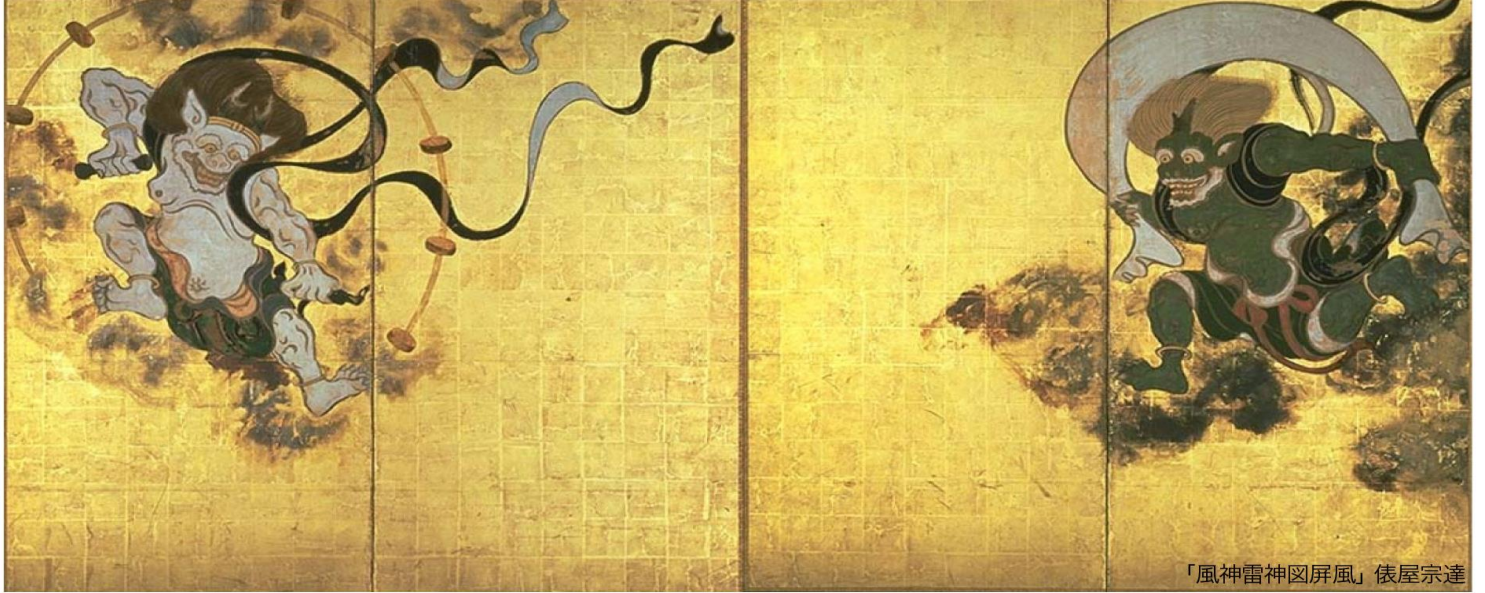


DEEP INSIDE



「風神雷神図屏風」 俵屋宗達

BY WILD INVESTORS

DEEP INSIDE

- | | | |
|---|-----------------------|-----|
| 1 | 米国「だけ」良性インフレでAIバブル始まる | 1 |
| 2 | 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール | 89 |
| 3 | 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール | 150 |

06

ワイルドインベスターズ
会員専用投資レポート
2023年6月号

01 米国「だけ」良性インフレでAIバブル始まる

2023年06月28日(水)

ワイルドインベスターズ代表 安間 伸

AIバブルが スタートし
極めて良好 米指標
信用不安が くすぶると
さらに資金が 米国に

行き場のない資金はAIバブルという「漠然とした」「大きなテーマ」に集中
米中小銀行や新興国の連鎖破綻もAIバブルを加速させる要因となる

これまで本文の最後に回していた「先月のパフォーマンス」
を、冒頭の「先月の市況」につなげることで類似の文章を減
らしました。ご了承ください。

文章内のリンクに飛んだとき、ブラウザによっては「戻る」ボタンを押しても元の文章に戻らずレ
ポート最初のページに戻ってしまうことがあります。そのような場合はリンクの上で右クリックをし
て「リンクを新しいタブで開く」を選択すると、別タブが開いてリンク先を読むことができます。青
文字アンダーラインがなくても飛べるリンクがありますのでお試しください。

「目次のページ番号」や文章内の「図表番号」「章の番号やタイトル」などは原則的に「相互参照」
となっており、クリックすると青文字アンダーラインでなくてもそのリンク先に飛ぶようになってい
ます。参照したい場合はお試しください(ただし相互参照になっていない場合もあります)。

レポートの後ろにすでに送信した会員さん向けメールを収録しています。「【再掲】投資戦略アップ
デート」の章で、[週末][特別]の2つに分かれています。これらにより時系列として何が起こった
のかを後から振り返ることができます。メールで送った内容ですから、覚えている方は基本的に読む
必要はありません。ただし読んだけれども忘れてしまった方や、途中から入会した方などはもう一度
読んでいただくと話がわかりやすくなると思います。

目次

1.	概要.....	3
2.	先月の市況：AI バブル発生で広がりのない上昇相場.....	5
3.	先月（2023年05月）のパフォーマンス.....	7
4.	FOMC、利上げ見送りが次回以降に再開の構え.....	10
5.	米インフレ再加速の気配.....	13
6.	原油、景気スローダウンと増産などで上値重い.....	23
7.	市場金利は「米景気後退がごく軽いもので終わる」と予想.....	26
8.	ドル実質金利さらに上昇.....	28
9.	人民元の下落が加速.....	30
10.	ISM 指数、製造・非製造ともにスローダウン。.....	34
11.	どうやら AI バブルが始まった.....	36
12.	大型グロス「だけ」で指数をムリヤリ持ち上げる.....	41
13.	米利益見通し、さらに持ち直しが明確に.....	45
14.	ジャンク債スプレッドは拡大、新興国スプレッドは縮小.....	49
15.	個人投資家心理は一気に強気転換.....	52
16.	FAAMG 時価総額比率、さらに上昇続く.....	54
17.	米国「だけ」良性のデマンド・プル・インフレ.....	57
18.	バブル退治で利上げすると、実質金利上昇でさらに米株バブルが加速する.....	60
19.	米住宅在庫低く、価格下げ渋り.....	62
20.	それでもアフォーダビリティ指数低く、販売「戸数」は伸びそうにない.....	66
21.	不動産ファンドがデフォルトしたほうが合理的な場合.....	68
22.	ノンリコの損失は中小銀行が被る.....	70
23.	AI バブル期の投資戦略.....	71
24.	局地的信用収縮は続く.....	75
25.	製造受けてもらえない中国半導体ファブレス企業、.....	78
26.	ポリコレ投資、ESG(SDGs)がダメになったので次は「トランジションファイナンス」.....	81
27.	まとめ：米国「だけ」良性インフレで AI バブル始まる.....	82
28.	【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール.....	89
	(20230519)日本株と米大型ハイテク爆騰。円売りヘッジ増加で日本株上昇スパイラル。中国、まるで大躍進や文化大革命。.....	89
	(20230526)やはり極端な「広がりのない相場」。ひっそり下げ続ける中国株と人民元。ラニーニャが終わったと思ったらエルニーニョ。.....	103
	(20230603)ドットコムバブル後半と同じ極端な二極化。徹底して避けるべき中国関連。より極端なバーベルポートフォリオへ。.....	111
	(20230609)金融機関、環境詐欺から続々逃亡。仮想通貨の終焉が近い。.....	121
	(20230616)米国「だけ」良性のデマンド・プル・インフレ。バブルを加速させる燃料が続々。.....	130
	(20230624)米利上げと再ブロック化で弱すぎる中国株。ワグネル反乱でロシアは急速に弱体化。.....	140
29.	【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール.....	150

(20230523)[大統領選]下院監視委員会「バイデン一族 9 人持つ 20 以上のペーパーカンパニー等に 1000 万ドル以上の外国資金が流れ込んだ」。ルーマニアからもバイデン一族に 3 億円。米司法省、HB 氏犯罪捜査から IRS 内部告発者とそのチームを全員排除。FBI のロシアゲート捜査には政治的バイアスがあり調査を開始すべきでなかったとダーラム最終報告。01 月 06 日爆弾魔捜査から外された元 FBI 捜査官「FBI は移動経路や車のナンバーもわかっており、39000 点以上の映像を持っているのに、犯人を捕まえたくない」。FBI 内部告発者の議会報告「FBI 上層部の政治的偏向が問題視されているが、現場レベルでもカネをエサにまともな法執行活動ができなくなっている」。レイ FBI 長官の議会証言に疑義を呈した情報分析官がセキュリティクリアランスを剥奪されたと内部告発。ほか 150

(20230525)[大統領選]証拠を出さなかったり裁判をすっぽかしたりで殺人者や発砲者を無罪にしていたセントルイス地区極左検察官が辞任。極左「連邦」検察官も辞任、監査長官室は偽証罪で起訴するよう司法省に勧告したのに司法省は拒否。FBI の FISA 悪用、トランプ派や共和党支持者を標的にしていたことが報告書や意見書から明らかに。GA 州最高裁、「郵送投票のスキャンデータと監査結果がまったく一致しない」件で下級審に差し戻し。下院監視委員会、不法移民 NGO に税金が使われていると FEMA への調査開始。NY 州最高裁判事代行がトランプ氏が裁判の特定の証拠について公に投稿することを制限する「ギャグ・オーダー」発出、これで民主党は反撃を恐れることなくトランプ氏を叩ける。エプスタイン氏、ゲイツ氏がロシア人ブリッジプレーヤーと不倫をしていたことを嗅ぎつけ慈善基金に資金を出すよう脅迫。ほか 225

(20230621)[大統領選]HB 氏捜査妨害で IRS や司法省から告発者続々。下院政府監督委員会、バイデン副大統領が金銭の見返りに外交政策を決めていた汚職疑惑について内通者による報告書の現物確認。「バイデン副大統領(当時)に賄賂を渡したと主張する外国人から、信頼できる人間の機密情報源を入手」。不法移民を送り返さない「聖域都市」では、たとえ禁錮 24 年を食らってもすぐ出てきてまた犯罪を繰り返す。NY 州の有権者情報をまとめ「選挙結果に問題がある」とした論文が情報戦ジャーナルの査読通過。ほか 272

(20230625)[大統領選]IRS 内部告発者 2 名議会証言書き起こし、HB 氏が中国の取引相手に「隣に父がいる」「カネを早く出せ」と脅迫。司法省官僚(FBI)が財務省傘下 IRS の捜査を妨害。バイデン一家への家宅捜索・事情聴取の一手手前まで行った。しかし要所要所で邪魔が入り、「おまえらのキャリアは終わりだ」と脅迫を受け、捜査は潰された。フロリダ連邦地方裁判所は 37 件の罪でトランプ前大統領を起訴。「この起訴が持つ破壊的な意味を、検察は理解しているのか？起訴状は大統領記録法(PRA)を完全に無視」と WSJ が批判。「65 プロジェクト」、トランプ派弁護士 100 人以上を暴露し資格を剥奪しようとするため今年数百万ドルを費やす予定。ほか 346

1. 概要

米国経済に関しては、先月に比べるとかなり楽観的になりました。

- 一部の銘柄が市場全体を牽引する **AI バブル**が始まった
- 経済指標を見ると、米国「だけ」**良性的デマンド・プル・インフレ**であることがはっきりしてきた。
- 米国の住宅市場は回復しつつあり、商業不動産(CRE)は**オフィスビルだけ注意**しておけば良い。不動産デフォルトの損失は米中小銀行が被る。
- **米中小銀行の信用収縮**や**新興国連鎖破綻危機**は続くが、それらは AI バブルを止めるのではなく加速させる要因となる

依然としてクレジットリスクが意識され、より安全な投資対象を求めて「**質への逃避**(Flight to quality = フライト・トゥ・クオリティ)」が続いています。しかしそれはまだ「株から国債へ」逃げ込むような強烈なものではなく、「株の中でより安全で成長が見込める銘柄にシフトする」という緩やかなものです。その逃避先はどうやら **AI 関連銘柄** になりそうで、「より大きく」「かつ漠然とした期待」によって資金が集まりそうな気配です。

状況としては引き続き、1990年代後半の**ドットコムバブル**に酷似しています。ほとんど単独で牽引した**情報技術セクター**は5年かけて1994年末の水準から10倍近くに膨れ上がり、その後2年半かけて2倍割れ（つまり高値から5分の1）にまで暴落しました。その上昇末期にはほとんどのセクターや銘柄が下落に転じていたのに、**少数の大型株が牽引することで指数全体を押し上げていた**のです。当時の状況で言えば、**今は97年アジア危機・98年ロシア危機の前に相当**するでしょうか。少数の銘柄が値上がりすることで指数全体が押し上げられる「**広がりのない相場**」も同じ。先月まではこの流れに乗るべきが否か迷っていましたが、今は「積極的にこの状況を利用しよう」と考えています。

一方で中国などの新興国や欧州は、米国の負担を押し付けられてますます厳しい状況になっています。時間が経つにつれて新興国が破綻し、その損失を他の新興国や欧州金融機関が被ることになるでしょう。

西側諸国は相変わらず**ポリコレ政策**によって自滅へと向かっています。不人気のESG(EDGs)投資を、**トランジションファイナンス**などと呼び変えて延命させようとしています。これも**すでに始まっている第三次世界大戦**の一形態ですが、その欺瞞に気付くまで西側は不必要な苦戦を強いられると考えます。

先月と比較すると弊社の「**三大潮流シナリオ**」のうち「**(1)ドットコムバブル型の米株上昇**」がAIバブルとして復活。「**(2)新興国クラッシュ**」は刻々と近づいている感じ。「**(3)再ブロック化**」は加速するばかりで、「**戦時経済色**」をさらに強めてゆくと考えます。

ワイルドインベスターズの三大潮流

1. **ドットコムバブル型の米株上昇**
2. **途中で新興国クラッシュ**
3. **再ブロック化**

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。しかし米株の中でもAI関連がブチ上がり、他はそうでもないという**二極化**が進むでしょう。したがって

米株ロング＋新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

米株ロングの中身を AI バブル対応にする

することを基本戦略とします。

2. 先月の市況：AI バブル発生で広がりのない上昇相場

2023年05月は**信用収縮懸念**がくすぶる一方、AI 関連銘柄が大きく上昇した月でした。米セクターでは情報技術・コミュニケーションサービス・一般消費財の3業種「だけ」が上昇。大型グロースが特に上昇しバリュースコアは下げました。これは弱い信用収縮の中で、有望な銘柄に投資が集中する動きが続いていたからと考えられます。MSCI ワールド株価指数はドルベースで-0.92%と下落。しかし円安による利益がそれを上回って円ベースでは+1.30%とプラスでした。MSCI 新興国株指数は香港株が引き続き大きく下げたことが影響し、円ベースで+0.56%にとどまりました。国際情勢としては米中対立がさらに加速し、西側諸国はこぞって中国への投資や技術供与を控えています。中国は上海に西側のビジネスマンを招いてその動きを逆行させようとしています。投資家はほとんど乗ってきません。米商業不動産の下落で米地銀は信用収縮が広がりそうですが、今は **AI バブルによる株式市場の信用創造がそれを上回っています**。このような局面は「**邪道の銘柄選択**」で、通常とは異なる投資戦略を採用しなくてはなりません。弊社はネットロングをやや回復させ、米株買い+新興国株売りの**本流ポジション**を継続します。

図表 1 は本レポートの最後にも提示している主要株価指数と通貨のパフォーマンスです。まず右側の「為替」の列を見ると円に対してドルは+2.25%と上昇。英ポンドは+1.15%、ユーロは-0.83%と**ドル高継続**でした。

真ん中の列は現地通貨ベースの主要株式指数リターンです。米 SP500 指数が+0.25%とほぼチャラだったのに対し、米 NASDAQ 指数は+5.80%と大きく上げました。主要新興国は香港や豪州が弱く、-1.65%と引き続きマイナスでした。

一番左は株価と通貨を合わせた「円ベース JPY 収益」です。MSCI ワールド株価指数はドルベースはマイナスだったものの円安に助けられて+1.30%。MSCI 新興国指数もドルベースのマイナスを円安がカバーして+0.56%でした。これにより株価全体が下げながら米株に対して新興国株が弱い「**ベア本流**」となりました。仮にこの一か月ずっと「米 SP500 買い+新興国売り」の**本流ポジション**を持ちっぱなしにしていれば約 1.94%の利益を得た計算となります。

図表 1 2023年05月のパフォーマンス（株価指数・円ベース）

	JPY収益	現地通貨	通貨	株価指数
通貨は円高。	1.30%	-0.92%	2.25%	世界MSCI WORLD GR
「米株買い+新興国売り」 で1.94%の利益	0.56%	-1.65%	2.25%	新興国EM
	2.50%	0.25%	2.25%	米SP500指数
米NASDAQは米SP500 を約5.67%下回った。	8.17%	5.80%	2.25%	米NASDAQ COMPOSI/d
	3.56%	3.56%	0.00%	東証TOPIX
日経はTOPIXを3.48% 上回った。	7.04%	7.04%	0.00%	日経平均
	-2.44%	-1.62%	-0.83%	独XETRA DAX PF/d
主要新興国株は香港・上 海・豪州が下げた。	-4.31%	-5.39%	1.15%	英FTSE 100 EOD IDX
	-2.88%	-2.06%	-0.83%	スペインIBEX 35 INDEX/d
	-6.05%	-8.35%	2.50%	香港恒生指数/d
	-4.18%	-3.57%	-0.63%	上海上証総合指数/d
	4.58%	3.74%	0.81%	ブラジルBVSP BOVESPA I
	3.68%	2.60%	1.06%	インドNIFTY 50/d
	4.41%	2.11%	2.25%	ロシアRTS INDEX
	7.60%	3.88%	3.58%	韓国KOSPI 200 INDEX
	-2.41%	-2.98%	0.59%	豪S&P/ASX 200
	0.84%	-1.37%	2.25%	金スポット
	-9.33%	-11.32%	2.25%	WTI原油先物期近
	-0.36%	-2.55%	2.25%	米国10年債リターン

図表 2 は米国のセクターパフォーマンスです。先月はドルベースで見ると 11 業種中 8 業種が下落し、総じて弱かったと言えます。しかし景気敏感セクターの中でも AI 関連が多い情報技術・コミュニケーションサービス・一般消費財などの大型グロース株が上昇し、それらだけで指数を押し上げました。金利敏感セクターは冴えませんでした。エネルギーはエネルギー価格下落のため、金融は銀行の不良債権懸念のためそれぞれ冴えませんでした。

図表 2 2023年05月の米国セクターパフォーマンス

	JPY収益	現地通貨	通貨	米SP500業種指数
エネルギー・金融・不動産はそれぞれ下げた。	-2.33%	-4.48%	2.25%	金融
金利敏感株は冴えなかった。	11.75%	9.29%	2.25%	情報技術
	-8.61%	-10.61%	2.25%	エネルギー
景気敏感セクターは AI バブル銘柄が高かった。	-1.29%	-3.45%	2.25%	資本財
	-2.30%	-4.44%	2.25%	ヘルスケア
	-4.10%	-6.21%	2.25%	必需品
	5.41%	3.09%	2.25%	一般消費財
	-4.26%	-6.36%	2.25%	公益
	-5.02%	-7.11%	2.25%	素材
	8.59%	6.21%	2.25%	コミュニケーション
	-2.50%	-4.64%	2.25%	不動産

図表 3 は米国の「バリュー・グロース」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。AI バブル発生により大型グロース「だけ」で指数を持ち上げた格好でした。信用リスクがクローズアップされているためか、信用度の低い小型株は引き続き弱いです。

図表 3 2023年05月の米国バリュー・グロースパフォーマンス

CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロース
総合	0.41%		
大型	0.71%	-4.12%	5.10%
中型	-2.65%	-5.22%	0.10%
小型	-1.99%	-3.47%	-0.03%

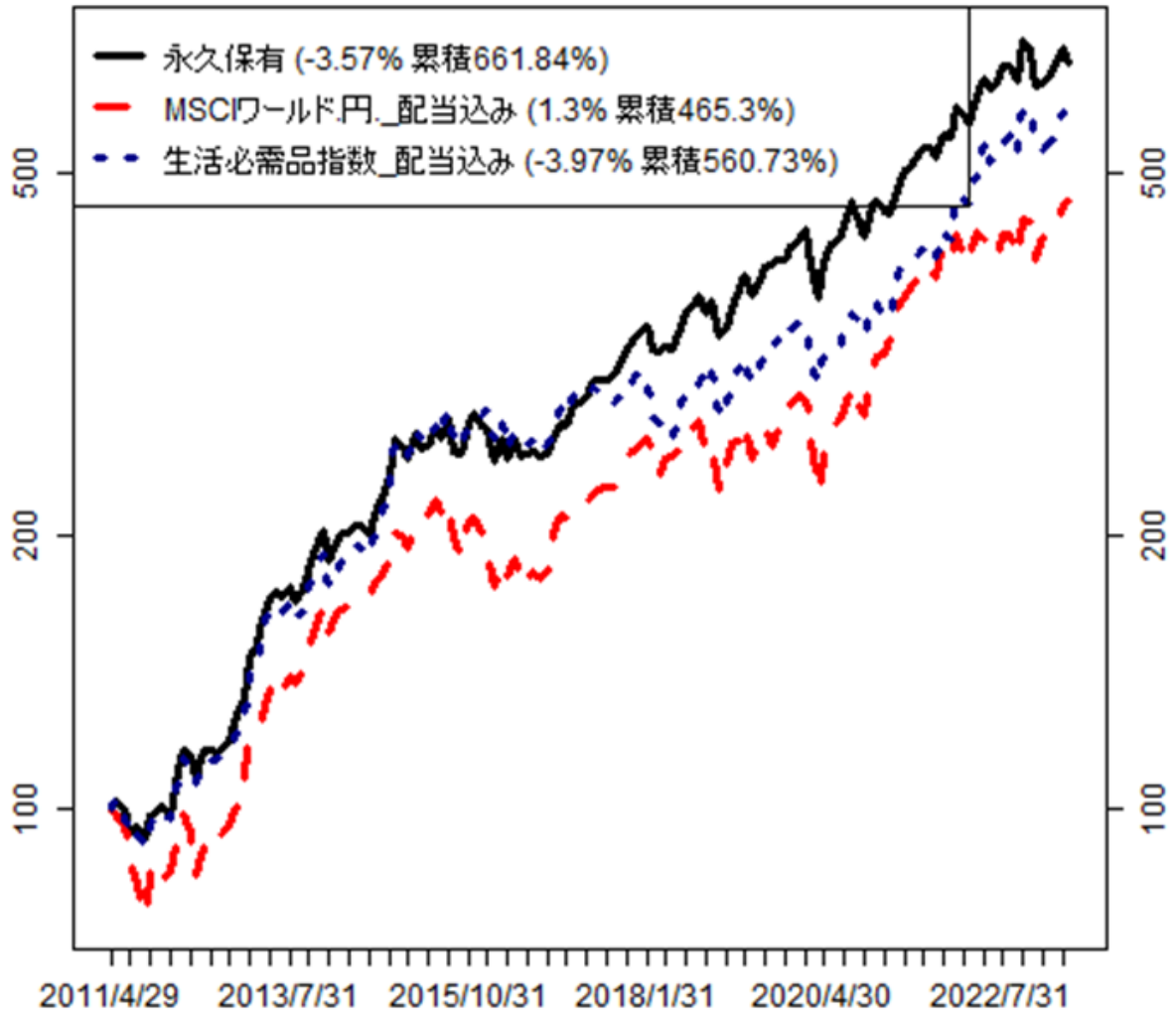
3. 先月（2023年05月）のパフォーマンス

「永久保有」はネットロング縮小が奏功し、個別の買いで損失食らうも必需品指数より軽微な損失で済みました。「グローバルマクロ」は永久保有部分の下げと個別銘柄の買いが高値でロングショートでも取り返せませんでした。「個別銘柄」は本流ポジションで利益得るも個別銘柄の買いが高値で指数に近い数字に終わりました。

- -3.57% 永久保有
- -1.85% グローバルマクロ
- +1.11% 個別銘柄

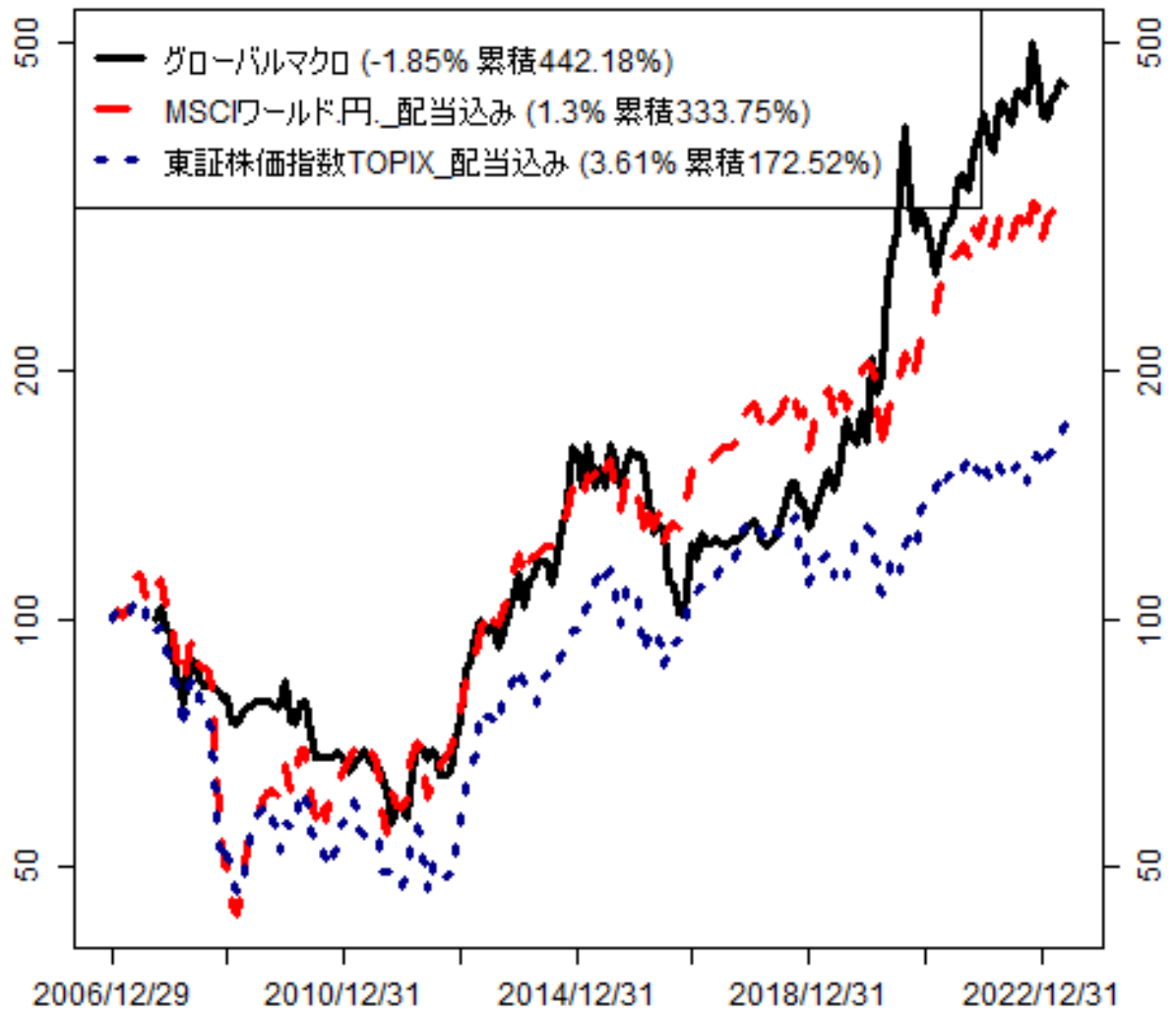
2011年5月からスタートした永久保有ポートフォリオのパフォーマンス

永久保有ポートフォリオ

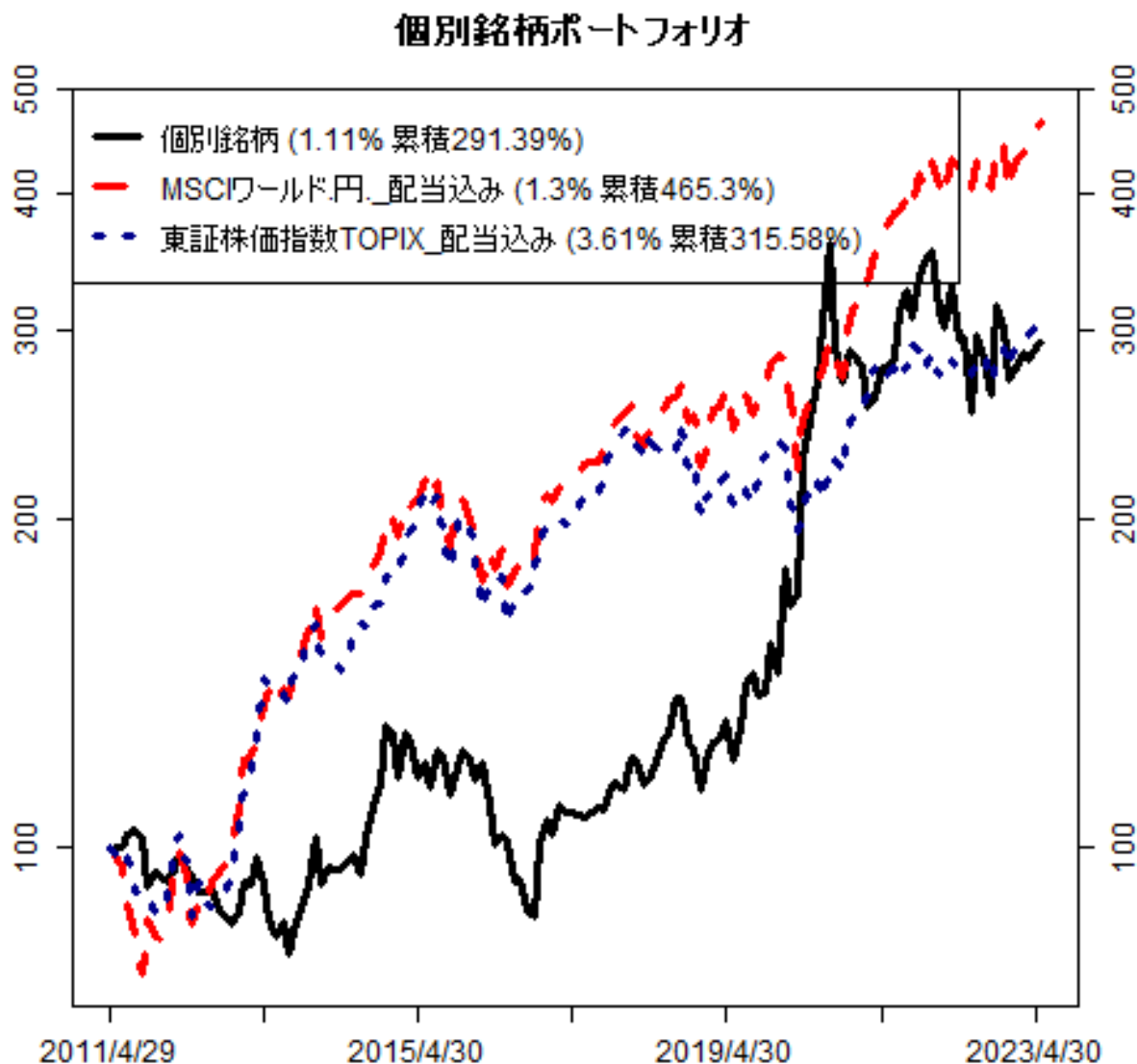


作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/5/31

グローバルマクロ(過去から引き継ぎ)



作成:wildinvestors.com, データ元:トムソンロイター, 最終日: 2023/5/31



作成:wildinvestors.com, データ元:トムソンロイター, 最終日: 2023/5/31

4. FOMC、利上げ見送りも次回以降に再開の構え

今週のFOMCでは、予想通り利上げを見送りました。

しかしFOMC参加者は、年末まで0.25×2回の利上げを想定しています。

どうやらリセッション懸念が後退し、インフレ懸念が再燃し始めたようです。

=====

F O M C 金利据え置き、ほぼ全員が利上げ再開予想とパウエル議長

2023年6月15日 3:09 JST 更新日時 2023年6月15日 5:57 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-06-14/RW980MT1UM0W01?srnd=co.jp-v2>

金利据え置きで、追加情報と政策への意味合いを精査できる

フェデラルファンド誘導目標レンジは5-5.25%

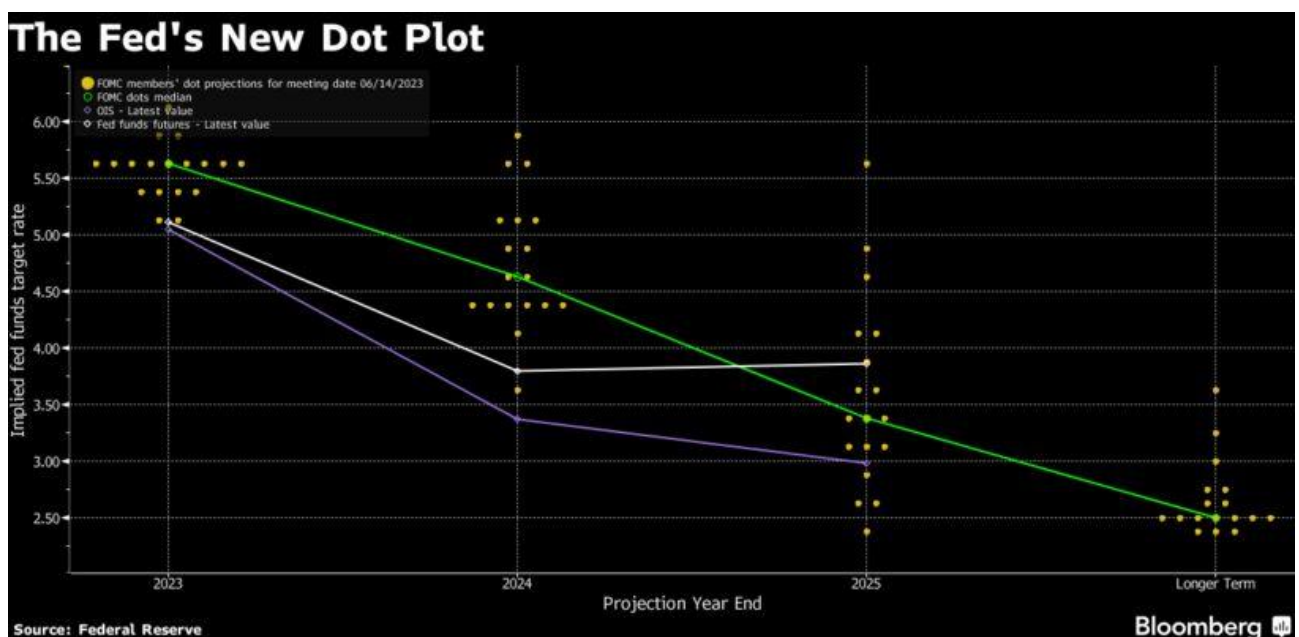
米連邦公開市場委員会（F O M C）は13、14日に開催した定例会合で、主要政策金利を据え置くことを決定。過去1年余り続けてきた利上げをいったん停止した。ただインフレ沈静化に向けて引き締めを再開する可能性が高いとのシグナルも発した。市場の見通しより多い追加利上げを予想している。

F O M C 声明：金利据え置くことで追加情報と金融政策への含意見極め

政策決定後に発表された声明では、「今会合で誘導目標レンジを据え置くことで、委員会は追加の情報と金融政策への意味合いを精査できる」と記された。

今回の政策決定は全会一致だった。フェデラルファンド（F F）金利誘導目標レンジは5-5.25%。

The Fed's New Dot Plot



最新のドット・プロット（金利予測分布図）出所：F R B

同時に発表されたF O M C参加者による最新の経済・金利予測では、中央値で政策金利が年末までに5.6%に上昇すると予想されていることが示された。前回の予測では5.1%だった。今回の予測では、F O M C参加者18人のうち12人が5.5-5.75%の中央値レンジ、ないし同レンジを上回る予想を示し、インフレ抑制のため追加引き締めが必要との考えで大半の当局者が一致していることが示された。

米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は会合終了後の記者会見で、インフレを鈍化させるためには 2023 年中に「幾分か」の追加利上げが適切になると、ほぼ全ての政策当局者が予想していると説明。7 月にも追加利上げがあり得るかについては明言を避けた上で、7 月は会合をしてみないと結果が分からない「ライブ」な FOMC 会合になると強調した。

また「インフレ圧力は高い状態が続いており、インフレ率を 2% に戻すプロセスにはまだ長い道のりが残されている」と語った。

その上で、これまでの速いペースでの利上げを踏まえ、FOMC は今会合で金利を据え置くことが「賢明と判断した」とし、利上げ停止は政策措置のペース鈍化の継続だと説明した。

「われわれの政策は広い領域をカバーしたが、引き締め十分な効果はまだ実感されていない」と議長は述べた。

(略)

=====

しかし一方、市場は「次回 FOMC で 0.25 ポイントをあと 1 回利上げすると予想しています(図表 4)。その水準が金利引き上げのピーク (ターミナルレート) になり、年末から利下げが始まって 4.00% 程度まで約 1.50 ポイントの引き下げられると舗装しています。つまり

リセッションの可能性が減り、目先のインフレを心配するようになった

ということです。

図表 4 FED WATCH TOOL による予想 FF レート)

2023/06/16

FOMC利上げ見送り。 しかし市場は0.25をあと1回



06月15日
FOMC直後

05月04日
FOMC直後

MEETING PROBABILITIES														
MEETING DATE	250-275	275-300	300-325	325-350	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525	525-550	550-575	575-600
2023/07/26						0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.5%	64.5%	0.0%	0.0%
2023/09/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.3%	61.0%	7.7%	0.0%
2023/11/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	53.0%	22.1%	2.1%
2023/12/13	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.1%	45.5%	29.8%	7.1%	0.5%
2024/01/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	25.3%	40.9%	23.2%	5.2%
2024/03/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	16.8%	34.4%	30.7%	12.8%	2.4%	0.2%
2024/05/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	3.6%	17.7%	34.2%	29.7%	12.2%	2.3%	0.1%	0.0%
2024/06/19	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	2.4%	12.7%	28.3%	31.3%	18.5%	5.8%	0.9%	0.1%	0.0%
2024/07/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	1.8%	10.0%	24.3%	30.5%	21.8%	9.1%	2.2%	0.3%	0.0%	0.0%
2024/09/25	0.0%	0.0%	0.1%	1.5%	8.6%	21.7%	29.4%	23.3%	11.3%	3.4%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%
2024/11/06	1.0%	6.2%	17.4%	26.9%	25.3%	15.3%	6.0%	1.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2024/12/18	0.0%	0.7%	4.4%	13.5%	23.6%	25.9%	18.8%	9.3%	3.1%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%

MEETING PROBABILITIES														
MEETING DATE	175-200	200-225	225-250	250-275	275-300	300-325	325-350	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525
2023/06/14				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.6%	83.4%
2023/07/26				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.3%	53.9%	36.9%
2023/09/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	42.7%	41.1%	9.2%	
2023/11/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.2%	38.8%	41.3%	12.7%	1.0%	
2023/12/13	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	7.1%	38.9%	40.5%	12.4%	1.0%	0.0%	
2024/01/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	7.5%	38.9%	40.2%	12.2%	1.0%	0.0%	0.0%
2024/03/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	10.3%	39.0%	37.7%	11.2%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%
2024/05/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	3.5%	18.2%	38.6%	30.4%	8.4%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2024/06/19	0.0%	0.0%	0.2%	2.2%	12.1%	30.3%	33.8%	17.4%	3.8%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2024/07/31	0.0%	0.1%	1.7%	10.1%	26.6%	33.1%	20.8%	6.6%	1.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2024/09/25	0.7%	4.8%	16.2%	29.0%	28.5%	15.5%	4.5%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2024/11/06	0.0%	0.5%	3.5%	12.6%	24.9%	28.7%	19.7%	8.0%	1.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

17

<https://www.cmegroup.com/ja/markets/interest-rates/cme-fedwatch-tool.html>

(出所：CME フェドウォッチツール)

<https://www.cmegroup.com/ja/markets/interest-rates/cme-fedwatch-tool.html>

5. 米インフレ再加速の気配

FRB の懸念はわからぬでもありません。というのも

米国のインフレは「前年同月比」で見ると急低下しているように見えますが、実はここ数か月再加速する傾向が見られる

からです。

5月の米「総合」CPIは前年比で上昇率が鈍化し、「今晚発表されるFOMCで利上げは見送られる」との観測が強まったとされています。

しかし「コア」CPIはまだ前年同月比では5.3%上昇し、予想を上回っていました。

=====

米消費者物価指数、5月は前年比で伸び鈍化—利上げ休止の余地

2023年6月13日 21:37 JST 更新日時 2023年6月14日 1:20 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-06-13/RW6YU4TOG1KW01>

総合CPIは前年比4%上昇、21年3月以来の低い伸び

コアCPIは前年同月比5.3%上昇—前月比0.4%上昇

5月の米消費者物価指数（CPI）統計で、物価上昇ペースの減速が示された。

米連邦公開市場委員会（FOMC）が今週の会合で過去1年余り続けてきた利上げを休止するとの論拠を補強する材料となった。

キーポイント

総合CPIは前月比0.1%上昇—市場予想と一致

前月は0.4%上昇

前年同月比では4%上昇—市場予想4.1%上昇

前月は4.9%上昇

変動の大きい食品とエネルギーを除くコアCPIは前月比0.4%上昇—市場予想と一致

前月も0.4%上昇

前年同月比では5.3%上昇—市場予想5.2%上昇

前月は5.5%上昇

総合、コアともに前年同月比の上昇率が4月を下回った。総合CPIの前年比4%上昇は、2021年3月以来の低い伸びとなった。

コアCPIの前月比は3カ月連続で0.4%上昇。総合CPIの前月比（0.1%上昇）には、ガソ

リン価格の低下が影響した。

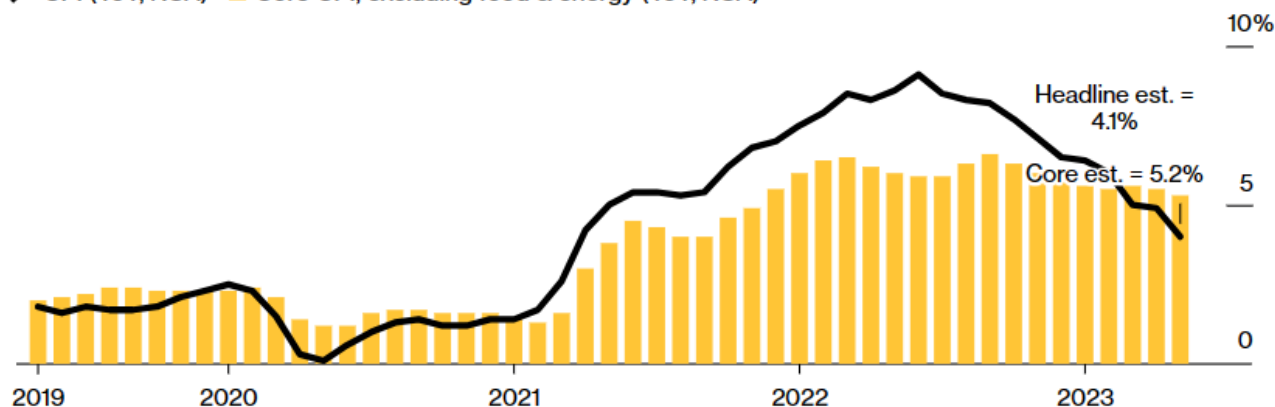
Price Pressures in the US Ease

Annual headline inflation of 4% in May was the lowest since March 2021

Price Pressures in the US Ease

Annual headline inflation of 4% in May was the lowest since March 2021

／ CPI (YoY, NSA) ■ Core CPI, excluding food & energy (YoY, NSA)



Source: Bureau of Labor Statistics

Source: Bureau of Labor Statistics

FOMCは利上げを11会合連続で実施するか、経済状態を見極めるために休止するかの判断を14日に示す。

パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長を含む複数の米金融当局者は、必要に応じてこの先引き締めを行う可能性を維持した上で、今回のFOMC会合では利上げ見送りを支持する考えを示唆している。エコノミストらは総じて政策金利据え置きを見込んでいるが、7月会合での政策判断においては同月に発表される次回のCPIが鍵を握る。

調査会社インフレーション・インサイト創業者のオメイア・シャリフ社長は「来月からコアCPIが大幅に軟化する公算が大きいことを示唆している点で、かなり良い統計だ」とレポートで指摘。その上で「現状からすると、7月利上げの確率を低下させるほど弱いコアCPIが示されるかどうかは疑わしい」と付け加えた。

5月に前月比で上昇した項目は住居費や中古車、自動車保険など。一方、航空運賃や家庭用調度品などは低下した。

ブルームバーグの計算に基づく、エネルギーと住宅を除いたサービス価格は前月比0.2%上昇。コロナ禍前に見られた伸び率並みとなった。前年同月比では4.6%上昇と、昨年後半に付けたピークからの鈍化傾向が続いた。

「コアインフレの鈍化は緩慢」

ブルームバーグ・エコノミクスのエコノミスト、アナ・ウォン氏とジョナサン・チャーチ氏は5月CPIについて、「6月のFOMC会合に利上げ見送りの余地を与える。だが、コアインフレの鈍化ペースが緩慢なことは、米金融当局が年内に利下げする可能性がいかにかに低いかを浮き彫りにしている」と指摘した。

サービス分野の最大項目で総合CPIの約3分の1を占める住居費は、前月比0.6%上昇と、伸びが再び加速した。家賃の高止まりやホテル宿泊費の上昇が全体を押し上げた。

ガソリン価格は同5.6%低下。食品は小幅に上昇。3、4月は低下していた。外食の伸びは加速した。

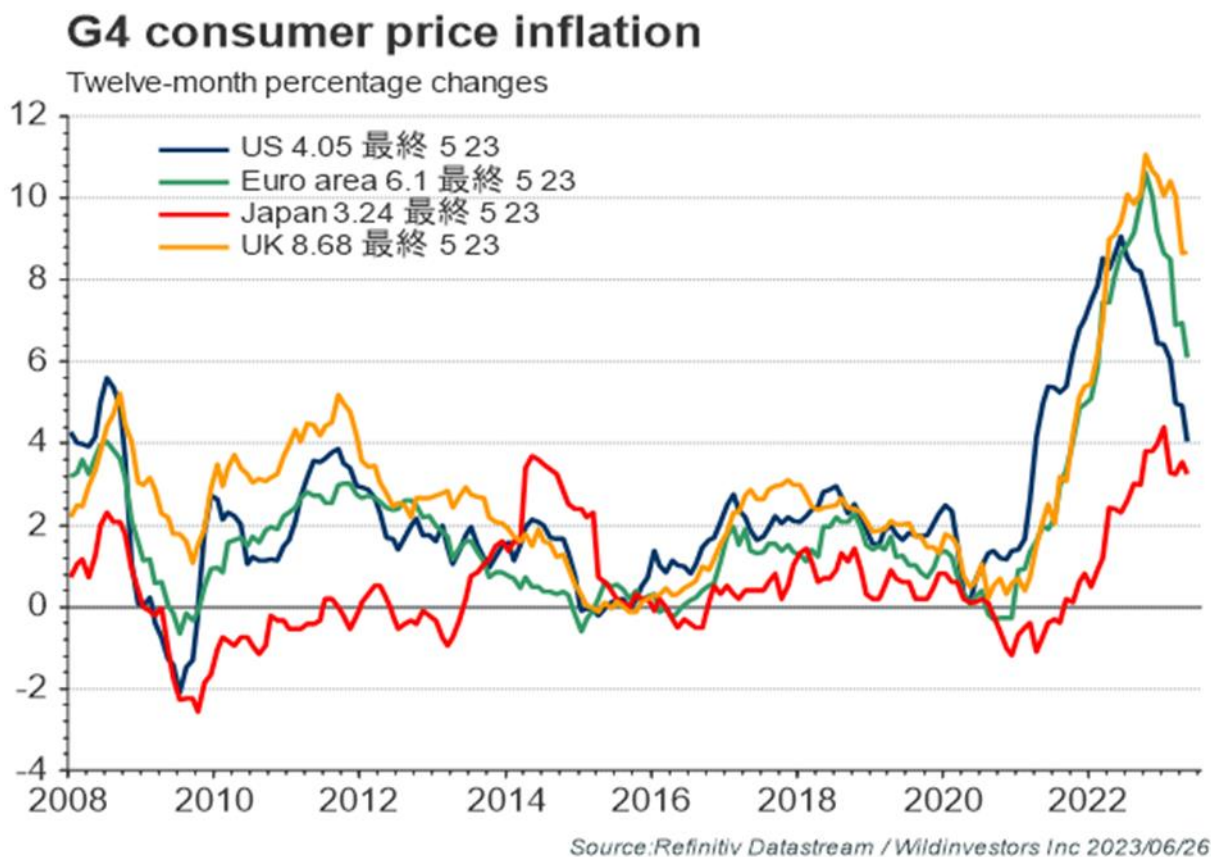
食品とエネルギーを除いたコアの財価格は0.6%上昇と、2カ月連続で同じ伸び。

CPIと別に発表された統計によれば、インフレ調整後の実質平均時給は5月に前月比0.3%増加と、今年最高の伸び。前年同月比では0.2%増と、この2年余りで初めての増加だった。(略)

=====

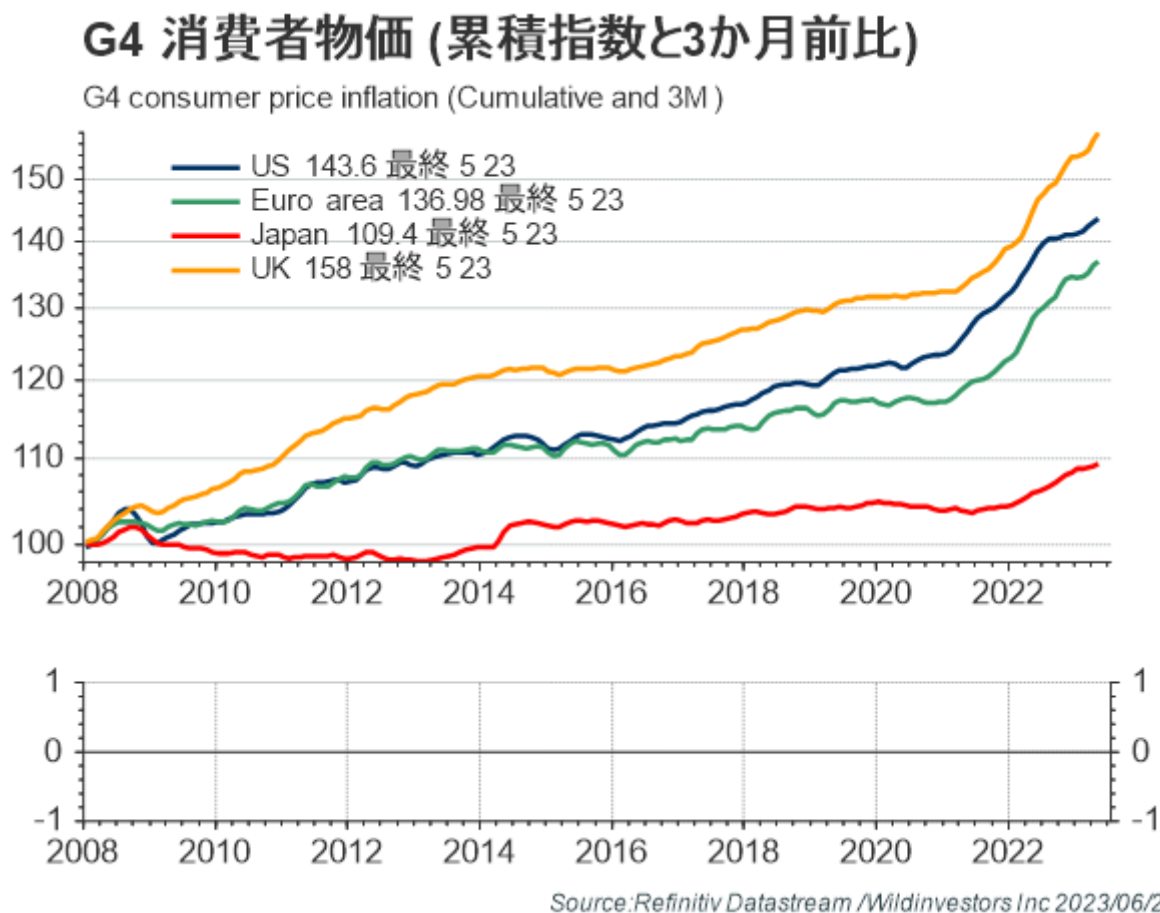
主要国のインフレは「前年同月比で見ると」急低下しているように見えます。**米国**の総合CPIは前年比で前月の+4.93%から+4.05%と順調に低下(図表5)。**ユーロ圏**は前月の+6.99%から+6.10%に低下しています。**英国**まだ3月の数字ですが、こちらは前月の+10.06%から+8.68%と急低下。日本も3月の数字ですが+3.26%から+3.24%とわずかに低下しました。

図表5 主要国インフレ



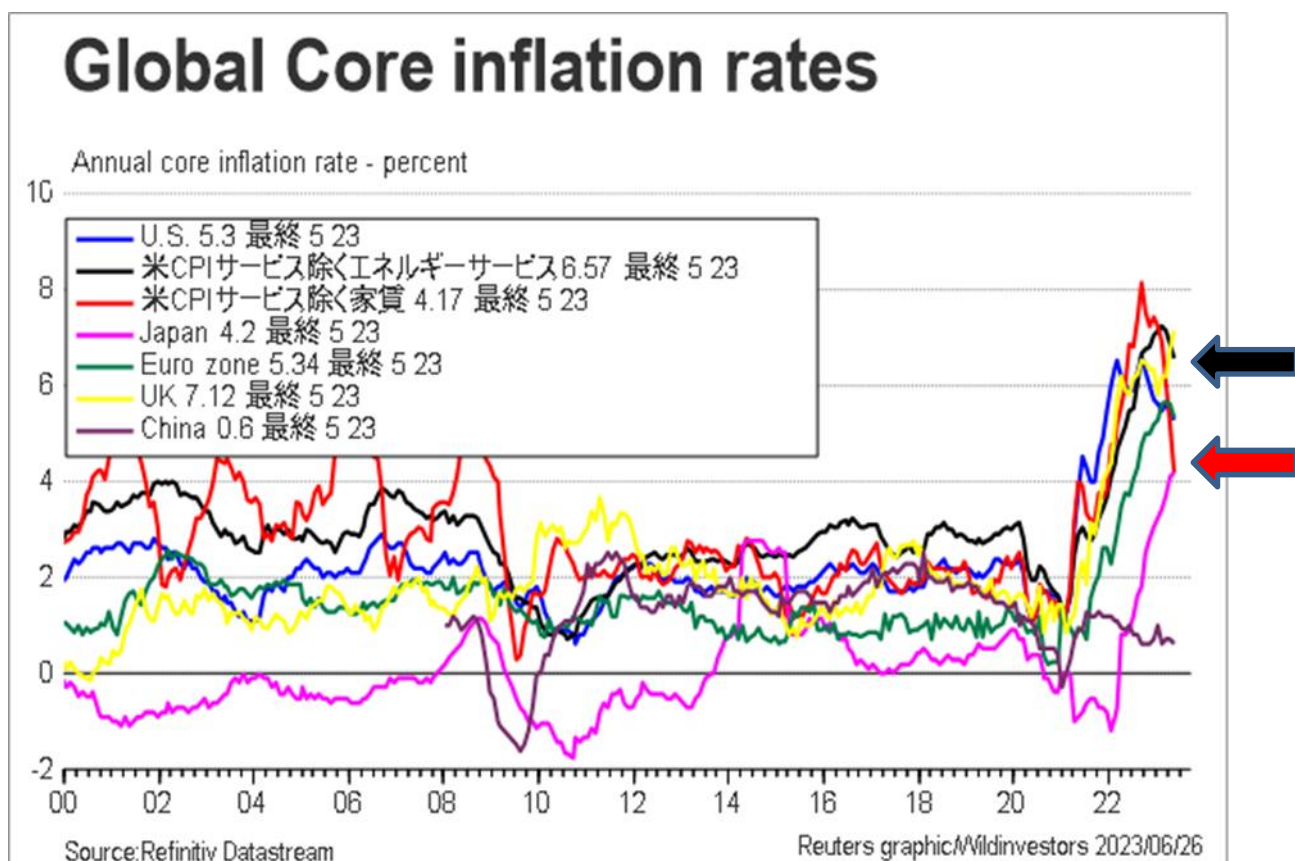
ところがこれを累積指数（3 か月移動平均、対数目盛）で見ると、伸び率がまた加速してきているのです。米国もそうですが、特に英国とユーロ圏の伸びが気になります（図表 6）。

図表 6 主要国インフレ（累積指数と3か月前比）



各国のコアインフレ率を比較すると米国は+5.23%と若干低下（図表 7）。しかしパウエル FRB 議長が重視されている「**コアのサービス価格**=エネルギーサービスと家賃を除いたサービス価格」と関連が深い「**米 CPI サービス除くエネルギーサービス**」は前年比で+6.84%から+6.57%へとさらに低下する一方で「**米 CPI サービス除く家賃**」は前年比+5.18%から+4.17%へ急低下しました。ということはつまり米 CPI サービス指数のうちエネルギーサービスが下げる一方、家賃はさほど下げない傾向が続いているということなのでしょう。

図表 7 主要国コアインフレ

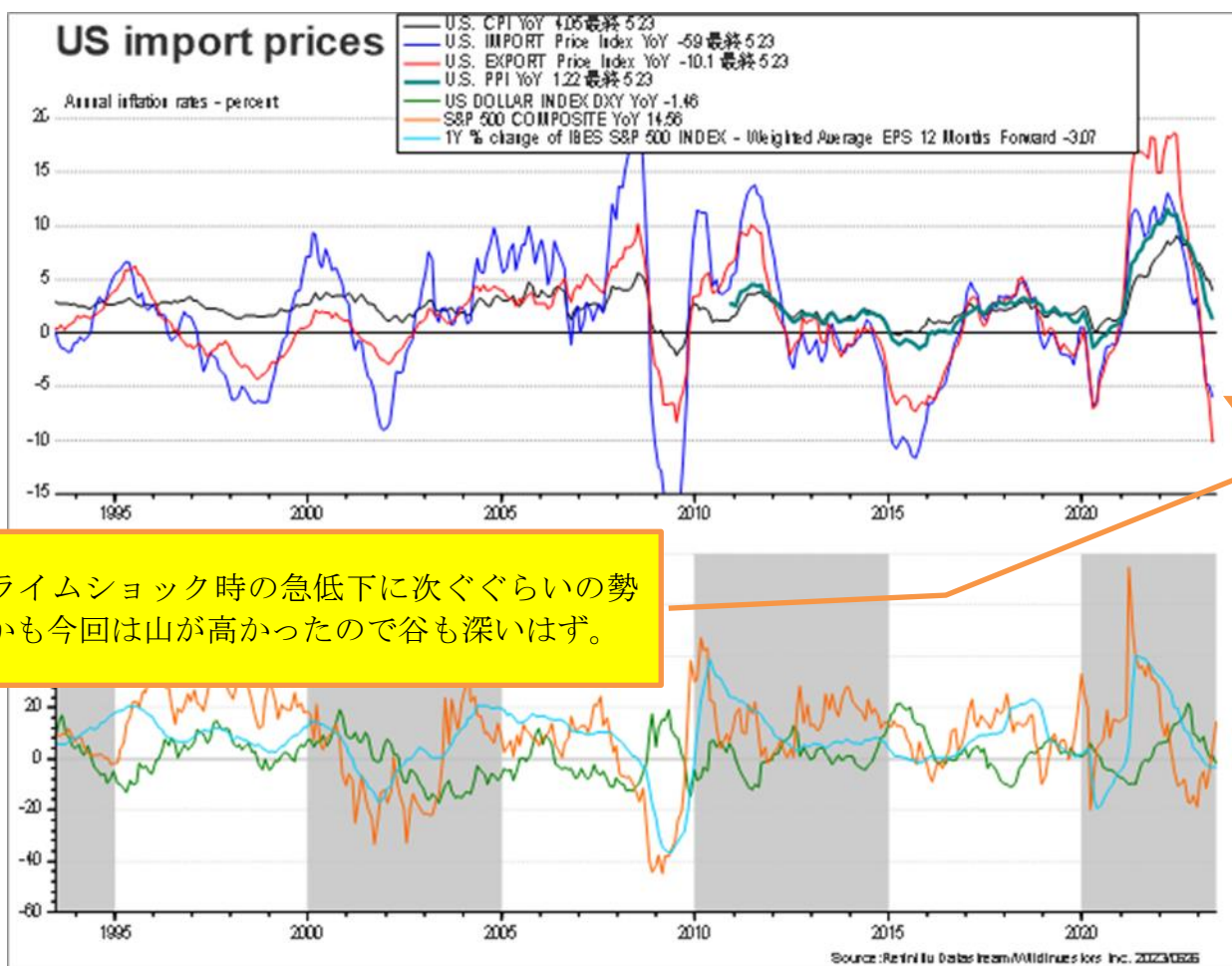


05月の米輸入物価は前年比で-4.80%から-5.90%へ、輸出物価は-5.92%から-10.10%へとそれぞれマイナスが急拡大（図表8）。「数か月以内にマイナスに突入する」と2022年12月のレポートに書きましたが、少し足踏みしたあとサブプライムショック時よりやや緩い程度の凄まじい勢いで急低下しています。引き続き、

「今回は輸出入物価の山が高かったなので谷も深い」

と想定しています。物価の落ち着きの割に金利が高止まりすることによって実質金利が高く維持され、世界中の資金が米国へと向かう可能性があります。

図表 8 米国の輸出入物価、ドル円、株価指数

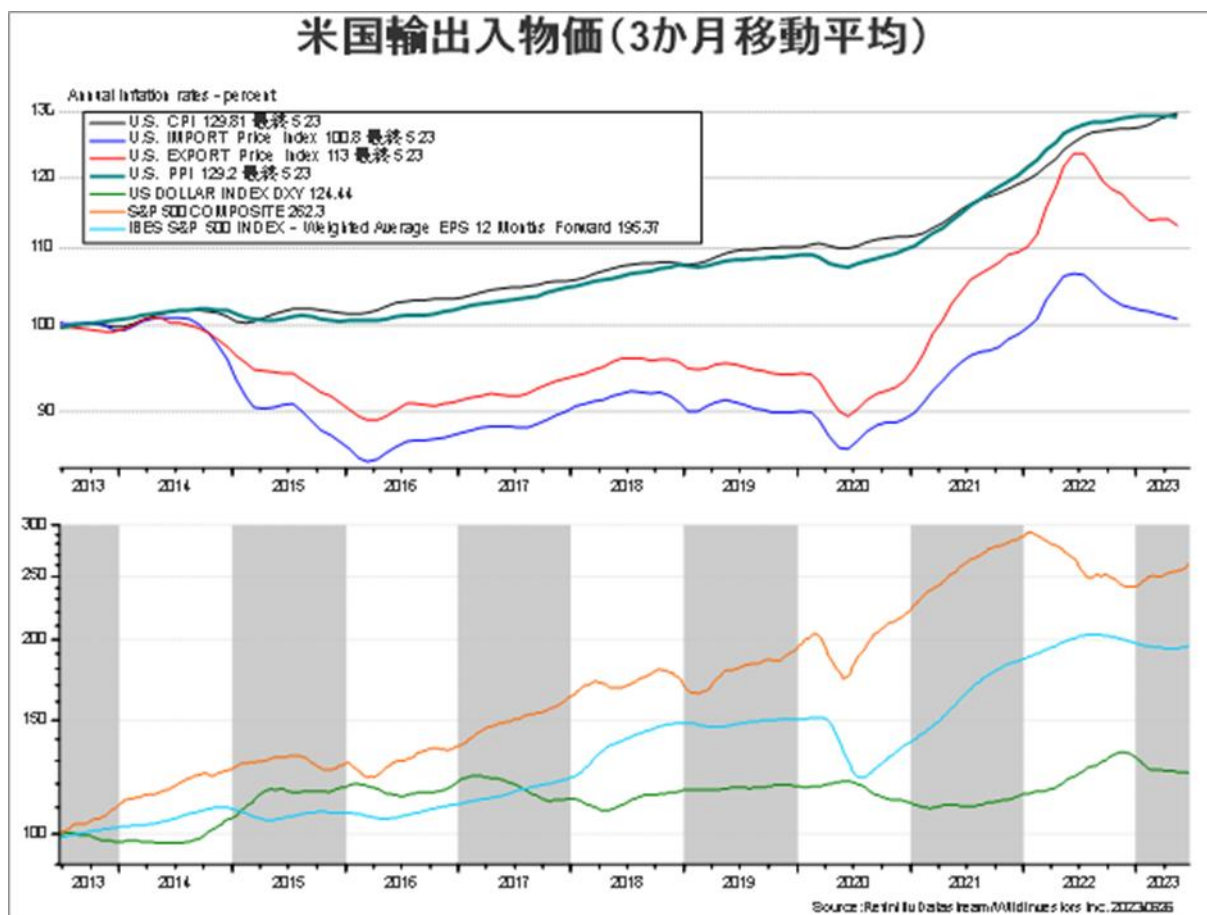


これも CPI 総合指数と同じように、累積指数 (3 か月移動平均、対数目盛) で見てみます (図表 9)。

こちらは米輸入物価・輸出物価ともに低下傾向が続いているので、米国内ほどインフレ圧力は強くありません。これは外需が弱く、モノのインフレはほとんど心配ないという弊社の予想を裏付けています。

ただし 2022 年 6 月がピークなので、おそらく来月発表の輸出入物価は「前年比でマイナスが拡大する」のは来月発表文で終わりとなるでしょう。その後もマイナス圏に留まるものの、マイナス幅は縮小してゆくことが予想されます。また米ドル指数が下げ始めてから半年以上経っているので、「通貨高によるインフレ抑制効果」も薄れて輸出入物価は上昇しやすくなってくると考えます。

図表 9 米国輸出入物価、ドル円、株価指数（3か月移動平均）



もう少し小さなインフレの懸念材料を付け足すとすれば、**エルニーニョ現象**がすでに発生していることが挙げられます(図表 10)。エルニーニョ現象では北半球の先進国は冷夏になるとわれます(図表 11)。野菜などが不作になれば、またインフレ懸念が台頭してもおかしくありません。

図表 10 エルニーニョ現象、すでに発生中

エルニーニョ／ラニーニャ現象の発生確率（予測期間：2023年4月～2023年10月）

年	月	平均期間	発生確率	
2023年	4月	2023年2月～2023年6月	100	
	5月	2023年3月～2023年7月	100	
	6月	2023年4月～2023年8月	100	
	7月	2023年5月～2023年9月	100	
	8月	2023年6月～2023年10月	90	10
	9月	2023年7月～2023年11月	90	10
	10月	2023年8月～2023年12月	90	10

■ エルニーニョ現象
 ■ 平常
 ■ ラニーニャ現象

図表 11 エルニーニョ現象だと、北半球先進国は冷夏になる

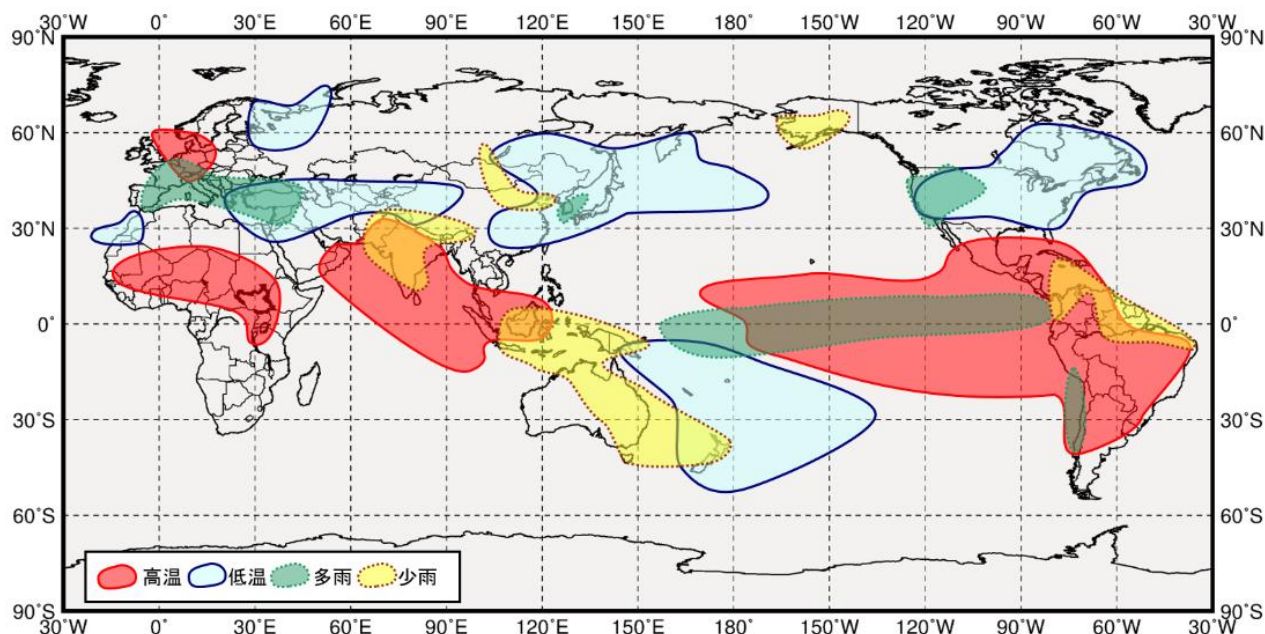


図2 エルニーニョ現象発生時の6～8月（北半球の夏）の天候の特徴

（出所：https://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/data/el_nino/learning/tenkou/sekail.html）

ただし先週、欧州からアフリカにかけて異常な海洋熱波を観測したようです。上記（図表 11）を見るとエルニーニョ現象時は北欧やドイツが先進国としては例外的に暑くなる傾向がありますが、それとアフリカ中央部の高温地域が広がってくっついた感じでしょうか。今のところ農作物等への影響は聞こえてきませんが、エルニーニョ現象とともに注意しておきます。

=====
北大西洋で異常な海洋熱波、「前代未聞」と専門家

2023.06.21 Wed posted at 12:26 JST

<https://www.cnn.co.jp/world/35205511.html>

(CNN) 北大西洋の一部で、海水温が急激に上昇している。英国とアイルランドの沖合では異常な海洋熱波が観測され、海洋生物に与える影響が懸念されている。

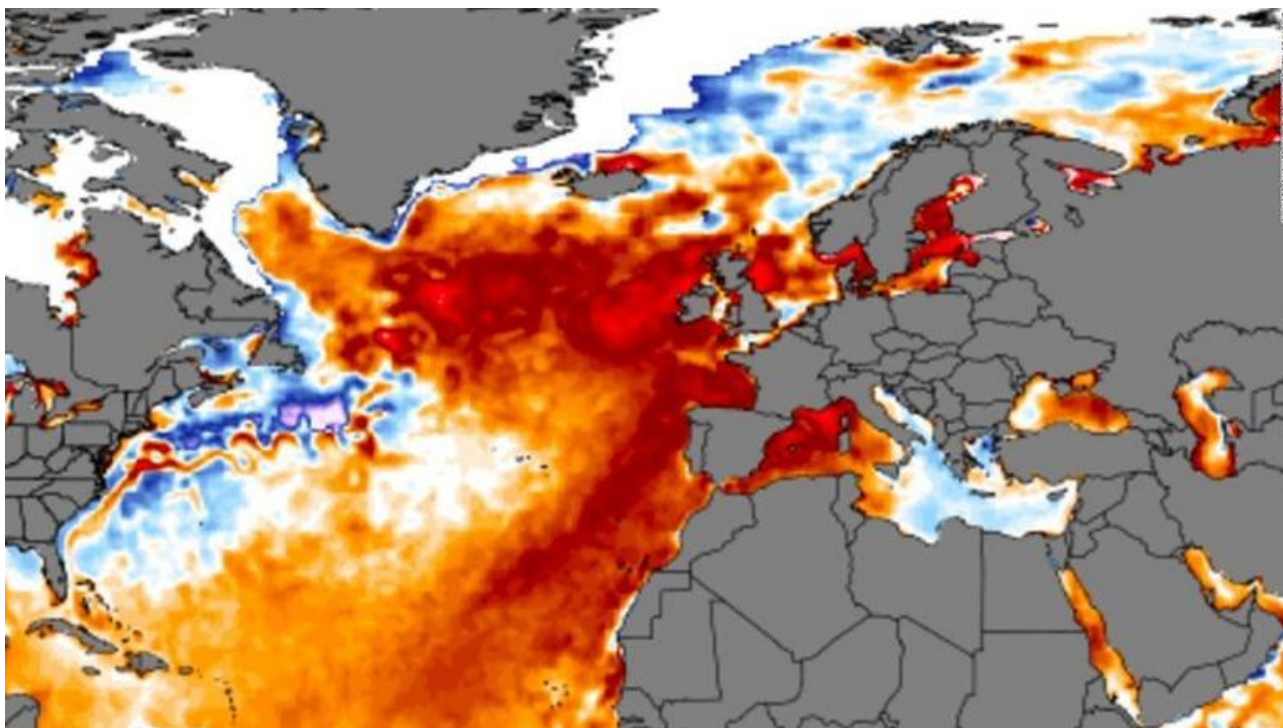
米海洋大気局 (NOAA) によると、北海はカテゴリー4 (極度) の海洋熱波に見舞われており、所によっては海水温が通常よりも最大で5度高くなっている。

海面温度は世界的に上昇しており、4月と5月の海面温度は1850年に観測が始まって以来、最高を記録した。

英気象庁によれば、北大西洋の5月の温度は平均を約1.25度上回った。

英スウォンジー大学のリチャード・アンズワース准教授は今回の大西洋の海洋熱波を「前代未聞」の現象と位置付け、「この地域の気候変動に関する最悪の予測をはるかに超えている。この海域のこれほど急激な変化は本当に恐ろしい」とCNNに語った。

魚類やサンゴ、海草といった海洋生物にとってのリスクは大きい。こうした生物は特定の範囲内の温度での生息に適応しており、水温が上昇すればストレスを受けて死ぬこともある。



(略)

=====

6. 原油、景気スローダウンと増産などで上値重い

WTI 原油先物は引き続き軟化（図表 12）。

世界景気の足取りが鈍く、特に中国の景気回復期待が空振りに終わったからなどと説明されています。

図表 12 WTI 原油先物



(出所：investing.com <https://jp.investing.com/commodities/crude-oil-streaming-chart>)

また一方、イラン原油輸出が日量 160 万バレルに急増し昨年秋以降ではほぼ倍になったという記事もありました。

「OPECプラスで同じく経済制裁の対象となっているロシアとベネズエラ両国に加え、イランによる供給拡大が上乗せされ相場を圧迫している」

とのこと。

これは「不況になれば減産の足並みがそろわず、エネルギー価格が上がらなくなる」と書いてきた弊社予測通りです。

しかしそれらの原油は、いったいどこに流れているんですかね？

インドなどを經由して西側に流れているのなら、制裁の意味はあまりないかもしれません。

さらに中国がそれらを買って、石油覇権を米国から奪い取ろうとしている動きの方が恐ろしいです。

=====

イラン原油輸出、18 年以來の水準に急増－相場のさらなる重しに

2023 年 6 月 17 日 2:51 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-06-16/RWCMJCT0G1KW01?srnd=co.jp-v2>

輸出量は米国の制裁復活以降で最高－ケプラー・SVBなど分析

OPECプラス、市場の均衡維持への取り組み一段と難しく

イランの原油輸出量がここ約 5 年で最大に増えており、同国は再び地政学的な影響力を強めている。一方、イランによる供給拡大は不安定な国際原油市場にとってリスクとなる。

同国の原油輸出量はトランプ前米大統領がイラン核合意から離脱し、経済制裁を復活させた 2018 年以降で最高水準に回復した。データ・分析企業ケプラー、エネルギーコンサルティング会社の SVB エナジー・インターナショナルや FGE、国際エネルギー機関 (IEA) などのアナリストが分析した。その大部分は中国が割引価格で購入しているという。

イランは経済的な孤立になお苦しんでいるものの、長年対立していたサウジアラビアとの国交正常化に乗り出し、中国との関係を強化。米国との関係改善も探り始めるなど、国際的な立場を強めつつある。

だが、イランによる供給拡大は、景気の弱含みや安価なロシア産原油が重しとなっている原油市場にとってさらなる逆風だ。

ケプラーによると、米国の制裁措置が解除されていないにもかかわらず、イランの原油輸出量は 5 月に日量 160 万バレルに達した。昨秋以降ではほぼ倍増だ。IEA はイランの産油量が日量 290 万バレルと、2018 年終盤以来の水準に回復したと分析。SVB や FGE などはおそらく日量 300 万バ

レルを超える」と推定している。

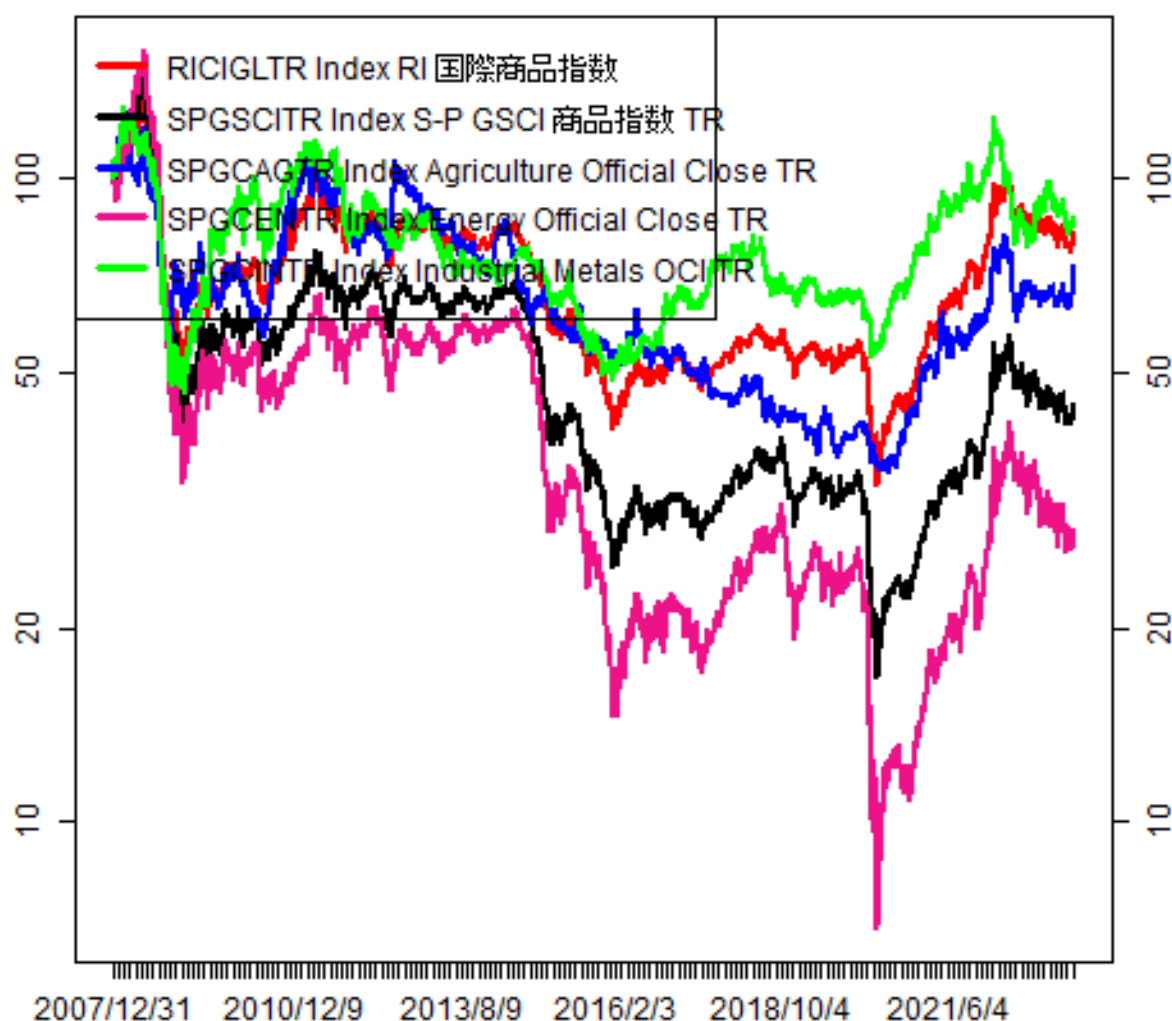
石油輸出国機構（OPEC）内外の主要産油国で構成する「OPECプラス」にとっては、市場の均衡維持への取り組みがさらに難しくなりそうだ。OPECプラスで同じく経済制裁の対象となっているロシアとベネズエラ両国に加え、イランによる供給拡大が上乗せされ相場を圧迫している。原油の国際指標となる北海ブレント先物は年初来12%下落し、バレルあたり75ドル前後で推移。ゴールドマン・サックスやJPモルガン・チェースなどによる原油価格見通しの下方修正が相次いでいる。（略）

=====

コモディティ指数は下落トレンドが継続。食料がやや反発した以外は、産業用金属・エネルギーいずれもやや上昇したものの下落トレンドのレンジ内です（図表13）。

図表13 主要コモディティ指数

相対株価 vs 比較なし(絶対株価) (1)

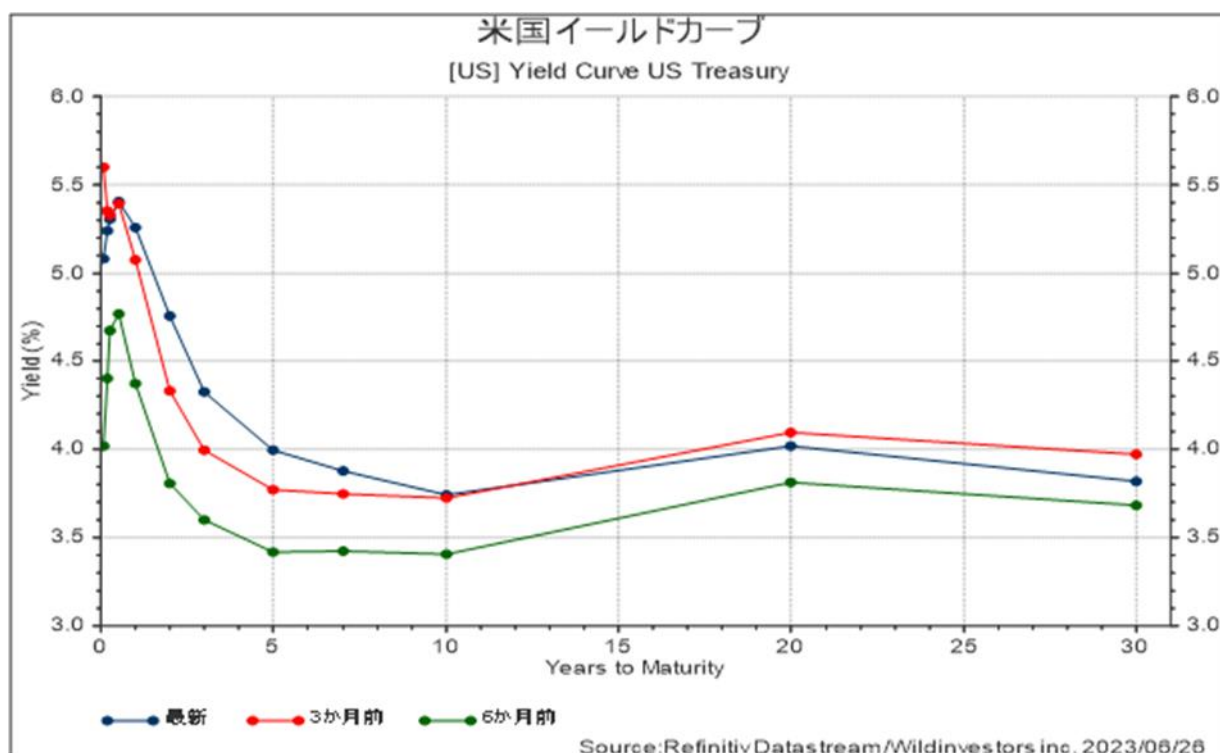


作成:wildinvestors.com,データ元:トムソンロイター,最終日:2023/6/23

7. 市場金利は「米景気後退がごく軽いもので終わる」と予想

米国国債のイールドカーブは**逆イールド**が続いています（**図表 14**）。短期金利が 5.5%に迫る勢いで、5-10 年はやや上昇して 3.7%前後になりました。これは「景気後退がごく浅いもので終わる」と市場が考え始めたからかもしれません。

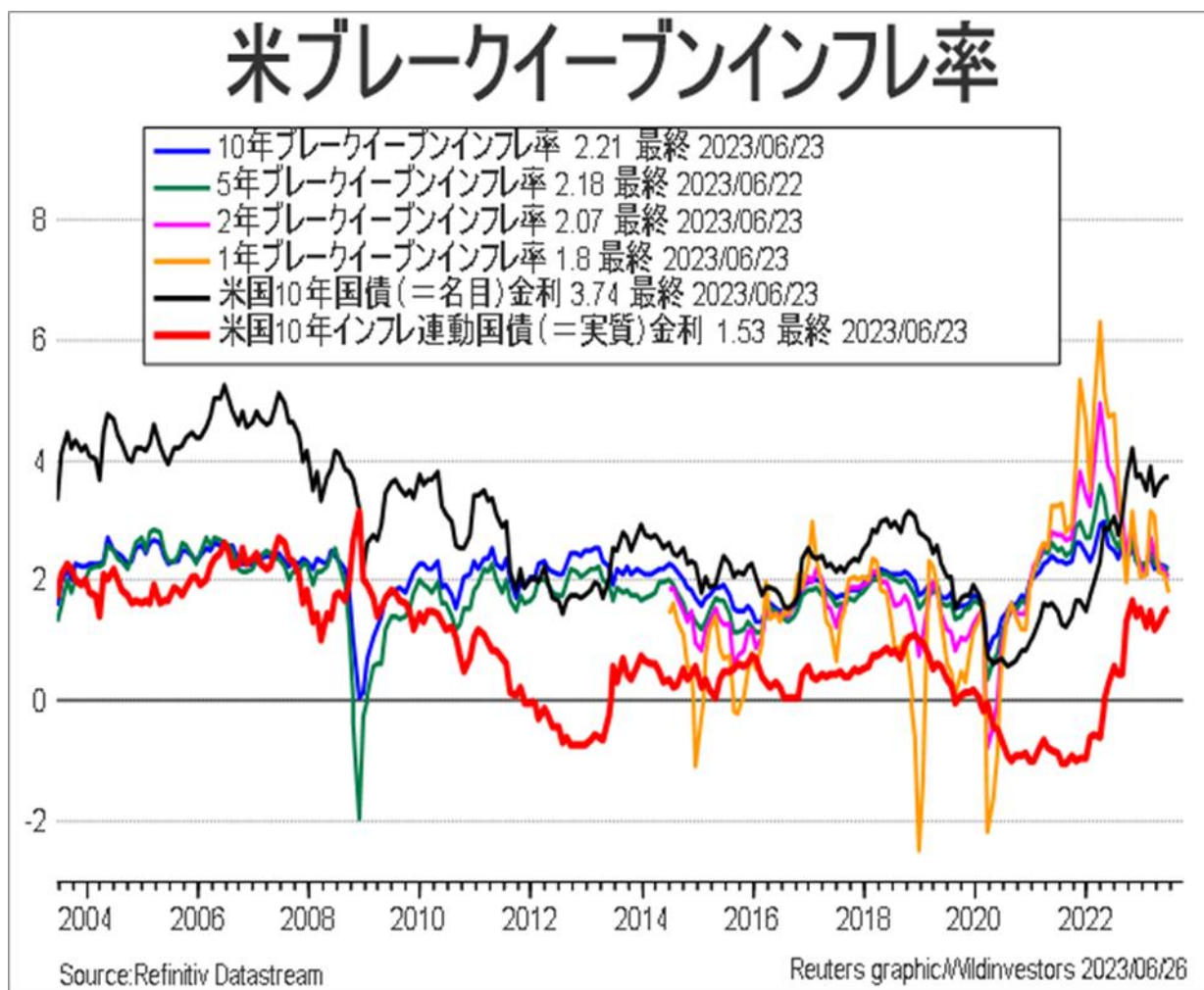
図表 14 米国イールドカーブ



期待インフレ率に等しいとみなされるブレイクイーブンインフレ率 (BEI) は市場金利によって動きますが、最近はおおむね 2%前半で落ち着いています（**図表 15**）。実質金利を示す**米 10 年インフレ連動国債金利**も **10 年米国債利回り**もほぼ同様に若干上昇し、その差の **10 年ブレイクイーブンインフレ率 (BEI)** はほぼ変わらずでした。

いま BEI は**順イールド**のようになっており、**1 年**の 1.80%をはじめとして**2 年**・**5 年**・**10 年**と長期になるにしたがって 2.21%まで上昇しています。これはミシガン大学の調査などで見られるアンケートによるインフレ率予想よりはるかに低く、ここから 1 年後までのインフレ率は 2%を下回ると予想していることとなります。

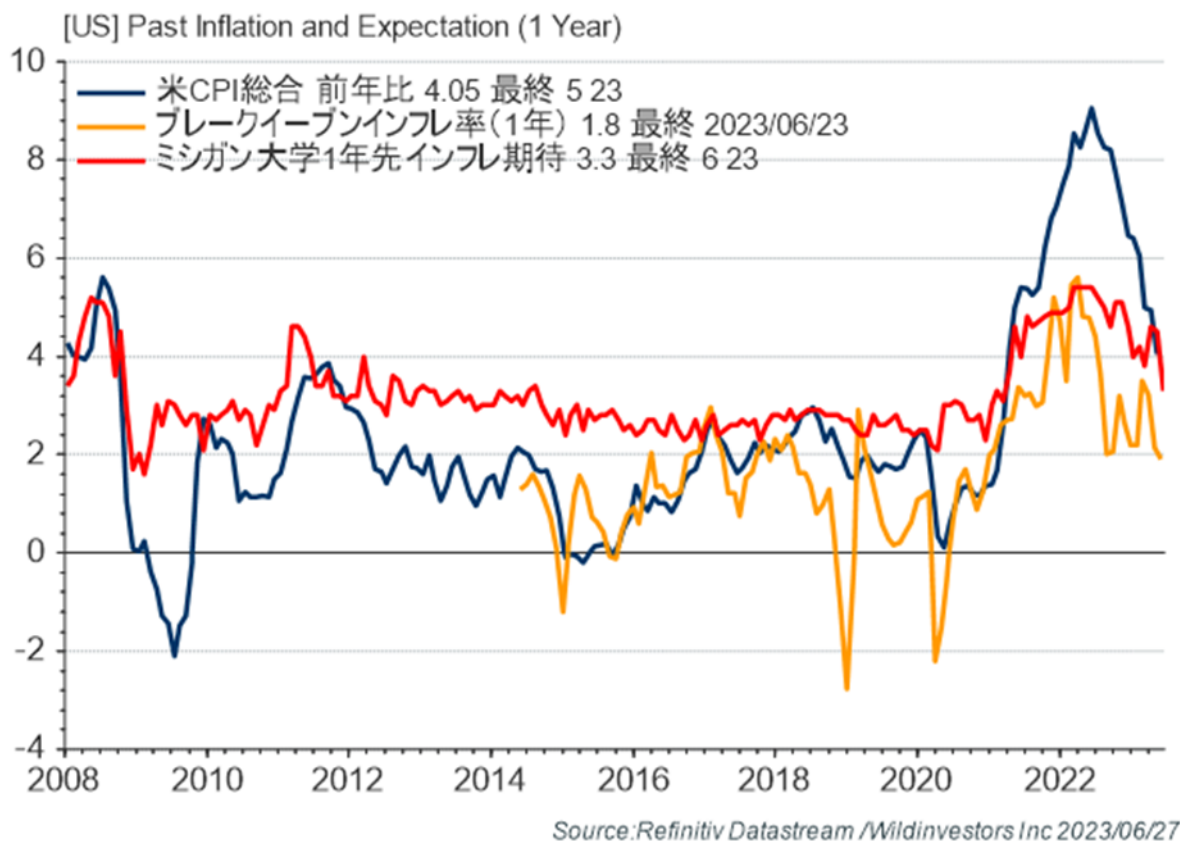
図表 15 米国のブレイクイーブンインフレ率 (BEI)



ちなみに **1年 BEI** はとっくに 2%前後に下げていましたが、**過去1年の米国 CPI 総合 (前年同月比)** が下げるにつれて **ミシガン大学1年先インフレ期待** も 3.3%にまで低下しています (**図表 16**)。これまでのところ「アンケート結果に基づく体感インフレ予想」よりも「市場価格が示すインフレ予想」が正しかったと言えそうです。

図表 16 過去1年のインフレ実績と1年先のインフレ期待

過去1年のインフレ実績と1年先のインフレ期待



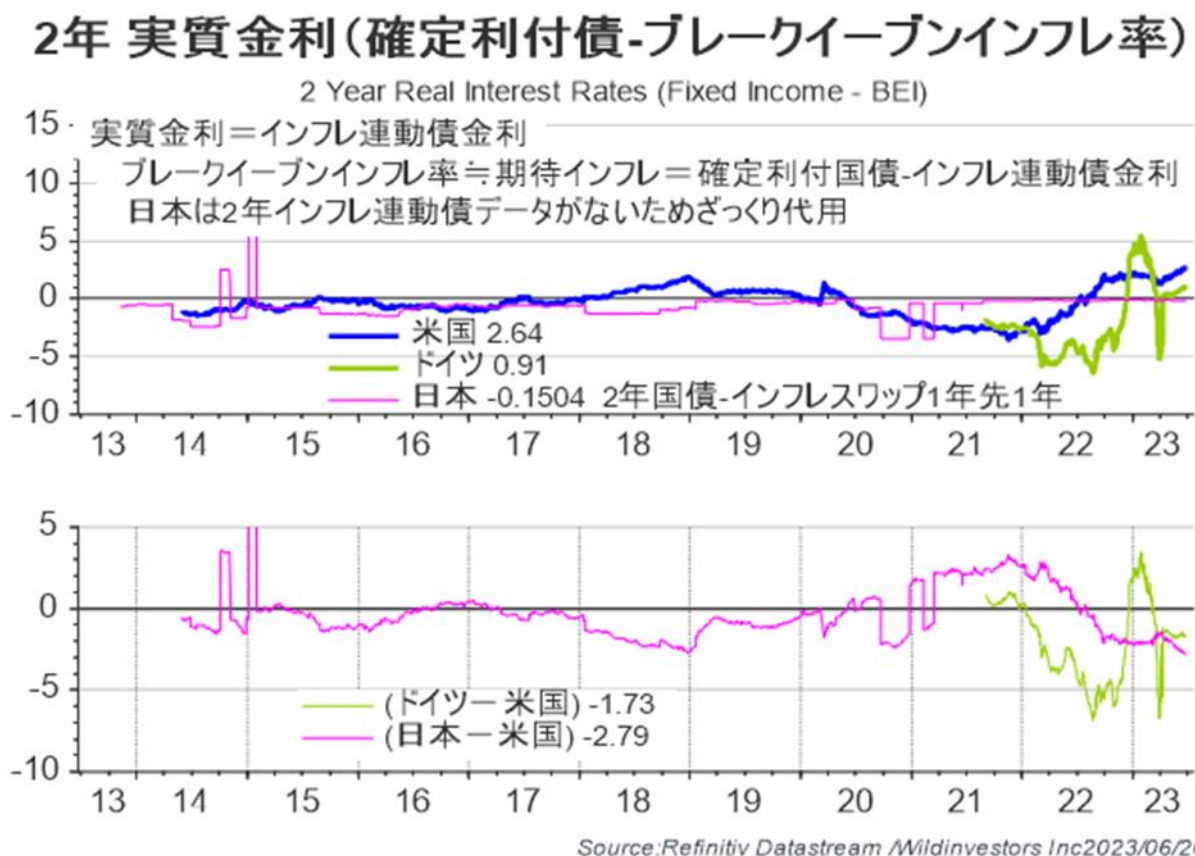
8. ドル実質金利さらに上昇

また例によって少し雑なやり方ですが、日米独の**実質金利**を確認します。

インフレ連動債金利あるいは「確定利付債金利」から「ブレークイーブンインフレ率 (BEI)」を引いた**米国**の2年実質金利は先月の2.04%から2.64%へさらに上昇(図表 17)。一方**ドイツ**は0.26%から0.91%へ急上昇したため、米国との実質金利差は-1.78%から-1.73%と若干縮小しました。

日本にはそれらに相当するものがないので、2年国債金利から1年先1年物スワップで代用しています。先月が-0.12%、今月は-0.15%とやや低下。米国との実質金利差は米国のほうが上昇したため-2.16%から-2.79%へと差がさらに拡大しました。

図表 17 日米独の実質 2 年金利（確定利付債-ブレイクオープンインフレ率）

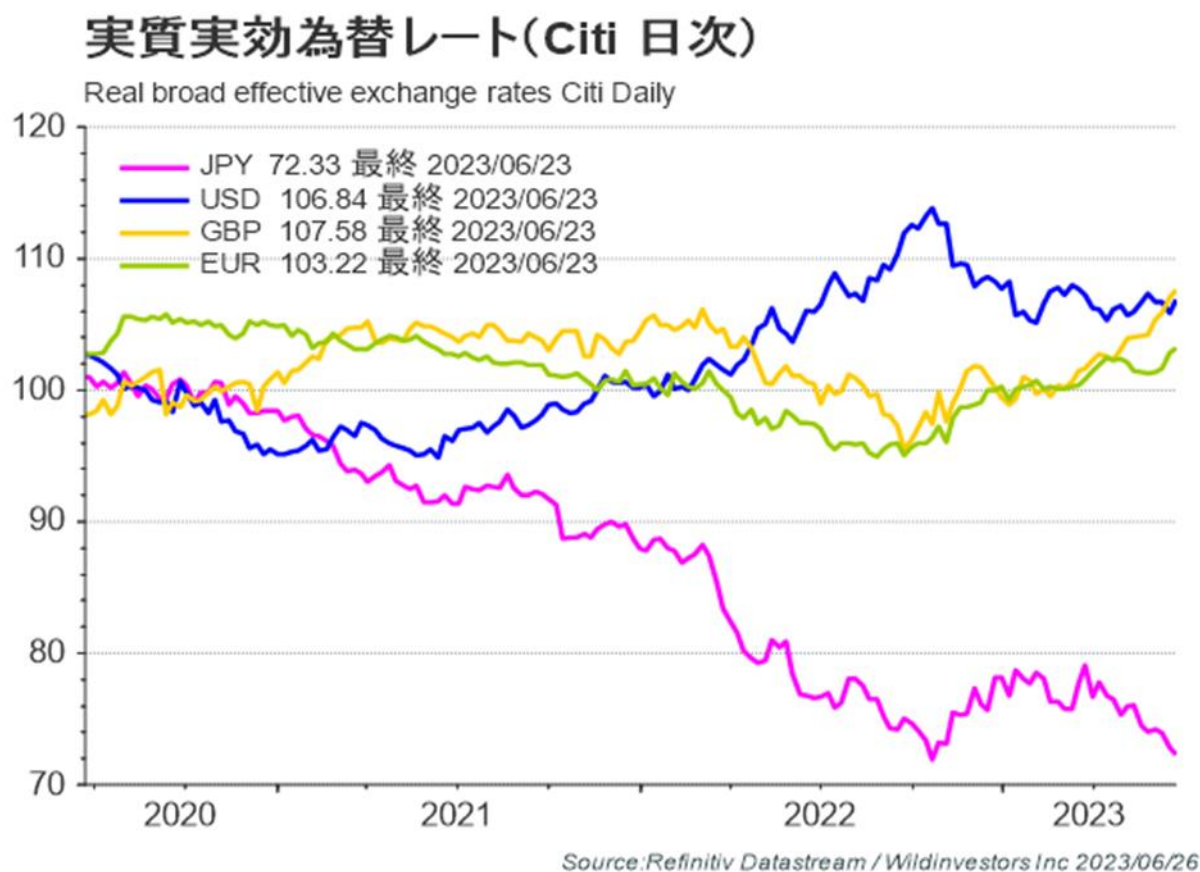


先進国の4通貨**実質実効為替レート**は円が急落。米ドルはやや上昇し、インフレ懸念がより強いユーロや英ポンドは上昇しました（図表 18）。どうやら今は金利差により通貨の強弱が決まっているようです。しかし長期的には

「長期的にインフレ（≡高金利）通貨は
デフレ（≡低金利）通貨に対して安くなる」

という**購買力平価の大原則**を忘れてはならないと思います。

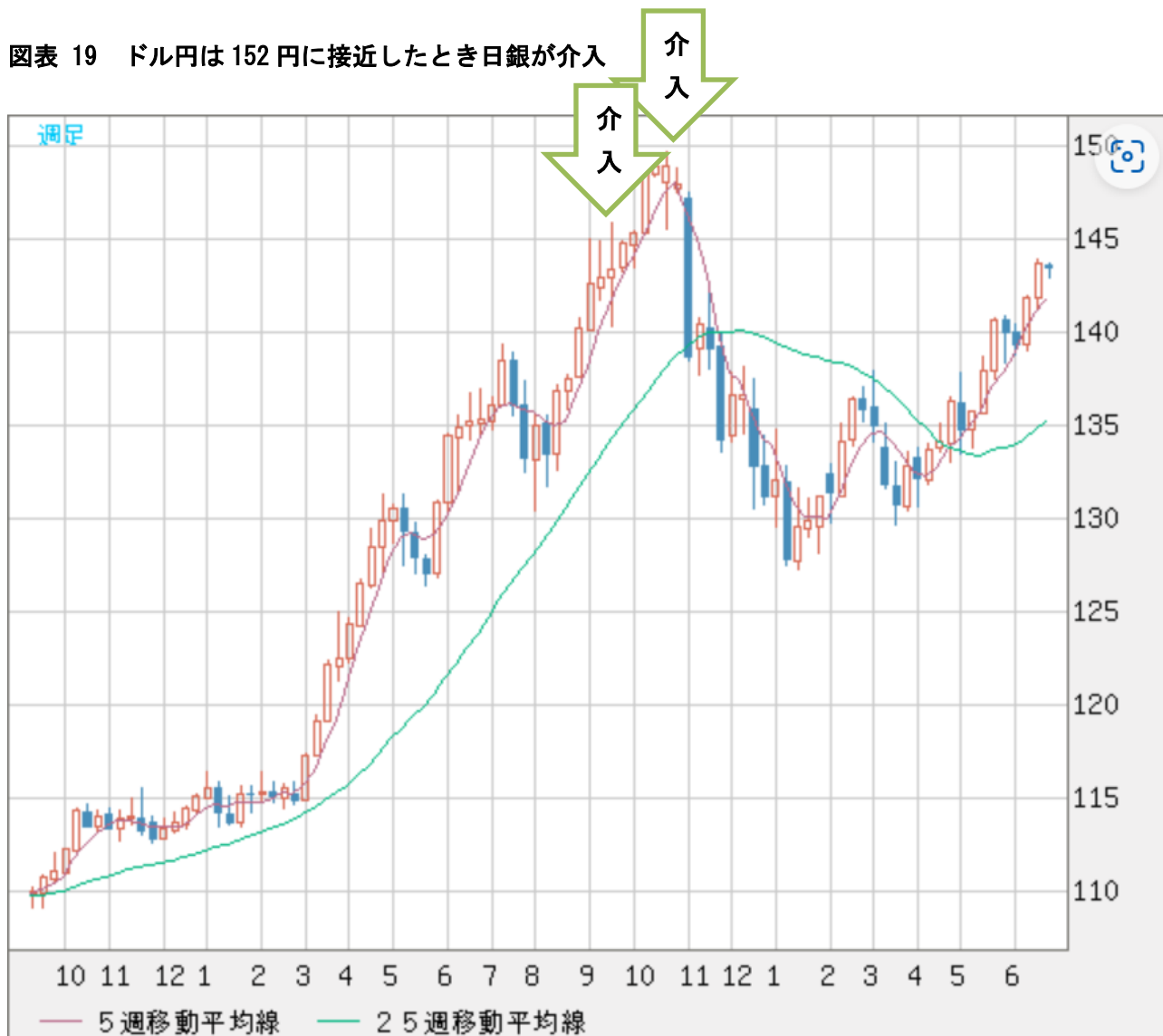
図表 18 主要通貨の実質実効為替レート



9. 人民元の下落が加速

米ドルやユーロの実質金利が上昇したためか、それらの通貨は強含みとなりました。一方で円は安く、対ドルで140円を上回る状況が定着しました（図表 19）。これは日本の輸出企業にとって悪くない話で、その恩恵が**過去最高の税収**となって表れているのだと思います。また現状のインフレ率が続く限り、デメリットもさほど大きくないと考えます。

図表 19 ドル円は 152 円に接近したとき日銀が介入

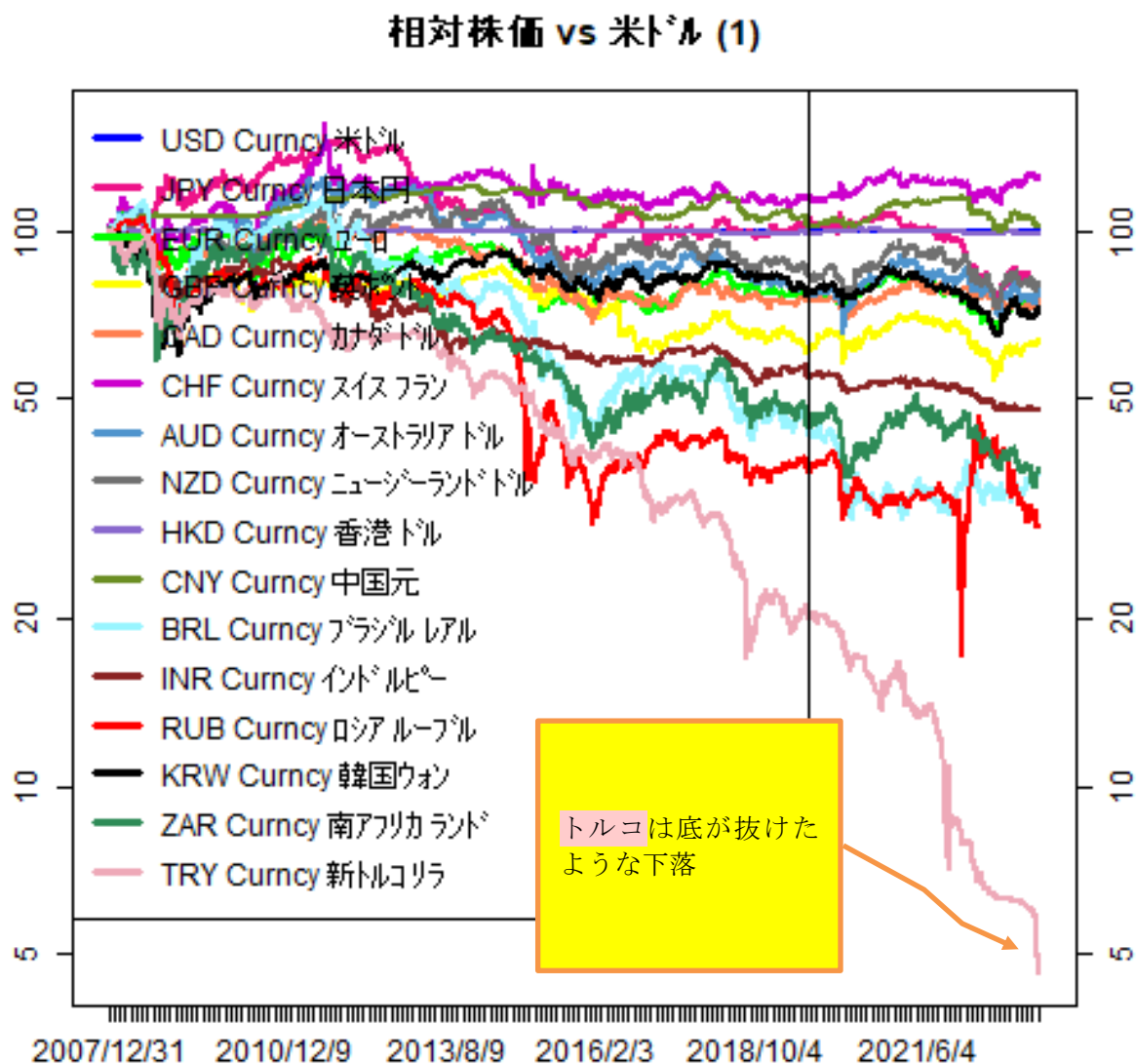


(出所：Zai FX <https://zai.diamond.jp/list/fxchart/detail?pair=USDJPY&time=1d#charttop>)

ドルはユーロ・英ポンド・スイスフランなど欧州通貨に対しては弱いですが、依然として新興国通貨に対しては強いです (図表 20)。日本円は金利差のためそれら欧米通貨に対して引き続き弱く、昔と比べて逃避先通貨としての役割は弱くなっているためかリパトリエーション(repatriation)による急速な円高は考えにくくなっています。

新興国通貨の中では南アフリカが反発する一方、トルコは底が抜けたような下落となりました。5月の選挙でエルドアン大統領が再選し、高いインフレ率にもかかわらず低い金利（つまり超マイナスの実質金利）を維持しようとしています。トルコは中国と同じく、国際的なプレゼンスを高めていることとは裏腹に経済危機の瀬戸際にあります。

図表 20 主要国通貨（対ドル）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/6/23

人民元は下落がさらに加速（図表 21）。

人民元はときどき買戻しに勢いが出てきますが、引き続き**再ブロック化**が加速することによって

「中国への投資はある日突然、回収できなくなる」

と思いますので、中国関連の投資は避けてください。

図表 21 人民元/ US ドルレート (月次)

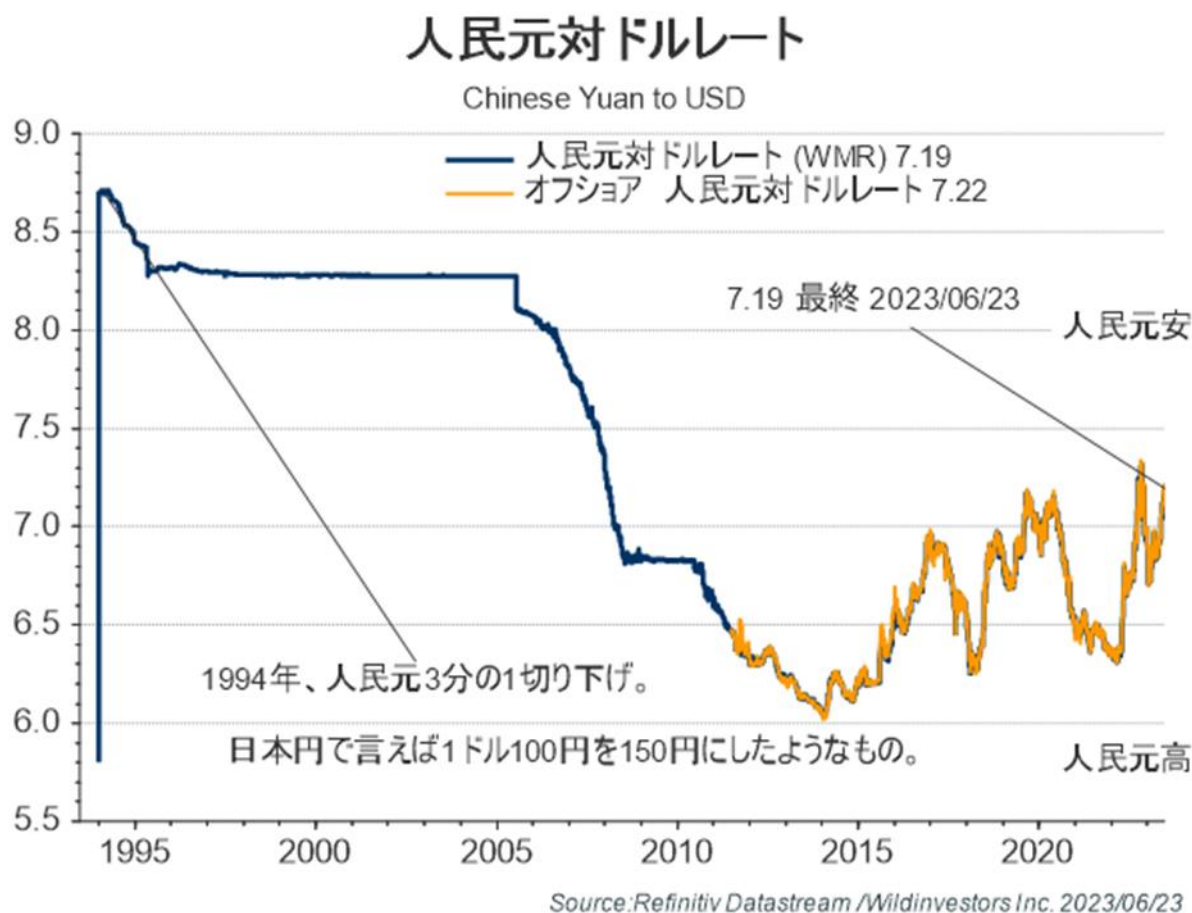
USD/CNY, 月, リアルタイム外国為替
始値 7.1118 高値 7.2372 安値 7.0562 終値 7.2344



(出所: investing.com <https://jp.investing.com/currencies/usd-cny-chart>)

人民元はすでに2014年にピークを打ち、長期的な下落トレンドに入っています(図表 22)。もはや「世界の工場」ではなくなってしまうので、1ドル8人民元も通過点に過ぎずさらに安くなり続けると私は考えます。

図表 22 人民元 / US ドルレート

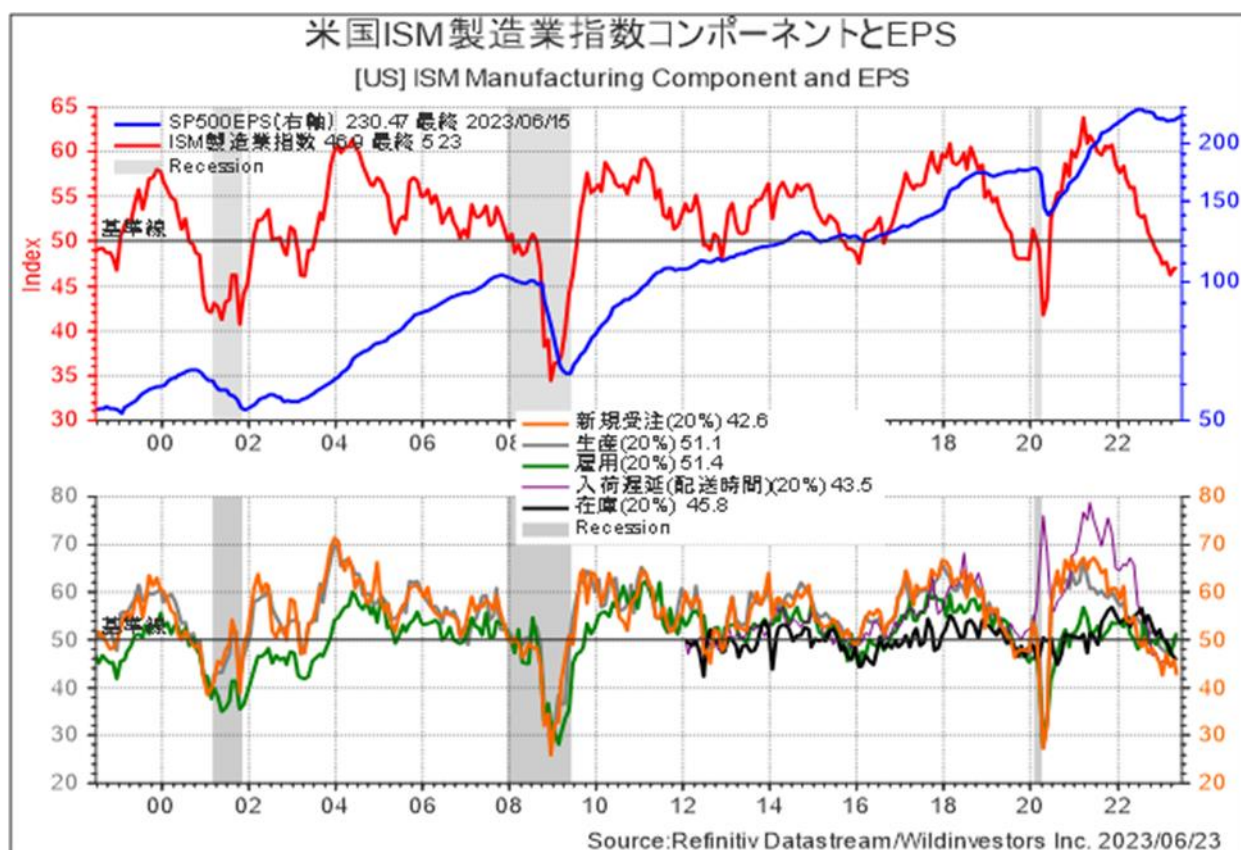


10. ISM 指数、製造・非製造ともにスローダウン。

今月初めに発表された米 ISM 製造業指数は 46.9 ポイントと、引き続き縮小領域ながら前月の 47.1 からやや悪化 (図表 23)。生産・雇用が少しだけ 50 を上回っている以外、基本的に縮小領域にあります。新規受注が冴えないことは悪いニュースですが、入荷遅延がさらに低水準となり「モノのインフレ」がほとんどないことを示しています。在庫縮小の継続も将来的には良いニュースです。

02月	→	03月	→	04月	→	05月	
47.7	→	46.3	→	47.1	→	46.9	ISM 製造業指数
47.0	→	44.3	→	45.7	→	42.6	新規受注
47.3	→	47.8	→	48.9	→	51.1	生産
49.1	→	46.9	→	50.2	→	51.4	雇用
45.2	→	44.8	→	44.6	→	43.5	入荷遅延
50.1	→	47.5	→	46.3	→	45.8	在庫

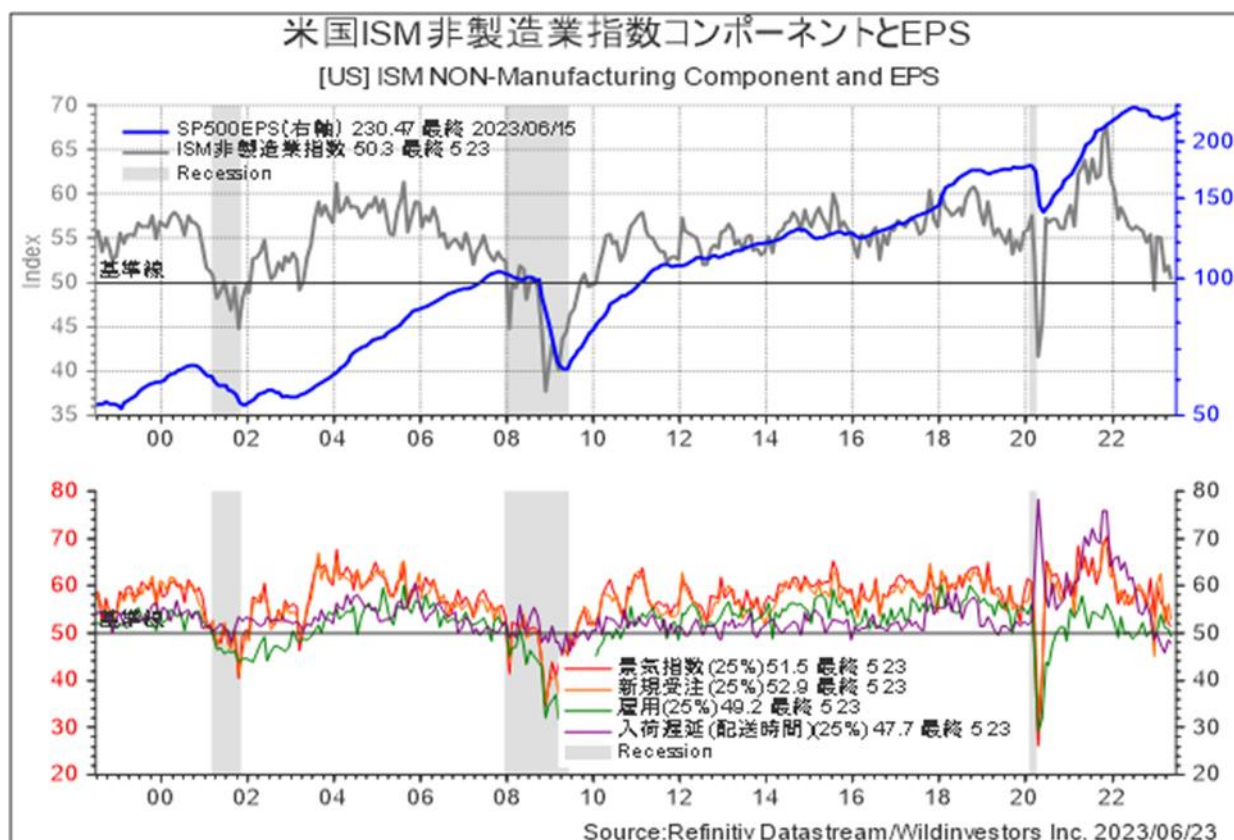
図表 23 米 ISM 製造業指数コンポーネントと EPS



同じく米 ISM「非」製造業指数は前月の 50.3 と、前月の 51.9 からやや弱含みました（図表 24）。景気指数・新規受注が拡大領域を維持しましたがややスローダウン。雇用は縮小領域に突入しました。入荷遅延も引き続き縮小領域にありますので、賃金インフレ圧力もやや緩んでくるはずです。

02月	→	03月	→	04月	→	05月	
55.1	→	51.2	→	51.9	→	50.3	ISM「非」製造業指数
56.3	→	55.4	→	52.0	→	51.5	景気指数
62.6	→	52.2	→	56.1	→	52.9	新規受注
54.0	→	51.3	→	50.8	→	49.2	雇用
47.6	→	45.8	→	48.6	→	47.7	入荷遅延

図表 24 米 ISM 非製造業指数コンポーネントと EPS



11. どうやら AI バブルが始まった

5月から6月にかけて、米株は **AI 関連銘柄** がブチ上げました。

以前からその気配はあったのですが、もはや

「AI バブルが始まった」

としか思えない現象ばかりが揃ってしまいました。

この件については公開用の投資戦略動画で説明しました。

投資戦略動画（公開用）20230603 恐怖を煽っても米株が下げない不気味。どうやら AI バブルが始まったと判断。（17分）

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286071.html>

米 SP500 指数は 3 月中旬に底を打ったあと、5 月 6 月と上昇を続けました（図表 25）。いつの間に

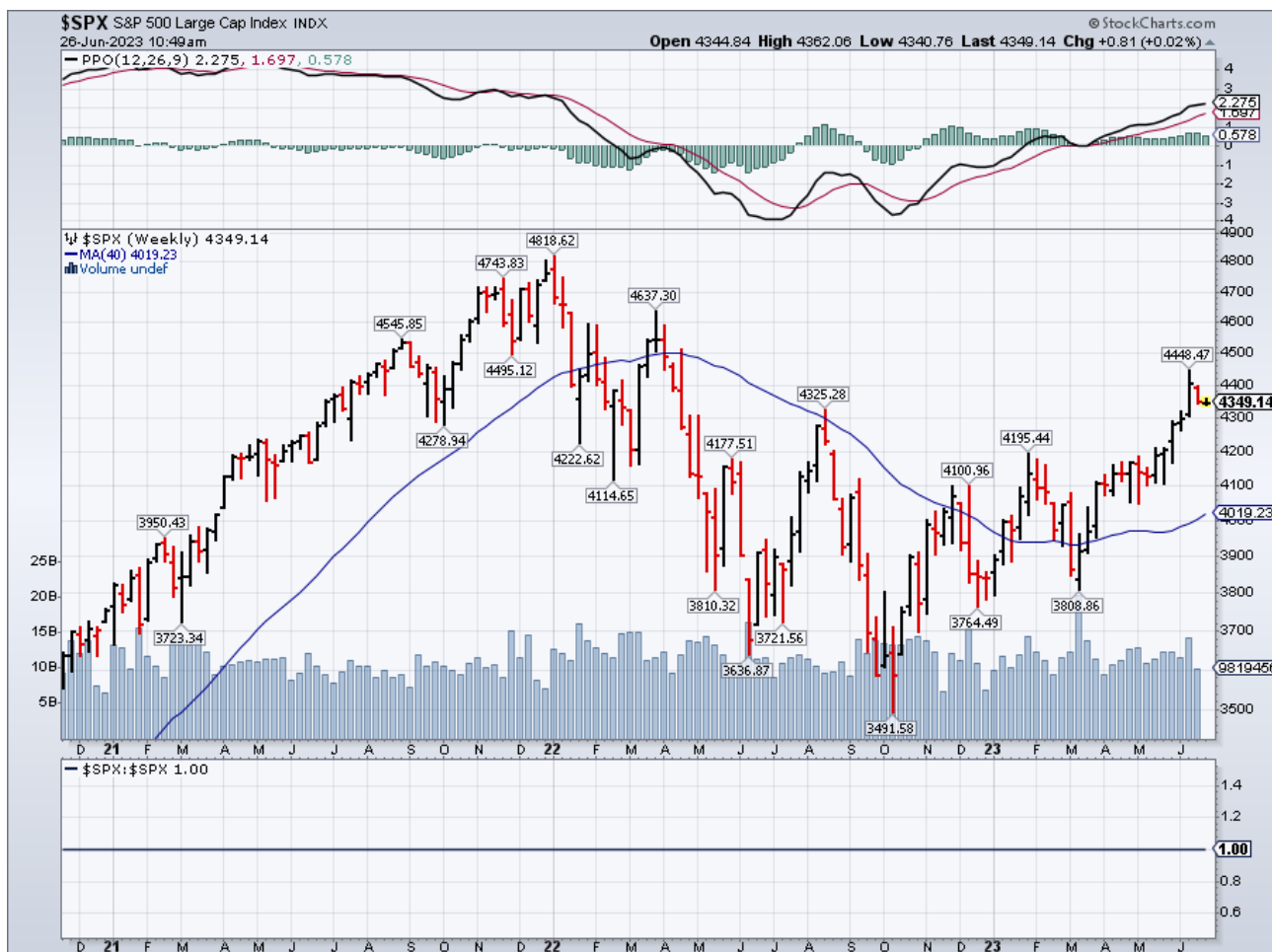
か昨年初頭の史上最高値まであと1割ちょっとのところまで戻しています。

これは

金融危機の狭間には小康状態になって株価がスルスルと 3か月前後上昇する幕間（まくあい）反騰。

ではなく、別の上昇トレンドであると判断しました。

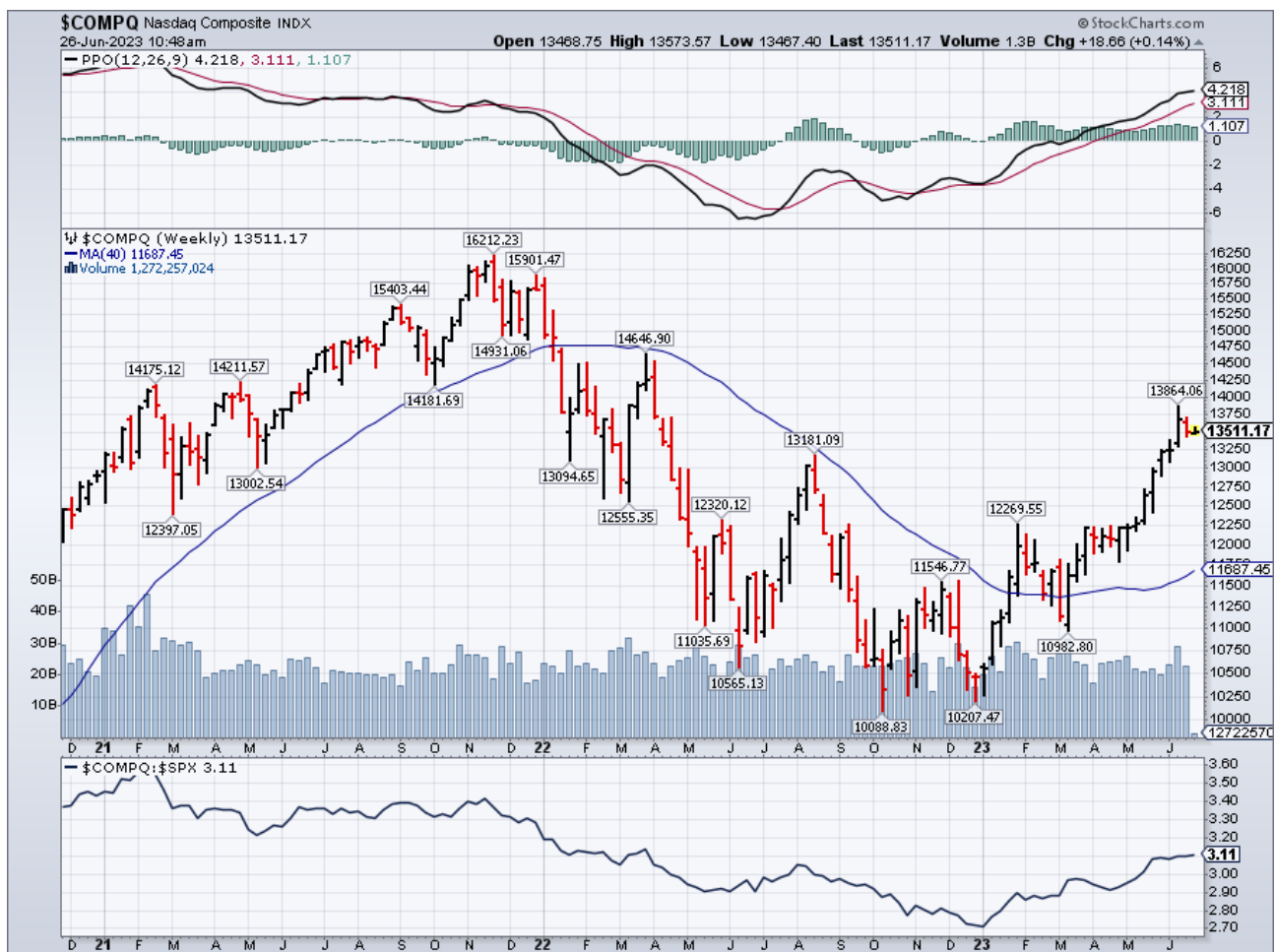
図表 25 米 SP500 指数（現地通貨ベース）



(出所:ストックチャート [https://stockcharts.com/freecharts/gallery.html?\\$SPX](https://stockcharts.com/freecharts/gallery.html?$SPX))

AI バブル銘柄などグロース株が多いNASDAQ 指数は、SP500 指数よりも強く上場しました(図表 26)。それでも昨年激しく売られた傷は大きく、2021 年 11 月の史上最高値まではまだ 2 割近い上昇が必要です。

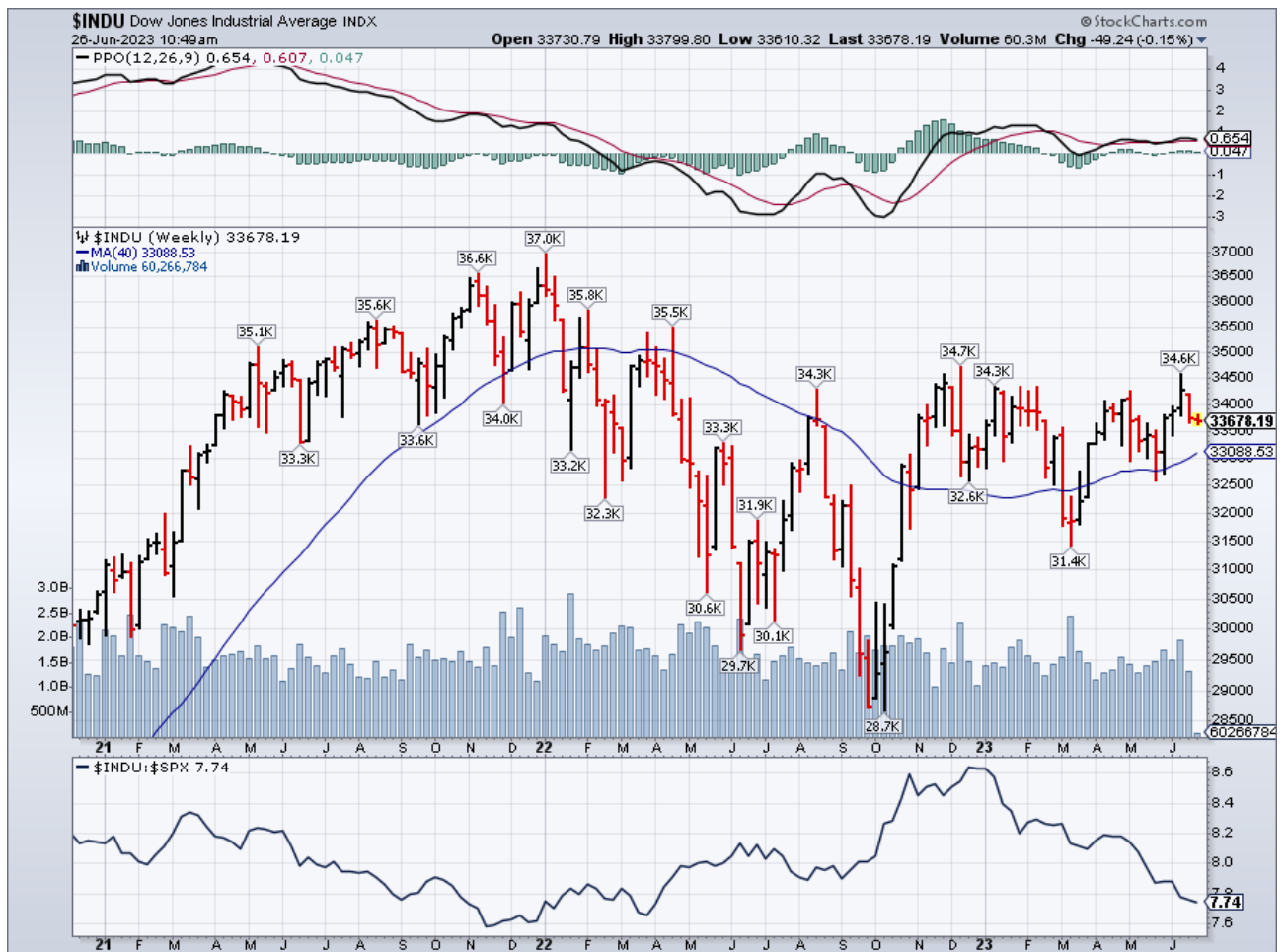
図表 26 米 NASDAQ 指数 (現地通貨ベース)



(出所:ストックチャート [https://stockcharts.com/freecharts/gallery.html?\\$COMPQ](https://stockcharts.com/freecharts/gallery.html?$COMPQ))

対照的にバリュー株が多いNYダウは上値が重く見えます(図表 27)。しかしこれは昨年の下げが小さかったこともあり、2022年頭の高値まで約1割の上昇です。

図表 27 米 NY ダウ指数（現地通貨ベース）

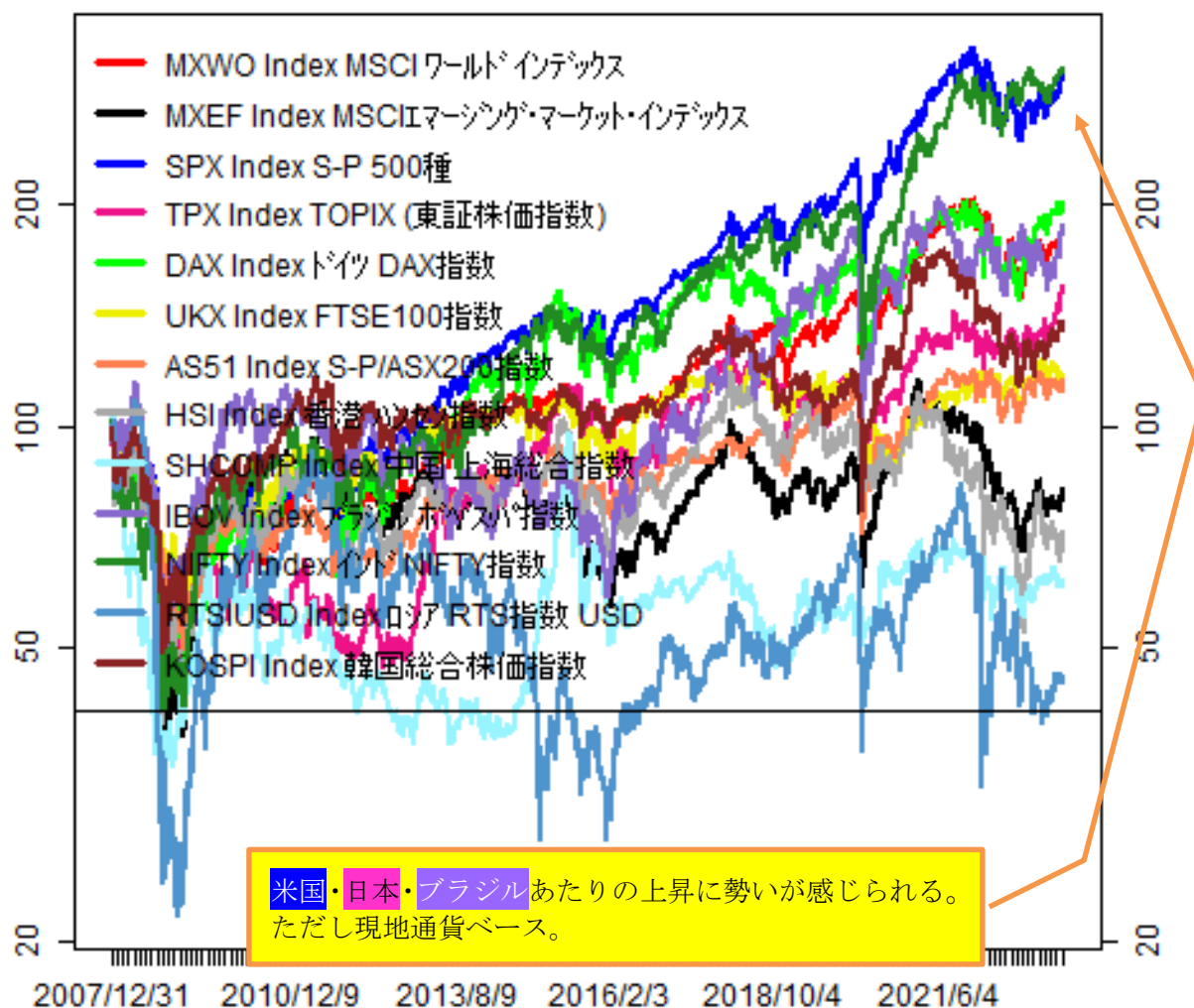


(出所: スtockチャート [https://stockcharts.com/freecharts/gallery.html?\\$INDU](https://stockcharts.com/freecharts/gallery.html?$INDU))

現地通貨ベースで主要国の株価を見ると、**米国株**の上昇ペースが上がってきました（**図表 28**）。他には**日本**・**ブラジル**の勢いが目立ちます。

図表 28 主要国株価指数（現地通貨ベース）

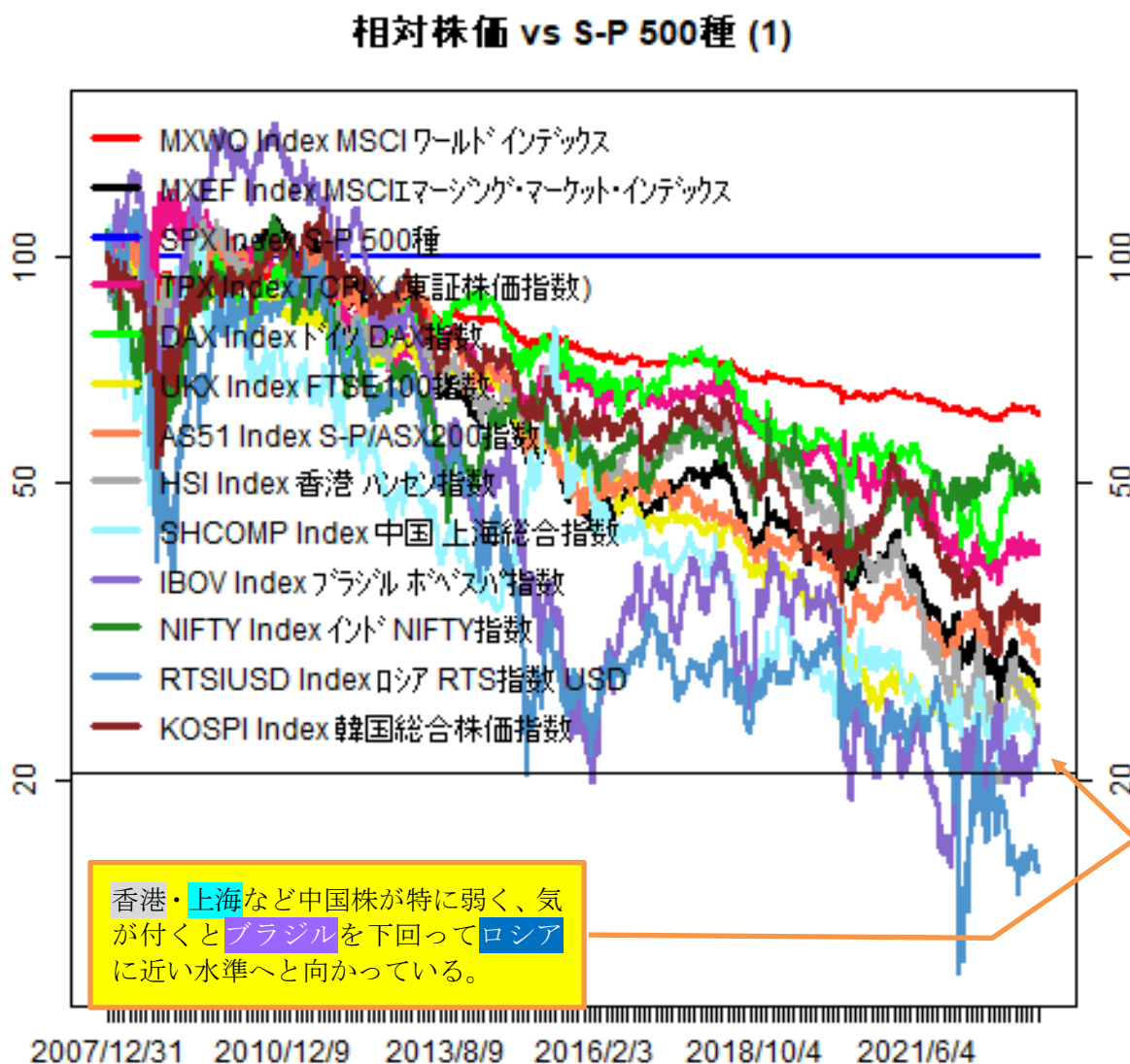
相対株価 vs 比較なし（絶対株価）(1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/6/23

これら通貨と株価を合成して対 SP500 指数ドルベースと比較したものが図表 29 です。通貨まで加味すると米株よりも強い国はほとんどないことがわかります。香港・上海など中国株が特に弱く、気が付くとブラジルを下回ってロシアに近い水準へと向かっています。「新興国株指数×通貨」が「米株の株×通貨（米ドル）」に対して下げる「本流」がまだ続いており、中国からの資本流出が加速すれば「本流ポジション」がさらに利益を得ると引き続き考えています。

図表 29 ドルベース主要国株価指数（対米国 SP500）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/6/23

12. 大型グロース「だけ」で指数をムリヤリ持ち上げる

下に再掲した図表 3 は米国の「バリュー・グロース」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。

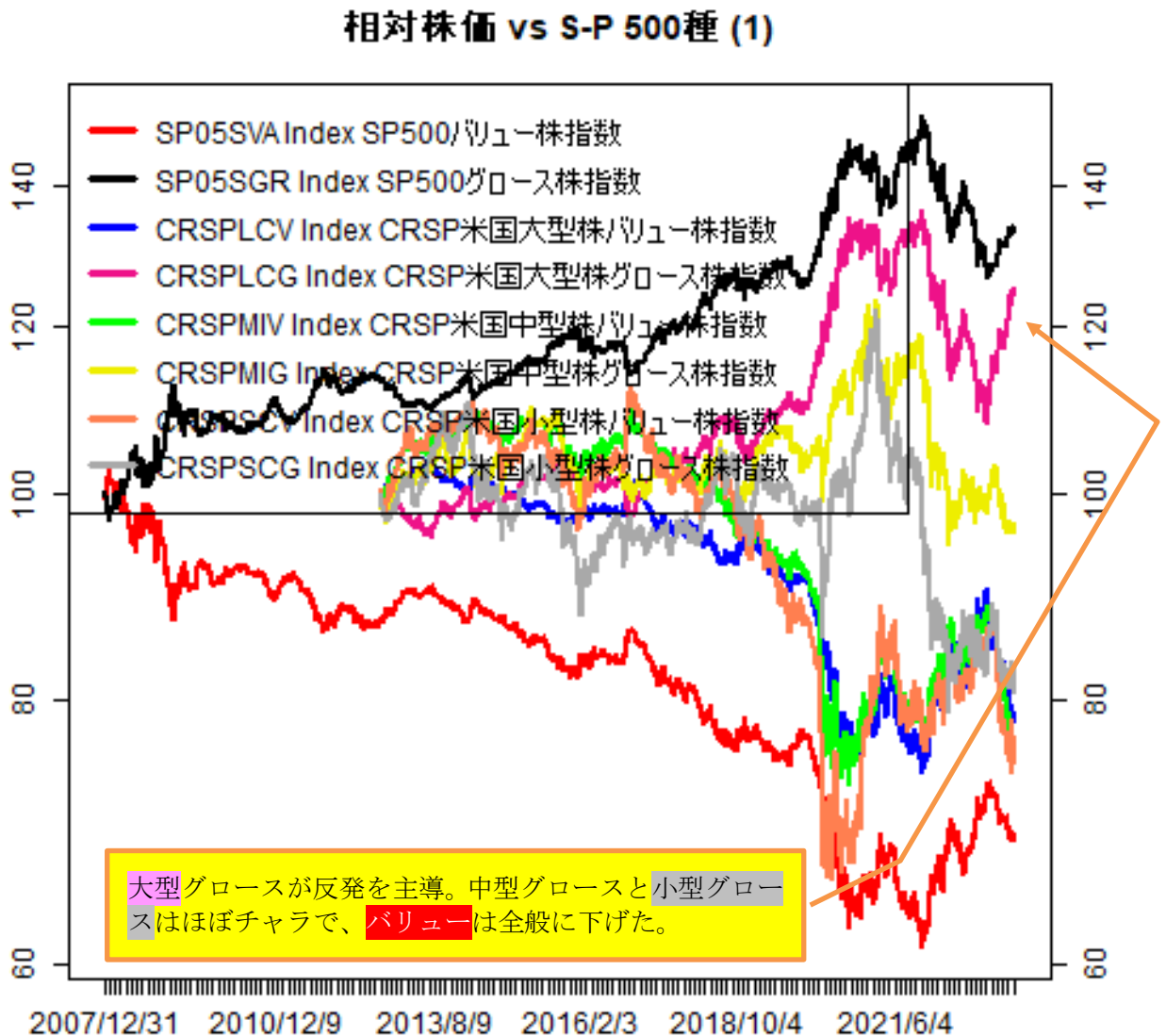
AI バブル発生により大型グロース「だけ」で指数を持ち上げた格好でした。信用リスクがクローズアップされているためか、信用度の低い小型株は引き続き弱いです。

(再掲) 図表 3 2023年05月の米国バリュー・グロースパフォーマンス

CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロース
総合	0.41%		
大型	0.71%	-4.12%	5.10%
中型	-2.65%	-5.22%	0.10%
小型	-1.99%	-3.47%	-0.03%

これをチャートで見ると大型グロース株は引き続き強いですが(図表 30)。中型グロースと小型グロースはほぼチャラでしたが、それでも大型グロース株に牽引されてグロース株全体の上昇は続きました。バリュー株は大型・中型・小型いずれも下げました。

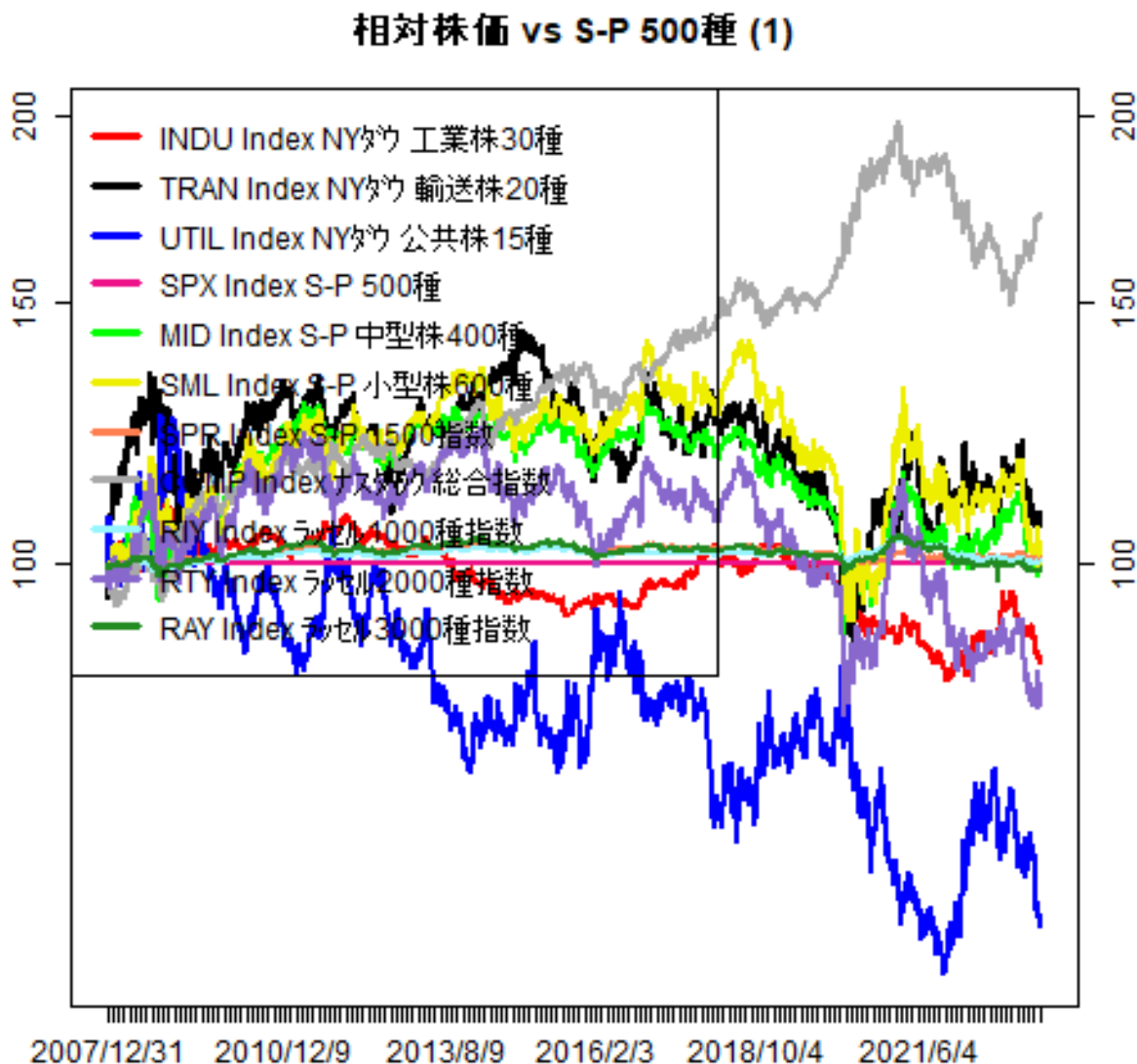
図表 30 米国主要バリュー・グロース株指数 (対 SP500)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/6/23

米国の主要株価指数（対 SP500）を見ると、大型グロース株反発でナスダックが依然として相対的に強いです。一方小型・中型・ラッセル 2000 はやや下げ止まってきました（図表 31）。

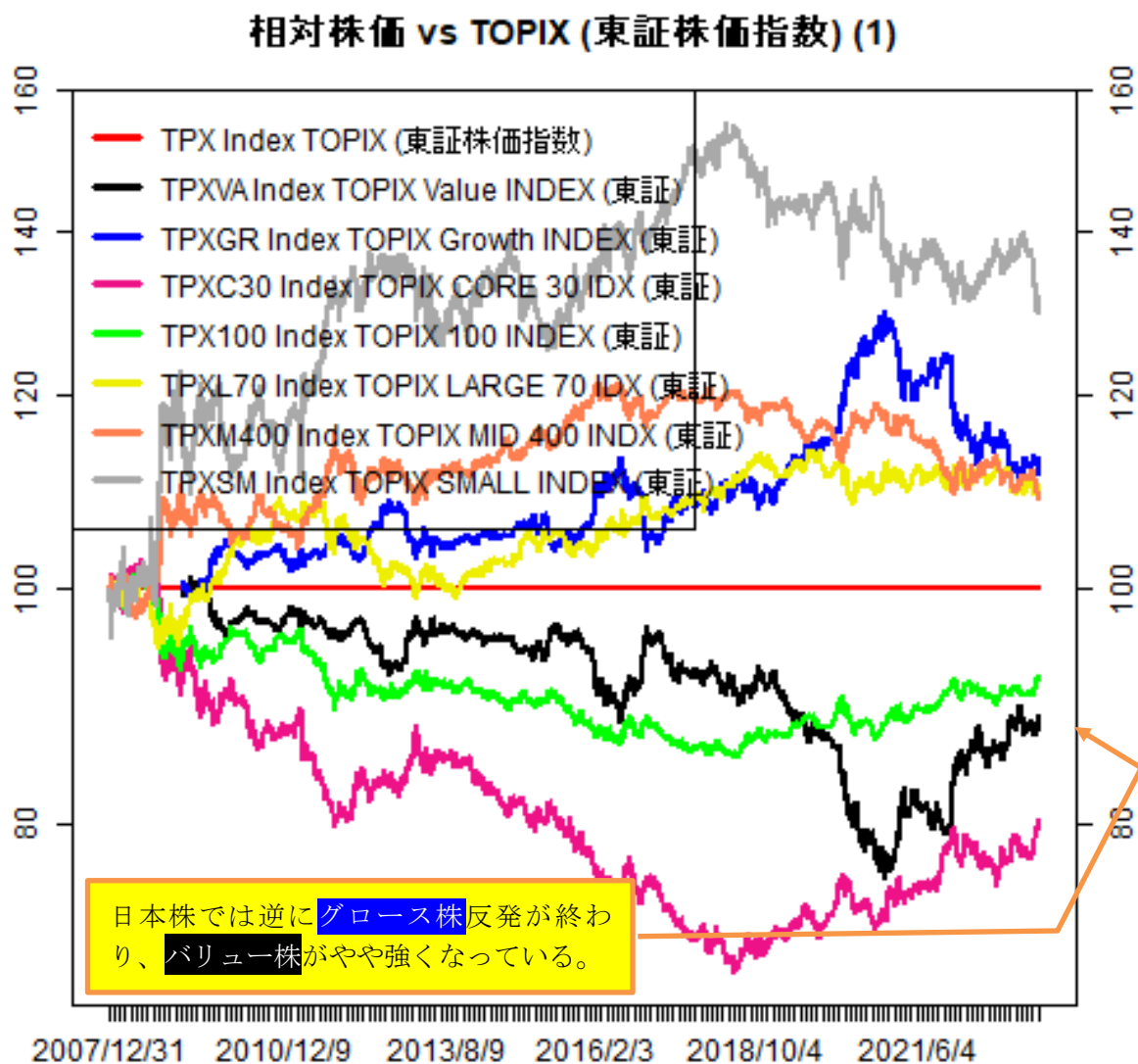
図表 31 米国主要株価指数（対 SP500）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/6/23

日本株では引き続き逆にグロース株反発が終わり、バリュー株がやや強くなっています（図表 32）。これは東証がPBR1倍割れの上場企業に是正を求めたことも影響しているのでしょう。

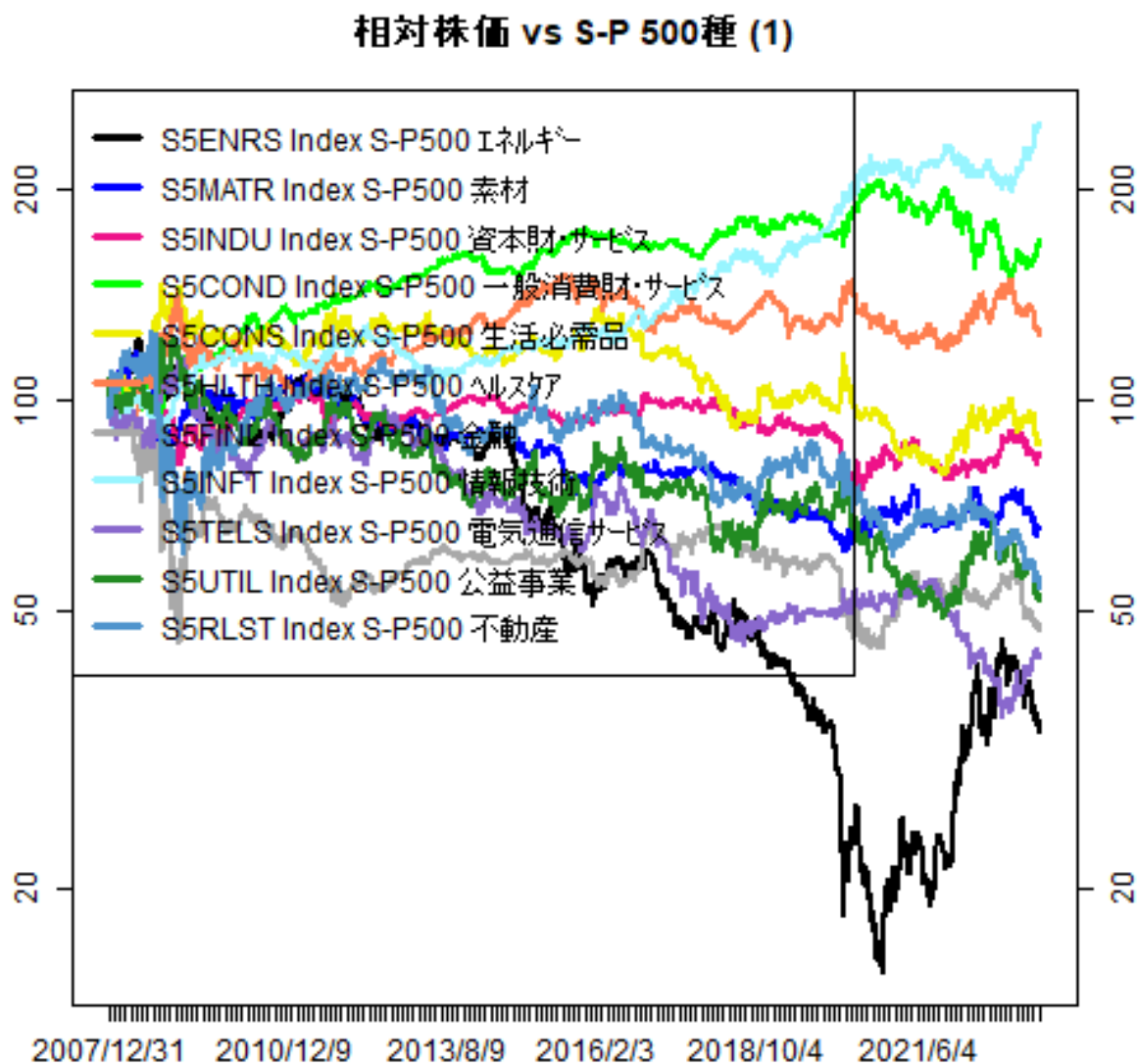
図表 32 日本主要株価スタイル指数 (対 TOPIX)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/6/23

米国 11 業種相対指数を見ると米株の反発は AI 関連銘柄主導にスイッチしたため、**情報技術・コミュニケーション (電気通信) サービス・一般消費財**「だけ」強く、あとは相対的に弱いです (図表 33)。この極端な二極化が、バブルの特徴でもあります。

図表 33 米国 11 業種相対株価指数

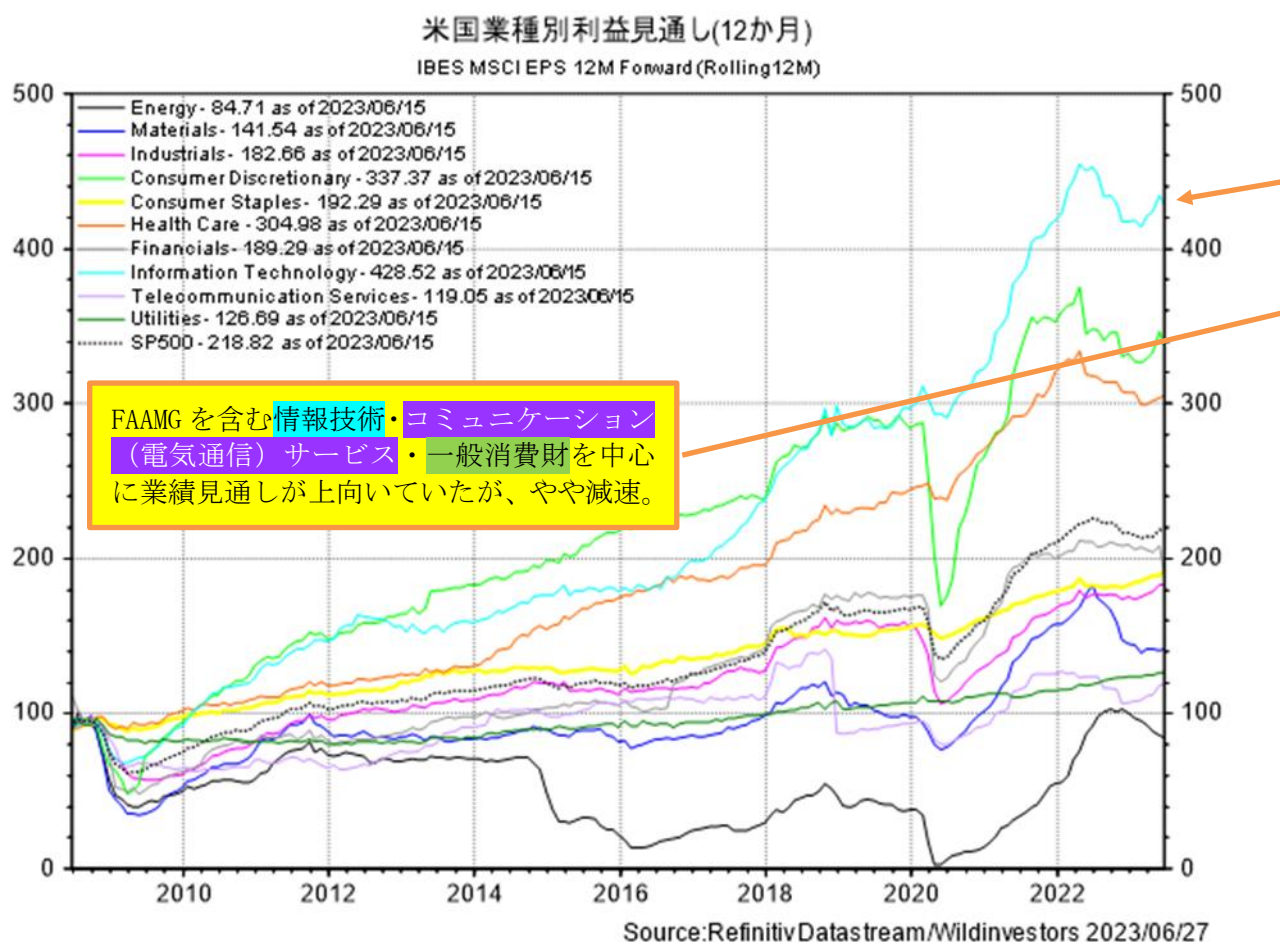


作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/6/23

13. 米利益見通し、さらに持ち直しが明確に

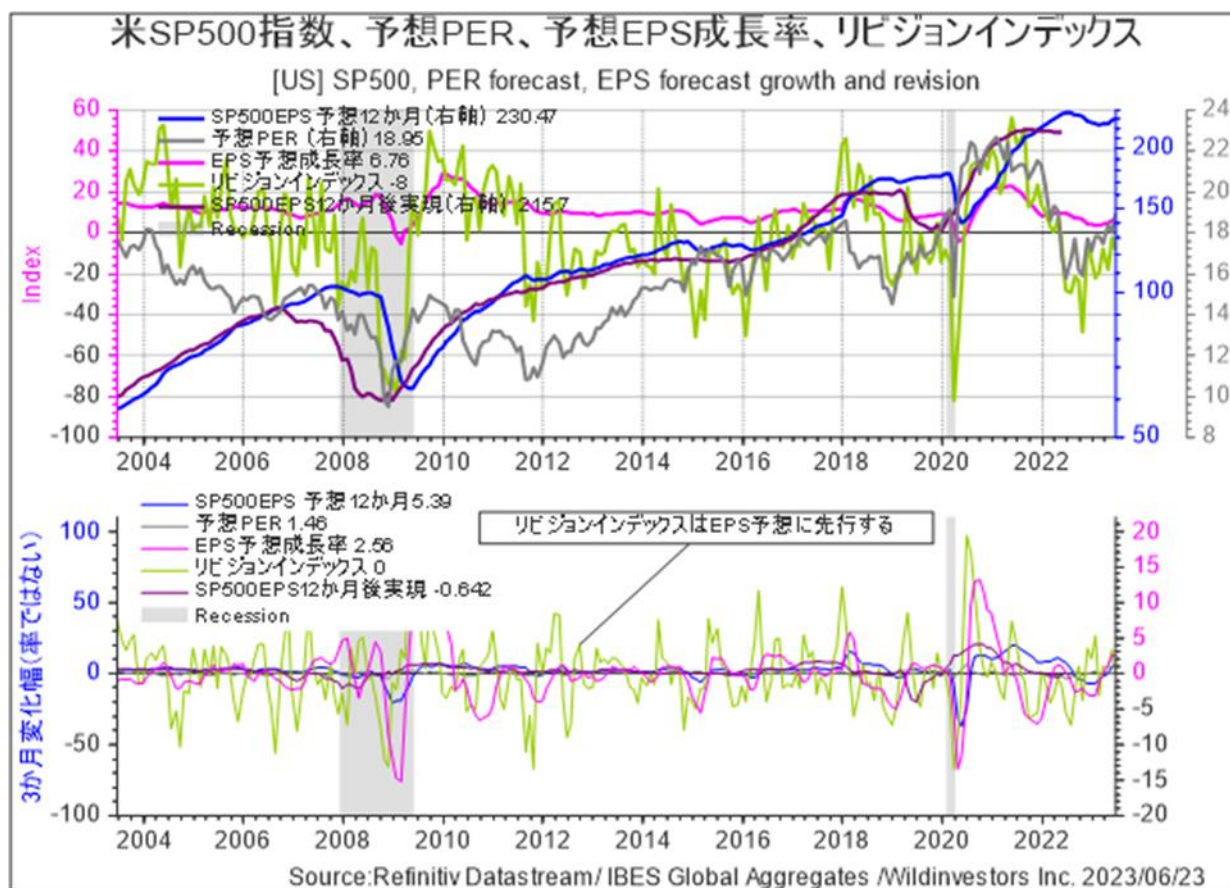
米 SP500 指数全体（黒点線）の企業業績見通しはやや持ち直し気配（図表 34）。ただし FAAMG を含む情報技術・コミュニケーション（電気通信）サービス・一般消費財は業績見通しが上向いてきているのですが、少し反落しました。エネルギー（黒実線）は依然として下向きで、金融が急落しているためバブルによる資産効果を除けば景気全体としてはさほど良くならないでしょう。

図表 34 SP500 指数 11 セクターの EPS 予想 (12 か月フォワード)



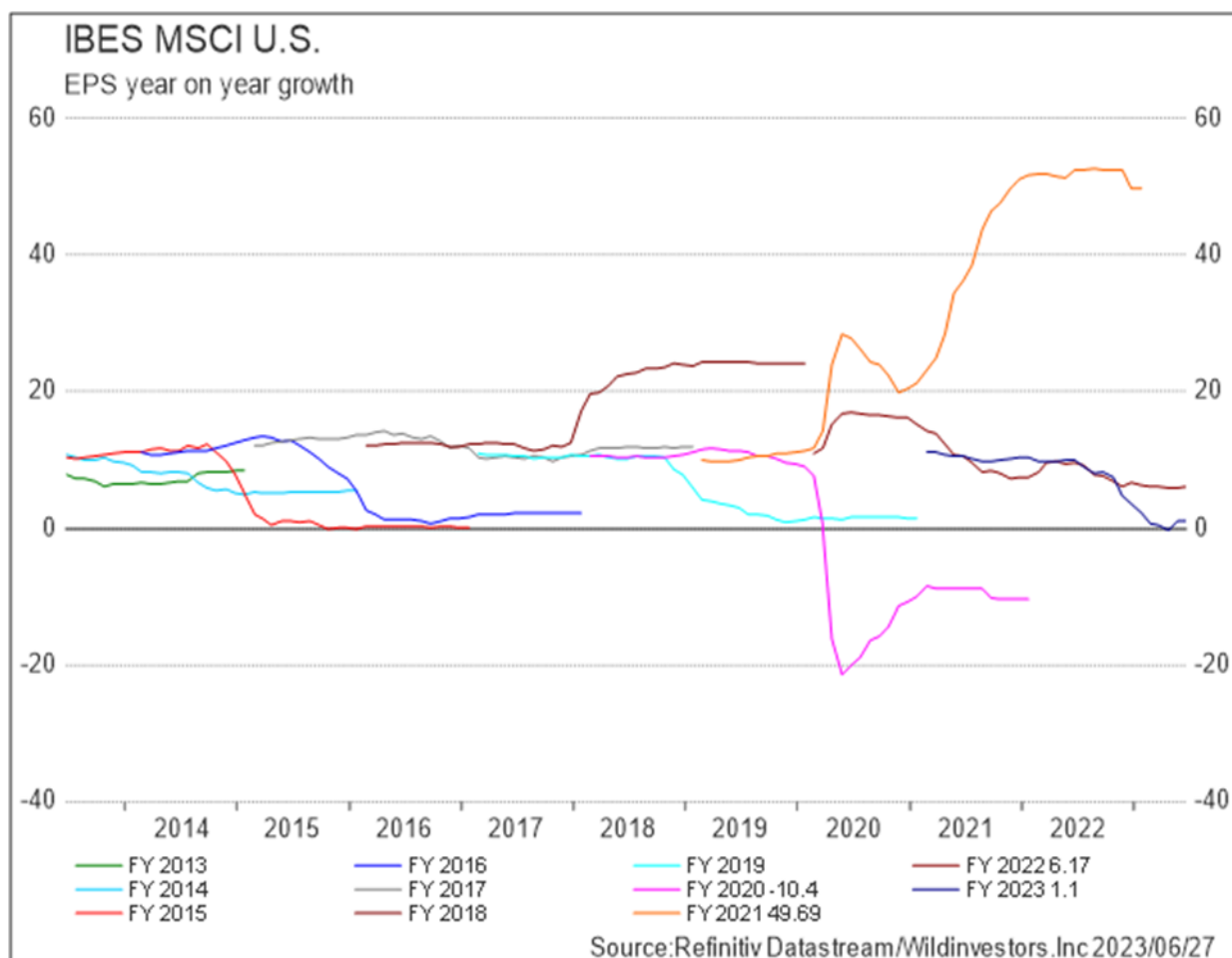
米国株の**予想 EPS** は持ち直しが明確になり、**予想 EPS 成長率** も完全に上向きになりました。上方修正から下方修正を引いた**リビジョンインデックス**は+18 から-8 に反落しましたが、改善の傾向に変化はありません (図表 35)。

図表 35 米 SP500 指数、予想 PER、予想 EPS 成長率、リビジョンインデックス



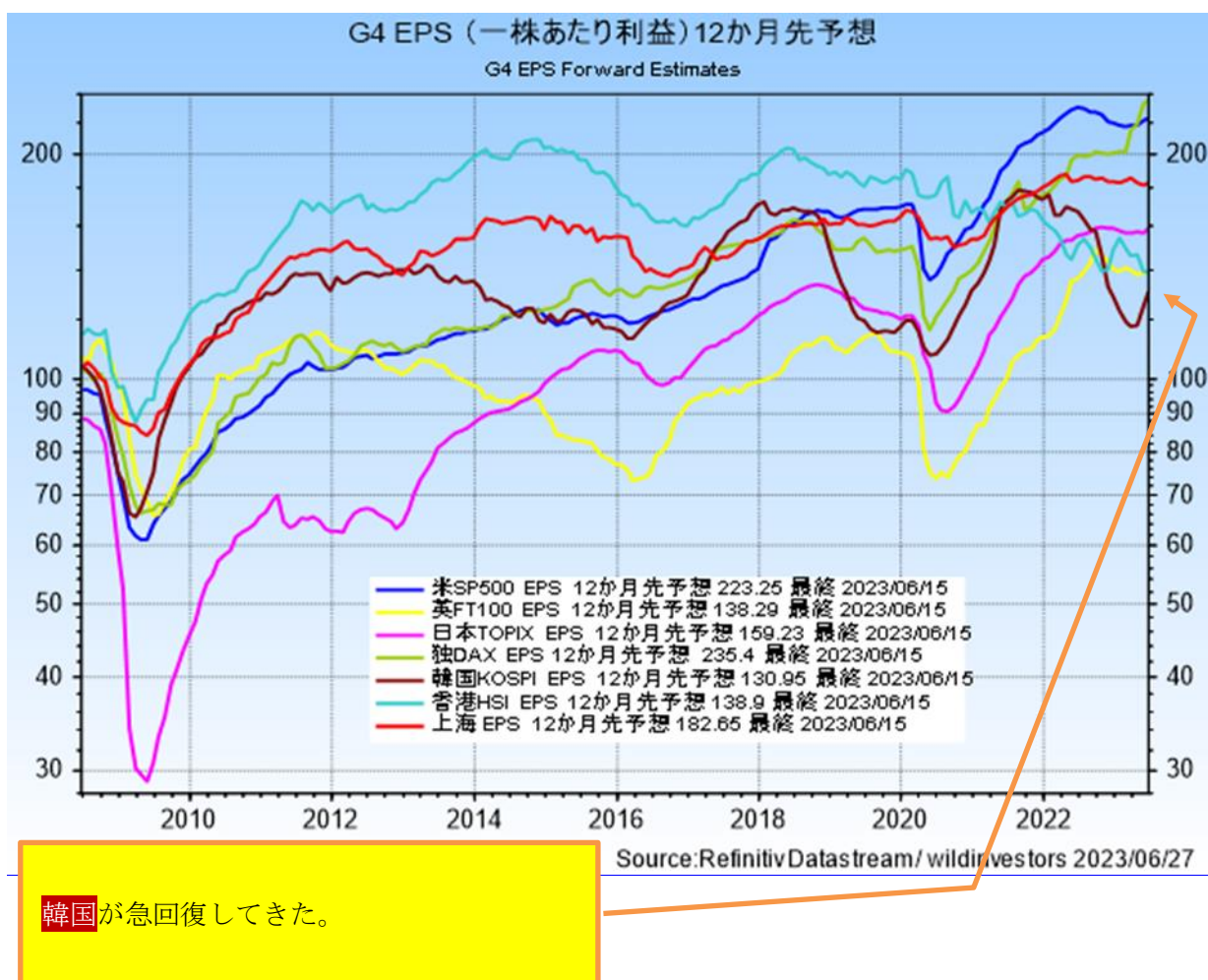
EPS の **2023 年予想** は先月の+0.42%から+1.10%とさらに好転 (**図表 36**)。引き続き上の予想とズレがあるように見えるので、対象期間が違うのかもしれません。**2022 年会計年度**の予想は前月の 5.97 から好転して 6.17 となりました。依然として何月から何月までを切り取って計測しているのか謎です。

図表 36 IBES 米企業業績の前年比成長率予測推移



国別予想 EPS は総じて上向きになってきました(図表 37)。特に強く見えるのはドイツや韓国です。しかし英国・香港・上海はまだ弱く見えます。

図表 37 主要国 EPS（一株当たり利益 12 ヶ月フォワード）

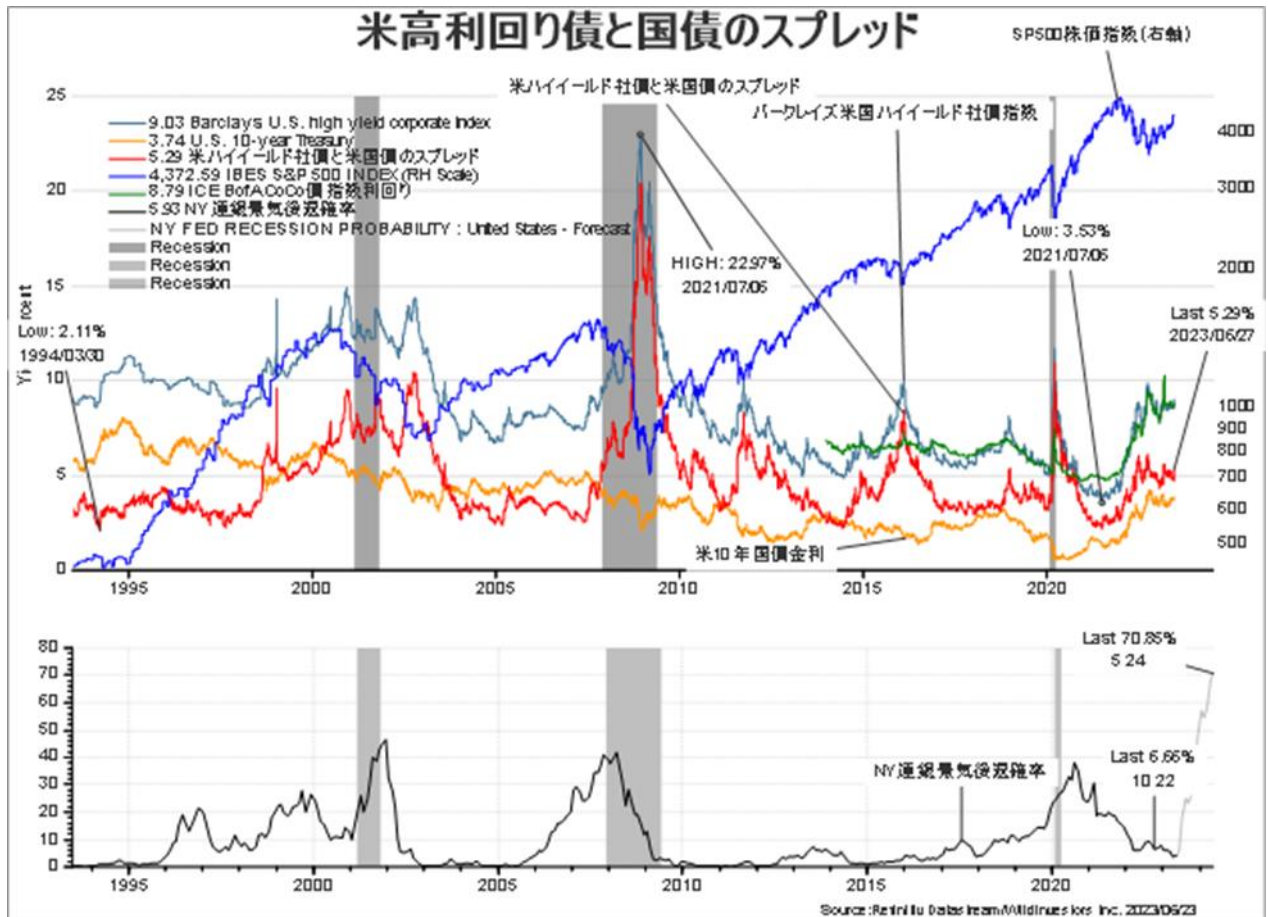


14. ジャンク債スプレッドは拡大、新興国スプレッドは縮小

ジャンク債スプレッドは 5.14%から 5.29%へやや拡大（図表 38）。ハイイールド債金利が 8.61%から 9.03%へと拡大し、米 10 年国債金利が 3.47%から 3.74%へ若干上昇したため差が拡大しました。AT1 債を含む「ICE BofA CoCo 債指数利回り」も 8.73%から 8.79%へ若干上昇しました。

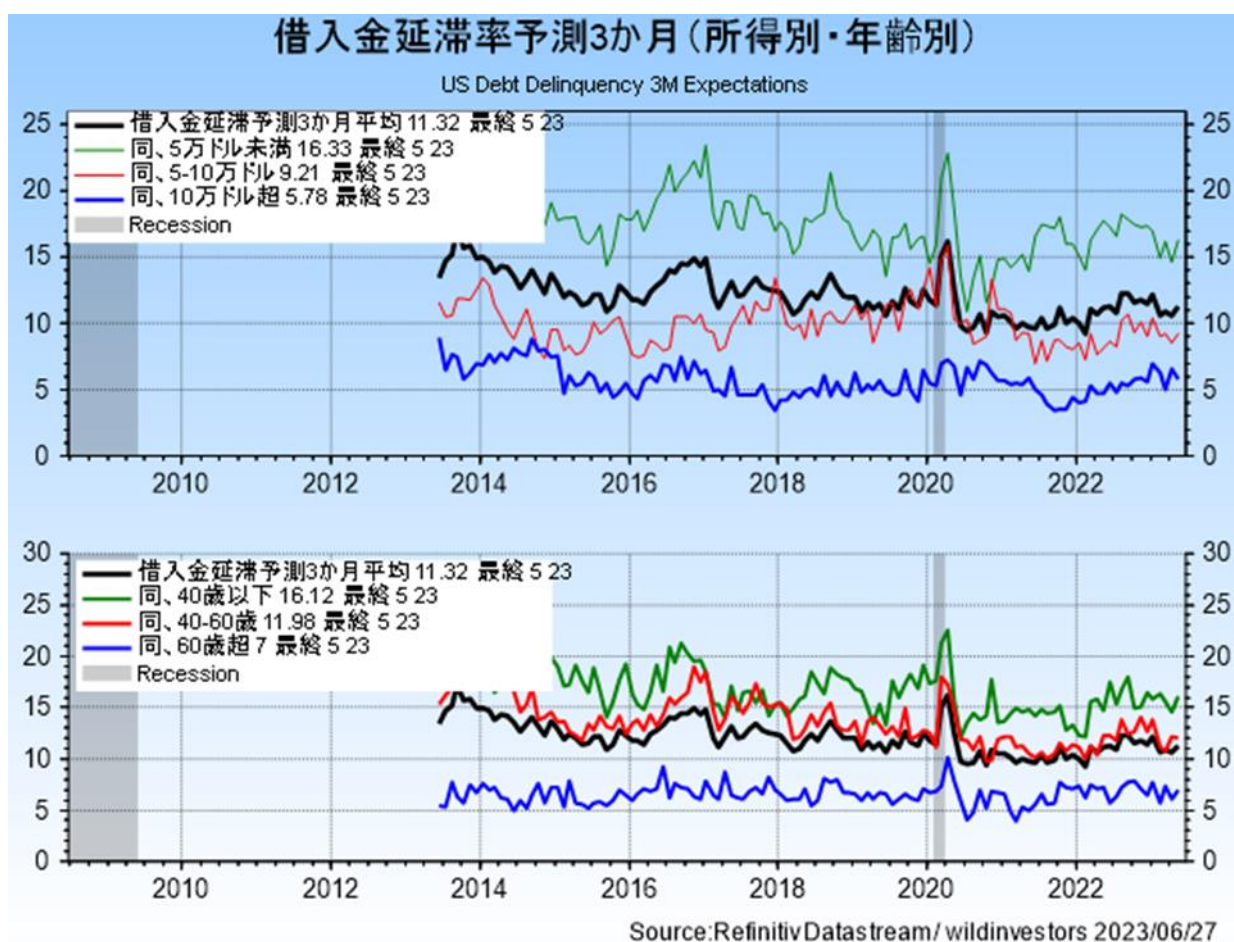
NY 連銀景気後退確率は 68.22 から 70.85 へとさらに上昇。市場は「リセッションはほとんどないか、あってもごく弱い」というシナリオを織り込み始めていますが、この指数は依然として慎重な見通しを続けています。

図表 38 ハイイールド債スプレッドと米国 SP500 指数



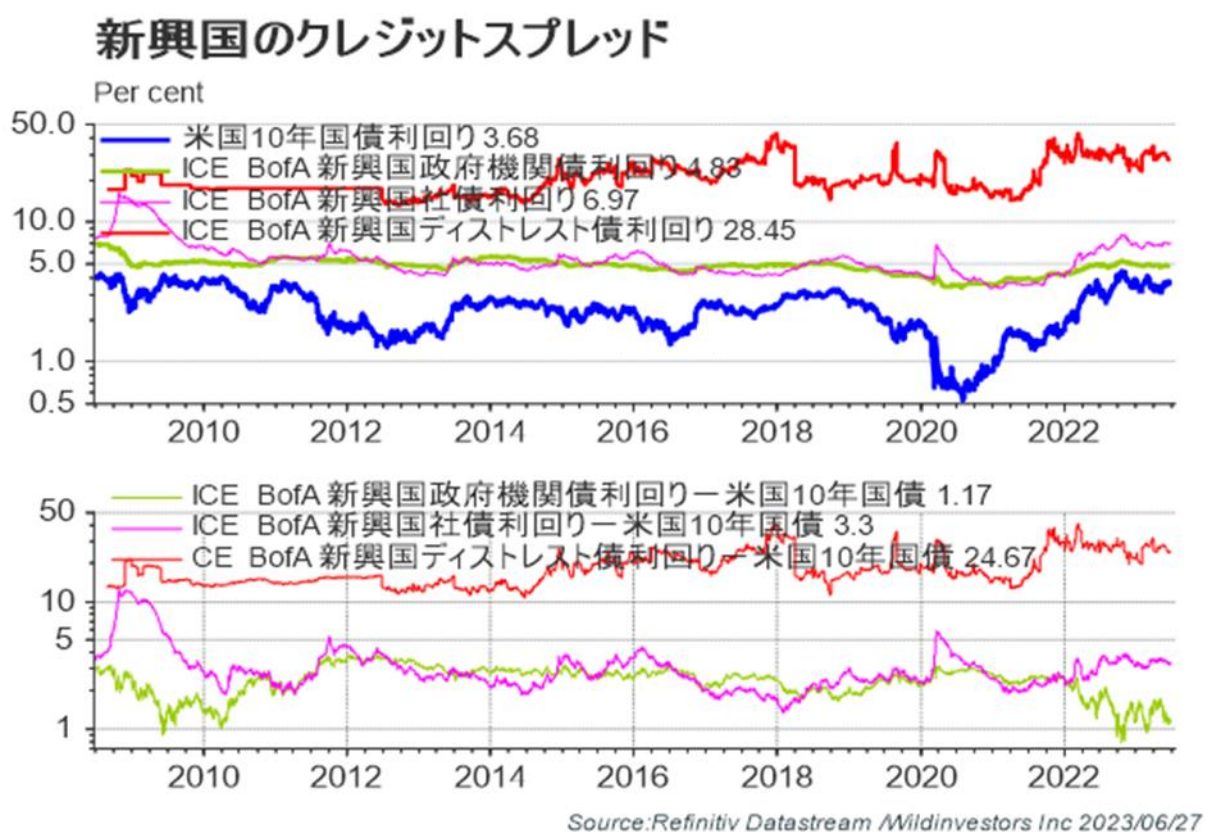
米国の借入金延滞率予測 3 か月（所得別・年齢別）は若干上昇したものの、全く問題ない水準を維持しています（図表 39）。**低所得者**や**若年層**も特に問題あるようには見えず、信用収縮の影響がまだほとんどないことを示しています。

図表 39 借入金延滞率予測 3 か月 (所得別・年齢別)



新興国ディストレスト（破綻）債利回りの米国 10 年国債利回りに対する上乗せ金利（スプレッド）は 24.67 ポイントと、先月の 27.43 から縮小（図表 40）。前者が約 2 ポイント超低下し、後者は 0.4 ポイント上昇しました。新興国社債利回り（上段パネル）はわずかに上昇し、米国債金利との差が前月の 3.50%ポイントから 3.30%ポイントに低下しました（下段パネル）。一方で新興国政府機関（ソブリン）債利回りはほぼ横ばいで（上段パネル）、米国債との差（下段パネル）も前月の 1.56%から 1.17%へ低下しました。

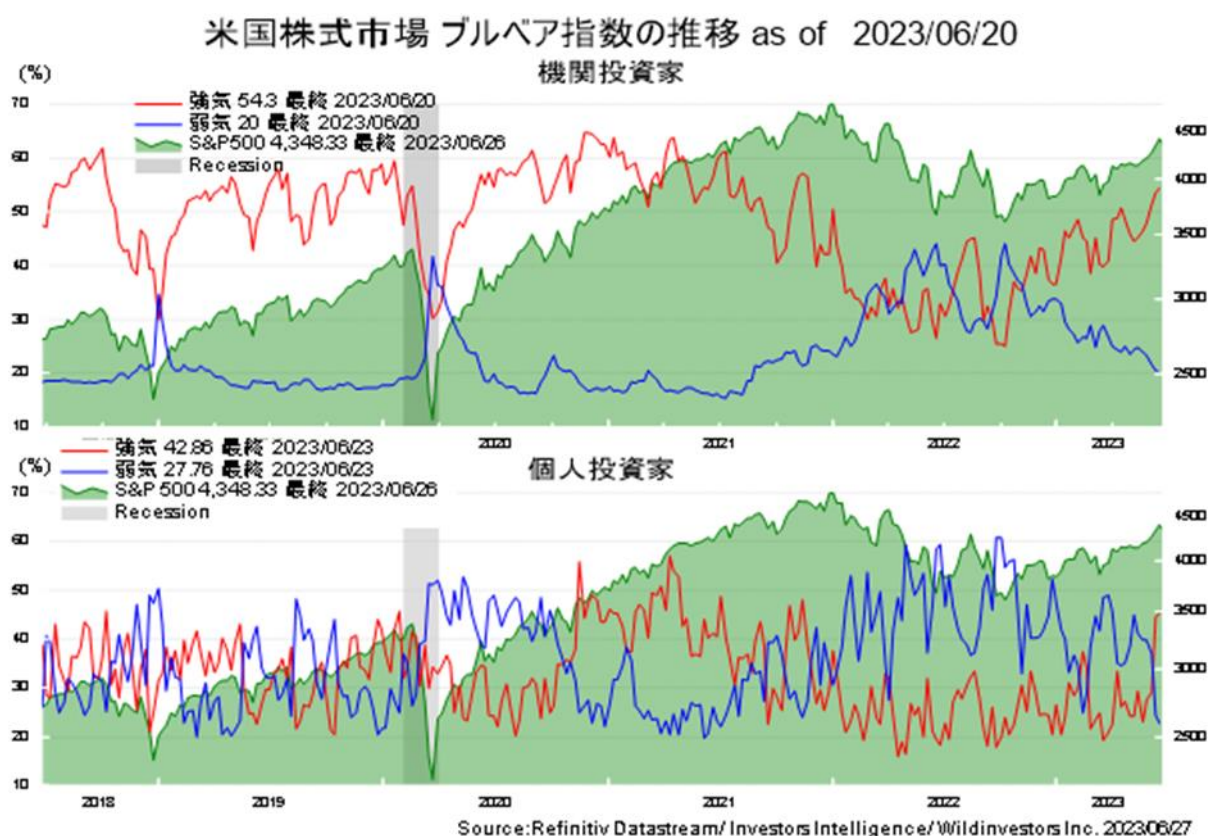
図表 40 新興国のクレジットスプレッド



15. 個人投資家心理は一気に強気転換

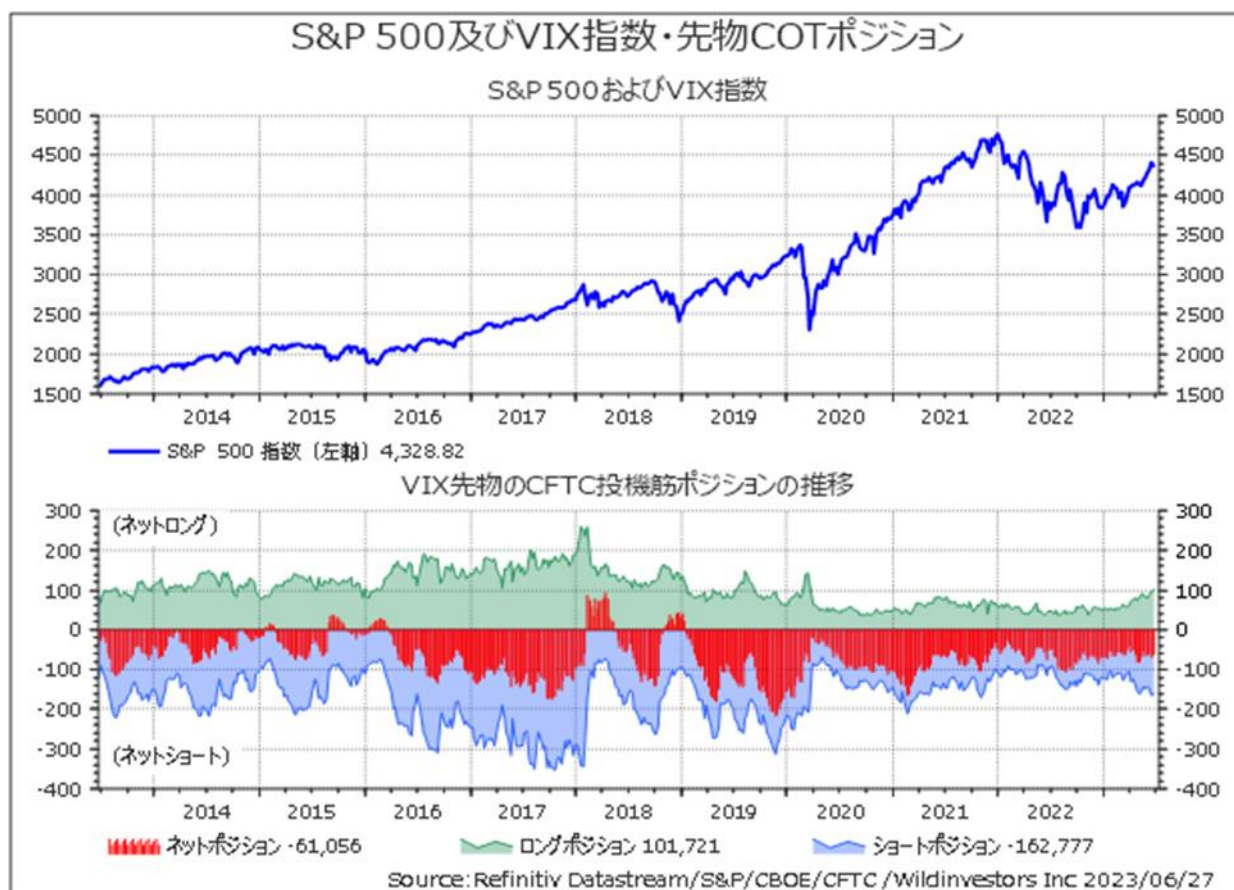
AAII（アメリカ個人投資家協会）のブルベア指数を確認すると、機関投資家（上段パネル）の強気がさらに増え、弱気が減って差が拡大しています（図表 41）。興味深いことに、（下段パネル）の個人投資家も一気に強気が増えて弱気を逆転しました。個人投資家まで強気に転換したということは「買ってしまった人が増えた」可能性が高く、短期的には弱気（売られる）サインです。

図表 41 AAI 米国株ブルベア指数（機関投資家・個人投資家）



VIX 指数先物ポジションにおけるノンコマーシャル（投機家）の**正味売り**は約 6.8 万枚から約 6.1 万枚に減少（**図表 42**）。この水準では特に売られ過ぎ、買われ過ぎの判断には使えません。

図表 42 米 SP500 株価指数と VIX 指数およびその投机ポジション

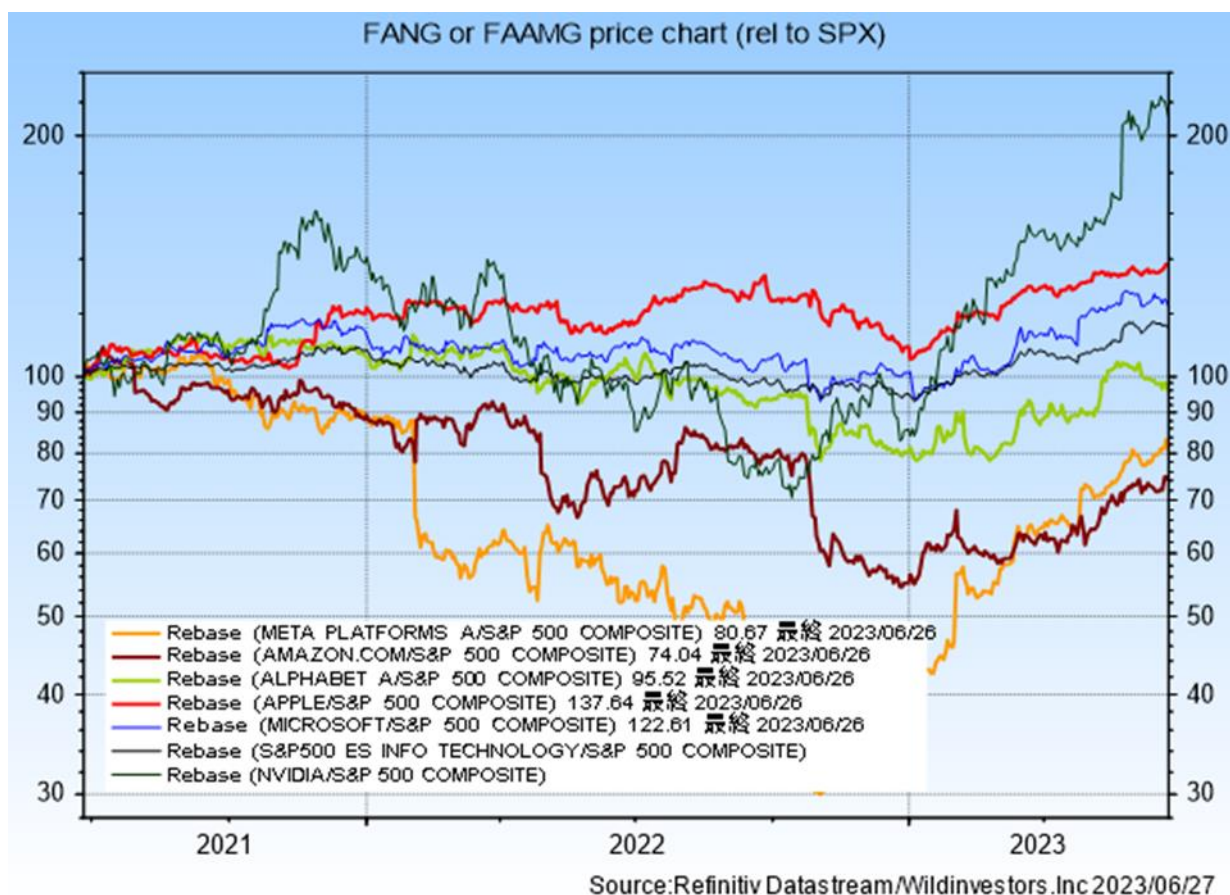


16. FAAMG 時価総額比率、さらに上昇続く

いつものように米大手情報技術（IT）企業 **FAAMG（ファング）** の動きも確認します。世間では GAFAM（ガファム）などと言ったりもしますが、弊社はずっと FAAMG のほうを使ってきたのでご容赦ください。

5月は大型グロース株が続騰し、**SP500 情報技術指数** 全体としては SP500 指数に対して引き続きやや強かったです（**図表 43**）。特に **メタ（旧フェイスブック）**・**アマゾン** の強さが目立ち、**アップル** も底堅い動きでした。参考のために **エヌビデオ** も入れてみましたが、AI バブルの中核銘柄と目されているだけあって強烈な上げ方です。

図表 43 FAAMG の相対株価 (対 SP500)

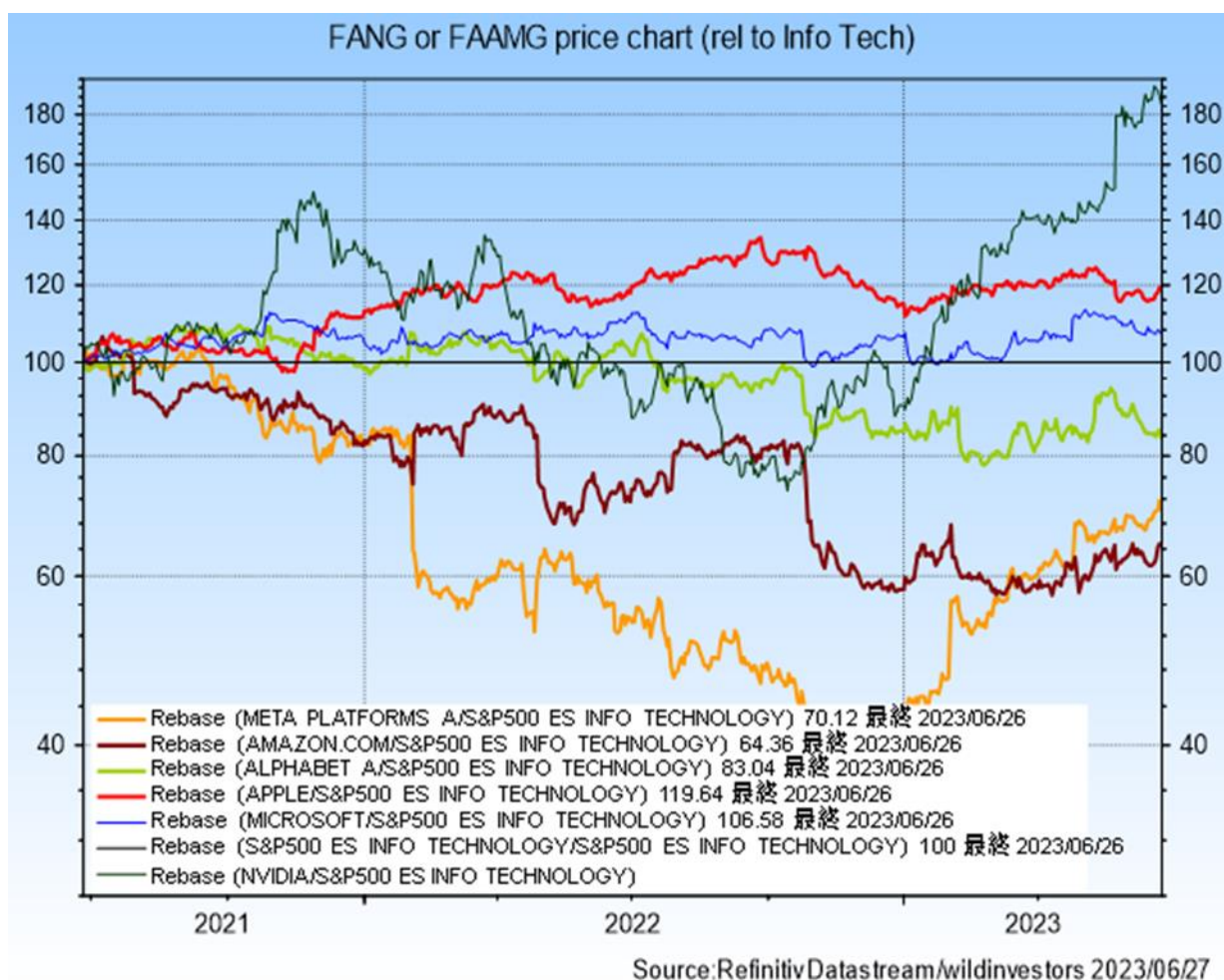


しかし SP500 情報技術指数に対して見ると、それよりも強いのはメタ (旧フェイスブック)・アマゾンぐらいだったことがわかります (図表 44)。参考のためにエヌビディアも入れてみましたが、やはり目立つ上げ方をしています。これらのことから、

「AI バブルの中核銘柄は FAAMG とは重ならない」

と考えて良いかもしれません。

図表 44 FAAMG の相対株価（対情報技術指数）



それでも FAAMG が SP500 に占める時価総額は急回復しています（図表 45）。年初に 19%割れたあと、一時は 24%超にまで戻ってきました。

「FAAMG 最良の時代は終わった」

と私は考えているのですが、代わりになる会社がそうそう出てくるわけではありません。

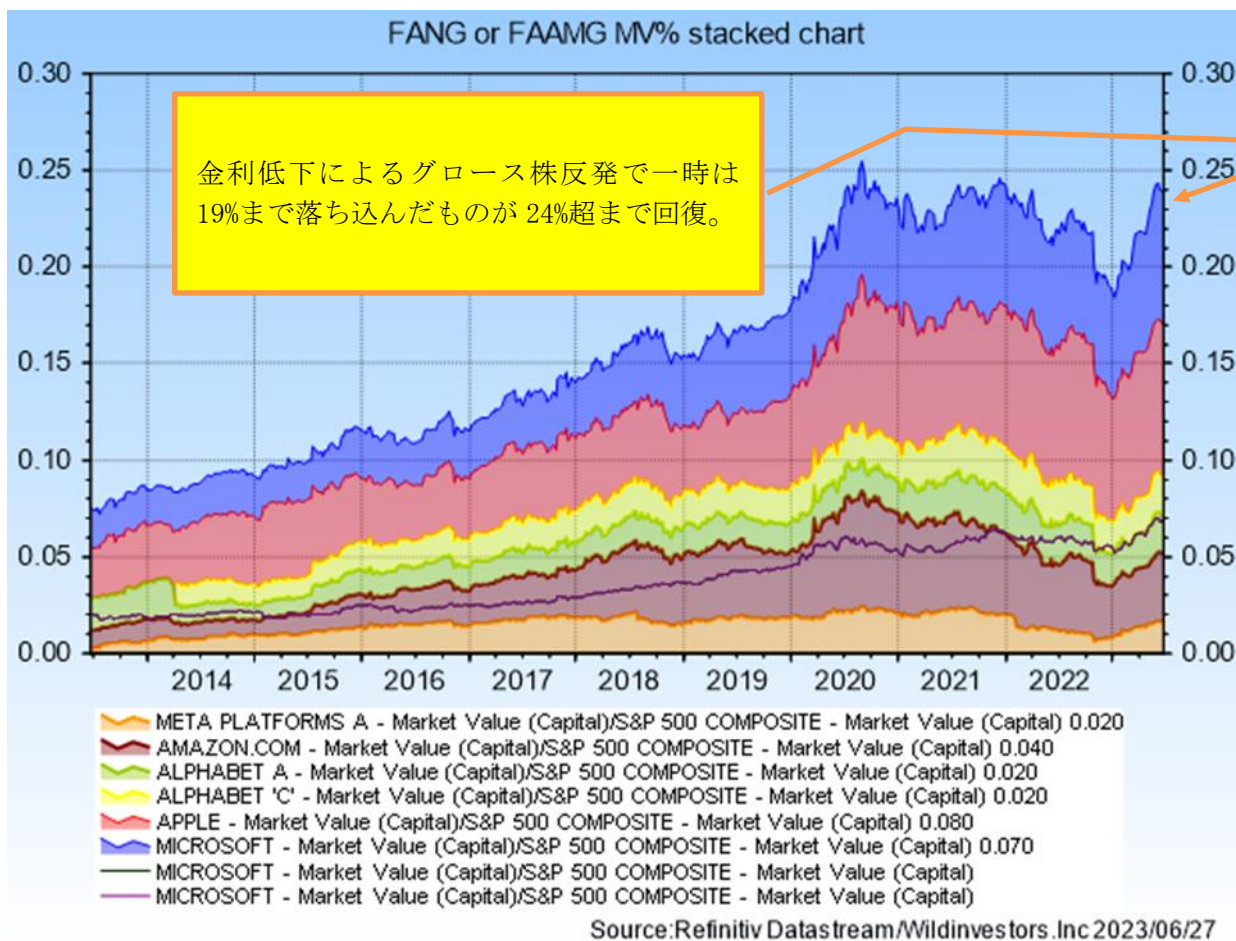
「結局のところ FAAMG が有望な会社を買収し続けて、 長期的には時価総額を増やし続ける」

ような気がしています。それでも

AI バブルの中心銘柄は微妙に違うので、 広く網をかけるかド真ん中銘柄を優先する

方針で投資戦略を組もうと思います。

図表 45 FAAMG の時価総額比率 (対 SP500) 積み上げグラフ



17. 米国「だけ」良性のデマンド・プル・インフレ

すでに投資戦略メール

[\(20230616\)米国「だけ」良性のデマンド・プル・インフレ。バブルを加速させる燃料が続々。](#)

でも説明しましたが、米国は世界でたまたひとつインフレの負担を新興国や欧州に押し付け、**良性のデマンド・プル・インフレ**を謳歌しています。

これは

需要増→企業収益増→設備投資や雇用増→賃金増→可処分所得増→生活水準向上

という、**良いインフレ**のことです。

この状況で米国が金利を上げたら、ドットコムバブル期のように世界中から資金が集まるだろうと思います。

一方、ウクライナ戦争をきっかけに世界が陥ったのは悪性のコスト・プッシュ・インフレでした。

これは

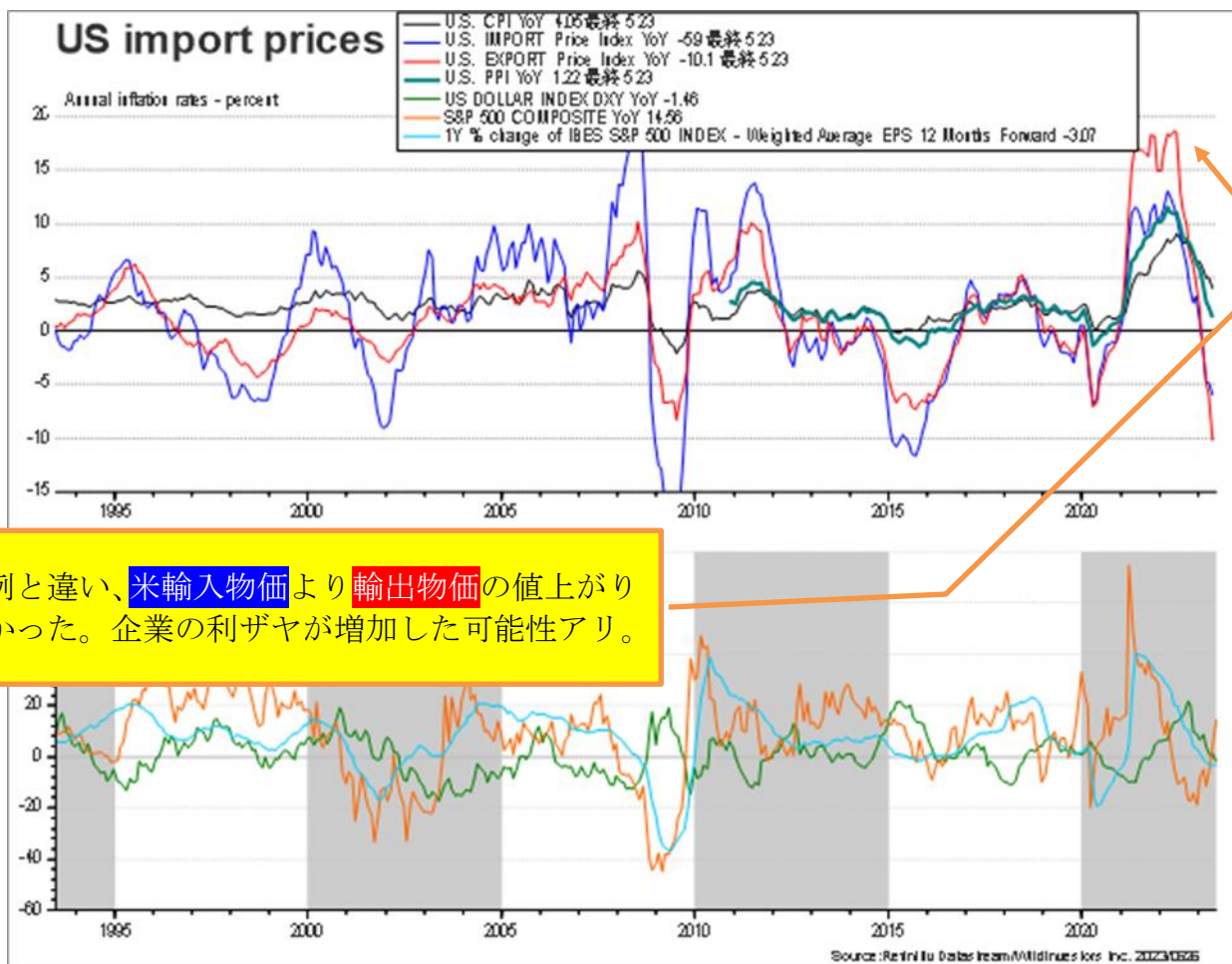
原材料価格上昇→企業収益圧迫→実質可処分所得減→生活苦

となる悪性インフレです。

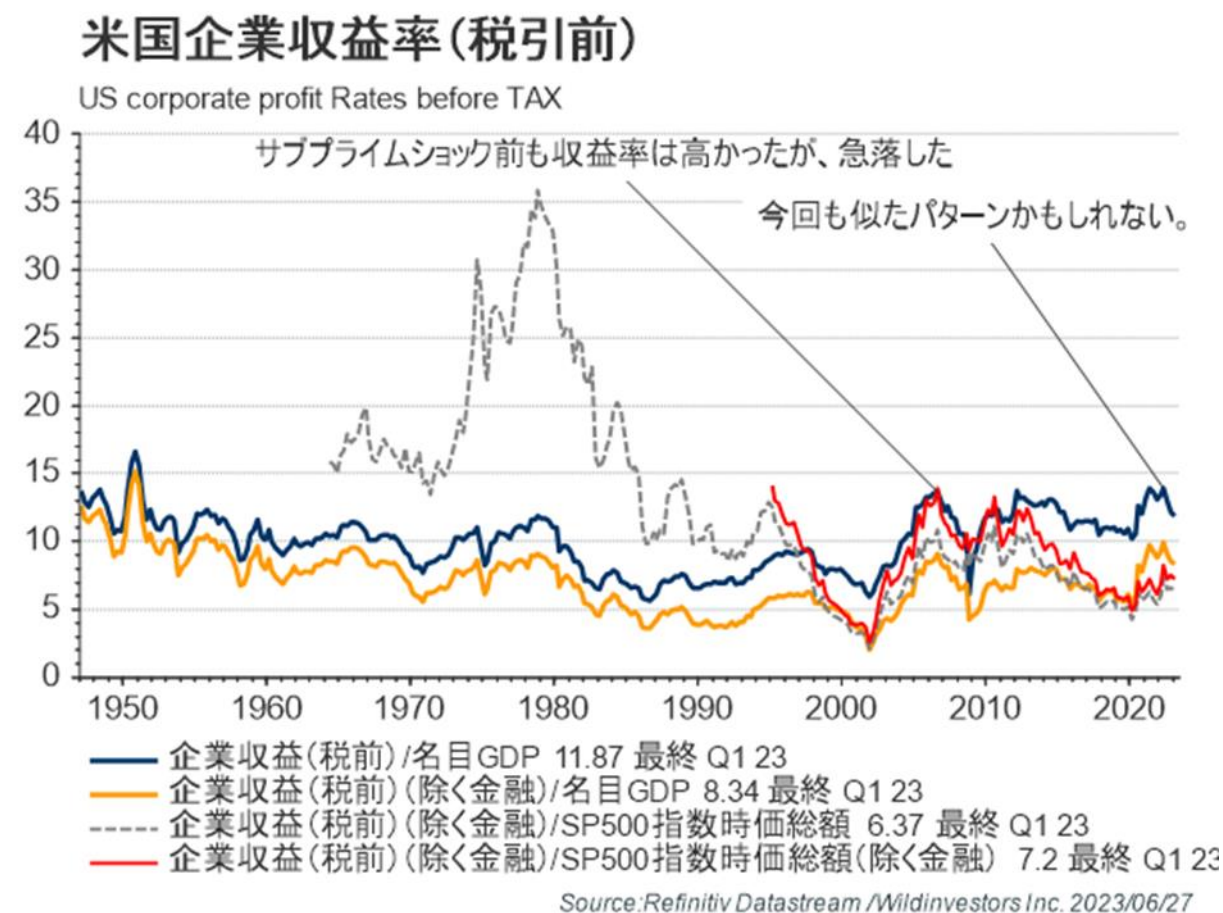
なぜそのようなことが言えるかは、すでに過去のレポートで紹介しました。

- 過去の物価上昇局面と違い、今回は輸入物価よりも輸出物価のほうがインフレ率は高い（再掲 **図表 8**）。つまり **米国が外国から仕入れたモノ（やサービス）の値上がりより、米国が外国に与えたモノ（やサービス）の値上がり**が大きいということ。つまりそれは **米企業の利ザヤが拡大した**ことを意味する。
- また米名目 GDP に対する税引前企業収益はコロナショックに上昇し、まだ 12.5%近辺にある。もちろん景気が悪くなるとこの数値は落ちてくる可能性は残っているが、米企業は 1950 年代並みの高い収益力を持っているということ（**図表 46**）。

(再掲) 図表 8 米国の輸出入物価、ドル円、株価指数



図表 46 米企業収益 GDP 比 (税引前)



18. バブル退治で利上げすると、実質金利上昇でさらに米株バブルが加速する

今のところ、米当局は「バブル潰しのために利上げする」とは言っていません。

しかしインフレ再加速の気配があり、いずれはそう言い出す可能性があります。

というのも最近、「急速な賃金上昇はインフレの重要な押し上げ要因となっておらず、約 0.1 ポイントの寄与度に過ぎない」と言い出したからです。

賃金インフレの懸念がないとなれば、あとは**家賃**が疑われるかもしれません。あるいは 20 年以上前のドットコムバブル期に戻って「**株式市場の根拠なき熱狂がインフレをもたらしている**」と言い出すかもしれません。実際、**資産価格値上がりの 5%は消費に使われる(資産効果)**とされていますので、**それがインフレの原因である可能性は高い**のです。

=====
賃金上昇は米インフレの重要な押し上げ要因ではないー S F 連銀分析

2023 年 5 月 31 日 10:18 JST

米サンフランシスコ連銀は最新の分析で、急速な賃金上昇はインフレの重要な押し上げ要因とはなっていないとの見方を示した。

エコノミストや政策当局者が好む賃金の指標である雇用コスト指数の最近の上昇は、個人消費支出（PCE）コア価格指数上昇率に対し「約0.1ポイントの寄与度に過ぎない」と、サンフランシスコ連銀のエコノミスト、アダム・シャピロ氏が同連銀ウェブサイトで30日に発表した記事で明らかにした。

シャピロ氏は「労働コストの上昇とインフレ率の高い相関関係については別の説明の余地があることになる。例えば、賃金上昇率はインフレ率や将来のインフレ期待に連動する傾向があると最近の動向は示している。全体として今回の結果は、このところの労働コストの伸びはインフレ見通しに対するリスクを測るには不十分な指標である可能性が高いことを強調するものだ」と説明した。

雇用コスト指数の上昇は、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長など当局者がインフレ見通しの鍵とする住宅を除くサービス価格の上昇という形で波及するが、分析の結果、全体のインフレに与える影響は非常に小さいことが分かったという。（略）

=====

しかしドットコムバブル期にそうだったように、米国の利上げはかえってバブルを加速させる結果になるでしょう。

図表 47 はずっと以前に、**イールドハンティング**について解説した図です。低い利回りで資金調達し、高い利回りで資産運用すれば儲かります。それがうまく行くと、さらに借金をして高リスク資産へと投資がエスカレートする現象です。米国が利上げをするとただでさえ高い**実質金利**がさらに世界ダントツとなり、世界中から資金が集まって、さらに米株を押し上げてしまうでしょう。

図表 47 イールドハンティングのイメージ

運用資産	調達資金	期待収益	リスク				名称・例
			総合	インカム (金利・ 配当等)	価格変動	通貨	
							ローリスク
円長期金利	円短期金利	低	低	低	低	-	
国内不動産		低から 中	中	中	低	-	イールドギャップ
高金利の通貨または国債		中	低 時々高	低	-	高	スワップ・キャリー
海外リスク資産 (株・不動産)		中から 高	中 時々高	低	中	高	
海外ハイリスク 資産 (バブル株)		高	高時々 一気崩壊	高	高	高	
							ハイリスク

19. 米住宅在庫低く、価格下げ渋り

米国が利上げを続けそうなもうひとつの理由は

「最近の米住宅指標がやたら強い」

ことです。

その根底には**住宅の在庫不足があり、住宅価格が下げ渋っています**。そのこと自体は信用収縮圧力を弱めてくれるので悪くないのですが、家賃が高止まりするとコアインフレが下がらなくなってしまいます。

=====

米住宅着工件数、2016 年以来の大幅増一全ての市場予想を上回る

2023 年 6 月 20 日 21:38 JST 更新日時 2023 年 6 月 20 日 23:37 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-06-20/RWJXGXDWLU6801>

5月の住宅着工件数は前月比 21.7%増の年率換算 163 万戸

一戸建て住宅の着工件数は 11 カ月ぶり高水準

米住宅着工件数は5月に2016年以来の大幅増となった。建設許可件数も増えて、住宅建設が経済成長押し上げに寄与する軌道にあることが示唆された。

キーポイント

米住宅着工件数は前月比21.7%増の年率換算163万戸—約1年ぶり高水準

ブルームバーグ調査のエコノミスト予想全てを上回る

予想中央値は140万戸

増加幅は16年10月以降で最大

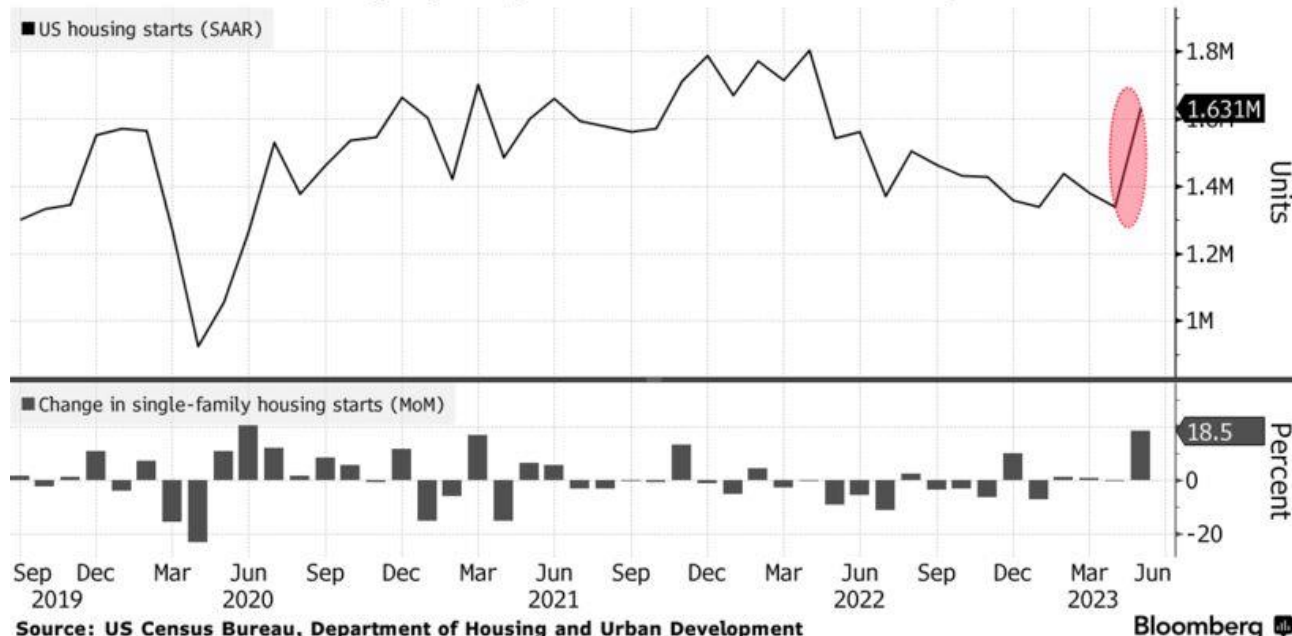
前月は134万戸（速報値140万1000戸）に下方修正

住宅建設許可件数は149万件、前月比5.2%増加

一戸建て住宅と集合住宅ともに建設許可件数は増加

一戸建て住宅の着工件数は18.5%増加し、11カ月ぶり高水準。アパートなど集合住宅の着工は27%余り増えた。

Housing Starts Surge to More Than One-Year High New-home construction jumped by the most since 2016 in May



Housing Starts Surge to More Than One-Year High | New-home construction jumped by the most since 2016 in May

今回の数字は、住宅市場が安定化の兆しを示しているとするパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の先週の発言を裏付けるものだ。需要の底堅さや資材コストの低下、サプライチェーンの

圧力緩和を背景に、住宅建設業者は楽観を強めている。

米NAHB住宅市場指数、6月は約1年ぶり高水準一底入れの兆し (1)

住宅着工データは4-6月(第2四半期)国内総生産(GDP)への住宅建設の影響に関するエコノミスト予想に反映される。

ただし、高い住宅ローン金利は値ごろ感を損なっており、住宅需要のモメンタムは限られていることが示唆される。

完工件数は年率152万戸に増加。建築中の一戸建て住宅は69万5000戸でほぼ変わらず。(略)

=====

NAHB 米国住宅市場指数を見ても、昨年秋以来の改善がずっと続いています (図表 48)。

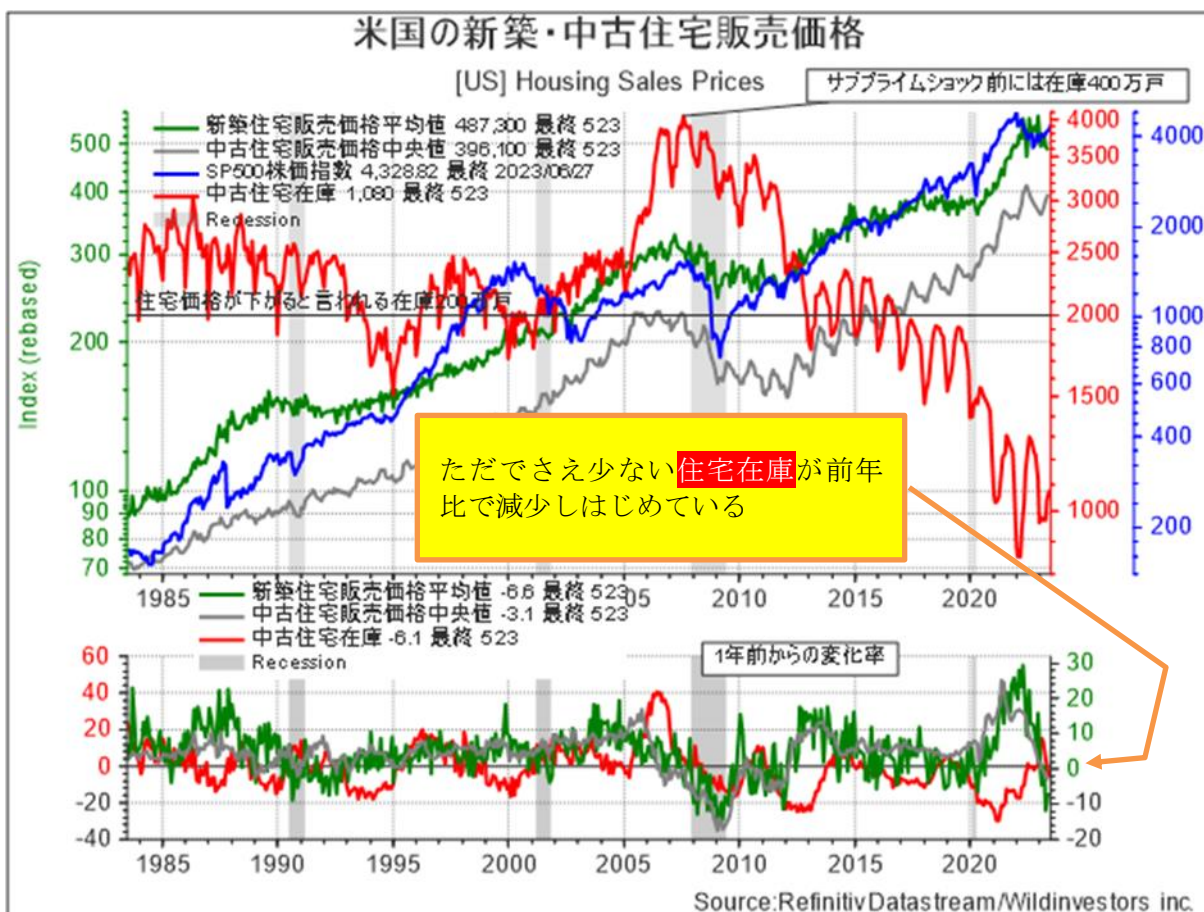
図表 48 米ホームビルダー協会 (NABH) 指数の内訳



新築と中古の住宅価格は、前年同月比で下げ止まりつつあります (図表 49)。最も注目すべきは住宅在庫が100万戸そこそこしかなく、価格が下がると言われている200万戸を依然として大幅に下回

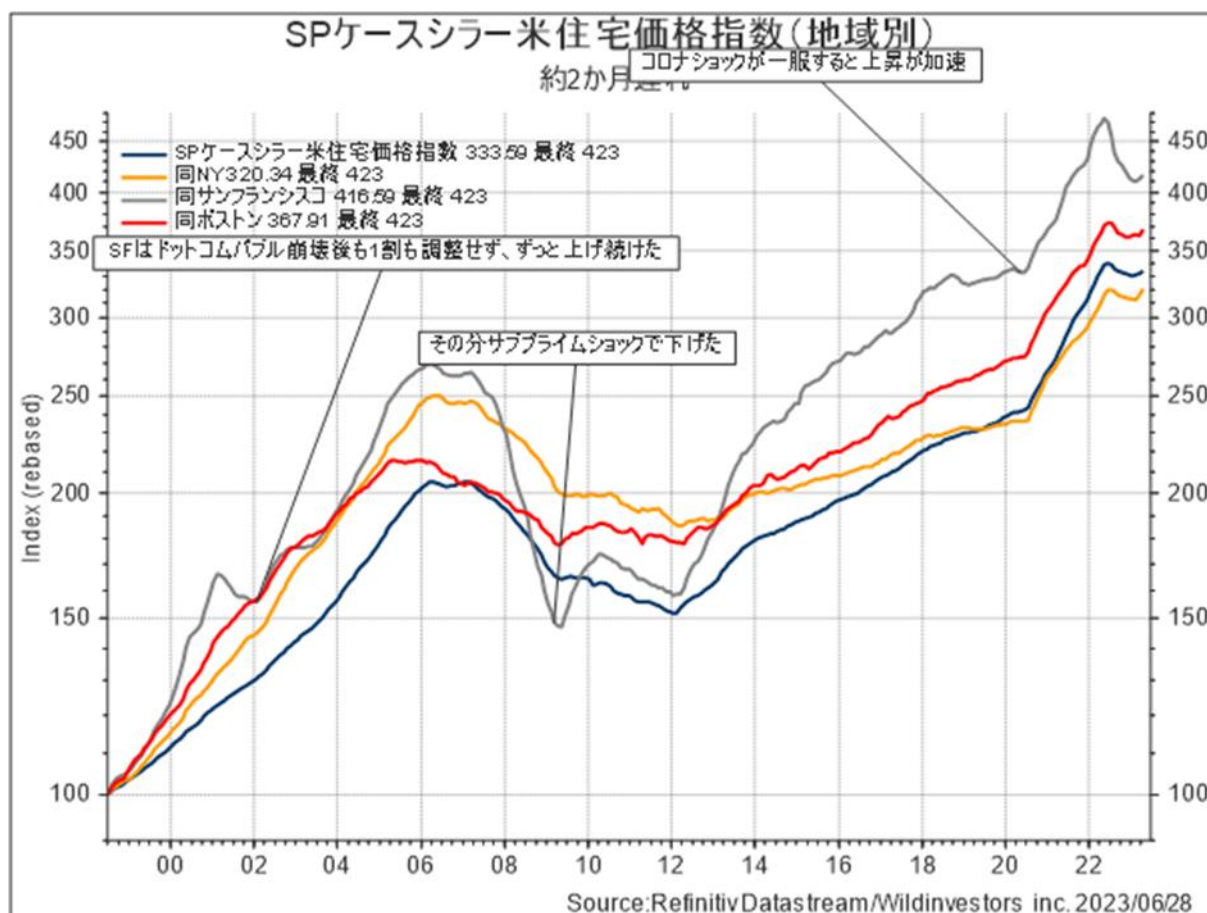
っていることです。さらに前年同月比で上昇しかかっていたのがマイナスとなり、**ただでさえ少ない住宅在庫が減少しはじめている**ことがわかります。

図表 49 米国の新築および中古住宅販売件数と在庫



その兆候は都市部の住宅価格にも現れ始めています。ケースシラー指数は2か月遅れのためやや遅い住宅価格指数ですが、各都市部でそれが下げ止まり始めているのです（図表 50）。特にサンフランシスコまで下落が緩んできたのは驚きで、あれほど住宅価格が急騰したあと人々が逃げ出しているにもかかわらず、この程度の調整で終わるとは全く信じられません。

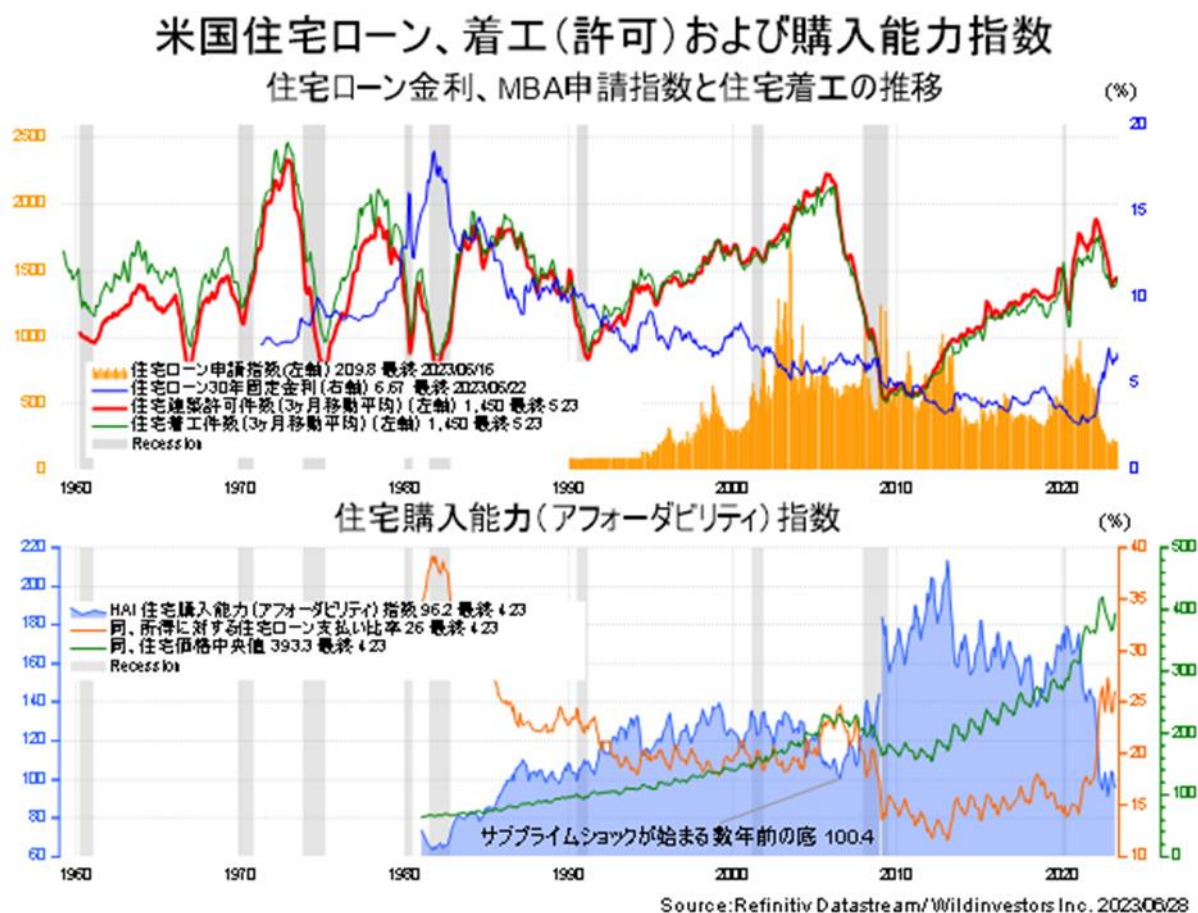
図表 50 SP ケースシラー米住宅価格指数 (地域別)



20. それでもアフォーダビリティ指数低く、販売「戸数」は伸びそうにない

ただし依然として、住宅の買いやすさを示すアフォーダビリティ指数は低いままです (図表 51)。今の 96.2 は、サブプライムショックの数年前 100.4 を下回っています。これは住宅価格の中央値が下げ渋る一方、所得に占める住宅ローン支払い比率が高止まりしているためです。

図表 51 米国住宅ローン、着工（許可）および購入能力(アフォーダビリティ)指数



したがってここから先も、引き続き住宅価格は下げにくくなるはずですが、しかし販売戸数がさほど増えず、住宅関連消費は冷えたままでしょう。新築が売れない代わりに、リフォーム関連が盛り上がるかもしれません。

それでも「住宅市場」と「商業不動産(CRE)のうち住宅」が強ければ、深刻な信用収縮には陥りにくいと考えます。

**「やはり米国で注意すべきは
商業不動産(CRE)中のオフィスビルだけ」**

と考えるべきでしょう。

米国の商業不動産は「サブプライムショックよりひどいことになる」という予測は、全くあたらないと思います。

21. 不動産ファンドがデフォルトしたほうが合理的な場合

さて世界で空きオフィスビルが増えており、家主は借金を払うよりもデフォルトして物件を渡すことを選択しているというニュースが流れています。

確かに最近、名だたる不動産ファンドが簡単にデフォルトするので「おかしいな」とは思っていました。しかしよくよく考えてみると、**今回はデフォルトした方が合理的**だという結論に達した人が多いのかもしれない。

=====

世界の空きオフィスビル、債務の時限爆弾に一家主はデフォルト選択

2023年6月26日 11:48 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-06-26/RWOTVSTOG1KW01?srnd=co.jp-v2>

ニューヨークからロンドンまで、金利上昇と物件価格下落が挟み撃ち

米国だけでも今年と来年に約 200 兆円の商業不動産向けローンが満期

ニューヨークでもロンドンでも、オフィスタワーのオーナーは債務を返済するよりも物件を差し押さえられることを選んでいる。サンフランシスコのダウタウンで最大のショッピングモールの家主たちもこの物件を見捨てた。香港の新築の高層ビルは4分の1しか埋まっていない。

商業用不動産を浸食しつつある問題は、世界経済に広がる暗い傷のようなものだ。株式相場が上昇し投資家が数十年ぶりの急激な利上げが終わると期待している傍らで、不動産のトラブルは数年がかりで顕在化していく見込みだ。

低金利に支えられて長い間買いまくった後、不動産保有者と資金の貸し手は、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）後の働き方や買い物、住む場所などの変化に直面した。同時に、金利上昇が債務借り換えのコストを上昇させた。

限界点が近づいている。全米抵当貸付銀行協会（MBA）によると、米国だけでも今年と来年に1兆4000億ドル（約200兆円）相当の商業不動産向けローンが満期を迎える。

他の推計はこれより若干控えめな数値だが、巨額の元本を返済する期限が到来したとき、不動産保有者は返済のため新たな借入れをするよりデフォルト（債務不履行）を選ぶかもしれない。

不動産オーナー大手のブラックストーンやブルックフィールド、パシフィック・インベストメント・マネジメント（PIMCO）は既に、一部の保有物件について債務の支払いをやめた。現金やリソースのより良い使い道があるからだ。

資金難の不動産物件についての再交渉を手掛けるキーンサミット・キャピタル・パートナーズ

のニューヨーク責任者、ハロルド・ボードウィン氏は「強いストレスがある。希望がなく既に物件価値が落ち込んでいると認識していない限り、オーナーはそう簡単に所有物件をあきらめたりはしないものだ」と話した。

「グレートリセット」

不動産の売買件数は急減しており、売買が成立しても物件の評価額下落は目を見張るものがある。オフィス復帰の比率がアジアと欧州より低い米国では企業向けのオフィスの価格が、金利が上昇し始めた 2022 年 3 月に比べ 27%下落している。データ分析会社のグリーン・ストリートが推計した。住宅用ビルは 21%、ショッピングモール物件は 18%値下がりした。(略)

=====

不動産投資をする場合、通常はたとえば 100 億円の物件を買うのに「20 億円の自己資金(株主資本)」を用意して、「80 億円の不動産担保ローン」を組みます。

ところが買った物件の価値が 30 億円にまで急落してしまうと、それを売っても借金 80 億円を返済することができません。これを差し引き「50 億円の**債務超過**」と呼びます。

図表 52 不動産投資、債務超過のイメージ

通常		債務超過	
資産	負債	資産	負債
商業 不動産 100億円	不動産担保ローン (モーゲージ) 80億円	商業 不動産 30億円 債務超過 50億円	不動産担保ローン (モーゲージ) 80億円
	株主資本 20億円		

こうなると不動産オーナー（株主）は、2つの選択肢を持ちます。

- (1) そのまま返済を続けて債務超過を解消する。30 億円の物件に対して、80 億円分の借金返済を行うということ。
- (2) 時価 30 億円の物件を債権者に引き渡し、80 億円分の借金をチャラにする。これは返済の責任が他の物件や借主にまで遡らない**ノンリコースローン**であればできる。欧米ではこれが普通。

つまり債権者に対して

「あなた、この物件を少なくとも 80 億円の価値があると思って貸してくれたんだよね。じゃあ、ちょっと価値下がっちゃったけど借金の代わりにこの物件渡すからチャラにして♡」

と、借金を消してしまうのです。

この方法は日本ではなかなか思いつかないかもしれません。というのも日本ではかつて、このような状態になっても全額返済を求められる **リコースローン** が普通だったからです。しかし欧米では「物件を渡せば借金もチャラになる」 **ノンリコースローン** が主流なので、この技が使えるのです。

この 20 年ぐらいで日本にも「ノンリコ」が導入されるようになりましたが、「いざという時には責任を持つ」などの一筆をもらうなど **実質的にはノンリコではなかった**とも聞きました（今はどうなっているのか知りません）。

しかし欧米では昔からノンリコが普通なので、**借金を払う代わりに物件を渡して債務超過から逃れることができる**のです。そのとき借り手は元利金の支払いをやめ、債権者に担保権を行使してもらうので、デフォルトすることになります。

おそらく米金利が急激に上昇し、空室率も増えたおかげで、各国でオフィスビルの価値が一気に下がってしまったのでしょう。物件を急いで売ると、自分たちで相場を崩してしまいます。また借り換え（リファイナンス）するにも物件の担保価値は下がり、さらに金利が上昇しています。

そうであれば債務超過状態のまま馬鹿正直に借金返済を続けるより、「**デフォルトして物件も借金もチャラ**」にしたほうが合理的と言えます。

22. ノンリコの損失は中小銀行が被る

お気づきのように、不動産担保ローン（モーゲージ、ただしノンリコースに限る）の借り手はとて有利な **オプション** を持っていることになります。

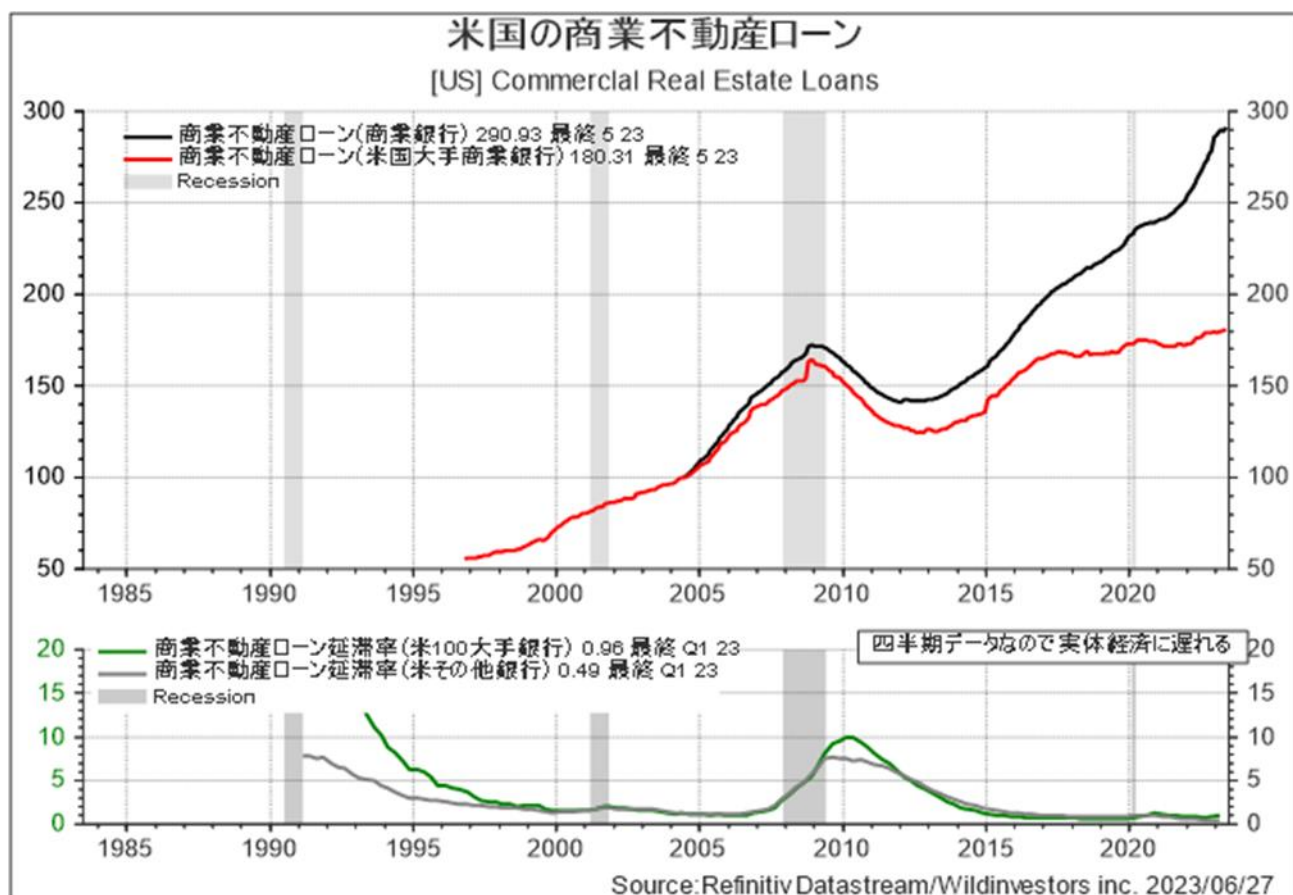
- 物件が値上がりすれば自分の利益
- 物件が急激に値下がりすれば損失を債権者に押し付けてチャラにできる

しかし逆に言うと**不動産担保ローンの貸し手が、不動産オーナーの代わりに債務超過の損失を被ってしまう**のです。

80億円の貸付の代わりに、30億円の物件をもらってもあまり嬉しくありません。だいたいそのような物件は古かったり、空室だらけだったりして、なかなか良い値段で売れないからです。何とか家賃収入を稼ぎつつ、評価を下げてその物件を売却することになるでしょう。ある程度の損失は仕方ありません。

しかしすでに何度もお伝えした通り、米国の中小銀行は2016年あたりから商業不動産への貸付を急増させてきました（**図表 53**）。おそらく**大手銀行**が厳しい基準で良い物件に貸し出したのに対し、**銀行全体**と**大手銀行**の差分にあたる中小銀行は甘い基準で怪しい物件に貸し出した可能性が高いです。今のところその他銀行の延滞率は上昇していませんが、米国の中小銀行が被った損害には注意が必要です。またどの国も似たような状況にあるはずですから、**商業不動産価格の下落は特に米国以外の地域でダメージが大きい**と覚悟しておきます。

図表 53 米国の商業不動産ローン残高と延滞率



23. AI バブル期の投資戦略

それでは改めて、始まったと思われる **AI バブル** について解説します。

概要については下の動画をご覧ください。

投資戦略動画（公開用）20230603 恐怖を煽っても米株が下げない不気味。どうやら AI バブルが始まったと判断。（17分）

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286071.html>

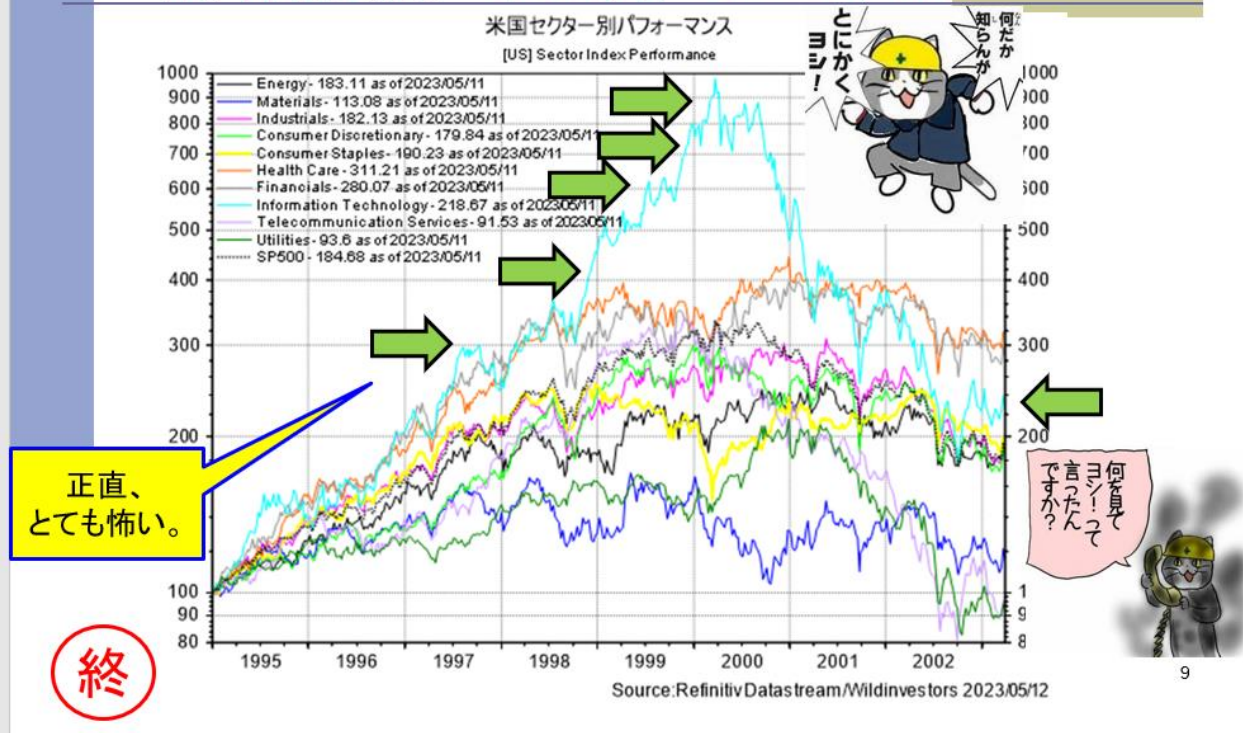
今回バブルが起きた背景やシナリオを整理すると以下ようになります。これらはまさにドットコムバブル期に起きたことなので、さほどおかしな話ではありません。

- 米金利高・ドル高でかつ米株高。この状況で起きるのは新たな長期上昇トレンドではなく、上昇相場の後半に見られる**業績相場**。
- 主導しているのは一部の大型ハイテク株で、むしろ数としては値下がり銘柄の方が多い。**広がりのない相場上昇で AD ラインは下がりがち**。
- 一方で世界的に景気は良くない。**局地的な信用収縮**が発生しているため思い切った金利引き上げはできない。
- FRB が「**根拠なき熱狂**」のバブルを抑え込もうと金利を上げ続ける
- その結果米国の**実質金利**が高くなり、世界中から資金が集まってバブルはさらに加速
- 資金を抜かれた**新興国は連鎖破綻**する

これらの状況を考えると今はドットコムバブル(1995-2000年)の中盤、**1997-98年のアジア危機・ロシア危機前の状況に相当する**のではないかと考えます。当時、情報技術セクターは約5年かけて10倍になりました。その中間地点ぐらいではないかと思うのです。



ドットコムバブルの最後は 情報技術「だけ」で上げた



大きなバブルは、

「世界を変えるインパクトがあることは確実だが、それがどれほどの大きさになるかはわからない」

状態の時に発生します。

普及や理解が進んで「これぐらいのインパクト」と底が見えたら終わりです。しかしそうなる前であれば、「すごいことになりますよ!」という期待だけで買えるのです。

ドットコムバブル期にはPER100倍超えの銘柄を「安い!」と言って買う「狂った季節」でした。なぜなら1年で利益が倍になっていたため、3年後にはPERが12.5倍まで下がるのだから「安い」という議論が真剣になされていたのです。もちろんそれは「3年で利益が8倍になる」という前提の話なので、その予想が外れると株価は暴落します。

今	→PER100 倍
1 年後	→ 50 倍
2 年後	→ 25 倍
3 年後	→ 12.5 倍 ← 安い！(錯乱)

それでは、バブル期の投資で注意する点をいくつか列挙しておきましょう。

【ド真ん中の銘柄か、広く網をかけるか】

正直、AI そのもので勝ち組になる企業がそれほど多いとは思えません。ChatGPT に続くものがいくつか出てくれば、上出来と言えるでしょう。

今エヌビディア(NVDA)が買われているのは、AI の学習に必要な GPU を生産しているからです。つまり AI 開発を「金を掘る人」とするならば、エヌビディアは「その人々にスコップを売る人」と言えるでしょう。**いくら金が掘られるかに関係なく、金を掘る人が増えれば増えるほど、スコップ屋は儲かる**わけです。まずはそれらが「(A)ド真ん中の銘柄」になると思います。

逆に、確実に資金が回って来るであろう情報技術・コミュニケーションサービス・一般消費財などのセクターETF を買うという手もあります(B)。個別銘柄は「人気・不人気」「流行り・廃り」に振り回されがちですが、他のセクターや国から資金が継続的に流れ込んでくるだろうからです。

【詐欺的な会社や投資商品は避ける】

バブル期は何でも株価が上昇しているように見えますが、同時に(C)詐欺的な会社や投資商品も山ほど湧いてきます。なぜなら業績がほとんどなかったり、**本当は AI に関係ない銘柄でも「AI やってま**
す」と言うだけで簡単に資金が集まり、株価が上がるからです。しかしそれらの銘柄は最終的に、紙くず同然になります。少し前のロビンフッド銘柄のようなものです。そのような銘柄には、ピンポイントで投資しない方が良いでしょう。

しかし(A)が上がると、それに便乗しようと山のような(C)が湧いてきます。

(C)は遅く上昇し始め、花火のように派手にブチ上がって、早く消えます

(A)はそれよりも早く上昇し始め、調整を挟みながらしぶとく上昇し、最後に下げます

(C) の動きを観察することで、危険な状態もある程度ですがわかります。

AI バブルの本尊は間違いなく米国株です。

しかし今回は日本企業にもかなり恩恵があります。

なぜなら AI 開発にはハードウェアが必要だからです。

AI 開発者は一部の勝者しか利益を得られませんが、ハード提供者は殺到する AI 開発者全員に製品を売りつけることができます。

すると結局、一部のメガテック（金鉱堀り）や半導体メーカー関連（スコップを売る）が利益を得ることになるでしょう。

24. 局地的信用収縮は続く

米国の状況「だけ」を見るなら、良性のデマンド・プル・インフレによって景気後退の可能性はかなり低くなってきました。

もちろん商業不動産のうちオフィスビルの苦境は続いているので、その損失を直接的に食らう**米国の中小銀行の破綻はこれからも続く**可能性があります。

しかしそれでも、米国は世界中で最もマシな状況であることに変わりはありません。

もっとヤバイのは、インフレの負担を米国から押し付けられた新興国や欧州です。

もともと新興国も欧州も、経済は危うい状況にありました。それを米国好景気の「おこぼれ」で何とか誤魔化していたのですが、時間が経つにつれてその歪みは大きくなってきています。

特に注意しなくてはならないのは、言うまでもなく**中国**です。なぜならば**史上最大の不動産バブルを起こしたあとに、再ブロック化によって西側の技術や資金が打ち切れようとしている**からです。ロシアはウクライナ戦争によって制裁が強化され、一気に西側から切り離されて経済がガタガタになりました。しかしロシアに対しては以前から制裁が行われていたことを考えると、中国は「高い山から深い谷へ」と大きく転じることになると思います。もちろんそれは「米国の政策がこのまま続けば」という前提であり、中国はそれを解消させるべくさまざまな工作をしてくるものと考えられます。

その他にも国家破綻の淵にある新興国はたくさんあります。中には中国の「**債務の罍**」に嵌められて身動きできない国もあります。中国としては西側諸国に負担を押し付け、自分の貸付金は回収したいところ。しかし西側諸国もそれはお見通しで、「債権者会議に正式参加しろ」と中国に要請しています。

このような「**米中小銀行破綻や信用収縮**」「**新興国連鎖危機(クラッシュ)**」は、今後も大きな話題として残るでしょう。

しかしそれはAI バブルが起きそうなことと、全く矛盾しません。

ドットコムバブル期（1995-2000 年）には 97 年アジア危機・98 年ロシア危機を経て、IT 銘柄がブチ上がりました。

つまり米国以外で景気が悪かったり、信用収縮が起きたりすると、それらの国は金利を引き下げたり財政出動を行ってカネ余りの状況となります。しかしそれらの国内では有望な投資対象が少ないため、資金が米国の IT 銘柄に流れ込んだのです。

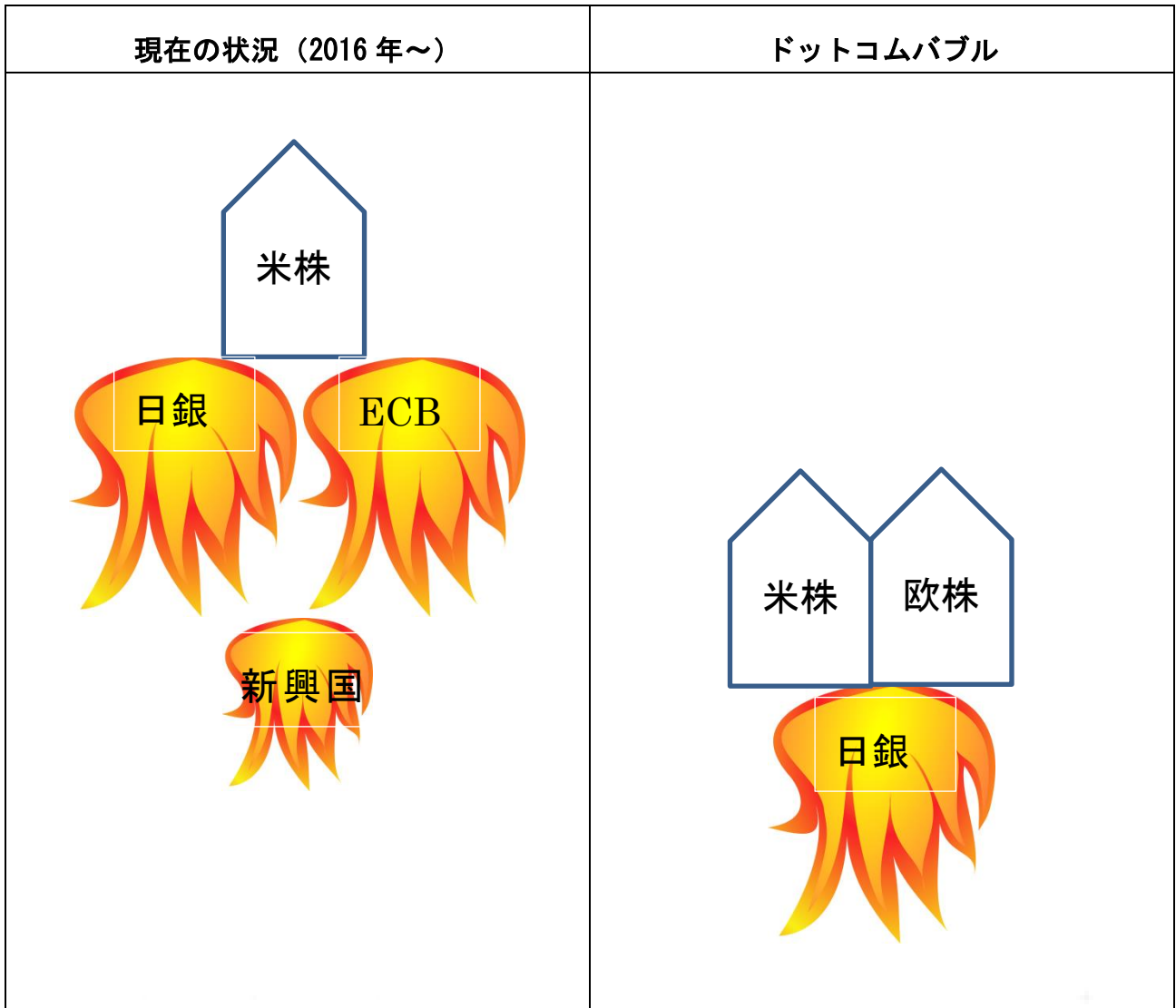
つまり

今回の「米中小銀行破綻や信用収縮」「新興国連鎖危機（クラッシュ）」も、AI バブルの阻害要因ではなく促進要因である。

ということです。

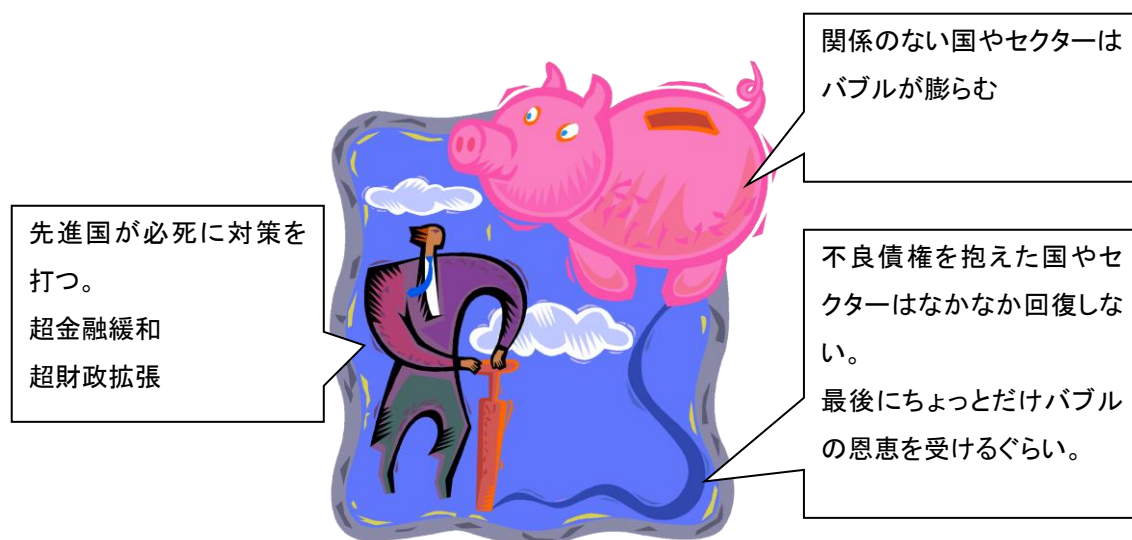
図表 54 は今回の上昇相場を説明するために、さんざん用いてきた図です。右側のドットコムバブル期は、日本の金融・財政政策が大盤振る舞いで欧米の株価を押し上げていました。しかし今回は日・欧・新興国の金融・財政政策が大盤振る舞いで、米国の株価を押し上げました。いまは各国とも金利を引き上げる方向に動いていますが、危機が再燃すればまた「利下げ×財政出動」が行われ、米国の株価をブチ上げさせるでしょう。

図表 54 現在の状況とドットコムバブルの比較（イメージ）



図表 55 は金融・財政政策が他国の株価を押し上げるイメージです。今回は米国も不良債権セクターを抱えていますが、新興国や欧州よりもずっと小さい（少なくとも経済規模に対して）のであまり問題になりません。

図表 55 [現在のマクロ環境イメージ]再掲



マスメディアは危機を煽ることが好きなので、「こんなに企業や銀行が潰れているのに」「こんなに新興国が危険な状態なのに」と思うこともあるでしょう。しかし**これらの要因は「バブルを終わらせる」ものではなく、「むしろ加速させるもの」**であることだけ覚えておいてください。

25. 製造受けてもらえない中国半導体ファブレス企業、

国際政治ではプレゼンスを高めている中国ですが、経済はますます厳しくなっています。先月はスマホ世界4位である中国のOPPO（オッポ）が半導体子会社を突然業務停止。

米制裁が影響した、と言われています。

ZEKUは製造工場を持たないファブレス企業なので、TSMCなどから製造を受けてもらえなくなったのですかね。

中国政府は13兆円ぐらいばら撒いて内製化を試みましたが、ほぼすべて持ち逃げされたようです。

OPPOの規模でこうなるのですから、どの中国半導体メーカーも同じなのですよ。

私が

「ファーウェイ（華為）だけではない。」

中国のスマホメーカーはすべて同じ状況

と言いつけてきたことが、現実になってきました。

=====

スマホ世界 4 位、中国の OPPO が半導体業務停止 米制裁影響か

北京=西山明宏 2023 年 5 月 12 日 18 時 30 分

<https://www.asahi.com/articles/ASR5D5X2NR5DULFA01T.html>

香港紙サウスチャイナ・モーニングポスト（電子版）は 12 日、中国スマートフォン大手の OPPO（オッポ）が、スマホ向け半導体の業務を停止させたと報じた。スマホ事業の伸び悩みだけでなく、米国の半導体制裁の影響で自社で半導体をつくるのが難しくなっているとみられる。

同紙によると、オッポ傘下で半導体の回路設計や開発、販売を担う哲庫科技（ZEKU）の業務を停止した。12 日午前に社員向けに短い文章での発表があり、理由について「世界経済とスマホ市場の不確実性」を挙げたという。調査会社カナリスによると、日本にも進出しているオッポは 2022 年のスマホ出荷台数で世界 4 位。ただ前年比で 2 割超のマイナスと台数を大きく減らしていた。

ZEKU は製造工場を持たない「ファブレス」企業で、台湾積体電路製造（TSMC）などの半導体受託生産企業が製造する。昨年 10 月に米国が高性能半導体や製造装置の中国向け輸出の制限をさらに強化するなか、同紙は「中国の多くのファブレスは製造受託先を見つけることが難しくなっている」と指摘した。（略）

=====

上記の元ネタである SCMP（サウス・チャイナ・モーニング・ポスト）の記事。

会員でないと途中までしか読めませんが、閉鎖したことは間違いなさそうです。

=====

<https://www.scmp.com/tech/big-tech/article/3220308/chinese-smartphone-maker-oppo-abruptly-closes-chip-design-unit-zeku-another-casualty-semiconductor>

（DeepL 翻訳）

中国のスマートフォンメーカー、Oppo がチップ設計部門 Zeku を突然閉鎖、半導体の充足推進で新たな犠牲者

世界第 4 位のスマートフォンブランドである Oppo は、従業員に 1 日も前に通知した後、金曜日に短い声明でこの動きを発表した。

中国がチップの自給自足を推進する中、米国の輸出規制の中でファブレス企業は自社設計のメーカ

一と契約することが困難になってきている。

北京のチェ・パン

深センの Iris Deng

公開：2023年5月12日13時35分

中国のスマートフォンメーカーOppoは、チップ設計子会社 Zeku を突然閉鎖し、従業員に衝撃を与えたと同社と元従業員は述べており、政府が推進する半導体自給率を追求する中国企業にとって新たな警鐘となっている。

Oppo は金曜日に簡単な声明を発表し、「世界経済とスマートフォン市場の不確実性」を非難し、「難しい決断」と呼びました。

このニュースは Zeku の従業員にとって驚きであり、従業員は1日足らずの通知しか受け取っていなかった。名前を伏せたある従業員は、サウスチャイナ・モーニング・ポスト紙に、従業員は木曜日に翌日はオフィスに行かないようにと言われた、と語った。“ノートパソコンを取りに会社に戻ることもできない”と、その従業員は言った。

(略)

Chinese smartphone maker Oppo abruptly closes chip design unit Zeku, another casualty in semiconductor sufficiency drive

Oppo, the fourth largest smartphone brand in the world, announced the move in a short statement on Friday after giving employees less than a day's notice

As China pushes for chip self-sufficiency, fabless firms are finding it difficult to sign on manufacturers of their designs amid US export restrictions

Che Pan in Beijing

and Iris Deng in Shenzhen

Published: 1:35pm, 12 May, 2023

Chinese smartphone maker Oppo has abruptly closed down its chip design subsidiary, Zeku, to the shock of employees, according to the company and former workers, in a new cautionary tale for Chinese businesses pursuing the government's drive for semiconductor self-sufficiency.

Oppo announced the move on Friday with a brief statement, blaming “uncertainties in the global economy and smartphone market” and calling it a “difficult decision”.

The news came as a surprise to Zeku employees, who received less than a day's notice. One employee, who declined to be named, told the South China Morning Post that workers were told on Thursday not to go into the office the next day. "I can't even go back to the office to get the laptop," the employee said.

(略)

=====

26. ポリコレ投資、ESG(SDGs)がダメになったので次は「トランジションファイナンス」

最近、ESG(SDGs)投資が不人気なようです。

ポリコレ投資は免罪符ビジネスと同じなので、カネ集めには便利ですが何かを生み出すわけではありません。

ポリコレするほど余裕のある会社は、短期的には勢いがあります。

しかしポリコレにのめり込むほど会社は傾いてゆくので、長期的にはパフォーマンスが悪化します。

それがバレてしまったのか、次なる商品は「**トランジションファイナンス** (移行金融)」というらしいです。

「それは**グリーン投資**をしのぐ可能性を秘めた急成長中の資産クラスで、途上国のよりクリーンな経済成長を後押しする」と期待を寄せているとのこと。

いや同じですよ、同じ。

投資と称してカネを集め、それをしゃぶるだけの仕組みです。

=====

「トランジションファイナンス」の基礎知識－市場実態や課題を一举解説

2023年6月7日 6:00 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-06-06/RVRNGHT0AFB401?srnd=co.jp-v2>

グリーン投資をしのぐ可能性を秘めた急成長中の資産クラス

一貫した基準なし、グリーンウォッシュ生じやすいとの見方も

気候変動への意識の高まりを受け、グリーンテクノロジーや再生可能エネルギープロジェクトが投

資先として人気だ。特に環境問題に取り組む金融機関からの引き合いは強い。だが鉄鋼メーカーや航空会社、電力会社など排出量の多い企業は、真に削減を達成する上では大掛かりで費用を伴う改革が必要となる。

「トランジションファイナンス（移行金融）」は、グリーン投資をしのぐ可能性を秘めた急成長中の資産クラスで、途上国のよりクリーンな経済成長を後押しする。

今のところトランジションファイナンスに該当する対象について、一貫した基準はない。懐疑派は、企業が環境に及ぼす影響について消費者や投資家を欺くグリーンウォッシュの問題が特に生じやすいとの見方を示す。(略)

=====

結局のところ、ESG(SDGs)やグリーン投資やトランジションファイナンスと名前を変えたところで、一時の流行と利権を生み出しているに過ぎません。それを題目に資金を集め、評価機関を作り、企業を「指導」して、また資金を集めるのが目的です。問題解決をビジネスにしている一般企業にとっては、余計な負担を増やすだけの寄生者にしか見えないのです。

それを避けるために「うちも環境に良いことしてますよ」とアピールするのですが、そうすると今度はグリーンウォッシュしているだろうと責め立てられます。彼らは世の中の仕組みやつながりに興味がないため、アスファルトの上を歩きながら「石油採掘をやめろ！」などと騒ぎます。

そのような免罪符（贖罪）ビジネスは、大昔からありました。しかし最近はそのような人々が先進国のメディアや金融を支配してしまい、環境ファシズムとして産業を破壊して回っています。米国はバイデン政権になって、凄まじい勢いで先進国としてのインフラが破壊されています。しかし日本のマスメディアは決してそれを伝えようとしません。

このことは将来的に米国の大きな問題になると考えます。それがいつになるかはわかりませんが、危険な兆候が出始めたらまたお知らせします。

27. まとめ：米国「だけ」良性インフレで AI バブル始まる

米国経済に関しては、先月に比べるとかなり楽観的になりました。

- 一部の銘柄が市場全体を牽引する AI バブルが始まった
- 経済指標を見ると、米国「だけ」良性のデマンド・プル・インフレであることがはっきりしてきた。
- 米国の住宅市場は回復しつつあり、商業不動産 (CRE) は オフィスビルだけ注意しておけば良い。不動産デフォルトの損失は米中小銀行が被る。
- 米中小銀行の信用収縮や 新興国連鎖破綻危機は続くが、それらは AI バブルを止めるのではなく

依然としてクレジットリスクが意識され、より安全な投資対象を求めて「**質への逃避**(Flight to quality = フライト・トゥ・クオリティ)」が続いています。しかしそれはまだ「株から国債へ」逃げ込むような強烈なものではなく、「株の中でより安全で成長が見込める銘柄にシフトする」という緩やかなものです。その逃避先はどうか **AI 関連銘柄** になりそうで、「より大きく」「かつ漠然とした期待」によって資金が集まりそうな気配です。

状況としては引き続き、1990年代後半の**ドットコムバブル**に酷似しています。ほとんど単独で牽引した**情報技術セクター**は5年かけて1994年末の水準から10倍近くに膨れ上がり、その後2年半かけて2倍割れ（つまり高値から5分の1）にまで暴落しました。その上昇末期にはほとんどのセクターや銘柄が下落に転じていたのに、**少数の大型株が牽引することで指数全体を押し上げていた**のです。当時の状況で言えば、**今は97年アジア危機・98年ロシア危機の前に相当**するでしょうか。少数の銘柄が値上がりすることで指数全体が押し上げられる「**広がりのない相場**」も同じ。先月まではこの流れに乗るべきか否か迷っていましたが、今は「積極的にこの状況を利用しよう」と考えています。

一方で中国などの新興国や欧州は、米国の負担を押し付けられてますます厳しい状況になっています。時間が経つにつれて新興国が破綻し、その損失を他の新興国や欧州金融機関が被ることになるでしょう。

先月と比較すると弊社の「**三大潮流シナリオ**」のうち「**(1)ドットコムバブル型の米株上昇**」がAIバブルとして復活。「**(2)新興国クラッシュ**」は刻々と近づいている感じ。「**(3)再ブロック化**」は加速するばかりで、「**戦時経済色**」をさらに強めてゆくと考えます。

ワイルドインベスターズの三大潮流

1. **ドットコムバブル型の米株上昇**
2. **途中で新興国クラッシュ**
3. **再ブロック化**

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。しかし米株の中でもAI関連がブチ上がり、他はそうでもないという**二極化**が進むでしょう。したがって

米株ロング＋新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

米株ロングの中身を AI バブル対応にする

することを基本戦略とします。

まとめの表を一部変更しました。↓↓↓

株の上昇要因	順位	下落要因
世界経済は米国が牽引		新興国危機
<p>おそらく AI バブルが始まった。←New! 米企業はインフレの価格転嫁ができており高い粗利を確保。所得の再配分もうまく行って「米国だけ良いデマンド・プル・インフレ」。←New! 「再ブロック化」が進み、「サプライチェーン再構築」はやはり終わりつつあるか。</p>	1	<p>中国で「不況型貿易黒字」が広がり、デフレ圧力が強まる可能性が高い 不動産ローン貸し倒れや金融機関の連鎖倒産で信用収縮が始まる。</p> <p>ダイベストメントで化石燃料の供給が阻害される 中東諸国は米国に愛想を尽かし、ロシアに接近 ウクライナ侵略によりロシアを西側経済から強制排除、デフォルト連鎖でクレジットリスクが上昇。 中国が第二文革・毛沢東化・鎖国へと向かう。さらに民間人の報道も禁止。 中国地方自治体も土地使用権売却益が減り給料削減のデフレ政策 隠せなくなった中国の外貨不足。 新興国危機。中南米から中国へ 中国不動産バブル崩壊・シャドーバンキング問題・韓国デフォルト・ブラジルもヤバい。</p>
<p>選挙で共和党が勝ち始め、ポリコレの毒が抜かれるかもしれない。米国の内戦が終結して無敵になるかも。</p>	2	<p>EU で不満高まり崩壊の危機 移民問題でドイツ自滅。ブランド価値が揺るぎ欧州全体がピンチ！ 気候変動ビジネスで自縄自縛 グリーンフレイションをめぐる先進国内の対立</p>
<p>日本・欧州のマイナス金利。</p>	3	<p>東アジアの地政学リスク。 買い占め・粗悪品で脱中国が加速 韓国は米国ブロックから破門。ホワイト国から除外された影響が顕在化。 時間稼ぎはもう通じない 香港人権法・ウイグル人権法で米国は民主勢力を援護 中国企業を米市場から締め出す可能性アリ 中国企業のデフォルト増加</p>
	4	<p>欧州ソブリン問題 イタリアなど欧州各国で反 EU 政党が躍</p>

		進 銀行・不動産などの不良債権処理。バランスシート調整。(二極化の源)。 ドイツ銀がヤバくなれば新興国危機と欧州ソブリン問題が再燃
	5	日本の潜在的デフレ圧力。 日欧のマイナス金利で金融政策の限界が露呈 消費増税と TPP でデフレ脱却は困難に。 しかしそれが顕在化するのには米国株バブルが終わってから。とっていたら スタグフ円安 (不況下のインフレと円安)が来そうで怖い
	6	北朝鮮が水爆開発。米国の覇権喪失・核拡散ドミノ・テロ組織による核恫喝・中国の内部抗争と分裂・押し寄せる難民・先進国に飛び火する人種・民族・宗教紛争などの危機。
	7	経済のブロック化で成長率鈍化。さらには国際紛争の可能性高まる。
	8	
	9	
	廃棄	

日銀・ECB の大規模追加緩和で米国バブルの燃料増える。新興国は「米国への資金流出」「政情不安」「資源価格下落」などの3重苦で出口なし。

米金利上昇により新興国で金融危機の恐れあり。特に中南米に注意

東アジアは常に武力衝突の危険がある。**中国不動産バブル崩壊・韓国デフォルト**は確定的。しかし日本の失策でそのツケは日本が払うかもしれない。

欧州ソブリン問題 (特にスペイン) も、米国好景気と日本の対策で爆発が先延ばしになった。しかしブラジルやアルゼンチンへの投資が、欧州危機を再燃させる可能性がある。またウクライナの騒乱は東欧のリスクを高める。

[基本戦略]

【米国株】

- 米企業は依然として強いが、米株は高いバリュエーションの反動が出る可能性アリ
- 景気後退させないとインフレ鎮静化しないかも
- 1970-80年のインフレ時代を再研究すべし
- 絶対正義のバイデン政権でどこまで沈むか

【欧州株】

- 欧州は簡単には立ち直れない
- そもそも脱炭素を言い出してドツボに嵌った人たち。ポリコレ亡国の先頭を突っ走っている

【新興国株】

- 新興国は米金利上昇で死ぬ
- 80年代に米金利上昇で中南米危機が起きた

【日本株】

- 日本株はかなり魅力的
- 再ブロック化の超追い風→高度経済成長再び
- 円安で外国人から見ると超割安
→日本製品購入や投資が増える
- 株価バリュエーションも米株より割安
- 日本はデフレ体質なので、インフレ緩和される
逆に米国はインフレ体質でインフレ加速

日本株のリスク

- 中国側に取り込まれ、米国に制裁される
- 少子化
- 政府や企業が追い風を生かせない。これがあったので、日本株への投資をためらっていた

(終)

02 【再掲】投資戦略アップデート(週末)メール

28. 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール

(20230519) 日本株と米大型ハイテク爆騰。円売りヘッジ増加で日本株上昇スパイラル。中国、まるで大躍進や文化大革命。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20230519) 日本株と米大型ハイテク爆騰。円売りヘッジ増加で日本株上昇スパイラル。中国、まるで大躍進や文化大革命。

ただいま 2023 年 05 月 19 日 (金) 22:52 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 05 月 19 日 17:17

投資戦略動画 (公開用) 20230519 中国、ウラジオ港を得てシベリア支配へ前進 (27 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285894.html>

全会員さん用動画 (21 分)

https://youtu.be/F0jB679u0_k

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してありま

す。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、Gmailからお届けします。

チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。期限は7日間です。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/joTo>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/eAGgu>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/U39NM>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. 米国債務上限問題は昔から「政治ショー」
2. 中国、ウラジオ港を得てシベリア支配へ前進
3. 中国が考える「歴史への復讐」

関連リンク

米債務上限問題、下院議長と民主上院首脳は6月1日前の採決視野

2023年5月18日 23:34 JST 更新日時 2023年5月19日 6:56 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-05-18/RUUYM0T0AFB401>

2023/05/16 10:16

中国、165年ぶりにウラジオストク港の使用権を取り戻す

https://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2023/05/16/2023051680007.html

アイゲン条約

出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

<https://tinyurl.com/3d6x3xjp>

Trump won't say whether he wants Russia or Ukraine to win war

<https://edition.cnn.com/videos/politics/2023/05/10/ukraine-russia-war-us-military-aid-donald-trump-town-hall-vpx.cnn>

Trump won't commit to backing Ukraine in war with Russia

By Jack Forrest, CNN

Updated 12:41 PM EDT, Thu May 11, 2023

<https://edition.cnn.com/2023/05/10/politics/ukraine-russia-putin-trump-town-hall/index.html>

トランプ氏、欧州にウクライナ支援拡大を要求

2023年3月5日 20:00

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0GN0511K0V00C23A3000000/>

トランプ氏「最優先でウクライナ支援停止する」 大統領への振り返りに自信

[2023/03/05 10:56]

https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000290212.html

G7 広島サミットの重要課題

核軍縮・不拡散

「厳しい安全保障環境」という「現実」を「核兵器のない世界」という「理想」に結びつけるため、G7 として現実的かつ実践的な取組を進めていくとの力強いメッセージを発信すべく議論を深める。

<https://www.g7hiroshima.go.jp/summit/issue/>

米国防総省 “中国の核弾頭 2035 年までに約 1500 発” 報告書

2022 年 11 月 30 日 23 時 12 分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221130/k10013907681000.html>

ウクライナの核放棄の説得後悔、保持で侵攻なし示唆 クリントン氏

2023.04.06 Thu posted at 18:20 JST

<https://www.cnn.co.jp/usa/35202265.html>

名古屋 G7 サミット中止求め爆破予告の電話かけた容疑者逮捕

05 月 16 日 19 時 16 分

<https://www3.nhk.or.jp/tokai-news/20230516/3000029162.html>

連行時でも「サミットなんか許さないぞ！」…過激派の活動家 6 人逮捕 成田空港で警察官ら妨害の疑い

2023 年 5 月 12 日 金曜 午前 10:20

<https://www.fnn.jp/articles/-/527180>

尖閣周辺に中国船 113 日連続

2023/5/18 10:44

<https://www.sankei.com/article/20230518-JCKBJD4JYVJMVLLCRMLJP5PRXM/>

【お知らせ】

会員サイトリニューアルはようやく来週からテストに入ります。遅くなってすみません。

会員レポート DEEP INSIDE 2023 年 05 月号「中国の深刻な不況型貿易黒字」を今週リリースしました。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285860.html>

【1. 米国債務上限問題は昔から「政治ショー」】

最近、**米国債務上限問題**のニュースをよく見ます。

「米国がデフォルトする」だとか「世界恐慌になる」だとか「合意に近づいて危機が遠のいた」などです。

しかしこの問題を 30 年以上見てきた私は

「米国がデフォルトするわけないですよん」

と思います。

米政府は支払い能力も借り入れ能力も十分にあり、自分で勝手に借金の上限を定めているだけだからです。

彼らはいつでも、なんぼでも上限を伸ばすことができます。

ではなぜ揉めているのかというと、共和党と民主党が

「お前のせいでデフォルトするぞ！

世界恐慌になるぞ！」

とお互い脅しながら主に予算関連の要求を通そうとするからです。

妥結できないと「相手がちゃぶ台返しをしたああ！」と責任を押し付け合う、**政治ショー**なのです。

お互いギリギリの交渉を演出し、支持者にアピールして、**最後は劇的妥協**で終わります。

初めから「そういうお約束になっているプレイ」だと知っているベテランからすると、世間が大騒ぎすることが不思議でなりません。

【2. 中国、ウラジオ港を得てシベリア支配へ前進】

今週最もショックを受けたのはこの記事。

中国メディアが

「中国東北部の吉林省と黒竜江省が、来月1日からウラジオストク港を中国国内の港と同じように使用することが可能になった」

と報じています。

つまり**中国が、165年ぶりに日本海への出口を確保した**という大ニュースです。

これによってももちろん、中国軍艦も日本海をうろつくことになるでしょう。

中ロが日本に圧力をかける意味もあると思うからです。

私はウクライナ戦争開始直後、「ロシアを叩き過ぎると中国がシベリアを占領し、日本が三方から包囲される」と警告しました。

それが一步前進したということで、嬉しいニュースではありません。

動画セミナー20220302「ロシアの危険な侵略と利益を得る中国 大きく崩れるパワーバランス」より

ロシアが弱ると中国はシベリアを得る

「ロシアを弱らせて北方領土を奪還しろ！」という人もいるが、そのときはおそらく中国がシベリアを支配しており、日本を3方向から包囲している

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51280624.html>

中国はいつものやり方で、まずは港湾の使用権を得ます。

それをいずれ自分のものにするのです。

中国にしてみれば

「ウクライナ戦争が長引くほどロシアが弱り、シベリアを食べておいしい」

ということになります。

一方ロシアは「負けたらおしまい」なので、米英にやられるぐらいなら中国に利益を与えたほうが良いと考えます。

ウラジオストクの意味は「東方に向かう」や「東の支配者」など、極東支配を意味するもの。

それを中国に使わせるのですから、よほど英米日に嫌がらせをしたいのでしょう。

【3. 中国が考える「歴史への復讐」】

中国の行動を見ていると、かつて植民地だった歴史への復讐を果たそうとしているようです。

ロシアに対しては「逆愛琿条約・北京条約」で、沿海州地方やアムール川流域を取り返そうとしています。

いずれ**ロシアを弱体化させ、シベリア全部をいただくつもり**でしょう。

米国などに対してはメキシコ経由でオピオイド（フェンタニル等）を密輸し、「逆アヘン戦争」を仕掛けています。

それと戦うことを宣言したトランプ大統領を、米民主党とともに引きずり降ろしました。

日本と台湾に対しても「逆日清戦争」を仕掛けており、実際にその侵略は行われています。

台湾に関しては本当の戦勝国である中華民国（国民党）を併合し、1971年アルバニア決議で奪い取った歴史を消したいと考えているでしょう。

さらに台湾は日清戦争で奪われた歴史があるので、中国としてはそれを取り返した上で日本の領土を削りたいと思っているはずで

そのように考えると、最近のトランプ氏復権も中露の揺さぶりかもしれません。

どうやら CNN はトランプ氏を出演させ、「ウクライナ支援を打ち切る」と言わせたかったようなのです。

しかしトランプ氏はそれに直接答えず「私なら 1 日で戦争を終わらせる」「勝ち負けではない」「人が死んでいるんだ」としか言いませんでした。

それが悔しいので CNN は「トランプはウクライナ支援にコミットしなかった」と書くので精一杯でした。

ちなみにこの 1 週間前、日本の某メディアが「トランプ氏は最優先でウクライナ支援停止する」と報道しています。

画像を見ると CPAC 集会のようですが、しかし英語のソースが見当たらないのです。

実のところ「戦争をウクライナ戦争を終わらせる ⇨ ロシアの侵略と占領を認める」と思われるので、知らない人には悪印象かもしれません。

しかし保守派からすると、中国とロシアを引き離すために表立ってロシアを責めたくないのです。

その証拠にトランプ氏は欧州に、ウクライナ支援拡大を要求しています。

これまでのところ、日本の岸田首相は第三次世界大戦時のリーダーとして良くやっていると思います。

G7 広島サミットでは西側やウクライナと積極的に協力しています。

広島に集まり核戦争の恐怖を共有するも良いと思います。

しかし中国が核弾頭を 200 から 1500 に増やそうとしているのに、「核なき世界」は非現実的でいただけません。

日本が核を保有する意思がないとわかれば、たとえ軍事費を倍増しても中国としては怖くないからです。

これは逆に侵略招く危険な行動です。

ちなみにクリントン元米大統領は、1994 年ブダペスト合意でウクライナに核放棄を迫ったことを後悔している」と先月述べました。

「同国が核兵器を持ち続けていたとしたらロシアによる侵攻はなかったであろう」とまで言っています。

つまり中ロに攻められたくないのなら、「核持つかも」と言ったほうが安全なのです。

G7 に反対して逮捕された人々の主張を見ると、彼らの中では「日本が中国に侵略を仕掛けている」ことになっているようです。

あちらの人々が日本の核保有を怖がり、阻止しようとしていることが良くわかります。

またあちらから見ると「日本に侵略されている」ので、中国が武力で日本に反撃・占領するのは当然と考えていることになります。

すでに戦争を仕掛けられているのに、気付かない日本は間抜けだと私は思います。

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 日本株と米大型ハイテク爆騰
2. 円売りヘッジ増加で日本株上昇スパイラル
3. 中国、まるで大躍進や文化大革命

関連リンク

米国で 24 時間に 7 社が破産申請、利上げの信用収縮鮮明に

2023 年 5 月 15 日 21:41 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-05-15/RUP5N8T1UMOW01>

海外勢の日本株投資が円安ドライバーに、ドル・円は年初来高値秒読み

2023 年 5 月 18 日 12:36 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-05-18/RUTXRXT0AFB601?srnd=co.jp-v2>

中国、芸人のジョークで運営会社に罰金 2.6 億円ー公演停止処分

2023 年 5 月 17 日 19:01 JST 更新日時 2023 年 5 月 18 日 17:38 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-05-17/RUSLUST1UMOW01?srnd=co.jp-v2>

中国の奇抜な光景

新時代 news

2023/05/13

<https://www.youtube.com/watch?v=LCvilt0fmGM>

【1. 日本株と米大型ハイテク爆騰】

今週は「本流」が進んだため、パフォーマンス自体は悪くありません。

しかし心理的にひどく疲れた週でした。理由は以下の3つです。

1. 株に対して慎重に構えていたのに日本株や米大型株がブチ上がり、そこだけ見通しが外れて△
コんでいる
2. そのパターンがドットコムバブル末期に似ているので、「今からこのバブルに乗らなきゃならんのか？」と**悩**んでいる
3. 「日本株は円安で製造業が大復活し、海外からの投資爆増でブチ上がるんじゃないか」と思って去年ロングして諦めたのに、今頃その話で上昇しているので**拗**ねている。

日経はGW後に2000ポイント急騰しました。

広島G7サミットのご祝儀にしては派手です。

NASDAQもFAAMGなど大型ハイテクが強く牽引し、やたら強いです。

しかしそれ以外の株は、あまり上昇していないのです。

その理由は今月号のレポートで解説しています。

というのも信用収縮が加速しているが、株から国債に資金が逃げ出すほどではないからです。

すると株の中で倒産する確率が低く、かつ不況でも利益が増えそうな銘柄が物色されることになります。

つまり**軽い「質への逃避」**が起きているため、**大型ハイテク株が買われている**のです。

まさにこれはドットコムバブル末期に見られた「**広がりのない上昇相場**」。

値上がり銘柄数より値下がり銘柄数のほうが多い（**AD ライン**が下がっている）のに、少数の大型株だけで指数を引き上げています。

その最後は悲惨な結末でしたが、その上昇に追随する戦略を取るかどうかの判断は迷ってしまいました。

【2. 円売りヘッジ増加で日本株上昇スパイラル】

また今週の日本株某上げについて、興味深い記事がありました。

今は日米の金利差が拡大しています。

すると海外勢が日本株を買ったとき、「円売りドル買いヘッジ」をすれば通貨リスクを避けられる上に年5%近いスワップ金利が得られます。

通貨リスクを減らし、しかも年率5%が稼げるので「**円売りドル買いヘッジ**」をやらない理由がないのです。

しかしそのため日本株が上昇すると、追加の「円売りドル買いヘッジ」が必要になります。

すると円安が進み、それを見て日本株が上昇します。

こうして日本株高→円安→日本株高→円安→と上昇スパイラル続くのです。

似たような話をドットコムバブル期に聞いたような気がするのですが、記憶が定かではありません。

そしてこれが逆転すれば、**今度は「日本株安と円高」のスパイラルが始まります**。

ただしそれがいつ始まるかは、全くわからないのです。

【3. 中国、まるで大躍進や文化大革命】

今月のレポートにも書きましたが、中国は不況型貿易黒字が積み上がるほど危険な状況にあります。

それとともに、「経済悪化」と「国民への締め付け」が加速しているようです。

ある芸人が習近平主席のスローガンをネタに使ったと運営会社に罰金2.6億円が課せられ、公演停止処分になりました。

当然その芸人はクビになりました。

独裁国家はユーモアを理解しないので、このようなことになります。

まるで**文化大革命**です。

また畑の面積の指標を満たすため、中国各地で奇抜なことが起きているそうです。

- 「コンクリの道を壊し畑に」
- 「水がない畑で田植え」
- 「コンクリに穴をあけて苗を植える」
- 「鉄棒に石を乗せ、この地域で栽培されている作物に見せかけている。衛星写真ではわからない。」

まるで**大躍進政策**です。

中国の経済もヤバいですが、政治もヤバいです。

決して巻き込まれないよう、注意してください。

*****[パフォーマンス]*****

2023年05月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」はネットロング縮小が奏功し必需品指数よりマシな損失。

「グローバルマクロ」は永久保有部分の貢献小さく指数下回る。

「個別銘柄」は本流ポジションと個別銘柄が奏功し、指数に近い数字。

+0.18% 永久保有

+0.67% グローバルマクロ

+1.73% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
+1.77%	+0.38%	+1.38%	MSCI ワールド指数(*)
+1.62%	+0.24%	+1.38%	MSCI 新興国指数(*)
+2.07%	+0.69%	+1.38%	米 S&P 500 指数
+5.21%	+3.78%	+1.38%	米 NASDAQ 総合指数
+5.06%	+5.06%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
+6.76%	+6.76%	+0.00%	日経平均
-0.76%	-2.11%	+1.38%	米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

2023年05月19日 17:17

投資戦略動画（公開用）20230519 中国、ウラジオ港を得てシベリア支配へ前進（27分）

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285894.html>

2023年05月16日 18:30

【週末だけのグローバル投資】会員レポート DEEP INSIDE 2023年05月号「中国の深刻な不況型貿易黒字」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285860.html>

2023年05月13日 08:00

【週末だけのグローバル投資】ロシア軍、急速に瓦解する気配。CNN にトランプ氏登場、左派司令部が混乱か？

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285819.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20230526) やはり極端な「広がりのない相場」。ひっそり下げ続ける中国株と人民元。ラニーニャが終わったと思ったらエルニーニョ。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20230526) やはり極端な「広がりのない相場」。ひっそり下げ続ける中国株と人民元。ラニーニャが終わったと思ったらエルニーニョ。

ただいま 2023 年 05 月 26 日 (金) 22:51 です。

*****[動画]*****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 05 月 26 日 20:14

セミナー動画「G7 広島サミットは大成功、「裏の QUAD」を意識せよ」20230526 (41 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285970.html>

全会員さん用動画 (10 分)

<https://youtu.be/N-1d77YMW1Q>

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、Gmail からお届けします。

チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。期限は 7 日間です。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/kDUyU>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/gR1xT>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/Nr7bD>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

今週は動画セミナーを作りましたので、それで代用させていただきます。

2023年05月26日 20:14

セミナー動画「G7 広島サミットは大成功、「裏の QUAD」を意識せよ」20230526 (41 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285970.html>

【目次】

- (1) G7 広島サミット「西側としては」大成功
- (2) 「表の QUAD」と「裏の QUAD」
- (3) 外交の基本は遠交近攻
- (4) ロシア分割の黒幕は中国か
- (5) インドがロシアと仲良くしなければならない理由
- (6) 対中国で欧州の足並みが揃わないのは当然

関連リンク

2023年5月21日 7:27 午後

ゼレンスキー大統領、初のG7対面参加に謝意 岸田首相と会談

<https://jp.reuters.com/article/idJPL4N37I0C2>

ゼレンスキー氏 “バフムトかつての広島に似る”【会見動画】

2023年5月21日 22時04分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230521/k10014074321000.html>

G7首脳声明、中国に「ウクライナ撤兵へロシアに圧力かけることを求める」

2023/05/20 16:19

<https://www.yomiuri.co.jp/politics/20230520-0YT1T50166/>

G7首脳宣言に中国抗議 在中国大使は「中国が対応改めるべき」と反論

2023年5月22日(月) 01:36

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/497108>

2023.05.24

最後はなりふり構わず八つ当たり、中国のG7妨害外交の挫折

<https://gendai.media/articles/-/110702>

2023.05.24

そりゃ激怒するわけ、G7が団結して中国に突きつけたN0の中身

<https://gendai.media/articles/-/110706>

Rise of the Quad

<https://www.asianaffairs.co.uk/rise-of-the-quad/>

日米豪印戦略対話

出典：フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

<https://tinyurl.com/bdh8dcmy>

プーチン氏の盟友の体調は？／“ロシア分裂論”の現実味【5月16日(火) #報道1930】 | TBS NEWS DIG

TBS NEWS DIG Powered by JNN

2023/05/17

<https://youtu.be/PnkN6nLu5bw?t=1556>

中国、中央アジア5か国と首脳会議…ウクライナ問題で「12項目の提案」支持取り付け狙う

2023/05/19 05:00

<https://www.yomiuri.co.jp/pluralphoto/20230519-0YT1I50027/>

岸田首相、NATO 首脳会議へ出席調整 7月リトアニア

2023年5月24日 22:20 [有料会員限定]

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA249MT0U3A520C2000000/>

G7 広島サミットは「西側として」大成功でした。

それが面白くない人がケチを付けていますが、いつもの人々です。

中国はお怒りで、日本の駐日大使に文句を言いました。

すると大使は「そう言われなくなかったら態度を改めろ」と言い返したそうです。

外交の基本は遠交近攻です。

遠い国と親交を深め、近い潜在敵国を包囲するのです。

その点からいうと、「**表の QUAD**」と「**裏の QUAD**」を意識すると面白いかもしれません。

それがわかると

「インドがロシアと仲良くしなければならぬ理由」

「対中国で欧州の足並みが揃わないのは当然」

など、各国の行動がさらに理解できます。

さて 2022 年 03 月 02 日の動画セミナー「ロシアの危険な侵略と利益を得る中国」では、ロシアのウクライナ侵攻が成功しても失敗しても中国は利益を得ると書きました。

(シナリオ 2) でロシアの侵攻が失敗した場合、ロシアは西欧と取引できず中国だけに依存します。

逆に中国はエネルギー・食料などを安く入手し、人民元経済圏が広がります。

うまく行けばロシアが分割され、シベリアが手に入ります。

今のロシア分割論を煽っているのは中国である可能性があります。

彼らはいつも他国に騒がせて、自分は裏で利益を得るのです。

(41 分)

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. やはり極端な「広がりのない相場」
2. ひっそり下げ続ける中国株と人民元
3. ラニーニャが終わったと思ったらエルニーニョ

関連リンク

NVIDIA Corporation (NVDA)

379.80+74.42 (+24.37%)

<https://tinyurl.com/yhpp9a8j>

米債務上限、「カブキ」終演後に真の試練（NY 特急便）

2023年5月25日 5:27 [有料会員限定]

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN24E5WOU3A520C2000000/>

エルニーニョ監視速報（No. 368）

2023年4月の実況と2023年5月?2023年11月の見通し

気象庁 大気海洋部

令和5年5月12日

https://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/elnino/kanshi_joho/kanshi_joho1.html

エルニーニョ現象発生時の世界の天候の特徴

<https://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/data/elnino/learning/tenkou/sekail.html>

【1. やはり極端な「広がりのない相場」】

米金利上昇やドル高を受けて、米国株は弱くなってきました。

しかしそんな中、業績好転を受けてエヌビディア（NVDA）が24%急騰。

すでに100兆円超えの時価総額だったのに、わずか1日で28兆円増となりました。

大型株主導で、凄まじいまでのバブル的動きです。

これによって情報技術セクターやNASDAQ指数が急反発。

しかしADライン（値上がり銘柄数から値下がり銘柄数を引いたもの）は引き続き低下継続です。

やはり極端な「広がりのない相場」に飛び乗るのは怖いもの。

ドットコムバブルの顛末を見ているだけに、乗るか乗るまいか、また乗るとすればどの銘柄にするか考えてしまいます。

【2. ひっそり下げ続ける中国株と人民元】

最近は経済関連のニュースが減ってきて、多いのは「米国の債務上限問題」「FOMC 利上げ」といずれも米国がらみ。

しかしその陰でひっそりと、中国の市場が下げています。

先月から弱かった人民元は今月に入って下げが加速。

香港株も弱く、「本流」が続いています。

他に通貨を見てヤバイのはトルコや南アフリカでしょうか。

南アフリカはロシアと親密で、「ロシアに武器を輸出するな」と米国に指摘されていたので、米国は救済しないかもしれません。

【3. ラニーニャが終わったと思ったらエルニーニョ】

もうひとつ気になるのは気象のこと。

昨年末にラニーニャが終わったと思ったら、どうもエルニーニョが始まりそうです。

過去のデータによると5月まで西日本は気温高いものの、6-8月は低温になるかもしれません。

気象条件はコモディティ価格に影響を与えるので、頭の片隅に入れておいてください。

*****[パフォーマンス]*****

2023年05月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」はネットロング縮小が奏功し必需品指数よりずっと軽微な損失。

「グローバルマクロ」は永久保有部分の貢献小さく指数下回る。

「個別銘柄」は本流ポジションと個別銘柄が奏功し、指数に近い数字。

-0.65% 永久保有

+0.36% グローバルマクロ

+1.60% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
+1.70%	-1.10%	+2.83%	MSCI ワールド指数(*)
+1.66%	-1.14%	+2.83%	MSCI 新興国指数(*)
+2.38%	-0.44%	+2.83%	米 S&P 500 指数
+6.80%	+3.86%	+2.83%	米 NASDAQ 総合指数
+4.29%	+4.29%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
+7.14%	+7.14%	+0.00%	日経平均
-2.91%	-5.58%	+2.83%	米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

2023年05月20日08:00

【週末だけのグローバル投資】中国、ウラジオ港を得てシベリア支配へ前進。中国が考える「歴史への復讐」。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285897.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20230603) ドットコムバブル後半と同じ極端な二極化。徹底して避けるべき中国関連。より極端なバーベルポートフォリオへ。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20230603) ドットコムバブル後半と同じ極端な二極化。徹底して避けるべき中国関連。より極端なバーベルポートフォリオへ。

ただいま 2023 年 06 月 03 日 (土) 23:31 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 06 月 03 日 19:55

投資戦略動画 (公開用) 20230603 恐怖を煽っても米株が下げない不気味。どうやら AI バブルが始まったと判断。(17 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286071.html>

全会員さん用動画 (19 分)

<https://youtu.be/QqFYmYnVDis>

今週末はパフォーマンスレポートと動画を作りますので、ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さん用の週末動画はそれに代えさせていただきます。

もうしばらくお待ちください。

***** [チャート集] *****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。期限は7日間です。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/Dmga6>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/yM74>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/CSLcm>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. 米債務上限問題、やはり「そういうプレイ」
2. 恐怖を煽っても米株が下げない不気味
3. どうやら AI バブルが始まったと判断

関連リンク

2023年05月28日 20:54

【週末だけのグローバル投資】無線が届きにくかった部屋のネットが爆速に！余った無線 LAN 親機を中継機にして有線接続

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286001.html>

米債務上限法案を下院が可決、上院送付へデフォルト回避の公算

2023年6月1日 3:47 JST 更新日時 2023年6月1日 13:16 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-05-31/RVJBWLDWRGG001?srnd=co.jp-v2>

2017.07.10

秋葉原じゃない！「お帰りなさいませ、ご主人様」発祥は名古屋だった

<https://www.daily.co.jp/society/life/2017/07/10/0010379045.shtml>

ワグネルがバフムト完全制圧主張

2023年5月21日 日曜 午前7:51

<https://www.fnn.jp/articles/-/531109>

米雇用者数は予想上回る、賃金鈍化一強弱まちまちで利上げ休止か

2023年6月2日 21:37 JST 更新日時 2023年6月3日 0:38 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-06-02/RVMLIIDWX2PT01?srnd=co.jp-v2>

【随時画像追加】現場猫・電話猫とは？元ネタや現場猫の画像まとめ

2018年10月24日 2020年11月6日

<https://tinyurl.com/mvswhv75>

【お知らせ】

会員サイトリニューアルはテストに入りました。

まだ直すところが多いのですが、今月中には何とかかなりそうです。

もうしばらくお待ちください。

また「無線が届きにくかった部屋のネットが爆速になった」工夫をブログとメルマガに書きました。

同じ悩みがある方は参考になるかもしれません。

【1. 米債務上限問題、やはり「そういうプレイ」】

今週は基本的にニュースが少なかったです。

しかし

**「ニュースが少ない」ことも重要なニュースであり、
そのようなときの動きは
市場の「地合い（方向性）」を示すことが多い**

です。

ネタが少ないため、今週も「米債務上限問題」が煽られました。

これは以前私が説明した通り「政治ショー」であり「そういうプレイ」でしかありません。

案の定、両党はお互い得るものを得て妥結。

この件で「米国がデフォルトするぞ!」「そうなれば世界恐慌だ!」と騒いでも無駄なことが、よくわかったと思います。

たとえばメイド喫茶に入ると「おかえりなさいませ、ご主人様」と挨拶されるそうです。

そして出ていくときは「行ってらっしゃいませ、ご主人様」。

あなたは「主人」、店員は「メイド」という「設定」のプレイなのですから当然です。

これを知っている人は「俺ここに住んでないよ」などと答えません。

それなのにマスメディアが騒ぐのを見ると、

- 「この設定を忘れて本気で心配しているのか」
- 「知っているくせに知らない人々をからかって喜んでいるのか」

どちらなのだろうと誤ってしまいます。

先週、ロシアのワグネルが「バフムトを制圧したから撤退する」と言い出しました。

彼らは制圧する前に撤退すると銃殺されてしまうので、「そういう設定のプレイ」を始めたわけです。

ロシア軍はワグネルに頼っているので、表向きこれに反論するわけには行きません。

ウクライナとしてはその「設定」に乗ってみるのも良いと思います。

するとワグネルは撤退して、戦いやすくなるわけですから。

【2. 恐怖を煽っても米株が下げない不気味】

ニュースが少ないなか、もうひとつの煽りは「6月も米国は利上げするぞ！」でした。

タカ派 FOMC 関係者の発言ばかり取り上げたのですが、米金利は上昇しませんでした。

以前からサービス業には賃金インフレの懸念残っていましたが、製造業の不調は明らかでインフレ圧力は強くありません。

さらに5月の雇用統計で「雇用は堅調だが、賃金上昇や時間外労働がスローダウン」という結果が出て、賃金インフレ懸念が薄まりました。

それでもマスメディアは「利上げ停止示唆は問題である」「利上げしないと後悔するぞ」「6月に上げなければ7月は0.50ポイントだ」と脅しました。

ところがメディアがこれら2つの「恐怖を煽り」を続けても、米株はむしろ強かったのです。

「これはAIバブル開始と判断せざるを得ないのではない か」

私はそう思いました。

短期的には恐怖煽りを本気にして売っていた人が買い戻せば、米株はブチ上がるのではないかと考えました。

木曜と金曜の米株上昇を見ると、それは間違っていなかったのかもしれませんが。

【3. どうやら AI バブルが始まったと判断】

今の状況は非常に珍しいケースです。

というのも

「銀行の信用収縮」を、 「バブルによる株式市場の信用創造」が上回っている

からです。

これはドットコムバブル期後半の1997-98年に酷似しています。

金利上昇期に起きるような超バブルには「リスク」「バリュエーション」「常識」が通用しません。

このときに必要なのは、中二病的に言うなら「**冷徹な狂気**」です。

おバカな言い方をすると、危険を理解できない**現場猫が「ヨシ！」と突き進む**イメージ。

- 「上がってるからヨシ！」
- 「みんな買ってるからヨシ！」
- 「なんだか知らんがとにかくヨシ！」

と、馬鹿になって波に乗ることが必要になります。

ちなみに現場猫（仕事猫）とは禁止されていることや、確認して止めなくてはならないことを「ヨシ！」で通してしまうネタキャラです。

知っている人には「ヨシッ！」と強く言うだけで意味が通じます。

私はバブル期の投資戦略を「**邪道の銘柄選択**」と名付けましたが、この「ヨシ！」がないと踏み込めません。

最後には「何を見てヨシ！って言ったんですか？」という結末が見えており、まともな神経では怖すぎるからです。

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. ドットコムバブル後半と同じ極端な二極化
2. 徹底して避けるべき中国関連
3. より極端なバーベルポートフォリオへ

関連リンク

なし

【1. ドットコムバブル後半と同じ極端な二極化】

今は米国の商業不動産(CRE)による「銀行の信用収縮」を、「AI バブルによる株式市場の信用創造」が上回って米株が上昇しています。

「株の信用創造」が「銀行の信用収縮」上回るのはかなり特殊です。

というのも基本的に、信用創造・収縮は銀行やノンバンクなど融資（デット）系の影響が強いからです。

それらの貸し出しは「返済される」前提で、利益（金利）も低いので貸し出される資金が多いです。

一方、投資（エクイティ）系は価格変動が大きいので分散が基本となっています。

株を担保に貸し付けをするときは掛け目(LTV)が設定され、信用創造力も限定的なのです。

しかし**ごくたまに株式市場に強力なバブルが発生し、後者が前者を上回り**ます。

1995-2000年や今がまさにその状況と言えるでしょう。

今の状況で何が異常なのかというと、以下の点が挙げられます。

(1) まず銀行セクターの信用収縮を、株式の信用創造が上回っているのが異常。

(2) 通常、バブルは金利低下局面で起きる。

実質金利が高い現状で発生しかかっているのは超バブルの可能性アリ。

そこに新興国危機などが起きて金利引き下げ・財政出動が行われると株価はブチ上がる。

(3) 通常、「企業業績」が悪化すると遅れて「消費と雇用」が悪化する。

後者が悪化しないうちに前者が回復してくるのもドットコムバブルに似ている。

当時はそれが5年に渡って続いた。

【2. 徹底して避けるべき中国関連】

バブルの中にも、小さなサイクルやリバーサルが繰り返されます。

金曜日に香港株は4%上昇しましたが、これは**典型的な「負け組銘柄」の急反発**と考えるべきです。間違っても買ってはなりません。

今は新興国がヤバいので、米国はこれ以上利上げする必要はありません。

しかし **FOMC は「AI バブル退治」のつもりでさらに利上げする可能性**はあります。

実はドットコムバブル期に、FOMC はまさに**「根拠なき熱狂」のバブル潰し**をやろうとしました。

それをやって実質金利が上昇し、世界から米国に資金が集まり、新興国が連鎖破綻したのです。

今の国際情勢から見ると、**「中国潰しのために利上げする」という判断はアリ**だと思います。

それは新興国の連鎖破綻を招き、中国自信とその貸付先が窮地に陥るからです。

しかし今の FOMC は、そのように意図しなくても同じことをやりそうな気がします。

【3. より極端なバーベルポートフォリオへ】

バブルの局面は、より極端な**バーベルポートフォリオ**が有効と考えます。

「バーベルポートフォリオ」とは、極端な安全資産と極端な危険資産を組み合わせる戦略。

実は**弊社の「永久保有ポートフォリオ」は生活必需品と成長銘柄を組み合わせしており、バーベルポートフォリオの一種**です。

逆に、ほどほどのリターン/リスクを持つ銘柄を集めるのは「ブレット（弾丸）戦略」と呼ばれます。

バブルの時は中途半端な銘柄を持っていてもしょうがないので、「バブル銘柄」と「現金・債券」を組み合わせるが良いのではないのでしょうか。

たとえばバブル銘柄 5 割、現金 5 割などです。

普通の銘柄はあまり上がりませんですし、バブル崩壊時はどうせ一緒に急落してしまうので、どうせなら上値を追及した方が良く考えます。

*****[パフォーマンス]*****

2023年05月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」はネットロング縮小が奏功し、個別の買いで損失食らうも必需品指数より軽微な損失。

「グローバルマクロ」は永久保有部分の下げと個別銘柄の買いが高値でロングショートでも取り返せず。

「個別銘柄」は本流ポジションで利益得るも個別銘柄の買いが高値で指数に近い数字。

-3.58% 永久保有

-0.88% グローバルマクロ

+1.00% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
+1.30%	-0.92%	+2.25%	MSCI ワールド指数(*)
+0.56%	-1.65%	+2.25%	MSCI 新興国指数(*)
+1.80%	-0.44%	+2.25%	米 S&P 500 指数
+8.17%	+5.80%	+2.25%	米 NASDAQ 総合指数
+3.56%	+3.56%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
+7.04%	+7.04%	+0.00%	日経平均
-4.10%	-6.21%	+2.25%	米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

2023年06月03日 19:55

投資戦略動画（公開用）20230603 恐怖を煽っても米株が下げない不気味。どうやら AI バブルが始まったと判断。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286071.html>

2023年05月28日 20:54

【週末だけのグローバル投資】無線が届きにくかった部屋のネットが爆速に！余った無線 LAN 親機を中継機にして有線接続

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286001.html>

2023年05月27日 08:00

【週末だけのグローバル投資】セミナー動画「G7 広島サミットは大成功、「裏の QUAD」を意識せよ」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285973.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20230609) 金融機関、環境詐欺から続々逃亡。仮想通貨の終焉が近い。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート（20230609）金融機関、環境詐欺から続々逃亡。仮想通貨の終焉が近い。

ただいま 2023 年 06 月 09 日（金） 22:19 です。

*****[動画]*****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 06 月 08 日 23:49

動画セミナー「中華文明を誤解し危険を高める米民主党」20230608（53 分）

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286124.html>

全会員さん用動画（18 分）

<https://youtu.be/W2zstF1Z1Ic>

今週末はパフォーマンスレポートと動画を作りますので、ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さん用の週末動画はそれに代えさせていただきます。

もうしばらくお待ちください。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が 7 日間から 5 日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/Xpznv>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/uycxA>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/N48uV>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

今週は動画セミナーに代えさせていただきます。

関連リンク

2023年06月08日 23:49

動画セミナー「中華文明を誤解し危険を高める米民主党」20230608（53分）

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286124.html>

南シナ海・台湾・日本近海で中国が挑発を強めています。

その原因のひとつは、バイデン政権の対応が誤っているからだとは私と考えます。

バイデン政権は強く中国に「警告」しているつもりです。

しかし中華文明から見れば、言葉とは裏腹に「中国を恐れ、許しを請う」態度を取り続けています。

中国としても米国の真意を測りかねていることでしょう。

「米国は従うのか、逆らうのか」

それを確かめるために、南シナ海・台湾・日本近海での挑発はエスカレートするはず。

お互いが誤解したまま武力衝突に至る可能性が高まっています。

中華思想は西洋文明とは全く違い、日本文明とはさらに違います。

それを知らないまま接触しても、一方的に騙されて利用されるだけに終わります。

彼らは武力（軍事力）以外を恐れることはありません。

言論や法律や契約を持ち出す人間は弱者であり、邪魔ならば全員コロコロすれば良いと考えています。

中華文明の本質を知るには、中国の古典を読むと良いでしょう。

最初はマンガを読んで、楽しみながら概要を掴むのがお薦めです。

歴史が得意な人はほとんどそうしています。

それを大量に読みこなすうちに、彼らの価値観や思考回路がわかってきます。

するとなぜ彼らがそのような言葉を発し、行動を取るのかわかるようになってきます。

幸い日本にはそれらの教材がたくさんあるので、西側諸国の人々にも多く読んでもらいたいと思っています。

(53分)

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. ブラックアウト期間入りでニュース激減

2. 金融機関、環境詐欺から続々逃亡

3. 仮想通貨の終焉が近い

関連リンク

ブラックアウト期間とは？

2022-10-14

<https://www.trade-journal.net/what-is-blackout-rule/>

国内損保大手3社が脱炭素の保険業界連盟を脱退—欧州でも相次ぐ

2023年5月30日 12:18 JST 更新日時 2023年5月30日 14:35 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-05-30/RVG91ATOG1KW01?srnd=co.jp-v2>

世界カーボン市場の様相一変か、各国でルール変更の動きが活発化

2023年6月7日 11:23 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-06-07/RVT83STOAFB401>

【ESGまとめ読み】GX投資、SBI、シュローダー、移行債など

2023年6月9日 12:00 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-06-09/RVTAI2T1UMOW01>

「日本をGX投資のハブに」、海外資金誘引で骨太方針明記へ—関係者

2023年6月5日 12:36 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-06-05/RVPDK8TOAFB401>

“有害”化学物質PFAS 各地で波紋広がる

2022年11月24日 20時52分

有機フッ素化合物=PFAS（ピーファス）。

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221124/k10013899691000.html>

米SEC、バイナンスと趙CEOを提訴－証券規則に違反

2023年6月6日 0:22 JST 更新日時 2023年6月6日 2:13 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-06-05/RVSCLDWRGG001>

SEC、コインベースを提訴－米証券規則に違反と主張

2023年6月6日 21:24 JST 更新日時 2023年6月6日 23:06 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-06-06/RVTZEMTOG1KW01>

2023年6月8日 7:38 午前

訂正：コインベース経営トップ、提訴したSEC委員長を「異端者」と批判

<https://jp.reuters.com/article/usa-sec-coinbase-ceo-idJPKBN2XT1WQ>

2023年6月9日 7:59 午前

暗号資産業者の多くは「打算」の上でルール軽視＝SEC委員長

<https://jp.reuters.com/article/usa-sec-gensler-idJPKBN2XU1N5>

【1. ブラックアウト期間入りでニュース激減】

今週は**ブラックアウト期間**に入ったためか、極端にニュースが少なかったです。

ブラックアウトルールとは、市場の混乱を防ぐため中央銀行政策決定会合のメンバーが会合前に金融政策に関する発言を禁止するもの。

それに該当するのがブラックアウト期間です。

FOMCは開催される前々週の土曜日からFOMC終了日までとのこと。

今回は06月13日（火）開催なので、06月03日（土）から始まり、14日の終了まで約12日間となります。

この期間に入ると関係者のコメントを取れないため、マスメディアは直前まで利上げを煽っていました。

今月に入ってから別の方法で利上げを煽っていましたが、どうやら力不足だったようです。

「新型コロナ」「ウクライナ戦争」「米国デフォルト」に続き、「米国利上げ」という煽りネタも通用しなくなってきました。

【2. 金融機関、環境詐欺から続々逃亡】

日本では大きく報道されませんが、金融機関、環境詐欺から続々逃亡しているようです。

5月はずでに気候変動問題に取り組む保険業界最大の連盟「[ネットゼロ・インシュアランス・アライアンス\(NZIA\)](#)」から仏アクサとスコール、独アリアンツなども離脱。

それに加えて国内損保大手3社が同連盟を脱退しました。

5月に6社抜けて残り17社になったのなら、もはや崩壊ではないかと思えます。

衰え始めたエコ組織は日本に攻勢をかけています。

というのもG7広島サミットで「日本を [GX投資](#)のハブに」と岸田政権が打ち出し、海外資金誘引を骨太方針に明記しようとしているからです。

こんなことを言ったから、欧米で稼げなくなった環境詐欺師が「日本ならまだ騙せる！」と群がってきたのです。

[GX](#)とは「[グリーントランスフォーメーション](#)」のことで「約150兆円の投資が必要」だと日本政府は試算しています。

このうち政府は国債発行で20兆円を賄うと言っており、残り130億が民間投資です。

今後は「このカモたちをいかにして収益化するか？」の戦いになるでしょう。

おそらく今後「GX投信」が乱立すると思いますが、決して投資してはいけません。

なぜなら環境詐欺師たちは資本主義や株主が大嫌いな左派であり、投資家に儲けさせる気など全くないからです。

ちなみに新しい環境詐欺師の新ネタとして、環境詐欺師は [PFAS\(ピーファス\)](#)も持ち上げています。

有機フッ素化合物=PFAS(ピーファス)についてざっと調べると、「在日米軍を追い出すために考え出された言いがかり」に見えます。

多数ある環境詐欺のうち、どうやらそれが育ってきたらしいのです。

NHKなどが特集していることなどから見ると、新しい環境利権として育てるつもりだろうと思えます。

【3. 仮想通貨の終焉が近い】

そして仮想通貨の証券並み規制がよいよ本格化してきました。

「仮想通貨の終焉が近い」と私は思います。

今週、米 SEC はバイナンスと趙 CEO とコインベースを提訴しました。

米証券規則に違反したためです。

これに対しコインベース CEO のアームストロング CEO は SEC ゲンスラー委員長を「異端者」と批判。

「早く明確なルールを整備しろと俺が要求し、取り巻きの議員もそれを後押ししていたのに、SEC 委員長はそこから外れている！」

と言ったのです。

この感覚は、既存の金融業界や資産運用業界とはかけ離れています。

我々は「当局から許認可をもらっている立場」。

それに嘔みつくなど、とても想像できません。

しかし**仮想通貨はもともと反社の決済手段であり、「反権力」「反ドル覇権」を旗印**にしてきました。

コインベース CEO も今まで「規制や課税は無意味」と宣伝してきたのです。

それを今さら「明確なルールを整備しろと要求していた」とは、まるで某県知事のようにです。

某県知事はリニア建設に言いがかりをつけてさんざん邪魔しておきながら、「一貫してリニア建設に賛成していた」と言い出したからです。

SEC ゲンスラー委員長は控えめに反論しましたが、内心は怒り心頭ですよ。

政治圧力をほのめかしたのもマイナスで、ただでさえ献金先が問題になっていたのに今後さらに調査されると思います。

そもそも仮想通貨は、ガバナンスが不能です。

ガバナンスの主体がなく、発行体は責任を取らない仕組みだからです。

つまり証券並み規制ということになれば、全く応じられません。

だから**「早く明確なルールを整備しろ」と「できない要求」をして、規制に従わなくて良い時間を稼いで**

いたのです。

仮想通貨は価格操作が可能なので、破綻するまで値下がりしません。

あるとき突然「引出し不能」「売買不能」になるのだと思います。

おそらく破綻の兆しはステーブルコインに出ると思いますが、そうなればその瞬間は「すぐ」でしょう。

今はまだ、バイナンス US ドルだけしか1ドルを割っていません。

しかし他のメジャーなステーブルコインが1ドルを割れた時、その瞬間がやって来るのだと思います。

*****[パフォーマンス]*****

2023年06月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は酒・医薬品・日用品好調で必需品指数をわずかに上回る。

「グローバルマクロ」は永久保有部分の上げ小さくロングショートも裏目で損失。

「個別銘柄」は逆流とAIバブルのリバーサルで損失。

+1.30% 永久保有

-1.76% グローバルマクロ

-3.03% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
+3.19%	+2.96%	+0.22%	MSCI ワールド指数(*)
+4.03%	+3.80%	+0.22%	MSCI 新興国指数(*)
+2.96%	+2.73%	+0.22%	米 S&P 500 指数

+2.57%	+2.34%	+0.22%	米 NASDAQ 総合指数
+4.40%	+4.40%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
+4.46%	+4.46%	+0.00%	日経平均
+1.12%	+0.89%	+0.22%	米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

2023年06月05日00:18

パフォーマンス 2023年05月

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286089.html>

2023年06月04日08:00

【週末だけのグローバル投資】恐怖を煽っても米株が下げない不気味。どうやら AI バブルが始まったと判断。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286078.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20230616) 米国「だけ」良性のデマンド・プル・インフレ。バブルを加速させる燃料が続々。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート（20230616）米国「だけ」良性のデマンド・プル・インフレ。バブルを加速させる燃料が続々。

ただいま 2023 年 06 月 16 日（金） 23:19 です。

*****[動画]*****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 06 月 16 日 19:22

投資戦略動画（公開用）20230616 致命傷になりかねない LGBT 法案（24 分）

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286199.html>

全会員さん用動画（14 分）

<https://youtu.be/w8ax2XcT28A>

今週末はパフォーマンスレポートと動画を作りますので、ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さん用の週末動画はそれに代えさせていただきます。

もうしばらくお待ちください。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が 7 日間から 5 日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/nCRGM>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/kDThd>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/JcbR>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. 解散しなくてもとりあえずヨシッ!
2. 自民党がいま解散できない理由
3. 致命傷になりかねない LGBT 法案

関連リンク

【独自】16日内閣不信任なら“即日解散” 岸田首相が表明検討

2023年6月14日 水曜 午前11:47

<https://www.fnn.jp/articles/-/542261>

2023.06.14

【独自】自民党の情勢調査、衝撃の数字 自民42議席減で単独過半数割れ、維新が34増、立憲は17増…これで解散はできるのか

<https://gendai.media/articles/-/111762?imp=0>

LGBT法案一任 自民保守系から不満噴出

2023/5/13 19:56

<https://www.sankei.com/article/20230513-ASQCKQBRMVKFFDLVHKDALPC07Y/>

キッシンジャー氏、中台間で緊張続けば軍事衝突も一対話を期待

2023年6月16日 7:08 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-06-15/RWB98HT0AFB401?srnd=cojp-v2>

ブリンケン米 국무長官 中国訪問し高官と会談へ 訪中は就任後初

2023年6月15日 0時55分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230614/k10014099721000.html>

2023年6月15日 1:49 午前

ビル・ゲイツ氏、中国習主席と16日に面会の可能性＝関係筋

<https://jp.reuters.com/article/billgates-china-xi-idJPKBN2Y01GT>

[FT]ブルームバーグ氏、ダボスに対抗する新フォーラム設立

2018/5/16 12:48

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ030570050W8A510C1000000/>

Bloomberg and the China Center for International Economic Exchanges (CCIEE) Announce New Economy Forum in China

<https://tinyurl.com/r4jjajk>

【1. 解散しなくてもとりあえずヨシッ！】

今週は調整するかと思われた日本株がさらに上昇。

ひとつの原因は、「岸田首相が解散についてほのめかしたから」というものでした。

日本では選挙前に株が上がると言われており、その期待で06月13日-15日の間に株が上昇しました。

しかし私は、その報道に懐疑的でした。

一部会員さん宛メールに「**今やると自民が議席を減らすから解散するわけない**」と書きました。

「野党が嫌がらせで内閣不信任決議案を提出するから、自民党も嫌がらせで解散をちらつかせて牽制しただけ」と解説しました。

すると15日、岸田首相が解散を否定して株価が急落しました。

しかし今日16日はまた株価が反発しているので、地合いは強いのでしょう。

世界的に株の上げ方がバブルっぽくなってきたと思います。

【2. 自民党がいま解散できない理由】

岸田首相が解散を辞めた理由は、自民が惨敗する予測が出たからと言われています。

先週末、自民党は解散総選挙に備えて情勢調査を全国的に実施したところ、以下のような状況です。

自民党 220 議席 (42 減)

公明党 23 議席 (9 減)

立憲民主党 114 議席 (17 増)

日本維新の会 75 議席 (34 増)

日本共産党 13 議席 (3 増)

国民民主党 9 議席 (1 減)

れいわ新選組 6 議席 (3 増)

参政党 1 議席

自民・公明が減って維新が増えるのはわかるのですが、立憲・共産・れいわなど左派政党の議席が増えることに最初は違和感を覚えました。

というのもそれらの政党は、自民以上の自爆を続けてきたからです。

しかしよくよく考えてみると、十分にあり得ると思います。

【3. 致命傷になりかねない LGBT 法案】

自民党が苦戦する理由は、岸田首相の長男が更迭されたからではありません。

それを騒いでいるのは自民に投票しない「いつもの人々」。

もっとも深刻なのは、「ポリコレ政策をポリコレ政党よりもひどいやり方」で通したこと。

自民党内で反対が多い LGBT 法案を勝手に「部会長預かり」として、無理矢理通したのです。

このやり方は独裁国家と変わりません。

ついでに無党派層は「また」韓国に責任を取らせることなく、ホワイト国復帰や通貨スワップを締結してご褒美を与えることにも怒っています。

消去法的に自民に投票していた無党派層は「増税やいらん政策ばかりやりやがって！」と怒り心頭です。

これまで自民に期待して投票していた人々まで、「自民に期待しても無駄」と思い始めたことは重大な転換点です。

岸田政権は自ら **左派衰退コース**に入ったように見えます。

無党派層は無関心層ではなく、むしろいろいろ調べた上で投票先を決める人々です。

彼らが消去法的に自民に投票していたのに、自民を見限って中道・右派政党に流れると短期的に死票増えます。

すると今の左派野党が自民に僅差で競り勝つ選挙区が増えて、回の予測のような結果になるのです。

しかし**これで左派野党の議席が増えても、過渡期の現象**でしかありません。

乱立した中道・右派政党が育てば、自民は今の立憲と同じポジションに追いやられます。

それには長い時間がかかり、今の欧州のような混乱に陥る可能性が大きいです。

その混乱に某国はつけ込んでくるはずだと思います。

一方、米国のバイデン政権もボロボロです。

バイデン一家の資金の流れを共和党が洗っていますが、日本のマスメディアは「報道しない自由」を行使しています。

都合の悪いことはすべて「トランプが悪い！」で乗り切るつもりでしょう。

また米経済が好調なことも、バイデン政権にとって追い風になると思います。

一方、中国の工作も激化しています。

彼らはどうも、バイデン氏以外の米大統領候補を探しているようです。

さもなくば 2020 年以上に強引な方法が必要になるからです。

前回の 2020 年選挙前、2019 年は中国での会合のあと某富豪が大統領候補になりました。

彼は途中で撤退しましたが、その後も 100 億円単位の反トランプ資金を提供しました。

今はブリンケン長官とビル・ゲイツ氏が訪中しています。

当時も今もキッシンジャー氏（100 歳）が活躍しています。

中国は敵国内の人間を利用し、対立させることを基本としています。

結局は使い捨てにされるとわかっていながら、先進国内にそれに協力する人日がいることが不思議です。

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 米国「だけ」良性のデマンド・プル・インフレ
2. FOMC、利上げ見送ったが再開もアリ
3. バブルを加速させる燃料が続々

関連リンク

F O M C金利据え置き、ほぼ全員が利上げ再開予想とパウエル議長

2023年6月15日 3:09 JST 更新日時 2023年6月15日 5:57 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-06-14/RW980MT1UM0W01?srnd=cojp-v2>

世界オフィス空室率、リーマン危機超えも 金融の火種に

2023年6月10日 5:30 [有料会員限定]

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB026X70S3A600C2000000/>

米商業用不動産、さらなる地銀破綻の震源か-信用収縮不可避の見方

2023年6月12日 11:56 JST 更新日時 2023年6月12日 13:51 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-06-12/RW488VT0AFB401?srnd=cojp-v2>

【1. 米国「だけ」良性のデマンド・プル・インフレ】

ウクライナ戦争をきっかけに世界は悪性のコスト・プッシュ・インフレに陥りました。

これは

原材料価格上昇→企業収益圧迫→実質可処分所得減→生活苦

となる**悪性インフレ**です。

しかし米国「だけ」はその負担を新興国や欧州に押し付け、良性のデマンド・プル・インフレを謳歌しています。

これは

需要増→企業収益増→設備投資や雇用増→賃金増→可処分所得増→生活水準向上

という、**良いインフレ**。

この状況で米国が金利を上げたら、ドットコムバブル期のように世界中から資金が集まるだろうと思います。

【2. FOMC、利上げ見送ったが再開もアリ】

今週のFOMCでは、予想通り利上げを見送りました。

しかし市場は年末までに0.25ポイントをあと1回利上げすると予想しています。

FOMC参加者に至っては、年末まで0.25×2回の利上げを想定しています。

どうやらリセッション懸念が後退し、インフレ懸念が再燃し始めたようです。

CPIは前年同月比だと順調に低下。

ただし3か月移動平均で見ると、最近では欧米のインフレ指数に再加速の兆しがあります。

だからFOMCが利上げを視野に入れていることも、わからんではありません。

一方、輸出入物価はさらに低下が加速

2022年6月がピークなので、おそらく来月発表の輸出入物価で前年比は底打ちとなるでしょう。

ただし前年比マイナスは続きそうだと思います。

これは**外需が弱く、モノのインフレはほとんど心配ない**という弊社の予想を裏付けています。

インフレの懸念材料を付けたすとなれば、**エルニーニョ現象**がすでに発生していること。

先進国は冷夏になると思われます。

野菜などが不作になれば、またインフレ懸念が台頭してもおかしくありません。

【3. バブルを加速させる燃料が続々】

それでも、条件だけ見るのであればAIバブルを加速させそうな燃料ばかりです。

- (1) まず米国内だけ見れば利上げの可能性があります。実質金利が上昇すれば、さらに世界中から資金が集中するでしょう。
- (2) 他の資産がダメダメなこともその条件となります。オフィスビル空室率 2 割超え。仮想通貨の証券並み規制は無理ですから、いずれ暴落すると思います。結局は「投資するなら AI 関連株しかない」となり、資金が集中するのです。
- (3) さらに再ブロック化と中国経済の不調も加わります。サプライチェーンが東西に分かれ、最大の受益者は米国と日本になります。逆に中国などからは西側の資金と技術が逃げます。それは新興国クラッシュ（連鎖破綻）を招き、西側にインフレ低下をもたらすでしょう。

ドットコムバブルとほとんど同じ構造で、ますます資金が米国へ集まると私は考えます。

*****[パフォーマンス]*****

2023 年 06 月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は成長銘柄急騰で必需品指数に対するリード広げる。

「グローバルマクロ」はプラス転換するもネットロング不足で指数への劣後拡大。

「個別銘柄」は逆流に苦しむも銘柄選択が奏功し指数に対し挽回。

+1.30% 永久保有

+1.61% グローバルマクロ

+3.35% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
+7.21%	+6.02%	+1.12%	MSCI ワールド指数(*)
+8.26%	+7.06%	+1.12%	MSCI 新興国指数(*)
+7.07%	+5.89%	+1.12%	米 S&P 500 指数
+7.75%	+6.55%	+1.12%	米 NASDAQ 総合指数
+7.97%	+7.97%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
+9.12%	+9.12%	+0.00%	日経平均
+3.86%	+2.71%	+1.12%	米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

2023年06月16日 19:22

投資戦略動画（公開用）20230616 致命傷になりかねない LGBT 法案

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286199.html>

2023年06月08日 23:49

動画セミナー「中華文明を誤解し危険を高める米民主党」20230608

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286124.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20230624) 米利上げと再ブロック化で弱すぎる中国株。ワグネル反乱でロシアは急速に弱体化。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート（20230624）米利上げと再ブロック化で弱すぎる中国株。ワグネル反乱でロシアは急速に弱体化。

ただいま 2023 年 06 月 24 日（土） 21:13 です。

*****[動画]*****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 06 月 23 日 22:11

セミナー動画「想像を上回る「劣化オバマ外交」バイデン氏を勝たせた効果絶大」20230623（33 分）

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286272.html>

全会員さん用動画（17 分）

<https://youtu.be/-B60fPBac5s>

今週末はパフォーマンスレポートと動画を作りますので、ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さん用の週末動画はそれに代えさせていただきます。

もうしばらくお待ちください。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が 7 日間から 5 日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/Sh6cG>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/LxF82>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/AV56d>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

今週は動画セミナーに代えさせていただきます。

関連リンク

2023年06月23日 22:11

セミナー動画「想像を上回る「劣化オバマ外交」バイデン氏を勝たせた効果絶大」20230623 (33分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286272.html>

【目次】

- (1) 中国、やはりブリンケン国務長官を格下扱い
- (2) 直後にバイデン氏、習近平氏を「独裁者」呼ばわり

- (3) 世界は大混乱、バイデン氏を勝たせた効果絶大
- (4) 想像を上回る「劣化オバマ外交」
- (5) スキャンダルでも下げないバイデン氏の支持率
- (6) 米国の弾圧国家ぶりが急加速

ブリンケン氏は習近平氏に下座で面会し、米国が格下であることを世界に示しました。

「疑心暗鬼の中国は格の違いを世界に見せつけるため、さらなる威圧で米国に「**臣下の礼**」を取らせようとする。」

と、前回のセミナーで予測した通りの動きです。

米国が得たものは何もなく、「台湾独立を認めない」と言わされただけです。

これを見てアジア諸国は動揺したことでしょう。

「台湾侵攻は内乱鎮圧」という大義名分を、米国が与えたように見えるからです。

バイデン氏はこの会談について「我々は正しい道を歩んでいる」とちよろいことを言っていました。

しかしその翌日、バイデン氏は「**習近平氏は独裁者**」と言いました。

中国が強烈な不満を表明しても、バイデン氏は「米中関係損なうものではない」と意に介しません。

ブリンケン氏は関係改善のため訪中したはずなのに、何をやっているのかバイデン氏本人にもわからないのでしょう。

一般的に米民主党の外交や経済が弱いです。

近年は極左勢力に引っ張られて、その傾向が加速しています。

(米民主党が)なぜ世界中で恨まれて、味方が減っているのかも理解していないようなのです。

だからこそ反米勢力やマスメディアは米民主党を応援し、米国を弱らせようとします。

今の世界の大混乱は 2020 年大統領選挙の結果

だと言えるでしょう。

いま欧州が中国に接近しているのは、「米国を見限りつつある」からかもしれません。

同様の危機は 2015 年、米国オバマ大統領の制止を振り切って英独仏伊が AIIB に参加したときがありました。

ボスがあまりにアレだと、子分は他に走ってしまうのです。

反米勢力は失敗を続けた**オバマ外交の劣化版**を期待し、バイデン氏を大統領にしました。

それはわずか 2 年半で凄まじい破壊力を示したと言えるでしょう。

米民主党のやり方は、米国内でも猛威を振るっています。

法律や裁判手順がことごとく無視され、**弾圧国家**ぶりが急加速しています。

「司法の武器化」は止まらず、民主党の犯罪は捜査しない一方で共和党支持者の罪をでっちあげています。

共和党やトランプ氏の弁護人から資格を剥奪するプロジェクトが活動するなど、**中世の魔女狩り未満**です。

中国の香港弾圧を笑えないレベルなのです。

いま民主党が振りまいている米国の社会問題は、いずれ大爆発を起こすと考えます。

- 「国家ぐるみ検閲」
- 「増殖する予算」
- 「不法移民とテロリスト無限流入」
- 「治安悪化」
- 「薬物蔓延」
- 「教育破壊」
- 「怪しい選挙」

などは、先進国としての基盤を確実に蝕んでいるのです。

2024 年に米民主党が勝ったら、その先の世界は破滅的になることを覚悟しなくてはならないかもしれません。

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 米利上げと再ブロック化で弱すぎる中国株
2. 米住宅市場底堅く信用収縮圧力弱い
3. ワグネル反乱でロシアは急速に弱体化

関連リンク

速報中 プーチン氏 “裏切りだ” ワグネル代表 “軍施設を支配”

2023年6月24日 18時34分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230624/k10014108141000.html>

ロシア、非正規部隊の統制強化 プリゴジン氏は反発

2023年6月13日 20時45分

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/256464>

2023年6月14日 10:26 午前

プーチン氏、志願兵と国防省の契約支持 ワグネルは拒否

<https://jp.reuters.com/article/ukraine-crisis-russia-putin-wagner-idJPKBN2Y0028>

ロシア軍の攻撃で「膨大な」戦闘員死亡、ワグネルトップが非難

2023.06.24

<https://www.cnn.co.jp/world/35205663.html>

2023年6月24日 6:08 午前

ワグネルがロシアに進軍か、当局が創設者を「武装蜂起」で捜査

<https://jp.reuters.com/article/ukraine-crisis-russia-prigozhin-fsb-idJPKBN2Y91H9>

2023年6月24日 3:38 午前

ウクライナ戦争、軍上層部の「うそ」が根拠に ワグネル創設者が非難

<https://jp.reuters.com/article/ukraine-crisis-russia-prigozhin-lie-idJPKBN2Y91CN>

プーチン氏が演説、ワグネルによる「武装反乱」は処罰と言明

2023.06.24 Sat posted at 17:45 JST

<https://www.cnn.co.jp/world/35205674.html>

ロストフ→ヴォロネジ→モスクワは半日の距離

<https://tinyurl.com/mwvspwu3>

ロシア国内で対立？ 民間軍事組織ワグネルをウクライナが支援し内乱…プーチン政権が8月に崩壊、との見立ても

2023年6月21日(水) 17:00

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/bss/555357?page=3>

【1. 米利上げと再ブロック化で弱すぎる中国株】

中国はブリンケン米務長官を格下扱いし、国際社会でブイブイ言わせています。

しかし密かに香港・上海株などが相対的に急落中です。

また人民元安も続いています。

マスメディアは中国の悪いニュースを流さないのが基本ですので、気を付けなくてはなりません。

大きなニュースが飛び交う中、中国や新興国は危機を迎えようとしています。

それに関連した銘柄は徹底して避けてください。

【2. 米住宅市場底堅く信用収縮圧力弱い】

一方、最近の米住宅指標はやたら強いです。

それが追加利上げの理由のひとつにもなっています。

ホームビルダー指数は急回復し、住宅販売は予想を上回っています。

その根底には住宅の在庫不足があります。

今までそれは低いながらも前年比で増加傾向にあったのですが、またマイナスになってきました。

したがって住宅価格は、さらに下げにくくなるはずだと思います。

ただし依然として[アフォーダビリティ指数は低く](#)、サブプライムショック前の水準のままです。

ということはたとえ住宅供給が増えても、飛ぶようには売れないだろうということ。

それでも「住宅市場」と「商業不動産(CRE)のうち住宅」が強ければ、深刻な信用収縮には陥りにくいと考えます。

やはり**注意すべきは「商業不動産(CRE)中の」「オフィスビル」だけ**なのです。

【3. ワグネル反乱でロシアは急速に弱体化】

さて本日、ロシアの民間軍事会社ワグネルの[プリゴジン氏](#)が反乱を起こしました。

それをプーチン大統領は「裏切りだ」と非難しています。

ワグネルはすでにロストフを手中にしたとされています。

つまりロシアの補給を奪ったということで、ロシア軍は対ウクライナどころではなくなるでしょう。

さらにモスクワまでほど近いヴォロネジも制圧したとの噂。

あまりにも速いスピードです。

これまでの経緯を説明します。

06月13日、ロシア国防省はワグネルなど直接の管轄下のない志願兵部隊などと契約し、ロシア軍と同様に扱う方針を打ち出しました。

プーチン大統領はその軍命令への支持を表明しました。

プリゴジン氏はいずれも拒否しました。

23日、プリゴジン氏は「ロシア軍の攻撃で膨大な戦闘員が死亡した」と動画でロシア軍を非難

それに対しロシア連邦保安局（FSB）は、プリゴジン氏が武装蜂起を呼びかけていると捜査着手。

それに前後してワグネルがロシア南部ロストフに進軍したようです。

プリゴジン氏の反乱は「裏に西側がいる」と私は考えます。

というのもプリゴジン氏はロシアがウクライナ侵攻に踏み切った根拠について、

「軍上層部がでっち上げたうそ」

と主張しました。

これは「ウクライナ戦争の大義」を根本から否定し、即死刑レベルの批判です。

勝つ見込みがなければとても口にはできないでしょう。

おそらくプリゴジン氏は、「武器補給」「戦争犯罪不問」を条件に西側（+ウクライナ）から支援を受けているのではないのでしょうか。

西側のウクライナ支援は「ロシアに攻め込まない」ことが条件なので、ウクライナはロシア本土を攻撃できません。

しかしワグネルがロシア領内に侵攻しても、それは「内戦」なので西側の援助は継続できます。

ロシア軍は戦力をロストフ州などの反乱軍に回したいことでしょう。

しかしウクライナはもちろんそれを邪魔し、背中を向けたロシア軍を攻撃するでしょう。

放っておくと保有を止められてしまうので、ウクライナ国内のロシア軍も撤退せざるを得ないので

す。

これは周到に用意された反乱である可能性が高いです。

もしロシア軍がワグネルを警戒していたなら、簡単にロストフやヴォロネジは陥落しないからです。

数日前に中村逸郎教授が「ウクライナがワグネルを支援して反乱を企てている」という説を紹介していたとのこと。

確かにワグネルの進軍の速さを見ると、ロシア軍や反プーチン・反 FSB 勢力への根回しが終わっている可能性は大きいです。

すると「ロシア軍の攻撃で膨大な戦闘員が死亡した」という映像も、たぶん自作自演で用意してあったものでしょう。

また「ショイグ！ゲラシモフ！弾薬はどこだ！」というあの動画すら、ロシア軍からなけなしの弾薬を搾り尽くすための演技だったのかもしれませんが。

私たちはまた、重要な歴史の目撃者になろうとしています。

*****[パフォーマンス]*****

2023年06月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は成長銘柄反落で必需品指数に追いつかれる。

「グローバルマクロ」はベア本流で急速に指数に迫る。

「個別銘柄」もベア本流で指数に接近。

+5.83% 永久保有

+4.55% グローバルマクロ

+4.03% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
+6.98%	+3.75%	+3.11%	MSCI ワールド指数(*)
+7.12%	+3.89%	+3.11%	MSCI 新興国指数(*)
+7.27%	+4.03%	+3.11%	米 S&P 500 指数
+7.56%	+4.31%	+3.11%	米 NASDAQ 総合指数
+6.29%	+6.29%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
+6.13%	+6.13%	+0.00%	日経平均
+5.49%	+2.30%	+3.11%	米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

2023年06月23日 22:11

セミナー動画「想像を上回る「劣化オバマ外交」バイデン氏を勝たせた効果絶大」 20230623

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286272.html>

2023年06月17日 08:00

【週末だけのグローバル投資】自民党がいま解散できない理由。致命傷になりかねないLGBT法案。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286203.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

03 【再掲】特別メール

29. 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール

(20230523) [大統領選]下院監視委員会「バイデン一族 9 人持つ 20 以上のペーパーカンパニー等に 1000 万ドル以上の外国資金が流れ込んだ」。ルーマニアからもバイデン一族に 3 億円。米司法省、HB 氏犯罪捜査から IRS 内部告発者とそのチームを全員排除。FBI のロシアゲート捜査には政治的バイアスがあり調査を開始すべきでなかったとダーラム最終報告。01 月 06 日爆弾魔捜査から外された元 FBI 捜査官「FBI は移動経路や車のナンバーもわかっており、39000 点以上の映像を持っているのに、犯人を捕まえたくない」。FBI 内部告発者の議会報告「FBI 上層部の政治的偏向が問題視されているが、現場レベルでもカネをエサにまともな法執行活動ができなくなっている」。レイ FBI 長官の議会証言に疑義を呈した情報分析官がセキュリティクリアランスを剥奪されたと内部告発。ほか

投資戦略アップデート (20230523) [大統領選]下院監視委員会「バイデン一族 9 人持つ 20 以上のペーパーカンパニー等に 1000 万ドル以上の外国資金が流れ込んだ」。ルーマニアからもバイデン一族に 3 億円。米司法省、HB 氏犯罪捜査から IRS 内部告発者とそのチームを全員排除。FBI のロシアゲート捜査には政治的バイアスがあり調査を開始すべきでなかったとダーラム最終報告。01 月 06 日爆弾魔捜査から外された元 FBI 捜査官「FBI は移動経路や車のナンバーもわかっており、39000 点以上の映像を持っているのに、犯人を捕まえたくない」。FBI 内部告発者の議会報告「FBI 上層部の政治的偏向が問題視されているが、現場レベルでもカネをエサにまともな法執行活動ができなくなっている」。レイ FBI 長官の議会証言に疑義を呈した情報分析官がセキュリティクリアランスを剥奪されたと内部告発。ほか

ネタを溜め過ぎて古くなってしまったものも混ざってしまっています。

しかし大きなニュースばかりですので、目次だけでもご一読ください。

ただいま 2023 年 05 月 23 日 (火) 21:44 です。

目次

〇〇〇 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り（反中国共産党）になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ（親中国共産党）になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【地獄のラップトップ：バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とそのPCデータ】

☆☆ コマー委員長「バイデン副大統領（当時）が外国人から賄賂をもらい、政策を決定した懸念を抱かせる書類がFBIと司法省にあると内部告発者が言っている」

☆☆ 米下院によるその発表文。

☆☆ ブリスマ No3 から HB 氏に「ご相談」メールが行き、ほどなくバイデン氏がショーキン検察長官を解任するようポロシェンコ大統領（当時）を脅した模様。

☆☆ クリストファー・レイ FBI 長官、コマー委員長が指摘した FBI が情報提供者（内通者）から受け取る報告書「FD-1023 フォーム」提出を拒否。

★★ ホワイトハウスは HB への起訴に備える。あれだけ内部告発者が出ているのに揉み消すのは難しい。

☆☆ コマー下院監視委員会「バイデン一族 9 人持つ 20 以上のペーパーカンパニー等に 1000 万ドル以上の外国資金が流れ込んだ」

「中国共産党やその情報機関と密接な関係を持つ北京の従業員との膨大な取引の 1 つだけでバイデン夫妻がおよそ 600 万ドルを銀行に預けていた」

☆☆ 中国からだけではなく、ルーマニアからもロブ・ウォーカー氏を通じてバイデン一族に 3 億円もの資金が流れていた。

☆☆ 上記元ネタ NY ポストの記事。バイデン副大統領（当時）の外交スケジュールと、HB 氏のメールと、送金記録を並べて見るといろいろ疑ってしまう。

☆☆ 米司法省、HB 氏犯罪捜査から IRS 内部告発者とそのチームを全員排除。IRS 内部告発者の弁護士が下院に報告し、上下両院議員に調査を依頼。

☆ 共和党のマージョリー・テイラー・グリーン下院議員、HB 氏と関係のあった売春婦に議会

証言させる可能性があることを示唆。

【ダーラム特別検察官、ロシアゲートでっち上げの最終報告】

- ☆☆☆ FBI のロシアゲート捜査には政治的バイアスがあり調査を開始すべきでなかったと結論。
ヒラリー陣営の捏造計画をホワイトハウス・司法省 (FBI) ・連邦政府・メディアが結託して推進。それが大規模検閲の根拠となり世界を大混乱させている。
- ☆☆ トランプ氏に敵対的で証拠もなくいきなり捜査を始めた人物として、アンドリュー・マッケイブ副長官や防諜担当のピーター・ストルツォック副長官の名前挙がる。
- ☆☆ 証拠があまりにないので海外同盟国が調査支援を拒否していた。しかしジョン・ブレナン元 CIA 長官はこのシナリオをゴリ押し。
- ☆☆ ベッカー・ニュース CEO 「ヒラリー・クリントン、DNC、そして FBI/CIA の盟友が選挙妨害を行ったことはすべてトランプを止めるという目的で行われた選挙妨害である」

【1月6日 議会乱入事件】

- ☆☆ 元 FBI 捜査官で爆弾魔捜査から外された人物が衝撃事実を告発。FBI は移動経路や車のナンバーもわかっており、39000 点以上の映像を持っているのに、犯人を捕まえたくない。

【FBI 内部告発者の議会報告】

- ☆☆ 下院による FBI 内部告発者の議会報告 「FBI 上層部の政治的偏向が問題視されているが、現場レベルでもカネをエサにまともな法執行活動ができなくなっている」
- ☆☆ レイ FBI 長官の議会証言に疑義を呈した情報分析官がセキュリティクリアランスを剥奪されたと内部告発。

【ブリンケン国務長官、HB 氏偽証がバレてアフガン召喚状も無視】

- ☆☆ ブリンケン国務長官、HB 氏にメールを送ったことはないと答えていたが HB ラップトップには両者がやりとりしたメールが残っている。
- ☆☆ そのブリンケン国務長官、アフガン撤退に関する資料提供を拒否しており議会侮辱罪に直面。
- ☆☆ 51 人情報当局者の署名を集め、モレル氏は CIA 出版前分類審査委員会 (PCRB) に異例の「急ぎの仕事」として依頼。つまりそれは CIA による選挙介入では？

【地獄のラップトップ：バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とそのPCデータ】

☆☆

ある内部告発者が

「FBI と司法省がジョー・バイデン副大統領（当時）と外国人が関与した、政策決定のための金銭授受を記述した文書を保有している」

と主張していると下院監視委員会ジェームズ・コマー委員長とチャック・グラスリー上院議員。

その文書は FBI が作成した **FD-1023 フォーム** で、FBI が情報提供者（内通者）から受け取る報告書とのこと。

コマー委員長「バイデン副大統領（当時）が外国人から賄賂をもらい、政策を決定した懸念を抱かせる」としています。

コマー氏とグラスリー氏は5月3日、クリストファー・レイ FBI 長官とメリック・ガーランド司法長官にその書類を開示するよう通知しました。

=====

<https://www.foxnews.com/politics/whistleblower-alleges-fbi-doj-have-document-revealing-scheme-involving-biden-foreign-national>

(DeepL 翻訳)

2023年5月3日14時00分（日本時間）公開

内部告発者、FBI と DOJ が Biden と外国人が関わる犯罪計画を明らかにする文書を保有していると主張

政策決定と金銭のやり取りを記した文書とされる

ある内部告発者が、FBI と司法省が、ジョー・バイデン副大統領（当時）と外国人が関与した、政策決定のための金銭授受に関する犯罪スキームを記述した文書を保有していると主張していると、下

院監視委員会のジェームズ・コマー委員長とチャック・グラスリー上院議員が水曜日に明らかにしました。

コマー委員長（共和）とグラスリー委員長（共和）は、内部告発者が主張するこの文書には、「疑惑の犯罪スキームがどのように採用されたか、またその目的について正確に記述されている」と述べた。

この文書は、FBI が作成した FD-1023 フォームで、政策決定のための金銭のやり取りを含む取り決めが詳述されているとされています。

コマー氏は、グラスリー氏の事務所に法的に保護された情報を開示した上で、水曜日に召喚状を発行しました。

「グラスリー氏は、「我々は、FBI が、現職の米国大統領を巻き込んだ非常に深刻で詳細な疑惑を含む、機密扱いのない内部文書を保有していると考えています。「私たちが知らないのは、FBI がこれらの主張を検証したり、さらに調査したりしたことがあるとすれば、それは何かということです。FBI は最近、政治色の強い捜査を失敗させてきた経緯があり、議会の厳しい監視が必要です」と述べています。

コマー氏は、この情報は、“バイデン副大統領（当時）が外国人と賄賂を交わしたとされる懸念を抱かせる”と付け加えています。

“アメリカ国民は、バイデン大統領が自分の金儲けのためにアメリカ合衆国を売り渡したのかどうかを知る必要があります。”とコマーは言いました。“グラスリー議員と私は、米国民への説明責任を果たすため、真実を追求します。”

コマーとグラスリーは、水曜日に FBI 長官のクリストファー・レイと司法長官のメリック・ガーランドに、“法的に保護され、非常に信頼性の高い未分類の内部告発の開示”を通知しました。

“これらの開示に基づき、司法省（DOJ）と連邦捜査局（FBI）が、政策決定のための金銭のやり取りに関するバイデン副大統領（当時）と外国人が関与した犯罪スキームの疑いを記述した未分類の FD-1023 フォームを保有していることに私たちは注目しました。”と彼らは書き、内部告発者がこの文書について、“疑惑の犯罪スキームを採用した方法とその目的について正確に記述していると主張していると付け加えています。”

コマー氏とグラスリー氏は、“文書内の疑惑の具体性に基づき、司法省と FBI は、文書に含まれる情報の真実性と正確性を判断するのに十分な情報を持っていると思われる”と述べています。

（略）

（原文抜粋）

Published May 3, 2023 2:00pm EDT

Whistleblower alleges FBI, DOJ have document revealing criminal scheme involving Biden, foreign national

Document said to describe an exchange of money for policy decisions

A whistleblower is alleging that the FBI and the Justice Department are in possession of a document that describes a criminal scheme involving then-Vice President Joe Biden and a foreign national relating to the exchange of money for policy decisions, House Oversight Committee Chairman James Comer and Sen. Chuck Grassley said Wednesday.

Comer, R-Ky., and Grassley, R-Iowa, said the whistleblower claims the document "includes a precise description of how the alleged criminal scheme was employed as well as its purpose."

The document, an FBI-generated FD-1023 form, allegedly details an arrangement involving an exchange of money for policy decisions.

Comer issued a subpoena Wednesday following legally protected disclosures to Grassley's office.

"We believe the FBI possesses an unclassified internal document that includes very serious and detailed allegations implicating the current President of the United States," Grassley said. "What we don't know is what, if anything, the FBI has done to verify these claims or investigate further. The FBI's recent history of botching politically charged investigations demands close congressional oversight."

Comer added that the information "raises concerns that then-Vice President Biden allegedly engaged in a bribery scheme with a foreign national."

"The American people need to know if President Biden sold out the United States of America to make money for himself," Comer said. "Senator Grassley and I will seek the truth to ensure accountability for the American people."

Comer and Grassley notified FBI Director Christopher Wray and Attorney General Merrick Garland on Wednesday of the "legally protected and highly credible unclassified whistleblower disclosures."

"Based on those disclosures, it has come to our attention that the Department of Justice (DOJ) and the Federal Bureau of Investigation (FBI) possess an unclassified FD-1023 form that describes an alleged criminal scheme involving then-Vice President Biden and a foreign national relating to the exchange of money for policy decisions," they wrote, adding that the whistleblower alleged that the document "includes a precise description of how the alleged criminal scheme was employed as well as its purpose."

Comer and Grassley said that based on "the alleged specificity within the document, it would appear that the DOJ and the FBI have enough information to determine the truth and accuracy of the information contained within it."

(略)

=====

☆☆

コマー氏とグラスリー氏が発表した文書はこちら。

このサイトは米下院が発信しているものなので、一次ソースとして信頼できます。

=====

<https://oversight.house.gov/wp-content/uploads/2023/05/Grassley-Comer-letter.pdf>

(DeepL 翻訳)

名誉あるメリック・ガーランド司法長官

司法省

クリストファー・レイ長官

連邦捜査局

ガーランド司法長官、レイ長官各位：

私たちは、法的に保護され、非常に信頼性の高い未分類の内部告発の開示を受け取りました。これらの情報開示に基づき、司法省（DOJ）および連邦捜査局（FBI）は、バイデン副大統領（当時）と外国人による政策決定のための金銭授受に関する犯罪計画の疑いを記した未分類の FD-1023 フォームを保有していることが判明しました。この文書には、疑惑の犯罪スキームがどのように採用されたのか、またその目的について正確な記述があるとされています。

この文書に記載されている具体的な内容から、司法省と FBI は、文書に記載されている情報の真実性と正確性を判断するのに十分な情報を持っていると思われます。しかし、この問題を調査するためにどのような措置が取られたのか、もし取られたのであれば、それは依然として不明である。この情報に対する FBI の対応を評価することは、国民の大きな関心事であり、また、司法省と FBI が政治的バイアスを意思決定プロセスに感染させている実績に対する懸念が高まっていることから、議会による厳密な監視が必要であると考えられます。司法省と FBI は、あなたが米国民に開示しなかった貴重な検証可能な情報を持っているようです。したがって、議会は、これらの機関の影響から解放され、この問題について独立した客観的なレビューを実施することを進めるでしょう。

透明性は説明責任をもたらす。

(原文抜粋)

VIA ELECTRONIC TRANSMISSION

The Honorable Merrick Garland

Attorney General

Department of Justice

The Honorable Christopher Wray

Director

Federal Bureau of Investigation

Dear Attorney General Garland and Director Wray:

We have received legally protected and highly credible unclassified whistleblower disclosures.

Based on those disclosures, it has come to our attention that the Department of Justice (DOJ) and the Federal Bureau of Investigation (FBI) possess an unclassified FD-1023 form that describes an alleged criminal scheme involving then-Vice President Biden and a foreign national relating to the exchange of money for policy decisions. It has been alleged that the document includes a precise description of how the alleged criminal scheme was employed as well as its purpose.

Based on the alleged specificity within the document, it would appear that the DOJ and the FBI have enough information to determine the truth and accuracy of the information contained within it.

However, it remains unclear what steps, if any, were taken to investigate the matter.

The significant public interest in assessing the FBI's response to this information, as well as growing concern about the DOJ and the FBI's track record of allowing political bias to infect their decision-making process, necessitate exacting congressional oversight.

The DOJ and the FBI appear to have valuable, verifiable information that you have failed to disclose to the American people. Therefore, Congress will proceed to conduct an independent and objective review of this matter, free from those agencies' influence.

Transparency brings accountability.

(略)

=====

☆☆

この件について解説したカナダ人ニュースさんの動画。

ほとんど他のメディアが報じている通りですが、【バイデン一家とウクライナの癒着】についていくつか新しい部分がありましたので年表に追加しました。

ブリスマ No3 から HB 氏に「ご相談」メールが行き、ほどなくバイデン氏がショーキン検察長官を解任するようポロシェンコ大統領（当時）を脅したようです。

=====

5.4 決定打になり得る内部告発が出た!!!

カナダ人ニュース

2023/05/05

<https://youtu.be/bo0DeVV3KF0>

=====

=====

ウクライナ汚職の年表

【バイデン一家とウクライナの癒着】

2013年11月-2014年02月23日、ウクライナでマイダン革命。親ロシア政権が倒れ、ヤヌコヴィッチ大統領はロシアに逃亡。

04月01日：ハンター・バイデン氏のビジネス仲間、デボン・アーチャー氏がウクライナのガス企業ブリスマの取締役役に就任。

04月12日：ハンター・バイデン氏、アーチャー氏に詳細なレポートを送る

04月16日：ホワイトハウスでアーチャー氏とジョー・バイデン副大統領（当時）が会談。

04月18日：ハンター・バイデン氏もブリスマの取締役役に就任（報酬月500万円）。

04月21日：バイデン副大統領（当時）、ウクライナ訪問。

04月22日：アーチャー氏がブリスマの取締役役に就任したことを3週間遅れで発表。

04月28日：ブリスマCEOの資産を英国が凍結

05月12日：ハンター・バイデン氏もブリスマの取締役役に就任したことを3週間遅れで発表。

12月：米議会がウクライナエネルギー事業に50億円の支援決定。

【ウクライナ検察のブリスマ汚職捜査をバイデン副大統領（当時）が阻止した疑惑】

2015年02月 ウクライナでショーキン(Shokin)検察長官が就任。

2015年06月-09月米務省・財務省「ショーキンは素晴らしい汚職撲滅をしている」

2015年11月02日 ハンターパソコン内のメールよりブリスマN.3ポジャールスキーがハンター氏へ「捜査を握り潰せないか」

2015年11月22日 ジョー・バイデン副大統領（当時）、ウクライナにショーキンの解任を要求

2016年03月22日 ジョー・バイデン副大統領（当時）、ショーキン検察長官を解任しないと1000億円の支援をしないぞとポロシェンコ大統領（当時）を脅す

2016年03月22日 ショーキン検察長官解任。

トランプ大統領、ウクライナのゼレンスキー大統領に「ショーキン検察長官解任と、バイデン親子のことを調べてくれ」と以来。

2019年09月それを米民主党・マスメディア「トランプ大統領はウクライナへの軍事支援と引き換えに、政敵であるバイデン氏を陥れようとした」と弾劾を主張。

米民主党、トランプ大統領への弾劾調査を正式開始 ウクライナとの関係めぐり

2019年9月25日

<https://www.bbc.com/japanese/49820675>

トランプ氏の通話記録を公表 ウクライナにバイデン氏捜査を働きかけ

2019年9月26日

<https://www.bbc.com/japanese/49834824>

元ウクライナ検事総長ビクトル・ショーキンの宣誓陳述(翻訳)

2019年10月03日 23時06分34秒

<https://ameblo.jp/doorforawakening/entry-12532295834.html>

VIKTOR MIKOLAJOVICH SHOKIN の宣誓陳述

ヴィクトール・ショーキン

ポロシェンコ大統領は、アメリカ政府関係者、特にアメリカ副大統領のジョー・バイデンから圧力があるため、辞任して欲しいと私に説明した。

バイデンは、私が辞任するまで、ウクライナへの 10 億ドルの助成金を保留すると脅していた。

私が、ポロシェンコ大統領の願いを受け入れ辞表を出した後、ポロシェンコはそのことについてメディアにコメントした。

彼は、私が検事総長として、前例にないほどの多くの素晴らしい仕事を行ったと述べた。

2020 年 06 月 13 日 ブリスマが汚職撲滅委員会に 5 百万ドルの賄賂を渡し、CEO マイコラ・ズロチエフスキー (Mykola Zlochevsky) に対する捜査を終了させようとしていた。

現役および元税務当局者 1 人を含む 3 人が拘留された。このときウクライナ当局は「バイデン一家は関係ない」と言っていたが、解任されたショーキン検察長官の言い分とは全く反する。

JUNE 13, 2020 11:42

Ukraine alleges \$5 million bribe over Burisma, no Biden link

<https://www.reuters.com/article/us-ukraine-corruption-probe-idUSKBN23KOKI>

=====

☆☆

クリストファー・レイ FBI 長官はその「FD-1023 フォーム」を提出することを拒否しているようです。

コマー下院監視委員長は「書類が存在することは明らか」と書いていますが、FBI は存在自体を認めてはいるのですかね？

それでは出さないとすればさらに疑われると思いますが。

=====

<https://oversight.house.gov/release/comer-and-grassley-on-fbi-failing-to-comply-with-subpoena-deadline>

(DeepL 翻訳)

公開しました： 2023 年 5 月 10 日

コマー氏とグラスリー氏、FBI が召喚期限に応じなかったことについて

ワシントン-下院監視・責任委員会のジェームズ・コマー委員長とチャック・グラスリー上院議員

(アイオワ州) は、ジョー・バイデン副大統領 (当時) と外国人が関与したとされる贈収賄スキームを詳述した FBI 作成の FD-1023 フォームを求めるコマー委員長の召喚令状に FBI が従わなかったことについて、次の声明を発表しました。

「監視委員会が召喚した未分類の記録が存在することは、FBI の回答から明らかですが、彼らは委員会に提供することを拒否しているのです。私たちは FBI に対し、この記録を提供するだけでなく、これらの疑惑を調査するために何をしたかを報告するよう求めてきました。FBI はその両方を怠っている。FBI の立場は、『信頼はするが、検証することは許されない』というものだ。それは容認できない。我々は FBI をフォローアップするつもりで、召喚状の遵守を期待している」とコマー会長は述べた。

「FBI は、召喚期限までに特定の文書を提出することができなかったが、我々の正当な要求に対して宿泊プロセスを提供するという申し出は、その文書が本物であることを示している。そこで疑問が残るのは、FBI が信頼する情報源からバイデン副大統領 (当時) を巻き込んだ非常に深刻な疑惑を調査するために、FBI は何をしたのか、ということです。今日の FBI からの書簡は、FBI がこれらの疑惑に基づく未解決の調査を行っているかどうかを含め、さらなる疑問を投げかけるものです。米国民は FBI に給料を払っているのだから、十分な回答を得る権利がある」とグラスリー議員は述べました。

内部告発に基づき、司法省と連邦捜査局は、バイデン副大統領 (当時) と外国人が政策決定のための金銭授受に関連する犯罪スキームの疑いを記した未分類の FD-1023 フォームを保有しています。この文書には、疑惑の犯罪スキームがどのように採用されたのか、その目的も含めて正確に記述されているとされています。

(原文抜粋)

Published: May 10, 2023

Comer and Grassley on FBI Failing to Comply with Subpoena Deadline

WASHINGTON?House Committee on Oversight and Accountability Chairman James Comer and Senator Chuck Grassley (R-Iowa) issued the following statements on the FBI failing to comply with Chairman Comer' s subpoena seeking an unclassified FBI generated FD-1023 form that allegedly details a bribery scheme involving then-Vice President Joe Biden and a foreign national.

“It' s clear from the FBI' s response that the unclassified record the Oversight Committee subpoenaed exists, but they are refusing to provide it to the Committee. We' ve asked the FBI to not only provide this record, but to also inform us what it did to investigate these allegations. The FBI has failed to do both. The FBI' s position is ‘trust, but you aren' t allowed to verify.’ That is unacceptable. We plan to follow up with the FBI and expect compliance with the subpoena,” said Chairman Comer.

“While the FBI has failed to produce the specific document by the subpoena deadline, their offer to provide an accommodation process in response to our legitimate request indicates the document is real. So the question remains, what did the FBI do to investigate very serious

allegations from an apparent trusted FBI source implicating then-Vice President Biden? Today's letter from the FBI raises additional questions, including whether the FBI has an open investigation based on these allegations. The American people pay the FBI's salaries, and they're entitled to a fulsome response," Senator Grassley said.

Based on whistleblower disclosures, the Department of Justice and the Federal Bureau of Investigation possess an unclassified FD-1023 form that describes an alleged criminal scheme involving then-Vice President Biden and a foreign national relating to the exchange of money for policy decisions. It has been alleged that the document includes a precise description of how the alleged criminal scheme was employed as well as its purpose.

(略)

=====

★★

ホワイトハウスはバイデン氏の息子であるハンター・バイデン氏への起訴に備えているという記事。共和党の難癖のように書いていますが、あれだけ内部告発者が出ているのに揉み消すのは難しいと思います。

=====

<https://www.theguardian.com/us-news/2023/may/08/white-house-prepares-for-possible-charges-against-hunter-biden>

(DeepL 翻訳)

ホワイトハウス、ハンター・バイデン氏への告発の可能性に備える

税金と銃の購入に関わる犯罪の可能性に関する連邦検察の捜査は完了間近のようです。

ワシントンのデビッド・スミス

2023年5月8日(月) 10:00 BST

ホワイトハウスは、ジョー・バイデンの息子であるハンターを税法違反と拳銃購入時の薬物使用に関する嘘で告発するかどうかをめぐる連邦検察の決定が迫る中、政治的影響に備えつつあります。

ワシントン・ポスト紙によると、ハンターの弁護士は先月、ワシントンの司法省で、デラウェア州の連邦検事トップであるデビッド・ワイス氏と会談し、捜査が完了に近づいていることを示唆したという。CNNの別の報道では、ハンター氏の長年の弁護士であるクリス・クラーク氏も同省本部に入っ

た一人であると指摘されている。

共和党は、先週 2024 年の再選を目指すと表明した米大統領に政治的ダメージを与えるために、ハンター氏（53）に対する注目度の高い刑事事件を取り上げることは確実だろう。

2020 年の選挙戦では、ハンターと彼のノートパソコンに対する攻撃は失敗に終わったが、53 歳の彼は、フランス大統領エマニュエル・マクロンを称える公式晩餐会、ケネディセンター名誉賞、そして最近のアイルランド共和国への旅に登場し、父親の側でますます公的な役割を担っている。

ハンターの税金と海外ビジネス取引は、少なくとも 2018 年以來、デラウェア州の連邦大陪審によって調査されている。ウクライナのエネルギー企業の取締役会のメンバーであることや、中国での取引への取り組みから、共和党は、彼が父親の公共サービスを利用して取引したかどうかについて疑問を投げかけている。

FBI が 2020 年に事情聴取を求める中、ハンターは自分が監視下に置かれていることを公に認めざるを得ず、次のように述べました：“私はこの問題を非常に深刻に受け止めていますが、専門的かつ客観的に検討すれば、プロの税務アドバイザーの恩恵を受けるなど、合法的かつ適切に自分の問題を処理したことが示されると確信しています。”

その後、昨年 10 月のメディア報道では、連邦捜査官は、内国歳入庁（IRS）にすべての収入を報告しなかったことと、2018 年に銃を購入したことに関連して虚偽の陳述をしたことの 2 つの事柄について、ハンターを刑事告発するのに十分な証拠があると信じていると主張しました。

(略)

(原文抜粋)

White House prepares for possible charges against Hunter Biden

Federal prosecutors' investigation into possible crimes involving taxes and gun purchase appears near completion

David Smith in Washington

Mon 8 May 2023 10.00 BST

The White House is bracing for political fallout from a looming decision by federal prosecutors over whether to charge Joe Biden's son Hunter with tax crimes and lying about his drug use when he bought a handgun.

In a signal that the investigation is nearing completion, Hunter's lawyers last month held a meeting with David Weiss, the top federal prosecutor in Delaware, at the justice department in Washington, the Washington Post said. A separate report by CNN noted that Hunter's longtime

lawyer Chris Clark was among those entering the department headquarters.

Republicans would be sure to seize on a high-profile criminal case against Hunter, 53, in an effort to inflict political damage on the US president, who last week announced his bid for re-election in 2024.

Attacks on Hunter and his alleged laptop in the 2020 campaign fizzled but the 53-year-old is taking an increasingly public role at his father's side, appearing at a state dinner honouring the French president, Emmanuel Macron; at the Kennedy Center Honors; and on a recent trip to the Republic of Ireland.

Hunter Biden and Joe Biden getting onto a plane.

'It's going to be dirty' : Republicans gear up for attack on Hunter Biden

Hunter's taxes and foreign business dealings have been under investigation by a federal grand jury in Delaware since at least 2018. His membership on the board of a Ukrainian energy company and his efforts to strike deals in China have raised questions by Republicans about whether he traded on his father's public service.

As the FBI sought to interview him in 2020, Hunter was forced to publicly acknowledge that he was under scrutiny, stating: "I take this matter very seriously but I am confident that a professional and objective review of these matters will demonstrate that I handled my affairs legally and appropriately, including with the benefit of professional tax advisors."

Then media reports last October claimed that federal agents believed they had enough evidence to criminally charge Hunter on two matters: failing to report all his income to the Internal Revenue Service (IRS) and making a false statement in relation to buying a gun in 2018.

According to the Washington Post, Hunter filled out a federal form in which he allegedly answered "no" to the question of whether he was "an unlawful user of, or addicted to, marijuana or any depressant, stimulant, narcotic drug, or any other controlled substance". Yet the president's son has acknowledged his long struggle with drug addiction and, in his 2021 memoir Beautiful Things, recalled spells in 2018 when he smoked crack "every 15 minutes".

If prosecutors agree that evidence is likely to lead to a conviction at trial, it would represent a political gift to Republicans whose efforts to paint the Biden family as corrupt have failed to gain much traction beyond rightwing media.

Hunter's new career as a painter previously raised ethical questions and now his legal and financial woes continue to pile up, posing political risks for his father's re-election campaign.

Last week, Hunter was ordered to appear in a court in Arkansas in a paternity case involving Lunden Roberts, a woman with whom he had a child, now four years old. Citing a "substantial

material change” in his income, Hunter’ s lawyers have been seeking to lower child support payments from what they say are currently \$20,000 a month.

Republicans, now in control of the House of Representatives, have opened their own investigations into nearly every facet of Hunter’ s business dealings, including examining foreign payments and other aspects of his finances. Last month, an IRS special agent requested whistleblower protection to disclose information about alleged political interference and mishandling of the tax investigation.

On Friday, the Axios website reported growing disagreement between the White House and Hunter’ s own team over how to handle the onslaught. Without consulting his father’ s aides, the site said, Hunter hired the lawyer Abbe Lowell to take a more aggressive stance, while his team is planning to create a legal defence fund to help pay mounting bills that have reportedly put him millions of dollars in the red.

Richard Painter, a former chief ethics lawyer in George W Bush’ s White House, declined to comment on whether he had been approached to act as an adviser to such a fund. “I’ m an attorney and I get lots of calls from people who are interested in legal issues,” he said on Friday. “I end up engaging as a lawyer only for a small fraction of those but I’ m not at liberty to discuss any of those types of calls publicly under the lawyer’ s ethics rules for confidentiality.”

A legal defence fund could trigger further ethical problems for the White House. Anthony Coley, a former spokesman for the justice department, told Axios: “For this fund to work, it must be extraordinarily transparent and even restrictive by prohibiting foreign citizens and registered lobbyists from contributing. Without these type of guardrails, the fund will be a legitimate headache for the White House.”

Biden has said he has never spoken to his son about foreign business. There are no indications that the federal investigation involves the president. The attorney general, Merrick Garland, told a congressional hearing that he would not interfere with the department’ s investigation and had left the matter in the hands of Weiss, the US attorney for Delaware, who would be empowered to expand his investigation outside the state if needed.

Larry Jacobs, director of the Center for the Study of Politics and Governance at the University of Minnesota, said: “If Biden’ s son gets indicted, that obviously is going to lead to a long process that will most likely continue through the election and will give fodder to Republican claims about Hunter Biden being corrupt.

“On the other hand, I’ m sure there will be people in the Biden camp, though not Biden himself, who will point to this as evidence of the rule of law, that the change from Trump to Biden is clear. That is, he did not interfere in the justice department’ s investigation. It was straight up. It’ s kind of good news for America, maybe bad news for Joe Biden’ s family.”

Whether charges against Hunter would carry much sway with voters remains doubtful, especially if his father faces a rematch against Trump, who recently became the first former president to be indicted and has more legal headaches to come.

Henry Olsen, a senior fellow at the Ethics and Public Policy Center thinktank in Washington, commented: “If there’s traction on the things that arguably could have affected policy during his dad’s vice-presidency, that could be troublesome. But if it’s simply troubled guy doing troubled guy things, it’s bad for Hunter and it will be touted a bit in the conservative press but I don’t think it’ll have a significant bearing on the president’s re-election.”

(略)

=====

☆☆

その後の05月10日、ジェームズ・コマー下院監視委員会は

「バイデン一族9人が持つ20以上のペーパーカンパニーやLLCに、1000万ドル以上の外国資金が川のように流れ込んでいた。」

という調査結果を発表。

証拠は170件以上の疑わしい活動報告(SAR)に含まれる数千件の召喚された銀行記録、電信送金、電子取引で、銀行が警告を発して財務省の刑事部門に送られたもの。

銀行はそれを提出していたのに、バイデン政権や財務省がそれを見られないようにしていたことは何度も書いてきました。

しかし

「中国共産党やその情報機関と密接な関係を持つ北京の工作人員との膨大な取引の1つだけでバイデン夫妻がおよそ600万ドルを銀行に預けていた」

という点は新しいでしょうか。

よくもこれが日本でニュースにならないものだと思います。

=====

<https://www.foxnews.com/opinion/explosive-new-evidence-biden-family-breath-taking-corruption>

(DeepL 翻訳)

2023年5月10日13時54分(日本時間)公開

バイデン一族の息のかかった腐敗を示す爆発的な新証拠

ジョー・バイデンの疑惑の行動は、弾劾訴追可能なレベルにまで達する可能性がある

下院監視委員会が明らかにしたバイデン家の汚職の大きさは、息を呑むほどとしか言いようがない。また、深く憂慮すべきことでもある。ジェームズ・コマー委員長の調査結果がまさにその通りであれば、ジョー・バイデンは冷徹な現金のために米国を売り渡し、わが国の安全保障を危険にさらした可能性があります。

コマー委員長は、「文書によると、バイデン夫妻の経済的利益のために作られた 20 以上のペーパーカンパニーや LLC に、1000 万ドル以上の外国資金が川のように流れ込んでいた。そしてその多くは、大統領一家の 9 人の手に渡るまで、密かにさまざまな口座に振り分けられた。これらの会社は、海外での影響力行使が疑われるスキームから得た現金を隠すための受け皿として機能する以外に、明白な事業目的はない。

証拠となるのは、170 件以上の疑わしい活動報告（SAR）に含まれる数千件の召喚された銀行記録、電信送金、電子取引で、銀行が警告を発して財務省の刑事部門に送られたものである。バイデン政権は、最近になって委員会が強引に手を下すまで、これらの記録の提出を拒否していた。調査すべき文書はまだあり、バイデン氏の利益供与は、すでに追跡された数百万ドルをはるかに超える可能性があることを示唆している。

汚職と接待が蔓延するワシントンで、バイデン夫妻は目もくらむような高みまで行ったようだ。欲望が動機であることは間違いないが、隠蔽が成功の鍵であった。ある取引では、100 万ドル以上の資金が 16 種類の電信送金で 5 つの異なる銀行口座を経由し、最終的にバイデン家の手に渡りました。委員会のメンバーであるバイロン・ドナルズ議員は、この取引と他の取引は「欺瞞と腐敗の網の目」の中にうまく隠されていたと指摘する。このように多くの会社を経由することは、違法とまでは言わないまでも、不正な支払いを偽装する以外の目的はない、と彼は結論づけた。

ジョー・バイデン氏が在任中、このような疑わしい取引が行われなかったというのは、常に誤解であった。委員会は、バイデンが副大統領を務めていたときに、驚くほど多くの電信送金が起きていることを発見した。その送金先が、副大統領が外交政策の決定を支配していた国々であったことは、決して偶然ではない。何が買われていたのか？さらに言えば、バイデン夫妻は何を売っていたのだろうか。アクセス、そしてアメリカの敵対国に利益をもたらす将来の影響力の約束か。

その答えの一端は、コマーが FBI に求めている特定の文書にあるのかもしれない。ある「信頼できる」内部告発者が委員会に報告したところによると、この機密扱いのない記録には、当時のバイデン副大統領と外国人が「政策決定と金銭を交換する」という「犯罪計画」が描かれているという。

バイデンは無実を繰り返し主張し、誤魔化そうと努力しているが、既知の事実によって否定されている。彼は、息子の悪質な活動について何も知らなかったと主張している。しかし、ハンターのパートナーやクライアントが、副大統領時代に 80 回以上ホワイトハウスを訪れていたことが、訪問者記

録から証明されている。

バイデン氏はまた、自分の家族は中国からお金を受け取ったことはないと主張している。しかし、委員会が新たに明らかにした記録によると、中国共産党やその情報機関と密接な関係を持つ北京の工作人員との膨大な取引の1つだけで、バイデン夫妻がおよそ600万ドルを銀行に預けていたことがわかった。コマー氏は、大統領のソフトな中国政策を引き合いに出し、バイデン氏のCOVID、TikTok、スパイバルーン、知的財産の窃盗、中国による米国通貨操作などの疑わしい取り扱いと関連性を指摘した。おそらく、これがバイデンの完全な無関心と、アメリカの重要な利益を守るための意味のある行動を説明するものでしょう。

この爆発的な新証拠は、長い間疑われてきたことを裏付けるようだ。ジョー・バイデンとその家族は、公職を積極的に利用し、金銭と引き換えに外国の団体や政府に利益や便宜を与えていた。もしこれが、国家としての我々の利益を損なうために行われたのであれば、そうであることは確かですが、これらの計画は、賄賂、詐欺、外国腐敗行為防止法の重罪を含む様々な犯罪を構成する可能性が十分にあります。また、複数の口座を使って現金を隠匿することは、マネーロンダリングに該当する。

ハンター・バイデンは、儲かる海外事業にもかかわらず、外国代理人登録法（FARA）に基づく外国代理人としての登録という法的要件を意図的に無視した。彼自身の電子メールは、彼がコンプライアンスを回避することを意図していたことを示している。元連邦検察官でFOXニュースの寄稿者であるアンドリュー・C・マッカーシーが説明したように、このような失敗は、彼の取引を法律上違法とするものです。

連邦法の下で特定された犯罪を超えて、ジョー・バイデンの行動は弾劾訴追可能な犯罪のレベルにまで達する可能性がある。合衆国憲法は、反逆罪と収賄罪で大統領を罷免できることを明記している。大統領に対する非難が真実であり、信頼できる証拠によって裏付けられている場合、その両方が適用される。

これこそ、建国の父たちが最も恐れていたことです。将来の大統領が、私利私欲のために国を裏切る悪意のある外国人と密かに共謀し、神聖な宣誓に違反することを心配したのである。

これまで明らかにされたマネートレイルは、政府最高レベルの腐敗を告発するものであり、ホワイトハウスの現職の人物も同様である。

(略)

(原文抜粋)

Published May 10, 2023 1:54pm EDT

The explosive new evidence of Biden family's breathtaking corruption

The alleged actions of Joe Biden may rise to the level of an impeachable offense

The sheer magnitude of Biden family corruption uncovered by the House Oversight Committee can only be described as breathtaking. It is also deeply alarming. If the fruits of Chairman James Comer's investigation are exactly what they appear to be, Joe Biden may have jeopardized our nation's security by selling out America for cold hard cash.

Documents show that over \$10 million in foreign money flowed like a river into more than 20 shell companies and LLCs created for the Bidens' financial benefit, said Comer. Much of it was then surreptitiously shuffled around various accounts before it landed in the hands of nine members of the president's family. Those companies have no apparent business purpose other than to serve as a receptacle for hiding cash derived from suspected influence peddling schemes overseas.

The incriminating evidence comes from thousands of subpoenaed banking records, wire transfers, and electronic transactions contained in more than 170 suspicious activity reports (SARs) that were flagged by banks and sent to the criminal division at the Treasury Department. The Biden administration refused to cough up those records until the Committee recently forced its hand. There are still more documents to be examined, suggesting that the Biden profiteering could far exceed the millions of dollars already tracked.

In Washington, where corruption and graft are endemic, the Bidens appear to have taken it to dizzying heights. While greed was the likely motive, concealment was the key to success. In just one deal alone more than a million dollars involved 16 different wire transfers ran through five different bank accounts before the funds eventually landed in Biden family hands. This and other transactions were well hidden "in a web of deception and corruption," noted committee member Rep. Byron Donalds. Cycling through this many companies serves no other purpose but to disguise illicit, if not illegal, payments, he concluded.

It has always been a misconception that these shady deals never occurred while Joe Biden was in office. The committee discovered that a stunning number of wire transfers happened when Biden served as vice president. It is no coincidence that the money sources came from the very countries over which the VP exerted control over foreign policy decisions. What was being bought? More to the point, what were the Bidens' selling? Access, as well as promises of future influence that would benefit America's adversaries?

A partial answer may reside in a specific document Comer is seeking from the FBI. A "credible" whistleblower informed the committee that the unclassified record depicts a "criminal scheme" involving then-Vice President Biden and a foreign national in "the exchange of money for policy decisions."

Biden's repeated claims of innocence and his efforts at misdirection are belied by the known

facts. He maintains that he knew nothing about his son's nefarious activities. Yet, visitor logs prove that Hunter's partners and clients visited his father at the White House more than 80 times when he was vice president.

Biden also insists that his family never took money from China. But the committee's newly revealed records show that roughly \$6 million was banked by the Bidens from just one of the copious deals with Beijing operatives who had close ties to the Chinese Communist Party and its intelligence apparatus. Citing the president's soft China policies, Comer has drawn a nexus to Biden's questionable handling of COVID, TikTok, the spy balloon, theft of intellectual property and China's manipulation of U.S. currency. Perhaps this explains his utter indifference and no meaningful action to protect vital American interests.

The explosive new evidence seems to confirm what has long been suspected? Joe Biden and his family aggressively exploited his public office to confer benefits and favors on foreign entities or governments in exchange for money. If this was done to the detriment of our own interests as a nation? as it surely seems so? these schemes could well constitute a variety of crimes that include bribery, fraud and felony violations of the Foreign Corrupt Practices Act. The use of multiple accounts to conceal cash activities would qualify as money laundering.

Despite his lucrative overseas enterprises, Hunter Biden deliberately ignored the legal requirement that he register as a foreign agent under the Foreign Agents Registration Act (FARA). His own emails show that he intended to evade compliance. As former federal prosecutor and Fox News contributor Andrew C. McCarthy explained, such a failure would make his transactions illegal under the law.

Beyond the crimes identified under federal statutes, the actions of Joe Biden may rise to the level of an impeachable offense. The U.S. Constitution specifically states that a president can be removed for treason and bribery. Both would apply if the accusations against him are true and supported by credible evidence.

This is exactly what our Founding Fathers feared the most. They worried that a future president might violate his sacred oath of office by secretly conspiring with malign foreign actors to betray our nation for self-enrichment.

The money trail uncovered so far is a damning indictment of corruption at the highest level of government? the current occupant of the White House.

(略)

=====

☆☆

上の記事ではバイデン一家と中国の癒着がクローズアップされていますが、コマー委員長は同時に ルーマニアの汚職ルート も指摘したようです。

私にとって、これは初耳です。

中国からだけではなく、ルーマニアからもロブ・ウォーカー氏を通じてバイデン一族に3億円もの資金が流れていたということです。

=====

5.10 完全アウト!!!ルーマニアマネー

カナダ人ニュース

2023/05/11

<https://youtu.be/p02Uhz6YxK8>

ルーマニアの富豪であるガブリエル・ポポビチウ(Gabriel Popoviciu)氏は汚職で禁錮7年の判決を受け、英国で逮捕。

2014年、2015年にジョー・バイデン副大統領(当時)はルーマニアを訪れ、汚職撲滅を呼びかける演説。→その後その国から資金がバイデン一族に流れるのはウクライナと全く同じパターン。

2015年春の時点でHB氏はポポビチウ氏と接触。同年9月にHBメールに初登場。

2015年07月29日、HB氏が元FBI長官と電話。その後副大統領邸でジョー・バイデン氏を会う。

2015年09月28日、ルーマニア大統領が訪米し、ジョー・バイデン副大統領(当時)と会談。

2015年11月05日-09日 ポポビチウ氏から怪しい資金の動き。ロブ・ウォーカー氏を通じてHB氏などに3等分された海外からの資金は、中国からではなくポポビチウ氏からだった模様。

2015年11月17日、HB氏がルーマニアから帰国。その後19日にジョー・バイデン副大統領邸(当時)で朝食を取る。

2015年11月-2017年05月 ポポビチウ氏からロブ・ウォーカー氏に総額約3億円を17回に分けて送金。ほとんどバイデン一族、ジェイムズ・ジラー、ロブ・ウォーカー自身に3等分。

2016年03月29日、HB氏が在ルーマニア米国大使と会談。その後副大統領邸でジョー・バイデン氏と会っていた。

2016年06月18日、ポポビチウに最初の禁錮9年の判決が出る直前にHB氏が元FBI長官に「ポポビシウ氏を助けられないか」とメール。

2016年06月21日、それに対し元FBI長官が「国際警察と話す」

2016年09月 あたりからポポビチウ氏からロブ・ウォーカー氏を経由した送金先に「ただのバイ

デン」「ハリー・バイデン」「ロバート・バイデン」など一族の名前が増えてくる。

米下院は「ただのバイデン」が誰なのか調査中。

(疑問点)

(1)まず、この金は何？ 計 9 人のバイデン一族がもらっている (ハンター・ジェームズ・サラ・ハリー・元妻・今妻・孫 3 人)

(2)ポポビチウ氏が HB 氏に弁護やロビー活動を依頼していたのであれば、ロビー法違反には該当しない。しかしそれならなぜ、ロブ・ウォーカー氏を経由して送金したのか。

(略)

=====

☆☆

上記の元ネタであろう NY ポストの記事。

バイデン副大統領 (当時) の外交スケジュールと、HB 氏のメールと、送金記録を並べてみるといろいろ疑ってしまいます。

=====

<https://nypost.com/2023/05/10/comer-shows-bidens-got-lm-from-convicted-romanian-businessman/>

(DeepL 翻訳)

バイデン夫妻がルーマニアのオリガルヒから 100 万ドルを受け取ったのは、ジョー副大統領が国に倫理を説いている最中だった。

スティーブン・ネルソン著

2023 年 5 月 10 日 9 時 00 分 更新

ワシントン - 下院監視委員会は、ジョー・バイデン副大統領 (当時) が東欧諸国の汚職を一掃するためにリップサービスをしている間に、腐敗したルーマニアの実業家からバイデン家に 100 万ドル以上が流れていたことを水曜日に明らかにしました。

「バイデン副大統領がルーマニアで反汚職政策を説いている間、実際には、彼は息子や家族がお金を集めるための歩く広告塔だった」と、ジェームズ・コマー委員長 (共和) は朝の記者会見で述べた。

コマー委員長は他の委員に囲まれながら、バイデン大統領のルーマニアでの収入や中国、ロシア、ウクライナなどの国での事業への関与について、銀行やその他の記録に対するさらなる召喚で真相を明らかにすることを誓った。

「大統領一家が世界中の敵対勢力からこれほどの大金を受け取ったのは初めてで、今日は 2、3 の国について話しているだけです」とコメルは語った。

記者会見では、中国とルーマニアからバイデン家への送金に焦点が当てられましたが、この 2 カ国はオバマ・バイデン政権時代にジョー・バイデンが米国政策の指揮を執った国です。

「この委員会は、ジョー・バイデンの公職を利用し、我が国の国家安全保障を危険にさらすバイデン大統領とその一族の怪しげなビジネス取引を調査しているのです。

「ハンター・バイデンが、外国人を説得して、自分の口座だけでなく、家族 8 人の口座に数百万ドルを送金させるほどのカリスマ性を持っていたとは、私には信じられません」と彼は付け加えた。“私たちは、投資に対する見返りがあったと考えています。”

ハンター・バイデンとルーマニアの実業家ガブリエル・ポポビチュとの関係は、バイデン一族がジョー・バイデンが副大統領として影響力を持った国々で、あまり知られていないいかがわしい仲間との係わりの一つである。

水曜日の朝、下院委員会は 36 ページのメモで、召喚された銀行記録を引用し、2015 年 11 月から 2017 年 5 月にかけて、ポポヴィチュのブラドン・エンタープライズから、ハンターのビジネスパートナー、ロブ・ウォーカーが管理するロビンソン・ウォーカー LLC に 300 万ドルが送金されたとされる経緯について述べている。

メモによると、300 万ドルのうち、およそ 3 分の 1 - \$1,038,627.08 - は、ハンター・バイデン、長女婿のハリー・バイデン、無名のバイデン一族の銀行口座に送金された。

ルーマニアの分配は、3 月の監視委員会のメモによると、2017 年初めに中国企業 CEFC China Energy から約 300 万ドル、その約 3 分の 1 はハンター、ハリー、長兄ジェームズ・バイデン、無名のバイデンの間で共有された同様の分配を反映している。

“司法省は尻を叩いて調査する必要がある”とナンシー・メイス議員 (R-SC) は言った。“我々は彼らのために仕事をしたのだから、彼らはそれを台無しにすることはできない”と述べた。

「バイデン一家はビジネスをしているわけではない」と、バイロン・ドナルズ議員 (フロリダ州選出) が相槌を打つ。「この一族には、政治以外のビジネス構造がないのだ。

外国の資金を受け取ったとされる 16 のバイデン関連の LLC の迷路について説明した後、「みんな、マスコミの皆さん、これは簡単に摘発できますよ」とドナルズ氏は言った。“ピューリッツァー級のネタがある”

コマー氏は記者会見の最後に、海外資金を得たとされるバイデン家のメンバー 9 人を特定した。

ルーマニアの収益を受け取った身元不明のバイデンの口座または口座は、4 回の取引で 8 万ドルを

得たとメモに書かれている。

正体不明のバイデンが CEFC の収益を受け取ったとする事前の委員会メモの後、ハンター・バイデンの弁護団は、3名のバイデン以外の人物が支払いを受けたことを否定する声明を発表した。

メモによると、ハリー・バイデンは2017年2月にウォーカーの会社から1万ドルを受け取り - 明らかにルーマニアの収入から - 3月の文書で言及した支払いの目的を明確にしている。

ジョー・バイデンの亡き息子ポーの未亡人であるハリーは、同年末に CEFC の送金による明らかな収益で25,000ドルを受け取っている。

“ルーマニアの取引は、影響力の売り込みの証拠と、バイデン家とそのビジネス仲間の仕事と、その後のバイデン副大統領の在任中の責任との間の相関関係を示している”と、新しいメモに書かれています。

“委員会は、当時の副大統領が大きな役割を果たし、米国の政策に影響を与えた世界の地域で、バイデン一家がビジネスを誘うパターンを懸念している。”

ハンター・バイデンは、2015年、母国での汚職容疑での訴追に直面していたポポビチュのために働き始めた。

ある時点で、当時の次男は、彼の法律事務所 Boies Schiller Flexner LLP の外で、この実業家と別のサイド契約を手配し、それを通じて実業家とも仕事をした。

この取り決めに詳しい人物が昨年8月に The Post に語ったところによると、ポポビチュとのサイドディールはハンターとその仲間に“数百万”の利益をもたらしたという。

ハンター・バイデンが Boies Schiller の枠内で Popoviciu のために仕事をする事でどれだけのお金を稼いだかは不明である。

「ケリー・アームストロング議員（ノースカロライナ州選出）は、ポポビチュから送金された300万ドルについて、明らかに法律事務所の関係外であると述べ、「これは単に弁護士報酬が支払われる方法ではない。「私は10年かけて弁護士費用を集めたが、まったく意味がない」とアームストロング議員は述べた。

2016年に収賄罪で有罪判決を受けたポポビチュは、ハンターとの交流のタイミングから、米国で注目を集めている。

ある例では、ハンターがポポヴィチュの弁護を担当させたルイス・フリー元FBI長官が、2015年7月、ハンターが父親と会う予定のわずか2時間前に、若きバイデンに電話をかけたことが、長男が捨てたノートパソコンのメールからわかった。

ハンターはまた、2016年11月15日にルーマニアに飛び、同国の国家汚職防止局でポポヴィチュの弁護をするために2日間の出張を行った。

当時の次男は、帰国 2 日後に「パパと朝食」を予約していた。

ホワイトハウスとハンター・バイデンの弁護団は、水曜日に The Post がコメントを求めたところ、すぐに返答しなかった。

監視委員会のメモは、バイデン大統領が副大統領時代に賄賂を受け取ったとする文書を FBI が提出する正午の期限より数時間前に発表され、バイデン夫妻が中国からお金を受け取ったというホワイトハウスの怪しげな否定を、銀行送金の実際のスクリーンショットを示して非難しています。

メモには、2014 年 5 月にジョー・バイデンが「ルーマニアを訪問し、ルーマニアの首相、裁判官、検察官、議会の指導者に向けて演説を行った」とあり、その一部を紹介しています：

「汚職は癌であり、民主主義に対する市民の信頼を蝕み、革新と創造への本能を減退させ、すでに厳しい国家予算は重要な国家投資を圧迫する。それは、全世代の才能を浪費します。投資と雇用を脅かす。そして最も重要なことは、国民の尊厳を否定することです。国家の総力と決意を奪うのです。汚職は専制政治の一形態に過ぎないのです。」

メモには、2015 年 9 月、ジョー・バイデンが「ルーマニアのクラウス・イオハニス大統領をホワイトハウスに迎え入れた」とも書かれています。

この会談に関するオバマ・バイデン政権の声明は、バイデンが「国家安全保障を強化し、より大きな投資と経済成長を促進する手段として、イオハニス大統領が反汚職の取り組みと法の支配に重点を置くことを歓迎する」と述べている。イオハニスは、バイデンが「ルーマニアの汚職との戦いの進展に満足の声をあげた」と述べたという。

監視委員会のメモには、「この会談から 5 週間以内に、ブラドン・エンタープライズ社 (Bladon Enterprises Limited) がロビンソン・ウォーカー社 (Robinson Walker, LLC) の銀行口座への入金を開始した。」と記されています。

司法省は、ハンター・バイデンを税金詐欺やその他の疑惑のある犯罪で告発するかどうか、最終決定に近づいていると伝えられています。

ハンターの弁護士は 26 日、ワシントンで司法省の弁護士と面会し、起訴決定前の最終段階となる可能性があるとのこと。

一方、バイデン大統領は日曜日、ハンターの海外関係の多くでパートナーを組んだ弟のジェームズ・バイデンと一緒にいるところを目撃された。

ファーストファミリーのよく知られた国際取引の中で、ハンターバイデンは 2014 年から 2019 年の間、ウクライナの天然ガス会社 Burisma の取締役を務め、年間最高 100 万ドルを得ていた。

(原文抜粋)

The Bidens pocketed \$1M from ‘corrupt’ Romanian oligarch just as VP Joe lectured country on ethics

By Steven Nelson

WASHINGTON ? The House Oversight Committee revealed Wednesday that more than \$1 million flowed from a corrupt Romanian businessman to the Biden family while then-Vice President Joe Biden paid lip service to clean up corruption in the Eastern European nation.

“While Vice President Biden was lecturing Romania on anti-corruption policy, in reality, he was a walking billboard for his son and family to collect money,” committee Chairman James Comer (R-Ky.) said at a morning press conference.

Comer, flanked by other committee members, vowed that the panel would get to the bottom of President Biden’s involvement in the Romanian income and ventures in nations such as China, Russia, and Ukraine with more subpoenas for bank and other records.

“We’ve never seen a presidential family receive these sums of money from adversaries around the world ? we’re just talking about a couple of countries today,” Comer said.

The press conference focused on transfers to the Biden family from China and Romania ? two countries where Joe Biden helped lead US policy during the Obama-Biden administration.

“I want to be clear: This committee is investigating President Biden and his family’s shady business deals that capitalize on Joe Biden’s public office and risked our country’s national security … We believe that the president has been involved in this from the very beginning, obviously,” Comer said.

“It would be hard for me to believe that Hunter Biden was so charismatic that he could convince foreign nationals to wire millions of dollars into not just his account but eight of his family members’ accounts,” he added. “We believe that there was a return on the investment.”

Hunter Biden’s association with Romanian businessman Gabriel Popoviciu is one of the Biden family’s lesser-known engagements with dodgy associates in countries where Joe Biden held sway as vice president.

In a 36-page memo Wednesday morning, the House committee cited subpoenaed bank records to describe how \$3 million allegedly was transferred from Popoviciu’s Bladon Enterprises to Robinson Walker LLC ? controlled by Hunter’s business partner Rob Walker ? between November 2015 and May 2017.

Of the \$3 million, the memo says roughly one-third ? \$1,038,627.08 ? was transferred to bank accounts belonging to Hunter Biden, first daughter-in-law Hallie Biden, and an unnamed Biden family member.

The Romanian distribution mirrors a similar division of a roughly \$3 million in early 2017 from Chinese firm CEFC China Energy, about a third of which was shared among Hunter, Hallie,

first brother James Biden and an unidentified Biden, according to an Oversight Committee memo from March

“The DOJ needs to get off its ass and investigate,” said Rep. Nancy Mace (R-SC). “We’ve done the work for them so they can’t screw it up.”

“The Biden family doesn’t really have a business,” chimed in Rep. Byron Donalds (R-Fla.). “There is no business structure around this family except politics.”

“Guys, you in the press, this is easy pickings,” Donalds said after describing a maze of 16 Biden-associated LLCs that allegedly received foreign funds. “I’m giving you Pulitzer stuff.”

Comer concluded the press conference by identifying nine Biden family members who allegedly got foreign funds.

The unidentified Biden account or accounts that received the Romanian proceeds got \$80,000 over four transactions, the memo said.

After the prior committee memo noting an unidentified Biden received CEFC proceeds, Hunter Biden’s legal team issued a statement denying anyone other than the three named Bidens were paid.

Hallie Biden received \$10,000 from Walker’s firm? apparently from the Romanian income? in February 2017, according to the memo, clarifying the purpose of a payment referenced in the March document.

Hallie, the widow of Joe Biden’s late son Beau, received \$25,000 in apparent proceeds from CEFC transfers later that same year.

“The Romanian transactions show evidence of influence peddling and a correlation between Biden family and their business associates’ work and then Vice President Biden’s responsibilities while in office,” the new memo says.

“The Committee is concerned about the Biden family’s pattern of courting business in regions of the world in which the then Vice President had an outsize role and influenced U.S. policy.”

Hunter Biden began working for Popoviciu in 2015 as he faced prosecution on corruption charges in his home country.

At some point, the then-second son arranged a separate side agreement with the tycoon outside of his law firm, Boies Schiller Flexner LLP, through which he also worked with the businessman.

A person familiar with the arrangement told The Post in August of last year that the side deal with Popoviciu netted Hunter and his associates “millions.”

It’s unclear how much money Hunter Biden made through his work for Popoviciu within the confines of Boies Schiller.

“This is simply not how legal fees are paid,” Rep. Kelly Armstrong (R-ND) said of the \$3 million wired from Popoviciu apparently outside of the law firm relationship. “I spent 10 years collecting legal fees … it makes absolutely no sense,” Armstrong said.

Popoviciu, convicted of bribery in 2016, has attracted notice in the US because of the timing of interactions with Hunter.

In one instance, former FBI Director Louis Freeh ? whom Hunter tapped to work on Popoviciu’s defense ? called the younger Biden in July 2015, just two hours before Hunter was scheduled to meet with his dad, according to emails from the first son’s abandoned laptop.

Hunter also flew to Romania on Nov. 15, 2016, for a two-day trip to represent Popoviciu before the country’s National Anticorruption Directorate.

The then-second son was booked for “breakfast with dad” two days after his return.

The White House and Hunter Biden’s legal team did not immediately respond to The Post’s requests for comment on Wednesday.

The Oversight Committee memo ? released hours ahead of a noon deadline for the FBI to turn over a document alleging President Biden took bribes while vice president ? also slams dubious White House denials that the Bidens received money from China, providing actual screenshots of bank transfers.

The memo notes that in May 2014, Joe Biden “visited Romania and delivered a speech addressed to the Romanian Prime Minister, judges, prosecutors, and leaders of the parliament,” saying in part:

“Corruption is a cancer, a cancer that eats away at a citizen’s faith in democracy, diminishes the instinct for innovation and creativity; already-tight national budgets, crowding out important national investments. It wastes the talent of entire generations. It scares away investments and jobs. And most importantly it denies the people their dignity. It saps the collective strength and resolves of a nation. Corruption is just another form of tyranny.”

The memo also notes that in September 2015, Joe Biden “welcomed Romanian President Klaus Iohannis to the White House.”

An Obama-Biden administration statement on the meeting said that Biden “welcomed President Iohannis’ focus on anti-corruption efforts and rule of law as a means to strengthen national

security and promote greater investment and economic growth.” Iohannis said Biden “voiced satisfaction over Romania’ s progress with the fight against corruption.”

The Oversight Committee memo notes that “[w]ithin five weeks of this meeting, Bladon Enterprises Limited (Bladon Enterprises) began making deposits into Robinson Walker, LLC’ s bank account.”

The Justice Department reportedly is nearing a final decision on whether to charge Hunter Biden with tax fraud and other alleged crimes.

Hunter’ s attorneys met with DOJ lawyers on April 26 in Washington in what could be a final step before a charging decision.

President Biden, meanwhile, was spotted Sunday with his younger brother James Biden, who partnered with Hunter in many of his overseas relationships.

Among the first family’ s better-known international dealings, Hunter Biden earned up to \$1 million per year serving on the board of Ukrainian natural gas firm Burisma between 2014 and 2019, beginning while his father led the Obama administration’ s Ukraine policy.

(略)

=====

☆☆

HB 氏の疑惑に対し米司法省はその犯罪捜査から IRS 内部告発者とそのチームを全員排除。

以前も書きましたが IRS 内部告発者は勲章を受けている監督刑事捜査官であり、HB 氏調査が妨害を受けていると内部告発しました。

IRS 内部告発者の弁護士がそれを下院に報告し、上下両院議員に調査を依頼しています。

IRS 長官が「内部告発者に対する報復措置はない」と言っていたはずなのに、あからさまに捜査妨害してきましたね。

ガーランド司法長官が「妨害はしていない」と議会証言したこととも完全に違いますが、デビット・ワイス氏を特別検察官に指名することを拒否していますので同じ穴の貉です。

いままさに内部告発者が議会証言しようとしているところに、IRS 長官や司法長官が法律違反である捜査妨害することは信じられません。

しかしそれが、今の米国の現実なのです。

=====

<https://justthenews.com/accountability/political-ethics/irs-whistleblower-team-removed->

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデン事件、IRS 内部告発者への報復疑惑で急展開。

内部告発者の弁護士が突然の動きを議員に公開、議会調査妨害の懸念が高まる。

更新しました： 2023 年 5 月 16 日-7:49am

Just the News が入手した議員への通信によると、司法省は、ハンター・バイデンの税金に関する犯罪捜査から IRS の内部告発者とそのチーム全員を排除し、彼の弁護士が月曜日に議会に対して報復行為であり議会の調査妨害の可能性があると説明したそうです。

IRS の内部告発者は、名前は公表されていないが、大統領の息子の税務を調査するチームを率いていた監督刑事捜査官であり、勲章を受けている。

彼は数週間前に議会と司法省の監察官から内部告発者の保護を受け、ハンターバイデンの調査に政治的干渉があったことを示す証拠を開示しました。

“今日、我々が代理する内国歳入庁 (IRS) 犯罪監督特別捜査官は、彼と彼の調査チーム全体が、我々のクライアントが議会に内部告発をしようとした、知名度の高い、論争的となる主題に関する進行中の繊細な調査から外されることを知らされました。” 内部告発者の弁護士であるマークライトルとトリスランリービットは複数の下院と上院委員会への手紙に書いた。“彼は、この変更が司法省の要請によるものであることを知らされた。”

書簡はこちらで読むことができます：

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-05/IRS-WB-Letter-5-15-23.pdf>

この動きは、IRS エージェントを内部告発者として受け入れ、数日中にテープ起こしインタビューを行う計画を立てていた議会議員を驚かせました。また、IRS チーフの Daniel Werfel から内部告発者に対する報復措置はないと保証を受けたばかりでした。

「内部告発者に対する報復措置の疑いに関するこの最新の連絡は、内部告発者の保護が維持されると約束した Werfel 長官の宣誓証言と矛盾するよう見える」と、下院歳入委員会の Jason Smith 委員長は火曜日の朝、Just the News に語った。

「政府機関の責任を追及する議会の義務は、不正行為について発言する個人の能力と意欲に依存しています」と彼は付け加えました。「今回のような報復は、内部告発者を萎縮させるだけでなく、内部告発者の法的保護に対する違法な侵害のレベルにまで発展する可能性があります。私は、Werfel 委員が公約を守り、これらの疑惑に対して速やかに議会に情報を提供し、政府の不正行為に光を当てようとする人々の意欲を削ぐような行為が行われないようにすることを求めます。」

元 DOJ の弁護士である Lytle と、元議会調査官で Empower Oversight 内部告発センターの代表を務

める Leavitt は、彼らのクライアントと彼のチーム全員の解任が、彼が議会に名乗り出たことに対する報復であり、IRS チーフがそうならないと誓ったばかりのことだと懸念していると議員に書いています。

“2023 年 4 月 27 日、IRS コミッショナー Daniel Werfel は、下院議会委員会に出廷した ”と彼らは指摘した。“彼はこう証言した： 申し立てや内部告発ホットラインへの通報をする人に対して、報復は一切ないと迷うことなく言える』。しかし、この動きは明らかに報復であり、議会の調査妨害にも該当する可能性があります。”

弁護士たちは、連邦法が内部告発者に対して、“議会に開示したことを理由に「職務、責任、労働条件の重大な変更」（これは明らかにそうだ）を受ける ”など、いかなる報復も禁じていると指摘する。

Lytle と Leavitt は、上下両院の議員に、彼らのクライアントに何が起こったのかの調査を始めるよう要請した。

“長年この事件を担当し、現在では主題の専門家となっている経験豊富な調査官を排除することは、我々のクライアントがそもそも内部告発を意図していたような問題である ”と彼らは付け加えた。

この書簡は、司法委員会および下院議事堂委員会の共和党委員長と民主党議員、上院財務委員会および司法委員会の民主党委員長と共和党議員に宛てて送られました。

(略)

(原文抜粋)

Hunter Biden case takes stark twist with allegation of retaliation against IRS whistleblower
Lawyers for whistleblower disclose to lawmakers sudden move, raise concerns of obstruction of congressional probe.

Updated: May 16, 2023 - 7:49am

The Justice Department removed an IRS whistleblower and his entire team from the criminal investigation of Hunter Biden’s taxes in what his lawyers described to Congress on Monday as an act of retaliation and possible obstruction of congressional inquiries, according to correspondence to lawmakers obtained by Just the News.

The IRS whistleblower, whose name has not been released, is a decorated supervisory criminal investigative agent who led the team probing the presidential son’s tax affairs.

He received whistleblower protection a few weeks ago from Congress and the Justice Department inspector general to disclose evidence he says shows there was political interference in the Hunter Biden probe.

“Today the Internal Revenue Service (IRS) Criminal Supervisory Special Agent we represent was informed that he and his entire investigative team are being removed from the ongoing and sensitive investigation of the high-profile, controversial subject about which our client sought to make whistleblower disclosures to Congress,” the whistleblower’s lawyers, Mark Lytle and Tristan Leavitt, wrote in a letter to multiple House and Senate committees. “He was informed the change was at the request of the Department of Justice.”

You can read the letter here:

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-05/IRS-WB-Letter-5-15-23.pdf>

The move stunned lawmakers in Congress, who had just taken action to accept the IRS agent as a whistleblower and were making plans to conduct a transcribed interview with him in coming days, and who had just received assurances from IRS chief Daniel Werfel that there would be no reprisals against the whistleblower.

“This most recent communication concerning allegations of retaliatory actions against a whistleblower, appears to contradict the sworn testimony by Commissioner Werfel who pledged that whistleblower protections would be upheld,” House Ways and Means Committee Chairman Jason Smith told Just the News on Tuesday morning.

“Congress’ s duty to hold government agencies accountable relies on the availability and willingness of individuals to speak out about wrongdoing,” he added. “Not only does retaliation like this discourage whistleblowers, it can also rise to the level of an illegal violation of statutory protections for whistleblowers. I call on Commissioner Werfel to abide by his pledge, quickly provide information to Congress in response to these allegations, and ensure that no action is taken to discourage those who attempt to shine a light on government misconduct.”

Lytle, a former DOJ lawyer, and Leavitt, a former congressional investigator who serves as president of the Empower Oversight whistleblower center, wrote lawmakers that they were concerned that the removal of their client and his entire team was a form of reprisal for his coming forward to Congress, something the IRS chief just vowed would not happen.

“On April 27, 2023, IRS Commissioner Daniel Werfel appeared before the House Committee on Ways and Means,” they noted. “He testified: ‘I can say without any hesitation there will be no retaliation for anyone making an allegation or a call to a whistleblower hotline.’ However, this move is clearly retaliatory and may also constitute obstruction of a congressional

inquiry.”

The lawyers noted that federal law prohibits a whistleblower from any reprisals, including “receiving a ‘significant change in duties, responsibilities, or working conditions’ (which this clearly is) because of his disclosures to Congress.”

Lytle and Leavitt asked lawmakers in the House and Senate to begin probing what happened to their client.

“Removing the experienced investigators who have worked this case for years and are now the subject-matter experts is exactly the sort of issue our client intended to blow the whistle on to begin with,” they added.

The letter was addressed to the GOP chairman and top Democrats on the Judicial and House Ways and Means committees as well as the Democrat chairmen and top Republicans on the Senate Finance and Judiciary committees.

(略)

=====

☆

共和党のマージョリー・テイラー・グリーン下院議員は HB 氏と関係のあった売春婦に議会証言させる可能性があることを示唆。

HB 氏は高級売春婦を気前よく呼び、エロ動画を自分で投稿するぐらいの人物でした。

しかし下院は関係のあったウクライナやロシア出身の娼婦の名前や連絡先まで知っていると言っています。

そこで何か話していたようであれば、国際問題になってしまいますね。

それが困る人たちが、必ず「口封じ」に来るでしょう。

=====

<https://nypost.com/2023/05/13/marjorie-taylor-greene-says-hunter-bidens-prostitutes-may-testify-before-congress/>

(DeepL 翻訳)

Marjorie Taylor Greene、Hunter Biden のセックスワーカーたちが議会で証言する可能性がある

語る。

ジョン・レヴィン著

2023年5月13日 8:32am 更新

下院監視委員会は、ハンター・バイデンと交わったとされる外国人とアメリカ人の売春婦を議会で証言させる方向で協議していることが、The Post の取材で分かった。

“私たちは、彼女たちを探し出し、話を聞くつもりです。もし、彼女たちを監視委員会の前に連れてくる必要がある信頼できる理由があれば、絶対にそうします。特に、私たちの国家安全保障に関わることであれば」と、マージョリー・テイラー・グリーン議員（ジョージア州選出）は述べています。

「委員長であるジェームズ・コマー氏とは、すでにその方向で話を進めています。

グリーンは委員会メンバーとして、ハンター・バイデンや他の家族に関連する銀行の Suspicious Activity Report を閲覧する権限を持つ一握りの人物の一人である。

SARS の多くは、ハンター・バイデン氏がウクライナやロシアの娼婦に支払ったという疑惑に関するものであった。

SARS の概要ページの多くには、「これは既知の売春組織である」「人身売買である」という用語が含まれていた、とグリーンは彼女が閲覧した報告書について振り返る。

“書類の山があり、各取引、各人、各 LC、ハンター・バイデンの法律事務所、ハンター・バイデン自身、複数のバイデン家のメンバー、そしてこれらすべての売春婦が書かれていました。そして、その書類には、娼婦たちの名前、住所、生年月日、電話番号、パスポートがすべて記載されています」と、グリーンさんは言います。

彼女は続けた：「特にロシアとウクライナの売春婦と話す必要がある。ハンター・バイデンと一緒にいた場所を突き止める必要がある。ジョー・バイデンが）副大統領だったときに、彼らはホワイトハウスに入ったのだろうか？私たちは、これらのことを知る必要があるのです。彼らがどこにいて、何を知っていて、何を見て、何を聞いたのか」。

さらに、グリーンは、ハンターが交際した外国人女性の中にはスパイがいた可能性があり、機密情報が漏洩する可能性があるという「極度の危険性」があると警告した。“特に、我が国がウクライナでロシアとの代理戦争に資金提供しているという事実を考えると”

ハンター・バイデンの娼婦との薄気味悪い関係は、悪名高い彼の放置されたノートパソコンにしつかりと記録されている。

彼はしばしば、国内各地のリュクサな場所で薬物やアルコールに酔ったロマンスで、ハイエンドのエスコートに一晩数千ドルを支払っていた。

2018年5月、ハンター・バイデンは、バイデン大統領自身のアカウントにリンクしているとされるクレジットを使って、エスコートサービス「Emerald Fantasy Girls」の登録代理人である Gulnora という女性に8,000ドルを支払っている。

1時間足らずでアカウントに25,000ドル以上の請求がなされる不手際があり、シークレットサービスからの対応を招いた。

2018年10月、裸のハンター・バイデンが、高級ホテルで裸の娼婦と戯れながらピストルを構える姿を撮影した。

ポスト紙の記者が、グリーンが性売買に焦点を当てた調査をしていることについて、コマーがコメントするかどうか尋ねたところ、委員会はこのような声明を発表した：

「グリーン議員は、大統領の息子から売春の報酬を得ていた外国籍の女性たちが人身売買されていた可能性を非常に懸念しています。彼女は、実際に彼女たちが人身売買されたのか、バイデン一家が彼女たちを脅迫したり、話を隠蔽しようとしたのか、調査を主導する予定です。」

また、同委員会は、ハンター・バイデンが設立した法人 Owasco P.C. が支払いに関与していた可能性を示唆した。

「委員会はまた、ハンター・バイデンが彼の専門会社をビジネスに関連しない支出に使用し、適切な帳簿と記録を保持していなかったことを懸念しています。我々は、Owasco P.C. が外国人との間の支払いを隠すためにどのように使用されたかをあらゆる側面から調査している」と声明は続いた。

ハンター・バイデンの遺棄されたノートパソコンには、オワスコに関連する数百の電子メールが含まれており、同社は彼とその家族への現金支給にしばしば利用されていた。

水曜日にコマー氏は、ハンターとその家族が20以上のLLCを運営し、少なくとも1000万ドルの外国資金を取り込んでいたことを、36ページのメモにまとめた召喚された銀行記録を引用して明らかにしました。

(略)

(原文抜粋)

Marjorie Taylor Greene says Hunter Biden's sex workers may testify before Congress

By Jon Levine

May 13, 2023 8:32am Updated

The House Oversight Committee is in discussions to bring foreign and American prostitutes who allegedly cavorted with Hunter Biden before Congress, The Post has learned.

“We’ re going to track down these women and talk to them and if there is a credible reason that we need to bring them in front of the Oversight Committee then absolutely we will do that. Especially when it involves our national security,” said Rep. Marjorie Taylor Greene (R-Ga.).

“I’ ve been talking about it with [committee] Chairman [James] Comer and we’ re already working in that direction.”

Greene, as a committee member, is one of a handful of people authorized to view banks’ Suspicious Activity Reports relating to Hunter Biden and other family members.

Many of the SARS concerned Hunter Biden’ s alleged payments to hookers ? often from Ukraine and Russia.

Many of the summary pages contain the terms, “this is a known prostitution ring” and “human sex trafficking,” Greene recalled of the reports she viewed.

“There was an entire stack of papers and it was each transaction, each person, each LLC, Hunter Biden’ s law firm, Hunter Biden himself, and multiple Biden family members ? then it was all these prostitutes. And you can go through and it gives all the prostitutes’ names, addresses, birthdates, telephone numbers, their passports,” Greene said.

She continued: “We need to talk to them, especially the ones from Russia and Ukraine. … We need to find out where they were with Hunter Biden. Did they go in the White House when [Joe Biden] was Vice President? We just need to know these things. Where they’ ve been, what they know, what they’ ve seen, what they’ ve heard.”

Additionally, Greene warned there was “an extreme danger” that some of the foreign women Hunter caroused with could have been spies and that sensitive information could be compromised, “especially given the fact that our country is funding a proxy war with Russian in Ukraine.”

Hunter Biden’ s lurid relationships with prostitutes are well-documented on his infamous abandoned laptop.

He would often pay thousands of dollars a night to high-end escorts in drug and alcohol-fueled romps at lux locations around the country.

In May 2018, Hunter Biden paid \$8,000 to a woman named Gulnora, a registered agent for the escort service Emerald Fantasy Girls, using a credit reportedly linked to President Biden’ s own account.

A snafu resulting in more than \$25,000 in charges to the account in less than an hour triggered a response from the Secret Service.

In October 2018, a naked Hunter Biden filmed himself at a swank hotel toting a pistol while

gallivanting with a nude hooker.

When a Post reporter ask if Comer would comment on Greene’ s investigative focus on sex trafficking, the committee issued this statement:

“Congresswoman Greene is very concerned about the possibility that the women being paid for prostitution by the President’ s son who were foreign nationals were human trafficked. She plans to lead a probe to determine if in fact they were human trafficked and if the Biden family has tried to intimidate them or cover the story up.”

The committee also suggested that Owasco P.C., a corporation formed by Hunter Biden, may have been involved in the payments.

“The Committee is also concerned that Hunter Biden used his professional corporation for non-business related expenditures and did not maintain proper books and records. We are looking into all aspects of how Owasco P.C. was used to conceal payments to and from foreign nationals,” the statement continued.

Hunter Biden’ s abandoned laptop contain hundreds of emails relating to Owasco and the company was often used to distribute cash payouts to him and his family.

On Wednesday, Comer revealed that Hunter and his family had operated more than 20 LLCs and taken in at least \$10 million in foreign money, citing subpoenaed bank records he outlined in a 36-page memo.

(略)

=====

【ダーラム特別検察官、ロシアゲートでっち上げの最終報告】

☆☆☆

ダーラム特別検察官によるロシアゲートでっち上げの最終報告（306 ページ）が提出されました。

<https://www.justice.gov/storage/durhamreport.pdf>

それに対するカナダ人ニュースさんのまとめです。

時効を過ぎており起訴勧告はなかったことは残念ですが、FBI のロシアゲート捜査には政治的バイアスがあり調査を開始すべきでなかったと結論付けられています。

民主党ヒラリー陣営やホワイトハウス・司法省（FBI）・連邦政府・メディアが結託してトランプを

引きずり降ろそうとした構図が明らかになりました。

これが検閲強化の根拠に使われ、バイデン政権が誕生し今の世界の大混乱の原因になったのですから罪深いですね。

しかしこれだけのことをしておきながらほぼ誰も罰せられることなく、今なお米政府の中枢に居座っているのですから恐ろしい話です。

=====

5.16 ついに最終報告書が公開された

カナダ人ニュース

2023/05/17

<https://youtu.be/xj6JUSYdL0g>

ロシア疑惑とは？

「2016年大統領選挙でトランプ氏とロシアが結託していた」という大嘘物語。

ヒラリー陣営と民主党全国委員会(DNC)が1億円かけて「スティール(Steele)文書」をでっち上げさせた。

これはFEC(連邦選挙委員会)も認定し、ヒラリー陣営とDNCに罰金を課している。

DNCのサーバがハッキングを受けメールが流出したことになっているが、ロシアは関係ない可能性が高い。

(残念) ハッキングについては調査対象外で、今回の報告書に書かれていない。

(残念) 時効を過ぎており起訴勧告はなかった。「トランプが正しく、ヒラリーは悪」ということが明らかになっただけ。

報告書の内容

FBIはロシア疑惑捜査をできるような証拠を全く持っていなかった。

捜査には政治的バイアスがあった。←【超重要】

現場レベルでは証拠はクソみたいなものだったが、FBI上層部が調査をするよう強行した。

2016年01月にFBIの3支部がクリントン財団に対する汚職捜査を開始したが、アンドリュー・マクケイブFBI副長官とジェームズ・コミーFBI長官の直接指示で取りやめになった。

現場の不満は高まって行った。

クリントン財団に対する扱いと、トランプ財団に対する扱いは明らかにダブルスタンダードだった。(クリントン財団は事前捜査から中止。トランプ財団は分析も事前捜査もすっ飛ばしていきなりフル捜査)

2016年07月26日、ヒラリー・クリントン氏本人が承認した「クリントン計画」したの情報を諜報機関がキャッチ。

これはトランプ陣営とロシアを結びつけることで、DNC メール漏洩やヒラリー・クリントン氏の私用メールサーバ問題をうやむやにする計画のこと。

諜報機関はそれを知っていながら、07月31日にトランプ氏に対するロシア疑惑捜査「クロスファイア・ハリケーン」を始めた。

08月03日、CIA長官がホワイトハウスでオバマ元大統領・バイデン氏・コミーFBI長官、リンチ司法長官に「クリントン計画」の存在を伝えた。

遅くとも08月22日までに、FBIの現場は「クリントン計画」の存在を知っていた。

ヒラリー陣営が「クリントン計画」を行うことはネガティブキャンペーンとして問題ない(?)が、FBIが捜査を取りやめるべき理由のひとつだった。

そうしなかったのはFBI上層部に政治的バイアスがあったから。

ヒラリー陣営・ホワイトハウス・司法省(FBI)・連邦政府・メディアが結託してトランプを引きずり降ろそうとした。

トランプ氏のロシア疑惑は民主党側が仕掛けたこと。

しかしこれが検閲強化の根拠に使われ、2020年選挙にも多大な影響を与えた。

ツイッターファイルによると、ロシア疑惑が検閲の始まりになっていた。

民主党上院・下院議員から圧力をかけられ、屈服して検閲するようになった。

2020年大統領選挙でも、直前に「ロシアの工作がある」とFBIがビッグテックに警告しハンターPCを「ロシアによるデマ」と検閲させた。

今の世界の大混乱の原因を探ると、このロシア疑惑にたどり着く。

(略)

=====

☆☆

ダーラム報告書についてのブライトバートの記事。

「pee dossier」は直訳すると小便文書ですが、日本語的にするなら「くそのような文書」になりますかね。

トランプ氏に敵対的で証拠もなくいきなり捜査を始めた人物として、アンドリュー・マッケイブ副長官や防諜担当のピーター・ストルツォック副長官の名前が出ています。

共謀の証拠があると繰り返し主張した民主党のアダム・シフ議員やエリック・スワルウェル議員は下院情報委員会から追い出されました。

しかし FBI の情報部は今でも居座って恣意的な捜査やその妨害をしているかと思うと恐ろしいです。

=====

<https://www.breitbart.com/politics/2023/05/15/durham-report-fbi-should-never-have-begun-russia-collusion-investigation/>

(DeepL 翻訳)

ダーラムの報告書： FBI は「ロシア・コリュージョン」調査を開始すべきではなかった

クリスティナ・ウォン (KRISTINA WONG)

2023年5月15日

FBI によるトランプ陣営のロシアとの共謀に関する調査を任務とする特別顧問ジョン・ダーラムによる待望の報告書が月曜日に発表され、FBI はトランプ陣営に対する調査を開始すべきではなかったと結論づけられた。

ダーラムの 300 ページに及ぶ報告書は、不利な結論を見出した：

“クロスファイアハリケーンおよび関連する情報活動のレビューに基づき、我々は、本報告書に記載された特定の出来事や活動に関連して、省および FBI が法律に厳格に忠実であるという重要な使命を守らなかったと結論付けた。”

“我々の調査は、FBI の上級職員が、彼らが受け取った情報、特に政治的に関連する人物や団体から受け取った情報に対して、深刻な分析的厳密さの欠如を示したことも明らかにしました。”ダーラムの報告書は、FBI がトランプの捜査に依拠した、ヒラリークリントンキャンペーンが出資する Fusion GPS の癒着を主張する「おしっこ文書」について明らかに言及していると述べています。

ダーラム氏は、オーストラリアの外交官から、当時のトランプ陣営顧問のジョージ・パパドプロス氏がトランプ陣営がクリントンの汚点を持っていると話したという疑惑が浮上する以前は、トランプ

陣営とロシアとの共謀を示す証拠はなかったと述べています。しかし、この“評価されていない情報”にもかかわらず、FBIは“クロスファイアハリケーン”として知られる調査を迅速に開始した。

とダーラムは書いています：

特に、アンドリュー・マッケイブ副長官の指示により、防諜担当のピーター・ストルツォック副長官は、クロスファイアハリケーンを直ちに開始した。ストルツォックは、最低限、トランプに対して敵対的な感情を顕著に抱いていた。情報を提供した人物と一度も話すことなく、完全な捜査としてこの案件が開かれた。

ダーラム氏は、司法省とFBIが「米国の政治キャンペーンと外国勢力との間の共謀や陰謀の疑惑を追求する際に、適切な客観性や自制心を持たずに行動した」と述べている。また、クリントン氏の選挙運動を調べる際、FBIは異なる基準を用いたという。

生の、分析されていない、裏付けのない情報に基づいて、大統領選挙シーズンにFBIがクロスファイアハリケーンを開設し調査したスピードと方法は、クリントン陣営を狙った外国選挙干渉計画の可能性に関わる以前の案件へのアプローチ方法とは顕著に異なっていた」と報告書は述べている。

報告書はまた、FBIが信頼できる外国の情報源から、クリントン陣営が“私用メールサーバーの使用に関連する彼女自身の懸念から注意をそらすために、トランプをウラジミール・プーチンと結びつけて中傷する計画”を持っているという「非常に重要な情報」を受け取ったと述べています。

“FBIが、裏付けのない生の情報に基づいて、トランプ陣営の不明なメンバーに対して全面的な調査を開始したのとは異なり、...FBIは、その情報に関連して、いかなる種類の調査も開始せず、いかなるタスクも発行せず、いかなる分析担当者も雇用せず、いかなる分析結果も作成しなかった”とダーラムは述べています。

トランプ氏に対する捜査を開始する素地があった」と報告書は述べている。

ダーラムは、FBIの誠実さを非難した。

“忠実、勇敢、誠実”というFBIの指導原則が、“アメリカ国民を守り、合衆国憲法を守る”というFBIの使命を果たすために誓った人々の心に刻まれなければ、さらに多くの研修で学ぶべき規則や規定を公布しても、おそらく実りのない運動となる」と彼は書いている。

この報告は、トランプが大統領再選を目指しているときに行われた。彼とその政権は、当時のロバート・ミューラー特別顧問のもとで、常に監視の目にさらされていました。共謀の疑惑と進行中の捜査により、ジェフ・セッションズ司法長官（当時）など一部の政権幹部は傍観していた。エスタブリッシュメントメディアも疑惑を大々的に報じ、トランプ政権をノンストップの監視下に置いた。

アダム・シフ議員（民主党）など民主党の議員はアダム・シフ（民主党）、エリック・スウォルウェルも、共謀の証拠があると繰り返し主張したが、何も出すことができなかった。今年初め、ケビン・マッカーシー下院議長は、両議員が繰り返した根拠のない共謀の告発と、スウォルウェルの場合は中国のスパイとの性的関係の疑いで、下院情報委員会から両議員を追い出した。

ジム・ジョーダン議員（オハイオ州選出）はこうつぶやいた：“来週、ジョン・ダーラム特別顧問

に証言してもらうよう、司法省に連絡した”

(原文抜粋)

Durham Report: FBI Should Never Have Begun ‘Russia Collusion’ Investigation

KRISTINA WONG

15 May 2023

The long-awaited report by Special Counsel John Durham tasked to look into the FBI’s investigation of the Trump campaign for Russian collusion was released Monday, concluding that the FBI should have never launched an investigation into the Trump campaign.

Durham’s 300-page report found a damning conclusion: “Based on the review of Crossfire Hurricane and related intelligence activities, we conclude that the Department and the FBI failed to uphold their important mission of strict fidelity to the law in connection with certain events and activities described in this report.”

“Our investigation also revealed that senior FBI personnel displayed a serious lack of analytical rigor towards the information that they received, especially information received from politically affiliated persons and entities,” Durham’s report said, in apparent reference to the Hillary Clinton campaign-funded Fusion GPS “pee dossier” alleging collusion that the FBI relied on to investigate Trump.

Durham said before the allegation from an Australian diplomat that then-Trump campaign adviser George Papadopoulos told him the Trump campaign had dirt on Clinton, there was no evidence of any Trump campaign collusion with Russia. But despite this “unevaluated intelligence information,” the FBI “swiftly opened an investigation, known as “Crossfire Hurricane.”

Durham wrote:

In particular, at the direction of Deputy Director Andrew McCabe, Deputy Assistant Director for Counterintelligence Peter Strzok opened Crossfire Hurricane immediately. Strzok, at a minimum, had pronounced hostile feelings toward Trump. The matter was opened as a full investigation without ever having spoken to the persons who provided the information.

Durham said the Justice Department and FBI acted without “appropriate objectivity or

restraint in pursuing allegations of collusion or conspiracy between a U.S. political campaign and a foreign power,” he said. He also said the FBI used a different standard when it came to looking at Clinton’s campaign.

“The speed and manner in which the FBI opened and investigated Crossfire Hurricane during the presidential election season based on raw, unanalyzed, and uncorroborated intelligence also reflected a noticeable departure from how it approached prior matters involving possible attempted foreign election interference plans aimed at the Clinton campaign,” the report said.

The report also said the FBI received “highly significant intelligence” from a trusted foreign source that the Clinton campaign had a plan to “vilify Trump by tying him to Vladimir Putin so as to divert attention from her own concerns relating to her use of a private email server.”

“Unlike the FBI’s opening of a full investigation of unknown members of the Trump campaign based on raw, uncorroborated information…the FBI never opened any type of inquiry, issued any taskings, employed any analytical personnel, or produced any analytical products in connection with the information,” Durham said.

There was a “predisposition to open an investigation into Trump,” the report said.

Durham slammed the integrity of the FBI.

“The promulgation of additional rules and regulations to be learned in yet more training sessions would likely prove to be a fruitless exercise if the FBI’s guiding principles of ‘Fidelity, Bravery and Integrity’ are not engrained in the hearts and minds of those sworn to meet the FBI’s mission of ‘Protect[ing] the American People and Uphold[ing] the Constitution of the United States,” he wrote.

The report comes as Trump is running for reelection as president. He and his administration faced constant scrutiny under then-Special Counsel Robert Mueller. The allegations of collusion and ongoing investigation sidelined some administration officials, such as then-Attorney General Jeff Sessions. Establishment media outlets also hyped the allegations, putting the Trump administration under non-stop scrutiny.

Democrat members of Congress such as Reps. Adam Schiff (D-CA) and Eric Swalwell also repeatedly claimed there was evidence of collusion, but failed to produce any. Earlier this year, House Speaker Kevin McCarthy kicked both members off the House Intelligence Committee due to their repeated and unfounded accusations of collusion, as well as an alleged sexual relationship with a Chinese spy in Swalwell’s case.

Rep. Jim Jordan (R-OH) tweeted: “We’ve reached out to the Justice Department to have Special Counsel John Durham testify next week.”

(略)

=====
☆☆

同じくダーラム報告書について 10 のポイントを整理したジャスト・ザ・ニュースの記事。

証拠があまりにないので海外同盟国が調査支援を拒否したというのは初耳です。

またジョン・ブレナン元 CIA 長官がこのシナリオを支持する発言を繰り返し、ダーラム特別検察官に指弾されているようです。

(1) (3) 政府 (FBI) には証拠がなかった。あまりにひどいので米国の海外同盟国は援助を拒否した

(4) 証拠がないことを知りながら、元情報機関関係者はシナリオを推進した

(6) クリントン陣営が全体を仕切っていた

(7) トランプとクリントンの扱いは全く違っていた (ダブルスタンダード=法の下の平等がない)

(8) (9) クリントンは FBI より先にメディアへ出向き、それを報道させてキャンペーンをゴリ押しした

(2) (10) 新たな告発はなし。既存のルールを守れと提言

=====

<https://justthenews.com/government/federal-agencies/holdtop-10-takeaways-durham-report>

(DeepL 翻訳)

ダーラム報告書からのトップ 10 テイクアウェイ

この報告書は、共謀説の起源を覆い隠すという検察官の数年にわたる努力の集大成である。

ベン・ウェドン、ナタリア・ミッテルシュタット 記

更新日 2023 年 5 月 15 日 - 8:58pm

ジョン・ダラム特別顧問は月曜日、根本的な疑惑を立証する証拠がないまま、2016 年のトランプ陣営とロシア政府との共謀疑惑に関する調査を追求した FBI、司法省、米国情報機関全体を批判する 300

ページ超の報告書を発表しました。

以下はその主な内容です：

(1) 政府には証拠がなかった

“米国の法執行機関も情報機関も、Crossfire Hurricane の捜査開始時に、保有する共謀の実際の証拠を保有していなかったようだ”と、Durham は書いている。Crossfire Hurricane は、2016 年のトランプ陣営に対する捜査のための FBI のコードネームである。

ダーラムは、FBI が自らの手続きに則っていれば、“自分たちの経験豊富なロシアアナリストが、トランプがロシア指導部関係者と関わっているという情報を持っていなかったこと、また CIA、NSA、国務省の機密職の他の者が、この件に関するそうした証拠を知っていたことを知っただろう”と主張した。

(2) 新たな告発はなし

ダーラムは、彼の調査に起因する追加的な人々の告発を勧めることはなかった。彼は以前、クリントン陣営の元弁護士マイケル・サスマンとスティール文書の寄稿者イゴール・ダンチェンコに対する訴訟を追求したが、失敗した。

(3) 米国の海外同盟国は援助を拒否した

イギリスの情報サービス関係者は、前提となる証拠がないと主張し、捜査に協力することを嫌がりました。“2016 年秋の後半、英国 ALAT-1 は、英国情報サービス I のカウンターパート数名とともに FBI 本部にいた。”ダーラムは、英国情報機関の関係者に言及する。

“そこにいる間、クロスファイアハリケーンチームのメンバーは、CHS-1’s August 20, 2016 meeting with Carter Page のオーディオ/ビジュアルレコーディングを再生しました。UK ALAT-1 は、会話からコーニングされた証拠がないため、英国諜報部-I の職員への影響はポジティブではなかったと述べた。”

“UK ALAT-1 は OIG に、ビデオを見た後、彼の英国人同僚の一人が、「For [expletive] sake, man] と言ったと語った。あなたは彼に何も言わせないために大変な苦勞をした」とダーラムは続けた。”後の時点で、ミューラー特別弁護団が配置された後、英国 ALAT-1 は、「英国人はついに十分だった」と言い、何らかの支援の要請に対して、「(英国情報局 I の人物は) 基本的に、彼らがそれをするつもりはない (expletive) 方法がないと言った」と述べた。”

(4) 証拠がないことを知りながら、元情報機関関係者はシナリオを推進した

ジョン・ブレナン元 CIA 長官は、トランプ陣営がロシア政府と共謀したというシナリオを支持する

発言を繰り返し、ダーラムの十字砲火を浴びました。“私は、ロシア当局者とトランプ陣営に関わる米国人との接触や交流を明らかにする情報や諜報に遭遇し、承知している”と、彼は 2017 年に下院情報委員会に語った。トランプ大統領の共謀なしという主張は「ホグワッシュ」ブレナンは 2018 年、ニューヨーク・タイムズに寄稿した。

(5) 外務省の主要幹部は証拠を見抜けなかった

国務省の政治担当次官を務め、同省の「最も経験豊富なロシア観察者」の一人であるビクトリア・ヌーランドは、ダーラムのチームに対し、「トランプとロシア当局に関するスティール報告に含まれる疑惑について、米国政府の証拠を見たことはなく、さらに彼女の記憶では、トランプとロシア人との間でうまく調整された陰謀に関する情報は、一つの例外を除いて彼女の机を渡ってきたことはない」と述べています。“ヌーランドは、ジョナサン・ウィナーからスティール疑惑の 2 ページの要約を受け取ったと助言した。”とダーラムは書いています。スティール文書は徹底的に信用されなくなった。

(6) クリントン陣営が全体を仕切っていた

“FBI は、信頼できる外国の情報源から受け取った他の非常に重要な情報に関して、私用メールサーバーの使用に関連する彼女自身の懸念から注意をそらすために、トランプをウラジミール・プーチンと結びつけて中傷するクリントン選挙運動計画を指摘した。”と報告書は結論付けた。

“FBI が生の確証のない情報に基づき、トランプ陣営の不明なメンバーに対して全面的な調査を開始したのは異なり、クリントン陣営の計画とされるこの別件では、FBI はその情報に関連していかなる種類の調査も開始せず、いかなる任務も発令せず、いかなる分析担当者も採用せず、いかなる分析結果も作成しませんでした”

“この行動の欠如は、クリントン計画情報の重要性が、CIA 長官がその受領から数日以内に、大統領、副大統領、司法長官、FBI 長官、および他の政府高官にその内容について説明するよう促していた事実にもかかわらずです”と Durham は付け加えた。“また、CIA がコーニー長官と FBI 防諜課のピーター・ストルツォック副長官補に、彼らの検討と行動のために、正式な書面による紹介の覚書を送るのに十分な重要性を持っていた。”

(7) トランプとクリントンのダブルスタンダードが存在した

“FBI が、生の、分析されていない、裏付けのない情報に基づいて、大統領選挙シーズンにクロスファイアハリケーンを開発し、調査したスピードと方法は、クリントン陣営を狙った外国選挙干渉計画の可能性を含む以前の案件へのアプローチ方法とは顕著に異なっていた”とダーラムは書いた。

「そのような案件の 1 つでは... FBI 本部と省庁の職員は、クリントンや、外国からの干渉のターゲットと思われる他の当局者や候補者に防御的なブリーフィングを提供することを要求しました」と、彼は付け加えました。

“もう 1 つでは、FBI は、長年の貴重な CHS の 1 人が、許可された範囲を超え、より大きな寄付を計

画している前兆として、外国企業の代わりにクリントン陣営に不適切で違法とも言える資金貢献を行った後、調査を終了することを選択しました。”

“これらの例は、私用メールサーバーの使用に関連する彼女自身の懸念から注意をそらすために、トランプをウラジミール・プーチンと結びつけて誹謗中傷するクリントン陣営の計画を指摘する信頼できる外国のソースから受け取った他の非常に重要な情報に関して、FBI の行動とも著しく異なっています。” Durham は続けた。

(8) クリントン反対派の調査会社フュージョン GPS は、FBI より先にメディアへ出向いた

法執行機関に資料を渡す前に、Fusion GPS とクリントン陣営の弁護士 Michael Sussmann は、資料の報道を確保するためにメディアに働きかけました。

“根拠のないアルファバンクの主張を FBI に提供する前に、Sussmann と Fusion GPS (クリントン陣営の野党調査会社) は様々な報道機関に同じ情報を提供し、記者たちに秘密の通信路の疑いについて記事を書くように迫っていた”と Durham は書いています。

“さらに、2016 年 9 月の FBI での会議の際、Sussmann は Baker に、無名の報道機関が情報を所持しており、すぐにそれに関する記事を掲載するだろうと告げた。” “メディアの関与が明らかになったことで、FBI は、この件に関する公的な報道を遅らせることを期待して、最終的に Sussmann が名前を提供したニュースアウトレットに連絡しました。”と彼は続けた。“そうすることで、FBI がこの問題を調査していることをニューヨーク・タイムズに確認した。”

“選挙まで 2 週間を切った 2016 年 10 月 31 日、ニューヨークタイムズなどはアルファバンクの件に関する記事を掲載し、クリントン陣営は、トランプ組織とロシアの銀行が秘密の通信経路を使用していたという疑惑についてツイートや公式声明を発表しました。” “この疑惑は、フュージョン GPS と Sussmann、どちらもクリントン陣営のために働いていたことによってメディアと FBI に提供されていたのでした、と報告書は結論付けました。

(9) トランプとロシアの共謀に関するメディアの報道

トランプとロシアの共謀説に関する The New York Times、Slate、Mother Jones の記事は、不正確な情報を掲載したとして、報告書に引用された。ダーラムは、タイムズによるいくつかの報道はストルツォークによって論破され、スレートやマザー・ジョーンズによるものなどは、アルファ銀行疑惑に関してクリントン陣営が推していた情報に基づくものであると指摘しました。

タイムズの報道については、“FBI 自身の記録によると、2017 年 2 月と 3 月にニューヨークタイムズが発表した、4 人の無名の現・元米国情報当局者がトランプ陣営の関係者が任意のロシア情報当局者と接触していると主張した内容に関する報道は事実無根だった”。

(10) ダーラムは新しい方針を推奨しないが、DOJ と FBI には既存の方針に従うよう助言する

“この報告書は、防諜活動の進め方における適切な行動と説明責任を確保するために、司法省とFBIが現在設けているガイドラインや方針を全面的に変更することを推奨するものではない。”答えは、新しいルールを作るのではなく、古いものに改めて忠実である”と彼は書いている。

(原文抜粋)

Top 10 takeaways from Durham report

The report represents the culmination of a years-long effort by the prosecutor to undercover the origins of the collusion narrative.

By Ben Whedon and Natalia Mittelstadt

Updated: May 15, 2023 - 8:58pm

Special Counsel John Durham on Monday released a 300-plus page report critical of the FBI, Justice Department and the entire U.S. intelligence community for its pursuit of an investigation into alleged collusion between the 2016 Trump campaign and the Russian government without evidence to substantiate the underlying allegations.

Here are some of the key takeaways:

Government Had No Evidence

“Neither U.S. law enforcement nor the Intelligence Community appears to have possessed any actual evidence of collusion in their holdings at the commencement of the Crossfire Hurricane investigation,” Durham wrote. Crossfire Hurricane is the FBI codename for the investigation into the 2016 Trump campaign.

Durham contended that, had the FBI followed its own procedures, the bureau “would have learned that their own experienced Russia analysts had no information about Trump being involved with Russian leadership officials, nor were others in sensitive positions at the CIA, the NSA, and the Department of State aware of such evidence concerning the subject.”

No New Charges

Durham did not recommend that any additional people face charges stemming from his

investigation.

He previously pursued cases against former Clinton campaign lawyer Michael Sussmann and Steele Dossier contributor Igor Danchenko, but was unsuccessful.

U.S. Foreign Allies Refused to Aid in the Effort

United Kingdom intelligence service officials were unwilling to aid in the investigation, contending that it was devoid of predicated evidence.

"Later in the Fall of 2016, UK ALAT-1 was at FBI Headquarters with some of his British Intelligence Service-I counterparts," Durham notes, referencing a UK intelligence official. "While there, members of the Crossfire Hurricane team played the audio/visual recordings of CHS-1's August 20, 2016 meeting with Carter Page. UK ALAT-1 said the effect on the British Intelligence Service-I personnel was not positive because of the lack of any evidence coming out of the conversation."

"UK ALAT-1 told the OIG that after watching the video one of his British colleagues said, 'For [expletive] sake, man. You went through a lot of trouble to get him to say nothing,'" Durham continued. "At a later point in time, after the Mueller Special Counsel team was in place, UK ALAT-1 said that 'the Brits finally had enough,' and in response to a request for some assistance '[a British Intelligence Service-I person] basically said there was no [expletive] way in hell they were going to do it.'"

Former Intel Officials Promoted the Narrative Despite Knowing There Was No Evidence

Former CIA Director John Brennan came into Durham's crosshairs for his repeated public remarks supporting the narrative that the Trump campaign colluded with the Russian government.

"I encountered and am aware of information and intelligence that revealed contacts and interactions between Russian officials and U.S. persons involved in the Trump campaign," he told the House Intelligence Committee in 2017. "President Trump's Claims of No Collusion Are Hogwash" Brennan wrote for the New York Times in 2018.

Key Foreign Affairs Officials Saw No Evidence

Victoria Nuland, who served as undersecretary for Political Affairs at the Department of State, and is one of that agency's "most experienced Russian observers," told Durham's team she "never saw any U.S. government proof of the allegations contained in the Steele reporting regarding Trump and Russian officials, and further stated that to her recollection no information regarding a well-coordinated conspiracy between Trump and the Russians had ever come across her desk, with one exception."

"Nuland advised that she had received a two-page summary of the Steele allegations from Jonathan Winer," Durham wrote. The Steele dossier has been thoroughly discredited.

The Clinton Campaign Was Behind The Whole Thing

"The FBI's actions with respect to other highly significant intelligence it received from a trusted foreign source pointing to a Clinton campaign plan to vilify Trump by tying him to Vladimir Putin so as to divert attention from her own concerns relating to her use of a private email server," the report concluded. "Unlike the FBI's opening of a full investigation of unknown members of the Trump campaign based on raw, uncorroborated information, in this separate matter involving a purported Clinton campaign plan, the FBI never opened any type of inquiry, issued any taskings, employed any analytical personnel, or produced any analytical products in connection with the information."

"This lack of action was despite the fact that the significance of the Clinton plan intelligence was such as to have prompted the Director of the CIA to brief the President, Vice President, Attorney General, Director of the FBI, and other senior government officials about its content within days of its receipt," Durham added. "It was also of enough importance for the CIA to send a formal written referral memorandum to Director Corney and the Deputy Assistant Director of the FBI's Counterintelligence Division, Peter Strzok, for their consideration and action."

There Were Double Standards for Trump and Clinton

"The speed and manner in which the FBI opened and investigated Crossfire Hurricane during the presidential election season based on raw, unanalyzed, and uncorroborated intelligence also reflected a noticeable departure from how it approached prior matters involving possible attempted foreign election interference plans aimed at the Clinton campaign," Durham wrote.

"In one such matter... FBI Headquarters and Department officials required defensive briefings to be provided to Clinton and other officials or candidates who appeared to be the targets of foreign interference," he added. "In another, the FBI elected to end an investigation after one of its longtime and valuable CHSs went beyond what was authorized and made an improper and possibly illegal financial contribution to the Clinton campaign on behalf of a foreign entity as a precursor to a much larger donation being contemplated."

"These examples are also markedly different from the FBI's actions with respect to other highly significant intelligence it received from a trusted foreign source pointing to a Clinton campaign plan to vilify Trump by tying him to Vladimir Putin so as to divert attention from her own concerns relating to her use of a private email server," Durham continued.

Clinton Opposition Research Firm Fusion GPS Went to the Media Before the FBI

Before handing over their materials to law enforcement, Fusion GPS and Clinton campaign lawyer Michael Sussmann approached a media outlet to secure coverage of the materials.

"Prior to providing the unfounded Alfa bank claims to the FBI, Sussmann and Fusion GPS (the Clinton campaign's opposition research firm) had provided the same information to various news organizations and were pressing reporters to write articles about the alleged secret communications channel," Durham wrote. "Moreover, during his September 2016 meeting at the FBI, Sussmann told Baker that an unnamed news outlet was in possession of the information and would soon publish a story about it."

"The disclosure of the media's involvement caused the FBI to contact the news outlet whose name was eventually provided by Sussmann in the hope of delaying any public reporting on the subject," he continued. "In doing so it confirmed for the New York Times that the FBI was looking into the matter."

"On October 31, 2016, less than two weeks before the election, the New York Times and others published articles on the Alfa Bank matter and the Clinton campaign issued tweets and public statements on the allegations of a secret channel of communications being used by the Trump Organization and a Russian bank -allegations that had been provided to the media and the FBI by Fusion GPS and Sussmann, both of whom were working for the Clinton campaign," the report concluded.

Media Reporting on Trump-Russia Collusion

Articles by The New York Times, Slate, and Mother Jones regarding the Trump-Russia collusion narrative were cited by the report for the inaccurate information they published. Durham noted that some reports by the Times were debunked by Strzok, while others, such as those by Slate and Mother Jones, were based on information the Clinton campaign was pushing regarding the Alfa Bank allegation.

Regarding the Times' reports, "the FBI's own records show that reports published by The New York Times in February and March 2017 concerning what four unnamed current and former U.S. intelligence officials claimed about Trump campaign personnel being in touch with any Russian intelligence officers was untrue."

Durham Recommends No New Policies, But Advises DOJ and FBI to Follow Existing Ones

"This report does not recommend any wholesale changes in the guidelines and policies that the Department and the FBI now have in place to ensure proper conduct and accountability in how counterintelligence activities are carried out...the answer is not the creation of new rules but a renewed fidelity to the old," he wrote.

(略)

=====

☆☆

ダーラム報告書を受けてベッカー・ニュースの CEO ベッカー氏が

「ヒラリー・クリントン、DNC、そして FBI/CIA の盟友が選挙妨害を行ったことはすべてトランプを止めるという目的で行われた選挙妨害である」

とツイートしていました。

最初はヒラリー陣営が DNC メール漏洩や私用メールサーバ問題を誤魔化そうとして始めたキャンペーンなのかもしれません。

しかしそれにあらゆる政府機関の「悪意」が集結し、とんでもない検閲・弾圧組織を作り上げたような気がします。

=====

<https://twitter.com/kylenabecker/status/1658200938547675136>

(DeepL 翻訳)

カイル・ベッカー (@kylenabecker

ダーラムの報告書を手に入れた今、ヒラリー・クリントン、DNC、そして FBI/CIA の盟友が選挙妨害を行ったことは疑いようもなく証明されたのだ。

- ロシアとの癒着調査：選挙干渉のこと。
- ミューラー捜査：選挙妨害。
- トランプ弾劾 1：選挙妨害。
- コビドロックダウン 選挙妨害。
- 違法な郵便投票用紙の変更：選挙妨害。
- ハンターバイデンのラップトップ記事検閲：選挙妨害。
- 51 人のインテル職員がロシア偽情報書簡に署名：選挙妨害。
- ビッグテックの検閲 選挙妨害。
- トランプ弾劾 2：選挙妨害。

- FBI マールアラーゴ突入： 選挙妨害。
- 民事訴訟判決： 選挙妨害。
- 刑事起訴された 選挙妨害
- 裁判官のトランプ箝口令 選挙妨害です。

すべて選挙妨害だ。これらの破壊的な行動はすべて、「トランプを止める」という目的で行われている。

その一方で、私たちの立憲民主共和国を破壊しているのです。そしてそれはすべて、「民主党」と名乗る犯罪組織によって行われているのです。

午前 5 時 1 分 ・ 2023 年 5 月 16 日

163.2 万件の表示

(原文抜粋)

Kyle Becker

@kylenabecker

Now that we have the Durham report, it is proven beyond a doubt that Hillary Clinton, the DNC, and their FBI/CIA allies committed election interference.

- The Russia collusion probe: Election Interference.
- The Mueller investigation: Election Interference.
- Trump impeachment 1: Election Interference.
- The Covid lockdowns: Election Interference.
- Unlawful mail-in ballot changes: Election Interference.
- Hunter Biden laptop story censorship: Election Interference.
- 51 Intel Officials sign Russia disinfo letter: Election Interference.
- Big Tech censorship: Election Interference.
- Trump impeachment 2: Election Interference.
- FBI Mar-a-Lago raid: Election Interference.

- Civil suit judgment: Election Interference.
- Criminal indictment: Election Interference.
- Judge's Trump gag order: Election Interference.

It's all election interference. All of these destructive actions have been undertaken with the purpose of 'stopping Trump.'

In the meantime, it is wrecking our Constitutional democratic republic. And it's all being committed by a criminal outfit that calls itself the "Democratic" Party.

午前 5:01 ・ 2023 年 5 月 16 日

163.2 万 件の表示

(略)

=====

【1 月 6 日 議会乱入事件】

☆☆

元 FBI 捜査官で 01 月 06 日爆弾魔捜査から外されたセラフィン氏が衝撃事実を告発。

FBI は移動経路や車のナンバーもわかっており、39000 点以上の映像を持っているのに、犯人を捕まえたくないような動きをしているそうです。

始めから「内通者」や「覆面捜査官」という説はありましたが、最近まで捜査をしていた人が言うのであれば可能性は濃厚ですね。

捜査機関としての役割を果たさないから、このように内部告発者が続出するのでしょう。

元ネタはワシントンタイムズのようなのですが、購入しないと読めないようなのでカナダ人ニュースさんのまとめを紹介しておきます。

=====

5.13 あの日の真相

カナダ人ニュース

2023/05/14

元 FBI 捜査官で 01 月 06 日爆弾魔捜査に携わっていたカイル・セラフィン (Kyle Seraphin) 氏が衝撃事実を告発。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">(1) 01 月 06 日に共和党全国委員会 (RNC) と民主党全国委員会 (DNC) の近くに仕掛けられたパイプ爆弾は作動不能だった(2) 犯人の車のナンバープレートを特定していた(3) 元空軍最先任上級曹長が関与していた |
|---|

爆弾は必要なものが揃っていたが、正確に組み立てられていなかったので爆発する危険性はなかった

わざとか無能かは不明。

FBI の公式見解「いつ爆発してもおかしくなかった」と矛盾。なぜ隠す。

ワシントン DC 地区 FBI トップは昨年末に引退。

FBI は監視カメラ映像から犯人が鉄道で移動していたことを特定。

メトロレール・スマートリップカードを使用し、ヴァージニア (VA) 州北部の駅で降りた。

駅で車に乗り換え、そのナンバーも監視カメラで確認している。

FBI 公開情報では RNC・DNC の周辺をウロウロしていた経路のみで、その後の情報は開示していない。

メトロレール・スマートリップカードの所有者は別の人物である可能性が高いことも FBI は掴んでいた。

カードの使用履歴から、所有者は元空軍最先任上級曹長だったことが判明。

セキュリティクリアランスを持っており、機密情報にアクセスできる。

VA 州北部のタウンハウスに在住。

カード購入日は 1 年前で、それまで使用された形跡はなかった。

2 日間この元空軍最先任上級曹長の調査をし、事情聴取しようとしたら、FBI 上層部からそれをやらないよう指示が出た。

その後セラフィン捜査官チームは爆弾魔捜査チームから外された。

不審な点 1

トランプサポーターがやってくるであろう方向の逆サイドで爆弾など不審物が多く発見された。

警備を手薄にするため？

DNC には当時カマラ・ハリス氏がいたのでシークレットサービスが周囲を調査。しかしすぐ近くの爆弾を見逃している。

不審な点 2

FBI は 39000 点以上の映像を入手し犯人を捜索している

しかし DNC 近辺の監視カメラ映像だけ、フレームレートが 1FPS に落とされている。

現在の一般的な監視カメラは 12FPS。業務用で 30-60。

1-5FPS はまず存在しない。

動画に細工してるんじゃないの？

犯人の顔がぼやけている。

FBI はオクラホマ (OK) 州の事件現場映像を編集していたことがあり、初めてではない。

(略)

=====

=====

<https://www.washingtontimes.com/news/2023/may/12/jan-6-pipe-bombs-rnc-dnc-were-inoperable-says-ex-a/>

(DeepL 翻訳)

1 月 6 日、RNC と DNC のパイプ爆弾は操作不能だった、FBI の公式見解と矛盾する元捜査官の発言

フードが引き上げられたスウェットシャツ、黄色いナイキのロゴが入ったエアマックススピードターフの靴、バックパック、手袋を身につけた人物が、連邦捜査当局が生きたパイプ爆弾2個とするものを装備してキャピトルヒルの路地を歩いていました。

現在、この事件を担当した元FBI捜査官によると、2021年1月6日に国会議事堂で起きた暴動の前日に共和党全国委員会と民主党全国委員会の近くに仕掛けられたパイプ爆弾は作動不能だったという。

元捜査官のカイル・セラフィン氏は、IED対策合同プログラムオフィスで働く技術者が、RNCとDNCに残されたデバイスは起爆できなかったと話したという。

(略)

(原文抜粋)

Jan. 6 pipe bombs at RNC, DNC were inoperable, says ex-agent who contradicts FBI's official story

By Kerry Pickett - The Washington Times - Friday, May 12, 2023

A person wearing a sweatshirt with its hood pulled up, a pair of Air Max Speed Turf shoes with a yellow Nike logo, a backpack and gloves walked through Capitol Hill alleys equipped with what federal investigators said were two live pipe bombs.

Now a former FBI agent who worked on the case says the pipe bombs planted near the Republican National Committee and Democratic National Committee a day before the Jan. 6, 2021, riot at the Capitol were inoperable.

The former agent, Kyle Seraphin, said technicians working in the joint program office for countering IEDs told him that the devices left at the RNC and DNC could not detonate.

(略)

=====

【FBI 内部告発者の議会報告】

☆☆

下院による FBI 内部告発者の議会報告が出たようです。

まとめると

「FBI 上層部の政治的偏向が問題視されているが、現場レベルでもカネをエサにまともな法執行活動ができなくなっている仕組みがある。」

とのこと。

これは私も薄々感づいていました。

担当者や内通者は「調査対象が大きな事件を起こしてくれないとポイントを稼げない」のですから。

その腐ったシステムを守るために、内部告発者たちや家族に嫌がらせをしているという構図です。

元の報告書はこちら。

=====

FBI WHISTLEBLOWER TESTIMONY HIGHLIGHTS GOVERNMENT ABUSE, MISALLOCATION OF RESOURCES, AND RETALIATION

Interim Staff Report of Committee on the Judiciary and the Select Subcommittee on the Weaponization of the Federal Government

U.S. House of Representatives

May 18, 2023

<https://judiciary.house.gov/sites/evo-subsites/republicans-judiciary.house.gov/files/evo-media-document/2023-05-17-fbi-whistleblower-testimony-highlights-government-abuse-misallocation-of-resources-and-retaliation-sm.pdf>

=====

それをカナダ人ニュースさんがまとめています。

=====

5.19 FBI が FBI に隠していること

2023/05/20

<https://youtu.be/zsX6XuYzqDI>

(まとめ)

- 01月06日事件捜査がメチャクチャ
- ノルマ、ボーナス、昇進をエサにした精度が腐敗の原因
- 銀行(BoA など)が左翼の腰巾着
- 内部告発者に報復行為→内部告発者を委縮させる
- 民主党メンバーが糞過ぎて困る

内部告発者はセキュリティクリアランスを剥奪され、仕事ができない。

さらに FBI は、内部告発者の再就職を妨害する

内部告発者を異動させ、引っ越し先に送った私物を押収。家族にいやがらせ。

バイデン政権発足直後から「国内暴力過激派の急増が問題である」と、WH・司法省・DHS・民主党が主張。

国内暴力過激派の捜査件数や逮捕者激増。

01月06日事件捜査はワシントン DC 担当なのに、各地の FBI 支部にファイルを作らせて水増し。

しかし捜査はワシントン DC だけがやる。

01月06日事件を利用し、国内暴力過激派が増えているように見せかけるよう FBI 本部の高官が圧力をかけた。

(これはティモシー・ティボー氏のことであり、すでに 2022 年 08 月に退職している)

FBI 捜査官は 2 年に 1 度、評価される。

国内暴力過激派の捜査件数を増やすことが焼死にゃボーナスにつながる。

FISA 権限を使った盗聴3件のノルマが昇進の条件になっていたため、証拠不十分でも盗聴している。
一度に逮捕できる犯罪をわざと別日に個別対応し、件数を水増ししている。

FBI 上層部の政治的偏向が問題視されているが、
現場レベルでもカネをエサにまともな法執行活動ができなくなっている仕組みがある。

FBI 本部が FBI に隠していること

MA 州ボストン支部の告発者によると、FBI 本部は捜査の水増しに圧力はかけてくるが、01 月 06 日
事件でまともな捜査はさせなかった。

(例) MA 州からバスで 140 人がワシントン DC に向かった。その全員の捜査ファイルを作成するよ
う FBI 本部は指示。

2 人は議事堂内に侵入した写真が送られてきたので従った

残り 138 人は議事堂内に入っておらず、捜査する理由がなかった。

そこで FBI 本部に議事堂内 11,000 時間の監視カメラ映像を要求したが、拒否された。

「なぜ渡さないのか？」との問いに FBI 本部

「議事堂内部にいた FBI 覆面捜査官・内通者がバレる危険性があるため」

つまり FBI 本部は国民だけでなく、FBI 内部に対しても隠し事をしている。

→マッカーシー下院議長が未だに映像を公開できない理由か？

バンク・オブ・アメリカ (BoA) は FBI に顧客情報を、本人に知らせることなく自主的に FBI に提供
していた。

01 月 05 日-07 日に BoA のデビット/クレジットカードをワシントン D.C. ・メリーランド州・ヴァー
ジニア州で使用した人物のリストなど。

銃の購入歴のある人物をリストの最上位に。

法的手続き一切ナシ。

他の銀行もやっているのではないか？

JP モルガンチェースは保守系団体の口座を一方的に閉鎖し、問題視されている。

(略)

=====

☆☆

その一例として、クリストファー・レイ FBI 長官の議会証言に疑義を呈した FBI 情報分析官がセキュリティクリアランスを剥奪されたと内部告発しています。

レイ長官は 01 月 06 日事件で「FBI 内通者はプラウド・ボーイズに潜入していない」ようなことを議会で発言しました。

しかしその後プラウド・ボーイズの 5 人が裁判にかけられたときに、少なくとも 8 人の内通者がいたことが発覚しています。

それを懸念しているとマーカス・アレン FBI 情報分析官が上司に告げたところ、「米国への忠誠に懸念がある」とセキュリティクリアランスを剥奪されたそうです。

このようにして FBI 上層部は組織の健全化を防いでいるのでしょう。

=====

<https://justthenews.com/accountability/whistleblowers/fbi-whistleblower-claims-retaliation-raising-concerns-about-accuracy>

(DeepL 翻訳)

FBI の内部告発者が、レイの J6 証言の正確さについて懸念を表明したことに対する報復を主張
情報分析官マーカス・アレンの弁護士は、彼の懸念を議会に提出した。

更新しました： 2023 年 5 月 16 日 - 4:06pm

Just the News が入手した書簡によると、FBI の情報分析官として活躍していた人物が、1 月 6 日の議事堂暴動に関する調査についてクリストファー・レイ長官が議員に証言した事実関係の正確さに懸念を示したために、報復を受け、セキュリティ・クリアランスを停止されたと司法省監視機関と議会で主張しています。

情報分析官マーカス・アレンの弁護士は、彼のクライアントである退役海兵隊員は、ノースカロライナ州シャーロットのオフィスで今年のFBI職員に選ばれたこともあったが、上院の公聴会でレイの証言の正確さに懸念を示したため、今日、給料をもらえず、傍観者となったことを議会に伝えた。

実際、アレン氏は9月11日の同時多発テロの後、イラク戦争に従軍していたにもかかわらず、セキュリティ・クリアランスを停止する前に、FBIのリーダーたちはアレン氏の「米国への忠誠」にまで疑問を呈したと、アナリストの代理人を務める内部告発センター「エンパワー・オーバーサイト」の代表、トリスタン・リービット弁護士が書いています。

リービットは、4月26日に司法省のマイケル・ホロウィッツ監察官に送られ、今週入手した書簡の中で、「これらの状況は、アレン氏の指導者が、レイ長官の議会証言の真実性についての懸念を上司に開示したことに対する報復として、アレン氏のセキュリティ・クリアランスを停止したことを強く示唆しています」と書いています。

この書簡は最近、アレンの申し立てを調査している複数の議会委員会に送付された。IGはまた、報復を受けたというアナリストの主張を真剣に調査している、と関係者は述べている。

FBIはコメントを求めたが、すぐに返答はなかった。

アレン氏は今週末、議会で自身の苦難について証言する予定だ。

問題となっているのは、レイが2021年3月に上院司法委員会の公聴会で行った証言で、ミン州選出のエイミー・クロブチャー上院議員の質問のもと、FBIや法執行機関が、2021年1月6日に国会議事堂で起きた暴力の原因とされたプラウドボーイズなどの特定のグループに潜入しなかったという印象を一部に与えた。

“彼らは、軍装で暗号化された双方向の中国語ラジオを持って現れることが、この訴状で今わかっています。”クロブチャーは、レイに質問する際に言いました。“もし知っていたら、もしこのグループに潜入できたら、あるいは彼らが何をしているのか分かったら.....”と思う瞬間があるはずだ。そういう瞬間があるのか？

“もちろんです”とレイは答えた。“上院議員に申し上げますが、これは私が熱く感じていることです。”“攻撃があるときはいつでも、FBIの基準は1000点満点を目指すことです。そして、世の中にあるすべての攻撃を阻止することを目標としています。

「特に、政府システムの中枢を襲うような恐ろしい攻撃や、政権移譲が議論されているときに、1月6日に起こったようなことが二度と起こらないようにするために、より良い情報源、より良い情報、より良い分析を得るために、私たちはとてもとても熱心に取り組んでいます」と、彼は付け加えました。

数カ月後、シャーロットのJoint Terrorism Task Forceをサポートする情報アナリストとして、アレンは、FBIの情報提供者がプラウドボーイズに潜入したとするニューヨークタイムズの記事と、保守派ジャーナリストでリボルバーニュース編集者のDarren Beattieによるその記事の分析に遭遇した。

“アレン氏の指導部は2021年9月29日に彼に対する姿勢を大きく変えた”とリービットはDOJ IGに書いています。“その日の朝7時51分、アレン氏は「6 Jan awareness vid link」という件名の電子メールを同僚の9人に送った。

そのことと、その日のその後の会話で、アレン氏は上司に「2021年1月6日の米国議会議事堂での出来事には、重要なカウンターストーリーがある」と文書で警告した。私たちの組織のDCの要素が、その日の出来事や政府資産の影響力について率直でない可能性が十分にある”

“リービットの手紙によると、アレン氏はメールの中で、自分の事務所が「当日の出来事に関連する捜査上の問い合わせや手がかりを追求する際には、細心の注意と裁量を払う」ことを推奨しているそうです。

アレン氏は、レイ氏の証言に疑問を投げかけたことが羽目を外してしまったと知り、一部の上司と誤解を解くために面会した。その数カ月後、彼は「大きな衝撃」を受けたと弁護士は主張する。

この問題は解決したと聞いていたにもかかわらず、2022年1月10日、FBIは、判断指針A「米国への忠誠」に関連するセキュリティ上の懸念に基づいて、アレン氏の最高機密の許可を停止することを提案しました」とリービットは書いています。「その手紙にはこう書かれていた：セキュリティ部門は、あなたが口頭と書面の両方で陰謀論的な見解を唱え、1月6日の出来事を支持することを示す信頼性の低い情報を宣伝していることを知りました」。

リービットは、“FBIがアレン氏のセキュリティクリアランスを停止したのは、彼の保護された情報開示を直接引き合いに出したもので、内部告発者を保護する連邦法の「明確な違反」である”と書いています。

同弁護士はまた、アレン氏がFBIの業績評価で常に「Exceeds Fully Successful」の評価を受け、2019年にはシャーロット支局が同氏を「Employee of the Year Award」で表彰していることにも言及しています。

(略)

(原文抜粋)

FBI whistleblower claims retaliation for raising concerns about accuracy of Wray's J6 testimony

Lawyers for intelligence analyst Marcus Allen have brought his concerns to Congress

Updated: May 16, 2023 - 4:06pm

A decorated FBI intelligence analyst has alleged to the Justice Department watchdog and

Congress that he was retaliated against and his security clearance suspended for raising concerns about the factual accuracy of Director Christopher Wray's testimony to lawmakers about the investigation into the Jan. 6 Capitol riot, according to a letter obtained by Just the News.

The lawyer for Intelligence Analyst Marcus Allen told Congress his client, a retired Marine, was once named the FBI employee of the year in his Charlotte, N.C., office but today has found himself without a paycheck and sidelined after raising concerns about the accuracy of Wray's testimony during a Senate hearing.

In fact, FBI leaders even questioned Allen's "allegiance to the United States" before suspending his security clearance even though Allen served tours of duty during the Iraq war after the Sept. 11 attacks, wrote attorney Tristan Leavitt, the president of the Empower Oversight whistleblower center that is representing the analyst.

"These circumstances strongly suggest Mr. Allen's leadership retaliated against him for disclosing his concerns about the veracity of Director Wray's congressional testimony and suspended Mr. Allen's security clearance as reprisal for that protected whistleblower disclosure to his supervisors," Leavitt wrote in a letter sent to Justice Department Inspector General Michael Horowitz on April 26 and obtained this week.

The letter recently was sent to multiple congressional committees that are looking at Allen's allegations. The IG also is seriously investigating the analyst's claims of reprisal, officials said.

The FBI did not immediately respond to a request for comment.

Allen is expected to testify before Congress later this week about his travails.

At issue is testimony Wray gave in March 2021 at a Senate Judiciary Committee hearing when, under questioning Sen. Amy Klobuchar, D-Minn., he left the impression to some that the FBI or law enforcement had not infiltrated certain groups like the Proud Boys that were blamed for the violence at the Capitol on Jan. 6, 2021.

"They show up, we now know in this complaint, with encrypted two-way Chinese radios in military gear," Klobuchar said in questioning Wray. "There must be moments where you think, 'If we would have known, if we could have infiltrated this group or found out what they were doing . . .'" Do you have those moments?"

"Absolutely, Wray answered. "I will tell you Senator, and this is something I feel passionately about, that any time there is an attack, our standard at the FBI is we aim to bat a thousand, right? And we aim to thwart every attack that's out there.

"So any time there's an attack, especially one that's this horrific, that strikes right at the heart of our system of government, right at the time the transfer of power is being

discussed, you can be darn tooting that we are focused very, very hard on how can we get better sources, better information, better analysis so that we can make sure something like what happened on January 6 never happens again,” he added.

Months later in his capacity as an intelligence analyst supporting the Joint Terrorism Task Force in Charlotte, Allen came across a New York Times article that alleged an FBI informant had infiltrated the Proud Boys and an analysis of that article by conservative journalist and Revolver News editor Darren Beattie.

“Mr. Allen’ s leadership changed their posture towards him dramatically on September 29, 2021,” Leavitt wrote the DOJ IG. “At 7:51 AM that morning, Mr. Allen sent an email with the subject “6 Jan awareness vid link” to nine of his colleagues.

In that and a subsequent conversation that day, Allen warned his supervisors in writing that “there is a significant counter-story to the events of 6 January 2021 at the US Capitol. There is a good possibility the DC elements of our organization are not being forthright about the events of the day or the influence of government assets”

“Mr. Allen recommended in his email that his office ’ exercise extreme caution and discretion in pursuit of any investigative inquiries or leads pertaining to the events of the day,’ ” according to Leavitt’ s letter.

Allen met to clear the air with some supervisors after learning his communication questioning Wray’ s testimony had ruffled feathers. A few months later he got a “massive shock,” his lawyer alleged.

“Despite being told the matter had been resolved, on January 10, 2022, the FBI proposed to suspend Mr. Allen’ s Top Secret clearance on the basis of security concerns related to Adjudicative Guideline A ? ‘Allegiance to the United States,’ ” Leavitt wrote. “The letter stated: ‘The Security Division has learned you have espoused conspiratorial views both orally and in writing and promoted unreliable information which indicates support for the events of January 6th.’ ”

Leavitt wrote that the “FBI’ s suspension of Mr. Allen’ s security clearance, which directly cited his protected disclosure, is a clear violation” of federal law protecting whistleblowers.”

The lawyer also noted that Allen has consistently received an “Exceeds Fully Successful” rating on his FBI performance evaluations and in 2019 that the Charlotte Field Office recognized him with its Employee of the Year Award.

(略)

=====

【ブリンケン国務長官、HB 氏偽証がバレてアフガン召喚状も無視】

☆☆

先月、元 CIA 長官代理マイケル・モレル氏は「現国務長官ブリンケン氏から電話で働きかけられ、『ハンターPC はロシアの工作である』という 51 人の元スパイ機関幹部の署名を集めた」と宣誓証言しました。

そのブリンケン国務長官は HB 氏にメールを送ったことはないと答えていましたが、HB ラップトップには両者がやりとりしたメールが残っているそうです。

ブリンケン氏とその妻エヴァン・ライアン氏、HB 氏はともにジョー・バイデン副大統領府で働き、その後オバマ政権時代の国務省で働いたとき接触があったとのこと。

いつも不思議なのですが、なぜ民主党側の人々は捏造や偽証をしても罪に問われないのでしょうか。

まあ「FBI が捜査をしないから」と言ってしまえばそれまでなのですが。

=====

<https://nypost.com/2023/05/01/antony-blinken-swore-he-never-emailed-hunter-biden-despite-laptop-proof/>

(DeepL 翻訳)

Antony Blinken、Hunter Biden にメールを送っていないことを証明。

スティーブン・ネルソン、ジョシュ・クリステンソン 記

2023 年 5 月 1 日 19 時 25 分 更新

ワシントン - 国務長官指名のアントニー・ブリンケンは、2020 年 12 月の上院委員会で、長男ハンター・バイデンにメールを送ったことはないと主張した。“地獄のラップトップ”に 2 人の間の電子メールが表示されているにもかかわらず。

この暴露は、アメリカのトップ外交官がバイデン大統領の内閣に正式に加わる数週間前に偽証を犯したという共和党の主張に拍車をかけている。

“ハンター・バイデンと “電話で話したことはありますか?” 2020 年 12 月 22 日、上院国土安全保障委員会のスタッフがブリンケンに質問した。

“記憶にない”とブリンケンは答えた。

“Did you have any other means of correspondence with him ? e メール、テキスト?”とスタッフ調査員は迫った。

“いいえ”とブリンケンは平然と答え、その後、ハンターとの関係を“友好的な知り合い”と表現した。

しかし、長男が捨てたノートパソコンのデータから、2015年5月22日にハンターがブリンケンの AOL アカウントにメールを送り、「来週、コーヒーを飲みに行く時間が数分あるかい？あなたがどうしようもなく忙しいのは知っていますが、いくつかのことについてあなたの助言を得たいと思います。よろしくをお願いします、ハンター”

“もちろんです”と、ブリンケンはメールを返した。「ビルマから DC に戻る途中、ちょうど東京に着陸するところです。火曜日からオフィスにいる予定だ。私のオフィスのリンダにコピーして、良い時間を見つけよう。よろしくをお願いします。トニー”

ロン・ジョンソン上院議員（ウィスコンシン州選出）は、ブリンケンが“ハンター・バイデンにメールを送ったことがないと議会に大胆な嘘をついた”と、日曜日の Fox News で述べた。

ジョン・キャツィマティディスの WABC ラジオ番組に出演した月曜日の夕方、ジョンソンはこう付け加えた。“我々はまた、(ブリンケンの) 妻が・・・オバマ国務省で働き、アントニー・ブリンケンとハンター・バイデンの間のパイプ役として、彼女の個人メールアカウントを使って、ある例では、ブリズマの民主党ロビー会社とオバマ政権の間の会合を設定しようとしたことも知っています”。

ジョンソンのオフィスは、その通信をすぐに公表したり特定したりはしなかった。

ポスト紙は先週、ハンター・バイデン、ブリンケン、ブリンケンの妻エヴァン・ライアンの3人が、ジョー・バイデンの副大統領府で働き、その後オバマ政権時代の国務省で働いたときの接触について報じた。

議会への嘘は最高5年の禁固刑に処せられる犯罪ですが、このような問題ではメリック・ガーランド司法長官率いる司法省が最終的な告発の判断を下します。4月19日に議員に連絡して隠蔽を主張した IRS の内部告発者によると、ガーランド自身はハンター・バイデンの刑事上の不正税制調査の独立性について議会で虚偽の証言をした疑いがある。

ブリンケンは、息子のハンターと弟のジェームズ・バイデンの海外ビジネス関係におけるバイデン大統領の役割を曖昧にするのに貢献した疑いがあるとして、共和党からますます熱視線を浴びています。

先月、下院司法委員会は元 CIA 長官代理のマイケル・モレルの宣誓証言を公開したが、彼は2020年の選挙直前にブリンケンが働きかけたことが、51人の元スパイ機関幹部が署名した書簡に影響を与え、ジョー・バイデンと中国やウクライナなどの国のベンチャー企業を結びつけるノートパソコンの記録に関する The Post の報道に対して疑問を呈したと述べている。

(略)

(原文拔粹)

Antony Blinken swore he never emailed Hunter Biden ? despite laptop proof

By Steven Nelson and Josh Christenson

May 1, 2023 7:25pm Updated

WASHINGTON ? Secretary of State-designate Antony Blinken insisted to a Senate committee in December 2020 he had never emailed first son Hunter Biden ? despite emails between the two appearing on the “laptop from hell.”

The revelations have spurred Republican allegations that America’ s top diplomat committed perjury weeks before he formally joined President Biden’ s cabinet.

“Did you ever talk with [Hunter Biden] on the phone?” a staff member of the Senate Homeland Security Committee asked Blinken on Dec. 22, 2020.

“Not that I recall,” Blinken responded.

“Did you have any other means of correspondence with him ? emails, texts?” the staff investigator pressed.

“No,” Blinken said without equivocation, later going on to describe his relationship with Hunter as a “friendly acquaintanceship.”

However, data from the first son’ s abandoned laptop shows that on May 22, 2015, Hunter had emailed Blinken’ s AOL account to ask: “Have a few minutes next week to grab a cup of coffee? I know you are impossibly busy, but would like to get your advice on a couple of things. Best, Hunter.”

“Absolutely,” Blinken emailed back. “I’ m just about to land in Tokyo en route back DC from Burma. I’ ll be in office from Tuesday on. Copying Linda in my office to find a good time. Look forward to seeing you. Tony.”

Sen. Ron Johnson (R-Wis.) said Sunday on Fox News that Blinken had “lied boldface to Congress about never emailing Hunter Biden.”

In a Monday evening appearance on John Catsimatidis’ WABC radio show, Johnson added: “We also know that [Blinken’ s] wife … she also was working in the Obama State Department and acting as a conduit between Antony Blinken and Hunter Biden, using her personal email account, trying to set up, in one instance, a meeting between the Democrat lobbying firm for Burisma [and] the Obama administration.”

Johnson’ s office did not immediately publish or identify that correspondence.

The Post reported last week on contact between Hunter Biden, Blinken and Blinken's wife, Evan Ryan, while the couple worked for Joe Biden's vice presidential office and later at the Obama-era State Department.

Lying to Congress is a crime punishable by up to five years in prison, though the Justice Department, led by Attorney General Merrick Garland, will make the final charging decision in such matters. Garland himself allegedly gave false testimony to Congress about the independence of the criminal tax fraud probe of Hunter Biden, according to an IRS whistleblower who contacted lawmakers on April 19 to allege a coverup.

Blinken has taken increasing heat from Republicans for his alleged role in helping to obscure President Biden's role in the foreign business relationships of his son Hunter and brother James Biden.

Last month, the House Judiciary Committee published deposition testimony from ex-CIA acting director Michael Morell, who said Blinken's outreach just before the 2020 election inspired a letter signed by 51 former spy agency leaders that cast doubt on The Post's reporting on laptop records that linked Joe Biden to ventures in countries such as China and Ukraine.

(略)

=====

☆☆

そのブリンケン国務長官はアフガン撤退に関する資料提供を拒否しており議会侮辱罪に直面。

書類提出をいやがり、「ご説明」でお茶を濁そうとしているようです。

「司法の武器化」や「大規模検閲」に比べると「アフガン撤収失敗」など、小さな話には私は見えてしまいます。

しかし「司法の武器化」「大規模検閲」は知らない人も多いので、誰でも知っている「アフガン撤収失敗」でどのように意思決定したのか公にされるのが怖いのでしょうか。

=====

<https://www.foxnews.com/politics/sec-blinken-faces-contempt-congress-charge-ignoring-multiple-house-subpoenas>

(DeepL 翻訳)

2023年5月8日15時05分(日本時間)公開

ブリンケン長官は、複数の下院の召喚状を無視したため、議会侮辱罪に直面している。

ブリンケン氏はバイデン氏のアフガニスタン撤退に関する資料の提供を拒否している

アントニー・ブリンケン国務長官は、共和党主導の下院監視委員会からの複数の文書召喚を事務所で無視したため、近く議会侮辱罪に問われる可能性がある。

下院監視委員長のマイケル・マッコール議員（テキサス州選出）によると、ブリンケン氏と国務省は、バイデン大統領のアフガニスタン撤退の失敗に関する文書を提供する期限を、ここ数ヶ月で何度も過ぎてしまったという。ブリンケン氏は現在、バイデン氏のトップが文書の提供を拒否し続けるなら、侮辱罪で拘束すると脅迫している。

マッコールは月曜日の声明で、「同省は現在、これらの文書を提出する法的義務に違反しており、直ちにそうしなければならない」と書いた。「同省が法的義務に従わない場合、当委員会は、議会侮辱罪の適用や民事執行手続きの開始など、召喚状を執行するために必要な措置を講じる用意があります」。

マッコールと彼の同僚共和党員は、バイデンの撤退計画が動き出す直前の在カブール米国大使館からの反対意見報告書へのアクセスを求めています。反対意見書は、現在の行動計画に対して米政府関係者が抱いている不安を詳述したものです。

ブリンケンは、3月に文書を提出する当初の期限を過ぎ、4月にはマッコールが期限を延期したため、再び期限を過ぎた。そして、5月1日、マッコールの期限を迎え、ブリンケン氏は再び文書の提出を拒否した。

国務省は召喚に応じる代わりに、マッコールと彼の委員会に文書の内容に関するブリーフィングを提供することを申し出た。マッコールは4月にこのブリーフィングを受け入れたが、それは召喚に応じることではないことを明らかにした。

しかし、マッコールをはじめとする委員会の共和党議員は、文書を見てみなければわからない疑問がまだ残っていると述べました。

国務省のヴェーダント・パテル首席副報道官は月曜日、「反対チャンネルケーブルに関する機密のブリーフィングと要約文書を受け取ったにもかかわらず、下院外交委員会がこの不必要で非生産的な行動を取り続けることは残念なことです」と述べました。「それにもかかわらず、我々は適切な監視の問い合わせに対応し、国務省の職員の能力を保護しながら、議会が仕事をするために必要な情報を提供し続けるだろう。

米国のアフガニスタンからの撤退は、バイデン大統領の任期中、最も低い位置にあった。大多数のアメリカ人は撤退の決定を支持したが、バイデン氏の作戦の扱いについても圧倒的に不支持であった。

Fox News の Nick Kalman がこのレポートに寄稿した。

(原文抜粋)

Published May 8, 2023 3:05pm EDT

Sec. Blinken faces contempt of Congress charge after ignoring multiple House subpoenas

Blinken has refused to supply documents about Biden's Afghanistan withdrawal

Secretary of State Antony Blinken could soon face a contempt of Congress charge after his office ignored multiple subpoenas for documents from the Republican-led House Oversight Committee.

House Oversight Chairman Rep. Michael McCaul, R-Texas, says Blinken and the State Department have blown past multiple deadlines to provide documents relating to President Biden's botched withdrawal from Afghanistan in recent months. He is now threatening to hold the top Biden official in contempt if he continues to refuse to provide the documents.

"The Department is now in violation of its legal obligation to produce these documents and must do so immediately," McCaul wrote in a Monday statement. "Should the Department fail to comply with its legal obligation, the Committee is prepared to take the necessary steps to enforce its subpoena, including holding you in contempt of Congress and/or initiating a civil enforcement proceeding."

McCaul and his fellow Republicans seek access to a dissent report from the U.S. Embassy in Kabul dated to just before Biden's withdrawal plans were set in motion. Dissent reports detail any misgivings U.S. officials may have with a current plan of action.

Blinken blew past the original deadline to supply the documents in March, then again in April when McCaul pushed back the deadline. McCaul set his latest line in the sand at May 1, and Blinken again refused to provide the documents.

Rather than comply with the subpoena, the State Department offered to give McCaul and his committee a briefing on the documents' contents. McCaul accepted the briefing in April but clarified that it did not constitute complying with the subpoena.

Despite the briefing, McCaul and other Republicans on the committee said they still had unanswered questions that could only be satisfied by seeing the documents.

"It's unfortunate that despite having received a classified briefing on the dissent channel cable, as well as a written summary, that the House Foreign Affairs Committee continues to pursue this unnecessary and unproductive action," State Department principal deputy spokesman Vedant Patel said Monday. "Nevertheless, we will continue to respond to appropriate oversight inquiries and provide Congress the information it needs to do its job while protecting the ability of State Department employees to do theirs."

The U.S. withdrawal from Afghanistan was among the lowest points in Biden's presidency. While

the vast majority of Americans supported the decision to leave the country, they also overwhelmingly disapproved of Biden's handling of the operation.

Fox News' Nick Kalman contributed to this report.

(略)

=====

☆☆

さてマイク・モレル前 CIA 長官代理が 51 人の情報当局者から「ハンターラップトップはロシアの工作である」という署名を集めた時のこと。

彼は **CIA 出版前分類審査委員会(PCRB)**に異例の「急ぎの仕事」として依頼したようです。

「HB ラップトップ報道の信用を落とし、最後の大統領討論会で弾みをつけるためにこの書簡を承認する必要がある」と伝えたとのこと。

それはあからさまな選挙介入を、CIA ぐるみでやったということですよ。

これもお咎めなしで済まされるのでしょうか？

=====

<https://nypost.com/2023/05/09/cia-fast-tracked-letter-that-falsely-suggested-hunter-biden-laptop-was-russia-op/>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデンのラップトップがロシアの工作であると誤認させる書簡を CIA が早急に作成した。

By ミランダ・デバイン

2023 年 5 月 9 日 5:04pm 更新

CIA は、マイク・モレル前長官代理とバイデン陣営と共謀して、ハンター・バイデンのラップトップからの電子メールがロシアの偽情報であると主張する書簡を作成し、少なくとも 1 人の元情報当局者の署名を求めたことが、下院司法委員会のスタッフレポートによって水曜日に明らかになると予想されています。

モレルは CIA の出版前分類審査委員会 (PCRB) に、2020 年 10 月 19 日のその日、異例の「急ぎの仕事」として、当時の候補者ジョー・バイデンに、5 日前に発表されたバイデンのメールに関する The Post のレポートを信用させないために、最後の大統領討論会で弾みをつけるためにこの書簡を承認する必

要があると伝えた。

その日、PCRB で働く CIA 職員が、元 CIA 分析官の David Cariens から Morell の書簡への署名を求めたと、Cariens が連邦政府の兵器化に関する小委員会と諜報に関する小委員会に提出した書面に記されている。

Cariens 氏は、自身の回顧録の出版前審査について PCRB と話をしていたところ、その電話中に CIA 職員が手紙の草稿に署名するかどうか「尋ねた」と説明した。

“私の本を審査する担当者が、変更なしで承認されたと電話をかけてきたとき、私はドラフトレターのことを聞かされました。その人は私に、署名してもいいかどうか聞いてきた。私はサインすることに同意しました。”

Cariens は妻の Janice Cariens (同じく元 CIA 職員) に書簡のことを話し、彼女も署名することに同意した。

モレルは PCRB に、“できるだけ早く出す必要があるので、急ぎの仕事だ”と指示した。

(略)

(原文抜粋)

CIA fast-tracked letter that falsely suggested Hunter Biden laptop was Russia op

By Miranda Devine

May 9, 2023 5:04pm Updated

The CIA conspired with former acting director Mike Morell and the Biden campaign to produce a letter falsely claiming that emails from Hunter Biden’s laptop were Russian disinformation? and solicited signatures from at least one former intelligence official, a staff report from the House Judiciary Committee is expected to reveal Wednesday.

Morell told the CIA’s Prepublication Classification Review Board (PCRB) that he needed the letter approved as an unusual “rush job” that day, October 19, 2020, in an effort to provide then-candidate Joe Biden ammunition in the final presidential debate to discredit The Post’s report on the Biden emails which had been published five days earlier.

That day, a CIA employee working for the PCRB solicited a signature for Morell’s letter from former CIA analyst David Cariens, according to a written statement by Cariens to the Subcommittees on the Weaponization of the Federal Government, and Intelligence.

Cariens explained that he had been speaking with the PCRB about the prepublication review of his own memoir and during that phone call the CIA employee “asked” him if he would sign the draft letter.

“When the person in charge of reviewing my book called to say it was approved with no changes, I was told about the draft letter. The person asked me if I would be willing to sign . . . I agreed to sign.”

Cariens told his wife, Janice Cariens, also a former CIA officer, about the letter and she also agreed to sign.

Morell directed the PCRB that “[t]his is a rush job, as it needs to get out as soon as possible.”

(略)

=====

(終)

(20230525) [大統領選]証拠を出さなかったり裁判をすっぽかしたりで殺人者や発砲者を無罪にしていたセントルイス地区極左検察官が辞任。極左「連邦」検察官も辞任、監査長官室は偽証罪で起訴するよう司法省に勧告したのに司法省は拒否。FBI の FISA 悪用、トランプ派や共和党支持者を標的にしていたことが報告書や意見書から明らかに。GA 州最高裁、「郵送投票のスキャンデータと監査結果がまったく一致しない」件で下級審に差し戻し。下院監視委員会、不法移民 NGO に税金が使われていると FEMA への調査開始。ン NY 州最高裁判事代行がトランプ氏が裁判の特定の証拠について公に投稿することを制限する「ギャグ・オーダー」発出、これで民主党は反撃を恐れることなくトランプ氏を叩ける。エプスタイン氏、ゲイツ氏がロシア人ブリッジプレーヤーと不倫をしていたことを嗅ぎつけ慈善基金に資金を出すよう脅迫。ほか

投資戦略アップデート (20230525) [大統領選]証拠を出さなかったり裁判をすっぽかしたりで殺人者や発砲者を無罪にしていたセントルイス地区極左検察官が辞任。極左「連邦」検察官も辞任、監査長官室は偽証罪で起訴するよう司法省に勧告したのに司法省は拒否。FBI の FISA 悪用、トランプ派や共和党支持者を標的にしていたことが報告書や意見書から明らかに。GA 州最高裁、「郵送投票のスキャンデータと監査結果がまったく一致しない」件で下級審に差し戻し。下院監視委員会、不法移民 NGO に税金が使われていると FEMA への調査開始。ン NY 州最高裁判事代行がトランプ氏が裁判の特定の証拠について公に投稿することを制限する「ギャグ・オーダー」発出、これで民主党は反撃を恐れることなくトランプ氏を叩ける。エプスタイン氏、ゲイツ氏がロシア人ブリッジプレーヤーと不倫をしていたことを嗅ぎつけ慈善基金に資金を出すよう脅迫。ほか

ただいま 2023 年 05 月 25 日 (木) 23:24 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【ツイッターファイル：マスク氏によるツイッター社言論弾圧の内部資料】

225/408

“DEEP INSIDE” 2023/06

©Wild Investors Inc. <http://www.wildinvestors.com/>

☆☆ 第 20 弾と第 21 弾。詳しくはリンク先で。

【極左の司法改革 ソフト・オン・クライム】

☆☆ 検察側が証拠を出さなかったり、裁判をすっぽかしたりして、殺人者や発砲者を無罪にしていた MO 州セントルイス地区極左検察官が辞任。

☆☆ 最初からヤバイと言われていた極左「連邦」検察官をバイデン政権がムリヤリ指名。調査によって大量の違法行為が発覚し辞任に追い込まれる。

監査長官室は偽証罪で起訴するよう司法省に勧告したのに、それを司法省が拒否したのは「仲間だから」。ひどいえこひいき。

★★★ この件は左派メディアも報道。しかし一定の人々がバイデン政権を支持しており、特に「若い世代」「高学歴」「黒人」ほど顕著。

【FISA を濫用した FBI などの「保守派狩り」は想像を上回るひどさで現在も進行中】

△△△ FBI の FISA 悪用、「反トランプ策謀ではなく捜査官が独自の基準を守らなかったから」と説明していたが監査資料からウソだとわかる。

☆☆ カナダ人ニュースさんによる解説。バイデン政権発足直後の 2020 年 12 月-2021 年 11 月には約 296 万件の FISA に基づく令状なし捜査が行われる。

「わかっているだけでも」27 万 8 千件以上の正当化できない捜査があり、うち 01 月 06 日事件で 2 万 3 千件、BLM 暴動に関するものが 133 人。

「トランプ派や共和党支持者を標的にしていた」ことは容易に想像できる。

★★ ワシントン・ポスト紙、2022 年 4 月 FISC 意見書は FBI が 27 万 8000 回以上不適切にデータベースを利用していたことを指摘。その程度で済むんかいな。

【不正選挙疑惑まとめて】

☆☆ GA 州最高裁、手集計による監査結果と選挙公式結果はほぼ一致していたが、郵送投票のスクランデータと監査結果がまったく一致しない」件で下級審に差し戻し。ほか

【下院監視委員会、不法移民 NGO に税金チューチューされている疑惑で連邦緊急事態管理局 (FEMA) への調査を開始】

☆☆ 下院監視委員会、不法移民 NGO に税金が使われていると連邦緊急事態管理局 (FEMA) への調査を開始。「弱者保護を盾に利権をしゃぶる」日本と共通。

【NY州最高裁判事代行、トランプ氏に口止め料刑事裁判の特定の証拠についてソーシャルメディアに公に投稿することを制限】

☆☆ 民主党に寄付しているメルシャン NY州最高裁判事代行、トランプ氏が裁判の特定の証拠についてソーシャルメディアに公に投稿することを制限する「ギャグ・オーダー」発出。

★★★ あれほど騒ぎ立てたこの裁判が本格的に開始されるのは来年3月。来年秋の大統領選挙まで裁判を引き延ばして「トランプは悪」という印象を強めたい選挙介入。

【不法移民問題】

★★★ オバマ政権時代からの重鎮スーザン・ライス氏、不法移民問題で8万5千人の子供が行方不明になっていることを今更責められて退任。

【エプスタイン事件】

○○○ エプスタイン氏が有罪判決を受けた後でも名だたる有力者が彼と接点を持った。CIA 長官・オバマ政権 WH 顧問弁護士・学長・教授・ビル・クリントン大統領など。

○○○ エプスタイン氏、ゲイツ氏がロシア人ブリッジプレーヤーと不倫をしていたことを嗅ぎつけ、慈善基金に資金を出すよう脅迫。

【ツイッターファイル：マスク氏によるツイッター社言論弾圧の内部資料】

ツイッターファイルが追加されました。

これまでの話については過去の[大統領選メール]を読み返すか、こちらのサイトがよくまとまっていますので参考にしてください。

ツイッターファイル・マガジン

<https://note.com/qryp/m/mcfcecd4c1a86>

「第 XX 弾」はまとめる人によってそれぞれなので、他とズレていても気にしないでください。

「第 16 弾」が重複してしまっていますが、いずれ整理されると思います。

=====

第 1 弾 ツイッター社は民主党員の削除要請を優先的に受理しバイデンの息子の汚職を隠した（大統領選メール 20221204）

第 2 弾 シャドウバンの実態。ブラックリストを作成し、好ましくないツイートがトレンドに入るのを防いだ（大統領選メール 20221211）

第 3 弾 FBI・DHS・DNI と一緒にトランプ大統領と支持者を集中的に検閲して拡散しないよう自動化されたツール（bot）使った。（大統領選メール 20221211）

第 4 弾 進歩的な上級幹部ヨエル・ロス氏がツイッター社のポリシーから逸脱しトランプ大統領を「特別に」永久追放。（大統領選メール 20221213）

第 5 弾 安全チームなどが「違反ではない」と判断したが、ガッデ氏や数百人の「社内活動家」が理由をこじつけてトランプ氏を凍結。（大統領選メール 20221214）

第 6 弾 FBI は「全国選挙司令部」を作って情報工作による選挙介入。それにツイッター社は子会社のように付き従った。完全な米憲法違反。（大統領選メール 20221221）

第 7 弾 FBI の強い圧力、FBI 出身幹部の誘導、あるいは左派組織との「事前演習」により「ハンターPC はデマ」ということにされた。（大統領選メール 20221224）

第 8 弾 ツイッター社は国防総省の国内外のプロパガンダにも協力。今回は司法省 FBI や DHS や NDI などが矛先を政敵に向けていたことが問題。（大統領選メール 20221224）

第 9 弾 FBI は FTIF・国務省・国防総省・CIA・州政府・地方警察などの巨大監視プログラムの「門番・ドア係」としてビッグテックに命令していた。（大統領選メール 20220109）

第 10 弾 コロナに関しては真実であっても政策に不都合な情報を検閲。反対意見を述べる医師や専門家の信用を失墜させた（大統領選メール 20220109）

第 11(1)弾 ツイッターは「ロシアによる選挙干渉はなかった」と報告したが民主ワナー上院議員が激怒し検閲させた（大統領選メール 20220109）

第 11(2)弾 多くの政府機関から検閲要求が押し寄せた。証拠捏造常習犯の民主党アダム・シフ下院議員も。盛大な憲法違反に感覚がマヒする。（大統領選メール 20220109）

第 13 弾 ファイザー社上級取締役ゴットリーブ氏は同社 mRNA ワクチン接種を減らす可能性がある投稿を隠すようツイッターに圧力をかけた。（大統領選メール 20230207）

第 14 弾 FBI の FISA 濫用を調査した機密文書を公開しろという自然発生ツイートを、民主党議員は

ロシアの工作だからとマスメディアや SNS に握り潰させた。(大統領選メール 20230207)

第 15 弾 製薬会社はコンテンツ規制キャンペーンに資金を出し、ワクチンパスポートや強制接種に対する疑念が拡散することを食い止めた (大統領選メール 20230207)

第 16 弾 民主党寄りのハミルトン 68 や民主主義確保同盟が根拠のない「ロシアの工作」をマスメディアや SNS を通じて拡散。大衆に影響を与えた。(大統領選メール 20230207)

第 16 弾 「膨れ上がる連邦政府の検閲官僚機構」について。マスメディアが偏っているため民主党寄り視聴者は大局的な物語が見えなくなっている。(大統領選メール 20230307)

第 17 弾 「米政府による検閲の始まりはオバマ政権が設立した GEC で、ツイッター内部から笑われるほど杜撰なデータで米国民検閲を要求していた」。(大統領選メール 20230307)

第 18 弾 税金もらって内輪で検閲する「検閲産業複合体」= 国家機関×学術的でない NGO×商業ニュースメディア (大統領選メール 20230404)

第 19 弾 「バイラリティプロジェクト」は事実であっても誤情報のレッテルを貼った。「国民が自ら判断することは無理」という全体主義思想を持つ。(大統領選メール 20230404)

=====

☆☆

今回は以下の 2 つを紹介します。

検閲が大規模であることがさらに明らかになっていますが、追加的な情報が少なくなってきたためリンクと目次だけにします。

詳しくはリンク先をお読みください。

=====

第 20 弾 「情報カルテル」政府、市民団体、報道機関、産業界が連携して言論統制。他人に対して「偽情報」だと非難する人たちが「偽情報」を振り撒いている。

第 21 弾 「疑わしきは全て“ロシア人”と関連付け」クレムソンは根拠無く疑わしい挙動をするアカウントをロシアのアカウントと結論づけた。

=====

=====

#ツイッターファイル 第 20 弾! 「情報カルテル」

地球放浪 24 年目 Q リプトラベラー

2023 年 4 月 27 日 18:40

https://note.com/qryp/n/nbc37383d3e6a?magazine_key=mcfcecd4c1a86

(元ツイート)

<https://twitter.com/NAffects/status/1650954036009398277>

- 国防省は敵から発される誤報に対抗するために10億ドル(1300億円程度)近くの財源を使った
- 政府、市民団体、報道機関、産業界が連携して言論統制していた
- テック企業は政府機関と定期的に会合を持っていた
- 人権団体も言論統制に加わっていた
- 国土安全保障省の職員はスタンフォード大学にて“ワクチンの副作用の実話”を検閲するプロジェクトに関わっていた
- 言論統制の会議はオフレコで行われていた
- 他人に対して「偽情報」だと非難する人たちが、「偽情報」を振り撒いている
- オフレコの言論統制会議に参加するために世界各地から市民団体がやってくる
- クレイグリスト(市民のための情報交換誌)は、トランプ氏を倒すために2億ドルを寄付していた
- NGOが間違った考えを持つ人たちのブラックリストを作成していた
- カーネギー財団も言論統制に加わっていた
- 12人の検事総長が偽情報発信者のアカウント凍結をツイッターに依頼していた
- 暗号化されたメッセージを覗いて言論統制しようとしていた
- 医薬品メーカーは特許の切れたワクチンを推奨する活動家を検閲させた

(略)

=====

=====

#ツイッターファイル 第21弾! 「疑わしきは全て“ロシア人”と関連付け」

餡子熊おう

2023年4月29日 23:29

(元ツイート)

<https://twitter.com/Orf/status/1650953694005870592>

- 2016年の米国大統領選挙の後、上院情報委員会がTwitterに対して“ロシアの諜報機関に関連するアカウントの特定”を要請
- 特定に難航する中でTwitterは“オスプレイ”計画を立ち上げ、独自基準によるラベリングによって疑わしいアカウントの件数を上げていくものの、誤検知も報告される
- 特定のハッシュタグをマークした調査も行うが難航、件数を水増しする事態に
- Twitter側は正確に対象のアカウントを識別する事は不可能である事を把握していた
- そのTwitter側はクレムソン大学という“ロシア荒らしハンター”として活動をする組織の扱いに苦労していた
- クレムソンはハミルトン 68 ダッシュボードも利用する“過激派”で、的確な根拠無く疑わしい挙動をするアカウントをロシアのアカウントと結論づけた
- クレムソンは特定のハッシュタグでの関連付けも行い、それによる誤検知も発生
- Twitter側がクレムソン側の意向を汲んだアカウント凍結を行う例もあった

(略)

=====

【極左の司法改革 ソフト・オン・クライム】

☆☆

ミズーリ(MO)州セントルイス地区の極左検察官が辞任しました。

しかしこのような人が選挙で選ばれたせいで、同地区の治安は全米最悪となっています。

検察側が証拠を出さなかったり、裁判をすっぽかしたりして、殺人者や発砲者が無罪になるのですから当然でしょう。

犯罪に罰を与えない「ソフト・オン・クライム」を、司法省が300億円抛出して教育しているとは世も末です。

これも広く言えば「偉そうなことを言うだけで権力と地位とカネを手にした左派の公金チューチュースキーム」に見えますね。

=====

5.5 ソロスチルドレンがまた一人辞めた

カナダ人ニュース

49,067 回視聴 2023/05/06

<https://www.youtube.com/watch?v=01BDwC7tITw>

全米で最悪の犯罪率であるミズーリ(MO)州セントルイス地区検察官キム・ガードナー(Kim Gardner)氏が辞任。彼女はソロスチルドレンのひとり。

MO州司法長官(共和党)が彼女の罷免を求めて提訴。

彼女(民主党)は抗戦の構えを見せたが5月2日に裁判所が日程を決めたところ、観念して辞任した。民主党からも辞任を求める声が上がっていた。

警察から犯罪者データを受け取った地方検察オフィスが24時間以内に裁判所に詳細を提出しなくてはならない。これを怠ると犯罪者は釈放される

犯罪件数や起訴数が激減。その代わり未処理が爆増。治安悪化。

(極左の司法改革の例1)

2021年02月05日 S.P氏に7回発砲したとしてE.P.氏を第一級暴行罪で逮捕。

2023年02月08日 加害者E.P.氏、裁判を前にして足に付けられた監視用GPSを勝手に外す

監視を委託された民間企業がなぜ外したのか尋ねたところ「2023年02月10日」の起訴が取り下げられると聞いたから。

2023年02月09日 地方検察オフィス、被害者S.P氏に「明日裁判あるけど来るな」と通達

2023年02月10日 裁判にて地方検察オフィス「被害者S.P氏は捜査に協力的でない」。E.P.氏弁護人が棄却請求出す。裁判所はそれを認め無罪。

被害者S.P氏「検察オフィスに来るなと言われたんだよ！」とクレーム。

地方検察オフィスは「起訴が取り下げられる」ように被害者を裁判所に来させないようにして、それを犯罪者も前日に知っている。

検察と犯罪者がグル → なんじゃそりゃ!

(極左の司法改革の例2)

2021年02月23日 ブランドン・キャンベル氏を第一級殺人等で逮捕

2021年04月20日 弁護側が裁判準備のため検察側に証拠を要求

2021年04月23日 検察側、弁護側に証拠を提供

2021年04月30日 担当検事辞任

2021年05月10日 育休（休暇）中の検事が担当になる

2021年05月17日 弁護側、科学捜査報告書や現場検証報告書などが提供されていないと申し立て

2021年05月27日 検察側が勝手に決めた打ち合わせの日に検察側は誰も来ず

2021年05月28日 弁護側、検察側にメール → 無視

2021年06月04日 裁判所が介入を開始。06月15日に裁判設定。

2021年06月15日 検察側、裁判すっぱかし

2021年06月21日 裁判所、検察側に23日までに証拠を出せと命令 → 無視

2021年06月30日 弁護側、裁判どころじゃないので棄却申し立て。

2021年07月06日 裁判所、検察側に「犯罪者を裁くために棄却却下理由を出す」よう命令。

2021年07月12日 検察側 → 無視

2021年07月14日 棄却され、無罪放免

つまり地方裁判所が働かないので、殺人者や発砲者が無罪になっているということ。

ガードナー地区検察官就任以来、85人の検事補がやめている。

人手が足りないので支払い給与激減。

その代わりぼったくり弁護士事務所に外部委託して費用爆増。

弁護士資格停止された友人を採用しようとしてバレル。

告発者2名に報復。

ガードナー地区検察官は公務そっちのけで看護師資格取得のために大学に通っていた。

<https://www.riverfronttimes.com/news/kim-gardner-is-enrolled-in-a-graduate-nursing-program-even-as-staffers-abandon-ship-39980115>

検察オフィススタッフのトレーニングをしているのが極左団体“Vera Institute of Justice”。

司法省から 292 億円の補助金を受け、「ソフト・オン・クライム」の推進や「不法移民の強制退去阻止」をしている。

<https://www.foxnews.com/media/doj-federal-agencies-pour-hundreds-millions-soros-linked-group-accused-trying-nullify-law>

(略)

=====

☆☆

それに続き、極左検察官がまた辞めたというニュース。

これもカナダ人ニュースさんの動画を見て知りました。

最初からヤバイ人だとわかっているのにそれをバイデン政権は指名し、調査によって大量の違法行為が発覚したからだそうです。

監査長官室は偽証罪で起訴するよう司法省に勧告したのに、それを司法省が拒否したのは「仲間だから」でしょう。

米民主党シンパの「司法の武器化」はとんでもないことになっています。

=====

5.21 また一人極左検察官が辞任した

カナダ人ニュース

2023/05/22

<https://www.youtube.com/watch?v=GhhjaJzIx1Q>

マサチューセッツ(MA)州連邦検事レイチェル・ロリンズ(Rachael Rollins)氏が辞任。

彼女は選挙で選ばれた「地方」検事ではなく、大統領によって指名された「連邦」検事。

上院共和党は「こいつはないだろ」と強硬に反対したが、50 対 50 でカマラ・ハリス副大統領の 1 票 (タイブレーカー) により承認された。

2020年11月12日時点で保守系シンクタンクが「こいつはヤバイ」と警告。

「ソフト・オン・クライム」と「逆差別」の推進者。

<https://www.heritage.org/crime-and-justice/commentary/meet-rachael-rollins-the-rogue-prosecutor-whose-policies-are-wreaking>

「ロリンズ 15」を全米の警察は採用すべきと主張。

2019年03月15日に公開した「逮捕しても起訴しないリスト」のこと。

法執行機関が勝手に法律を覆す、あるいは自分で作る仕事をしている。

- 不法侵入
- 2.5万円以下の窃盗
- 秩序を乱す行為
- 平和を乱す行為
- 盗難物の受け取り
- 無免許運転
- 器物損壊
- DVを除く脅迫
- 未成年者の酒所持
- ドラッグ所持
- 販売目的のドラッグ所持
- 公務執行妨害
- 雨・寒さをしのぐための不法侵入

当然、警察組合がすぐ抗議した。

しかし辞任の理由は上記のことではなく、本人が大量の違法行為をしていたことを監査長官室・特別顧問室が認定したから。

An Investigation of Alleged Misconduct by

United States Attorney Rachael Rollins

OVERSIGHT AND REVIEW DIVISION

23-071

MAY 2023

<https://oig.justice.gov/sites/default/files/reports/23-071.pdf>

特別顧問室「我々が捜査した中で、ここまでひどいケースはなかった」

- | |
|----------------------------|
| (a) 職権濫用 |
| (b) 情報漏洩 |
| (c) 偽証 |
| (d) Hatch 法違反（公務員の政治的行為禁止） |
| (e) 倫理規定違反 |

(c) (d) (e)

2022年07月、ジル・バイデン氏の選挙資金パーティに参加し、無料のイベントチケットを受け取ったこと。

これは副司法長官の許可を得れば大丈夫なのだが、「許可をもらっていた」と嘘をついた。

副司法長官は「頼むからやめてくれ」と言っていたがそれを無視。

(a) (b) (e)

ロリンズ氏が連邦検察官に就任したことで、後任の地方検察官を選ぶ選挙が2022年に行われた。

ロリンズ氏はリカルド・アロヨ (Ricardo Arroyo) 氏を支持していたが、代行を務めたケビン・ハイデン (Kevin Hayden) 氏が勝利。

支持しているアロヨ氏が苦戦していることを知ると、ロリンズ氏は地方検察官時代や連邦検察官として知った情報を地元メディアのボストン・グローブ紙に漏洩。

アロヨ氏敗北後も嫌がらせとして情報漏洩を継続。

(c)

司法省監査長官室の取り調べに対し、ロリンズ氏は「情報漏洩していない」と嘘の供述をした。
監査長官室は偽証罪で起訴するよう司法省に勧告したが、司法省は拒否。

共和党トム・コットン(Tom Cotton)上院議員

「我々が警告した通りのことになった」

「司法省は政治的敵対者だけを追及」

(略)

=====

★★★

この件については左派メディアも報じています。

ほぼ同じ内容ですね。

しかし不思議なのは、これほどメチャクチャやっても一定の人々がバイデン政権を支持しているんですよ。

特に「若い世代」「高学歴」「黒人」ほどその傾向が強いです。

=====

<https://abcnews.go.com/US/wireStory/massachusetts-us-attorney-rachael-rollins-formally-resigns-wake-99468870>

(DeepL 翻訳)

マサチューセッツ州連邦検事 Rachael Rollins、倫理調査を受けて正式に辞任

マサチューセッツ州連邦検事 Rachael Rollins は、2つの連邦監視機関による広範な調査の結果、

地方選挙に影響を与えるためにその地位を利用しようとし、調査官に嘘をついていたことが判明したため、正式に辞任した。

ByALANNA DURKIN RICHER and ERIC TUCKER

237/408

2023年5月20日、午前6時27分

ワシントン -- マサチューセッツ州連邦検事レイチェル・ロリンズは、2つの連邦監視機関による広範な調査によって、その地位を利用して地方選挙に影響を与えようとし、捜査当局に嘘をついたことが判明し、金曜日に正式に辞職しました。

AP通信が入手したジョー・バイデン大統領への書簡の中で、ロリンズは、争いの多い指名プロセスで彼女を支えたホワイトハウスに感謝し、“これからの数ヶ月と数年間、最高の幸運を祈ります”と述べた。

彼女の辞任は、司法省の監察官と別の監視機関が、マサチューセッツ州の連邦法執行機関のトップによる数々の不正行為の疑いをまとめた厳しい報告書を発表した2日後のことである。

AP通信は火曜日、ロリンズが連邦政府の権威あるポストから退くことになったと最初に報じた。彼女の弁護士で元司法省監察官のマイケル・ブルムウィッチ氏は、「自分の存在が気晴らしになっていることを理解している」と述べた。

AP通信は、昨年7月にジル・バイデン大統領夫人を招いた民主党全国委員会の資金調達パーティーで写真を撮られた後、司法省の監察官がロリンズに対する倫理調査を開始したことを11月に明らかにしました。調査はすぐに拡大し、司法省の業務に私物の携帯電話を使用したことなど、他の問題にも踏み込んだ。

2021年に同ポストに指名されたとき、有力な民主党議員から称賛され、進歩的な新星と見られていたロリンズにとっては、驚くべき失脚だ。彼女は連邦検事としてわずか16カ月間務め、ほぼ1年間、連邦捜査を受けていた。

彼女の辞任の2時間も前に、裁判官はマサチューセッツ州空軍の隊員が、マサチューセッツ州検事局がここ数年で起こした最も注目される事件の1つで裁判を待つ間、獄中に留まるよう命じました。ジャック・テイシェイラ氏は、軍の極秘文書を漏らした罪で起訴されています。

金曜日のテイシェイラの法廷審問に出席した人の中には、ロリンズの元副官ジョシュ・レヴィがおり、彼は今後、連邦検事代理として事務所を指揮することになります。

ロリンズは、マサチューセッツ州の地方検事に選出された初の有色人種女性であり、同州の連邦検事に就任した初の黒人女性である。彼女は2018年、ボストンを含むサフォーク郡の地方検事として、特定の低レベル犯罪の起訴を断行するという公約を掲げて当選し、警察やビジネス団体の怒りを買った。

彼女はマサチューセッツ州の連邦上院議員の強力な支持を受け、地方検事としての彼女の進歩的な政策を過激で危険だと非難する共和党の厳しい反対の中、連邦検事としての承認を勝ち取るために、2度もカマラ・ハリス副大統領が上院で同数を破る必要がありました。

メリック・ガーランド司法長官は、検察官の政治的独立性を確保することを最優先事項の1つと述べているため、ロリンズに対する疑惑は特に顕著である。ロリンズの資金調達パーティーへの出席が

公になった後、ガーランドは政治任用者が資金調達パーティーやその他の選挙イベントに出席することを一切禁止している。

監察官の報告書と特別弁護団による報告書の中で最も衝撃的だったのは、ロリンズが昨年、サフォーク郡地方検事の後任であるケビン・ヘイデン氏の選挙活動を妨害する目的でメディアに情報を漏らしたというものだった。

捜査当局によると、ロリンズは、ヘイデンが連邦捜査を受けている可能性を示唆する情報をメディアに提供し、地方検事選に介入しようとしたという。ヘイデンがロリンズの支持する候補者であるリカルド・アロヨを破った後、彼女はその情報を流した。彼女はボストン・ヘラルド紙に、ヘイデンに関するあらゆる可能性のある調査から自分の事務所を除外することを詳述したメモをリークしたことが、捜査当局の調べでわかった。

彼女は当初、ヘラルド紙の記事に登場する連邦政府の情報源であることを否定していたが、後にリークした人物であることを認めたと、監察官報告書は述べている。監察官事務所は、この申し立てを虚偽記載による訴追の可能性があると司法省に照会したが、当局は訴追を断念したという。

特別顧問はまた、政府職員の政治活動を制限する法律であるハッチ法への複数の違反も発見した。ヘンリー・カーナー特別顧問は、バイデン氏への書簡で、これまで調査した中で「最もひどい」違反行為であると述べている。

調査官によると、ロリンズは民主党全国委員会の資金調達パーティーへの招待を受けた後、倫理的に資金調達パーティーが開かれた家の外でジル・バイデンと短い挨拶をしてから帰ることができるという公式アドバイスを受けたという。その代わりに、報告書によると、ロリンズは中に入り、受付の列に並び、主催者や米国上院議員を含む他のゲストと写真撮影をしたとのこと。

ロリンズは調査官に対し、家の中に入ってはいけないとは知らなかったと語っています。彼女は、正式な資金調達イベントが始まる前に退出すれば、ハッチ法に違反することはないと考えていた、と彼女の弁護士は特別顧問室に語った。

また、監察官は、ロリンズが適切な承認なしに2つの異なる旅行の旅費の支払いを受け、司法省の仕事について職員と連絡を取るために個人の携帯電話を日常的に使用し、連邦記録管理規則を無視したことを発見した。

また、監察官の報告書は、ロリンズが2022年4月のボストン・セルティックスの試合の無料チケット30枚を青少年のバスケットボール選手に勧誘し、倫理規則に違反したと非難した。彼女はまた、自分自身のために試合の無料チケット1組を受け取り、それを送ってきたセルティックスのスタッフにこう書きました：「アメージング！はい。受け取りました。ありがとうございます！！」

(原文抜粋)

Massachusetts US Attorney Rachael Rollins formally resigns in wake of ethics probes

Massachusetts U.S. Attorney Rachael Rollins has formally resigned after wide-ranging investigations by two federal watchdog agencies found she sought to use her position to

influence a local election and lied to investigators

By ALANNA DURKIN RICHER and ERIC TUCKER

May 20, 2023, 6:27 AM

WASHINGTON -- Massachusetts U.S. Attorney Rachael Rollins formally resigned Friday after wide-ranging investigations by two federal watchdog agencies found she sought to use her position to influence a local election and lied to investigators.

In a letter to President Joe Biden obtained by The Associated Press, Rollins thanked the White House for supporting her during her contentious nomination process and said she wishes the administration “the best of luck in the months and years ahead.”

Her resignation comes two days after the release of scathing reports from the Justice Department’s inspector general and another watchdog outlined a litany of alleged misconduct by the top federal law enforcement officer in Massachusetts.

The AP first reported Tuesday that Rollins would be stepping down from the prestigious federal post that has occasionally served as a springboard to higher office. Her lawyer, Michael Bromwich, a former Justice Department inspector general, said she “understands that her presence has become a distraction.”

The AP revealed in November that the Justice Department’s inspector general had opened an ethics investigation into Rollins after she was photographed last July at a Democratic National Committee fundraiser featuring first lady Jill Biden. The probe quickly expanded to explore other issues, including her use of her personal cellphone for Justice Department business.

It’s a stunning downfall for Rollins, who was praised by powerful Democrats and seen as a rising progressive star when she was nominated for the post in 2021. She served as U.S. attorney for just 16 months and was under federal investigation for almost a year.

Less than two hours before her resignation, a judge ordered a Massachusetts Air National Guard member to remain behind bars while he awaits trial in one of the most high-profile cases the Massachusetts U.S. attorney’s office has brought in years. Jack Teixeira is charged with leaking highly classified military documents.

Among those who attended Teixeira’s court hearing Friday was Rollins’ former deputy Josh Levy, who will now lead the office as acting U.S. attorney.

Rollins was the first woman of color to be elected a district attorney in Massachusetts and the first Black woman to serve as the state’s U.S. attorney. She was elected district attorney for Suffolk County, which includes Boston, in 2018 on a promise to decline prosecution for certain low-level crimes, drawing the ire of police and business groups.

She was vigorously supported by Massachusetts' U.S. senators and twice needed Vice President Kamala Harris to break a tie in the Senate to win confirmation as U.S. attorney amid stiff opposition from Republicans, who slammed her progressive policies as district attorney as radical and dangerous.

The allegations against Rollins are particularly striking because Attorney General Merrick Garland has said that one of his top priorities was to ensure prosecutors would be politically independent. After Rollins' attendance at the fundraiser became public, Garland barred political appointees from attending fundraisers and other campaign events at all.

The most stunning allegation in the inspector general's report — and another by the Office of Special Counsel — was that Rollins leaked information to the media last year in the hopes of sabotaging the campaign of her successor as Suffolk County district attorney, Kevin Hayden.

Investigators said Rollins tried to meddle in the district attorney race by providing information to the media that suggested Hayden was possibly under federal investigation. After Hayden beat the candidate Rollins was supporting in the primary — Ricardo Arroyo — she leaked to The Boston Herald a memo detailing her office's recusal from any possible investigation into Hayden, investigators found.

She initially denied being the federal source in the Herald story when asked under oath about it by investigators, but later admitted to being the leaker, the inspector general's report said. The inspector general's office referred the allegation to the Justice Department for possible prosecution for false statements, but officials declined prosecution, according to the report.

The special counsel also found multiple violations of the Hatch Act, a law that limits political activity by government workers. Special Counsel Henry Kerner described them in a letter to Biden as among the “most egregious” transgressions his agency has ever investigated.

Investigators said that after Rollins got the invitation to the Democratic National Committee fundraiser, she got official advice that she could ethically do a brief meet and greet with Jill Biden outside the home where the fundraiser was held before leaving. Instead, the report said Rollins went inside, joined a receiving line and posed for photos with the hosts and other guests, including a U.S. senator.

Rollins told investigators she had not been aware she wasn't supposed to go inside the home. She believed that as long as she left before the formal fundraising event began, she wouldn't be violating the Hatch Act, her attorney told the Office of Special Counsel.

The inspector general also found that Rollins accepted payment for travel expenses for two different trips without proper approval and flouted federal record-keeping rules by routinely using her personal cellphone to communicate with staff about Justice Department business.

The inspector general's report also accused Rollins of violating ethics rules by soliciting 30 free tickets to an April 2022 Boston Celtics game for youth basketball players. She also accepted a pair of free tickets to the game for herself, writing to the Celtics staffer who sent them: "Amazing! Yes. Received. Thank you!!!"

(略)

=====

【FISA を濫用した FBI などの「保守派狩り」は想像を上回るひどさで現在も進行中】

△△△

このメールでは過去何度も「FBI などが FISA を濫用してトランプ派などの政敵を攻撃している」という記事を紹介してきました。

たとえば（大統領選メール 20211004）（大統領選メール 20220214）などです。

そこでの結論は

「監察官は FBI の外国情報監視法（FISA）申請に広範な問題を発見したが、FBI 内の反トランプの策謀の結果ではなく、スパイやテロの様々な事件で捜査官が独自の基準を守らなかったから」

と言い張ってきました。

その結果 FBI や CIA の上層部は罰せられることもなく、今でもトランプ氏に濡れ衣を着せようとしてつち上げを続けています。

今週は国家情報局長官室が発表したり機密解除した書類によって、その実態がさらに明らかになりました。

☆☆

まずはカナダ人ニュースさんによる解説。

元ネタになっている報告書はこの2つです。

Annual Statistical Transparency Report

Regarding the Intelligence Community's Use of National Security Surveillance Authorities

https://www.intel.gov/assets/documents/702%20Documents/statistical-transparency-report/2023_ASTR_for_CY2022.pdf

Document re: Section 702 2021 Certification

UNITEDSTATES

FOREIGN INTELLIGENCE SURVEILLANCE COURT

WASHINGTON, D. C

Authorized for Public Release by ODNI

UnitedStates Foreign IntelligenceSurveillanceCourt

APR 21 2022

Maura Peterson, Clerk of Court

<https://int.nyt.com/data/documenttools/fisa-702-certification-2022/1b7ec8155e5513a3/full.1.pdf>

FISAは捜査対象者抜きの一時的な主張・証拠でメール・テキスト・通話などの盗聴や家宅捜査が可能になるため、とても便利に使われたとのこと。

バイデン政権発足直後の2020年12月-2021年11月には約296万件のFISAに基づく令状なし捜査が行われてました。

「わかっているだけでも」27万8千件以上の正当化できない捜査があり、うち01月06日事件で2万3千件、BLM暴動に関するものが133人でした。

件数と人数で単純な比較はできませんが、「トランプ派や共和党支持者を標的にしていた」ことは想像に難くありません。

=====

5.22 無法執行機関の大暴走捜査

カナダ人ニュース

2023/05/23

<https://youtu.be/9Ud7ZmfWHrg>

4月末に国家情報局長官室がFBIのFISAを使った捜査統計を発表。

05月19日にはFISA裁判所が2022年04月に国家情報局長官室に提出していた最高機密扱いの意見書の機密が解除された。

FISAとは「Foreign Intelligence Surveillance Act 外国情報活動監視法」のこと。

外国勢力またはそれに関与している「疑われる」人物への監視・捜査をすることを規定した連邦法。

基本的には外国人に対してだが、外国の関与が疑われるなら米国人も対象になる。

ワシントン DC に設置されている FISA 裁判所 (FISC) が捜査の可否を判断する。

まず FBI や NSA が FISC に提訴し、捜査対象者抜きの一方的な主張・証拠で FISA 捜査の可否が決まる。

却下されることはほとんどない。却下例は 20 年以上なし。

認められると電子的捜査 (メール・テキスト・通話) などの盗聴、家宅搜索が可能になる。

ロシア疑惑でトランプ陣営に対する盗聴行為もこれに基づくもの。根拠は便所紙以下のステイール文書。

ステイール文書がゴミだとバレた後も、FISA は 3 回更新されている。

標的の選定は主に NSA が行う。

2022 年度と比較し、2021 年は約 96% 「令状なし捜査」が減った。

2020 年 12 月-2021 年 11 月 (バイデン政権発足直後) は約 296 万件の FISA に基づく令状なし捜査が行われた。

2021 年 12 月-2022 年 11 月は約 12 万件に急減。

このレポートには書いていないが、2022 年 04 月に提出された機密文書扱いの FISC 意見書がヒントになる。

<https://int.nyt.com/data/documenttools/fisa-702-certification-2022/1b7ec8155e5513a3/full.pdf>

これによると「わかっているだけでも」27 万 8 千件以上の正当化できない捜査があった。

うち 01 月 06 日事件で 2 万 3 千件。BLM 暴動に関する 133 人を FISA 捜査。

01 月 06 日事件の力の入れようが凄まじい。

1万9千人の政治献金者に FISA 捜査が実施され、後の内部検証で 8 人(0.04%)だけが捜査を正当化できた。

殺人事件でも犯人・被害者・遺族・目撃者に対して日常的に FISA が濫用されていた。

本来は米国民に適用されないが、対象者抜きの一方的な主張・証拠で捜査を進められるから便利。

ちなみに BLM は 2021 年度(2020 年 07 月-2021 年 06 月)に約 80 億円の寄付を集めたが、翌年度は 9.3 億円と 88%の減収。

飽きて正気を取り戻す人が増えたことに加え、BLM 幹部が私腹を肥やしていたことがバレたため。

(略)

=====

★★

上記ワシントン・ポスト紙によると、2022 年 4 月の FISC からの意見書は FBI が 27 万 8000 回以上不適切にデータベースを利用していたことを指摘しているそうです。

私はその程度では済まないと思いますが、左派メディアの報道なので過少申告しているのでしょう。

=====

<https://justthenews.com/government/federal-agencies/fbi-abused-surveillance-tool-against-george-floyd-protesters-jan-6>

(DeepL 翻訳)

FBI はジョージ・フロイドの抗議者、1 月 6 日の容疑者に対して監視ツールを乱用したことが出願書類から判明

「クリス・レイは、FBI のいわゆる FISA 改革により、夜もぐっすり眠れるようになると言った。

しかし、それは悪化の一途をたどっている」と、下院司法委員長のジム・ジョーダンが述べた。

更新しました： 2023 年 5 月 19 日 - 5:11pm

金曜日に公開された外国情報監視裁判所 (FISC) の提出書類によると、FBI は監視ツールを不適切に使用し、ジョージ・フロイドのデモ参加者と 1 月 6 日の参加者に対して市民的自由を侵害したとの

ことで、FBI が監視ツールの使用プロセスを改革したというクリストファー・レイ長官の主張を裏切るものでした。

この事実は、702 条データベースの使用を許可する法律を今年中に更新するかどうかを決定しなければならない議会に圧力をかけることは確実である。ワシントン・ポスト紙が入手した 2022 年 4 月の FISC からの意見書は、FBI が前述のグループ、犯罪被害者、政治献金者に対しても含め、27 万 8000 回以上不適切にデータベースを利用していたことを指摘している。

FBI はデータベースの利用を改めたと主張していますが、保守派議員をはじめとする FBI の批判者たちは、その主張の正当性に疑問を呈しています。

「クリス・レイは、FBI がいわゆる FISA 改革を行ったからこそ、私たちは夜もぐっすり眠れるのだと言った。しかし、それは悪化の一途をたどっている」と、下院司法委員長のジム・ジョーダンが Just the News に語っている。

FBI が 702 条データベースにアクセスできるのは、外国の諜報活動や犯罪の証拠に関連する情報を求める場合のみである。このデータベースには、それらの目的のために FBI が検索することができる無数の電子通信やその他の資料が含まれています。

ベン・ウェドンはジャスト・ザ・ニュースの編集者兼記者です。Twitter でフォローしてください。

<https://twitter.com/whedonwins>

(原文抜粋)

FBI abused surveillance tool against George Floyd protesters, Jan. 6 suspects, filing shows

“Chris Wray told us we can sleep well at night because of the FBI’s so-called FISA reforms. But it just keeps getting worse,” said House Judiciary Chairman Jim Jordan.

Updated: May 19, 2023 - 5:11pm

The FBI violated civil liberties against George Floyd protesters and Jan. 6 participants through the improper use of a surveillance tool, according to a filing from the Foreign Intelligence Surveillance Court (FISC) unsealed Friday, that undercuts claims by FBI Director Christopher Wray that the bureau had reformed its process for using it.

The revelation is certain to place pressure on Congress, which must decide this year whether to renew the law permitting the bureau’s use of the Section 702 database. The April 2022 opinion from the FISC, which the Washington Post obtained, indicated that the bureau had improperly made use of the database more than 278,000 times, including against the aforementioned groups,

crime victims, and political donors.

The FBI insists it has reformed its use of the database, though the bureau's critics, among them conservative lawmakers, have questioned the validity of those assertions.

"Chris Wray told us we can sleep well at night because of the FBI's so-called FISA reforms. But it just keeps getting worse," said House Judiciary Chairman Jim Jordan to Just the News.

The FBI may only access the Section 702 database when seeking information related to foreign intelligence or evidence of crimes. The database includes countless electronic communications and other materials that the bureau may search for those purposes.

Ben Whedon is an editor and reporter for Just the News. Follow him on Twitter.

<https://twitter.com/whedonwins>

(略)

=====

【不正選挙疑惑まとめて】

☆☆

まだ続いている 2020 年大統領選挙裁判についてです。

カナダ人ニュースのやまたつさんによると、ジョージア(GA)州で進展があったとのこと。

「手集計による監査結果と選挙公式結果はほぼ一致していたが、Voter GA に提供された郵送投票のスキャンデータと監査結果がまったく一致しない」

ということらしいです。

これはいったん「原告適格がない」という理由は拒否されたのですが、GA 州最高裁判所は不当であると認定し投票用紙の監査請求の判決を見直すよう下級審に差し戻す判決を出しました。

同様にアリゾナ州知事選挙やアリゾナ州司法長官選挙でも様々な不正疑惑が起きています。

裁判等はこれからなので、続報を待ちたいと思います。

=====

2020 年・2022 年選挙裁判に進捗

正義は勝つのか・・・？

【公式】カナダ人ニュース

2023/05/12

(要約)

2020 年大統領選挙、2022 年中間選挙の裁判に進展がありました。

動画にすると悉く制限をかけられるので、ここで紹介したいと思います。

(1) 2020 年大統領選挙 in ジョージア

2020 年大統領選挙に関する重大裁判に進捗がありました。

ジョージア州の最大郡フルトン郡を舞台に、2020 年選挙の真実を求める戦いが続いていました。

昨年 12 月に発刊した書籍の 160~167 ページで紹介しましたが、ジョージア州で実施された選挙結果が正確であると保証した監査は信用ならないものでした。

詳細は本か動画をご覧ください。

ざっくり言うと、ジョージア州が「選挙結果に問題はなかった」と選挙結果を保証した手集計による監査に問題（不正）がある可能性が非常に高いのです。

手集計による監査結果と選挙公式結果はほぼ一致していました。

ところが、Voter GA に提供された郵送投票のスキャンデータと監査結果がまったく一致しないのです。

選挙結果も監査結果もやろうと思えば自由自在にいじることが可能ですが、スキャンデータはそうはいきません。

投票用紙は 100 枚で 1 束（バッチ）にされます。Voter GA はバッチ毎のスキャンデータと州務長官室のホームページに堂々と公開されている監査結果を照らし合わせました。

例えば、郵送投票用スキャナー 2 号機のスキャンデータ 19 の手集計結果監査結果では 100 票中すべてバイデン。トランプ大統領、ジョーゲンセン（リバタリアン党）は 0 票でした。

ところが、Voter GA に提供されたスキャンデータ（=公式結果と合致した監査結果と合致しなければおかしい）では、バイデン 59 票、トランプ 42 票、ジョーゲンセン 0 票でした。

同じようなことは他のバッチであり、そもそも無作為に届けられる郵送投票の投票先が 1 バッチすべてバイデンというのはいきません。

陰謀論とかデマというくだらない言い訳で済ましてはいけなことが起きていたのです。

こうなると監査自体がデタラメなもので、不正選挙に不正監査がされていた可能性があったので、Voter GA は裁判所に『紙の』郵送投票の監査を求める裁判を続けていました。

最初は裁判所から監査命令を勝ち取ることができたのですが、意地でも監査をさせたくないフルトン郡が著名刑事事件弁護士を投入し、「原告適格がない」（裁判を起こす資格がない）という理由で、監査命令が取り消されてしまいました。

2020年の選挙で心の底から思うのが、「問題ないなら堂々と好きなだけ調べさせろよ」です。

希望の光が潰えたかと思われていましたが、2022年12月20日にジョージア州最高裁判所は、「原告適格がない」という理由は不当であると認定、退けていた投票用紙の監査請求の判決を見直すよう下級審に差し戻す判決を出していました。

そして今日、ジョージア州控訴裁判所も同様の判決を出し、ついに地方裁が再審理をすることが決まりました。

ジョージア州地方裁判所はもともと監査命令を出していたので、もう言い訳はできません。

まだ具体的な日程などは分かりませんが、ついに2020年大統領選挙の真実が明らかになるかもしれません。

（2）アリゾナ州司法長官選挙

アリゾナ州知事選挙、司法長官選挙は未だ決着がついていません。裁判が続いているのです。

共和党州知事候補カリ・レイク、共和党司法長官候補アブラハム・ハマデは戦い続けています。

司法長官選挙に関する裁判が5月16日に予定されています。

共和党のアブラハム・ハマデ候補は民主党のクリス・メイズに、たったの511票（0.02%差）で負けたことになっています。

覚えている方が多いと思いますが、2022年中間選挙でアリゾナ州の最大郡マリコパ郡で一斉にドミニオンというクソゴミうんこポンコツ投票機械がポンコツ化する事件が起きました。

共和党支持者は当日投票所で投票する人が多く、大きな影響を与えました。

現場は大混乱していたこともあり、合法的な票がすべてカウントされていない疑いがあり、新たな裁判を求め申し立てています。

12月23日にハマデ陣営の訴えは棄却されていましたが、その後、当時のアリゾナ州州務長官で現州知事のケイティ・ホブズが裁判に必要な情報を隠していたことが明らかになり、今に至っています。

5月16日に再審理するかどうかが決まるようなので、結果を待ちたいと思います。

（3）アリゾナ州知事選挙

アリゾナ州知事選挙は共和党カリ・レイク候補が、民主党ケイティ・ホブズに約 17000 票差で敗れたことになっています。

明日（5 月 12 日）に裁判がある予定なのですが、数日前にレイク陣営が「ああ、やっぱりね」と、もはや驚く気にもなりません、やはり衝撃だった事実を明らかにしました。

(a) ロジック・正確性テストの不正疑い

2022 年 11 月 8 日に中間選挙投票日を迎えました。その約 1 か月前、アリゾナ州法の規定に則り、投票機会が正確に作動するかどうかのテストが実施され、2022 年 10 月 11 日にマリコパ郡内 223 ヲ所で使用される予定の 446 台が正確に作動することが承認されました。

ところが、レイク陣営が情報公開請求で投票機器のデータを入手し、履歴を確認したところ、実際は認証前にテストをしていなかったことが明らかになりました。

10 月 14 日、17 日、18 日に極秘でロジック・正確性テストが行われていたのです。

アリゾナ州法の規定で、事前告知し、政党の監視の下で実施されなければなりません、違反していたようです。

10 月 5 日～8 日に実施したことになっているようですが、その実態はロジック・正確性テストではなかったと指摘しています。

(b) ポンコツ化を知っていた

ロジック・正確性テストの問題はそれだけではありません。

残されていたデータによると、平均で 9 票を試しにスキャンしただけだったのです。本来は 59 票やらなければなりません。

また、446 台中、260 台のテストで選挙日に発生したのとまったく同じ不具合が起きていましたが、問題を解消しようとした形跡は一切残っていませんでした。

普通でしたら、何度かスキャンを繰り返したり、電源を入れ直したりと、色々と試行錯誤をするはずですが、そのような形跡は残っていませんでした。

つまり、極秘で実施されたテストは、選挙日に不具合が起きることを確認するためのテストだった可能性があるのです。

(c) レシート of 意図的な破壊

また、データだけでなく、テストをした投票機器から出てくる結果レシートにも問題がありました。

レシートの下部分が切り取られていて、投票機械のシリアルナンバー、日付、タイムスタンプ、ソフトウェアバージョン、実行者、通し番号など、本物かどうかを確認するための重要情報が分からないようされていました。

裁判所に提出された報告書には「名前と生年月日のない運転免許証のようなもの」と指摘していません。

他にも色々ありますが、ひとまず明日の裁判が終わった後に詳しいことをまとめようと思います。

2020年の選挙を巡ってはウィスコンシン州で事実上2020年大統領選挙が違法なものだったことが認定されています。(本の173~174ページ参照)

提訴していたのが一般人だったため、残念ながらまったく話題になっていません。

しかし、ジョージア州はトランプ大統領本人が関わる選挙、アリゾナ州は女性トランプと呼ばれたレイク候補の選挙のため、仮に選挙結果がひっくり返された場合、左派メディアは無視することはできないでしょう。

続報を待ちたいと思います。

(略)

=====

【下院監視委員会、不法移民 NGO に税金チューチューされている疑惑で連邦緊急事態管理局 (FEMA) への調査を開始】

☆☆

下院監視委員会は不法移民を促進する特定の NGO に税金が使われているとして、連邦緊急事態管理局 (FEMA) への調査を開始しました。

EFSP (FEMA の緊急食料・シェルタープログラム) を通じて NGO と密接に連携し、「シェルター、食料、そして不法入国者に旅行などのその他の支援サービスを提供している」と指摘しました。

「弱者保護を盾に利権をしゃぶる」公金チューチューシステムは日本と共通ですね。

FEMA は FISA と紛らわしいので用語を定義しておきます。

FEMA → 連邦緊急事態管理庁

EFSP → FEMA の緊急食料・シェルタープログラム

(参考)

FISA → 外国情報監視法

FISC → FISA 裁判所

=====

<https://www.foxnews.com/politics/house-oversight-gop-launches-probe-fema-over-tax-money-going-ngos-aiding-illegal-immigration>

(DeepL 翻訳)

2023年5月15日11時16分(日本時間)公開

下院監視共和党は、不法移民を助ける NGO に税金が使われていることをめぐり、FEMA への調査を開始した。ほぼすべての下院監視委員会共和党員が署名した

連邦緊急事態管理庁 (FEMA) が不法移民を支援する非政府組織 (NGO) に税金を支払っていたとの報告を受け、下院監視委員会の共和党は FEMA に対する調査を開始することになりました。

Fox News Digital は、下院監視委員会のジェームズ・コマー委員長 (共和党)、グレン・グロスマン議員 (共和党)、菅原啓一郎議員 (共和党)、菅原啓一郎議員 (共和党) が主導した書簡を独占入手した。FEMA 長官である Deanne Criswell 氏に対し、税金が投入された NGO が米国への不法移民を支援しているとの報告について、Glenn Grothman (ウィスコンシン州選出)、Jake LaTurner (ケネディ州選出) の 3 議員が作成した書簡を入手した。

書簡の中で共和党は、監察官の報告を受けて、FEMA の緊急食料・シェルタープログラム (EFSP) を「監視している」と書き、同プログラムを通じて NGO と密接に連携し、「シェルター、食料、そして不法入国者に旅行などのその他の支援サービスを提供している」と指摘しました。

「最近の報告によると、EFSP の資金は、特定の NGO が米国への不法移民を促進・奨励するために海外で発生した費用を相殺するために使用されている可能性がある」と議員たちは書いています。

「もし事実なら、これは連邦納税者のドルの重大な誤用である」と共和党は続けた。「したがって、FEMA による EFSP の監督と、EFSP が許可された費用のみを払い戻すことを保証する FEMA の計画に関する文書と通信を要求する」。

コマー、グロスマン、ラターナーとその同僚は、「アメリカ赤十字が不法移民を軽減するのではなく、どのように貢献しているか」を概説した最近の報道と、同団体が「EFSP を管理する国家委員会にメンバーを任命している」ことを指摘しました。

“報告書によると、中米とメキシコの移民には詳細な地図が提供されていた”と議員たちは書いています。“これらの地図には、米国南西部の国境沿いの都市へのルートが明確に定義されており、森やジャングル、砂漠の地形に対処する方法、メキシコを北上して南西部の国境に向かう列車に飛び乗る際の怪我の避け方、川や水域を渡る際の浮力装置の使用など、危険な旅に役立つヒントが書かれたガイドも含まれていました”

“これらの地図には、亡命を求める可能性について当局に問い合わせるよう勧めるなど、簡単な法

的助言まで含まれていた”と彼らは続けた。“これらの地図やガイドには、アメリカ赤十字、メキシコ、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、コスタリカ、パナマの赤十字組織、赤十字国際委員会のロゴと名前が刻印されていた。”

議員たちは、“アメリカ赤十字が南西国境への移民の旅を促進するために活動していることに加え、DHS 監察総監室 (OIG) の報告書は、EFSP の払い戻しに関する FEMA の監督全般に疑問を呈している”と書いています。

最近の国土安全保障省 (DHS) の報告書は、南国境で遭遇した移民のためのアメリカン・レスキュー・プランからの 1 億 1000 万ドルの一部が、非営利団体によって誤って使われ、場合によっては、国境パトロールから逃れた不法移民に渡されたことを明らかにしました。

共和党は、アメリカン・レスキュー・プランの “このプログラムの資金は、NGO と地域の受益者団体 (LRO) ”に “DHS 職員が遭遇し解放した個人に提供したサービスの払い戻しにのみ使用できる”と述べています。

しかし、DHS OIG は、LRO が DHS 職員に遭遇しなかった個人へのサービスに対して払い戻しを受けたことを発見し、ESFP が資金提供した組織が「逃亡者」に対して税金で払い戻されたサービスを提供したことを示しています」と議員たちは書いています。

「バイデン政権の下で、DHS は違法な国境を越えた人々の解放を早め、国内での移動を提供する努力の重要な柱として NGO に頼ってきた」と彼らは続けた。

連結歳出法は、米国税関国境警備局 (CBP) に対し、「(CBP の) 短期収容施設の過密状態を解消するために、施設の改善や建設など、連邦政府以外の団体が提供するシェルターや関連活動を支援するため」、その予算のうち 8 億ドルを FEMA に譲渡するよう求めた。FEMA は最近、これらの資金のうち 3 億 5000 万ドルを EFSP に利用できるようにすると発表した。“全国の地域社会が、地域社会に到着した非市民のコストをよりよく管理できるようにするため”。

共和党は、バイデン大統領とその政権が “一連の大統領令、覚書、その他の政策によって抑止力が損なわれ、国境警備が損なわれた”と非難した。

また、「最近、バイデン政権の政策を『南側の国境に点滅する Come In, We're Open の看板を掲げること』と比較した」連邦判事を挙げ、これらの「悲惨な政策が、南西部国境での不法越境者の前例のない遭遇とその後の保護者からの解放をもたらした」と警告した。

(原文抜粋)

Published May 15, 2023 11:16am EDT

House Oversight GOP launches probe into FEMA over tax money going to NGOs aiding illegal immigration

Almost every House Oversight Republican signed the letter

Republicans on the House Oversight Committee are launching a probe into the Federal Emergency Management Administration (FEMA) over reports the agency was paying taxpayer money to nongovernmental organizations (NGOs) who are aiding illegal immigration.

Fox News Digital exclusively obtained a letter led by House Oversight Committee chairman James Comer, R-Ky., Reps. Glenn Grothman, R-Wis., and Jake LaTurner, R-Ks., to FEMA Administrator Deanne Criswell regarding reports that NGOs paid taxpayer dollars were helping people illegally immigrate to the U.S.

In the letter, the Republicans wrote they are "conducting oversight" of FEMA's Emergency Food and Shelter Program (EFSP) in the wake of the inspector general's report, noting the agency works closely with NGOs through the program "to provide shelter, food, and other supportive services such as travel to illegal border crossers."

"Based on recent reporting, EFSP funds are possibly being used by certain NGOs to offset expenses incurred abroad in efforts to facilitate and incentivize illegal immigration to the United States," the lawmakers wrote.

"If true, this is a gross misuse of federal taxpayer dollars," the Republicans continued. "Therefore, we request documents and communications related to FEMA's oversight of the EFSP and FEMA's plan to ensure EFSP only reimburses authorized expenses."

Comer, Grothman, LaTurner and their colleagues pointed to recent reporting that outlined "how the American Red Cross is contributing to ? not helping ot alleviate ? illegal immigration" and that the organization "appoints a member to the National Board governing EFSP."

"The report shows that migrants in Central America and Mexico were provided with detailed maps," the lawmakers wrote. "These maps included clearly defined routes to cities along the southwest U.S. border, and guides with helpful tips for the dangerous journey, including how to deal with forest, jungle, or desert terrain, how to avoid injury when jumping on trains traveling north through Mexico to the southwest border, and usage of flotation devices if crossing rivers or bodies of water."

"These maps even included simple legal advice including an admonition to inquire of authorities about the possibilities of seeking asylum," they continued. "These maps and guides were stamped with the logo and name of The American Red Cross along with Red Cross organizations in Mexico, Guatemala, Honduras, El Salvador, Costa Rica, and Panama, and the International Committee of the Red Cross."

The lawmakers wrote that, in addition to "the American Red Cross working to facilitate migrants' journeys to the southwest border, a DHS Office of Inspector General (OIG) report questions FEMA's oversight of EFSP reimbursements in general."

A recent Department of Homeland Security (DHS) report revealed that some of the \$110 million from the American Rescue Plan for migrants encountered at the southern border was misspent by nonprofits and, in some cases, was given to illegal immigrants who had evaded Border Patrol.

The Republicans said the American Rescue Plan “funds in this program may only be used to reimburse” NGOs and local recipient organizations (LROs) “for services provided to individuals encountered and released by DHS personnel.”

“Yet DHS OIG found that LROs were reimbursed for services to individuals who were never encountered by DHS personnel, indicating ESFP funded organizations provided taxpayer-reimbursed services to ‘gotaways,’ ” the lawmakers wrote.

“Under the Biden Administration, DHS has relied on NGOs as a critical pillar of its efforts to speed up releases of and provide onward travel throughout the country to illegal border crossers,” they continued.

“The Consolidated Appropriations Act required U.S. Customs and Border Protection (CBP) to transfer \$800 million of its appropriation to FEMA “to support sheltering and related activities provided by non-Federal entities, including facility improvement and construction, in support of relieving overcrowding in short-term holding facilities of [CBP].’ FEMA recently announced that it would make \$350 million of those funds available to EFSP ‘to help local communities around the country better manage the costs of noncitizen arrivals in their communities.’ ”

The Republicans slammed President Biden and his administration for issuing “a series of executive orders, memoranda, and other policies that eroded deterrence and undermined border security.”

They also pointed to a federal judge who “recently compared the Biden Administration’s policies ‘to posting a flashing Come In, We’re Open sign on the southern border’ ” and warned that these “disastrous policies have led to unprecedented encounters of illegal border crossers at the southwest border and subsequent releases from custody in many cases.”

“Taxpayer funded NGOs then facilitate illegal border crossers’ release and onward travel throughout the country,” the letter reads. “These releases have overwhelmed American communities from Yuma and El Paso to Martha’s Vineyard and New York City.”

The Republicans requested documents and communications from FEMA regarding the EFSP from the beginning of Biden’s term on January 20, 2021 to the present, including all “documents and communications within FEMA, including the EFSP National Board, regarding National Board member organizations’ activities to aid individuals abroad who are inadmissible to the U.S. and intend to illegally cross the U.S.-Mexico border or present themselves for inspection at a port of entry.”

Joining Comer, Grothman, and LaTurner on the letter are the majority of the House Oversight Committee Republicans, including Reps. Pete Sessions of Texas, Nancy Mace of South Carolina, Lisa McClain of Michigan, and Lauren Boebert of Colorado.

FEMA press secretary Jeremy M. Edwards told Fox News Digital, “FEMA responds to Congressional

correspondence directly via official channels, and will continue to respond appropriately to Congressional oversight.”

The Daily Caller reported last month on the packets, which the outlet said showed resources, including maps, clinics and shelters in Mexico and Central America. The packets included maps with defined lines leading to U.S. border cities and a “self-care” guide that includes tips on how to safely jump on cargo trains and obtain contraceptives.

“Traveling seated (on trains) is the most recommended. Be careful on your trip, there are branches, electric cables, tunnels that can hit you. Accommodate yourself where you have supporting points,” the documents said, according to the outlet.

Last month, GOP Reps. Tom Tiffany of Wisconsin and Lance Gooden of Texas called for the Department of Justice (DOJ) to investigate reports that the Red Cross is providing packets, including maps and other resources, to migrants looking to cross into the U.S. via the southern border.

(略)

=====

【NY州最高裁判事代行、トランプ氏に口止め料刑事裁判の特定の証拠についてソーシャルメディアに公に投稿することを制限】

☆☆

トランプ氏がマンハッタン地検に「狙われて」、34の重罪で起訴された件です。

(大統領選メール 20230408)でもご紹介した民主党に寄付しているジュアン・メルシャン(Juan Merchan)NY州最高裁判事代行がまたひどい命令を出しました。

それはトランプ氏が、裁判の特定の証拠についてソーシャルメディアに公に投稿することを制限する「ギャグ・オーダー」を出したことです。

これはソロスチルドレンのマンハッタン地検アルビン・ブラッグ (Alvin Bragg) 検事の要求をほぼ認めたもの。

これでトランプ氏は公に反論することはできず、民主党が殴り放題という環境を作りました。

=====

<https://beckernews.com/donald-trump-is-issued-gag-order-over-criminal-trial-at-manhattan-d-a-s-request-50283/>

(DeepL 翻訳)

ドナルド・トランプ、マンハッタン検事の要請で刑事裁判をめぐる「ギャグ・オーダー」を出される

by Kyle Becker

2023年5月8日号特集記事

米国史上初、選挙戦中の大統領候補が刑事裁判に関わる政治的非難から身を守ることを禁じられることになった。

ニューヨーク州の Juan Merchan 判事が出した命令によると、Donald Trump 前大統領は、自分に対する口止め料の刑事裁判の特定の証拠について、ソーシャルメディアに公に投稿することを制限されたそうです。

この命令は、マンハッタン地区検事 Alvin Bragg の要求をほぼ認めたもので、事件が裁判になる前に検察側の新証拠についてトランプが公に開示できるものを制限している。

“ドナルド・J・トランプは、証人、捜査官、検察官、裁判員、大陪審、裁判官、および自分に対する法的手続きに関わる人々を攻撃し、それらの個人とその家族をかなりの安全上のリスクにさらしてきた長年の、おそらく特異な歴史がある”と検事局は先月の法廷申請で主張しています。

「被告はこの事件について公に話す憲法上の権利を有しており、国民はその権利を侵害しようとするものではない」と、検察庁は先月提出した書類で主張しています。

トランプの弁護士は先週の提出書類で、検察の提案した命令が彼の憲法上の権利を侵害すると主張した。

“人民提案の保護命令は、トランプ大統領が自身の人格や連邦政府の役職に対する資格について自由に議論する憲法修正第 1 条の権利と、トランプ大統領の言い分を聞くアメリカ国民の憲法修正第 1 条の権利を侵害する”と述べている。

この命令は、トランプ氏のチームに引き渡される証拠にアクセスできる者が、裁判所の事前承認なしに、ソーシャルメディアプラットフォームを含む第三者に資料を流布または開示することを禁止している。

トランプ氏の弁護士と地方検事局は、この判決についてまだコメントしていません。トランプ氏は、2016 年の大統領選の終盤に、AV 女優のストミー・ダニエルズともう一人の女性に、自分との不倫疑惑を語らせないために行った口止め料支払いに関する業務記録を改ざんしたとして、34 件の重罪で起訴されています。

彼は無罪を主張し、裁判官とブラッグが自分に偏っていると主張している。また、トランプ氏の弁護士は、本件を連邦裁判所に移送するよう求めているが、現在も申請中である。

(原文抜粋)

Donald Trump is Issued ‘Gag Order’ Over Criminal Trial at Manhattan D.A.’ s Request

by Kyle Becker May 8, 2023 Featured

In a first in U.S. history, a presidential candidate in an election campaign will be forbidden to defend himself from political accusations pertaining to a criminal trial.

Former President Donald Trump has been restricted from publicly posting about certain evidence in the criminal hush money case against him on social media, according to an order issued by New York State Judge Juan Merchan.

The order largely grants a request from Manhattan District Attorney Alvin Bragg, which limits what Trump can disclose publicly about the new evidence from the prosecution before the case goes to trial.

“Donald J. Trump has a longstanding and perhaps singular history of attacking witnesses, investigators, prosecutors, trial jurors, grand jurors, judges, and others involved in legal proceedings against him, putting those individuals and their families at considerable safety risk,” the DA’ s office argued in a court filing last month.

“Defendant has a constitutional right to speak publicly about this case, and the People do not seek to infringe upon that right,” their filing said.

Trump’ s lawyers argued in a filing last week that the DA’ s proposed order would infringe upon his Constitutional rights.

“The People’ s Proposed Protective Order infringes upon President Trump’ s First Amendment right to freely discuss his own character and qualifications for federal office and the First Amendment rights of the American people to hear President Trump’ s side of the story,” it said.

The order prohibits anyone with access to the evidence being turned over to Trump’ s team from disseminating or disclosing the material to third parties, including social media platforms, without prior approval from the court.

Trump’ s lawyers and the district attorney’ s office have not yet commented on the ruling. Trump has been charged with 34 felony counts of falsifying business records related to hush money payments made to adult film star Stormy Daniels and another woman towards the end of his 2016 presidential campaign to prevent them from speaking about their allegations of affairs with him.

He has pleaded not guilty and has maintained that the judge and Bragg are biased against him. Trump’ s lawyers have also sought to have the case transferred to federal court, but the request is still pending. (略)

=====

★★★

またこれも予想できたことですが、あれほど騒ぎ立てたこの裁判が本格的に開始されるのは来年 3 月だそうです。

今からやって結論が出るとみな忘れてしまうので、来年秋の大統領選挙まで裁判を引き延ばして「トランプは悪」という印象を強めたいのでしょう。

とんでもない選挙介入だと思います。

=====

2023 年 5 月 24 日 9:32 午前

トランプ氏、予備選本格化の来年 3 月に初公判 不倫口止め料巡り

<https://jp.reuters.com/article/usa-trump-new-york-idJPKBN2XF00Y>

[ニューヨーク 23 日 ロイター] - トランプ前米大統領が不倫相手への口止め料支払いを巡り

業務記録改ざんなどの罪に問われた事件で、ニューヨークの裁判所は初公判を来年 3 月 25 日に開くと発表した。

トランプ氏にとっては、2024 年大統領選の共和党指名争いが本格化する中で裁判が行われることになる。

この事件では、トランプ氏がポルノ女優のストーミー・ダニエルズさんらに不倫の口止め料として金銭を支払ったとされ、検察側は大統領選を控えていたトランプ氏が選挙法違反を隠すために業務記録を改ざんしたとしている。

一方、トランプ氏は 34 件の罪状について無罪を主張している。

判事は、検察側が提出した特定の証拠についてトランプ氏が公に発言することを制限した。(略)

=====

【不法移民問題】

★★★

オバマ政権時代からの重鎮、スーザン・ライス氏が退任へ。

どうやら不法移民問題で 8 万 5 千人の子供が行方不明になっていることの原因を取らされたようです。

しかしこの問題はバイデン政権が「わかった上で推進している」政策だと私は思うのですが。

今更それを NYT が問題視して、スーザン・ライス氏が詰め腹を切られるのは不思議な感じがします。

=====

<https://www.nytimes.com/2023/04/24/us/politics/susan-rice-biden.html>

(DeepL 翻訳)

スーザン・ライス、バイデン政権の国内政策アドバイザーを退任へ

ライス氏は、銃規制、学生ローン救済、移民など、バイデン政権で最も偏った問題のいくつかを監督していた。

ゾラン・カノヨングス、アイリーン・サリバン 記

2023 年 4 月 24 日

ワシントン - バイデン大統領の国内政策顧問であるスーザン・ライス氏は、移民、銃規制、学生ローン救済など、政権の最も偏った問題を監督してきたが、来月退任すると、ホワイトハウスが月曜日に発表した。

オバマ大統領の国家安全保障顧問や国連大使を歴任したライス氏は、ホワイトハウスが南部国境での不法越境をめぐる圧力に直面し、バイデン政権が国境捜査官に移民の追放を認めたトランプ時代の公衆衛生命の解除を準備する中で退任する。

彼女の最後の勤務日は 5 月 26 日となる。

ライス女史の在任中は、インシュリンの価格に上限を設け、医療を拡大し、超党派の銃改革を成立させるなど、立法上の成果を挙げてきた。しかし、ライス氏は、移民問題やその他の分裂的な問題に対する政権のアプローチについて批判も受けた。

ニューヨーク・タイムズ紙は先週、ライス氏のチームが、人身売買の兆候が強まっていることを職員が警告した 2021 年のメモなど、移民の児童労働危機が拡大している証拠を繰り返し見せられたと、この問題に詳しい関係者の話として報じた。

“児童労働や移民児童労働に関する組織的な問題のようなものは知らされていなかった”とライス女史は退任が発表された後のインタビューで語っています。“私はメモを見たことがない”

児童労働の事件を警告する労働省の数多くのニュースリリースは、組織的な問題を示していないのかと尋ねられたライス女史は、“労働省のプレスリリースを見せられたことはないし、見せられる理由もない”と答えています。

ライスさんは、もともと 2 年間の任期を予定していたそうです。

「2 年半になるのなら、夏を楽しみ、家族と一緒に過ごし、少し旅行する時間にしようと思ったの

です」と彼女は語った。

バイデン氏は、ライス氏を国家安全保障会議よりも小規模で知名度の低い国内政策会議のリーダーに起用し、多くの人を驚かせた。彼女は 2020 年の大統領選の伴走者候補に挙がっており、国務長官候補になりうる経歴の持ち主だ。

しかし、彼女は 2012 年にリビアのベンガジにある米国公館がテロ攻撃を受け、4 人の米国人が死亡した事件への対応を巡って共和党の攻撃的となっていた。そのため、議会の承認を必要とする職務に就けるとは思えなかった。

ライス氏は、バイデン氏の国内政策の最高責任者に指名されたとき、驚いたという。バイデン氏の元チーフスタッフであるロン・クレイン氏は、政権移行中にライス氏に電話をかけてこの知らせを伝えた。

彼女は、「私は国内政策の専門家ではない」と言っていた。「しかし、あなたがホワイトハウスで働く姿を見て、困難なことに対処し、物事を成し遂げることができることを知ったのです」。

バイデン氏は月曜日、ライスさんの仕事を賞賛した。

「国家安全保障顧問と国内政策顧問の両方を務めた唯一の人物として、スーザンの公共サービスの記録は歴史に残るものだ」と彼は声明で述べている。

ライス女史の退任のニュースは、NBC ニュースが最初に報じたものです。

ライス氏は、バイデン氏が提唱した気候・社会支出計画（チャイルドケアやホームヘルパーへの投資を含む）をすべて可決できなかったことが一つの後悔だと述べた。彼女は、精神衛生への対処を含む様々な問題に誇りを持っていると述べた：「もし、この問題に十分に取り組まなければ、私たちは本当に根本的な問題を抱えることになるでしょう」。

2022 年 1 月に初期草案が流出し、警察組合の賛同が危ぶまれた後、ライス女史が警察改革の大統領令をめぐる法執行組合との交渉に没頭したときのことを、複数の関係者が振り返りました。彼女は、警察による殺人の人種の格差について言及することを譲らないことを明らかにした、と複数の関係者が語った。警察組合は結局、政権が殺傷力の行使に関する項目の文言を変更したことに満足し、署名した。

ライス氏はバイデン氏を長年知っている。オバマ氏の国家安全保障顧問だった時、彼女のオフィスは副大統領のオフィスと非常に近く、トイレを共有するほどだった。ライス氏は、オバマ氏の国家安全保障顧問時代、彼女のオフィスは副大統領のオフィスと非常に近く、トイレも共有していたという。

ライス氏は、民主党や共和党が批判する国境に対する政権のアプローチに熱を上げている。最近、ニュージャージー州のボブ・メネンデス上院議員は、ライス氏がバイデン氏を「亡命否定派」に仕立て上げたとし、制限的な強制措置の背後にいることを非難した。

移民権利擁護団体である National Day Laborer Organizing Network の Pablo Alvarado 氏は、「大統領はもちろん自身の政策に責任があるが、ライス女史の在任中は、移民の権利と人権に関するホワイトハウスの悪い決定が次から次へと出てきた」と述べている。

ライス氏は月曜日、移民問題は「純粹に強制執行だけで対処することはできない」と述べた。

「私たちは法律を執行する義務があります」と彼女は言った。「しかし同時に、正当な保護ニーズや亡命の主張を持つ人々の声を聞き、彼らのケースを裁くことを可能にする義務もあります」。

(原文抜粋)

Susan Rice to Step Down as Biden' s Domestic Policy Adviser

Ms. Rice oversaw some of the Biden administration' s most polarizing issues, including gun control, student loan relief and immigration.

By Zolan Kanno-Youngs and Eileen Sullivan

April 24, 2023

WASHINGTON – Susan Rice, President Biden' s domestic policy adviser, will step down next month after overseeing some of the administration' s most polarizing issues, including immigration, gun control and student loan relief, the White House announced on Monday.

Ms. Rice, who previously served as President Barack Obama' s national security adviser and U.N. ambassador, is leaving as the White House faces pressure over illegal crossings at the southern border and as the Biden administration prepares to lift a Trump-era public health order that allowed border agents to expel migrants.

Her last day on the job will be May 26.

Ms. Rice' s tenure has been marked by legislative achievements like capping the price of insulin, expanding health care and passing bipartisan gun reform. But she also drew criticism for the administration' s approach to immigration and other divisive issues.

The New York Times reported last week that Ms. Rice' s team was repeatedly shown evidence of a growing migrant child labor crisis, including a 2021 memo in which staff members warned of increasing indications of human trafficking, according to people familiar with the matter.

“We were never informed of any kind of systematic problem with child labor or migrant child labor,” Ms. Rice said in an interview after her departure was announced. “I never saw the memo.”

Asked if numerous Labor Department news releases warning of incidents of child labor did not show a systematic problem, Ms. Rice said she “was never shown nor did I have any reason to be shown Department of Labor press releases.”

Ms. Rice said she had always planned to serve for two years.

“It’s going to be about two and a half and I figured if it’s going to be two and a half, let it be time for me to enjoy my summer and be with my family and travel a bit,” she said.

Mr. Biden surprised many when he tapped Ms. Rice to lead the Domestic Policy Council, smaller and lesser known than the National Security Council. She was on the short list to be his running mate in 2020 and has the kind of resume that could have put her in contention for secretary of state.

But she had been a target of Republican attacks over her role in responding to the 2012 terrorist attack on the American mission in Benghazi, Libya, which left four Americans dead. The controversy made it unlikely that she could assume a role requiring congressional confirmation.

Ms. Rice was surprised when she got the nod to be Mr. Biden’s top domestic policy official, said Ron Klain, Mr. Biden’s former chief of staff, who called her during the transition to deliver the news.

“She was like, ‘You know I’m not a domestic policy expert,’ ” Mr. Klain said. “I said: ‘No, I know that, Susan, but I’ve seen you work in the White House and I know you can handle hard things and get things done.’ ”

Mr. Biden praised Ms. Rice’s work on Monday.

“As the only person to serve as both national security adviser and domestic policy adviser, Susan’s record of public service makes history,” he said in a statement.

The news of Ms. Rice’s departure was first reported by NBC News.

Ms. Rice said one regret was not passing everything in Mr. Biden’s climate and social spending package, including investments in child care and home health aides. She said she was proud of a variety of issues, including addressing mental health: “If we don’t address that adequately, we’re going to have really fundamental problems.”

Multiple officials recalled when Ms. Rice immersed herself in negotiations with law enforcement unions over a police reform executive order after an early draft leaked in January 2022, putting the endorsement of police unions at risk. She made clear she would not budge on mentioning the racial disparities in police killings, multiple officials said. Police unions eventually signed off, pleased that the administration had changed language in a section about the use of lethal force.

Ms. Rice has known Mr. Biden for years; when she was Mr. Obama’s national security adviser, her office was so close to the vice president’s that they shared a bathroom. She has said Mr. Biden was her favorite “unannounced” visitor to her office during those days.

Ms. Rice has taken heat for the administration’s approach to the border, which Democrats and Republicans alike have criticized. Recently, Senator Bob Menendez, Democrat of New Jersey, accused her of being behind restrictive enforcement measures that he said had made Mr. Biden

the “asylum denier in chief.”

“While the president is of course responsible for his own policies, Ms. Rice’s tenure was marked by one bad White House decision after another on immigrants’ rights and human rights,” said Pablo Alvarado of the National Day Laborer Organizing Network, an immigration rights advocacy organization.

Ms. Rice said on Monday that the immigration issue could not be addressed “purely through enforcement.”

“We have an obligation to enforce our laws,” she said, “but at the same time we have an obligation to make it possible for people with legitimate protection needs and asylum claims to be heard and to have their cases adjudicated.”

(略)

=====

【エプスタイン事件】

〇〇〇

このところ、ウォール・ストリート・ジャーナル (WSJ) がエプスタイン事件の話を熱心にかけています。

簡単におさらいすると、ジェフリー・エプスタイン氏は政界の大立者でした。

しかし少女らに金を払い性的な行為をしたとして 2006 年に起訴され、2008 年に禁錮 18 ヶ月という判決が言い渡されました。

2019 年 7 月 6 日には 2002 年から 2005 年までの間、マンハッタン、ニューヨーク、パームビーチの自宅で 14 歳を含む未成年の少女数十人を性的に搾取した疑いで逮捕。

2019 年 8 月 10 日、再審の申し立てで逮捕・勾留されていたニューヨーク州の拘置所内で首を吊って「自殺した」ことになっています。

ところがそのエプスタイン氏が有罪判決を受けた後でも、名だたる有力者が彼と接点を持っていたというのです。

ウィリアム・バーンズ中央情報局 (CIA) 長官

オバマ政権のホワイトハウス顧問弁護士キャサリン・ルエムラー氏

バード・カレッジのレオン・ボットスタイン学長

ノーム・チョムスキー教授

またエプスタイン氏は当時のビル・クリントン大統領のホワイトハウスを約 17 回訪問。

=====

<https://www.wsj.com/articles/jeffrey-epstein-calendar-cia-director-goldman-sachs-noam-chomsky-c9f6a3ff>

(DeepL 翻訳)

Epstein のプライベートカレンダーに、CIA 長官やゴールドマンのトップ弁護士など著名人の名前が掲載される性犯罪者として有罪判決を受けた後の数年間、スケジュールや電子メールには会議の詳細が記載されており、訪問者は彼の富とコネクションを引き合いに出しています。

Khadeeja Safdar、David Benoit によるものです。

2023 年 4 月 30 日午前 7 時 59 分（日本時間）

国のスパイ長官、長年の大学学長、金融界のトップ女性。ジェフリー・エプスタインが性犯罪者として有罪判決を受けた数年後に関係を持った人々の輪は、彼のスケジュールを含む文書の山によると、これまでの報道よりも広いことがわかりました。

2021 年から中央情報局（CIA）の長官を務めるウィリアム・バーンズ氏は、国務副長官だった 2014 年にエプスタインと 3 回の会合を予定していたことが文書で明らかになっている。彼らはまずワシントンで会い、その後バーンズ氏はマンハッタンにあるエプスタインのタウンハウスを訪れました。

バラク・オバマ大統領の下でホワイトハウスの顧問弁護士を務めたキャサリン・ルエムラー氏は、ホワイトハウス勤務後、2020 年にゴールドマン・サックス・グループ社のトップ弁護士になるまでの数年間、エプスタイン氏と数十回のミーティングを行っている。また、2015 年のパリ旅行や 2017 年のカリブ海にあるエプスタインのプライベートアイランドへの訪問に、彼女が参加するよう計画した。

バード大学の学長であるレオン・ボットスタインは、若い女性客たちを連れてきたエプスタインをキャンパスに招待した。教授、作家、政治活動家であるノーム・チョムスキーは、2015 年にエプスタインのマンハッタンのタウンハウスで夕食をとるために、エプスタインと一緒に飛行機に乗る予定だった。

彼らの名前は、エプスタインの現在公開されている連絡先の「ブラックブック」にも、彼のプライベートジェットで移動した乗客の公開された飛行記録にも、誰一人として出てこない。文書によると、エプスタインは 2008 年に 10 代の少女を巻き込んだ性犯罪で服役し、性犯罪者として登録された後、それぞれの人物と複数回会う約束をした。2013 年から 2017 年までの数千ページのメールやスケジュールを含むこの文書は、これまで報道されたことはありません。

文書では、ほとんどの会議の目的は明らかにされていない。ウォール・ストリート・ジャーナルは、予定されていたすべての会議が行われたかどうかを確認することができなかった。

これらの人々のほとんどは、エプスタインの富と人脈に関連する理由でエプスタインを訪ねたとジャーナルに語った。何人かは、彼が刑期を終えて更生していると思ったと語った。ボトスタイン氏は、エプスタインに自分の学校への寄付をさせようとしたのだという。チョムスキー氏は、エプスタイン氏と政治や学術的な話題について語り合ったという。

CIAの広報担当者であるタミー・クッパーマン・ソープによると、バーンズ氏は約10年前、政府機関の仕事を辞める準備をしていたエプスタインと会ったという。“長官は、彼が金融サービス部門の専門家として紹介され、民間部門への移行に関する一般的なアドバイスを提供したこと以外、彼について何も知らなかった”と、彼女は言った。“彼らは何の関係もなかった”。

ゴールドマン・サックスの広報担当者は、Ruemmlerさんは法律事務所Latham & Watkins LLPでの職務に関連してEpsteinさんと仕事上の関係を持ち、一緒に旅行したことはないと述べています。エプスタイン氏は、マイクロソフト社の共同設立者であるビル・ゲイツ氏などの潜在的な法律上のクライアントを彼女に紹介したと、広報担当者は述べています。「ジェフリー・エプスタインと知り合ったことを後悔している」とルエムラーさんは語った。

レイサム・アンド・ワトキンスの広報担当者は、エプスタインは同事務所のクライアントではなかったと述べた。

2006年、エプスタインは、フロリダで14歳にもなる少女たちを性的虐待していたとして公に告発されました。連邦捜査局と警察が調査し、エプスタインは2008年に検察当局と合意しました。エプスタインは連邦政府からの告発を免れ、未成年者を売春のために勧誘・調達した罪で有罪を認めました。エプスタインは性犯罪者として登録され、約13カ月間、職場復帰プログラムで服役した。

エプスタインの事件は当時、メディアで大きく取り上げられ、米国内外の出版物が未成年の少女や若い女性からの告発を報じました。2006年、複数の政治家がエプスタインからの献金を返上した。一部の仲間は、彼と距離を置くように動いた。彼の最大の顧客であった小売業の大富豪レスリー・ウェクスナーは、2007年に関係を断ち切ったと後に語っています。彼の銀行であるJPMorgan Chase & Co.は、後に2013年に彼の口座を閉鎖したと発表したが、その後何年も彼と会い続けた銀行員もいた。

(略)

(原文抜粋)

Epstein's Private Calendar Reveals Prominent Names, Including CIA Chief, Goldman's Top Lawyer

Schedules and emails detail meetings in the years after he was a convicted sex offender; visitors cite his wealth and connections

By Khadeeja Safdar and David Benoit

The nation's spy chief, a longtime college president and top women in finance. The circle of people who associated with Jeffrey Epstein years after he was a convicted sex offender is wider than previously reported, according to a trove of documents that include his schedules.

William Burns, director of the Central Intelligence Agency since 2021, had three meetings scheduled with Epstein in 2014, when he was deputy secretary of state, the documents show. They first met in Washington and then Mr. Burns visited Epstein's townhouse in Manhattan.

Kathryn Ruemmler, a White House counsel under President Barack Obama, had dozens of meetings with Epstein in the years after her White House service and before she became a top lawyer at Goldman Sachs Group Inc. in 2020. He also planned for her to join a 2015 trip to Paris and a 2017 visit to Epstein's private island in the Caribbean.

Leon Botstein, the president of Bard College, invited Epstein, who brought a group of young female guests, to the campus. Noam Chomsky, a professor, author and political activist, was scheduled to fly with Epstein to have dinner at Epstein's Manhattan townhouse in 2015.

None of their names appear in Epstein's now-public "black book" of contacts or in the public flight logs of passengers who traveled on his private jet. The documents show that Epstein arranged multiple meetings with each of them after he had served jail time in 2008 for a sex crime involving a teenage girl and was registered as a sex offender. The documents, which include thousands of pages of emails and schedules from 2013 to 2017, haven't been previously reported.

The documents don't reveal the purpose of most of the meetings. The Wall Street Journal couldn't verify whether every scheduled meeting took place.

Most of those people told the Journal they visited Epstein for reasons related to his wealth and connections. Several said they thought he had served his time and had rehabilitated himself. Mr. Botstein said he was trying to get Epstein to donate to his school. Mr. Chomsky said he and Epstein discussed political and academic topics.

Mr. Burns met with Epstein about a decade ago as he was preparing to leave government service, said CIA spokeswoman Tammy Kupperman Thorp. "The director did not know anything about him, other than that he was introduced as an expert in the financial services sector and offered general advice on transition to the private sector," she said. "They had no relationship."

Ms. Ruemmler had a professional relationship with Epstein in connection with her role at law firm Latham & Watkins LLP and didn't travel with him, a Goldman Sachs spokesman said. Epstein introduced her to potential legal clients, such as Microsoft Corp. co-founder Bill Gates, the spokesman said. "I regret ever knowing Jeffrey Epstein," Ms. Ruemmler said.

A spokeswoman for Latham & Watkins said Epstein wasn't a client of the firm.

In 2006, Epstein was publicly accused of sexually abusing girls in Florida who were as young as 14 years old. The Federal Bureau of Investigation and police investigated, and Epstein reached a deal with prosecutors in 2008. He avoided federal charges and pleaded guilty to soliciting and procuring a minor for prostitution. He registered as a sex offender and served about 13 months in a work-release program.

Epstein's case generated waves of media coverage at the time, with publications in the U.S. and abroad reporting on accusations from underage girls and young women. In 2006, several politicians returned donations from Epstein. Some associates moved to distance themselves from him. His biggest known client, retail billionaire Leslie Wexner, later said he cut ties in 2007. His bank, JPMorgan Chase & Co., later said it closed his accounts in 2013, though some bankers continued to meet with him for years after.

(略)

=====

○○○

またエプスタイン氏はマイクロソフトのビル・ゲイツ氏とも接点があり、それがゲイツ氏離婚の一因になったと言われています。

ところがエプスタイン氏はゲイツ氏がロシア人ブリッジプレイヤーと不倫をしていたことを嗅ぎつけ、慈善基金に資金を出すよう脅迫していたとのこと。

なるほど、エプスタイン氏はこれで財をなしたのかもしれませんがね。

しかしそれが本人の死後ずっと後になってから出て来ることに、ジャ○ーズに似た闇を感じます。

=====

<https://www.wsj.com/articles/jeffrey-epstein-bill-gates-affair-russian-bridge-player-8b2022ff>

(DeepL 翻訳)

ジェフリー・エプスタイン、マイクロソフト共同創業者のロシア人ブリッジプレイヤーとの不倫をめぐりビル・ゲイツを脅迫していた模様

不祥事を起こした金融業者は、億万長者をアンカー・ドナーとして含むことを望む慈善基金を設立しようとしていた。

カディージャ・サフダール (Khadeeja Safdar) and Emily Glazer Follow

2023年5月21日午前11時32分 (米国東部時間)

ジェフリー・エプスタインは、ビル・ゲイツがロシアのブリッジプレーヤーと不倫していたことを突き止め、その後、その知識を利用して世界有数の大富豪を脅そうとしていたようだと、この問題に詳しい関係者は述べています。

マイクロソフトの共同創業者は、20代だった2010年頃にその女性と知り合いました。エプスタインは2013年に彼女と知り合い、その後、ソフトウェア・コーディング・スクールに通うための費用を負担した。事情に詳しい人たちによると、2017年、エプスタインはゲイツにメールを送り、受講費用の払い戻しを依頼した。

このメールは、有罪判決を受けた性犯罪者が、エプスタインがJPMorgan Chaseと設立しようとした数十億ドル規模の慈善基金に参加するようゲイツを説得するのに苦戦し、失敗した後に送られてきた。メッセージを見た人によると、このメッセージの裏には、ゲイツ氏が2人間の付き合いを続けなければ、エプスタインが不倫を暴露する可能性があるという意味合いがあったそうです。

「ゲイツ氏がエプスタインと会ったのは、あくまで慈善活動のためだった。ゲイツ氏をこの問題から引き離すことに何度も失敗したエプスタインは、過去の関係を利用してゲイツ氏を脅そうとしましたが、失敗に終わりました」とゲイツ氏の広報担当者は述べています。

エプスタインは、2006年に14歳の少女を性的虐待したとして告発され、2008年には未成年者を売春のために勧誘し調達した罪で有罪を認めました。彼はフロリダの刑務所で過ごし、性犯罪者として登録されました。マイアミ・ヘラルド紙が虐待を受けたという女性数十人をさらに報道した後、彼は2019年に性売買容疑で逮捕された。彼は同年末、裁判を待つ間に刑務所で、検死官の判断で自殺とされ、死亡した。

マイクロソフトの技術顧問で筆頭株主の一人であるゲイツ(67歳)は、エプスタインとは慈善事業について話し合うために数回会っただけで、それを後悔し、過ちと呼んでいるという。

ロシアのブリッジプレーヤーであるミラ・アントノワ氏は、ゲイツ氏に関するコメントを避け、彼らが会ったとき、エプスタインが誰であるか知らなかったと述べた。エプスタインについては、「彼が犯罪者であるとか、何か下心があるなどとは思いませんでした」と語った。「私はただ、彼が成功した実業家で、助けたいと思っただけです。」さらに彼女は、「私はエプスタインと彼のしたことに嫌悪感を抱いています。」と付け加えた。

エプスタインとゲイツに関する新しい詳細は、彼らの関係に複雑な層を明らかにし、エプスタインがどのように活動していたかに新しい光を当てています。2008年に有罪判決を受けてから亡くなるまでの数年間、エプスタインは政治家、実業家、学者、有名人と会う日々を過ごしていました。彼は便宜を図り、その人脈を自分の目的のために利用しようとしていました。そして、人間関係が悪化すると、人を敵に回すこともあった。

(略)

(原文抜粋)

Jeffrey Epstein Appeared to Threaten Bill Gates Over Microsoft Co-Founder's Affair With Russian Bridge Player

The disgraced financier was trying to set up a philanthropic fund that he hoped would include the billionaire as an anchor donor

By Khadeeja Safdar and Emily Glazer

May 21, 2023 11:32 am ET

Jeffrey Epstein discovered that Bill Gates had an affair with a Russian bridge player and later appeared to use his knowledge to threaten one of the world's richest men, according to people familiar with the matter.

The Microsoft co-founder met the woman around 2010, when she was in her 20s. Epstein met her in 2013 and later paid for her to attend software coding school. In 2017, Epstein emailed Gates and asked to be reimbursed for the cost of the course, according to the people familiar with the matter.

The email came after the convicted sex offender had struggled and failed to persuade Gates to participate in a multibillion-dollar charitable fund that Epstein tried to establish with JPMorgan Chase. The implication behind the message, according to people who have viewed it, was that Epstein could reveal the affair if Gates didn't keep up an association between the two men.

"Mr. Gates met with Epstein solely for philanthropic purposes. Having failed repeatedly to draw Mr. Gates beyond these matters, Epstein tried unsuccessfully to leverage a past relationship to threaten Mr. Gates," said a spokeswoman for Gates.

Epstein was accused in 2006 of sexually abusing girls as young as 14 and pleaded guilty in 2008 to soliciting and procuring a minor for prostitution. He spent time in a Florida jail and registered as a sex offender. After the Miami Herald reported on dozens more women who said they were abused, he was arrested in 2019 on sex trafficking charges. He died later that year in jail while awaiting trial in what the medical examiner ruled was a suicide.

Gates, 67 years old, a technology adviser to Microsoft and one of its largest shareholders, has said he met Epstein a few times only to discuss philanthropy, which he regrets and calls a mistake.

Mila Antonova, the Russian bridge player, declined to comment on Gates and said she didn't know who Epstein was when they met. "I had no idea that he was a criminal or had any ulterior motive," she said of Epstein. "I just thought he was a successful businessman and wanted to help." She added: "I am disgusted with Epstein and what he did."

The new details about Epstein and Gates reveal a layer of complexity to their relationship, and shed new light on how Epstein operated. In the years between his 2008 conviction and death, Epstein packed his days meeting with politicians, businessmen, academics and celebrities. He provided favors and sought to use the connections for his own purposes. And when the relationships soured, he could turn against people.

(略)

=====

(終)

(20230621) [大統領選]HB 氏捜査妨害で IRS や司法省から告発者続々。下院政府監督委員会、バイデン副大統領が金銭の見返りに外交政策を決めていた汚職疑惑について内通者による報告書の現物確認。「バイデン副大統領（当時）に賄賂を渡したと主張する外国人から、信頼できる人間の機密情報源を入手」。不法移民を送り返さない「聖域都市」では、たとえ禁錮 24 年を食らってもすぐ出てきてまた犯罪を繰り返す。NY 州の有権者情報をまとめ「選挙結果に問題がある」とした論文が情報戦ジャーナルの査読通過。ほか

投資戦略アップデート (20230621) [大統領選]HB 氏捜査妨害で IRS や司法省から告発者続々。下院政府監督委員会、バイデン副大統領が金銭の見返りに外交政策を決めていた汚職疑惑について内通者による報告書の現物確認。「バイデン副大統領（当時）に賄賂を渡したと主張する外国人から、信頼できる人間の機密情報源を入手」。不法移民を送り返さない「聖域都市」では、たとえ禁錮 24 年を食らってもすぐ出てきてまた犯罪を繰り返す。NY 州の有権者情報をまとめ「選挙結果に問題がある」とした論文が情報戦ジャーナルの査読通過。ほか

ただいま 2023 年 06 月 21 日（水） 23:59 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り（反中国共産党）になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ（親中国共産党）になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏】

- ☆☆ これまでとはまた別の IRS 内部告発者「2 年にわたり HB 氏捜査妨害を訴えてきたが無視され続けた」と IRS 高官 7 名にメールしたところ、逆に脅される。
- ☆☆ 上記内容のワシントン・エグザミナー紙記事。IRS の誰が脅したのか個人名アリ。
- ★★ HB 氏捜査を妨害している司法省からも複数の内部告発者。「HB 氏に関する証拠が検証可能であるか、すでに検証されているにもかかわらず、誤って偽情報とされた」。

- ☆☆ バイデン副大統領（当時）が金銭の見返りに外交政策を決めていた汚職疑惑について、下院政府監督委員会は内通者による報告書（FD-1023）の現物を確認。
- ☆☆ 「バイデン副大統領（当時）に賄賂を渡したと主張する外国人から、信頼できる人間の機密情報源を入手した」。バイデン一家は大きなピンチ。

【ロシアゲートでっち上げ調査ダーラムレポート】

- 〇〇〇 ダラム捜査官の最終報告公開。「ヒラリークリントン氏は証拠があっても無視して見逃し、トランプ氏はでっち上げで有罪にするつもりだった」。

【ケン・パクストン TX 州司法長官弾劾】

- ☆☆ 保守派でトランプ氏とも仲が良いケン・パクストン TX 州司法長官が弾劾される。「下院議長への報復」「ブッシュ家復興のためではないか」との仮説アリ。

【不法移民で治安崩壊】

- ☆☆ 不法移民を送り返さない「聖域都市」では、たとえ禁錮 24 年を食らってもすぐ出てきてまた犯罪を繰り返す。
- ☆☆ 不法移民に殺害された MD 州 13 歳自閉症女性、「22 歳のボーイフレンドと引っ越してきたばかり」で別居の母親がインタビュー受ける。どういう家庭環境か？
- ☆☆ 別の MD 州女性が不法移民にレイプされた事件「ICE 捜査官は不法滞在者を引き渡し、強制送還要請」「しかし同郡の聖域政策により、地域社会に戻された」ってアホかいな。

【1 月 6 日 議会乱入事件】

- ☆☆ 当日ペロシ下院議長（当時）の娘が「偶然」その場において撮影しドキュメンタリーが作られた。これは警備に負担をかけていたと当時の議事堂警察署長。
- ☆☆ 私は以前からペロシ下院議長（当時）は議会で何が起きるかを知っていたと思っていたが、その裏付けが続々集まる。

【不正選挙疑惑 6 その他地域】

- ☆☆ NY 州の有権者情報をまとめ「選挙結果に問題がある」とした論文が情報戦ジャーナルの査読通過。結論「有権者登録情報がカオスで、選挙結果に問題がある」。
- ☆☆ 上記記事にあった非営利団体「NY・シチズンズ・オーディット」のレポート。読んでいて

「ほんまかいな」と思う。

☆☆ YouTube 規約変更のお知らせ。「選挙不正はなかったと主張し続けることが出来なくなったのではないか」とある人は洞察。

〇〇〇 ステガノグラフィは「暗号化することのない秘密通信」。暗号は意味がないので一目で「暗号だ」とわかるが、ステガノグラフィは別の意味があるので気付かれにくい。

【共産主義革命の手口】

☆☆ 米英で不法移民の要求がエスカレートし黒人の福祉を圧迫。これが共産主義革命工作活動の一環だと言えれば驚く人も多いか。

〇〇〇 「インスタが小児性愛ネットワークを繋いでいた」WSJ 記事。ツイッターでも同様の告発。これも「共産主義革命工作活動の一環」だと考えるなら不思議ではない。

☆☆ 元ソ連 KGB エージェント、ベズメノフ氏によるソ連の共産主義革命工作活動の手法・実態。(1)戦意喪失(2)不安定化(3)危機(4)正常化。

★★★ 武漢ウイルス研究所で危険なコロナウイルスを変異させる実験が行われていたことが判明、という今さらの記事。これもどうやら「検閲解除」された模様。

【1月6日 議会乱入事件】

★★★ 「オース・キーパーズ」の創設者スチュワート・ローズ氏に禁錮 18 年の判決。これまでに有罪となった 600 人以上の中で最も重い。しかし本当に証拠に基づいているのか？

【トランプ邸強襲捜索】

★★★ 機密文書巡り特別検察官ジャック・スミス氏がトランプ氏を 37 件の罪状で起訴。大統領に振り返させないよう、「公職に就く資格を奪え」と指令を受けたか。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏】

☆☆

(大統領選メール 20230523) では米司法省が HB 氏犯罪捜査から IRS 内部告発者とそのチームを全員排除したことをお知らせしました。

これは連邦法の「内部告発をすることによる重大な業務の偏向」「議会捜査妨害」に相当する行為で、下院が調査しています。

今回はその続報で、その IRS チームの部下にあたる「また別の」捜査官が内部告発者に参戦してきた話です。

彼は「2年にわたり HB 氏捜査妨害を訴えてきたが無視され続けた」と IRS 高官 7 名にメールしたところ、逆に脅されたそうです。(1)(2)

「さすが IRS」と言うべきか、「やはり IRS」と言うべきか。

またクリントン財団に対して FBI の 3 支部がそれぞれ捜査していたが、FBI 長官・副長官の圧力で握り潰されたとのこと(3)。

これも「さすが FBI」と言うべきか、「やはり FBI」と言うべきか。

=====

5.23 消せば増える内部告発者/クリントン捜査資料は抹消済み

カナダ人ニュース

2023/05/24

<https://youtu.be/JI0K1WP3V3Q>

(1)

HB 氏捜査に関し、IRS が内部告発者とそのチームを全員排除した件。

このチームの部下にあたる別の捜査官が「2年にわたり HB 氏捜査妨害を訴えてきたが無視され続けた」と IRS 高官 7 名にメールした。

ところがある高官から

「指揮系統を守れ」

「お前が送ったメールには記載してはならない大陪審案件が含まれている」

と返答をされ「お前を捜査対象にするぞ」と脅された。

これは 05 月 15 日に内部告発者に対する IRS の報復措置が議会から指摘された後の話なので、より悪質。

(2)

内部告発者は2018年のHB捜査開始時から捜査メンバーだった。

2020年夏（大統領選直前）から司法省の介入が始まった。

2022年10月07日（中間選挙前）、捜査管轄の連邦検察オフィス・IRS・FBIの合同会議がありIRS・FBIが苦情を伝えた。

「これだけ証拠が揃っているのになぜ起訴しないのか！」

2022年10月17日、IRSが捜査会議から外された。

2022年10月24日、司法省と連邦検察オフィスが「IRSが持つ捜査ファイルや関連メールを全部出せ」と要求。FBIも同じことを要求されたが拒否。

(3)

ダーラム特別捜査官によるロシア疑惑捜査の最終報告書が公開された。

クリントン財団に対してFBIの3支部がそれぞれ捜査していたが、FBI長官・副長官の圧力で握り潰された。

2016年01月にアーカンソー州・ワシントンDC・NY州支部が捜査を開始。

その後はNY州支部に集約したが何もせず。

2017年アーカンソー州支部に移動。

2021年08月に捜査打ち切り。

捜査資料は返却・抹消したためFBIの手元には何も残っていない。→証拠隠滅かあ？

(略)

=====

☆☆

上記記事(1)とほぼ同じ内容のワシントン・エグザミナー紙記事。

文書もここで読めます。

ただし上記記事(2)に相当する部分は見当たりませんでした。

登場人物や組織名が数多く出てきましたので、整理します。

トリストラン・リービット (Tristan Leavitt) : 内部告発者の弁護士。エンパワー・オーバーサイト (Empower Oversight) 社長。

マーク・ライトル (Mark Lytle) : 内部告発者の弁護士。ニクソン・ピーボディ (Nixon Peabody LLP) パートナー社長。

ダニエル・ワーフェル (Daniel Werfel) : IRS コミッショナー

ローラ・ワトソン (Lola Watson) : ワシントン支局国税局刑事部担当特別捜査官補。「あなたは指揮系統に従う必要がある」「記載してはならない事項がある」などと内部告発者を脅す。

カリーム・カーター (Kareem Carter) : ワシントン支局担当特別捜査官。「あなたの直接の」上司の承認を得ることなく事件関連の活動の議論がこの支局から離れるということはありません

SSA (?)

USAO (?)

TIGTA (?)

=====

<https://www.washingtonexaminer.com/news/justice/second-irs-whistleblower-hunter-biden-concerns-retaliated>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデン調査 2 人目の IRS 内部告発者が報復を主張

by Jerry Dunleavy, Justice Department Reporter |.

2023 年 5 月 22 日 07:48 PM

2 人目の IRS 内部告発者が、ハンター・バイデンに関する調査について、司法省指導部が「不適切な行動」をしているとの懸念を表明し、報復を受けたと主張していることが、Washington Examiner の調べでわかった。

IRS のケースエージェントからの申し立ては、IRS の監督特別エージェントが、ジョー・バイデン大統領の息子に関わる事件に政治的な影響があったことを議会で明らかにした 1 ヶ月後に行われたものです。

2 人の内部告発者は今月、ハンター・バイデン氏の税法違反の可能性に関する連邦捜査から外された。最初の内部告発者の弁護士が入手した通信によると、2 人目の内部告発者は、ハンター・バイデ

ン氏の事件の処理に懸念を示した後、犯罪行為の疑いで脅迫されたとのことである。

最初の IRS 内部告発者の弁護士である Tristan Leavitt と Mark Lytle は、それぞれ Empower Oversight の社長と Nixon Peabody LLP のパートナーですが、土曜日に IRS の Daniel Werfel コミッショナーに新しい手紙を送り、そこで報復の疑いについて説明しました。

「我々のクライアントは、彼が監督しているエージェントの一人（我々のクライアントが内部告発している事件の担当エージェント）が、木曜日にあなたにメールを送ったことを知りました」と、IRS の担当エージェントがハンター・バイデンの調査について懸念を示したと、弁護士たちは議会筋からワシントン・エグザミナーが入手した手紙に書いています。しかし、IRS の指導部はすぐに「犯罪行為の非難と他の捜査官への警告で、同様の懸念を提起しそうな人を威嚇して黙らせようとする明らかな試み」と反応した。

IRS は“脅迫”をやめなければならない。“名乗り出ようとする他の IRS の内部告発者の情報公開を冷やさないように”と弁護士たちは書いている。

今回の暴露は、ハンター・バイデンが父親がホワイトハウスに勝利した直後の 2020 年に初めて明らかにした、税金詐欺の可能性があるという疑惑を連邦政府がどのように扱っているのかという、不正行為の最新の主張である。ジョー・バイデンは日常的に息子の味方をしており、今月初めには“息子は何も悪いことはしていない”と主張していた。

最初の IRS 内部告発者の弁護士は、4 月と 5 月に議会に手紙を送り、ジョー・バイデン大統領の息子に対する連邦捜査に関連する不正行為の疑いの詳細を提供しました。この内部告発者の弁護士は、国税庁が依頼者に対して「明らかに報復的」な行動を取ったと主張している。

リービットはまた、水曜日に特別顧問室に別の書簡を送り、その中で、IRS の犯罪調査部門の監督特別捜査官である彼のクライアントは、2021 年、2022 年、2023 年に「保護された開示」をしたために何度も報復を受けたと主張しています。

Werfel と特別顧問室への書簡は、月曜夕方の議会への書簡に含まれており、弁護士は、クライアントが今週金曜日に共和党主導の下院議事堂委員会で話をする予定であることを明らかにしました。

内部告発者の弁護士は一貫して、依頼者の申し立てがハンター・バイデンに関するものであることの確認や否定を避けているが、議会関係者は、今回の情報開示がジョー・バイデンの息子に関する捜査に関連するものであると述べている。

ハンター・バイデンに関する犯罪捜査は、デラウェア州の連邦検事事務所が担当している。大統領の息子を起訴するかどうかは、トランプ大統領が任命した残留者であるデビッド・ワイズ連邦検事が決めると伝えられている。2021 年 2 月、ジョー・バイデンは、トランプが任命した上院承認の連邦検事全員に辞職を求めたが、ワイズは稀な例外である。

メリック・ガーランド司法長官は、ワイズがいかなる政治的干渉からも隔離されるようにすることを繰り返し誓っている。

リービットとライトルからワーフェルへの書簡には、先週、IRS のケースエージェントが IRS 長官や他の機関指導者に送った電子メールが添付されていた。

ケースエージェントの水曜日のメールには、「ここ数年、私と SSA は、調査に関して蔓延しているある問題について、上級指導者の注意を引こうとしてきました」とあり、しばしば“島流し”にされたと述べています。

“調査チームと実際に話をすることなく、調査チームを外すという最終決定は、調査員の側ではなく、私たちが以前から不適切な行動をとっていると言ってきた USAO と司法省の側に立つという決定だと私は考えています”と、IRS のケースエージェントである 2 番目の内部告発者は付け加えた。

最初の内部告発者の弁護士は、「合理的な懸念、つまり我々のクライアントと同じ懸念を誠実に表明したことに対し、ケースエージェントは、法律が要求するように、彼の電子メールが真剣に受け止められ、検討され、報復なしに専門的に対処されることを期待する権利があった」と主張しました。その代わりに、IRS は捜査官を脅して黙らせようとすることで対応したと、弁護士たちは述べています。

ワシントン支局の国税局刑事部の担当特別捜査官補であるローラ・ワトソンは、木曜日の午後に国税局のケースエージェントのメールに返信し、「あなたは指揮系統に従う必要があると何度も言われています」「昨日のあなたのメールには、大陪審の資料となりうるものが含まれていたかもしれません」--これは犯罪となりうる--と伝えています。

「このような主張は全く根拠がなく、この問題の法律や事実の裏付けがない一方で、回答文の文言から、このケースエージェントは捜査に回された可能性があり、反対意見を表明する人を凍らせる可能性のある、さらに威圧的な報復の形態である」と、最初の IRS 内部告発者の弁護士は土曜日の手紙で Werfel に述べています。

ワトソンのメールの数分後、IRS のワシントン支局の担当特別捜査官であるカリーム・カーターから別のメールが送られ、その中で彼は、「指揮系統に従うことで混乱、対立、誤解を防ぐ」として、「あなたの直接の」上司の承認を得ることなく事件関連の活動の議論がこの支局から離れるということはありませんはずだ、と述べています。

最初の IRS 内部告発者の弁護士は、IRS コミッショナーに対して、“あなたは、内部告発者の報復のような禁止された人事を防止するための法令上の責任がある”と述べ、Werfel に“議会の調査を妨害することは犯罪である”と念押ししました。

IRS の内部告発者の弁護団は先週、IRS が司法省の要請でハンターバイデンの脱税捜査の調査チーム全員を解任したと発言していた。議会共和党は先週、内部告発者の主張について、Werfel 氏に「緊急の説明と説明」を要求していた。

最初の内部告発者は、IRS を管轄する下院の Ways and Means 委員会で金曜日に個人証言を予定しており、上院の財務委員会のスタッフも招待している。

ライトル氏は 4 月に議会で、彼のクライアントの「保護された情報開示」には、「優遇措置や政治が、対象者が政治的なつながりがなければ、同様の状況でキャリアを積んだ法執行専門家が通常従う

であろう決定やプロトコルに不適切に感染している例」があると述べた。

IRS エージェントの申し立てはまた、ハンターバイデンに対する事件の最終的な処分における明確な利益相反を軽減することができなかったことを含み、“上級政治任用者による議会での宣誓証言と矛盾する”という。

内部告発の手紙に詳しい関係者は、ワシントンエグザミナーに、ガーランドが、議会での証言が問題視されている無名のバイデン上級職員であることを認めた。

IRS の内部告発者の弁護士の一部が特別顧問室に宛てた水曜日の新しい書簡は、彼のクライアントが、IRS の内部で内部告発を行い、その後上下院や税務行政のための財務省検査官に告発した際に繰り返し直面したとされる報復についての新しい詳細を示しています。

内部告発者が「2021 年春から 2022 年末にかけて指揮系統に多数の保護された開示を行った」後、彼はハンター・バイデン事件に関する検察の議論から除外されたとリービットは書いています。彼が議会と TIGTA に懸念を開示した後、内部告発者は「最高の資格」を持っていたにもかかわらず、「J5 リード職」への昇進を見送られたと、弁護士は書いています。

2023 年に議会と司法省の監察官にさらに開示したことが公になった後、内部告発者は「問題の案件から正式に外されるなど、さらなる報復を受けている」とリービット弁護士は書いています。

IRS の内部告発者の弁護士は、クライアントが送った、司法省による「非倫理的行為」と見られるものを詳述したいくつかの電子メールを掲載した。

IRS の内部告発者は、2022 年 12 月のある電子メールで、IRS の上司に「私の選択は、彼らの不正行為に目をつぶって眠らないか、正しいことをすることで自分を十字線上に置くかでした」と語った。“私の良心は後者を選びました。IRS-CI が、USAO の攻撃を楽しむ代わりに、私が置かれた信じられないほど困難な立場に拍手を送ってくれることを願っています。”

また、内部告発者の弁護団は、月曜日にワシントン・エグザミナーに、依頼人の疑惑に対する議会の調査にチャック・グラスリー上院議員 (R-IA) を入れて欲しいが、上院財政委員会の議長であるロン・ワイデン上院議員 (D-OR) が現在グラスリーを締め出している、と語った。

(略)

(原文抜粋)

Hunter Biden investigation: Second IRS whistleblower claims retaliation

by Jerry Dunleavy, Justice Department Reporter |

May 22, 2023 07:48 PM

A second IRS whistleblower has alleged retaliation for raising concerns that Justice

Department leadership was “acting inappropriately” on the investigation into Hunter Biden, the Washington Examiner has learned.

The allegations from an IRS case agent come a month after an IRS supervisory special agent revealed to Congress politics had infected the case involving President Joe Biden’s son.

Both whistleblowers were removed from the federal investigation into possible Hunter Biden tax violations this month. Communications obtained by the first whistleblower’s lawyers show that the second whistleblower was threatened with allegations of criminal conduct after raising concerns about the handling of Hunter Biden’s case.

The lawyers for the initial IRS whistleblower, Tristan Leavitt and Mark Lytle, the president of Empower Oversight and a partner at Nixon Peabody LLP, respectively, fired off a new letter to IRS Commissioner Daniel Werfel on Saturday in which they outlined the alleged retaliation.

“Our client learned that one of the agents he supervises ? the case agent on the case our client is blowing the whistle on ? sent you an email” on Thursday in which the IRS case agent raised concerns about the Hunter Biden investigation, the lawyers wrote in a letter obtained by the Washington Examiner from congressional sources. But IRS leadership quickly responded “with accusations of criminal conduct and warnings to other agents in an apparent attempt to intimidate into silence anyone who might raise similar concerns.”

The IRS must desist from “intimidating,” the lawyers wrote, “lest they chill the disclosures of other IRS whistleblowers who may wish to come forward.”

The revelations are the latest claims of wrongdoing into how the federal government is handling the allegations of possible tax fraud that Hunter Biden first revealed in 2020 immediately after his father won the White House. Joe Biden has routinely stood by his son and earlier this month claimed, “My son has done nothing wrong.”

Lawyers for the initial IRS whistleblower sent letters to Congress in April and May providing details of alleged wrongdoing related to the federal investigation into President Joe Biden’s son. The whistleblower’s attorneys have claimed the agency engaged in “clearly retaliatory” action against their client.

Leavitt also sent a separate letter to the Office of Special Counsel on Wednesday, in which he said his client, a supervisory special agent with the IRS’ s criminal investigation division, has allegedly been retaliated against numerous times for making “protected disclosures” in 2021, 2022, and 2023.

The letters to Werfel and the Office of Special Counsel were included in a letter to Congress on Monday evening, wherein the lawyers revealed their client is scheduled to speak with the GOP-led House Ways and Means Committee this Friday.

The whistleblower’s lawyers have consistently avoided confirming or denying that their

client's allegations relate to Hunter Biden, but congressional sources have said the disclosures relate to the investigation into Joe Biden's son.

The U.S. Attorney's Office in Delaware is handling the criminal investigation into Hunter Biden. It is reportedly up to U.S. Attorney David Weiss, a Trump-appointed holdover, to decide whether to indict the president's son. In February 2021, Joe Biden asked all Senate-confirmed U.S. attorneys appointed by Trump for their resignations, with Weiss a rare exception.

Attorney General Merrick Garland has repeatedly vowed to ensure that Weiss is insulated from any political interference.

The letter from Leavitt and Lytle to Werfel included an email sent by the IRS case agent to the IRS chief and other agency leaders last week as an attachment.

The case agent's Wednesday email said, "For the last couple years, my SSA and I have tried to gain the attention of our senior leadership about certain issues prevalent regarding the investigation" and said they were often "left out on an island."

"The ultimate decision to remove the investigatory team ... without actually talking to that investigatory team, in my opinion was a decision made not to side with the investigators but to side with the USAO and Department of Justice who we have been saying for some time has been acting inappropriately," the second whistleblower, the IRS case agent, added.

Lawyers for the initial IRS whistleblower argued that "in response to making his good faith expression of reasonable concerns ? concerns shared by our client ? the case agent had a right to expect that his email would be taken seriously, considered, and addressed professionally without retribution, as the law requires." Instead, the attorneys said, the IRS responded by trying to intimidate agents into silence.

Lola Watson, the assistant special agent in charge of the Washington Field Office's IRS Criminal Division, responded to the IRS case agent's email on Thursday afternoon, telling him that "you have been told several times that you need to follow your chain of command" and that "your email yesterday may have included potential grand jury material" ? which could be a crime.

"While such a claim is utterly baseless and without support in the law or facts of this matter, the language of the response suggests the case agent may have been referred for investigation, an even more intimidating form of reprisal likely to chill anyone from expressing dissent," the initial IRS whistleblower's lawyers told Werfel in their Saturday letter.

Just minutes after Watson's email, another email was sent by Kareem Carter, the special agent in charge of the Washington Field Office for the IRS, in which he said, "There should be no instances where case related activity discussions leave this field office without seeking approval from your direct" supervisor, arguing that "following chain of command prevents confusion, conflict, and misunderstandings."

The initial IRS whistleblower's lawyers told the IRS commissioner that "you are responsible by statute for preventing prohibited personnel practices, such as whistleblower retaliation," and reminded Werfel that it is "a crime to obstruct an investigation of Congress."

The IRS whistleblower's legal team had said last week that the IRS had removed the entire investigative team in the Hunter Biden tax evasion investigation at the request of the Justice Department. Congressional Republicans last week demanded an "urgent briefing and explanation" from Werfel about the whistleblower's claims.

The initial whistleblower has scheduled private testimony on Friday before the House Ways and Means Committee, which has jurisdiction over the IRS, and has invited Senate Finance Committee staff also to attend.

Lytle told Congress in April that his client's "protected disclosures" lay out "examples of preferential treatment and politics improperly infecting decisions and protocols that would normally be followed by career law enforcement professionals in similar circumstances if the subject were not politically connected."

The IRS agent's allegations also "involve failure to mitigate clear conflicts of interest in the ultimate disposition of the case" against Hunter Biden and "contradict sworn testimony to Congress by a senior political appointee."

A source familiar with the whistleblower letter confirmed to the Washington Examiner that Garland is the unnamed senior Biden official whose testimony before Congress is being challenged.

The new Wednesday letter from one of the IRS whistleblower's lawyers to the Office of Special Counsel also provided new details about the retaliation his client has allegedly faced repeatedly as he has blown the whistle internally at the agency and then later to the House and Senate as well as the Treasury Inspector General for Tax Administration.

After the whistleblower made a "host of protected disclosures to his chain of command between spring of 2021 and the end of 2022," he was excluded from prosecutorial discussions on the Hunter Biden case, Leavitt wrote. After he disclosed the concerns to Congress and TIGTA, the whistleblower was passed over for a promotion to "J5 Lead position" despite being the "best qualified," the lawyer wrote.

After further disclosures to Congress and the Department of Justice inspector general in 2023 became public, the whistleblower "has been further retaliated against by being formally removed from the case in question," Leavitt wrote.

The IRS whistleblower's lawyer included several emails that his client had sent detailing what he saw as "unethical conduct" by the DOJ.

"My choice was to turn a blind eye to their malfeasance, and not sleep, or to put myself in the crosshairs by doing the right thing," the IRS whistleblower told his IRS superiors

in one December 2022 email. “My conscience chose the latter. I hope IRS-CI applauds the incredibly difficult position I have been put into instead of entertaining the USAO’s attacks.”

The whistleblower’s legal team also told the Washington Examiner on Monday that they want Sen. Chuck Grassley (R-IA) included in the congressional investigation into their client’s allegations, but Sen. Ron Wyden (D-OR), chairman of the Senate Finance Committee, is currently shutting Grassley out of it.

(略)

=====

★★

IRS だけでなく司法省からも、さらに複数の内部告発者が共和党のチャック・グラスリー上院議員に名乗りを上げたと、左派の CBS が報じています。

彼らはやはり「HB 氏に関する証拠が検証可能であるか、すでに検証されているにもかかわらず、誤って偽情報とされた」と述べているようです。

またこの件に関し、ジェームズ・コマー下院監視委員長は「クリストファー・レイ FBI 長官を議会侮辱罪で拘束する措置を取るつもりだ」と述べました。

=====

<https://www.cbsnews.com/news/hunter-biden-investigation-whistleblower-disclosures-alleg-e-fbi-procedures-not-followed-chuck-grassley-james-comer/>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデン氏の捜査で FBI の手続きが守られていなかったとする内部告発の開示、情報筋が語る

キャサリン・ヘリッジ著

2023 年 5 月 30 日 / 10:48 PM / CBS ニュース

元司法省税務官僚を含むこの問題に詳しい 3 人の情報筋によると、バイデン家のビジネス慣行に関する進行中の調査の一環として、複数の司法省内部告発者が共和党のチャック・グラスリー上院議員に名乗りを上げたという。

情報筋は CBS News に、内部告発者の開示はハンター・バイデンの調査に対する懸念を提起し、証拠の「不規則な取り扱い」や「標準的な調査手順が守られていない」という主張があり、調査の進展

を妨げていると主張した。

具体的には、FBI の調査中、バイデン大統領の息子であるハンター・バイデンに関する軽蔑的な証拠が、検証可能であるか、すでに検証されているにもかかわらず、誤って偽情報とされたと内部告発者たちは述べています。場合によっては、軽蔑的な証拠が高度に制限されたシステムに置かれ、他の FBI 捜査官が関連業務の過程でそれを確認することを妨げていたと主張しています。

CBS ニュースの取材に対し、FBI はノーコメントと回答した。グラスリー氏のスポークスマンは、同議員は「政治的イデオロギーに関係なく... 内部告発者を保護してきた長い歴史がある」と述べ、上院司法委員会のメンバーとしての資格で 2019 年に開始したバイデン家の海外ビジネス取引に関する調査? “新しい情報を出し続けている”。

最近の開示の中には、FD1023 として知られる FBI の内部フォームに関するものもある。5 月初旬、FBI 長官クリストファー・レイと司法長官メリック・ガーランドに宛てた書簡の中で、グラスリー（現在は上院予算委員会の上位委員）と下院監視委員会のジェームズ・コマー委員長は、バイデン大統領が関わった賄賂疑惑について FBI が持っている情報があれば教えてほしいと述べた。当時、ホワイトハウスは議員たちが “根拠のない政治的攻撃” をしていると非難した。

レイとガーランドに宛てた書簡で、共和党議員たちは FBI の内部文書である FD-1023 フォームについて尋ねた。“政策決定のための金銭のやりとりに関連したバイデン副大統領（当時）と外国人が関わる犯罪スキームの疑い” が記載されているという。

グラスリー氏とコマー氏は、内部告発者がこの疑惑のスキームに関する情報を提供したとし、コマー氏はレイ氏に対してこのフォームの召喚状を発行しました。

(略)

共和党の側近が CBS News に語ったところによると、グラスリーは以前、FD-1023 文書の召喚状について、コマーとレイと水曜日に電話する予定だったとのこと。FBI は火曜日、この文書を委員会に公開しないことをコマーに伝えた。

コマー氏は声明を発表し、「明日、FBI のレイ長官と電話をして、彼の対応についてさらに話し合う予定だが、委員会は議会の監視権限を保護する意図を明確にしており、今後は FBI 長官を議会侮辱罪で拘束する措置を取るつもりだ。

(略)

(原文抜粋)

Whistleblower disclosures allege FBI procedures not followed in Hunter Biden investigation, sources say

BY CATHERINE HERRIDGE

Multiple Justice Department whistleblowers have come forward to Republican Sen. Chuck Grassley as part of his ongoing investigation into the Biden family business practices, according to three sources familiar with the matter, including a former Justice Department tax official.

The sources told CBS News the whistleblower disclosures raised concerns about the Hunter Biden investigation, with allegations including "irregular handling" of evidence and a claim that "standard investigatory procedures were not being followed," allegedly hindering the probe's progress.

More specifically, whistleblowers said that during the FBI investigation, derogatory evidence related to President Biden's son, Hunter Biden, was wrongly labeled as disinformation, when it could be or had already been verified. In some cases, they claimed derogatory evidence was placed in highly restricted systems that prevented other FBI investigators from reviewing it in the course of their related work.

In response to CBS News, the FBI said it had no comment. A spokesman for Grassley said the senator has a "long history of protecting whistleblowers ... regardless of political ideology," and added that his investigation into the Biden family's foreign business dealings "which he began in 2019 in his capacity as a member of the Senate Judiciary Committee" continues to turn up new information.

Some of the more recent disclosures relate to an internal FBI form known as an FD 1023. In a letter to FBI Director Christopher Wray and Attorney General Merrick Garland in early May, Grassley "now a ranking member of the Senate Budget Committee" and House Oversight Committee Chairman James Comer, said they wanted to know what information, if any, the FBI has about an alleged bribery scheme involving President Biden. At the time, the White House accused the lawmakers of launching an "unfounded political attack."

In the letter to Wray and Garland, the GOP lawmakers asked about the FD-1023 form, an FBI internal document that they said describes "an alleged criminal scheme involving then-Vice President Biden and a foreign national relating to the exchange of money for policy decisions."

Grassley and Comer said a whistleblower had provided information about the alleged scheme, and Comer issued a subpoena to Wray for the form.

(略)

A GOP aide told CBS News that Grassley had previously scheduled a call for Wednesday with Comer and Wray about the subpoena for the FD-1023 document. The FBI informed Comer Tuesday it wouldn't release it to the committee.

Comer issued a statement saying, "While I have a call scheduled with FBI Director Wray tomorrow

to discuss his response further, the Committee has been clear in its intent to protect Congressional oversight authorities and will now be taking steps to hold the FBI Director in contempt of Congress for refusing to comply with a lawful subpoena.”

(略)

=====

☆☆

バイデン副大統領（当時）が金銭の見返りに外交政策を決めていた汚職疑惑について、下院政府監督委員会は内通者による報告書（**FD-1023**）の現物を確認。

もともとウクライナやブリスマ社の話はさんざん知られており、トランプ大統領も調査をゼレンスキー大統領に要請していたぐらいですからね。

それほどバイデン一家にとっては「隠したいこと」「敵になすりつけたいこと」であり、**トランプ氏を何としてでも葬り去りたい理由**なのだと思います。

また 2022 年になってウクライナ戦争が始まったことと、無関係であるようにも思えません。

まだ「共和党側がそう言っている」だけですが、その証拠が FBI 内の文書から出てきたのであれば大変なことです。

- 疑惑が FBI に最初に報告されたのはトランプ大統領時代の 2017 年。二度目は 2018 か 19 年。3 度目が 2020 年 06 月末。少なくとも 3 回報告したがその度に FBI は握り潰した。
- 約 10%の情報が編集(黒塗り?)されていた
- FBI の情報提供者が非常に信頼できる貴重な人物とみなされ、数年にわたって FBI から 20 万ドルの報酬を得ていたほど評判が良かった。
- その情報提供者は「ウクライナの実業家がジョー・バイデンが影響を与えることができる米国の政策決定の見返りとしてバイデン一家に 500 万ドルを支払う」と主張した。
- コマー下院監視・説明責任委員長「FBI はバイデン氏の贈収賄疑惑を適切に調査しなかった」「財務省は HB 氏とその関係者の疑わしい取引をほとんど調査しなかった」。

=====

<https://justthenews.com/accountability/russia-and-ukraine-scandals/joe-biden-bribery-ambassadors-involve-ukraine-first>

(DeepL 翻訳)

ジョー・バイデン氏の贈収賄疑惑はウクライナ絡み、2017 年に初めて FBI に提起、主要捜査員が語る情報提供者は、数年にわたり FBI から 20 万ドルを支払われるほど信頼できると判断された。

ジョー・バイデンが500万ドルの収賄計画に参加したという疑惑は、彼の息子が有利なエネルギーの仕事を獲得したウクライナを巻き込み、2017年に戻って信頼性が高く高給の情報提供者によってFBIに初めて提示されたと、下院監視・説明責任委員会のジェームズ・コマーが火曜日の夕方に Just the News に語りました。

コマー氏は、情報提供者の申し立てを記念したFBIのFD-1023フォームを確認したわずか1日後、そして召喚状の要求通りにコピーを委員会に提供しなかったFBI長官クリストファー・レイを侮辱罪に問う投票を議会で行う予定の2日前に、この爆弾的な事実を明らかにした。

彼は、レイによって確認することを許された情報提供者の報告書のバージョンは、約10%の情報が編集されていたと述べ、疑惑がFBIに最初に報告されたのは、ドナルド・トランプが大統領としての任期を始めていた2017年のことだったと明らかにした。

“はい、ウクライナです。”コマーは、疑惑の贈収賄がどの国に関係しているのかと尋ねられたとき、Just the News, No noise というテレビ番組でこう語った。“このフォーム1023は、ウクライナのビジネスパーソンに関わるもので、当時の副大統領ジョー・バイデンに賄賂、それも多額の賄賂を送ったとされています。”

この疑惑は、ジョー・バイデンが副大統領だった2014年に、ハンター・バイデンを有利な役員やコンサルティングの仕事に最初に雇った、ブリズマ・ホールディングスのエネルギー会社のウクライナのオリガルヒ、マイコラ・ズロチェフスキーが関係しているかと聞かれたコマーは慎重に控えめに答えました。“私はおそらく、その質問にはパントしたほうがいい。名前は編集されていました”と、強力な下院委員長は答えた。

しかし、コマー氏は、彼が見せられた文書のマーキング（脚注を含む）は、情報提供者が最初に2017年にFBIに贈収賄疑惑を提供し、2020年6月の情報提供者報告書で3度目にそれを提起する前にもう1度明らかにした、と述べた。

“これは最初に2017年に始まった”と彼は言い、彼がレビューした情報提供者報告書の脚注を引用して、2つの先行報告書をリストアップしました。“2つのメモ、または脚注、あなたがそれらと呼びたいものは何でもあります。彼らはメモとしてそれらをリストアップした。より良い説明のために脚注と言いますが、それは2017年を参照しています。そして、2018年か2019年のどちらかでした。つまり、情報提供者がFBIにジョー・バイデンに関わる贈収賄計画について言及したのは、これが初めてではなかったのです。

コマー氏の情報公開は、上院での同僚であるアイオワ州のチャック・グラスリー上院議員が、情報を提供したFBIの情報提供者が非常に信頼できる貴重な人物とみなされ、数年にわたって局から20万ドルの報酬を得ていたことを明らかにしたのと同じ日に行われました。共和党の2人の議員のコメントは、疑惑が古い、反証されている、あるいは2019年のトランプの最初の弾劾につながったビデ

ンスのウクライナとの関係を調査するルディ・ジュリアーニ弁護士の実力と結びついているという民主党の主張を押し返した。

“党派的なメディアは、最も可能性の高いバイデン FBI と連携して、1023 はルディ・ジュリアーニが提供した情報のトランシェからだと思わせるような報道をしています。先週の報道はその考えを払拭し、我々が要求する 1023 の情報はジュリアーニとは無関係であることを明らかにしています」とグラスリー氏は上院の議場で行ったスピーチで述べています。

「これらの報道は、1023 の根拠となった情報源が、長年 FBI に勤務している情報源であることも示しています。その情報源は、FBI から何度も検証を受けていると伝えられています。その情報源は、オバマ政権時代にも活動していたと伝えられています。昨日の会議について私が聞いたところによると、FBI はこれらの調査結果に反論していません。」

“今日、私は、機密扱いのない、法的に保護された内部告発に基づき、1023 の FBI 情報源は、情報源が開設され運用されて以来、FBI から少なくとも 20 万ドルの支払いを受けていると言うことができます”と彼は付け加えた。“高額の支払いは、明らかに FBI が情報提供者を信頼でき、評判が良いと考えていることを意味する”。

コマー氏によると、情報提供者の中心的な主張は、ウクライナの実業家が、ジョー・バイデンが影響を与えることができる米国の政策決定の見返りとして、バイデン一家に 500 万ドルを支払うというものでした。彼は、調査員が現大統領に直接支払うお金はまだ見つからないが、多数の有限責任会社や銀行口座を通じて「お金を追っている」と述べ、オフショア口座の検索も開始したことを明らかにした。

“最初に読んだときは、信じがたい話だ”と彼は言った。

「アメリカの副大統領が、外国人から賄賂を受け取ろうとし、その国の会社で、当時は汚職の多さ以外には何も指摘されていなかったのに、そのお金をシェル会社やさまざまな銀行を通じて、誰にも知られないように資金洗浄するように依頼したとは信じがたい」と、彼は言いました。

コマー氏は、FBI がバイデン氏の贈収賄疑惑を適切に調査しなかったと考える強い理由があると述べ、オバマ政権の財務省がハンター・バイデン氏とその関係者の取引に関する疑わしい活動報告を受け始めたが、ほとんど調査しなかったパターンと一致すると述べた。

「私たちが知ることになるのは、財務省の疑わしい活動報告でわかったことと同じだと思います」と、彼は言った。「その中に入れば、これまで報告されていたよりもずっと多くのものがあるのです。そして、私たちが欲しいこの特定の (1023) フォームは、非常に重要です。しかし、フォームを読んだだけで、すでに他のフォームもあることがわかる。だから、バイデン-贈収賄に関わるフォーム 1023 が何枚あるかはわからない。

グラスリー氏は、2020 年夏に FBI アナリストのブライアン・オーテン氏が行った情報分析に基づき、そのような申し立てを行うロシアの偽情報キャンペーンがあったとして、FBI がバイデン贈収賄疑惑を捨てた可能性を示唆した。Just the News は月曜日の記事でその可能性を最初に報じた。

“FBI は通常の捜査過程と手順に従ったのだろうか？それとももみ消そうとしたのか？”と上院議員は質問した。“例えば、FBI は 2020 年 8 月のブライアン・オーテンの評価を不当に利用し、偽情報と偽って 1023 の報告を封じようとしたのでしょうか？”

FBI は月曜日に、贈収賄メモの疑惑は進行中だが特定できない捜査の一部であるとコマーに伝えた。同議員は、この主張には疑問があると述べた。「私の考えでは、彼らはどんな理由であれ、そもそもその主張を調査していない」と彼は言った。

コマー氏は、木曜日に予定されている軽蔑投票によって、「今後 48 時間以内に私の召喚令状に応じない場合は、FBI にメッセージを送ることができる」と期待している。そして、その時点から、FBI とより良いレベルの協力関係を築けるようになることを願っている」と述べた。

(原文抜粋)

Joe Biden bribery allegations involve Ukraine, first raised with FBI in 2017, key investigator says

Informant was deemed reliable enough to be paid \$200,000 by bureau over several years.

By John Solomon

Updated: June 6, 2023 - 8:09pm

Allegations that Joe Biden partook in a \$5 million bribery scheme involve Ukraine where his son scored a lucrative energy job and were first presented to the FBI by a reliable and well-paid informant back in 2017, House Oversight and Accountability Chairman James Comer told Just the News on Tuesday evening.

Comer made the bombshell revelation just a day after reviewing an FBI FD-1023 form that memorialized the informant's allegations, and two days before he plans to hold a vote in Congress to hold FBI Director Christopher Wray in contempt for failing to provide a copy to his committee as demanded by a subpoena. He said the version of the informant report he was allowed to review by Wray had about 10% of information redacted and made clear the allegations were first reported to the FBI back in 2017 as Donald Trump was beginning his term as president.

“Yes, it is Ukraine,” Comer told the Just the News, No Noise television show when asked what country the alleged bribery involved. “This form 1023 involves a business person from Ukraine, who allegedly sent a bribe, a substantial bribe to then Vice President Joe Biden.”

Asked whether the allegation involved the Ukrainian oligarch Mykola Zlochevsky, whose Burisma Holdings energy firm first hired Hunter Biden into a lucrative board and consulting job in

2014 when Joe Biden was vice president, Comer carefully demurred. “I probably better punt on that question. The name was redacted,” the powerful House committee chairman answered.

But Comer said markings on the document he was shown ? including footnotes ? made clear the informant first provided the bribery allegations to the FBI in 2017 and then again one more time before he raised them a third time in the June 2020 informant report

“This first started in 2017,” he said, citing footnotes in the informant report he reviewed that listed two prior reports. “There are two notes, or footnotes, whatever you want to call them. They listed them as notes. I will say footnotes for better explanation, that reference 2017. And it was either 2018 or 2019. So this wasn’t the first time that the informant had mentioned a bribery scheme pertaining to Joe Biden to the FBI.

Comer’s disclosures came the same day that his colleague in the Senate, Sen. Chuck Grassley of Iowa, revealed the FBI informant who provided the intelligence was deemed so credible and valuable that he was paid \$200,000 by the bureau over several years. The comments by the two GOP lawmakers pushed back on Democrat claims that the allegations were old, disproven or tied to an effort by attorney Rudy Giuliani to investigate the Bidens’ Ukraine ties that led to Trump’s first impeachment in 2019.

“Partisan media, most likely in conjunction with the Biden FBI, have misleadingly reported the 1023 is from a tranche of information provided by Rudy Giuliani. News reports last week dispel that notion and make clear the 1023 information that we request is independent of Giuliani,” Grassley stated in a speech given on the Senate floor.

“Those news reports also show that the source who formed the basis of the 1023 is a long-serving FBI source. The source reportedly received numerous validations from the FBI. The source reportedly operated even during the Obama administration. Based on what I’ve been told about yesterday’s meeting, the FBI didn’t contradict these findings,”

“Today, I can say that based upon unclassified and legally protected whistleblower disclosures the FBI source in the 1023 has been paid at least two-hundred thousand dollars by the FBI since the source was opened and operational,” he added. “High dollar payments obviously mean the FBI believes the source to be credible and reputable.”

Comer said the informant’s core allegation is a Ukrainian businessman was to pay \$5 million to the Biden family in return for a U.S. policy decision that Joe Biden could impact. He said his investigators have not yet found any money directly to the current president but they are “following the money” through numerous limited liability corporations and bank accounts and have begun a search for off-shore accounts as well.

“When you first read about it, it’s hard to believe,” he said. “It’s hard to believe that a vice president of the United States would try to take a bribe from a from a foreign national, in a company in a country that’s, at the time not noted for anything other than a lot of corruption,

and then asked that the money be sent through shell companies and various banks to launder it to where no one would know about it,” he said.

Comer said he has strong reason to believe the FBI never properly investigated the Biden bribery allegations, matching a pattern he also saw when the Obama Treasury Department began receiving suspicious activity reports involving transactions associated with Hunter Biden and his associates but did little to investigate them.

“I think what we’re gonna find out is the same thing we found out in the Treasury Department with the Suspicious Activity Reports,” he said. “Once you get in there, there’s a whole lot more of them than what was previously reported. And this particular (1023) form we want is very important. But I can already tell from reading the form, there are other forms, as well. So we don’t know how many form 1023s are pertaining to Biden-bribery.

Grassley suggested the FBI may have ditched the Biden bribery allegations based on an intelligence analysis by FBI analyst Brian Auten in summer 2020 suggesting there was a Russian disinformation campaign making such allegations. Just the News first reported that possibility in a story Monday.

“Did the FBI follow normal investigative process and procedure? Or did they try to sweep it under the rug?” the senator asked. “For example, did the FBI try to improperly use the August 2020 Brian Auten assessment to shut down the 1023 reporting by falsely labeling it disinformation?”

The bureau told Comer on Monday the allegations in the bribery memo are part of an ongoing but unspecified investigation. The lawmaker said he was suspect of that claim. “My theory is they never investigated the claim to begin with, for whatever reason,” he said.

Comer said he hopes the contempt vote slated for Thursday will “send a message to the FBI if they don’t comply with my subpoena in the next 48 hours. And hopefully, from that point on, we can we can start having a better level of cooperation with the FBI.

(略)

=====

☆☆

内通者による報告書 (FD-1023) の現物を確認した下院監視委員会には民主党ジェイミー・ラスキン (Jamie Raskin) 議員もいました。

その方はすぐ反論しているのですが、ことごとく「ウソである」と共和党ビル・バー (William Barr) 前司法長官によって否定されています。

なぜあの人たちは、バレバレの嘘を次から次へと繰り返すのでしょうか。

民主党ラスキン氏の主張 → バー前司法長官の反論

「この捜査は2020年08月にトランプ司法省によって問題なしと判断され、終了している」→「終了していない」

「ペンシルベニア州連邦検察官が判断」→「デラウェア連邦検察が担当」

「ルディ・ジュリアーニ氏が持ち出した疑惑」→「彼は関係ない」

ところでこの記事によると

「バイデン副大統領（当時）に賄賂を渡したと主張する外国人から、信頼できる人間の機密情報源を入手した」

とコマー下院監視委員会委員長は語っています。

実際に賄賂を渡した人物と FBI 内通者がつながっているのであれば、バイデン一家は大きなピンチになります。

米民主党やマスメディアはそれを誤魔化することができるのでしょうか？

=====

<https://thefederalist.com/2023/06/07/exclusive-bill-barr-confirms-rep-jamie-raskin-lied-about-biden-family-corruption-investigation/>

(DeepL 翻訳)

エクスクルーシブ：ビル・バー、ジェイミー・ラスキン議員がバイデン家の汚職調査について嘘をついたことを認める

By： マーゴット・クレブランド

2023年6月7日

FBI は隠蔽を試みており、民主党はアメリカ国民に嘘をつくことで彼らの言いなりになっている」とジェームズ・コマー議員は The Federalist に語った。

それは事実ではない。閉鎖されたわけではありません」ウィリアム・バーは火曜日、民主党のジェイミー・ラスキン議員が、前司法長官とその「選任検察官」が、ジョー・バイデンが500万ドルの賄賂に合意したという機密人脈の申し立てに対する調査を終了させたと主張していることに対して、The Federalist に語った。“それどころか”バー氏は、“さらなる調査のためにデラウェア州に送られた”と強調しました。

バー元司法長官は、ラスキン氏が月曜日の午後に報道陣に行った発言を受けて、The Federalist の取材に応じました。下院監視委員会のジェームズ・コマー委員長および FBI との非公開の会合に出席した直後、議員たちは、ジョー・バイデン副大統領（当時）が政策決定に影響を与えるために外国人

から金銭を受け取ることに同意したという CHS の詳細な申し立てをまとめた FD-1023 フォームを確認しました。Raskin はメディアの取材に応じました。

“私が知ったのは、バー司法長官が、ペンシルベニア州西部の連邦検事だったスコット・ブレイディを、ウクライナに関連するすべての疑惑を調べる検事グループのトップに指名したことだ”と、ラスキンは主張しました。

“ルディ・ジュリアーニがこの疑惑を表面化させた後、”ラスキンは続けて、ブレイディのチームは FD-1023 を調べ、“8 月に初期評価から予備調査にエスカレートする根拠がないと判断”し、“捜査を終了させたという。

そして、メリーランド州の民主党議員は、これが“ウィリアム・バー司法長官と、トランプ大統領が任命したブレイディ検事氏のもとでのことだ”と改めて主張した。“これ以上の捜査の根拠がないと判断したのは彼らだ”とラスキン氏は主張し、こう付け加えました：“不満があるとすれば、それはウィリアム・バー司法長官、トランプ司法省、そしてトランプ政権が任命した調査チームにある”

ラスキンはその後、調査を打ち切ったのはバーとブレイディだとの主張を二転三転させ、2020 年 8 月、バーと彼の「指名した連邦検事」が、CHS の主張を記念した FD-1023 フォームへの評価を閉じることに署名したとプレスリリースを発表することになります。

しかし、元司法長官によれば、それは事実ではありません。バー氏によれば、FD-1023 に記載された機密情報源の主張は、さらなる調査のためにデラウェア州の連邦検事局に送られたとのことでした。

しかし、これはラスキンの欺瞞のひとつに過ぎない：下院監視委員会の上位委員はまた、CHS の申し立てが、ルディ・ジュリアーニが発掘したウクライナでのバイデン家の汚職に関する情報の調査に関連していると虚偽の説明をした。

そうではなく、調査に詳しい人物が The Federalist に語ったところによると、CHS と FD-1023 の発言要旨はいずれも「ルディ・ジュリアーニとは無関係」であり、ジュリアーニが提供したいかなる情報からも「派生していない」という。これは、2020 年 6 月 30 日の FD-1023 が「それ自体で成り立っており」、ジュリアーニが 2020 年 1 月に FBI に提供した文書の一部ではないという下院監視委員会の表現を裏付けています。

実際、下院監視委員会によると、問題の FD-1023 は「2017 年に作成された別の FD-1023 にさかのぼる FBI の機密人的情報源からの情報を含んでいる」とされており、ジュリアーニを完全に排除しています。

ラスキンのオフィスは、コメントの要請に応じなかった。

2つの巨大なスキャンダル

これらの新事実は、2つの理由から重要であることが証明された。まず、FBI が FD-1023 を調査し

なかったとされるスキャンダルと、FBI 監督情報分析官ブライアン・オーテンが 2020 年 8 月にその情報を信用させないために評価を開始し、“捜査活動を停止させた”という根本的なスキャンダルがある。

FD-1023 がブレイディのペンシルバニア西部地区から発信されたことを知ることは、2020 年 9 月に FBI 本部がオーテンの評価に含まれる情報を、CHS の情報を暴いた特定の捜査官だけがアクセスできる制限付きサブファイルに置いたとグラスリーの内部告発が主張したことから、爆発的な効果を発揮します。それでは、デラウェア州の FBI 捜査官は、どうやってその疑惑をさらに調査することができたのでしょうか？

そして、その疑惑は、火曜日にコマーがさらに詳しく説明したもので、衝撃的なものだった。「バイデン副大統領（当時）に賄賂を渡したと主張する外国人から、信頼できる人間の機密情報源を入手した」と、コマー氏は The Federalist に語った。つまり、CHS は無作為の第三者から情報を流しただけではないのだ：彼はバイデンに賄賂を渡したと主張する人物と直接話をしたのです。

FBI 本部が適切な調査を行わず、その情報を「偽情報」と決めつけたことは言語道断であり、特にデラウェア州の連邦検事事務所が FD-1023 をさらに調査するよう指示されたことを考えれば、なおさらである。

2 つ目のスキャンダルは、FBI のトップにまで及んでいるため、同様に大規模なものとなっている：クリストファー・レイ長官です。

レイは、FBI 本部が FD-1023 を誤報と偽り、他の捜査官に秘匿していたことを知らなかったわけではないだろう。

しかし、「信頼性の高い」長年の FBI CHS からの情報を、ジュリアーニからのものと決めつけるのは、隠蔽工作の臭いがする。そして、バーとブレイディが FD-1023 の調査を打ち切り、代わりにデラウェア州に送ってさらに調査させたと示唆することは、隠蔽工作である。

(略)

(原文抜粋)

EXCLUSIVE: Bill Barr Confirms Rep. Jamie Raskin Lied About Biden Family Corruption Investigation

BY: MARGOT CLEVELAND

JUNE 07, 2023

‘The FBI is attempting a coverup, and Democrats are doing their bidding by lying to the American people,’ Rep. James Comer told The Federalist.

It's not true. It wasn't closed down," William Barr told The Federalist on Tuesday in response to Democrat Rep. Jamie Raskin's claim that the former attorney general and his "handpicked prosecutor" had ended an investigation into a confidential human source's allegation that Joe Biden had agreed to a \$5 million bribe. "On the contrary," Barr stressed, "it was sent to Delaware for further investigation."

Former Attorney General Barr went on the record with The Federalist following statements Raskin made to the press Monday afternoon. Soon after attending a closed-door meeting with House Oversight Committee Chair James Comer and the FBI at which lawmakers reviewed the FD-1023 form summarizing a CHS's detailed allegations that then-Vice President Joe Biden agreed to accept money from a foreign national to affect policy decisions Raskin spoke to the media.

"What I learned," Raskin claimed, "was that Attorney General Barr named Scott Brady, who was the U.S. attorney for Western Pennsylvania, to head up a group of prosecutors who would look into all the allegations related to Ukraine."

"After Rudy Giuliani surfaced these allegations," Raskin continued, Brady's team looked into the FD-1023 and "in August determined that there was no grounds to escalate from an initial assessment to a preliminary investigation," and so "they called an end to the investigation."

The Maryland Democrat then reiterated his claim that this was "under Attorney General William Barr and his handpicked prosecutor Mr. Brady, who was a Trump appointee." "They were the ones who decided" there were no further grounds for investigation, Raskin's claimed, adding: "If there is a complaint, it is with Attorney General William Barr, the Trump Justice Department, and the team that the Trump administration appointed to look into it."

Raskin would then double down on his claim that it was Barr and Brady who closed down the investigation, issuing a press release saying that in August 2020, Barr and his "hand-picked U.S. Attorney" signed off on closing an assessment into the FD-1023 form that memorialized the CHS's claims.

But that's just not true, according to the former attorney general. Instead, the confidential human source's claims detailed in the FD-1023 were sent to the Delaware U.S. attorney's office for further investigation, according to Barr.

That, however, was just one of Raskin's deceptions: The ranking member of the House Oversight Committee also falsely suggested the CHS's allegations were related to the investigation of information Rudy Giuliani had unearthed of the Biden family corruption in Ukraine.

Not so, according to an individual familiar with the investigation who told The Federalist that the CHS and the FD-1023 summary of his statement were both "unrelated to Rudy Giuliani" and "not derived" from any information Giuliani provided. This corroborates the House Oversight Committee's representation that the June 30, 2020, FD-1023 "stands on its own" and was not part of the documents Giuliani provided the FBI in January 2020.

In fact, according to the House Oversight Committee, the FD-1023 in question “contains information from the FBI’ s confidential human source dating back to another FD-1023 generated in 2017,” which completely removes Giuliani from the mix.

Raskin’ s office did not respond to a request for comment.

Two Huge Scandals

These new revelations prove significant for two reasons. First, there’ s the underlying scandal of the FBI’ s alleged failure to investigate the FD-1023 and FBI Supervisory Intelligence Analyst Brian Auten’ s opening of an assessment in August 2020 to discredit that information, which “caused investigative activity to cease.”

Knowing that the FD-1023 originated in Brady’ s Western District of Pennsylvania proves explosive because Grassley’ s whistleblower alleged that in September 2020, FBI headquarters placed the information contained in Auten’ s assessment in a restricted-access sub-file that only the particular agents who uncovered the CHS’ s info could access. How then could the FBI agents in Delaware further investigate the allegations?

And those allegations, further detailed by Comer on Tuesday, are shocking. “A trusted confidential human source obtained information from a foreign national who claimed to have bribed then-Vice President Biden,” Comer told The Federalist. So the CHS didn’ t just pass on information from some random third party: He spoke directly with the individual who claimed to have bribed Biden.

FBI headquarters branding that information as “disinformation” without undertaking an appropriate investigation is outrageous ? especially since the Delaware U. S. attorney’ s office was directed to further investigate the FD-1023.

The second scandal is equally as large because it reaches the top of the FBI: Director Christopher Wray.

Wray may well have been in the dark about FBI headquarters falsely labeling the FD-1023 as misinformation and secreting it away from other agents. But framing the intel from the “highly credible” longtime FBI CHS as coming from Giuliani reeks of a cover-up. And suggesting that Barr and Brady closed down an investigation into the FD-1023 when it was instead sent to Delaware for further investigation is a cover-up.

“The more the FBI leak and coverup machine spins for President Biden, the worse the bureau looks,” Sen. Chuck Grassley, R-Iowa, told The Federalist upon learning of Barr’ s statement.

“Enough is enough. It’ s past time for the FBI to come clean and show their work if they have any hope of salvaging their own credibility.”

(略)

=====

【ロシアゲートでっち上げ調査ダーラムレポート】

〇〇〇

ロシア疑惑捜査「クロスファイア・ハリケーン」がでっち上げだったことを示すダーラム捜査官の最終報告が公開されました。

上記記事(3)と半分ぐらい重なっていますが、捜査打ち切りまでの部分は他に書かれているかもしれません。

しかしはっきりしていたことは「ヒラリー・クリントン氏は証拠があっても無視して見逃し、トランプ氏はでっち上げで有罪にするつもりだった」ということです。

=====

<https://www.justice.gov/storage/durhamreport.pdf>

(DeepL 翻訳)

3. クリントン財団に関わる疑惑

2016年1月から、ニューヨーク支局(「NYFO」)、ワシントン支局(「WFO」)、リトルロック支局(「LRF0」)の3つの異なるFBI支局が、クリントン財団に関わる犯罪行為の可能性について調査を開始した。

LRF0の事件開始連絡は、特定の商業「業界が連邦公務員に利益の流れに関与している可能性が高い、すなわち、連邦公務員の直接および間接の管理下にある非営利団体に、有利な政府の行動や影響力と引き換えに多額の金銭寄付がなされた」という情報製品および裏付け財務報告書に言及した。

WFOの調査は予備調査として行われたが、これはケース・エージェントが、この調査結果を裏付ける追加情報を開発できるかどうかを判断するためであった。

WFOの調査は予備調査として開始された。これは、この問題を本格的な調査に移行する前に、最近出版されたPeter Schweizer氏の著書「Clinton Cash」の申し立てを裏付ける追加情報を開発できるかどうかを確認したかったからである。さらに、LRF0とNYFOの調査には、クリントンから有利な待遇や優遇を受ける代わりに財団に献金した、あるいは献金することを申し出た外国政府を特定する情報源報告に基づく述懐が含まれています。

クリントン財団に関連する捜査を開始した3つの異なるFBI支部では、各支部、FBI本部、適切な連邦検事事務所および省庁の担当部署との間で調整会議を実施する必要があると認識されました。

これらの会議は、クリントンが大統領候補として宣言された選挙の年に捜査が行われていたことから、特に重要と考えられたようです。

2016年2月1日、財団の調査について話し合うための会議が開かれた。

FBI から会議に出席したのは、ランディ・コールマン上級副長官、ジョー・キャンベル刑事捜査課副長、OGC 課長代理-I などである。同省から出席したのは、刑事課のレスリー・コールドウェル検事補と公共誠実課のレイ・ハルサー課長などである。2016年8月までの間、その場に留まりました。アベートは、現場事務所のFBI 職員が、副長官による制限に不満を抱きながら会議を終えたと振り返る。

NYFO 担当のディエゴ・ロドリゲス次長によると、コールマンは5月頃、コーニー長官の代理として彼に電話をかけ、未公表の防諜上の懸念があるため、財団の調査を「中止する」よう NYFO に指示した。コールマンはロドリゲスに、コーニーが防諜上の問題に関してデビッド・マーゴリス司法副長官に相談したい旨伝えた。事務局は、Corney が提起した防諜上の問題が何であったかを特定することができなかった。

2016年8月1日、ビデオテレコンファレンス会議（「VTC」）が開催され、WFO および LRFO の案件が終了し、NYFO の捜査に統合されることが指示されました。この VTC において、NYFO はニューヨーク南部および東部地区（「SONY」および「EDNY」）の米国弁護士事務所から召喚状を求める権限を与えられました。しかし、SDNY と EDNY の両地区は、以前から調査への支持を表明していたにもかかわらず、NYFO への召喚状を発行することを断念しました。

今回も、財団の問題で FBI 本部がとった捜査行動は、「クロスファイア・ハリケーン」でとった行動と対照的です。まず、NYFO と WFO の捜査は、政治的な敏感さと、確証のない伝聞情報（クリントン・キャッシュ・ブック）と CHS の報告に頼っていたため、予備捜査として開始されたようです。これとは対照的に、クロスファイアハリケーンの調査は、同様に確証のない伝聞情報を前提としていたにもかかわらず、直ちに本調査として開始されました。

さらに、財団の捜査が大統領選挙に近い時期に行われたことについて、同省は正当な懸念を抱いていたようですが、クロスファイア・ハリケーンの捜査について、同省や FBI が同様の懸念を表明したとは思えません。実際、Crossfire Hurricane のファイルとその4つのサブファイルを開いた直後から、FBI は長年の CHS の1人に、トランプ陣営の関係者1人と会うだけでなく、その関係者との会話を記録させていた。

一人だけでなく、3人の内部関係者と会って会話を録音していた。

そして、ページに関する「クロスファイア・ハリケーン」ファイルを公開してから1カ月余り、「米国法執行機関の高官」がマイケル・アイシコフと Yahoo! ニュースに対して、FBI がページを監視対象としていることを確認したと公に報道された。

結局、クリントンとトランプの両問題で中心的な役割を果たした FBI 職員のアプローチと考え方の違いは、マッケイブの特別補佐官リサ・ページとストルゾックの間の2016年2月24日の電子メールによく表れているのです。

国務長官在任中の私用メールサーバーの使用に関する調査で、FBI がクリントンを事情聴取する前に、次のようなやりとりがあった：

ページ： もうひとつ、(クリントンは) 次の大統領になるかもしれない。クリントンが) 次の大統領になるかもしれないのだから、そのときに必要なのは、武装して臨むことだ。クリントンが、あの時のことを思い出したり、気にしたりすると思う？ FBI より DOJ の方が多かったことを思い出したり、気にしたりすると思うか？

ストルゾック： そうだ

(原文抜粋)

3. Allegations involving the Clinton Foundation

Beginning in January 2016, three different FBI field offices, the New York Field Office (“NYFO”), the Washington Field Office (“WFO”), and the Little Rock Field Office (“LRFO”), opened investigations into possible criminal activity involving the Clinton Foundation. 365 The LRFO case opening communication referred to an intelligence product and corroborating financial reporting that a particular commercial “industry likely engaged a federal public official in a flow of benefits scheme, namely, large monetary contributions were made to a non-profit, under both direct and indirect control of the federal public official, in exchange for favorable government action and/or influence.” 366 The WFO investigation was opened as a preliminary investigation, because the Case Agent wanted to determine if he could develop additional

information to corroborate th~ allegations in a recently-published book, Clinton Cash by Peter Schweizer, before seeking to convert the matter to a full investigation. 367 Additionally, the LRFO and NYFO investigations included predication based on source reporting that identified foreign governments that had made, or offered to make, contributions to the Foundation in exchange for favorable or preferential treatment from Clinton.

With three different FBI field offices having opened investigations related to the Clinton Foundation, there was a perceived need to conduct coordination meetings between the field offices, FBI Headquarters, and appropriate United States Attorney’s offices and components from the Department. These meetings likely were deemed especially important given that the investigations were occurring in an election year in which Clinton was a declared candidate for President. Several of those meetings are described in more detail below. On February 1, 2016, a meeting was held to discuss the Foundation investigations. Present for the meeting from the FBI were, among others, Executive Assistant Director Randy Coleman, Criminal Investigative Division Assistant Director Joe Campbell and Acting OGC Section Chief-I. Those present from the Department included Criminal Division Assistant Attorney General Leslie

Caldwell and Public Integrity Section Chief Ray Hulser. When remained in place until August 2016. Abbate recalled that FBI personnel from the field offices left the meeting frustrated with the limitations placed on them by the Deputy Director. According to NYFO Assistant Director in Charge Diego Rodriguez, Coleman called him on behalf of Director Corney around May and directed the NYFO to "cease and desist" from the Foundation investigation due to some undisclosed counterintelligence concern. Coleman informed Rodriguez that Corney wanted to consult with Associate Deputy Attorney General David Margolis regarding the referenced counterintelligence matter. The Office was not able to determine what the counterintelligence issue raised by Corney was.

On August 1, 2016, a video teleconference meeting ("VTC") was held wherein the WFO and LRFO cases were directed to be closed and consolidated into the NYFO investigation. During this VTC, the NYFO was given authorization to seek subpoenas from the U.S. Attorneys' offices in the Southern and Eastern Districts of New York ("SONY" and "EDNY"). However, both SDNY and EDNY declined to issue subpoenas to the NYFO, despite previously expressing support for the investigation. Once again, the investigative actions taken by FBI Headquarters in the Foundation matters contrast with those taken in Crossfire Hurricane. As an initial matter, the NYFO and WFO investigations appear to have been opened as preliminary investigations due to the political sensitivity and their reliance on unvetted hearsay information (the Clinton Cash book) and CHS reporting. By contrast, the Crossfire Hurricane investigation was immediately opened as a full investigation despite the fact that it was similarly predicated on unvetted hearsay information. Furthermore, while the Department appears to have had legitimate concerns about the Foundation investigation occurring so close to a presidential election, it does not appear that similar concerns were expressed by the Department or FBI regarding the Crossfire Hurricane investigation. Indeed, in short order after opening the Crossfire Hurricane file and its four subfiles, the FBI was having one of its long-time CHSs meet not with just one Trump campaign

associate, but meet and record conversations with three such insiders. And a little more than a month after opening the Crossfire Hurricane file on Page, a "senior U.S. law enforcement official" was publicly reported as confirming for Michael Isikoff and Yahoo! News that the FBI had Page on its radar screen. In the end, the perceived difference between the approaches taken and mindsets of FBI personnel central to both the Clinton and Trump matters is well-captured in a February 24, 2016 email between McCabe's Special Assistant Lisa Page and Strzok. Prior to the FBI's interview of Clinton in the investigation of her use of a private email server while she was serving as Secretary of State, the following exchange took place:

Page: One more thing: [Clinton] may be our next president. The last thing you need [is] going in there loaded for bear. You think she's going to

remember or care that it was more doj than fbi?

Strzok: Agreed

(略)

=====

【ケン・パクストン TX 州司法長官弾劾】

☆☆

共和党が強いと言われているテキサス(TX)州で騒動が起きています。

というのも保守派でトランプ氏とも仲が良いケン・パクストン TX 州司法長官が弾劾されると言うのです。

本当に悪いことをしたのであれば法律によって裁かれるべきでしょう。

しかし近年は「司法が民主党の武器化」されており、共和党が攻撃されると「ほんまかいな」と眉唾で見えてしまいます。

これについてはカナダ人ニュースさんは、「ブッシュ家復興のためではないか」との仮説を提示していました。

=====

5.27 ブッシュ家復興の一手?!

カナダ人ニュース

2023/05/28

<https://youtu.be/xmeAEFMAWGO>

【共和党がケン・パクストン氏の弾劾手続きを始めた】

テキサス州共和党で内紛が起きている。

共和党が 20 の罪状で同党の司法長官、ケン・パクストン氏の弾劾手続きを始めた。

パクストン氏はルイジアナ州・ミズーリ州などと共に法廷闘争を主導している重要人物。

南部国境崩壊についても、先日バイデン政権が導入したアプリによる不法入国事前通告制度の合法性を争う提訴をした。

【弾劾のきっかけ】

2023年03月、TX州下院議会は司法長官に対する捜査を開始。

司法長官が3.3億円の和解金支払いのための予算要求をしたため。

「血税をパクストン氏の支払いに使った」というタテマエ。

- ネイト・ポール(Nate Paul)氏の裁判に不当に介入した。
- ポール氏から賄賂を受け取っている。
- ポール氏はパクストン氏の不倫相手を雇った。→利益供与では？
- 内部告発者に報復行為をした。
- 内部告発者の内部操作に不当に介入。
- 出馬前に詐欺で告訴されている。→本当。しかしその後、音沙汰無し。

現在のところすべて「疑惑」の段階。

【パクストン TX 司法長官とネイト氏の関係】

2018年、ネイト氏がパクストン氏に250万円献金。

2019年08月、FBIがネイト氏を家宅捜索。(逮捕・起訴なし。理由不明)

ネイト氏、「ビジネスをめちゃくちゃにされた」とFBIを訴える。

パクストン氏、FBIの捜査が適切だったか捜査。

それはネイト氏の献金に対する見返りではないかと言われている。

ネイト氏の裁判にパクストン氏が助け舟を出した疑惑。

それに対して2020年、パクストン氏自宅リノベーション費用をネイト氏が出した疑惑。

2020年10月、大統領選直前に上記の疑惑が内部告発された。

内部告発者を解雇・辞職させたことが捜査妨害なのではないかという疑惑。

いずれも疑惑段階で、捜査も起訴もされていない。

唯一確定しているのは、パクストン氏が不倫していたということ。

その不倫相手をネイト氏が雇用していた。

FBI の捜査が終わっていないのに弾劾に踏み切るのはおかしい。

【TX 州下院議長（共和党）は RINO】

TX 州下院議長はデード・フェラン(Dade Phelan)氏。名ばかり共和党(RINO)と言われている。

05 月 23 日、パクストン司法長官はフェラン下院議長に辞任するよう要請した。

理由はフェラン下院議長が議会運営中に泥酔していたという疑惑のため。

すぐにパクストン司法長官の弾劾が出たのはフェラン下院議長の怒りを買ったからではないか？

TX 州は州知事・司法長官の活躍で「保守の州」というイメージが強いが、下院議会に多くの RINO が居る。

フェラン下院議長は下院委員会委員長に民主党を指名。

左翼が暴走している司法関係の重要委員会に民主党を入れている。

去年は 13 人の民主党委員長がいて、4 割を占めていた。

そこから 9 人に減ったが、民主党を委員長にしないよう求める動議の採決すら拒否している。

(TX 共和党有権者の 81%が民主党委員長に反対している)

フロリダ(FL)州と比較して TX 州で法案整備が進まないのはこのため。

他にも TX 州を守る法案を廃案にしている。

- 国境警備強化の法案を廃案
- 外国勢力による TX 州土地購入禁止法案も廃案
- 接種義務付け禁止法案も廃案
- ESG、DEI 制限法案を改悪。

このようなことばかりするので、フェラン下院議長は「テキサス州のミッチ・マコーネル」と呼ばれている。

TX 州共和党委員長「優先順位がおかしい。パクストン疑惑は捜査が終わってからやれ。国境警備の審議が先だ」

パクストン捜査チームは5人のうち4人が民主党。うち3人は地方検察オフィスをクビになった人々。

弾劾は公職に就いた後の事案に限定されるが、それ以前の者も含まれている無茶苦茶。タイミングがおかしい。

仮に断崖が成立すると、州知事が後任を指名。

するとジョージ・P・ブッシュ氏が司法長官になり、ブッシュファミリーが復活するかもしれない。

(略)

=====

【不法移民で治安崩壊】

☆☆

パクストン氏弾劾に関する動画で「不法移民が犯罪を繰り返してしかもすぐ釈放される」事例についてカナダ人ニュースさんが解説していました。

不法移民を送り返さない「聖域都市」では、たとえ禁錮 26 年を食らってもすぐ出てきてまた犯罪をするそうです。

私は米国を凄い国だと思っているのですが、この状況が続くのであればどこかで墜落してしまうのではないかと危惧します。

=====

5.28 とんでもない量の犯罪者が釈放されている

カナダ人ニュース

2023/05/29

https://youtu.be/LU3JHi_jTY4c

=====

ケン・パクストン TX 州司法長官の弾劾が決まった。

賛成 123

反対 23

辞退 2

議席数は共和 85、民主 64、空席 1 なので共和党議員も賛成したということ。

これに共和党支持者ブチ切れ。

「南部国境問題が大変な時に何やってんだ！」

「有罪と決めつけたあとに裁判をしていた、アフリカ系アメリカ人が受けてきた不公平な手続きと変わらない」

確認できている不法入国者の逃走が増えている。過去 1000-2000 人/日から 3000 人/日へ。

安全保障上の大きなリスク。

ICE（移民関税執行局）によると、過去 5 か月で 2310 人の犯罪歴のある不法入国者をアメリカ国内に釈放。

母国で係争中の刑事犯罪者 2850 人も米国内で釈放。

【事例 1】

2022 年 07 月 27 日、メリーランド(MD)州でカイラ・ハミルトン(Kayla Hamilton)氏が性的暴行を受けたあと殺害された。

犯人は 17 歳エルサルバドル出身の不法移民。ギャング組織 MS-13 の構成員。

2022 年 03 月 22 日 不法入国

2022 年 05 月 03 日 米国内の親戚（不法移民）が引き取り

その後「手に負えない」と追い出され、異母兄弟（不法移民）と生活するも追い出されキャンプ場に行った

そしてハミルトン氏を襲い、殺害

2022 年 07 月 27 日犯行、2023 年 01 月逮捕

逮捕後も児童養護施設で生活している

【事例 2】

2023 年 05 月 15 日 MD 州で 15 歳少女が強盗・性的暴行被害にあう。犯人は 20 歳エルサルバドル出身の不法移民。

2013 年 05 月 父親と不法入国

2014 年 09 月 移民裁判をすっぽかし、退去命令

武装強盗と第 2 級暴行で禁錮 26 年を受けた。

ICE が強制退去のため、身柄引き渡し要求。

釈放したが、MD 州モンゴメリー郡は聖域と紙のため国外退去できず

つまり禁錮 26 年をほとんど務めないまま釈放された

2023 年 02 月 悪意ある破壊行為で逮捕→釈放

オバマ政権が受け入れ、その後も社会正義マンが守った不法移民が好き放題に犯罪を繰り返している

(略)

=====

☆☆

上記カナダ人ニュース動画で紹介された、メリーランド州女性が不法移民に殺害された記事。

だいたいカナダ人ニュースさんの紹介通りですが、「13 歳の自閉症女性で、22 歳のボーイフレンドと引っ越してきたばかり」と書いてあることが気になります。

母親がインタビューを受けているのですが、いったいどういう家庭環境なのでしょう。

=====

<https://www.foxnews.com/us/ms-13-gang-member-arrested-murder-20-year-old-maryland-woman-autism>

(DeepL 翻訳)

2023 年 1 月 21 日 20 時 49 分 (米国東部時間) 公開

自閉症の 20 歳のメリーランド州女性を殺害した MS-13 ギャングのメンバーが逮捕された。

メリーランド州の若い女性は、殺害される前にボーイフレンドとアバディーンに引っ越してきたばかりだった

メリーランド州の警察は、夏に自閉症の20歳の女性を殺害した容疑で、不法移民のティーンとMS-13ギャングのメンバーを逮捕したと発表しました。

“それは私にとって、多くの眠れない夜だった... 私はこのような恐ろしい方法で、すぐに私の娘を失うことにこの旅を取るとは思わなかった”と Kayla Hamilton の母親、タミーノーブルズはボルチモアの WMAR-TV に語った。“それが少年であると知ったとき、私はショックを受けました。少年にこんなことをされたのか』って。という感じで、本当にショックでした。10代の若者がこんなことをするなんて信じられなかった。”

ボルチモアから約30マイル離れたメリーランド州北東部に位置するアバディーン警察は、7月に20歳のハミルトンを絞殺した疑いで、無名の17歳少年を逮捕したと発表しました。

「ハミルトンの死は、主任検視官事務所によって絞殺による殺人と判定された。刑事はハミルトンの家族から、彼女が自閉症で、22歳のボーイフレンドと最近アバディーンに引っ越してきたことを知りました」とアバディーン警察は木曜日にプレスリリースで書いています。

警察によると、米国移民関税執行局は、17歳のエルサルバドル出身者がMS-13として知られるマルバ・サルバトルチャのメンバーであることを確認したという。当局は、容疑者のDNAを犯罪現場の証拠と比較した結果、容疑者を逮捕することができた。

彼は先週の日曜日にアバディーン南約10マイルにあるエッジウッドで逮捕されました。彼はハーフォード郡拘置所に保釈金なしで拘留されています。

CBS ニュースによると、同容疑者は第一級殺人罪のほか、レイプと強盗の罪にも問われている。

(略)

(原文抜粋)

Published January 21, 2023 8:49pm EST

MS-13 gang member arrested for murder of 20-year-old Maryland woman with autism

The young Maryland woman had just moved to Aberdeen with her boyfriend before her murder

Police in Maryland announced they arrested an illegal immigrant teen and suspected MS-13 gang member for the killing of an autistic 20-year-old woman over the summer.

“It’s been for me, many sleepless nights ... I never thought I would take this journey on losing my daughter in such a horrific way and so soon,” Tammy Nobles, the mother of Kayla Hamilton, told WMAR-TV in Baltimore. “When I found out that it was a juvenile, I was shocked. I was like, ‘A juvenile did this to her?’ Like I was really shocked. I could not believe a teenager could do this.”

Police in Aberdeen, located in northeastern Maryland about 30 miles from Baltimore, announced they arrested an unnamed 17-year-old boy for allegedly strangling 20-year-old Hamilton to death in July.

"Hamilton's death was determined by the Office of the Chief Medical Examiner to be a homicide by strangulation. Detectives learned from Hamilton's family that she was autistic and had recently moved to Aberdeen with her twenty-two-year-old boyfriend," the Aberdeen Police Department wrote in a press release Thursday.

Police said U.S. Immigration and Customs Enforcement confirmed the 17-year-old El Salvador native was listed as a member of Malva Salvatrucha, known as MS-13. Authorities were able to nab the suspect after comparing his DNA to evidence from the crime scene.

He was arrested last Sunday in Edgewood, which is about 10 miles south of Aberdeen. He is being held without bail at the Harford County Detention Center.

In addition to a first degree murder charge, the suspect is facing charges of rape and robbery, according to CBS News.

"I'm her mother, I'm supposed to be there to protect her, but you can't protect your kids when they're adults," Nobles added, according to CBS. "But, I just feel responsible. I was supposed to keep her safe."

Aberdeen Lt. C. William Reiber said that local police worked continuously to track down the suspect and bring closure to the family.

"This was about making that arrest for Kayla, and so she just wasn't a number. That this meant something," Reiber said, CBS reported. "It meant something to be a part of it, I can tell you it meant a lot to me and our team here in Aberdeen."

The Department of Justice described MS-13 as "one of the largest street gangs in the United States" back in April, which operates in areas such as Frederick County, Anne Arundel County, Prince George's County, and Montgomery County in Maryland.

(略)

=====

☆☆

上記カナダ人ニュース動画で紹介された、「別の」メリーランド州女性が不法移民にレイプされた(殺害はされていない)記事。

「禁錮 26 年を受けた」とは書いていませんね。

しかし

「服役している間、ICE 捜査官はプリンスジョージズ郡に対し、釈放後に不法滞在者を引き渡し、逮捕して米国から強制送還できるように要請」

「しかし、同郡の聖域政策により、地元当局は ICE の要請に応じることができず、エスピナルはその後、地域社会に戻された」

って、アホですかね。

世間に放つぐらいなら、引き渡ししなければ良いのに。

この合わせ技は、わざと治安を崩壊させようと狙っているとしたか思えません。

=====

<https://www.breitbart.com/politics/2023/05/22/report-sanctuary-county-helped-keep-illegal-rape-suspect-us/>

(DeepL 翻訳)

報告します： オバマ政権の DHS が解放した不法滞在者レイプ容疑者、サンクチュアリ・カウンティのおかげで米国にとどまる

JOHN BINDER 2023226 年 5 月 22 日号

メリーランド州のハイキングコースで 10 代の少女と女性をレイプした罪で起訴された不法滞在者が、オバマ前大統領の国土安全保障省 (DHS) によって米国内に解放された後、地元の聖域政策を利用して有罪判決を受け、米国に滞在していたと報じられています。

エルサルバドル出身の 20 歳の不法滞在者である Jose Roberto Hernandez Espinal は、メリーランド州モンゴメリー郡のハイキングコースで 15 歳の少女と女性をレイプしたとされ、第一級レイプ、第一級暴行、第二級暴行、武装強盗、誘拐で逮捕・起訴されました。

移民問題研究センターの調査部長で、トランプ政権の元移民税関捜査局 (ICE) 職員であるジョン・フィーアは、エスピナルが 2013 年にオバマ政権の DHS によって米国に解放された後、広範囲な暴力犯罪記録を実行したと報告しています。

“情報筋の報告によると、女性とティーンエイジャーをレイプして逮捕された不法滞在者は、LENGTHY な犯罪歴と移民歴を持ち、メリーランド州の聖域政策によって繰り返し保護されていた” Feere は投稿しました。

<https://twitter.com/JonFeere/status/1660509609453408256>

フィーアによると、エスピナルは 2013 年 5 月に父親と一緒に米国とメキシコの国境に到着し、すぐに国の内陸部に解放されました。その後、2014 年 9 月の移民審問に現れなかったため、国外退去を命じられたが、昨年、再審査の申し立てを行った。

エスピナルが第二級暴行を伴う武装強盗の罪で服役している間、ICE 捜査官はプリンスジョージズ郡に対し、釈放後に不法滞在者を引き渡し、逮捕して米国から強制送還できるように要請しました。

しかし、同郡の聖域政策により、地元当局は ICE の要請に応じることができず、エスピナルはその後、地域社会に戻されました。Espinal は、レイプ事件の数カ月前の 2 月にも逮捕されたが、再び地元の聖域政策に守られていた。

レイプ事件では、警察は、Espinal がハイキングコースで友人と昼食をとっていた女性に近づき、ナタで脅してから携帯電話を要求したと主張しています。その後、Espinal は鉈を背負ったまま女性を人里離れた場所に連れて行き、レイプした後、女性の宝石類も盗んだとされています。

警察は、その数日前、Espinal が同じ登山道で 15 歳の少女をレイプしたと主張しています。

(原文抜粋)

Report: Illegal Alien Rape Suspect Freed by Obama' s DHS, Stayed in U. S. Thanks to Sanctuary County

JOHN BINDER 22 May 2023226

An illegal alien, charged with raping a teenage girl and a woman at a Maryland hiking trail, was reportedly released into the United States by former President Obama' s Department of Homeland Security (DHS) before taking advantage of a local sanctuary policy to stay in the U.S. after a criminal conviction.

Jose Roberto Hernandez Espinal, a 20-year-old illegal alien from El Salvador, was arrested and charged with first-degree rape, first-degree assault, second-degree assault, armed robbery, and kidnapping for allegedly raping a 15-year-old girl and a woman at a hiking trail in Montgomery County, Maryland.

Jon Feere, Director of Investigations at the Center for Immigration Studies and a former Immigration and Customs Enforcement (ICE) official in the Trump administration, reports that Espinal was released into the U.S. in 2013 by Obama' s DHS before carrying out an extensive violent crime record.

“Sources report to me that the illegal alien arrested for raping a woman and a teenager has a LENGTHY criminal and immigration history and was repeatedly protected by sanctuary policies in Maryland,” Feere posted.

<https://twitter.com/JonFeere/status/1660509609453408256>

According to Feere, Espinal arrived at the U.S.-Mexico border in May 2013 with his father and was promptly released into the nation' s interior. He was later ordered deported after failing to show up to an immigration hearing in September 2014 but filed a motion to reopen

the case last year.

While Espinal was serving a sentence for an armed robbery involving second-degree assault, ICE agents asked Prince George’ s County to turn the illegal alien over to them following his release so they could arrest and deport him from the U.S.

The county’ s sanctuary policy, though, prevents local officials from honoring ICE’ s request, so Espinal was subsequently released back into the community. Espinal was arrested in February, just months before the alleged rapes, but was again shielded by local sanctuary policy.

In the rape case, police allege that Espinal approached the woman, who was with her friend having lunch along the hiking trail, and threatened them with a machete before demanding their cell phones. Espinal then allegedly took the woman, with the machete at her back, to a secluded area and raped her before stealing her jewelry as well.

Days before, police allege that Espinal raped a 15-year-old girl along the same trail.

(略)

=====

【1月6日 議会乱入事件】

☆☆

01月06日議会乱入事件のビデオ公開は、タッカー・カーソン氏がFOXニュースを追い出されたことでいったん潰えたかに見えました。

しかしマッカーシー下院議長が保守メディアの「ジャスト・ザ・ニュース」と「アメリカン・グレートネス」にアクセス権を付与し、続報が出ています。

第一弾はペロシ下院議長（当時）の娘、アレクサンドラ・ペロシ氏が「偶然」その場において、ドキュメンタリー作品が作られたこと。

これはトップレベルのセキュリティが課されるところで勝手に撮影しており、しかもそれが警備に負担をかけていたと当時の議事堂警察署長が述べています。

=====

6.2 J6 ハリウッドペロシ編

カナダ人ニュース

2023/06/03

https://youtu.be/_KkIGVv6-kU

01月06日議会乱入事件のビデオ公開は、タッカー・カーソン氏がFOXニュースを追い出されたことでいったんストップ。

しかしマッカーシー下院議長は保守メディアの「ジャスト・ザ・ニュース」と「アメリカン・グレートネス」にアクセス権を付与。

その報道が出始めている。

特に前者のジョン・ソロモン(John Solomon)氏や後者のジュリー・ケリー(Julie Kelly)氏は徹底調査して質の良い記事を書く。

さっそく「ジャスト・ザ・ニュース」が報道。

当日、「偶然」にもペロシ下院議長の娘で映像作家のアレクサンドラ・ペロシ(Alexandra Pelosi)氏が一緒にいた。

「トランプの顔を殴る」などとペロシ議長の雄姿を移し、CNNに提供され2022年10月に公開。

12月にはドキュメンタリー作品「Pelosi is in the House」に使用された。

そのときの撮影風景が監視カメラ映像でわかった。

アレクサンドラ・ペロシ氏はiPhoneで撮影したと言っていたが、ちゃんとしたビデオカメラ。

そこはセキュリティレベルが最高の場所。

そこにセキュリティクリアランスを経っていない人間がいて撮影し、公開して良いものか？。

スティーブン・サンド議事堂警察署長(当時)

「撮影クルーは警備に含まれず、現場に無駄な負担をかけた」

「3km離れた米軍施設の移動に娘が随行したのはありえない」

「警備を薄くした」

すべての映像を公開しろよと思うが、2つの理由からそうは行かない。

(1)セキュリティの問題。ジャスト・ザ・ニュースもモザイク使用。

(2)左派によるドキシング(Doxing)懸念。

ちなみにペロシ娘はこの事件を Insurrection（暴動・反乱）と呼ぶことを

「馬鹿げている」

「(Q アノンシャーマンは) 立ってただけじゃん」

と民主党・左派メディアを批判しているところを隠し撮りされ、拡散されている。

=====

☆☆

上記動画の元ネタであろう記事。

私は以前からペロシ下院議長（当時）は議会で何が起きるかを知っていたと思っているのですが、それが確信に変わります。

直前に警備をわざと薄くし、トランプ支持者を招き入れ、警備隊と双方に死者を出し、非難するところを娘が撮影して儲け、トランプ支持者をテロリストとして逮捕する。

「やはり思った通りだ」と思わざるを得ません。

=====

<https://justthenews.com/government/congress/new-video-shows-pelosi-being-filmed-daughter-she-evacuates-us-capitol-jan-6>

(DeepL 翻訳)

J6 の仮面を剥ぐ：ペロシがハリウッドスタイルで議事堂から避難し、娘が撮影する様子を捉えたセキュリティ映像が公開された。元首相府警本部長によると、その日のペロシの行動は「大きな混乱」を引き起こし、警備部隊に不必要な負担をかけることになったという。

ジョン・ソロモン、ニコラス・バラシー 記

更新 2023 年 6 月 1 日 - 6:33pm

ナンシー・ペロシ前下院議長は、2021年1月6日に暴徒化したキャピトルから避難しなければならなかったことをトラウマになったと述べている。しかし、Just the News が入手した Capitol Police のセキュリティ映像によると、長年の民主党指導者は、その運命の日に、警備員が秘密の安全通路の廊下を案内しようとするところを娘に撮影されながら、ハリウッドスタイルで議会の自宅から退出した。

この映像は、ケビン・マッカーシー下院議長が公開し、木曜日の夜にリアル・アメリカのボイスで放送されたテレビ番組「Just the News, No Noise」で初めて放映されたもので、1月6日の午後、ペロシが避難する様子を3種類の角度から映し出しています。いずれも娘のアレクサンドラがカメラを持って母親の代表団の周りを歩き回り、国会議事堂警察の警護部隊に先導されながら廊下をさくさくと移動する様子が映し出されています。

映像では、抗議者や暴徒が避難経路に侵入していないことから、ペロシ議長（当時）が破られた議事堂から逃げ出した後、危険な目に遭うことはなかった。議会警察は、映像の中でカメラを持っている女性がペロシ氏の娘であるアレクサンドラであることを議会に確認しました。

1月6日の悲劇後に解雇された前議事堂警察署長のスティーブン・サンド氏は、木曜日に初めて避難映像を見たが、その日のペロシ氏の行動が警備隊に不必要な負担をかけたことを深く懸念していると述べた。

「この映像を見たときに気づくべきことは、警備隊は被保護者のためにある、ということです。あなたはそこにいて、被保護者を守っているのです」と、サンドは Just the News に語った。“さて、議事堂警察は法令上、家族を保護する権限を持っています。カメラを構えていたのは、ペロシの娘だと理解しています。しかし、彼女はメディアという立場でそこにいます。”

「保護部隊はメディアを保護するためにはありません。そして、ビデオ撮影のためだけに彼女と一緒にいた人は、保護部隊にとって大きな邪魔になる」と彼は付け加えた。“彼らは、そのような追加的な人々を保護するために訓練しているわけではありません。”と彼は付け加えた。

サンドは、この撮影作業は、ペロシをフォート・マクネアの安全な場所に運ぶために派遣された特殊車両にも影響を与える可能性があるとして述べた。

「装甲車の座席数には限りがあり、もし、装甲人員輸送車や装甲車に1人追加で乗せることになれば、警備員の1人を失うことになる。そうすると警備員が一人いなくなる。

ジョージア州共和党のマージョリー・テイラー・グリーン議員は、新たに公開されたペロシが避難中に娘に撮影された議事堂のセキュリティ映像に反応した。

“彼らはその状況を利用して、ビデオ映像やドキュメンタリーを売ることによって、後に家族が何百万ドルも稼げるように撮影するのです。” “それは最も虐待的なことの一つだと思います。”

暴動が起きた当時の下院総務委員会の共和党トップであるロドニー・デビス元イリノイ州議員は、2021年1月6日、避難中の共和党の議会指導者が家族に撮影された場合、異なる扱いを受けると主張した。

“もし彼らが誰か、たとえ家族であっても撮影していたら、1月6日の特別委員会の前で召喚状をもらっていただろう”と彼は言った。

ペロシとその娘のスポークスマンは、木曜日にコメントを求めたが、すぐに返答はなかった。

ジャスト・ザ・ニュースは、秘密の避難経路に沿ったセキュリティ対策を明らかにする可能性のあるセキュリティビデオの一部をぼかしましたが、ペロシとその娘、そして経路上のセキュリティ部隊を映した映像の中心部はぼかさずに残しています。

ジャスト・ザ・ニュースでは、今後1カ月以内に、1月6日の暴動から、警備の失敗や民主党主導の1月6日下院特別委員会で答えられなかった疑問を明らかにする、未公開の警備ビデオをさらに数本放送する予定です。

(略)

(原文抜粋)

J6 Unmasked: Security footage shows Pelosi evacuating Hollywood-style from Capitol as daughter films

Ex-Capitol Police chief says Pelosi's actions that day created a 'major distraction,' put unnecessary strain on her security detail.

By John Solomon and Nicholas Ballasy

Updated: June 1, 2023 - 6:33pm

Former House Speaker Nancy Pelosi has described having to evacuate a riotous Capitol on Jan. 6, 2021 as traumatic. But Capitol Police security footage obtained by Just the News shows the long-time Democrat leader exited Hollywood-style from the home of Congress that fateful day with her daughter filming her as security officers tried to guide her through a secret safe passage corridor.

The footage, made available by House Speaker Kevin McCarthy and aired for the first time on the Just the News, No Noise television show on Real America's Voice on Thursday night, provides three different angles of Pelosi's evacuation the afternoon of Jan. 6. Each show her daughter Alexandra roving around her mother's delegation with a camera as they moved briskly through corridors, led by members of the Capitol Police protective detail.

The video shows then-Speaker Pelosi was not in jeopardy after fleeing the breached Capitol chamber, because the footage shows no protesters or rioters penetrated the evacuation route. Capitol Police confirmed to Congress the woman holding the camera in the footage was Pelosi's daughter, Alexandra.

Steven Sund, the former Capitol Police chief, who was fired after the Jan. 6 tragedy, viewed the evacuation footage Thursday for the first time and said he was deeply concerned that Pelosi's

actions that day put an unnecessary strain on her security detail.

"When you look at the footage, what you need to realize is a protective detail is specifically for the protectee. You're there, you're protecting the protectee," Sund told Just the News. "Now, Capitol Police statutorily do have the authority to protect family members. And it's my understanding the person holding the camera was Pelosi's daughter. But she's there in the position of being media.

"The protective detail isn't there to protect media. And whoever else was there with her for the sole purpose of videotaping creates a major distraction for the protective detail," he added. "You know, they don't train to protect those additional people."

Sund said the filming operation also likely created consequences for the specialized vehicle that was sent to whisk Pelosi to a safe location at Fort McNair.

"There's a limited number of seats in the armored vehicles that, you know, if you're going to put one of those additional people into the armored personnel carrier, or the armored vehicle, you're going to lose one of your security detail. And that's not what's meant to happen so it creates a distraction."

Georgia Republican Rep. Marjorie Taylor Greene reacted to the newly released Capitol security footage of Pelosi being filmed by her daughter during the evacuation.

"They use that situation to film it so that their family can make millions of dollars later by selling the video footage and a documentary," she said. "I believe that is one of the most abusive things."

Former Illinois Rep. Rodney Davis, the top Republican on the House Administration Committee when the riot took place, argued that a Republican congressional leader being filmed by a family member on Jan. 6, 2021 during the evacuation would be treated differently.

"If they had somebody, even a family member, filming them, they would have gotten a subpoena in front of the January 6th select committee," he said.

Spokespersons for Pelosi and her daughter did not immediately respond to a request for comment Thursday.

Just the News blurred portions of the security video that potentially revealed security measures along the secret escape route but left unblurred the heart of the footage showing Pelosi, her daughter and the security detail on the route.

Just the News plans to air several more never-before seen security videos from the Jan. 6 riot in the next month that identify security failures and questions left unanswered by the Democrat-led House Jan. 6 select committee.

(略)

=====

【不正選挙疑惑 6 その他地域】

☆☆

Youtubeが06月02日に突然規約を変更し、「過去の選挙不正に関する動画の検閲をやめる」と言い出したそうです。

これは全く知りませんでした。

そこでさっそくカナダ人ニュースさんが、キツイ動画を放っています。

NY州の有権者情報をまとめ「選挙結果に問題がある」とした論文が情報戦ジャーナル (Journal of Information Warfare) の査読を通過。

この雑誌は「かなり評価が高い」とカナダ人ニュースさんは言っていますが、インパクトファクターを調べてもわかりませんでした。

結論として「NY州の有権者登録情報がカオスで、選挙結果に問題がある」と指摘しています。

2020年選挙で338,356票が有権者登録を超過。

117万人の個人に242万の有権者IDが付与された(2倍以上)。

2020年の新規登録が137万人だったが、106万人の個人しか申請されておらず31万人が重複。

しかし似たような話はウィスコンシン(WI)州などでも指摘されていたのに、選挙結果はそのまま通ってしまっています。

=====

6.3 規約変更されたので…!

カナダ人ニュース

2023/06/04

<https://youtu.be/8o8p405NUQI>

Youtubeが06月02日に突然規約を変更し、「過去の選挙不正に関する動画の検閲をやめる」と言い出した。

何を今さらと思うが、2024年に向かっては引き続き検閲をして、郵便投票に対する疑念も取り締まるとしている。

せつかく解禁されたので、NY州の選挙論文が査読を通過した件について。

非営利団体「ニューヨーク・シチズンズ・オーディット」が約2000人のボランティアを動員し、NY州の有権者情報をまとめた論文が査読を通過。

(結論) NY州の有権者登録情報がカオスで、選挙結果に問題がある。
掲載したのは情報戦ジャーナル (Journal of Information Warfare)。

2020年選挙で338,356票が有権者登録を超過。

117万人の個人に242万の有権者IDが付与された(2倍以上)。

2020年の新規登録が137万人だったが、106万人の個人しか申請されておらず31万人が重複。

アルゴリズムによってステガノグラフィで隠された情報が生成されている。

ステガノグラフィとは情報隠蔽技術のひとつ。

2020年、少なくとも74万の「変な票」があった。

大統領選以外に、42%の下院議員選挙区にも及ぶ。

青い「N」 イレギュラーな票が票差の半分を超えている。

赤い「N」 イレギュラーな票が票差の全体を超えている。

→選挙結果の4割超が怪しい。

NY州上院は63地区中24地区、下院は150地区中60に影響があった。

これらのアクシデントは、いつも民主党の利益になる。

NY州で共和党が優位なナッソー郡で、登録有権者全員が民主党員に登録されたカードが送付された。

→ヒューマンエラーという言い訳

共和党大統領候補のひとりが、リンクトインのアカウントを凍結された。

→エラーでしたと言いつつ。

保守系アカウントだけがいつも凍結される。

介入はすでに始まっている。

民主党はバイデン氏がボロカスに攻撃されることを嫌がり、候補者討論会をやらない。

ライバルのケネディ jr. がインスタにアカウントを作成しようとしたら、自動で 180 日間バンされた。

米国は世界最先端のテクノロジーで、途上国以下の世界最低レベル選挙をしている。

(略)

=====

☆☆

上記記事にあった非営利団体「ニューヨーク・シチズンズ・オーディット」のレポート。

読んでいて「ほんまかいな」と思うのですが、彼らは限度を知りませんからね。

トランプ氏が 7400 万票と史上最高の得票数だったので、それを上回るようバイデン氏が前人未達の 8000 万票になったわけです。

=====

<https://auditny.com/>

https://auditny.com/wp-content/uploads/2023/01/NYCA_NY2020GE_AStudyinDeficits_20221017_Public.pdf

(DeepL 翻訳)

連邦祝日に行われた有権者名簿への登録は 1,106,646 件で、その説明は不明である。

このうち 640,792 人が 2020 年の総選挙のために登録され

このうち 365,737 人が 2020 年の選挙で投票した

(略)

元旦は連邦政府の休日です。この日は、重要でない政府機関はすべて閉鎖されます。この日が週末に当たる場合は 週末に当たる場合は、翌月曜日が休日となります。それにもかかわらず、NYSBOE は は、1900 年以前から 2021 年までのさまざまな年において、987, 490 件の 1 月 1 日登録を記録しています。キングス郡には 202, 573 人の 1 月 1 日登録がある。他のニューヨーク市の郡は、以下のように、近いです。ニューヨークのほとんどの郡は、この日の登録件数が 10 件未満で、例えばチェナンゴは 1 件です。これらの登録日は、以下の可能性のいずれか、またはその組み合わせを示唆している。

(略)

NYCA の研究者は、州と郡の有権者名簿の間で登録有権者を相関させました。この分析は 7 つの郡に限定されています、他の 55 の郡は合法的に要求されたデータの提供を拒否したためです。その結果、以下のような矛盾が見つかり、相関は不可能と判断されました。

以下のような不一致があった。

国からの登録件数が郡からの登録件数を上回るのは、以下の通り。

ニューヨーク市 781, 633

エリー 456, 247

ナッソー 661, 850

合計 1, 899, 730

(略)

さらに、ニューヨーク州の 6 つの郡で、2020 年の総選挙の際に年齢別の人口と比較して、有権者登録が 100%を超えていることが判明しました。

また、51 の郡では、特定の年齢カテゴリーで過剰登録があり、その結果、最低でも次のような結果となりました。

625, 359 件の過剰登録があった

郡 登録された有権者 % 有権者登録数 18 歳以上 100 歳未満 最も高い登録率 年齢別

アレガニー州 27, 588 100. 34 146. 62% 30 歳以上

エリー 1, 074, 115 145. 48 3475. 05% 100 歳代

ハミルトン 4, 677 120. 52 444. 28% 97 歳

ナッソー 1, 641, 368 155. 81 3076. 40% 100 歳

ウエストチェスター 1, 034, 715 140. 27 1948. 08% 100 歳

ワイオミング 38,285 125.01 2101.37% 100 歳
ブロンクス 868,532 79.05 386.03% 100 歳
キングス 1,728,983 85.79 537.44% age 100
ニューヨーク (マンハッタン) 1,248,481 88.83 427.90% 100 歳
クイーンズ 1,369,101 74.80 226.56% age 100
リッチモンド 345,990 90.81 348.70% age 100
サフォーク 1,116,934 93.81 104.38% age 31
コロンビア 49,665 98.59 120.99% age 32
ロックランド 219,206 91.53 109.56% 30 歳

(略)

(原文抜粋)

1,106,646 registrations in the voter rolls made on federal holidays, for which there is no known explanation.

640,792 of these were registered for the 2020 general election, and

365,737 of these voted in the 2020 election

(略)

New Year's Day is a federal holiday. All non-essential government offices are closed on this day. Should it fall on a

weekend, when offices are closed anyway, the holiday is observed on the following Monday. Regardless, the NYSBOE

voter rolls record 987,490 January 1st registrations across various years, from before the year 1900 through 2021.

There are 202,573 January 1st registrations in Kings County. Other New York City counties come close, as shown below.

Most New York counties have fewer than 10 registrations on this date, such as Chenango, which has 1.

These registration dates suggest any one or a combination of the following possibilities

(略)

NYCA researchers correlated registered voters between state and county voter rolls. This analysis was limited to 7 counties,

as the other 55 counties refused to provide lawfully requested data. Correlation was deemed impossible upon discovery of

the following discrepancies

Total registrations from State exceed registrations from County by

New York City 781,633

Erie 456,247

Nassau 661,850

TOTAL 1,899,730

(略)

Further confounding reasonable accuracy of the NY voter rolls was the revelation that six New York state counties had in

excess of 100% voter registration during the 2020 general election, as compared with their official state reported population by age, and 51 additional counties had over-registration in certain age categories, resulting in a minimum of

625,359 excess registrations

County Registered voters % Voter registration

ages 18-100

Highest registration rate

by age

Allegany 27,588 100.34 146.62% age 30

Erie 1,074,115 145.48 3475.05% age 100

Hamilton 4,677 120.52 444.28% age 97

Nassau 1,641,368 155.81 3076.40% age 100

Westchester 1,034,715 140.27 1948.08% age 100

Wyoming 38,285 125.01 2101.37% age 100

Bronx 868,532 79.05 386.03% age 100

Kings 1,728,983 85.79 537.44% age 100

New York (Manhattan) 1,248,481 88.83 427.90% age 100

Queens 1,369,101 74.80 226.56% age 100

Richmond 345,990 90.81 348.70% age 100

Suffolk 1,116,934 93.81 104.38% age 31

Columbia 49,665 98.59 120.99% age 32

Rockland 219,206 91.53 109.56% age 30

(略)

=====

☆☆

YouTube が突然、規約を変更して過去の選挙不正に関する動画の検閲をやめたお知らせ。

それに関し、「選挙不正はなかったと主張し続けることが出来なくなったのではないか」と推測する人もいます。

ちなみに私もつい先日 05 月 26 日に 20230414 の動画を「誤った医療情報」で削除されたんですね。

しかし「どの部分が悪かったのか説明してくれ」とメールを送ったら取り消されました。

「削除理由も不明」なら「削除取り消し理由も不明」で、2015 年あたりに保守系アカウントが次々に凍結されたときに似ています。

=====

YouTube が「規約変更により過去の選挙不正に関する動画の検閲をやめます」と発表した

KAZU@AQUOIBONISTE

2023 年 6 月 5 日 01:15

<https://note.com/kagadazugudu/n/n7f09df93a92d>

(略) 現在も情報統制と検閲をあからさま、かつ、大胆に行っている YouTube が 2023 年 6 月 2 日に突如、

「アメリカの選挙に関する誤情報の取り扱いを変更します」という発表が行われた。

An update on our approach to US election misinformation

Today we are announcing a new set of updates on YouTube to ad

blog.youtube

<https://blog.youtube/inside-youtube/us-election-misinformation-update-2023/>

この YouTube が YouTube の公式ブログにて発表した内容によると、規約変更したことについて、下記の通りに記されている。

- ・ 2020 年のアメリカ大統領選挙 (バイデン vs トランプ) を含め、過去の選挙に起きた問題を扱う動画を削除対象にしない方針を決めた
- ・ コミュニティの保護と開かれた議論を維持することが我々のゴールだ
- ・ 暴力や世界の害を減らすことなく、政治的発言を制限するリスクが伴っていることに気付いた
- ・ 2024 年のアメリカ大統領選挙が差し迫っているが、それについての検閲は検討中
- ・ ただし、選挙日程や投票会場、有権者資格のミスリードや郵送投票の懸念を拡散することは引き続き規制対象とする

この発表を行った YouTube の意図を理解できるだろうか？

支離滅裂過ぎて、筆者には何がしたいのかが良くわからない。

ただ、想像できるのは、これ以上、2020 年のアメリカ大統領選挙の選挙不正について、「選挙不正はなかった」と主張し続けることが出来なくなったような事情が発生したということだろうか。(略)

=====

○○○

ところで**ステガノグラフィ**とは、どうやら「暗号化することのない秘密通信」のようです。

「ステガノグラフィも暗号も秘密通信の一形態」

「ステガノグラフィでは、送信時にデータをスクランブルすることも、受信時に鍵を使って復号化することはありません。」

とのこと。

暗号は意味が分からないので一目で「暗号だ」とわかってしまいますが、ステガノグラフィは別の意味があるの「暗号だ」とすらわからないことが違いとのこと。

ネットでしばしば見る「縦読み」も、このステガノグラフィなのでしょう。

大きく分けて5種類あるそうですが、興味のある方はリンク先を読んでみてください。

=====

ステガノグラフィとは何か、その仕組み

<https://www.kaspersky.co.jp/resource-center/definitions/what-is-steganography>

ステガノグラフィとは、何世紀も前まで遡る、情報を隠すための手法です。最近では、ある種のサイバー攻撃と関連が深くなっています。

続きを読み進めて、ステガノグラフィの例や、ステガノグラフィの種類、サイバーセキュリティでのステガノグラフィの利用についてご確認ください。

ステガノグラフィとは？

ステガノグラフィとは、別のメッセージや物体の中に情報を隠す手法です。

ステガノグラフィを使えば、テキスト、画像、動画、音声コンテンツなど、ほとんどのデジタルコンテンツを隠すことができます。

隠されたデータは送信先で抽出されます。

ステガノグラフィで隠されたコンテンツは、暗号化してから別のファイル形式に埋め込まれている場合もあります。

暗号化されていない場合は、なんらかの方法で検知されにくく処理されていることもあります。

秘密通信の一形態であるステガノグラフィは、暗号とよく比較されます。ただし、この2つは同じものではありません。

ステガノグラフィでは、送信時にデータをスクランブルすることも、受信時に鍵を使って復号化す

ることもありません。

「ステガノグラフィ (steganography)」の語源は、ギリシャ語で「隠された」を意味する「steganos」と「書く」を意味する「graphein」です。

ステガノグラフィは何千年も前から、通信のプライバシーを守るためにさまざまな形態で使われてきました。

たとえば古代ギリシャの人々は木にメッセージを刻んだ後、蝋を使ってそれを隠しました。

古代ローマ人はさまざまな形態の見えないインクを使いました。このインクは加熱したり光をあてたりすると解読できます。

ステガノグラフィがサイバーセキュリティに関係してくるのは、

ランサムウェア犯罪集団やその他の攻撃者が標的を攻撃するために情報を隠すことがあるためです。

それにより、たとえば、データを隠したり、悪意のあるツールを隠ぺいしたり、コマンド&コントロールサーバーに指示を与えたりします。

無害に見える画像、動画、音声、テキストファイルの中に、これらすべての情報を仕込むことができます。

ステガノグラフィの仕組み

ステガノグラフィでは、疑いのかからない方法で情報を隠します。最もよく利用されるテクニックの1つが「最下位ビット」(LSB) ステガノグラフィで、

メディアファイルの最下位ビットに秘密の情報を埋め込みます。たとえば、以下のような例があります。

画像ファイルでは、各ピクセルは赤、緑、青に対応する3ビットのデータからできています。

画像フォーマットによっては、追加の4バイト目に透明性をあらわす「アルファ」を割り当てています。

LSB ステガノグラフィはこれらのバイトの最後のビットを改変して1ビットのデータを隠します。

つまり、この方法で1メガバイトのデータを隠すには、8メガバイトの画像ファイルが必要になります。

ます。

ピクセル値の最終ビットを改変しても、画像に目で確認できる変化は現れないため、元の画像とステガノグラフィを施された画像を誰も見分けることはできません。

音声や動画など、他のデジタルメディアにも同じ手法を適用でき、ファイルの中で、音声や映像の出力に最も影響を与えない部分にデータが隠されます。

ステガノグラフィにはその他に、単語や文字を置き換える手法があります。

この手法では、秘密のメッセージの送信者が、大量のテキストの中に特定の間隔で単語を配置することによりテキストを隠します。

このような手法は使いやすい反面、秘密の単語が元の文章と論理的にフィットしていなければ、テキストが文脈から浮いて怪しげに見えてしまう可能性もあります。

その他の手法には、ハードディスクのパーティション全体を隠す方法や、

ファイルやネットワークパケットのヘッダー部分にデータを埋め込む方法などがあります。

それぞれの手法の有効性は、どれくらいのデータを隠すことができ、どれくらい簡単に検知できるかによります。

ステガノグラフィの種類

デジタルの観点では、ステガノグラフィには主に5つの種類があります。これらは以下のとおりです：

- テキストステガノグラフィ
- 画像ステガノグラフィ
- 動画ステガノグラフィ
- 音声ステガノグラフィ
- ネットワークステガノグラフィ

(略)

=====

【共産主義革命の手口】

☆☆

米英で不法移民の要求がエスカレートし、黒人の福祉を圧迫しているという話。

ひとつの権利を与えるとそれがエスカレートすることも「あるある」ですし、(自称) 社会的弱者の間で福祉の奪い合いが起きるのも「あるある」。

社会活動に利用された人々があっさり捨てられるのも「あるある」です。

しかしそれが共産主義革命工作活動の一環だと言えば、驚く人も多いかもかもしれません。

それでも私は積年の「共産主義研究」と「妖気アンテナ」のおかげで、すぐ見破ることができるのですが。

=====

6.7 不法移民が抗議活動

カナダ人ニュース

2023/06/08

<https://www.youtube.com/watch?v=mU50NSusKcC>

(a)

ウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ) がインスタに小児性愛者用のタグ・アルゴリズムがあると暴露。

(b)

英国は不法移民たちが小舟で押し寄せており、その生活費(ホテル・食費・お小遣い)に1日約10億円の税金が使われている。この費用は10年前の4倍。

それを改革しようとしたところ、不法移民が抗議活動を始めた。

「より快適なホテルを用意したと聞いてきた」

「牢屋のような場所だ」

「我々を動物のように扱っている」

旅行者は 2.5 万円支払うホテルに、不法移民はタダで泊まれる。

一度権利を与えると要求はどんどん大きくなる。

(c)

米イリノイ(IL)州シカゴでも不法移民の生活に 51 億円使うことを可決。

それに黒人が猛抗議。

「本来、黒人コミュニティに使われるべき予算のはず」

黒人が不法移民に権利を奪われた。

これは共産主義革命で何度も繰り返されてきた歴史。

以前、元ソ連 KGB エージェントとして工作活動をしていたユーリ・ベズメノフ (Yuri Bezmenov) という人物がソ連の共産主義革命工作活動の手法・実態を暴露している。

(1) モラルの崩壊→教育

(2) 不安定化→大きな政府へ

(3) 危機→政府が救世主に

(4) 正常化→一部の人だけの理想国家

黒人を BLM でさんざん持ち上げて使い、選挙で勝ったら捨てる。

何かの活動が起きた時「利用されているのではないか」という疑問は必要。

失敗国家の歴史に学ぶことが重要。

(略)

=====

○○○

上記記事(a)の「インスタが小児性愛ネットワークを繋いでいた」という話。

同じことはツイッターでも言われていましたよね。

共和党やトランプ派を検閲するぐらいなら、こちらに力を入れて欲しいのですが。

しかしこれも「共産主義革命工作活動の一環」だと考えるなら、それほど不思議ではありません。

=====

インスタがつなぐ小児性愛者の巨大ネットワーク

コミュニティーを形成するシステムがユーザーを未成年者との性的行為に関するコンテンツに誘導、メタは社内の規制を強めているとしている

By Jeff Horwitz and Katherine Blunt

2023年6月8日 12:34 JST

<https://jp.wsj.com/articles/instagram-connects-vast-pedophile-network-ba287fcd>

米メタ・プラットフォームズが運営する人気の写真・動画共有アプリ「インスタグラム」は、未成年者との性的行為に関するコンテンツの販売や購入に公然と使われているアカウントを巨大なネットワークとして結び付け、宣伝するのに一役買っている。ウォール・ストリート・ジャーナル (WSJ)、スタンフォード大学とマサチューセッツ大学アマースト校の研究者が実施した調査で明らかになった。

小児性愛者たちは長い間インターネットを利用してきたが、違法コンテンツに関心のある人々を対象としたフォーラムやファイル転送サービスとは異なり、インスタグラムは単にこれらの活動の場を提供するだけではない。サイトのアルゴリズムによって、こうした活動が促進されている。WSJ と学術研究者の調査によると、インスタグラムは、同じニッチな関心を持つ人々を結び付けることに優れたおすす機能を通じて、小児性愛者たちをつなぐとともに、彼らをコンテンツ販売者に導いている。

プラットフォーム上のほとんどの人には見えないが、インスタグラム上の性的なアカウントでは、関心事項が厚かましいほど堂々と示されている。インスタグラムでは、利用者が#pedowhore (児童売春) や#preteensex (プレティーンのセックス) のような露骨なハッシュタグを検索することが可能で、こうした表現を使って児童との性的行為に関するコンテンツ販売を宣伝するアカウントにユーザーが誘導されていることが、研究者の調査で明らかになった。こうしたアカウントはしばしば、子どもたち自身によって運営されていると主張しており、「尻軽な女の子が待っている (little slut for you)」といった言葉を組み込んだあからさまに性的なハンドルネームを使用している。

性関連の違法なコンテンツを販売しようとするインスタグラムのアカウントは一般的に、コンテンツをおおっぴらに公開せず、その「メニュー」を投稿している。アカウントによっては、買い手に特定の行為を依頼するよう促すものもある。一部のメニューには、自傷行為をする子どもの動画や「動物と性的行為をする未成年者の画像」の価格が含まれていることが、スタンフォード・インターネッ

ト・オブザーバトリーの研究者によって明らかにされた。適切な価格であれば、子どもたちと直接「会う」こともできるという。

未成年者との性的行為に関するコンテンツを宣伝することは、メタが定めた規則だけでなく、連邦法にも違反する。

メタはWSJの質問に対し、同社の取り締まり業務内に問題があることを認め、指摘された問題に対処するための社内タスクフォースを立ち上げたことを明らかにした。同社は「子どもの搾取は恐ろしい犯罪だ。当社は積極的にこうした行動を防ぐ方法について調査を続けている」と述べた。

メタによると、同社は過去2年間に27の小児性愛者ネットワークを削除し、さらなる排除を計画している。同社はWSJの質問状を受け取って以降、子どもを性的対象とする何千ものハッシュタグをブロックしたという。こうしたハッシュタグの中には、何百万もの投稿がなされているものもあった。同社は、性的虐待と関連付けられていることで知られる言葉の検索を同社システムがユーザーにすすめるのを制限する措置を取った。同社はまた、小児性愛者かもしれない成人がつながりを持つようになったり、互いのコンテンツを利用し合ったりするのを同社システムが促さないようにするための取り組みを進めているという。

スタンフォード・インターネット・オブザーバトリーの責任者で、2018年までメタの最高安全責任者を務めていたアレックス・ステイモス氏は、明らかな虐待でさえ、それを制御するためには持続的な取り組みが恐らく必要だと述べる。

「アクセス範囲が限られた3人の研究チームがこれほど巨大なネットワークを見つけ出せたことは、メタにとって警鐘となるはずだ」とステイモス氏は指摘。同社には小児性愛者のネットワークを暴く上で外部者よりはるかに有効なツールがあるとし、「メタが人間の調査員に再投資することを期待する」と語った。

技術的および法的なハードルがあるため、メタの部外者がネットワークの全容を正確につかむのは困難だ。

児童の性的コンテンツに関する法律は極めて広範なため、公開されたプラットフォームであからさまに宣伝されていても、その調査は法的に慎重を要するものとなる。

WSJはこの問題を報道する上で、ネット上での児童保護に関する学術専門家に意見や情報を求めた。スタンフォード大サイバー・ポリシー・センターの一部門で、主にソーシャルメディアの悪用を監視しているインターネット・オブザーバトリーは、ネットユーザーの相互交流とコンテンツ探しを助けるインスタグラムの機能に関し、独自の量的分析を行っている。

WSJは、マサチューセッツ大のレスキュー・ラボ (Rescue Lab) にも意見・情報を求めた。同ラボは、インスタグラムを利用する小児性愛者が、より広範なネット上の児童搾取のエコシステムの中でどのような位置を占めているか研究している。両機関は、それぞれ異なる手法を用いて、犯罪である性的虐待を助長する各種コミュニティの存在を迅速に特定することができた。

研究者は実験用のアカウントを幾つか開設し、ネットワーク上の一つのアカウントを閲覧した。すると実験用アカウントには、児童ポルノのコンテンツの売り手や買い手と思われるアカウントに関

する「おすすめ」がすぐに送られてきた。その中には、プラットフォーム外のコンテンツ取引サイトにリンクされたアカウント情報もあった。実験用アカウントを小児性愛のコンテンツであふれかえらせるには、おすすめのほんの一握りのサイトをフォローするだけで十分だった。

スタンフォード大インターネット・オブザーバトリーは、未成年者の性的行為に関連するハッシュタグを使うことで、「自作」風の児童の性的素材と研究者が呼ぶもの、つまり児童が自ら発信していると思わせるコンテンツの売り手を 405 件見つけることができた。その中には、わずか 12 歳と称するコンテンツもあった。オープンソース・インテリジェンスツールのマルテゴ (Maltego) を通じて収集したデータによると、これら売り手のアカウント 112 件のフォロワー数は計 2 万 2000 人に上った。

未成年者の性的コンテンツの作成者と購入者は、児童を性的興味の対象とするコンテンツに特化した大きなエコシステムの氷山の一角にすぎない。インスタグラム上の小児性愛者コミュニティの他のアカウントは、小児性愛を肯定するミーム (はやりネタ) のまとめや、児童との接触方法に関する情報交換に利用されている。インスタグラム上の児童保護の取り組みに参加した経験を持つメタの現旧社員は、こうしたコンテンツのフォローを主目的としたアカウントの数について、何百万とはいかないまでも、百万件に近い数だと推定している。

メタの広報担当者はそうしたユーザーの削除を積極的に進めているとし、同社の児童の安全に関する方針に違反したとして今年 1 月だけで 49 万件のアカウントを削除したと述べた。

レスキュー・ラボのディレクター、ブライアン・レビン氏は「インスタグラムは、インターネット上でよりあからさまに児童性的虐待を行っている場所への誘導路となっている」と指摘した。同ラボは、ネット上の子どもへの加害行為を調査し、そうした行為に対抗する犯罪科学的ツールの構築を行っている。レビン氏は米司法省の研究部門である国立司法研究所が 2022 年に公表したネットでの児童の性的搾取に関する報告書の著者の一人でもある。

13 億人以上のユーザーがいるとされるインスタグラムは 10 代の若者にとりわけ人気がある。スタンフォード大の研究者は、インスタグラムよりユーザー数の少ない他のソーシャルメディアでも似たような性的搾取の動きが幾つかあることを確認したが、インスタグラムの問題は特に深刻なことが分かったと述べている。報告書の中で、「こうした買い手、売り手のネットワークにとって最も重要なプラットフォームはインスタグラムだと思われる」と指摘している。

インスタグラムは、自社の内部統計によれば、ユーザーが目にする児童の性的搾取画像は閲覧された投稿数 1 万件当たり 1 件未満だと説明している。

ネット上の児童ポルノ拡散防止に努めるソーシャルメディアのプラットフォームや法執行機関の取り組みは、すでに流通していることが判明していて、児童性的虐待のコンテンツ (CSAM) とされる確認済みの画像や動画を探し出すことを主に中心に据えている。米国の非営利組織で法執行機関とともに活動する全米行方不明・被搾取児童センター (NCMEC) はそれらの画像・動画のデジタルフィンガープリント (電子指紋) のデータベースおよび、そうしたデータをインターネット企業との間で共有するプラットフォームを管理している。

インターネット企業のアルゴリズムは、各社のプラットフォームに投稿された画像のデジタルフ

インナープリントをそのデータベースと照合し、一致するものが見つければ、米連邦法の規定に従い、NCMEC に報告することになっている。2022 年に NCMEC が受けた児童ポルノの通報件数は 3190 万件（ほとんどはインターネット企業からのもの）で、2 年前と比べて 47% 増加した。

インスタグラム、フェイスブック、ワッツアップなどのアプリ全体で 30 億人以上のユーザーを持つメタでは、暗号化されたもの以外なら、既知の児童ポルノ画像を検出可能だ。NCMEC に通報された児童ポルノ画像の 85% はメタで検出されたものであり、インスタグラムからのケースが約 500 万件となっている。

既知の児童搾取コンテンツを自動スクリーニングするメタのシステムでは、新規の画像やその販売広告を検出できない。そうした行為を防止・検出するには、ユーザーからの通報内容を確認するだけでなく、小児性愛者のネットワークを追跡し、阻害する必要があると、スタンフォード大の研究者や NCMEC の現旧職員は口をそろえる。目標は、小児性愛者のユーザー同士がつながることやコンテンツの掘り起こし、犠牲者を求めるなどの行為ができないようにすることだ。

マサチューセッツ大のレビン氏は、こうした作業が不可欠だと言う。法執行機関が持つリソースでは、NCMEC が受けた通報のごく一部しか調査できないからだ。つまり、児童性的虐待コミュニティの形成とその常態化の防止に関しては、プラットフォームに第一義的な責任があるということだ。

スタンフォード大の研究では、メタが他のプラットフォームよりもこうした取り組みに苦戦しているのは、強制力の弱さとともに、合法のみならず違法のコンテンツもおすすめの対象になってしまうという設計的特徴が原因であることが分かった。

同大研究チームは、ツイッターで児童性的虐待に関するコンテンツを販売するアカウント 128 件を発見したが、これはインスタグラム上で発見された数の 3 分の 1 に満たなかった。インスタグラム全体のユーザー基盤はツイッターよりもはるかに大きい。そのようなアカウントをおすすめ対象とする度合いは、ツイッターではインスタグラムほどではなかった。また、インスタグラムよりもはるかに迅速に削除していることが調査で分かった。

若者に人気のある他のプラットフォームの中で、スナップチャットは主にダイレクトメッセージとして使用されるため、ネットワークの構築には向いていない。また、TikTok（ティックトック）については、「このようなタイプのコンテンツが拡散するとは思われない」と、スタンフォード大の報告書は指摘している。

ツイッターはコメントの求めに応じていない。ティックトックとスナップチャットはコメントしなかった。

(略)

=====

☆☆

上記記事(c)の元ソ連 KGB エージェントとして工作活動をしていたユーリ・ベズメノフ (Yuri Bezmenov) 氏によるソ連の共産主義革命工作活動の手法・実態。

心当たりがありまくりです。

(1) 第一段階「戦意喪失」

(2) 第二段階「不安定化」

(3) 第三段階「危機」ある国を危機に陥れるには、最大で6週間しかかからない

「ベズメノフはこのプロセスを、4つの基本段階を持つ「偉大な洗脳」と表現」

「1960年代のヒッピーが1980年代にアメリカの政府や企業で権力を握るようになった」

「ベズメノフは、この世代はすでにマルクス・レーニン主義の価値観に「汚染」されていると主張した。」

「心理戦と“戦意喪失”によってアメリカを打ち負かすというロシアによる長期的な計画がある」

「実現には何十年もかかる長期戦だが、すでに実を結んでいるのかもしれない。」

「KGBの仕事は、一般に言われているようなスパイ活動ではない。仕事の大部分、85%は“イデオロギー破壊、積極的措置、心理戦のいずれかと呼ぶ緩慢なプロセス」

「イデオロギー破壊の最も顕著な点は、それが合法的なプロセスとしてオープンに起こる」

「基本的な意味は、すべてのアメリカ人の現実認識を変え、豊富な情報にもかかわらず、誰も自分自身、家族、地域、国を守るために賢明な結論を出すことができないようにすること」

「彼らはある刺激に対して、あるパターンで考え、反応するようにプログラムされている。本物の情報に触れたとしても、彼らの考えを変えることはできない。」

「アメリカは戦争状態にある。このシステムの基本原則と基礎に対する宣誓されていない完全な戦争だ。」

=====

<https://bigthink.com/the-present/yuri-bezmenov/>

(DeepL 翻訳)

2023年1月13日

39年前、KGB脱走兵が現代のアメリカを冷徹に予言した

1984年、KGBの脱走兵が行った不穏なインタビューは、今日のアメリカを描写し、KGBが用いた集団洗脳の4つの段階を概説している。

キーポイント

1984年、ユーリ・アレクサンドロヴィッチ・ベズメノフという元KGBのエージェントが、ロシアはアメリカをイデオロギー的に破壊することを長期的な目標としていると主張した。彼はそのプロセスを、4つの基本段階を持つ「偉大な洗脳」であると説明した。第一段階は「戦意喪失」と呼ばれ、達成には20年程度かかるという。

この記事は、2018年7月にBig Thinkに掲載されたものです。2023年1月に更新されたものです。

冷戦初期の1954年、ソ連は国家保安委員会（西側ではKGBとして一般に知られている）を創設した。

このグループは、ソビエト連邦の国内治安、秘密警察、国内外の諜報活動を監督するようになりました。

KGBは世界各地で、親欧米や反ソ連の政治運動や人物を妨害するためにあらゆる手を尽くした。

政治指導者を青酸カリやその他の武器で暗殺することもあった。特に発展途上国の左翼団体に資金を提供し、武装させることもあった。

また、KGBは米国の諜報機関にモールを作ることに成功したが、その数はまだ正確には分かっていない（そしてこれからも分からないかもしれない）。

しかし、1970年にカナダに亡命したユーリ・アレクサンドロヴィッチ・ベズメノフという元KGB諜報員の証言から、その一端をうかがうことができる。

彼は、戦場ではなく、アメリカ国民の心理を利用してアメリカを弱体化させるというソ連の計画の詳細を知っていると主張した。

1984年、ベズメノフはG・エドワード・グリフィンのインタビューに答え、そこから多くのことを学んだ。

ベズメノフは、心理戦と“戦意喪失”によってアメリカを打ち負かすというロシアによる長期的な計画があることを、最も冷静に指摘している。

実現には何十年もかかる長期戦だが、すでに実を結んでいるのかもしれない。

ベズメノフは、KGB の仕事は、一般に言われているようなスパイ活動ではないことを指摘した。

仕事の大部分、85%は “イデオロギー破壊、積極的措置、心理戦のいずれかと呼ぶ緩慢なプロセス” だった。

とはどういう意味か？ベズメノフは、イデオロギー破壊の最も顕著な点は、それが合法的なプロセスとしてオープンに起こることだと説明した。

“自分の目で見ることができる” と彼は言った。アメリカのメディアも、そこに焦点を当てさえすれば、それを見ることができるだろう。

彼はイデオロギー破壊をこう定義している：

“その基本的な意味は、すべてのアメリカ人の現実認識を変え、豊富な情報にもかかわらず、誰も自分自身、家族、地域、国を守るために賢明な結論を出すことができないようにすることである。”

ベズメノフはこのプロセスを、4つの基本段階を持つ「偉大な洗脳」と表現した。

第一段階は「戦意喪失」と呼ばれ、15年から20年かけて達成される。

元 KGB のベズメノフによれば、これは、自国のイデオロギーに触れている学生の世代を再教育するのに必要な最低年数であり、

言い換えれば、国民の考えを変えるのに必要な時間だという。

彼は、1960年代のヒッピーが1980年代にアメリカの政府や企業で権力を握るようになったことを例に挙げた。

ベズメノフは、この世代はすでにマルクス・レーニン主義の価値観に「汚染」されていると主張した。

もちろん、多くのベビーブーマーが KGB に汚染された思想を持っているというこの主張は信じがたいが、

ベズメノフの大きな論点は、徐々に「やる気をなくした」人々が、なぜ自分たちに起こったことを理解できないのかということにあった。

ベズメノフは、そのような人たちを指して、こう言った：

「彼らは、ある刺激に対して、あるパターンで考え、反応するようにプログラムされている（パブロフの言葉を借りれば）。本物の情報に触れたとしても、彼らの考えを変えることはできない。たとえば白は白、黒は黒と証明しても、基本的な認識と行動の論理を変えることはできないのです。」

戦意喪失は“不可逆的”なプロセスである。ベズメノフは実は（1984年当時）、アメリカの戦意喪失のプロセスはすでに完成していると考えていた。

国民が違う考えを持ち、愛国的なアメリカの価値観に戻るには、もう一世代、さらに数十年かかるだろう、と工作人員は主張した。

インタビューの中で最も印象的なのは、ベズメノフが「やる気をなくした」人の状態をどのように表現しているかということである：

“前にも述べたように、真の情報に触れることはもう重要ではありません”とベズメノフは言います。

「戦意喪失した人間は、真の情報を見極めることができない。彼には事実が何も伝わらない。

たとえ、私が彼に情報、本物の証拠、文書、写真を浴びせかけたとしても、たとえ私が彼を強制的にソ連に連れて行き、

強制収容所を見せたとしても、彼はそれを信じようとしません。軍靴でタマを潰されれば、彼は理解するだろう。

しかし、それ以前には理解できない。それが戦意喪失という状況の[悲劇]なのです。

その中に、現代の多くのアメリカ人の状態を見ないわけにはいかない。私たちは極端な部族社会となり、ある人々は事実を真っ向から否定し、物語や意見を優先している。

戦意喪失が完了すると、イデオロギー洗脳第二段階は「不安定化」である。この2-5年の間に重要なのは、

経済、外交、防衛といった国家の本質的な構造的要素を狙うことだとベズメノフは主張する。

基本的に、破壊者（ロシア）は、米国のこれらの分野の一つひとつを不安定化させ、かなり弱体化させようと考えている。

第三段階は“危機”である。ある国を危機に陥れるには、最大で6週間しかかからないとベズメノフは説明する。

危機は「権力、構造、経済の激しい変化」をもたらす、最後の段階である“正常化”に続く。

それは、あなたの国が基本的に乗っ取られ、新しいイデオロギーと現実の下で暮らすようになることです。

ベズメノフ氏は、「アメリカは、危機をもたらす人々を排除しない限り、このような事態に陥るだろう」と警告する。さらに、「もし、人々がその危険性を理解しないなら、米国を救うものは何もないでしょう。

この発言をしたとき、彼はベビーブーマーと当時の民主党議員に対して警告を発していたことは言うまでもない。

ベズメノフが、米国で実際に起こっていることについて語った、ちょっと恐ろしい抜粋を紹介しよう：米国は平和に暮らしていると思っているかもしれないが、ロシアと積極的に戦争している：

「アメリカの政治家、メディア、教育システムの多くは、自分たちが平時を過ごしていると思い込んでいる別の世代の人々を養成している」と、元 KGB エージェントは言った。

“偽り”だ。アメリカは戦争状態にある。このシステムの基本原則と基礎に対する宣誓されていない完全な戦争だ。

インタビューの全文はこちらでご覧いただけます：

<https://youtu.be/bX3EZCVj2XA>

(略)

(原文抜粋)

JANUARY 13, 2023

39 years ago, a KGB defector chillingly predicted modern America

A disturbing interview given by a KGB defector in 1984 describes America of today and outlines four stages of mass brainwashing used by the KGB.

KEY TAKEAWAYS

A former KGB agent named Yuri Alexandrovich Bezmenov claimed in 1984 that Russia has a long-term goal of ideologically subverting the U.S. He described the process as “a great brainwashing” that has four basic stages. The first stage, he said, is called “demoralization,” which would take about 20 years to achieve.

This article was first published on Big Think in July 2018. It was updated in January 2023.

In 1954, early on in the Cold War, the Soviet Union created the Committee for State Security,

more commonly known in the West as the KGB. The group came to oversee the Soviet Union's internal security, secret police, and domestic and foreign intelligence operations.

Across the world, the KGB did whatever it could to thwart pro-Western and anti-Soviet political movements and figures. The group would assassinate political leaders with cyanide and other weapons. It would fund and arm leftist groups, especially those in developing nations. And the KGB successfully established moles in U.S. intelligence agencies, though the exact number still isn't known and may never be known for sure.

Also unclear were the group's long-term plans involving the U.S. One glimpse, however, comes from a former KGB agent named Yuri Alexandrovich Bezmenov, who defected to Canada in 1970. He claimed to know details of a Soviet plan to undermine the U.S., not on the battlefield but in the psyche of the American public.

In 1984, Bezmenov gave an interview to G. Edward Griffin from which much can be learned today. His most chilling point was that there's a long-term plan put in play by Russia to defeat America through psychological warfare and "demoralization." It's a long game that takes decades to achieve but it may already be bearing fruit.

Bezmenov made the point that the work of the KGB mainly does not involve espionage, despite what our popular culture may tell us. Most of the work, 85% of it, was "a slow process which we call either ideological subversion, active measures, or psychological warfare."

What does that mean? Bezmenov explained that the most striking thing about ideological subversion is that it happens in the open as a legitimate process. "You can see it with your own eyes," he said. The American media would be able to see it, if it just focused on it.

Here's how he further defined ideological subversion:

"What it basically means is: to change the perception of reality of every American to such an extent that despite of the abundance of information no one is able to come to sensible conclusions in the interest of defending themselves, their families, their community, and their country."

Bezmenov described this process as "a great brainwashing" that has four basic stages. The first stage is called "demoralization" which takes from 15 to 20 years to achieve. According to the former KGB agent, that is the minimum number of years it takes to re-educate one generation of students that is normally exposed to the ideology of its country in other words, the time it takes to change what the people are thinking.

He used the examples of 1960s hippies coming to positions of power in the 1980s in the government and businesses of America. Bezmenov claimed this generation was already "contaminated" by Marxist-Leninist values. Of course, this claim that many baby boomers are somehow espousing KGB-tainted ideas is hard to believe but Bezmenov's larger point addressed why people who have been gradually "demoralized" are unable to understand that this has happened to them.

Referring to such people, Bezmenov said:

“They are programmed to think and react to certain stimuli in a certain pattern [alluding to Pavlov]. You can not change their mind even if you expose them to authentic information. Even if you prove that white is white and black is black, you still can not change the basic perception and the logic of behavior.”

Demoralization is a process that is “irreversible.” Bezmenov actually thought (back in 1984) that the process of demoralizing America was already completed. It would take another generation and another couple of decades to get the people to think differently and return to their patriotic American values, claimed the agent.

In what is perhaps a most striking passage in the interview, here’s how Bezmenov described the state of a “demoralized” person:

“As I mentioned before, exposure to true information does not matter anymore,” said Bezmenov. “A person who was demoralized is unable to assess true information. The facts tell nothing to him. Even if I shower him with information, with authentic proof, with documents, with pictures; even if I take him by force to the Soviet Union and show him [a] concentration camp, he will refuse to believe it, until he [receives] a kick in his fan-bottom. When a military boot crashes his balls then he will understand. But not before that. That’s the [tragedy] of the situation of demoralization.”

It’s hard not to see in that the state of many modern Americans. We have become a society of polarized tribes, with some people flat out rejecting facts in favor of narratives and opinions.

Once demoralization is completed, the second stage of ideological brainwashing is “destabilization”. During this two-to-five-year period, asserted Bezmenov, what matters is the targeting of essential structural elements of a nation: economy, foreign relations, and defense systems. Basically, the subverter (Russia) would look to destabilize every one of those areas in the United States, considerably weakening it.

The third stage would be “crisis.” It would take only up to six weeks to send a country into crisis, explained Bezmenov. The crisis would bring “a violent change of power, structure, and economy” and will be followed by the last stage, “normalization.” That’s when your country is basically taken over, living under a new ideology and reality.

This will happen to America unless it gets rid of people who will bring it to a crisis, warned Bezmenov. What’s more “if people will fail to grasp the impending danger of that development, nothing ever can help [the] United States,” adding, “You may kiss goodbye to your freedom.”

It bears saying that when he made this statement, he was warning about baby boomers and

Democrats of the time.

In another somewhat terrifying excerpt, here's what Bezmenov had to say about what is really happening in the United States: It may think it is living in peace, but it has been actively at war with Russia, and for some time:

“Most of the American politicians, media, and educational system trains another generation of people who think they are living at the peacetime,” said the former KGB agent. “False. United States is in a state of war: undeclared, total war against the basic principles and foundations of this system.”

You can watch the full interview here:

<https://youtu.be/bX3EZCVj2XA>

(略)

=====

★★★

新型コロナパンデミック直前に「武漢ウイルス研究所」で危険なコロナウイルスを変異させる実験が行われていたことが判明、という記事。

当時の情報を追っていた人々には当たり前の話で、「何を今さら」と私は思ってしまいます。

これに米軍や米研究所が資金を出していたので、追及されて大問題になっていたんですね。

しかし今まではこの関係の話をすると、「**陰謀論**」などと言われ、動画だったら削除されていたはず。

ところが今ごろこの話が出て来るということは、後から正しい情報が出てきても「陰謀論者」のレッテルは剥がれないと確信したのかもしれませんが。

06月02日からある動画投稿サイトがポリシーを変えて、「不正選挙に関するものもOK」にしたのも同じに思えます。

それらはまるっきりソ連の洗脳手法と同じで、恐ろしい話だと思っています。

=====

2023年06月12日 23時00分

パンデミックの直前に「武漢ウイルス研究所」で危険なコロナウイルスを変異させる実験が行われていたことが判明

<https://gigazine.net/news/20230612-wuhan-lab-covid-pandemic-china/>

2019年に発見された新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)の起源については、記事作成時点でも見解が分かれており、中でも初めて新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が確認された中国・武漢にある研究所から流出したという「人工説」に関する国連の調査は中国政府の非協力的姿勢により頓挫しています。

この説について調査を進めていたアメリカの捜査官による調査報告から、武漢ウイルス研究所では中国軍と協力してコロナウイルスを組み合わせる研究が行われていた実態が浮かび上がったと、アメリカのThe Sunday Times 紙が報じました。(略)

=====

【1月6日 議会乱入事件】

★★★

1月6日議会乱入事件で「オース・キーパーズ」の創設者スチュワート・ローズ氏に対し禁錮18年の判決。

これはこれまでに有罪となった600人以上の中で最も重い判決だそうです。

しかしプラウドボーイズなど他の裁判を見ても、本当に証拠に基づいているのかと思います。

やっていることは**まるでセーラム魔女裁判**ですよ。

=====

アメリカ議会乱入事件 極右団体の創設者に禁錮18年の判決

2023年5月27日 9時17分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230527/k10014080121000.html>

2021年、アメリカの連邦議会にトランプ前大統領の支持者らが乱入した事件をめぐり、首都ワシントンの裁判所は、極右団体の創設者に対し、これまでに有罪となった600人以上の中で最も重い禁錮18年の判決を言い渡しました。

アメリカで2021年、トランプ前大統領の支持者らが連邦議会に乱入した事件で、平和的な権力の移行を暴力で妨害しようとしたとして、扇動共謀の罪で有罪評決を受けていた極右団体「オース・キーパーズ」の創設者、スチュワート・ローズ被告に対し、首都ワシントンの連邦地方裁判所は26日までに禁錮18年の判決を言い渡しました。

司法省は、ローズ被告が「内戦なしでは乗り切れない」などと支持者らにメッセージを送ったうえで武器などを購入し、議会議事堂を占拠しようとしたとしていて、裁判官は「あなたはこの国やこの

国の民主主義を脅かし続ける危険な存在だ」と指摘しました。

これに対しローズ被告は、「私はトランプ氏と同様、政治犯だ。唯一の罪はアメリカを壊そうとした人々に反対したことだ」と主張しています。

この事件をめぐっては、これまでに600人以上が有罪となっていますが、アメリカのメディアによりますと、この中で禁錮18年の量刑は最も重いということです。

裁判所は「オース・キーパーズ」のほかのメンバー3人に対しても、25日から26日にかけて禁錮4年から12年を言い渡しました。(略)

=====

【トランプ邸強襲捜索】

★★★

機密文書巡る問題で特別検察官ジャック・スミス氏はトランプ氏を37件の罪状で起訴。

バイデン氏やヒラリークリントン氏は機密文書を持っていたり破棄したりしているのに、またもトランプ氏「だけ」の狙い撃ち。

どんな手を使っても大統領に返り咲きさせないよう、「公職に就く資格を奪え」と上の方から指令を受けているのでしょう。

知っている人は激怒する話だと思いますが、日本ではそもそも「司法が米民主党によって武器化されていること」すらほとんど報道されません。

これについては続報が出ていますので、次のメールに続きます。

=====

2023年6月10日 5:21 午前

トランプ氏、37件で起訴 持ち出し機密文書に防衛情報や核計画など

<https://jp.reuters.com/article/usa-trump-documents-idJPKBN2XV1LH>

[ワシントン 9日 ロイター] - トランプ前米大統領が、機密文書持ち出しや無許可保持、司法妨害など37件の罪状で起訴されたことが、連邦裁判所が9日開示した起訴状から明らかになった。

49ページにおよぶ起訴状によると、トランプ氏が保持していた機密文書には、米国および他国の防衛・兵器能力に関する情報のほか、米国の核開発計画、軍事攻撃に対する米国と同盟国の潜在的な脆弱性、他国からの攻撃に対する報復計画に関する情報も含まれていたという。

また、トランプ氏は文書の回収を求める政府関係者に対してうそをつく可能性について弁護士と話し合ったほか、文書が発見されないよう、文書の一部をトイレ周辺に保管したり、フロリダ州の邸宅

「マールアラゴ」周辺で文書が入った箱を移動させたりしたという。

特別検察官のジャック・スミス氏は声明で「国防情報を保護するわれわれの法律は、米国の安全とセキュリティに不可欠であり、徹底されなければならない」と述べた。

トランプ氏は自ら創設したソーシャルメディア「トゥルース・ソーシャル」で、スミス氏は「トランプ・ヘイター（トランプ氏を嫌う人）」かつ精神が錯乱した「精神病質者」で、「司法」に関連するいかなる事件にも関与すべきではないと批判した。

起訴状によると、資料は国防総省、中央情報局（C I A）、国家安全保障局（N S A）および他の情報機関からもたらされた。（略）

=====

（終）

(20230625) [大統領選]IRS 内部告発者 2 名議会証言書き起こし、HB 氏が中国の取引相手に「隣に父がいる」「カネを早く出せ」と脅迫。司法省官僚(FBI)が財務省傘下 IRS の捜査を妨害。バイデン一家への家宅捜索・事情聴取の一手手前まで行った。しかし要所要所で邪魔が入り、「おまえらのキャリアは終わりだ」と脅迫を受け、捜査は潰された。フロリダ連邦地方裁判所は 37 件の罪でトランプ前大統領を起訴。「この起訴が持つ破壊的な意味を、検察は理解しているのか？起訴状は大統領記録法 (PRA) を完全に無視」と WSJ が批判。「65 プロジェクト」、トランプ派弁護士 100 人以上を暴露し資格を剥奪しようとするため今年数百万ドルを費やす予定。ほか

投資戦略アップデート (20230625) [大統領選]IRS 内部告発者 2 名議会証言書き起こし、HB 氏が中国の取引相手に「隣に父がいる」「カネを早く出せ」と脅迫。司法省官僚(FBI)が財務省傘下 IRS の捜査を妨害。バイデン一家への家宅捜索・事情聴取の一手手前まで行った。しかし要所要所で邪魔が入り、「おまえらのキャリアは終わりだ」と脅迫を受け、捜査は潰された。フロリダ連邦地方裁判所は 37 件の罪でトランプ前大統領を起訴。「この起訴が持つ破壊的な意味を、検察は理解しているのか？起訴状は大統領記録法 (PRA) を完全に無視」と WSJ が批判。「65 プロジェクト」、トランプ派弁護士 100 人以上を暴露し資格を剥奪しようとするため今年数百万ドルを費やす予定。ほか

ただいま 2023 年 06 月 25 日 (日) 23:18 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【ツイッターファイル：マスク氏によるツイッター社言論弾圧の内部資料】

☆☆☆ 第 21 弾 米 FBI は「ウクライナへの支援」としてウクライナ情報機関 SBU のリストに基づきウクライナに不利な情報を検閲

【バイデン一家汚職疑惑】

- ☆☆ 「賄賂はジョー・バイデン氏に 500 万ドル、ハンター・バイデン(HB)氏に 500 万ドル」と FBI 情報提供者ファイル(FD-1023)を読んだ複数の共和党議員。
- ☆☆ ミコラ・リジン (Mykola Lisin) 氏の妻でブリスマの元経理部長であれば賄賂の証拠をいつでも開示できる。3 年前にはできた」とジュリアーニ氏。
- ☆☆ 「バイデン親子に賄賂を送ったズロチェフスキー氏が通話記録 17 件を持っていることを FBI は黒塗りにして隠した」と、黒塗りなし FD-1023 文書を読んだグラスリー共和党議員。
- ☆☆ 議会で 7 時間宣誓供述をした IRS 内部告発者、この FD-1023 文書は IRS にも知らされず捜査も進まなかったと発言。
- ☆☆☆ IRS 内部告発者 2 名議会証言書き起こし。HB 氏が中国の取引相手に「隣に父がいる」「カネを早く出せ」と脅迫するメッセージ。司法省官僚(FBI)が財務省傘下 IRS の捜査を妨害。
- ☆☆☆ バイデン一家への家宅捜索・事情聴取の一步手前まで行った。しかし要所要所で邪魔が入り、「おまえらのキャリアは終わりだ」と脅迫を受け、捜査は潰された。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏】

- ★★★ HB 氏、脱税で有罪認め銃不法所持の司法取引に同意。しかし本当に大事な「ロビー法違反」「マネロン」「賄賂をもらって外交政策を決めた疑惑」などは記事にされず。
- ☆☆ HB 氏、ブリスマからの資金を受け取る方法としてマルタのサタバンクに口座を開設。
- ☆☆ (閲覧注意) HB 氏がラップトップに保管していた写真 1 万枚を公開。もともと HB 氏は、そのような動画や写真を自分でサイト投稿にしていた。

【トランプ氏「だけ」機密文書関連で起訴】

- ★★★ フロリダ連邦地方裁判所は退任後の機密文書保持など 37 件の罪でトランプ前大統領を起訴。
- 「この起訴が持つ破壊的な意味を、検察は理解しているのか？起訴状は大統領記録法(PRA)を完全に無視し、その精神にも文面にもそぐわない」と WSJ。
- ☆☆ 民主党シンパで反トランプにも見える元 FBI ワシントン支局副局長ダントゥオノ氏「司法省とが大暴走。4 つの異常な点がある」と指摘。
- ☆☆ 民主党重鎮とつながりのあるダークマネーグループ「65 プロジェクト」、トランプ派弁護士 100 人以上を暴露し資格を剥奪するため今年数百万ドルを費やす予定。

【ダーラム特別検察官、下院司法委員会証言】

〇〇〇 もともとヒラリー氏のスキャンダル隠しだったが、FIB・CIA・オバマ大統領・バイデン副大統領・リンチ司法長官もグルになってでっち上げ。

☆☆ ブレナン前 CIA 長官が「国民の目をそらす手段」としてトランプ氏をロシアと結びつけるとされる計画についてオバマ前大統領に説明したメモ（当時の記事とコピー）。

【01 月 06 日 議会乱入事件】

☆☆ ゴールデンタイムにテレビ放送された 01 月 06 日議会乱入事件の証拠映像で、音がないはずのものに音声追加されていたという話。

☆☆ 01 月 06 日公聴会でマーク・メドウズ氏とジム・ジョーダン議員の間のテキストメッセージを改竄したアダム・シフ下院議員に対する問責決議案を下院が可決。

【ツイッターファイル：マスク氏によるツイッター社言論弾圧の内部資料】

ツイッターファイルが追加されました。

これまでの話については過去の[大統領選メール]を読み返すか、こちらのサイトがよくまとまっていますので参考にしてください。

ツイッターファイル・マガジン

<https://note.com/qryp/m/mcfcecd4c1a86>

「第 XX 弾」はまとめる人によってそれぞれなので、他とズレていても気にしないでください。

「第 16 弾」が重複してしまっていますが、いずれ整理されると思います。

=====

第 1 弾 ツイッター社は民主党員の削除要請を優先的に受理しバイデンの息子の汚職を隠した（大統領選メール 20221204）

第 2 弾 シャドウバンの実態。ブラックリストを作成し、好ましくないツイートがトレンドに入るのを防いだ（大統領選メール 20221211）

第3弾 FBI・DHS・DNIと一緒にトランプ大統領と支持者を集中的に検閲して拡散しないよう自動化されたツール (bot) 使った。(大統領選メール 20221211)

第4弾 進歩的な上級幹部ヨエル・ロス氏がツイッター社のポリシーから逸脱しトランプ大統領を「特別に」永久追放。(大統領選メール 20221213)

第5弾 安全チームなどが「違反ではない」と判断したが、ガッデ氏や数百人の「社内活動家」が理由をこじつけてトランプ氏を凍結。(大統領選メール 20221214)

第6弾 FBIは「全国選挙司令部」を作って情報工作による選挙介入。それにツイッター社は子会社のように付き従った。完全な米憲法違反。(大統領選メール 20221221)

第7弾 FBIの強い圧力、FBI出身幹部の誘導、あるいは左派組織との「事前演習」により「ハンターPCはデマ」ということにされた。(大統領選メール 20221224)

第8弾 ツイッター社は国防総省の国内外のプロパガンダにも協力。今回は司法省FBIやDHSやNDIなどが矛先を政敵に向けていたことが問題。(大統領選メール 20221224)

第9弾 FBIはFTIF・国務省・国防総省・CIA・州政府・地方警察などの巨大監視プログラムの「門番・ドア係」としてビッグテックに命令していた。(大統領選メール 20220109)

第10弾 コロナに関しては真実であっても政策に不都合な情報を検閲。反対意見を述べる医師や専門家の信用を失墜させた (大統領選メール 20220109)

第11(1)弾 ツイッターは「ロシアによる選挙干渉はなかった」と報告したが民主ワナー上院議員が激怒し検閲させた (大統領選メール 20220109)

第11(2)弾 多くの政府機関から検閲要求が押し寄せた。証拠捏造常習犯の民主党アダム・シフ下院議員も。盛大な憲法違反に感覚がマヒする。(大統領選メール 20220109)

第13弾 ファイザー社上級取締役ゴットリーブ氏は同社 mRNA ワクチン接種を減らす可能性がある投稿を隠すようツイッターに圧力をかけた。(大統領選メール 20230207)

第14弾 FBIのFISA濫用を調査した機密文書を公開しろという自然発生ツイートを、民主党議員はロシアの工作だからとマスメディアやSNSに握り潰させた。(大統領選メール 20230207)

第15弾 製薬会社はコンテンツ規制キャンペーンに資金を出し、ワクチンパスポートや強制接種に対する疑念が拡散することを食い止めた (大統領選メール 20230207)

第16弾 民主党寄りのハミルトン 68 や民主主義確保同盟が根拠のない「ロシアの工作」をマスメディアやSNSを通じて拡散。大衆に影響を与えた。(大統領選メール 20230207)

第16弾 「膨れ上がる連邦政府の検閲官僚機構」について。マスメディアが偏っているため民主党寄り視聴者は大局的な物語が見えなくなっている。(大統領選メール 20230307)

第17弾 「米政府による検閲の始まりはオバマ政権が設立したGECで、ツイッター内部から笑われるほど杜撰なデータで米国民検閲を要求していた」。(大統領選メール 20230307)

第18弾 税金もらって内輪で検閲する「検閲産業複合体」=国家機関×学術的でないNGO×商業ニ

ュースメディア（大統領選メール 20230404）

第 19 弾 「バイラリティプロジェクト」は事実であっても誤情報のレッテルを貼った。「国民が自ら判断することは無理」という全体主義思想を持つ。（大統領選メール 20230404）

第 20 弾 「情報カルテル」政府、市民団体、報道機関、産業界が連携して言論統制。他人に対して「偽情報」だと非難する人たちが「偽情報」を振り撒いている。

第 21 弾 「疑わしきは全て“ロシア人”と関連付け」クレムソンは根拠無く疑わしい挙動をするアカウントをロシアのアカウントと結論づけた。

=====

☆☆☆

今回は以下の 2 つを紹介します。

=====

第 22 弾 アトランティック・カウンシルが開催する“360/OS(オープン・サミット)”は元首相・元大統領・メディア CEO などが名を連ねる“意思決定者エリート集団”

第 21 弾 FBI、「ウクライナへの支援」としてウクライナ情報機関 SBU のリストに基づきウクライナに不利な情報を検閲

=====

ウクライナに不利な情報（自作自演や虚偽被害）は日本でも検閲されていましたが、やはり SBU と FBI がやったことですか。

ロシアには敗退してもらわないとならないので私は騒ぎませんが、あまりにも露骨過ぎて逆効果ではないかと思っていました。

=====

#ツイッターファイル第 22 弾！「“360/OS”という、偽情報対策に取り組むイベント」

2023 年 6 月 11 日 01:02

https://note.com/anko_kumaow/n/nc4082b58bf3d

今回のお題

今回の Twitter Files で取り扱われた事柄は

アトランティック・カウンシルが開催している“360/OS(オープン・サミット)”は、“冗談抜きで意思決定者レベル”のエリートが集まる場とされる

アトランティック・カウンシルの情報対策部門である DFR ラボと Twitter チームとの関係を基に、360/OS へのジャック・ドーシーの参加を目論む

また、360/OS の為に Twitter が 15 万ドルを提供してもいた

360/OS の参加者には元首相・元大統領、メディアの CEO、Twitter の元 CEO などが名を連ねる

そこで話し合われているのは“偽情報”に関する事で、“選挙の完全性”についても注目されていた

(略)

=====

=====

#ツイッターファイル 第23弾！「ウクライナが FBI と協力してジャーナリストを検閲していた」

<https://gryptraveller.com/twitter-file-23-ukraine-working-with-fbi-to-censor-journalists/>

FBI はウクライナがジャーナリストを含むツイッターユーザーを検閲するのを支援している。

FBI は、ツイッターユーザーを追放し、そのデータを収集するウクライナの諜報活動を支援した。

ツイッターは、アロン・メイトを含むウクライナの標的となったジャーナリストの検閲を拒否した。

2022 年 3 月、FBI 特別捜査官が、ウクライナの主要な情報機関である SBU の代理として、ツイッターにアカウントのリストを送った。

そのアカウントは、FBI が “SBU が恐怖と偽情報を広めている疑いがある” としたものです。

ウクライナの SBU は、添付のメモで、「ウクライナの出来事を不正確に反映する偽情報やフェイクニュースの発信に使用されている」と主張するアカウントのリストを提供しました。

そして、ツイッターに対して「これらのツイッターアカウントをブロックし、その “ユーザーデータ” を提供するように」と要請しています。

ウクライナ政府が FBI に提供した検閲対象アカウントのリストは、メディア関係者にも及んでいる。FBI がツイッターに提供した SBU のリストには、私の名前とツイッターのプロフィール、そして複数のロシア人ジャーナリストが含まれていました。

FBI がウクライナ情報機関の要請を受けてツイッターのアカウントを禁止しようとしたことは、ツ

イッターファイルでこれまでに明らかになった検閲の要請の中でも最もあからさまなものである。

FBIはこの弾圧の取り組みを “ウクライナへの支援” と説明している。

FBIは、ウクライナ情報機関の検閲活動への援助について、私の質問に答えることを拒否しました。

(略)

=====

【バイデン一家汚職疑惑】

☆☆

前回の話の続きで、どえらい話になってきました。

「バイデン一家がもらった**賄賂はジョー・バイデン氏に 500 万ドル**、ハンター・バイデン(HB)氏に 500 万ドル」と FBI 情報提供者ファイル(FD-1023)を読んだ複数の共和党議員。

これまでは HB 氏メールなどで「父親に半分払わなくてはならない」などの記述があり、受取人がバイデン一家の誰だかわからない送金の話はありました。

しかしジョー・バイデン氏の名前と金額が出てきたのは初めてではないでしょうか。

「最初はジョー・バイデン副大統領(当時)に直接支払う気はなかったのですが、ショーキン検察長官の捜査が本格化したことで直接カネを渡すことになった」

という話も漏れてきています。

賄賂を贈ったとされるプリスマ社のズロチェフスキー氏は「ハンターとジョー・バイデンへの支払いの証拠を示す2つの証拠を持っている」と情報提供者に話したそうです。

彼にしてみれば「口封じで殺されることを防ぐため」「利用した相手を後から脅迫するため」、必ず証拠を持っているはずです。

「ジョー・バイデンに 500 万ドル、ハンター・バイデンに 500 万ドルという2つの別々の取引があった」

「すべては(プリスマ汚職を捜査しているウクライナの元検事総長ヴィクトル・)ショーキンを解雇させるための賄賂だった」

「そのように FBI 内通者に話した(と FD-1023 に書かれ)ているのはプリスマのオーナーである **ミコラ・ズロチェフスキー** (Mykola Zlochevsky) 氏」

「FBI 内通者はプリスマのアドバイザーをしていた人物」

「ズロチェフスキーが FBI の情報源に、民主党のヒラリー・クリントンに対してドナルド・トランプが勝利した 2016 年の選挙結果に満足していないと語った」

「ズロチェフスキーは “ハンターと特にジョー・バイデンへの支払いの証拠を示す 2 つの証拠を持っていると情報提供者に話した ”

=====

<https://nypost.com/2023/06/08/fbi-tip-says-burisma-bribed-bidens-prez-asks-wheres-the-money/>

(DeepL 翻訳)

バイデン、ビルマの賄賂計画に関与したという FBI のタレコミを否定「金はどこにある？」

ステイーブン・ネルソン、ジョシュ・クリステンソン 記

2023 年 6 月 8 日 16 時 52 分 更新

ワシントン-バイデン大統領が 500 万ドルの賄賂スキームに関与したと告発する FBI の情報提供者ファイルを読んだ議会共和党議員は木曜日、それがウクライナの企業 Burisma に関係していると述べた。

FBI 長官のクリストファー・レイが、侮辱罪の適用を避けるために下院監視委員会の有力議員に 2020 年 6 月の文書を読ませることに同意した数時間後、バイデンはポスト紙の記者に贈収賄の主張について質問され、「馬鹿げた話だ」と答えた。

下院議員 アンナ・パウリナ・ルナ議員（共和党、フロリダ州選出）とマージョリー・テイラー・グリーン議員（共和党、ジョージア州選出）は、議事堂でファイルを読んだ後、詳細を明らかにした。両議員によると、Burisma のオーナーである Mykola Zlochevsky は、汚職捜査を振り切るためにハンターとジョー・バイデン副大統領（当時）にそれぞれ 500 万ドルを支払った、と FBI 関係者に語ったという。

「ジョー・バイデンに 500 万ドル、ハンター・バイデンに 500 万ドルという 2 つの別々の取引があった」とルナは Fox ニュースの特派員チャド・パーグラムに語った。「ジョー・バイデンが賄賂で有罪であることは間違いない。

「すべては（ウクライナの元検事総長ヴィクトル・）ショーキンを解雇させるための賄賂だった」と、グリーンはバイデン夫妻に対する疑惑について語った。ショーキンは 2016 年 3 月に解雇され、ジョー・バイデンは彼を失脚させるために 10 億ドルのアメリカからの援助を活用したと公言している。

木曜日に文書を読んだ 3 人目の共和党議員によって確認されたグリーン氏の説明によると、このフ

ファイルには 2015 年と 2016 年にビルマが “米国に拠点を置く石油・ガス会社の買収を検討しており、これは（長男の）ハンター・バイデン氏とそのパートナーから助言を受けたことに由来する ”と記述されていたという。

“この会合の頃は、ジョー・バイデンが副大統領として、ショーキン検事は腐敗していると発言していた頃だった。彼らは問題を片付けるためにハンターを取締役に雇ったのです。「ハンターは、米国企業を買収すればもっと資金を集められると助言した。

Burisma がどの会社の買収を検討したかは不明だが、ウクライナの会社は 2016 年、カナダの会社の株を取得することで、アメリカの会社 Cub Energy とのジョイントベンチャーを買収した。

ハンター・バイデンは 2014 年から 2019 年まで、関連する業界経験がないにもかかわらず、ブリズマの取締役を務めるために年間最高 100 万ドルを得ていた。

ジョー・バイデン副社長（当時）は 2015 年 4 月、ワシントン DC の夕食会で Burisma の重役と会食し、その食事がハンターのノート PC に関する The Post 紙の爆発的な第一報の基礎となった。

「これはロシアでもウクライナでもよくあることです。ロシアやウクライナではよくあることで、ビジネスの一部です。それが彼らの文化なのです。ビジネスを成功させるために賄賂を払うのです」。

驚くべき偶然の一致だが、ウクライナ当局は、ビデン夫妻に金が支払われたとされる数年後の 2020 年に、ズロチェフスキーの調査を打ち切るために 500 万ドルを受け取ったとされる地元当局者を逮捕した。

グリーンによれば、情報提供者のファイルには、ズロチェフスキーが FBI の情報源に、民主党のヒラリー・クリントンに対してドナルド・トランプが勝利した 2016 年の選挙結果に満足していないと語ったことが書かれているという。

「グリーンはメモを読みながらこう主張した。「彼は問題を解決するためにビデンスに大金を投資していた。彼は、銀行口座の数が多いので、ビデンスへの支払いを私たち全員が知るには 10 年はかかるだろうと言っていました」。

その後、ズロチェフスキーは “ハンターと特にジョー・バイデンへの支払いの証拠を示す 2 つの証拠を持っていると情報提供者に話した ”とされる。

（略）

監視委員会はバイデン大統領の銀行記録をまだ入手しておらず、バイデンはしばしば個人的な納税申告書の公開を自慢するが、2017 年と 2018 年に “S 法人 ”を経由した 1300 万ドル以上の収入の出所については詳しく明らかにしていない。

ハンターはかつてのノートパソコンから取り出した電子メールに、収入の最大「半分」を父親と共有しなければならないと書いているが、ジョー・バイデンは親族と事業利益について話し合ったことはないと否定している。

監視委員会は今年、長男ハンター・バイデンのビジネスパートナーの銀行記録を召喚し、コマー氏は先月、外国からの収入を受け取ったとされるバイデン一族9人について説明した。しかし、同委員会はまだバイデン氏とその家族の銀行記録を入手していない。

ロシアのオリガルヒ、ウラジーミル・エフトゥシェンコフもその一人で、彼は当時次男であったバイデン氏とアメリカの不動産投資について買い物をし、彼の携帯電話会社 MTS がオバマ-バイデン司法省による連邦捜査を受けていた時に、同僚に見返りを期待していたことを明確に説明したと言われている。

バイデン一家とビルマとのつながりは、何年にもわたって詮索されてきた。

ジョー・バイデン副大統領（当時）は、2014年4月にハンターがビルマに静かに参加した数日後にキエフを訪問し、ウクライナの天然ガス産業に対するアメリカの支援を推し進めたと言われている。同年末、議会は天然ガス産業を含むウクライナのエネルギー部門を支援するために5000万ドルを承認した。

オバマ政権の訪問記録によると、ジョー・バイデンは2014年4月、ハンターのパートナーであり、同じくブリズマの取締役であるデボン・アーチャーと面会している。

バイデンはアメリカの援助を使ってウクライナに圧力をかけ、ショーキンを解雇させたと自慢していたが、下院民主党はトランプの2020年の弾劾裁判で、アメリカの同盟国も彼自身の汚職のために検察官の更迭を提唱していたという証拠を提出した。

ラップトップの記録、写真、目撃者の回想によると、ジョー・バイデンは副大統領就任中とその直後、中国、メキシコ、カザフスタン、ロシア出身のハンターや長兄ジェームズ・バイデンの仲間とも交流していた。

(略)

(原文抜粋)

Biden dismisses ‘malarkey’ FBI tip claiming he played a role in Burisma bribe scheme: ‘Where’ s the money?’

By Steven Nelson and Josh Christenson

June 8, 2023 4:52pm Updated

WASHINGTON ? Congressional Republicans who read an FBI informant file accusing President Biden of a role in a \$5 million bribery scheme said Thursday that it involved the Ukrainian company Burisma ? but Biden tauntingly retorted, “Where’ s the money?”

“It’ s a bunch of malarkey,” Biden told a Post reporter when asked about the bribery claim

hours after FBI Director Christopher Wray agreed to let rank-and-file House Oversight Committee members read a June 2020 document in a bid to avoid being held in contempt.

Reps. Anna Paulina Luna (R-Fla.) and Marjorie Taylor Greene (R-Ga.) revealed details after reading the file at the Capitol. Both said Burisma owner Mykola Zlochevsky allegedly told an FBI source that he paid \$5 million apiece to Hunter and then-Vice President Joe Biden in an attempt to shake off a corruption investigation.

“There [were] two separate transactions, one that went to Joe Biden for \$5 million, one that went to Hunter Biden for \$5 million,” Luna told Fox News correspondent Chad Pergram. “There’ s no doubt in my mind that Joe Biden is guilty of bribery.”

“It was all a brib[e] to get [former Ukrainian prosecutor general Viktor] Shokin fired,” Greene said of the allegations against the Bidens. Shokin was fired in March 2016 and Joe Biden has publicly boasted that he leveraged \$1 billion in US aid to get him thrown out of office.

Greene, whose account was confirmed by a third Republican member of Congress who read the document Thursday, said the file also described how in 2015 and 2016, Burisma “was looking to buy a US-based oil and gas company, and this came from being advised by [first son] Hunter Biden and his partners.”

“Around the time of this meeting was when Joe Biden as vice president had said that the prosecutor Shokin was corrupt. They hired Hunter on the board to make the problems go away,” she said. “Hunter advised that they could raise more money if they bought a US company.”

It’ s unclear which company Burisma considered buying, but the Ukrainian firm bought into a joint venture with American company Cub Energy in 2016 by acquiring a Canadian company’ s shares.

Hunter Biden earned up to \$1 million per year from 2014 to 2019 to serve on the board of Burisma, despite having no relevant industry experience.

Then-VP Joe Biden met with a Burisma executive at a DC dinner in April 2015 ? with the meal forming the basis of The Post’ s explosive first report on Hunter’ s abandoned laptop.

“This is common practice in Russia, in Ukraine. It’ s common practice, it’ s part of business there. That’ s how their culture works, that they will pay bribery money in order to get business deals done,” Greene said.

In a remarkable coincidence, Ukrainian authorities busted local officials for allegedly also accepting \$5 million to end a probe of Zlochevsky in 2020, years after the money was allegedly paid to the Bidens, though Kyiv officials said that bust was unrelated to the US political family.

Greene said that the informant file describes how Zlochevsky told the FBI source he was not

pleased with the result of the 2016 election, won by Donald Trump against Democrat Hillary Clinton.

“He said no, he was not happy,” Greene claimed, reading from her notes. “Remember he had invested a lot of money into the Bidens to make his problems go away. He did say that it would take 10 years for all of us to find out the payments made to the Bidens because of how many bank accounts there were.”

Later, Zlochevsky allegedly “told the informant that he has two pieces of evidence showing proof of payment to Hunter and specifically Joe Biden.”

(略)

The Oversight Committee has not yet acquired President Biden’s bank records and although Biden often boasts of releasing his personal tax returns, he has not revealed in detail the sources of more than \$13 million in income that was routed through “S corporations” in 2017 and 2018.

Hunter wrote in emails retrieved from his former laptop that he had to share up to “half” of his income with his father, though Joe Biden has denied ever discussing business interests with his relatives.

The Oversight Committee subpoenaed bank records this year for some of first son Hunter Biden’s business partners and Comer last month described nine Biden family members who allegedly received foreign income. But the panel hasn’t yet acquired the bank records of Biden or his family.

Other wealthy post-Soviet businesspeople worked with Hunter Biden, including Russian oligarch Vladimir Yevtushenkov, who shopped for US property investments with the then-second son and allegedly explicitly described an expected quid pro quo to a colleague as his cellphone company MTS was under federal investigation by the Obama-Biden Justice Department.

The Biden family’s links to Burisma have drawn scrutiny for years.

Then-Vice President Joe Biden allegedly pushed US support for Ukraine’s natural gas industry during a trip to Kyiv just days after Hunter quietly joined Burisma in April 2014. Later that year, Congress approved \$50 million to support Ukraine’s energy sector, including the natural gas industry.

Obama administration visitor logs indicate Joe Biden met with Hunter’s partner Devon Archer, also on Burisma’s board, in April 2014.

Although Biden boasted of using US aid to pressure Ukraine to fire Shokin, House Democrats presented evidence at Trump’s 2020 impeachment trial that US allies had also advocated for

the prosecutor' s ouster due to his own corruption.

During and immediately after his vice presidency, Joe Biden also interacted with Hunter and first brother James Biden' s associates from China, Mexico, Kazakhstan and Russia, according to laptop records, photos and witness recollections.

(略)

=====

☆☆

「バイデン氏の賄賂の証拠をいつでも開示できる人物がいる」とハンター・ラップトップをいち早く調査したルディ・ジュリアーニ元ニューヨーク市長。

それはかつてプリスマ社の経営権 50%を持ち、2021 年に交通事故で不審死したミコラ・リジン (Mykola Lisin) 氏の妻。

彼女はプリスマの経理部長をやっていたので、それを証言してくれるだろうとのこと。

ジュリアーニ氏はこの件を 2020 年 01 月にペンシルベニア州連邦警察に告発したが、バー司法長官がデラウェア州連邦警察に移管。

そのまま放置されたとのこと。

=====

<https://www.newsmax.com/newsmax-tv/joe-biden-bribery-ukraine/2023/06/10/id/1123109/>

(DeepL 翻訳)

ジュリアーニからニューズマックスへ 司法省はバイデン賄賂の証拠を見逃した

ニック・コウトビナス

2023 年 6 月 10 日 (土曜日) 02 時 17 分 EDT

ドナルド・トランプ前大統領の弁護士だったルディ・ジュリアーニ元ニューヨーク市長は、ジョー・バイデン大統領が行ったとされる利益供与の証拠が司法省によって隠蔽されたと Newsmax に語った。

ジュリアーニ氏は『サタデー・リポート』で、トランプ氏の機密文書の取り扱いに関する捜査が元大統領の連邦起訴につながったジャック・スミス特別顧問について、スミス氏は「米国では法のシステムはひとつであり、それは.....誰にでも平等に適用される」と語った。

「もちろん、バイデン夫妻がウクライナ人のミコラ・ズロチェフスキーから 1000 万ドルの賄賂を受け取っていたことが判明した日に、そんなバカげた発言をする方がどうかしている。そして彼らは、私が渡した証拠を何一つ追及しなかった。彼らは人々が消えるか死ぬことを望んでいた。異常だ

ジュリアーニは、司法省に「一人の証人.....この不正な会社、ブリズマの主任会計士である女性だ。彼女は、不審な状況で亡くなった元経営者の妻だった。そして彼女は、ビデンス家を含むすべてのオフショア銀行口座を喜んで開示した。そして彼女は、バイデン夫妻や他の不正な政治家たちに、ブリズマのためにさらに多くの現金を送金するよう監督した」。

ジュリアーニは、ピッツバーグの司法長官が、ウィリアム・バー前司法長官にこの事件を取り上げられる前に、その事件を調べていたと付け加えた。そして、その女性は死の危険にさらされていた」。

ニューヨーク・ポスト紙によると、ジュリアーニのコメントは、下院監視・説明責任委員会のジェームズ・コマー委員長（共和党）とジェイミー・ラスキン委員（民主党）が、バイデンの贈収賄を告発した FBI の情報提供者ファイルを確認した後に発表された。

ニューヨーク・ポスト紙によると、ラスキンによると、連邦捜査官は 2020 年に予備審査を行ったが、それ以上の措置は取らなかったという。しかし、コマー氏は FBI から調査はまだ継続中であると伝えられたと述べ、ビル・バー元司法長官は調査が打ち切られたとするラスキンの主張に反論した。

(原文抜粋)

Giuliani to Newsmax: DOJ Overlooked Evidence of Biden Bribery

By Nick Koutsobinas

Saturday, 10 June 2023 02:17 PM EDT

Former New York City Mayor Rudy Giuliani, a onetime attorney for former President Donald Trump, told Newsmax that evidence of a pay-for-play scheme allegedly perpetrated by President Joe Biden was swept under the rug by the Department of Justice.

Speaking in regard to special counsel Jack Smith, whose investigation into Trump's handling of classified documents led to the former president's federal indictment, Giuliani said on "Saturday Report," that Smith "said that in the United States, there's one system of laws and it ... applies equally to everyone."

"Well, of course, that's the most ridiculous, idiotic statement to make on a day in which we find out that the Bidens took a \$10 million bribe fom a Ukrainian Mykola Zlochevsky, which I could have told you, you know, and did tell [the DOJ] three years ago. And they followed up on none of the evidence I gave them. They were hoping that people would disappear or die. It's extraordinary."

Giuliani said he gave the DOJ "one witness ... who is a woman, who is the chief accountant at this crooked company, Burisma. She was the wife of the former owner, who died under suspicious circumstances. And she was willing to give up all of the offshore bank accounts, including

the Bidens. And she's supervised the transfer of a lot more cash to the Bidens and other crooked politicians for Burisma."

Giuliani added that the Pittsburgh attorney general was looking into the case before it was taken away from him by former U.S. Attorney General William Barr, who gave it to the "U.S. attorney in Delaware, who didn't do a thing about it. And the woman was under threat of death."

Giuliani's comments come after House Oversight and Accountability Committee Chair James Comer, R-Ky., and Jamie Raskin, D-Md., the committee's ranking member, reviewed the FBI informant file accusing Biden of bribery, according to the New York Post. After the review, Raskin said federal investigators conducted a preliminary review in 2020 but did not take any further action. However, Comer said the FBI informed him that the investigation is still ongoing; and former Attorney General Bill Barr contradicted Raskin's claim that the probe was terminated.

(略)

=====

☆☆

すでに内部告発者から黒塗りのないFD-1023文書を提供されて読んだチャック・グラスリー共和党議員。

彼は「バイデン一家に賄賂を送ったブリスマ幹部の証言テープ17件のことを、FBIが黒塗りにして隠した」と証言しました。

うち15本はその外国人（ズロチェフスキー氏）とハンター・バイデン氏との通話音声。

さらにうち2本はジョー・バイデン副大統領（当時）との通話音声というのですから強烈です。

もしかするとFBIはその音声をすでに持っているのではないかという観測もあります。

ここまで具体的にになると、当事者も隠蔽者もヤバいことになりそうです。

ズロチェフスキー氏も狙われてしまうかもしれません。

=====

<https://www.grassley.senate.gov/news/remarks/grassley-fbi-redacted-references-to-records-in-biden-allegation-shared-with-congress>

(DeepL 翻訳)

06.12.2023

グラスリー氏 FBIは議会と共有されたバイデン疑惑の録音への言及を修正した

先週、私はバイデン司法省とFBIが、FBIが作成した1023文書を議会から隠すことで、アメリカ国民をもてあそんでいることについて演説するために上院議場にきた。

レイ長官は、私がコマー委員長に話した 1023 の提出を拒否したことで、侮辱罪に問われるところだった。

その後、侮辱罪の代わりに、FBI は 1023 と関連文書を議会に見せることを約束した。

そこで FBI は先週、下院監視委員会に 1023 を見せたが、所有権は提供しなかった。

一般に知られているように、その 1023 は、当時のバイデン副大統領、ハンター・バイデンと外国人との間の贈収賄の疑惑に関わるものである。

コマー委員長と私が今年の 5 月 3 日に公表したのと同じ疑惑です。

(略)

その下院委員会に提出された 1023 号は、ジョーとハンター・バイデンに賄賂を贈ったとされる外国人が、彼らとの会話を録音しているとの言及を編集している。合計 17 件の録音である。

1023 によると、その外国人は彼とハンター・バイデンとの間の電話の録音を 15 件所有している。

1023 によると、外国人は彼とジョー・バイデン副大統領（当時）との電話の録音を 2 件所有している。

これらの録音は、外国人が窮地に陥ったときの保険のようなものとして保管されていたとされている。

また、1023 号は、ジョー・バイデン副大統領（当時）がハンター・バイデンを雇用しているブリズマに関与していた可能性を示している。

(略)

みんなに覚えておいてほしいのは、私は修正されていないバージョンを読んだということだ。

(原文抜粋)

06.12.2023

Grassley: FBI Redacted References To Recordings In Biden Allegation Shared With Congress

Last week, I came to the Senate Floor to give a speech about the Biden Justice Department and FBI playing games with the American people by hiding the FBI-generated 1023 document from Congress.

Director Wray was going to be held in contempt for refusing to produce the 1023 that I told Chairman Comer about. Then, instead of contempt, the FBI committed to showing the 1023 and related documents to Congress.

So, the FBI showed but didn't provide possession of that 1023 to the House Oversight Committee

last week.

As the public knows that 1023 involves an alleged bribery scheme between then-Vice President Biden, Hunter Biden and a foreign national. The same allegations that Chairman Comer and I made public on May 3 of this year.

(略)

The 1023 produced to that House Committee redacted reference that the foreign national who allegedly bribed Joe and Hunter Biden allegedly has audio recordings of his conversations with them. Seventeen total recordings.

According to the 1023, the foreign national possesses fifteen audio recordings of phone calls between him and Hunter Biden. According to the 1023, the foreign national possesses two audio recordings of phone calls between him and then-Vice President Joe Biden. These recordings were allegedly kept as a sort of insurance policy for the foreign national in case he got into a tight spot. The 1023 also indicates that then-Vice President Joe Biden may have been involved in Burisma employing Hunter Biden.

(略)

I want everyone to remember, that I have read the unredacted version.

=====

☆☆

議会で7時間もの宣誓供述をした IRS 内部告発者 ゲーリー・シャプリー (Gary Shapley) 氏は、この FD-1023 文書のことは IRS には知らされていなかったと述べています。

「FD-1023 はルディ・ジュリアーニ弁護士が 2020 年 1 月に持ち込んだ別件の疑惑をピッツバーグのスコット・ブレイディ連邦検事のチームが査定していたときに発見されたもの。」

「ブレイディのチームは 2020 年 6 月に情報提供者と再面談し、2017 年のハンター・バイデン発言について具体的に尋ねた」

「ブレイディチームは 2020 年 9 月中旬にワイスの米国弁護士補佐官とボルチモア支局の FBI 捜査官にブリーフィングを行い、FD-1023 とバイデン贈賄疑惑に関する情報を渡した」

しかしなぜかその後 IRS などに情報共有されず、捜査も進まなかったという話です。

=====

<https://nypost.com/2023/06/11/biden-laughs-off-fbi-bribery-claims-as-evidence-against-him-and-hunter-mounts/>

(DeepL 翻訳)

バイデン氏、FBI の贈収賄疑惑を一笑に付す ハンター氏との確証は高まる

ミランダ・デバイン

2023年6月11日 22:24 UP

(略)

妨害」された疑惑

先週、下院の監視委員長であるジェームズ・コマー（共和党）が、侮辱罪の脅しをかけて FBI に 2020 年 6 月 30 日付の FD-1023 として知られる非機密文書を見せるよう迫ったことで、これらの主張はさらに複雑になった。

同じ情報提供者は 2017 年にも少なくとも一度、同様の申し立てをしており、それも FBI のデータベースに埋もれていたとコマーは言う。

贈収賄疑惑は「論破」され、2020 年 8 月に事件は「終結」したとするコマー氏の民主党のジェイミー・ラスキン（マサチューセッツ州選出）議員の主張とは裏腹に、ビル・バー司法長官（当時）によれば、贈収賄疑惑が記載された FD-1023 は、ハンターに対する進行中の捜査の一環として使用するためにワイスに提供されたものだという。

しかし、法曹筋によれば、ワイスのチームの主要な調査官たちは、先週メディアで報道されるまで具体的な贈収賄疑惑を知らず、少なくとも 1 人は、議会に対して宣誓の上でそう話すよう働きかけたと見られている。

考えられる説明は 2 つしかない： FBI か司法省の誰かが、バーの命令に反して文書の共有を妨害したか、あるいはワイスが文書を受け取り、その疑惑が IRS の調査範囲に入るにもかかわらず、彼のチームと共有しなかったかだ。

いずれにせよ、コマー氏と内部告発者のチャック・グラスリー上院議員（アイオワ州選出）は、FBI はバイデン氏の贈収賄疑惑を調査しなかったと主張している。

二人の国税庁幹部の内部告発者のおかげで、司法長官や他のトップ政治任用者が働くワシントン DC の司法省本部 “メイン・ジャスティス” からの干渉が主張される中、少なくとも 2020 年初頭からワイスのハンターに対する調査を苦しめてきた内部対立についての洞察が得られた。

ワイスのためにハンター・バイデンの調査を指揮した、国際税務・金融犯罪グループの 14 年間統括国税捜査官だったゲーリー・シャプリーは、2 週間前、共和党主導の下院ウェイズ・アンド・ミーネズ委員会で、宣誓のもと少なくとも 7 時間を費やして個人的に証言した。

彼は 23 ページに及ぶ証拠を提出し、過去 3 年間の司法省の「通常のプロセスからの逸脱」と「捜査の遅滞」について、常にハンターに有利になるような形で文書化した。

彼が最初に議会に名乗り出たのは 4 月 19 日で、彼の弁護士マーク・リットルが 3 つの下院委員会

に、保護された内部告発を申し出る手紙を出した。

その時点では無名であったシェイプリーは、「上級の政治任用者による議会での宣誓証言と矛盾する」証拠を提供し、「明らかな利益相反」を処理できなかったことを明らかにし、「優遇措置や政治が決定やプロトコルに不当に影響している」事例を詳細に説明した。

彼は以前にも IRS 内部や財務省、司法省の監察官に対して苦情を申し立てたことがある。

議会への働きかけから 3 週間後、デラウェア州でのハンター調査において、シェイプリー氏と彼のチーム 12 人全員が「司法省の要請により」解任されたと、彼の弁護士は 5 月 15 日に主張した。

先週、ワイスのチームから 2 人目の IRS 内部告発者で、2018 年にハンター事件が開かれて以来、この事件に取り組んでいた人物も議会で証言し、司法省の“不適切な行動”を非難し、“正しいことをした”ためにこの事件から外されたと主張した。

見過ごされた情報

FBI は先週、コマーとラスキンとスタッフに対する興味本位の極秘ブリーフィングのために、国会議事堂に蹴飛ばされながら引きずり出されても、FD-1023 について口を閉ざし続けた。

ラスキンによれば、先週月曜日に議事堂に FD-1023 を持ち込んだ 4 人の FBI 幹部は、その後の記者会見で、FD-1023 の贈収賄疑惑はピッツバーグのスコット・ブレイディ連邦検事のもとで司法省検事と FBI 捜査官によって「論破」され、ブレイディと当時のバー司法長官が捜査を「打ち切った」と虚偽の主張をした。

バーはこの週の大半を、ラスキンの主張に反論することに費やした。「あの文書に書かれた疑惑は、閉鎖されたものではない」とバーは“Fox News Sunday”に語った。FD-1023 は“デラウェア州で進行中の捜査に提供され、追跡調査された”。

「ピッツバーグ支局は.....FBI が見落としていたらしい情報をさらに発展させ、詳細なこの 1023 を作成した。

繰り返しになるが、ラスキンと関連メディアの主張とは裏腹に、FD-1023 はルディ・ジュリアーニとは何の関係もなく、ジュリアーニが 2020 年 1 月に持ち込んだ別件の疑惑をブレイディのチームが査定していたときに発見されたものだ。

ブレイディチームの仕事に詳しい高位の情報筋によると、彼らの評価中に、FBI のデータベースを検索したところ、2017 年の以前の FD-1023 報告書に、同じ信頼できる秘密情報提供者が 2015 年か 2016 年にハンター・バイデンと、ウクライナのエネルギー会社「ブリスマ」を所有する元ウクライナ環境相のミコラ・ズロチェフスキーとの会話に言及した「捨て台詞」が発見されたという。(ブリスマは 2014 年にハンターを取締役に任命し、彼の父親が 2018 年に副社長でなくなったときに彼の給料を半分減らすまで、年間 100 万ドルを支払っていた)

そこでブレイディのチームは 2020 年 6 月に情報提供者と再面談し、2017 年のハンター・バイデン発言について具体的に尋ねた。

先週、新しいFD-1023 を閲覧したブレイディの情報筋と 3 人の議会筋によると、この文書は非常に詳細で、ズロチェフスキーとの複数の会合や電話会談について、他の人物も同席して言及している。

そこには、ズロチェフスキーがハンターとジョー・バイデンに 500 万ドルずつ支払い、アメリカの石油・ガス会社の買収を含め、ブリスマに「問題が起きない」ようにしなければならなかったという賄賂のスキームが詳細に書かれている。

(2014 年、ウクライナの汚職に関する FBI の調査に関連して、イギリスの重大詐欺局がズロチェフスキーのロンドンの銀行口座にある 2300 万ドルを凍結した際、ブリスマは「問題」に直面していた。2016 年、在ウクライナ米国大使館の元公使次長ジョージ・ケントは、ジャスト・ザ・ニュースが公開した司法省への電子メールの中で、ズロチェフスキーの銀行口座が凍結されたままであることを認める証拠を提出しないことで、英国の調査を妨害することに成功したウクライナの検察当局に、ブリスマが 700 万ドルの現金賄賂を支払ったことを主張した)。

説明が必要

情報筋によると、ブレイディチームは 2020 年 9 月中旬にワイスの米国弁護士補佐官とボルチモア支局の FBI 捜査官にブリーフィングを行い、FD-1023 とバイデン贈賄疑惑に関する情報を渡したという。

では、その疑惑はどうなったのか、なぜ他のチームと共有されなかったのか。

「無邪気な説明ができるかもしれない。「難しい事件で、この分野では問題がないと判断されたのかもしれないし、捜査官や弁護士、あるいは司法省の他の構成員が（ワイス）連邦検事を支持しなかったことで、事件が妨害されたのかもしれない」。

関係者全員に対する公正さを保つために、アメリカ国民は説明を必要としている。アメリカ国民が FBI や司法省、あるいは大統領の言うことを鵜呑みにする時代は終わったのだ。

(原文抜粋)

Biden laughs off FBI bribery claims as evidence against him and Hunter mounts

By Miranda Devine

June 11, 2023 10:24pm Up

(略)

Allegations ‘blocked’

Those claims were compounded last week when James Comer (R-Ky.), the House Oversight chairman, forced the FBI, under threat of contempt charges, to show him an unclassified document, known as an FD-1023, dated June 30, 2020, detailing allegations by a trusted, paid, long-term FBI informant that Joe and Hunter Biden received \$5 million apiece as a bribe during his vice presidency.

The same informant had made a similar allegation at least once before, in 2017, which also was buried in the FBI database, says Comer.

Contrary to claims by Comer's Democratic counterpart Jamie Raskin (D-Md.) that the bribery allegations were "debunked" and the case "closed down" in August 2020, then-Attorney General Bill Barr says the FD-1023 containing the bribery allegation was provided to Weiss to use as part of his ongoing investigation into Hunter.

But key investigators on Weiss' team were unaware of the specific bribery allegation until they read about it in the media last week, according to legal sources, and at least one is believed to have approached Congress to say so under oath.

There are only two possible explanations: Either someone in the FBI or DOJ blocked the document from being shared, in contravention of Barr's orders, or Weiss was given the document and did not share it with his IRS team, despite the fact the allegation would fall squarely in the scope of their investigation.

Either way, Comer and whistleblower advocate Sen. Chuck Grassley (R-Iowa) claim the FBI did not investigate the Biden bribery allegation.

Thanks to two senior IRS whistleblowers, we have insight into the internal conflict that has plagued Weiss' investigation into Hunter, at least since early 2020, amid claims of interference from "main Justice," the Justice Department's headquarters in Washington, DC, where the attorney general and other top political appointees work.

Gary Shapley, a 14-year supervisory IRS agent in the international tax and financial crimes group, who ran the Hunter Biden investigation for Weiss, spent at least seven hours under oath two weeks ago privately testifying to the Republican-led House Ways and Means Committee.

He handed over 23 pages of evidence documenting "egregious" DOJ "deviations from normal process" and "slow-walking" of the investigation over the past three years in ways that seemed always to benefit Hunter.

He first came forward to Congress on April 19, when his attorney Mark Lytle wrote to three House committees offering to make protected whistleblower disclosures. Shapley, at that point unnamed, offered evidence to "contradict sworn testimony to Congress by a senior political appointee"; reveal failures to handle "clear conflicts of interest"; and detail instances of "preferential treatment and politics improperly infecting decisions and protocols."

He previously has made complaints internally at the IRS, and to the inspector generals at the Treasury Department and DOJ.

Three weeks after his outreach to Congress, Shapley and his entire team of 12 investigators on the Hunter probe in Delaware were removed “at the request of the Department of Justice,” his attorneys alleged on May 15.

Last week, a second IRS whistleblower from Weiss’ team, who had worked on the Hunter case since it was opened in 2018, also testified to Congress, accusing the DOJ of “acting inappropriately” and alleging he was removed from the case for doing the “right thing.”

‘Information overlooked’

The FBI continued to stonewall about the FD-1023 last week even when dragged kicking and screaming to Capitol Hill for a curious confidential briefing to Comer and Raskin and staff.

According to Raskin, the four senior FBI executives who brought the FD-1023 to the Capitol last Monday led him to falsely claim in a subsequent press conference that the bribery allegation in the FD-1023 had been “debunked” by DOJ prosecutors and FBI agents under US Attorney Scott Brady in Pittsburg and that Brady and then-AG Barr then “closed down” the probe.

Barr spent most of the week rebutting Raskin’ s claim. “The allegations made in that document was not closed down,” Barr told “Fox News Sunday.” The FD-1023 “was provided to the ongoing investigation in Delaware to follow up on and to check out.”

“The Pittsburgh office ... developed more information that apparently had been overlooked by the FBI and they developed this 1023 that has a lot of detail and then they took it to Delaware and other offices and briefed them on it for their use and for follow-up,” Barr said.

Again, contrary to claims by Raskin and allied media, the FD-1023 had nothing to do with Rudy Giuliani, other than that it was discovered by Brady’ s team when they were assessing separate allegations that Giuliani brought to them in January 2020.

According to a high-placed source familiar with the Brady team’ s work, during their assessment, a search of the FBI database had uncovered a “throwaway line” in a previous FD-1023 report from 2017 in which the same trusted confidential informant referred to a Hunter Biden conversation in 2015 or 2016 with Mykola Zlochevsky, the former Ukrainian ecology minister who owned the Ukrainian energy company Burisma. (Burisma installed Hunter as a board member in 2014, paying him \$1 million a year until it slashed his pay in half when his father ceased to be VP in 2018.)

So, Brady’ s team reinterviewed the informant in June 2020, asking him specifically about his Hunter Biden remark in 2017, and that interview became the FD-1023 that Comer and Raskin were shown by the FBI last week.

According to the Brady source and three congressional sources who viewed the new FD-1023 last week, the document is very detailed, referring to multiple meetings and phone calls with Zlochevsky with other people present.

It details a bribery scheme in which Zlochevsky said he had to pay Hunter and Joe Biden \$5 million each to make sure there were “no problems” for Burisma, including in a potential acquisition of an American oil and gas company.

(Burisma had faced “problems” in 2014 when the UK’s Serious Fraud Office froze \$23 million in Zlochevsky’s London bank accounts in conjunction with an FBI probe of Ukrainian corruption. In 2016, George Kent, the former deputy chief of mission at the US Embassy in Ukraine, alleged in an email to the DOJ published by Just The News that Burisma had paid a \$7 million cash bribe to Ukrainian prosecutors successfully to sabotage the UK probe by failing to produce evidence to allow Zlochevsky’s bank accounts to remain frozen.)

Need an explanation

The source says the Brady team briefed Weiss’ assistant US attorneys and FBI agents from the Baltimore Field Office in mid-September 2020, and gave them the FD-1023 and the information they had about the Biden bribery allegation.

So what came of the allegation and why wasn’t it shared with the rest of the team?

“There could be an innocent explanation,” said Barr. “Difficult case, maybe they determined there was no problem in this area [or] maybe the case has been sabotaged by the agents or the lawyers or other components in Justice not supporting the US attorney [Weiss].”

Out of fairness to everyone involved, the American people need an explanation. Gone are the days when the American people take the FBI or the DOJ ? or the president, for that matter ? at their word.

(略)

=====

☆☆☆

そのシャプリー氏が他の IRS 内部告発者 2 名とともに、約 1 か月に議会で証言していた 180 ページの書き起こしが公開されました。

https://waysandmeans.house.gov/wp-content/uploads/2023/06/Whistleblower-1-Transcript_Redacted.pdf

ところがこれは多くの想像していたよりも、衝撃的な内容だったようです。

- (1) FBI はハンターPC 押収前に電話で形式番号やアップル ID を確認し、HB 氏のものであることを確信していた。
- (2) その中にはメッセージアプリ HB 氏が中国の取引相手 (CAFC) に対し「隣に父がいる」「カネを早く出せ」と脅迫しているものも含まれていた。
- (3) 大統領選 2 年前から合同捜査チームが作られ、家宅捜索も予定されていたのに、司法省官僚 (FBI) が財務省傘下の IRS の捜査を妨害した

=====

6.23 Biden 息子捜査妨害の全貌公開 Part 1

カナダ人ニュース

2023/06/24

<https://youtu.be/NlJdy1N407s>

IRS から内部告発者が 2 枚出ている。

ひとは主任税務犯罪捜査官だったゲーリー・シャプリー (Gary Shapley) 氏。もうひとは匿名。

彼らが (05 月 26 日に?) 議会で証言をした 180 ページの書き起こしが公開され、捜査妨害の実態が明らかになった。

https://waysandmeans.house.gov/wp-content/uploads/2023/06/Whistleblower-1-Transcript_Redacted.pdf

【捜査の始まり】

HB 氏のコードネームは **スポーツマン (Sportsman)**。

2018 年 11 月、海外素人ポルノサイトに関する捜査で HB 氏の脱税疑惑が浮上した。

IRS、FBI、司法省税部門、連邦検察の合同捜査チームが発足し、2 週間に一度捜査会議をしていた

2020 年 03 月 06 日、CA・AR・NY・DC の家宅捜索を検討。

04 月 01 日、令状請求のため宣誓供述書を IRS 作成開始

その後ジョー・バイデン氏が民主党大統領候補に決定。4 月初旬から司法省キャリア官僚が捜査に介入し始めた。

6月まで司法省官僚による介入続いた。

司法省では選挙前60-90日前に選挙に影響を与えそうな捜査をしない不文律があるが、その期間は外れていたなので問題はなかったはず。

2020年06月16日、上官に「普通の手順なら捜査はすでに終了しているはずだ」と苦情を出すも無視された。

2020年08月、HB氏の iCloud 解析結果が届いたが、司法省側から使用禁止にされた。

その中にはメッセージアプリ (WhatsApp ホワッツアップ) で、HB氏が中国の取引相手 (CAFC) に対し

「隣に父がいる」

「カネを早く出せ」

と脅迫しているものも含まれていた。

【諸悪の根源】

2020年09月03日、**レスリー・ウルフ(Lesley Wolf)連邦検事補**

「HB氏が違法行為をしている十分すぎる証拠が揃っている」

「重要なのは割に合うかどうかだ」

「司法省本部からは捜索令状の許可は出ないだろう。だから私は反対した」

→許可が出ない可能性を言い訳に、捜査を揉み消そうとした

ウルフ連邦検事補はHB氏の名前を電子機器捜索令状から外そうとした

「HB氏がなくても必要な証拠はほとんど揃うだろう」と司法省税部門も賛同。

DC拠点のコンサル会社ブルー・スター・ストラテジーズ(Blue Star Strategies)への捜査もウルフ

連邦検事補が妨害。

ブルー・スター・ストラテジーズはHB氏がロビー法違反の隠れ蓑に使用していた。

2020年09月04日、大統領選挙間近（2か月前）を理由に捜査中断命令。

09月21日、FBIから事情聴取は15人から5人に減らし、その結果を見てその後の対応を検討すると言われる。

→IRS捜査にFBIが口出しするのはありえない

後で知ったが、当時のFBI担当官がデラウェア(DE)州に引っ越したばかりで、

大規模事情聴取・バイデン家家宅搜索をすると命の危険にさらされる可能性を危惧して動けなかった捜査官がいると知った。

(だからとりあえず事情聴取を5人に減らして様子を見ようとした)

【ハンターラップトップPC】

2020年10月19日、HB氏のラップトップPCを捜査に使用したいと伝えるも、ウルフ連邦検事補「いろいろな理由で無理」。

2019年11月、FBIはPC押収前に電話で形式番号やアップルIDを確認し、HB氏のものであることを確信していた。

捜査妨害してHB氏をかばっていたウルフ連邦検事補も「ハンターPCが改竄されている疑いは一切ない」と、実物であることを認めている。

NYポストの報道が出た後なので、父親のジョー・バイデン氏を大統領にさせるため隠したことは確実

(略)

=====

☆☆☆

上記書き起こし解説の続きです。

これを聞くと、バイデン一家への家宅搜索・事情聴取の一手前まで行っていたことに驚きます。

しかし要所要所で邪魔が入り、「おまえらのキャリアは終わりだ」と脅迫を受け、捜査は潰されま

した。

だからこそ彼らは 2020 年大統領選挙に「必ず勝ち」、権力を手にする必要があったのでしょう。

- (4) バイデン一家に一斉家宅搜索する計画だったが、選挙後の大混乱で 12 月 08 日に延期。FBI 本部が SS 本部とバイデン陣営に「明日一斉搜索が入る」と通達事前で失敗。
- (5) 唯一事情聴取を受けたロブ・ウォーカー氏は「ジョー・バイデン氏が副大統領時代に、HB 氏がビジネス相手を直接会わせたことがあるか？」との問いに「Yes」。明確なロビー法違反。
- (6) 倉庫への家宅搜索もウルフ連邦検事補が HB 氏弁護士に搜索を通達。証拠隠滅の時間を与えた。
- (7) IRS や司法省税部門起訴勧告書面を作成したが、DC や CA の地方検察官がことごとく拒否。
- (8) 「2014 年・15 年の脱税は 9 月末までに決着したい」と連邦検事補が HB 氏の弁護士に伝えたところ「起訴したらお前たちのキャリアの終わりだ」と脅迫された。
- (9) ワイス検察官自身には管轄外の起訴権限なく、自分を特別検察官に任命するよう求めたが、ガーランド司法長官に拒否された。
- (10) 2022 年 10 月電話会議で捜査中止が告げられた。理由説明なし。5 年間の捜査が水の泡。司法省が IRS と FBI に捜査資料をすべて提出するよう要求。
- (11) 2023 年 03 月ガーランド司法長官は上院予算委員会で「ワイス検察官は独立し、どこでも起訴できる権限を持つ」と偽証。シャプリー氏はブチ切れ、内部告発を決意した。
- (12) HB 氏 2018 年の軽費水増しはメチャクチャ。「彼女のための 250 万円ゴルフ会員費用」は、実際はカリフォルニア州ロスアンゼルスでの性行為クラブの会員権など。

=====

6.24 史上最悪の隠蔽の真実

カナダ人ニュース

2023/06/25

https://youtu.be/0pe6Ef_Bt1U

【徹底妨害を受けた家宅搜索】

2020 年 11 月 17 日、DE 連邦検察官デビット・ワイス氏も賛成しバイデン一家に一斉家宅搜索する計画だったが、選挙後の大混乱で 12 月 08 日に延期。

12月03日、12時間以上に及ぶ捜査会議が開催された。

ここでもレスリー・ウルフ (Lesley Wolf) 連邦検事補は「ダッド (Dad) やビッグガイ (Big Guy)」が誰なのかを事情聴取で聞くなと指令。

HB 氏ビジネスパートナーのボブリンスキー氏は「ダッド (Dad) やビッグガイ (Big Guy)」がジョー・バイデン氏を指すと断定しているのに。

現場の FBI 捜査官は禁句にされていない「VP 副大統領」を使って抵抗。

12月08日に予定された一斉捜査はHB氏を含む12人の重要参考人に対する事情聴取のはずだった。

このときジョー・バイデン氏は大統領当選者としてシークレットサービス (SS) の警護対象になっており、SS と打ち合わせをする必要があった。

HB 氏を取り逃がさないため、前日に SS のカリフォルニア州ロスアンゼルス支部に「明日 08 時に連絡するから待機していて」と通達する手はずだった。

ところが前日 12 月 07 日、FBI 本部が SS 本部とバイデン陣営に「明日一斉捜査が入る」と通達。

FBI 担当者は翌日 HB 氏自宅前で待機していたが、弁護士が電話対応しただけで本人への事情聴取は拒否された。

12 人中たった一人しか事情聴取できなかった。それがロブ・ウォーカー (Rob Walker) 氏。

「ジョー・バイデン氏が副大統領時代に、HB 氏がビジネス相手を直接会わせたことがあるか？」との問いに「Yes」と答えている。

→明確なロビー法違反の証拠。

2020 年 12 月 10 日、HB 氏の法律事務所オワスコ (Owasco) がワシントン D.C. オフィスを閉鎖し、書類をすべてヴァージニア (VA) 州北部倉庫で保管する予定。

捜査令状を作成するも、またウルフ連邦検事補が反対。

ワイス DE 州検察官は捜査に賛同し、30 日間の倉庫へのアクセスがなければ捜査を執行することが決まった。

その 1 時間後、ウルフ連邦検事補が HB 氏弁護士に捜査を通達。証拠隠滅の時間を与えた。

HB 氏息子がカードを不正利用している可能性が出てきたときも、ウルフ連邦検事補は「大統領の孫を捜査できない」と拒否。

【IRS が HB 氏起訴勧告】

2022 年 02 月 25 日、

IRS は「特別捜査官報告書」を作成し、HB 氏の起訴勧告を司法省に提出

2014 年・18 年・19 年の脱税容疑（重犯罪）

2015 年・16 年・17 年の脱税容疑（軽犯罪）

司法省税部門が 90 ページ以上の起訴勧告書面を作成

2022 年 03 月、ワシントン DC の連邦検察オフィスに 2014・2015 年の脱税容疑で起訴勧告されたが、バイデン氏が指名した連邦検察官マシュー・グレイブス (Matthew Graves) 氏が拒否。

IRS 捜査チームは起訴勧告プレゼンに参加できるよう要望したが、却下された。

その後司法省が IRS と FBI に内部メールをすべて渡すよう要求。→揉み消し？

シャプリー氏は「不自然で前例がない」と、代わりに捜査資料を送り付けた。

DC が拒否したおかげで 2014・2015 年の脱税追及は不可能。

ロビー法違反捜査も不可能。

少なくとも 4000 万円の未申告があるが、すでに時効成立。

2022 年 07 月 29 日、ワイス検察官が「2014 年・15 年の脱税は 9 月末までに決着したい」

ウルフ連邦検事補がそれを HB 氏の弁護士に伝えたところ「起訴したらお前たちのキャリアの終わりだ」と脅迫された。

2022 年 09 月中旬、2016-19 年の税犯罪起訴勧告をカリフォルニア (CA) 州連邦検察官マーティン・エストラダ (Martin Estrada) 氏にプレゼン。

→2023 年 01 月、拒否するとの返事

2022 年 10 月 07 日、合同捜査会議

このときまでシャプリー氏は、DC 検察官が起訴を拒否したことを知らなかった。

ワイス検察官から衝撃的なことを告げられた。

(1) ワシントン DC が起訴を拒否し、何もできない

(2) なぜならばワイス検察官自身には管轄外の起訴権限がない (←ガーランド司法長官の議会証言と矛盾)

(3) 自分を特別検察官に任命するよう求めたが、ガーランド司法長官に拒否された

(4) あと 1 か月で事項だが、私にはどうすることもできない

会議は大揉めに揉め、それ以来開かれなくなった。

2022 年 10 月 17 日、電話会議で捜査中止が告げられた。理由説明なし。5 年間の捜査が水の泡。

10 月 24 日、司法省が IRS と FBI に捜査資料をすべて提出するよう要求。

2023 年 03 月 01 日、ガーランド司法長官は上院予算委員会で「ワイス検察官は独立し、どこでも起訴できる権限を持つ」と偽証した。

これでシャプリー氏はブチ切れ、内部告発を決意した。

(余談)

HB 氏 2018 年の軽費水増しはメチャクチャだった。

「彼女のための 250 万円ゴルフ会員費用」は、実際はカリフォルニア州ロスアンゼルスの性行為クラブの会員権。

数日前に HB 氏がメチャクチャして除名されていたことが報道された。

Snctm sex club founder banned after naming Hunter Biden as former member

JUNE 21, 2023 5:54 PM PT

<https://www.latimes.com/business/story/2023-06-21/snctm-sex-club-founder-banned-after-naming-hunter-biden-as-member>

他にも多くの買春行為をビジネス経費として計上していた。

(略)

=====

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン (HB) 氏】

★★★

相次ぐ内部告発で追い詰められたのか、HB 氏は脱税で有罪認め、銃不法所持の司法取引に同意しました。

さすがにこれは「報道しない自由」を行使するわけには行かなかったようです。

しかし本当に大事な「ロビー法違反」「マネロン」「賄賂をもらって外交政策を決めた疑惑」などには触れられていません。

まあ、相変わらずですね。

=====

バイデン氏次男、脱税で有罪認める - 銃不法所持は司法取引に同意

2023 年 6 月 20 日 23:40 JST 更新日時 2023 年 6 月 21 日 12:58 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-06-20/RWK11SDWX2PS01>

違法薬物への依存状態での銃の所持に関して収監を免れる見込み

ハンター氏が 17、18 年の所得税 10 万ドル余りの納付を怠ったと検察

バイデン米大統領の次男ハンター・バイデン氏は、連邦税の違反 2 件について有罪を認めることに

同意した。違法薬物への依存状態での銃の所持に関しては、訴追免除に向け検察と司法取引に応じ、収監を免れる見込みだ。デラウェア州の連邦地検が明らかにした。

5年続いた政治色の強い捜査の決着を印象付ける一方、野党・共和党側からは処分が寛大過ぎるとの新たな批判を招きそうだ。

連邦裁判所（デラウェア州）に提出された文書によれば、ハンター氏は、薬物依存状態での銃の所持に関し、公判前ダイバージョン（矯正）プログラムへの参加を開始する。保護観察期間中に一定の条件を満たした場合、公訴が取り下げられる。

司法取引は公表されていないが、事情に詳しい関係者によると、2年間の保護観察を求める内容で、薬物や銃器に近づかないというダイバージョンプログラムの条件がこの間、ハンター氏に課される見通しだ。

検察によれば、ハンター氏は2017、18年の所得税10万ドル（約1416万円）余りの納付を怠った。

カリフォルニア州で20日開かれた人工知能（AI）に関するラウンドテーブルに出席していたバイデン大統領は、この件で記者団の質問に対し、「息子を非常に誇りに思っている」と答えた。これに先立ち、ホワイトハウスのサムズ報道官は「大統領とファーストレディーは子息を愛し、生活を立て直す努力を続ける彼を支援している」との声明を公表した。

（略）

=====

☆☆

HB氏がプリスマからの資金を受け取る方法として、[マルタのサタババンク](#)に口座を開いていたことがHB氏のメールからわかったとのこと。

しかしこの銀行はすでに取り潰されており、書類は残っていないかもしれません。

それでも資金の流れの一部でもわかれば、大きなヒントになると思います。

=====

<https://www.dailymail.co.uk/news/article-12195621/Hunter-Biden-Burisma-set-account-corr-upt-foreign-bank.html>

（DeepL 翻訳）

EXCLUSIVE: バンキー・パンキー！ハンター・バイデン、マネーロンダリング規制違反で閉鎖された“腐敗した”外国銀行に口座を開くため、パスポート詳細と収入明細書をプリスマ幹部に渡した。

ウクライナのガス会社ブリスマがハンター・バイデンと協力して、マルタのサタババンクに口座を開設していたことが、長男のラップトップから電子メールで明らかになった。

サタババンクは 2018 年、同国の反ロンダリング法とテロ資金調達法の遵守に「重大な欠陥」があるとの調査結果を受け、閉鎖された。

E メールによると、ハンターは 2016 年、現在は閉鎖されている同銀行の口座を開設するため、収入明細書、パスポートの詳細、公共料金の請求書をブリスマの幹部に渡していた

By JOSH BOSWELL FOR DAILYMAIL.COM

掲載：2023 年 6 月 19 日 14 時 48 分 BST | UPDATED：2023 年 6 月 20 日 04:19 BST

ハンター・バイデンと彼のウクライナのガス会社の雇用主は、マネーロンダリング調査の後に閉鎖された外国の銀行の口座開設に関与していた。

2014 年に大統領の息子を雇ったウクライナのガス会社 Burisma は、マルタにある銀行で彼と口座を開設したが、後に金融犯罪の調査を受けて閉鎖されたことが、爆弾のような電子メールで明らかになった。

長男と Burisma がマネーロンダリング規則違反で告発された銀行とつながっていることが明らかになったのは、Burisma のオーナーが複雑なオフショア取引の網を使ってハンターと彼の父親に 1000 万ドルを送金していたという、長年の FBI 情報提供者の主張が議員によって今月明らかにされた後のことである。

ハンター・バイデンのノートパソコンから入手した E メールによると、彼は 2016 年にマルタの今はなき SataBank に口座を作るために、Burisma の重役である Vadym Pozharskyi に収入明細書、パスポートの詳細、そして公共料金の請求書まで渡していた。

(原文抜粋)

EXCLUSIVE: Banky panky! Hunter Biden gave his passport details and income statements to Burisma executives to set up ACCOUNT with a 'corrupt' foreign bank that was shut down for breaking money laundering rules

Ukrainian gas firm Burisma worked with Hunter Biden to set up an account in Malta at Satabank, emails from the First Son's laptop reveal

Satabank was shut down in 2018 after an investigation found 'gross deficiencies' in its adherence to the country's anti-laundering and terror financing laws

Emails show Hunter gave income statements, passport details and utility bills to a Burisma

executive to set up an account at the now-defunct bank in 2016

By JOSH BOSWELL FOR DAILYMAIL.COM

PUBLISHED: 14:48 BST, 19 June 2023 | UPDATED: 04:19 BST, 20 June 2023

Hunter Biden and his Ukrainian gas firm employer were involved in setting up an account with a foreign bank that was shut down after a money laundering investigation.

Burisma, the allegedly corrupt Ukrainian gas firm that hired the President's son in 2014, set up an account with him in Malta at a bank that later closed following a financial crimes probe, bombshell emails show.

The revelation that the First Son and Burisma are linked to a bank accused of flouting money laundering rules, comes after claims made by a longstanding FBI informant revealed this month by lawmakers, that Burisma's owner sent \$10 million to Hunter and his father using a complex web of offshore transactions.

Emails obtained from Hunter Biden's laptop show he gave income statements, passport details and even utility bills to Burisma executive Vadym Pozharskyi to set up an account at the now-defunct SataBank in Malta in 2016.

(略)

=====

☆☆

(閲覧注意)

HB氏がラップトップに保管していた写真1万枚を、非営利団体マルコポーロがウェブ上で公開しています。

普通の写真も多いですが、中には危ないものもあるので閲覧の際はご注意ください。

<https://justthenews.com/government/white-house/nearly-10000-photos-hunter-bidens-laptop-published-online>

しかしもともとHB氏は、そのような動画や写真を自分でサイト投稿にしていたのですよ。

むしろその写真や動画から、ハンターラップトップや不正選挙疑惑を知った人が多いのではないのでしょうか。

HB氏の投稿がネットで知られるようになると、あるポルノ投稿サイトから一斉に大量削除されました。

2020年の大統領選挙前でしたので、あれから3年近く経ったことになります。

【トランプ氏「だけ」機密文書関連で起訴】

★★★

フロリダ連邦地方裁判所は退任後の機密文書保持など37件の罪でトランプ前大統領を起訴。

(起訴状はこちら)

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-06/TrumpIndictment.pdf>

しかしこの起訴はすでに各方面から疑問を呈されているにもかかわらず、マスメディアはとても嬉しそうに報道します。

=====

米 トランプ前大統領 退任後の機密文書保持など37件の罪で起訴

2023年6月10日 11時48分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230610/k10014095591000.html>

アメリカのトランプ前大統領が退任後の機密文書の取り扱いを巡って起訴され、国防に関する情報を故意に保持した罪など、あわせて37件で罪に問われていることが明らかになりました。

トランプ氏はあらためて無実だと主張しています。

この問題は、FBI＝連邦捜査局が去年（2022年）8月、南部フロリダ州にあるトランプ前大統領の自宅を捜索したところ、最高機密を含む複数の機密文書が見つかったとされるものです。

フロリダ州にある連邦地方裁判所は9日、起訴状を開示しました。

それによりますと、トランプ氏は大統領を退任後、最高機密を含む文書を扱う資格がないにもかかわらず、自宅に保持していたとして、国防に関する情報を故意に保持した罪に問われています。

また、FBIなどに文書が見つからないよう移動させていたとして司法妨害の共謀の罪などにも問われ、合わせて37件で起訴されました。文書の中には、外国の核兵器やアメリカ軍の能力に関する情報が含まれていたということです。

このうち、国防に関する情報を故意に保持した罪に問われているのは31件で、有罪となった場合、それぞれ最大で禁錮10年の刑が科される可能性があります。

また、司法妨害の共謀の罪は1件で、最大で禁錮20年の刑が科される可能性があります。

アメリカ大統領経験者が、連邦レベルの捜査に基づき起訴されたのは初めてです。(略)

=====

〇〇〇

これについてはWSJまで「この起訴が持つ破壊的な意味を、検察は理解しているのか？」という厳しい記事を書いています。

問題点として以下のようなことを挙げています。

- | |
|---|
| (1) 起訴状は大統領記録法 (PRA) を完全に無視し、PRA の精神にも文面にもそぐわないこと |
| (2) バイデン氏やヒラリー・クリントン氏の機密文書やその破棄は全く問題にされていないこと |
| (3) アメリカ人は必然的に、これはガーランド司法長官とバイデン氏による選挙妨害とみなすこと |

さんざん指摘されていることなのですが、WSJ が伝えたならそれなりに影響が出て来るかもしれません。

それでの日本のメディアは全く報じないので、恐ろしい話です。

=====

<https://www.wsj.com/articles/donald-trump-indictment-classified-documents-jack-smith-mar-a-lago-biden-justice-department-81591082>

(DeepL 翻訳)

破壊的なトランプ起訴

検察は自分たちが解き放つ力を理解しているのか？

By 編集部フォロー

6月9日, 2023 7:09 pm ET

ドナルド・トランプが好きであろうと嫌いであろうと、バイデン大統領の司法省による彼の起訴は、アメリカの民主主義にとって危うい瞬間である。

米国史上初めて、現職大統領に対抗して立候補している元大統領に対して連邦政府の検察権が行使されたのだ。

これは、前回のニューヨークの悪徳検察官による起訴よりもはるかに重大であり、2024年の選挙と米国政治を今後何年も揺るがすことになるだろう。

ジャック・スミス特別顧問は金曜日の短い声明で起訴を発表した。しかし、誰も騙されてはならな

い。これはメリック・ガーランド司法長官の責任なのだ。

ガーランド氏は政治的援護のためにスミス氏を任命したが、バイデン氏の直属であるガーランド氏には、特別弁護人の勧告を覆す権限がある。

アメリカ人は必然的に、これをガーランドとバイデンの起訴と見るだろう。

起訴状は、トランプ氏がホワイトハウスを去って以来、マール・ア・ラーゴ・クラブを含む機密文書の取り扱いに関連する 37 の訴因を挙げている。

そのうち 31 件は、「国防情報の故意の保持」を理由に、古くから存在し、めったに施行されることのないスパイ活動法に違反したものだ。

しかし、この起訴状が、大統領が退任後、機密・非機密を問わず文書にアクセスできるようにする大統領記録法（PRA）に

まったく触れていないことは、印象的であり、法的にも注目に値する。この法律は、国立公文書館との誠実な交渉を認めている。

しかし起訴状は、トランプ氏には機密文書を持ち出す権利はなかったとしている。

これは PRA の精神にも文面にもそぐわない。PRA は、そのような文書が以前は元大統領の所有物であったことを認めるために議会が作成したものだ。

スパイ防止法が、大統領が機密文書を保持できないことを意味するのであれば、PRA は意味をなさないことになる。

これはトランプ氏の弁護の一部になるだろう。

その他の罪状は、文書を提出しなかったこと、あるいは司法省と FBI が文書を入手しようとしたのを妨害したことに關するものだ。

そのひとつは、ある作家ら 3 人との会合で、トランプ氏が国防総省の“攻撃計画”を“見せ、説明した”というものだ。

「大統領として機密扱いを解除することもできたはずだ。「今はできないが、これはまだ秘密だ」。

FBI はまた、トランプ氏が「弁護士に文書を隠したり破棄したりするよう提案」したり、

弁護士や FBI から隠すために箱を移動させるよう側近に指示したりして、機密情報を隠蔽しようとしたとも言っている。

いつものことだが、トランプ氏は自分自身の最大の敵である。「ビル・バー元司法長官は最近、CBSにこう語った。しかし、大統領は1年半も文書を放置したのだ」。

とはいえ、もし検察が、これでトランプ氏を起訴するという決定の政治的影響から免れると考えるなら、彼らは自分たちが何を解き放ったかを理解していない。

世論の法廷では、最初の質問は2つの正義の基準についてだろう。

バイデン氏は古い機密ファイルをデラウェア州のガレージでスポーツカーの横に保管していた。

そのニュースが流れたとき、彼はあまり申し訳なさそうに言わなかった。

「私のコルベットは鍵のかかったガレージにあるんだ。私のコルベットは鍵のかかったガレージにあるんだ。」

ガーランド司法長官は、もう一人の特別顧問ロバート・ファ氏を任命して調査させたが、司法当局はバイデン氏を起訴するつもりはない。

故意に関しては、ヒラリー・クリントンが国務長官として使用した地下のメールサーバーはどうだろうか？

FBIのジェームズ・コミー長官は2016年、彼女と彼女の同僚たちは“非常に機密性の高い、高度な機密情報の取り扱いにおいて極めて不注意だった”と述べた。

彼によれば、113通のメールには送受信時に機密扱いとされた情報が含まれていた。そのうち8通は最高機密だった。

他の約2000通は後に機密扱いに「アップクラス」された。これは、コミー氏が最後にクリントン夫人の無罪を宣言した声明である。

これが、今週の起訴の避けがたい政治的背景である。

特別弁護人は、トランプ氏の無謀さの程度を詳述した報告書をもって捜査を終えることもできたし、

それによってどのような秘密が暴露されたかも説明できたはずだ。その代わりに司法省は危険な道を歩んだ。

告発は2024年の選挙への破壊的な介入であり、裁判の可能性は選挙戦にのしかかる。

また、選挙がバイデン氏の経済やアジェンダ、あるいは共和党の代替案ではなく、トランプ氏に対する国民投票になる可能性を高めている。

これはまさに民主党の告発の意図通りかもしれない。

共和党は、トランプ氏よりも人格的に優れた有能なチャンピオンにふさわしい。

しかし、今回の起訴によって、共和党の有権者はトランプ氏の2期目への適性について民主的な評決を下す気にならなくなるかもしれない。

政治的な影響は不透明だが、トランプ氏にうんざりしている共和党员は、今回の起訴をトランプ氏を挫折させようとする民主党の不当な陰謀のひとつとみなし、

トランプ氏側に結集するかもしれない。

前例はどうなるのか？来年の選挙で共和党が勝利した場合、特にトランプ氏が勝利した場合、彼の支持者たちは次はバイデン一家だと要求するだろう。

バイデン氏が再選されたとしても、政治的記憶は長い。

かつてアメリカでは、政府の強大な訴追力が政敵に向けられることなど考えられなかった。その封印が解かれたのだ。その必要はなかった。

いくら機密ファイルをぞんざいに扱ったとはいえ、トランプ氏は賄賂を受け取ったり、ロシアに機密を裏切ったりしたわけではない。

FBI はマール・ア・ラーゴを家宅捜索した際に紛失した書類を回収したので、おそらくトランプ氏が見せびらかすための秘密攻撃計画はもうないだろう。

トランプ氏の時代における最大の皮肉は、彼が民主主義の規範に違反しているにもかかわらず、彼の熱狂的な反対派が民主主義に多大な損害を与えていることである。

(原文抜粋)

A Destructive Trump Indictment

Do prosecutors understand the forces they are unleashing?

By The Editorial BoardFollow

June 9, 2023 7:09 pm ET

Whether you love or hate Donald Trump, his indictment by President Biden’s Justice Department is a fraught moment for American democracy. For the first time in U.S. history, the prosecutorial power of the federal government has been used against a former President who is also running against the sitting President. This is far graver than the previous indictment by a rogue New York prosecutor, and it will roil the 2024 election and U.S. politics for years to come.

Special counsel Jack Smith announced the indictment in a brief statement on Friday. But no one should be fooled: This is Attorney General Merrick Garland’s responsibility. Mr. Garland appointed Mr. Smith to provide political cover, but Mr. Garland, who reports to Mr. Biden, has the authority to overrule a special counsel’s recommendation. Americans will inevitably see this as a Garland-Biden indictment, and they are right to think so.

The indictment levels 37 charges against Mr. Trump that are related to his handling of classified documents, including at his Mar-a-Lago club, since he left the White House. Thirty-one of the counts are for violating the ancient and seldom-enforced Espionage Act for the “willful retention of national defense information.”

But it’s striking, and legally notable, that the indictment never mentions the Presidential Records Act (PRA) that allows a President access to documents, both classified and unclassified, once he leaves office. It allows for good-faith negotiation with the National Archives. Yet the indictment assumes that Mr. Trump had no right to take any classified documents.

This doesn’t fit the spirit or letter of the PRA, which was written by Congress to recognize that such documents had previously been the property of former Presidents. If the Espionage Act means Presidents can’t retain any classified documents, then the PRA is all but meaningless. This will be part of Mr. Trump’s defense.

The other counts are related to failing to turn over the documents or obstructing the attempts by the Justice Department and FBI to obtain them. One allegation is that during a meeting with a writer and three others, none of whom held security clearances, Mr. Trump “showed and

described a ‘plan of attack’ ” from the Defense Department. “As president I could have declassified it,” he said on audio tape. “Now I can’ t, you know, but this is still a secret.”

The feds also say Mr. Trump tried to cover up his classified stash by “suggesting that his attorney hide or destroy documents,” as well as by telling an aide to move boxes to conceal them from his lawyer and the FBI.

As usual, Mr. Trump is his own worst enemy. “This would have gone nowhere,” former Attorney General Bill Barr told CBS recently, “had the President just returned the documents. But he jerked them around for a year and a half.”

That being said, if prosecutors think that this will absolve them of the political implications of their decision to charge Mr. Trump, they fail to understand what they’ ve unleashed.

In the court of public opinion, the first question will be about two standards of justice. Mr. Biden had old classified files stored in his Delaware garage next to his sports car. When that news came out, he didn’ t sound too apologetic. “My Corvette’ s in a locked garage, OK? So it’ s not like they’ re sitting out on the street,” Mr. Biden said. AG Garland appointed another special counsel, Robert Hur, to investigate, but Justice isn’ t going to indict Mr. Biden.

As for willful, how about the basement email server that Hillary Clinton used as Secretary of State? FBI director James Comey said in 2016 that she and her colleagues “were extremely careless in their handling of very sensitive, highly classified information.” According to him, 113 emails included information that was classified when it was sent or received. Eight were Top Secret. About 2,000 others were later “upclassified” to Confidential. This was the statement Mr. Comey ended by declaring Mrs. Clinton free and clear, since “no reasonable prosecutor would bring such a case.”

This is the inescapable political context of this week’ s indictment. The special counsel could have finished his investigation with a report detailing the extent of Mr. Trump’ s recklessness and explained what secrets it could have exposed. Instead the Justice Department has taken a perilous path.

The charges are a destructive intervention into the 2024 election, and the potential trial will hang over the race. They also make it more likely that the election will be a referendum on Mr. Trump, rather than on Mr. Biden's economy and agenda or a GOP alternative. This may be exactly what Democrats intend with their charges.

Republicans deserve a more competent champion with better character than Mr. Trump. But the indictment might make GOP voters less inclined to provide a democratic verdict on his fitness for a second term. Although the political impact is uncertain, Republicans who are tired of Mr. Trump might rally to his side because they see the prosecution as another unfair Democratic plot to derail him.

And what about the precedent? If Republicans win next year's election, and especially if Mr. Trump does, his supporters will demand that the Biden family be next. Even if Mr. Biden is re-elected, political memories are long.

It was once unthinkable in America that the government's awesome power of prosecution would be turned on a political opponent. That seal has now been broken. It didn't need to be. However cavalier he was with classified files, Mr. Trump did not accept a bribe or betray secrets to Russia. The FBI recovered the missing documents when it raided Mar-a-Lago, so presumably there are no more secret attack plans for Mr. Trump to show off.

The greatest irony of the age of Trump is that for all his violating of democratic norms, his frenzied opponents have done and are doing their own considerable damage to democracy.

(略)

=====

☆☆

FBI ワシントン支局の元副局長スティーブン・ダントゥオノ (Steven D' Antuono) 氏も懸念を表明。

同氏はミシガン州知事誘拐未遂事件で出世し、01月06日事件時には現地のFBI副局長だった人物

そこだけ見れば「民主党シンパで反トランプ」ですが、彼はもともとトランプ邸強襲家宅捜索に疑問を呈し反対していました。

彼によるとこの件は「司法省と FBI が大暴走している」とのこと。

(1) ロシアゲート疑惑で FBI は「捜査はワシントン DC 本部ではなく現場から行うべき」と学んだのに、この捜査は本部がやっており同じ過ちを繰り返している。

(2) このような大規模な案件に連邦検事が配置されず、司法省国家安全保障部門が担当したのも異例。

(3) FBI は捜査令状に頼る前に、まずトランプ氏側に捜索の同意を求めるべきだった。

(4) FBI はトランプ大統領の弁護士の立ち会いを認めるべきだった。

=====

<https://judiciary.house.gov/media/press-releases/testimony-reveals-senior-fbi-official-expressed-concerns-about-trump-raid>

(DeepL 翻訳)

FBI 高官がトランプ大統領への捜査に懸念を表明していたことが証言で明らかに

2023 年 6 月 9 日

プレスリリース

ワシントン D.C. 下院司法委員会のジム・ジョーダン委員長（共和党）は、メリック・ガーランド司法長官に書簡を送り、ドナルド・トランプ前大統領の邸宅の家宅捜索と司法省によるドナルド・トランプ大統領の起訴に関する新情報を明らかにした。

この情報は、FBI ワシントン支局の元副局長スティーブン・ダントゥオノ氏のインタビューを当委員会が書き起こしたものである。

ダントゥオノ氏は、この家宅捜索におけるいくつかの異常について述べた。

ダントゥオノ氏によれば、その異常とは以下のようなものである：

(1) マイアミ支局は捜査を行ってない。

ダントゥオノ氏は、捜索場所が FBI マイアミ支局の領域内であったにもかかわらず、FBI 本部は捜索令状の執行をワシントン支局（WFO）に割り当てる決定を下した、と証言した。

ダントゥオノ氏は、なぜこのような決定がなされたのか「まったくわからない」と述べ、なぜマイアミ支局がこの件に関して主導権を握らないのかと疑問を呈した。

ダントゥオノ氏は、FBI は「(クロスファイアー・ハリケーンの) 捜査から多くのことを学んだ」と述べ、特に「(FBI) 本部が捜査をするのではなく、現場事務所が捜査をすることになっている」と述

べた。

ダントゥオノ氏は、「(司法省が) 同じ原則に従っていないことが懸念される」と指摘した。．．．”
実際、2023年5月の時点で、ダラム特別弁護人の報告を受けて、FBIは「捜査はワシントンDCからではなく、現場から行うべきだ」と主張していた。

(2) 同省はこの件に関して連邦検事局を任命しなかった。

ダントゥオノ氏によると、捜査案件、特にこのような大規模な案件に連邦検事が配置されないのは異例だという。

ダントゥオノ氏は、「なぜ連邦検事が配置されていないのか理解できなかった」と説明し、これは常軌を逸していたため、「この懸念を省庁関係者に何度も訴えた」と述べた。ダントゥオノ氏は、「良い答えは得られなかった」と指摘し、国家安全保障部がこの件を扱うと告げられた。

ブラット氏は、トランプ大統領の従業員を代理する弁護士に不適切な圧力をかけたとされる同省の弁護士である10。ダントゥオノ氏は、クロスファイア・ハリケーンから学んだ教訓について、司法省が「本部は捜査を行わない」という原則を守っていないという懸念を再び指摘した。

(3) FBIはまず、捜索の同意を求めなかった。

ダントゥオノ氏は、FBIと司法省の幹部が会談した際、司法省がFBIに捜査令状を速やかに執行するよう強く求めたと証言した12。

ダントゥオノ氏は、FBIに20年以上在籍した経験から、FBIは捜査令状に頼る前に、捜索の同意を求めるべきだったと考えていると証言した。

「FBIにとっても、トランプ前大統領にとっても、そして国にとっても。ダントゥオノ氏は、あなたかクリストファー・レイ長官のどちらかが、WFOでこの事件を担当する一線捜査官の反対にもかかわらず、捜査令状を求める決定を下したとの考えを示しました。

この会合の後、ダントゥオノ氏は、司法省の防諜担当官ジョージ・トスカス（「クロスファイアー・ハリケーン」やクリントン氏のメール捜査にも携わったとされる）が、FBI捜査官は令状を執行する準備ができていると告げたと述べた16。

(4) FBIは捜索を実行する前にトランプ大統領の弁護士の立ち会いを待つことを拒否した。

ダントゥオノ氏は、FBIはトランプ大統領の弁護士を捜索から排除しようとしたが、ダントゥオノ氏はこれに同意しなかったと証言した。

ダントゥオノ氏は、FBIは捜索令状を求める前に、弁護士と協力して家宅捜索の同意を得るべきだったと考えている。

ダントゥオノ氏は、「同意を得られる可能性は十分にあった。．．．”

(原文拔粹)

Testimony Reveals Senior FBI Official Expressed Concerns about Trump Raid

June 9, 2023

Press Release

WASHINGTON, D.C. ? House Judiciary Committee Chairman Jim Jordan (R-OH) just sent a letter to Attorney General Merrick Garland revealing new information related to the raid of former President Donald Trump’ s residence and the Department of Justice’ s reported indictment of President Donald Trump. This information was obtained from the Committee’ s transcribed interview of Steven D’ Antuono, the former Assistant Director-in-Charge of the FBI’ s Washington Field Office. Mr. D’ Antuono described several abnormalities in the raid.

According to Mr. D’ Antuono, the abnormalities include:

The Miami Field Office did not conduct the search. Mr. D’ Antuono testified that FBI headquarters made the decision to assign the execution of the search warrant to the Washington Field Office (WFO) despite the location of the search occurring in the territory of the FBI’ s Miami Field Office. Mr. D’ Antuono stated that he had “absolutely no idea” why this decision was made and questioned why the Miami Field Office was not taking the lead on this matter. Mr. D’ Antuono stated that the FBI “learned a lot of stuff from [the] Crossfire Hurricane” investigation?notably “that the [FBI] Headquarters does not work the investigation, it is supposed to be the field offices working the investigations.” Mr. D’ Antuono indicated that his “concern is that [the] DOJ was not following the same principles” In fact, as recently as May 2023, in response to the report of Special Counsel Durham, the FBI asserted that “investigations should be run out of the Field” and not from Washington, D.C.

The Department did not assign a U.S. Attorney’ s Office to the matter. According to Mr. D’ Antuono, it was unusual to not have a U.S. Attorney assigned to an investigative matter, especially a matter of this magnitude. He explained that he “didn’ t understand why there wasn’ t a US Attorney assigned” and “raised this concern a lot with” Department officials because this was out of the ordinary. Mr. D’ Antuono indicated that he “never got a good answer” and was told that the National Security Division would be handling this matter?with Jay Bratt, who leads the Department’ s counterintelligence division, as “the lead prosecutor on the case.” Mr. Bratt is the same Department lawyer who allegedly improperly pressured a lawyer representing an employee of President Trump.¹⁰ Mr. D’ Antuono again noted his concern regarding lessons learned from Crossfire Hurricane, that the Justice Department was not following the principle that “Headquarters does not work the investigation”

The FBI did not first seek consent to effectuate the search. Mr. D’ Antuono recounted a meeting between FBI and Department officials during which the Department assertively pushed for the FBI to promptly execute the search warrant.¹² Based upon his over-20-year tenure at the FBI, Mr. D’ Antuono testified that he believed that the FBI, prior to resorting to a search warrant, should have sought consent to search the premises. He testified that this outcome would have been “the best thing for all parties” involved? “[f]or the FBI, for former President Trump, and for the country” Mr. D’ Antuono indicated a belief that either you or Director Christopher Wray made the decision to seek a search warrant, despite opposition from the line agents working this case in the WFO. Following that meeting, Mr. D’ Antuono described how Justice Department counterintelligence official George Toscas¹³ who also reportedly worked on the “Crossfire Hurricane and Clinton email investigations”¹⁴ told him that FBI agents were ready to execute the warrant.¹⁶ Mr. D’ Antuono pushed back on the Department for trying to unilaterally allocate FBI resources.

The FBI refused to wait for President Trump’s attorney to be present before executing the search. Mr. D’ Antuono testified that the FBI sought to exclude President Trump’s attorney from the search, a move with which Mr. D’ Antuono disagreed. Mr. D’ Antuono believed that the FBI should have worked with the attorney to get consent to search the residence prior to seeking a warrant for the search. Mr. D’ Antuono believes that “there was a good likelihood that [they] could have gotten consent”

(略)

=====

☆☆

なぜトランプ氏が良い弁護士を雇えなかったり、雇っても辞任されてしまうのかについて述べた記事。

私はこれを、カナダ人ニュースさんの動画で知りました。

=====

6. 19 アメリカ司法を根底から破壊する危険な動き

カナダ人ニュース

2023/06/20

<https://youtu.be/kJngkPbgosI>

=====

下の記事はその元ネタであろう、アクシオスの記事です。

これによると民主党重鎮とつながりのある出所が不明な資金（ダークマネー）グループ「**65 プロジェクト**」が、**トランプ派弁護士 100 人以上を暴露し資格を剥奪しようとするため今年数百万ドルを費やす予定**とのこと。

もともとトランプ派弁護士には有形無形の圧力がかけられており、最も有名なのは資格を停止されたルディ・ジュリアーニ氏でしょうか。

他にも再就職を妨害された弁護士もいました。

これは法治国家の根底を破壊する行為なのですが、左派は言論ではなく「相手が生活できなくなる攻撃」を家族や仲間に加えます。

それが当たり前に行われ、咎められないことが恐ろしいです。

=====

<https://www.axios.com/2022/03/07/trump-election-lawyers-disbar>

(DeepL 翻訳)

2022 年 3 月 7 日 - 政治・政策

スクープ トランプ弁護士の生活を狙う有力グループ

民主党の重鎮とつながりのあるダークマネー・グループが、ドナルド・トランプの選挙後の訴訟を担当した 100 人以上の弁護士を暴露し、資格を剥奪しようとするために、今年数百万ドルを費やす予定だと、この活動の関係者が Axios に語った。

なぜそれが重要なのか： 65 プロジェクトは今週から提訴を開始し、激戦州で広告を放映する予定だ。中間選挙や 2024 年を含め、選挙を覆そうとする共和党の今後の取り組みに、右派の法律家たちが署名するのを阻止したいのだ。

このグループの名前は、2020 年の選挙結果を無効にしようとした訴訟の数に由来している。

詳細はこちら [メディア・マターズ・フォー・アメリカ](#)とスーパーPAC [アメリカン・ブリッジ](#) 21 世紀を設立し、ヒラリー・クリントンの盟友で民主党への資金調達に精通するデビッド・ブロックがこのグループの顧問を務めている。

諮問委員会のメンバーには、トム・ダシュル元上院院内総務や、保守派でフェデラリスト・ソサエティのメンバーでもあるポール・ローゼンツヴァイクがいる。ローゼンツヴァイクは、ケン・スターによるクリントン時代のホワイトウォーター調査の元上級弁護士で、ジョージ・W・ブッシュの国土安全保障省に勤務していた。

元ユタ州最高裁長官のクリスティン・ダーラム、女性初のアメリカ法曹協会会長を務めたロベルタ・ラモもメンバーである。

このプロジェクトは、民主党のコンサルタントで元クリントン政権高官のメリッサ・モスが考案した。反対側 ターゲットにされた弁護士の中には、この戦術をむき出しの政治的脅迫だと表現する者もいる。

“この動きは、左派のハッカーや傭兵による必死の試み以外の何ものでもない...”

“ テキサス州の弁護士ポール・デイビスは、1月6日に国会議事堂に出席したことを理由に標的にされた、と Axios に電子メールで書いた。

彼は、「.....2020年の選挙で不正を隠そうとする左派の努力の邪魔をする能力のある右派の人間を無力化し、

2022年の中間選挙で同様の不正を繰り返す道を開くための努力」と述べた。

仕組み 65 プロジェクトは、2020年の選挙結果に異議を唱えたり、選挙結果を覆したりする取り組みにある程度関与した 26 州 111 人の弁護士を対象としている。

その中には、多くのパートナーやクライアントを抱える全国規模の大手法律事務所の弁護士や、小規模な地方事務所の弁護士も含まれる。

アリゾナ州、ジョージア州、ミシガン州、ネバダ州、ペンシルベニア州、ウィスコンシン州などの激戦州で広告を放映する。

また、ABA と各州弁護士会に対し、特定の選挙異議申し立てを禁止する規則を成文化し、「正当な選挙結果を覆そうとする詐欺的で悪質な訴訟は、弁護士が遵守すべき倫理的義務に違反する」とするモデル文言を採択するよう働きかける。

初年度は約 250 万ドルを費やす予定で、既存の非営利団体「Law Works」を通じて運営される。

ブロックは Axios のインタビューに対し、この構想は“弁護士会に不満をもたらすだけでなく、恥をかかせ、地域社会や事務所内で有害な存在にする”ことだと語った。

「私たちがやっていることに対し、おそらく弱者はもっと弱いと思います。

「あなたは彼らの生活を脅かしている。そして、彼らは地域社会での評判を持っている。

彼らの言い分 「大きな力には大きな責任が伴う。弁護士には、社会における特別な役割と、社会に対する特別な義務があります」とローゼンツヴァイクは Axios に E メールで語った。

「彼らが特別な立場を利用して、法の支配の基盤を攻撃することは、さらに悪いことだ。

Axios が確認した計画によると、このグループは3つのカテゴリーをターゲットにしている。

ジェナ・エリスやボリス・エプシュテインといった陣営の弁護士や、シドニー・パウエルやジョー・ディジェノヴァといった選挙後の弁護士を含む、トランプの側近弁護士たち。

代替選挙人」として署名した弁護士たちは、トランプ氏側の法的な異議申し立てが成功した場合、正当な選挙人名簿の代わりに自分の名前を選挙人団に提出する予定だった。

2021年1月6日の連邦議会議事堂襲撃に参加した、あるいはその場に居合わせた弁護士。ここだけの話：対象となる弁護士の一部は、すでに弁護士会から告訴を受けている。

ジョージア州のブラッド・カーバー弁護士が補欠選挙人としての役割を迫及された一件は、証拠不十分で棄却された。

カーヴァー弁護士は Axios への電子メールで、彼の関与は法的に適切であったとの立場を繰り返した。

しかし、The 65 Project は、2020年に焦点を絞るとともに、今後行われる法的才能のある人物の活動を阻止することに重点を置いている。

匿名を希望した関係者によれば、「これは、今後利用可能な法曹のプールをなくすことができるような抑止効果をもたらすという点で、ほとんどの場合重要なのです」。

トランプ陣営の選挙後の法務活動を支援するためフォーリー&ラードナーを辞職したクレタ・ミッチェルは、65プロジェクトの取り組みを偽善的だと評した。

「マーク・イライアスがリストに載っていないのは間違いない」と彼女はテキストメッセージで語り、昨年アイオワ州での下院選の結果に対する民主党弁護士の異議申し立てに関する記事と、ニューヨーク州の別の選挙における投票機の「不正」についての彼の主張に関する記事にリンクした。

「民主党の弁護士が選挙に異議を申し立てるのはOKだ。もちろんだ」。

選挙を覆すためのトランプの選択肢を詳細に記した法的メモを作成したジョン・イーストマンは、すでにカリフォルニア州で弁護士からの告訴に直面している。

イーストマンの弁護士は、「これらの件に関する弁護士会の調査によって、イーストマンの容疑が完全に晴れることを期待している。

「弁護士としての義務として、イーストマン博士は依頼人を熱心に弁護し、依頼人の利益を促進するために法的・憲法的手段を総合的に検討した。

(原文拔粹)

Mar 7, 2022 - Politics & Policy

Scoop: High-powered group targets Trump lawyers' livelihoods

A dark money group with ties to Democratic Party heavyweights will spend millions this year to expose and try to disbar more than 100 lawyers who worked on Donald Trump's post-election lawsuits, people involved with the effort tell Axios.

Why it matters: The 65 Project plans to begin filing complaints this week and will air ads in battleground states. It hopes to deter right-wing legal talent from signing on to any future GOP efforts to overturn elections ? including the midterms or 2024.

The group takes its name from a count of lawsuits that sought to invalidate the 2020 results.

Details: David Brock, who founded Media Matters for America and the super PAC American Bridge 21st Century and is a Hillary Clinton ally and prolific fundraiser for Democrats, is advising the group.

Advisory board members include former Senate Majority Leader Tom Daschle (D-S.D.); and Paul Rosenzweig, a conservative and member of the Federalist Society who was former senior counsel for Ken Starr's Clinton-era Whitewater investigation and served in George W. Bush's Department of Homeland Security.

Former Utah Supreme Court Chief Justice Christine Durham; and Roberta Ramo, the first woman to serve as president of the American Bar Association, are also members.

The project was devised by Melissa Moss, a Democratic consultant and former senior Clinton administration official.

The other side: Some of the lawyers targeted describe the tactics as naked political intimidation.

"This move is nothing more than a desperate attempt by leftist hacks and mercenaries..." Paul Davis, a Texas attorney targeted for his presence at the Capitol on January 6, wrote in an email to Axios.

He described an effort "...to neutralize anyone on the right with the ability to stand in the way of the left's efforts to hide malfeasance in the 2020 elections and to clear the path for a repeat of similar malfeasance in the 2022 mid-terms."

How it works: The 65 Project is targeting 111 attorneys in 26 states who were involved to

some degree in efforts to challenge or reverse 2020 election results. They include lawyers at large national law firms with many partners and clients and lawyers at smaller, regional firms.

It will air ads in battleground states, including Arizona, Georgia, Michigan, Nevada, Pennsylvania and Wisconsin.

It also will push the ABA and every state bar association to codify rules barring certain election challenges and adopt model language stating that "fraudulent and malicious lawsuits to overturn legitimate election results violate the ethical duties lawyers must abide by."

It plans to spend about \$2.5 million in its first year and will operate through an existing nonprofit called Law Works.

Brock told Axios in an interview that the idea is to "not only bring the grievances in the bar complaints, but shame them and make them toxic in their communities and in their firms."

"I think the littler fish are probably more vulnerable to what we're doing," Brock said. "You're threatening their livelihood. And, you know, they've got reputations in their local communities."

What they're saying: "With great power comes great responsibility. Lawyers have a special role in and special obligation to society," Rosenzweig told Axios in an email.

"It is all the worse, then, when they use their special position to attack the foundations of the rule of law."

The group has three categories of targets, according to plans reviewed by Axios.

Trump's legal inner circle, including lawyers such as campaign hands Jenna Ellis and Boris Epshteyn and post-election lawyers like Sidney Powell and Joe DiGenova.

Lawyers who signed on as "alternate electors," who planned to submit their names to the Electoral College in lieu of legitimate elector slates if Trump-aligned legal challenges succeeded.

Licensed attorneys who participated in or were present at the Jan. 6, 2021, attack on the U.S. Capitol.

Between the lines: Some of the attorney targets already have been hit with bar complaints. One going after Georgia attorney Brad Carver for his role as an alternate elector was dismissed

for lack of evidence. Carver, in an email to Axios, reiterated his position that his involvement was legally appropriate.

But The 65 Project is focused on starving any future efforts of legal talent as well as focusing on 2020.

"This is mostly important for the deterrent effect that it can bring so that you can kill the pool of available legal talent going forward," according to a person involved with the effort, who asked to remain anonymous.

Cleta Mitchell, who resigned from Foley & Lardner as she assisted the Trump campaign's post-election legal efforts, characterized The 65 Project's effort as hypocritical.

"I'm betting Marc Elias isn't on the list," she said in a text message, linking to a story about the Democratic attorney's challenge to the results of a House race in Iowa last year and one about his claims of voting machine "irregularities" in another in New York.

"Ok for Dem lawyers to file election challenges. Of course."

John Eastman, who crafted a legal memo detailing Trump's options for overturning the election, already is facing a bar complaint in California.

He "expects the Bar's investigation into these matters will fully exonerate him from any charges," his attorney said in an emailed statement.

"As was his duty as an attorney, Dr. Eastman zealously represented his client, comprehensively exploring legal and constitutional means to advance his client's interests."

(略)

=====

【ダーラム特別検察官、下院司法委員会証言】

〇〇〇

先日、ロシアゲートでっちあげの報告書を提出したダーラム特別検察官が下院司法委員会で証言。

改めてこの疑惑が 2016 年、ヒラリー・クリントン氏が機密メールスキャンダルから目をそらす手段としてトランプ氏に対するロシア疑惑を立てたことを証言しました。

しかしジム・コミー前 FBI 長官はその情報を含む「クロスファイア・ハリケーン」事件の捜査官からの照会メモを非公開にしたとのこと。

そのメモには、ジョン・ブレナン中央情報局(CIA)長官とのハイレベルなブリーフィングで得た情報が含まれていた。

また当時のオバマ大統領、ジョー・バイデン副大統領、ロレッタ・リンチ司法長官もブレナンから同じブリーフィングを受けたとダラム特別検察官は証言。

つまり **もともとヒラリー氏のスキャンダル隠しだったのですが、FIB・CIA・オバマ大統領・バイデン副大統領・リンチ司法長官もグルになってでっち上げた**という話です。

=====

<https://justthenews.com/government/congress/durham-its-going-to-take-time-rebuild-public-confidence-fbi-after-russia-probe>

(DeepL 翻訳)

ダラム FBI はクリントンがトランプを中傷する陰謀を企てたという情報を見過ごし、選挙運動とは異なる扱いをした。

トランプ氏に対する「個人的な偏見を明らかに表明した人物が何人かいた」とダラム氏が議会に証言

更新 6月 21, 2023 - 4:11pm

ジョン・ダラム元特別顧問は 20 日、ヒラリー・クリントンがドナルド・トランプ前大統領をロシア疑惑で中傷する計画を承認したという情報を FBI が見過ごし、2016 年の選挙期間中、両陣営を差別的に扱っていたと証言した。

ダラム検事は、クリントン氏が機密メールスキャンダルから目をそらす手段として、トランプ氏に対するロシア疑惑を立てる計画を承認したという情報を CIA が受け取っていたことを確認した。

検察官は、FBI は “受け取った情報を十分に精査” せず、“クリントン陣営とトランプ陣営について受け取った疑惑に同じ基準を適用” しなかったと述べた。

“FBI は、スティー爾文書のような、政治的な資金提供や裏付けのない反対派の調査を受け入れ、利用することをあまりにも厭わなかった” と、下院司法委員会の公聴会で述べた。「FBI は、政治キャンペーンや政敵から発信された可能性の高い資料があることを知りながら、文書と FISA 申請書を信頼した。

ダラム氏は下院司法委員会で、いわゆるロシアとの共謀をめぐる FBI の対応について、「FBI という組織に対する国民の信頼を回復するには時間がかかる」と述べた。

この問題を調査するため 2020 年に司法省の特別顧問に任命されたダラム氏は、FBI の調査が開始さ

れた時点で、2016年のトランプ大統領陣営とロシア情報当局との共謀を示す証拠はなかったとしている。

トランプ氏に対する「個人的な偏見を明らかに表明した人物が何人かいた」と、ダラム氏は、現在では信用されていないロシアとの共謀調査に関する最終報告書が5月に発表されたことを受けて、委員会で語った。

下院司法委員会のジム・ジョーダン委員長の質問に対し、ダラム氏は、ジム・コミー前FBI長官が、当時の民主党大統領候補ヒラリー・クリントン氏がトランプ氏とロシアを結びつけようとしていた情報を含む「クロスファイア・ハリケーン」事件の捜査官からの照会メモを非公開にしたと述べた。

そのメモには、ジョン・ブレナン中央情報局（CIA）長官とのハイレベルなブリーフィングで得た情報が含まれていた。ダラムは、当時のオバマ大統領、ジョー・バイデン副大統領、ロレッタ・リンチ司法長官もブレナンから同じブリーフィングを受けたと証言した。

「彼らは重要な情報を捜査当局から隠していた。これがこの捜査のひどさだが、恐ろしいのはここからだ：何も変わっていないと思う」とジョーダンは語った。

(略)

(原文抜粋)

Durham: FBI overlooked intel Clinton masterminded plot to smear Trump, treated campaigns differently

'There were some individuals who clearly expressed a personal bias' against Trump, Durham tells Congress

Updated: June 21, 2023 - 4:11pm

Former special counsel John Durham testified Wednesday that the FBI overlooked intelligence that Hillary Clinton had approved a plan to smear former President Donald Trump with Russia allegations and treated the two campaigns disparately during the 2016 election.

Durham confirmed that the CIA had received intelligence about Clinton approving a plan to make Russia allegations against Trump as a means of distracting from her classified email scandal.

The prosecutor said the FBI did not "sufficiently scrutinize information it received" and did not "apply the same standards to allegations it received about the Clinton and Trump campaigns."

"The FBI was too willing to accept and use politically funded and uncorroborated opposition

research, such as the Steele dossier,” he said during the House Judiciary Committee hearing. “The FBI relied on the dossier and FISA applications, knowing there was likely material originating from a political campaign or political opponent.”

He told the House panel that “it’s going to take time to rebuild the public’s confidence in the institution” of the FBI after the agency’s handling of the so-called Russia collusion probe.

Durham, appointed as a Justice Department special counsel in 2020 to investigate the matter, has said there was no evidence of collusion between the 2016 Trump presidential campaign and Russian intelligence officials when the FBI probe was launched.

“There were some individuals who clearly expressed a personal bias” against Trump, Durham told the committee, following the release in May of his final report on the now-discredited Russian collusion probe.

Under questioning from House Judiciary Committee Chairman Jim Jordan, Durham said former FBI Director Jim Comey withheld a referral memorandum from the agents working the Crossfire Hurricane case that contained information about then-Democratic presidential candidate Hillary Clinton’s attempts to tie Trump to Russia.

The memo contained intelligence from a high-level briefing with Director of the Central Intelligence Agency John Brennan. Durham testified that then-President Obama, then-Vice President Joe Biden and then-Attorney General Loretta Lynch received the same briefing from Brennan.

(略)

=====

☆☆

さて上の記事にあるブレナン前CIA長官が「国民の目をそらす手段」としてトランプ氏をロシアと結びつけるとされる計画についてオバマ前大統領に説明したメモ。

実はそれについて投資戦略アップデート（20201204）で紹介しており、リンク先にメモのコピーがあります。

しかしその時は和訳を付けていなかったなので、今回はそうします。

=====

<https://www.foxnews.com/politics/dni-brennan-notes-cia-memo-clinton>

(DeepL 翻訳)

2020年10月6日 15時52分（日本時間）公開

DNI、ブレナンのメモとヒラリー・クリントンがトランプとロシアのスキャンダルを「あおった」CIA メモの機密指定を解除

ある情報筋によると、ブレナンの手書きのメモは、この件についてオバマ大統領にブリーフィングした後に取られたものだという。

EXCLUSIVE: ジョン・ラトクリフ国家情報長官は火曜日、ジョン・ブレナン前 CIA 長官がオバマ前大統領に、ヒラリー・クリントンが 2016 年の大統領選挙を前に「私用メールサーバーの使用から国民の目をそらす手段」として、当時の候補者ドナルド・トランプをロシアと結びつけるとされる「計画」について説明していたことを明らかにする文書の機密指定を解除した。

ラトクリフは、ブレナンの手書きのメモ（CIA が受け取った情報についてオバマ大統領に説明した後に取られたもの）と CIA のメモの機密指定を解除した。

国家情報長官室は火曜日の午後、機密解除された文書を上下両院の情報委員会に送付した。

「本日、トランプ大統領の指示により、現在進行中の議会の監視・調査活動に関連する追加文書の機密指定を解除した」と、ラトクリフ氏は火曜日のフォックス・ニュースへの声明で述べた。

この文書に詳しい関係者は、ブレナンの手書きのメモは、オバマ大統領にブリーフィングした後に取られたものだと説明した。

「我々は[REDACTED]からロシアの活動に関する追加的な洞察を得ている」とブレナンのメモには書かれていた。

“ヒラリー・クリントンによって承認されたとされる[要約]外交政策アドバイザーの一人からの提案で、ロシアのセキュリティサービスによる干渉を主張するスキャンダルをあおることによってドナルド・トランプを中傷する”とブレナンのメモには書かれている。

メモには“7月28日”とある。余白にブレナンは“POTUS”と書いているが、メモのその部分は編集されている。

3. [REDACTED] Per FBI verbal request, CIA provides the below examples of information the CROSSFIRE HURRICANE fusion cell has leaned to date [Source revealing information redacted]:

- a. [REDACTED] An exchange [REDACTED] discussing US presidential candidate Hillary Clinton's approval of a plan concerning US presidential candidate Donald Trump and Russian hackers hampering US elections as a means of distracting the public from her use of a private email server. [REDACTED]
- [REDACTED] According to open sources, Guccifer 2.0 is an individual or group of hackers whom US officials believe is tied to Russian intelligence services. Also per open sources, Guccifer 2.0 claimed

“トランプ陣営とロシアの協力の証拠”とメモにある。

メモの残りの部分は、余白を除いて編集されている：“JC”、“デニス”、“スーザン”。

メモにはフルネームは記されていないが、“JC”は当時のFBI長官ジェームズ・コミー、“スーザン”は国家安全保障顧問スーザン・ライス、“デニス”はオバマ大統領首席補佐官デニス・マクドナーを指している可能性がある。

この機密解除は、先週ラトクリフが新たに機密解除された情報を上院司法委員会と共有し、2016年9月、米情報当局がヒラリー・クリントンのメール・スキャンダルから国民の目をそらすために、「米大統領候補ドナルド・トランプとロシアのハッカーによる米国選挙妨害に関する計画」を承認したとされる調査照会書をヒラリー・クリントンに転送したことを明らかにした後に行われた。

その紹介状はコミーと当時の防諜担当副部長ピーター・ストルツォックに送られた。

コミーとストルツォックに宛てたCIAのメモには、「以下の情報は、貴局の専属として、背景を調査するため、あるいは適宜、先導する目的で使用するために提供される」と記されている。

(原文抜粋)

Published October 6, 2020 3:52pm EDT

DNI declassifies Brennan notes, CIA memo on Hillary Clinton 'stirring up' scandal between Trump, Russia

A source said Brennan's handwritten notes were taken after briefing Obama on the matter

EXCLUSIVE: Director of National Intelligence John Ratcliffe on Tuesday declassified

documents that revealed former CIA Director John Brennan briefed former President Obama on Hillary Clinton's purported "plan" to tie then-candidate Donald Trump to Russia as "a means of distracting the public from her use of a private email server" ahead of the 2016 presidential election, Fox News has learned.

Ratcliffe declassified Brennan's handwritten notes which were taken after he briefed Obama on the intelligence the CIA received and a CIA memo, which revealed that officials referred the matter to the FBI for potential investigative action.

The Office of the Director of National Intelligence transmitted the declassified documents to the House and Senate Intelligence Committees on Tuesday afternoon.

"Today, at the direction of President Trump, I declassified additional documents relevant to ongoing Congressional oversight and investigative activities," Ratcliffe said in a statement to Fox News Tuesday.

A source familiar with the documents explained that Brennan's handwritten notes were taken after briefing Obama on the matter.

"We're getting additional insight into Russian activities from [REDACTED]," Brennan notes read. "CITE [summarizing] alleged approved by Hillary Clinton a proposal from one of her foreign policy advisers to vilify Donald Trump by stirring up a scandal claiming interference by the Russian security service," Brennan's notes read.

The notes state "on 28 of July." In the margin, Brennan writes "POTUS," but that section of the notes is redacted.

"Any evidence of collaboration between Trump campaign + Russia," the notes read.

The remainder of the notes are redacted, except in the margins, which reads: "JC," "Denis," and "Susan." "

The notes don't spell out the full names but "JC" could be referring to then-FBI Director James Comey, "Susan" could refer to National Security Adviser Susan Rice, and "Denis" could refer to Obama chief of staff Denis McDonough.

The declassification comes after Ratcliffe, last week, shared newly-declassified information with the Senate Judiciary Committee which revealed that in September 2016, U.S. intelligence officials forwarded an investigative referral on Hillary Clinton purportedly approving "a plan concerning U.S. presidential candidate Donald Trump and Russian hackers hampering U.S. elections" in order to distract the public from her email scandal.

That referral was sent to Comey and then-Deputy Assistant Director of Counterintelligence Peter Strzok.

(略)

=====

【01月06日 議会乱入事件】

☆☆

ゴールデンタイムにテレビ放送された01月06日議会乱入事件の証拠映像で、音がないはずのものに音声追加されていたという話。

記事中の「ダビング dubbing」は複製という意味ではなく、「新しい録音を添える」「追加録音（アフレコ）する」という意味ですね。

米民主党の証拠捏造はたくさん聞きますけど、罰せられた話は全く聞かないんですよ。

とんでもない話だと思うんですけど。

=====

<https://justthenews.com/government/congress/jan-6-select-committee-added-audio-silent-capitol-police-security-footage>

(DeepL 翻訳)

証拠のねつ造？民主党主導の J6 委員会、ゴールデンタイムの公聴会用に無音警備ビデオに音声を追加

J6 の正体が明らかになった：昨年6月に行われた特別委員会の最初の公聴会（ゴールデンタイム）で放映されたモニタージュの中で、無音だった国会議事堂警察の警備映像に別のソースからの音声追加され、改ざんされた。

ジョン・ソロモン、ニコラス・バラシー 記

更新 2023年6月3日-午前11時22分

民主党主導の下院1月6日調査特別委員会は、昨年夏の公聴会のオープニングで使用された米連邦議会議事堂警察の無音警備映像に音声を追加し、重要な証拠を加工した。

ジャスト・ザ・ニュースが確認した少なくとも2つの事例では、昨年6月にC-SPANで生放送された同委員会のシズルリールが、無音の映像にソース不明の別の音声をオーバーダビングしたことを明らかにしていない。

複数の国会議事堂警察の現職・元職員、主要な議員や議会補佐官は、この映像を撮影した閉回路カメラには音声記録されておらず、後から追加されたものであることを確認した。

1月6日の委員会の元スポークスマンはジャスト・ザ・ニュースに、委員会は他の音声ソースとダ

ビングされたビデオには明確に印をつけることになっており、シズルリールのいくつかの場面でそうしたと語った。

しかし、ジャスト・ザ・ニュースは、議事堂警察の閉回路テレビ（「CCTV」）の映像のうち、2つの重要な部分を確認した。

1つは、暴徒たちによる議事堂の重要な入り口への劇的な侵入を示す内側からのアングル、もう1つは、議事堂警察の職員が音声録音機能がないことを確認したカメラシステムによる、外の興奮した群衆の上空からの眺めである。

しかし、委員会が上映した映像には、不可解なことに、彼らが作成したビデオモンタージュに音声が含まれていた。そのビデオには、音声がダビングされたことを示す免責条項は一切ない。

これらのビデオは上のプレーヤーで見ることができる。

1月6日の委員会とその前委員長である民主党のベニー・トンプソン議員の広報担当者や側近たちは、なぜ2つの重要なシーンが国民に知らされることなくダビングされたのかについて、再三のコメント要請に応じなかった。

1月6日の悲劇における安全保障上の失敗を調査し続けている共和党主導の下院行政小委員会の現委員長は、国民に知らせずに音声をダビングするという決定を非難し、民主党が事実の収集よりもむしろ意見を動かそうとしていることのさらなる証拠だと述べた。

米国民が知りたいのは真実であり、これはハリウッドの演出に過ぎない」と、バリー・ラウダーミルク下院議員（共和党）は金曜の夜、テレビ番組『Just the News, Noise』に語った。「委員会は、ドナルド・トランプに不利な文書を作成し、ハリウッドでこの作品を作るために、少なくとも我々が知る限りでは1850万ドルを費やした。そしてビデオを見ると、それは明らかに、国会議事堂警察の警備ビデオフィルムであり、音声は一切ない。」

「そして、彼らがしようとしていたことは、世論を揺さぶることであり、真実を明らかにすることではなかったことを示している」。

(原文抜粋)

Doctored evidence? Democrat-led J6 panel added audio to silent security video for primetime hearings

J6 Unmasked: Silent Capitol Police security footage altered by adding audio from another source during a montage that aired at the select committee's first primetime hearing last June.

By John Solomon and Nicholas Ballasy

Updated: June 3, 2023 - 11:22am

The Democrat-led House Select Committee to Investigate Jan. 6 doctored a key piece of its evidence, adding audio to silent U.S. Capitol Police security footage used to create a dramatic video montage for the opening of its primetime hearings last summer, according to a Just the News review of the original raw footage and interviews.

In at least two instances identified by Just the News, the panel's sizzle reel that aired live and on C-SPAN last June failed to identify that it had overdubbed audio from another, unidentified source onto the silent footage. Multiple current and former Capitol Police officials as well as key lawmakers and congressional aides confirmed that the closed-circuit cameras that captured the video do not record sound and that it was added afterwards.

A former spokesman for the Jan. 6 committee told Just the News that the panel was supposed to clearly mark any video that was dubbed with another audio source, and it did so on some occasions in the sizzle reel.

But Just the News identified two key pieces of Capitol Police closed circuit television ("CCTV") footage -- one from an inside angle showing the dramatic breach of a key entrance to the Capitol by rioters and the other an aerial view of the agitated crowd outside ? from a camera system that Capitol Police officials confirmed did not have sound recording capabilities. Yet, the footage shown by the committee inexplicably included sound on the video montage they produced. That video is without any disclaimer showing the audio had been dubbed.

You can see those videos in the player above.

(略)

=====

☆☆

民主党の証拠捏造の巨匠と言えば、01月06日公聴会でマーク・メドウズ氏とジム・ジョーダン議員の間のテキストメッセージを改竄した[アダム・シフ](#)下院議員。

彼に対する問責決議案を下院が可決しました。

「ロシアゲートでっちあげは政治的動機に基づくもの」とあるので、証拠捏造についても責任を問われるかもしれません。

まあ民主党様なので無罪だとは思いますが、あまり期待せずに待っています。

=====

2023年6月22日 1:21 午後

トランプ氏調査を主導した民主党議員、下院が問責決議案可決

<https://jp.reuters.com/article/idJPL6N38E01P?il=0>

[ワシントン 21日 ロイター] - 米連邦議会下院は21日、トランプ前大統領の弾劾裁判で検察官役を務めた民主党のシフ下院議員に対する問責決議案を可決した。

決議案を提出した共和党極右派のルナ議員は、シフ氏が主導したトランプ氏とロシアの関係を巡る議会調査は政治的な動機に基づくもので、同氏はトランプ陣営とロシア政府の間に共謀があったと国民に信じさせようとしたと主張した。

決議案は213対209の賛成多数で可決された。下院倫理委員会がシフ氏を調査することになる。民主党議員は全員が反対した。

下院は先週、シフ氏に対する別の問責決議案の採決を行ったが、共和党から20人が反対に回ったため否決された。この決議案には1600万ドルの罰金が含まれており、共和党議員の間からも合憲性に疑問が出ていた。(略)

=====

(終)